

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保存期間満了日：2045年12月31日>

2015. 6. 15

調査統計局

経済活動の現状評価

1. 概況

（現状認識）

海外経済は、一部になお緩慢さを残しつつも、先進国を中心に回復している。そうしたもとで、輸出は持ち直している。設備投資は、企業収益が改善するなかで、緩やかな増加基調にある。雇用・所得環境の着実な改善を背景に、個人消費は底堅く推移しているほか、住宅投資も持ち直しつつある。この間、公共投資は、高水準ながら緩やかな減少傾向に転じている。以上の内外需要を反映して、鉱工業生産は持ち直している。

以上を踏まえると、「わが国の景気は、緩やかな回復を続けている」と判断される。

—— 前回会合以降に公表された経済指標をみると、①1～3月の実質GDPの二次速報値が、前期比+1.0%（年率+3.9%）と、設備投資を中心に一次速報値の同+0.6%（同+2.4%）からはっきりと上方修正されるなど（図表1）、消費税率引き上げ後に一旦減少していた国内民需の改善や、その背後にある所得から支出への前向きの循環が改めて確認された¹。一方、②外需面では、1～3月の海外経済減速が、ややラグを伴って輸出・生産に影響を及ぼしつつあることが窺われる内容であった。

実質輸出は、昨年7～9月以降、3四半期連続で増加したあと、4月の1～3月対比は-0.7%の減少となった。輸出は、基本的に、為替円安の効果にも支えられて、持ち直しを続けていると考えられるが、足もとでは、1～3月の米中経済の減速の影響が、ややラグを伴うかたちで、アジア向けなどに現れつつあるとみられる。こうしたもとで、鉱工業生産も、1～3月まで2四半期連続で増加したあと、4月の1～3月対比は-0.4%の減少となった。上述した国内民需の改善を映じて、企業の生産活動も持ち直しを続けていると判断されるが、①軽乗用車の在庫調整や②海外経済減速の影響から、足もとのモメンタムは一旦鈍化しているとみられる。

企業収益は、1～3月の法人企業統計で確認されたとおり、為替円安や原

¹ 在庫投資は、水準としては引き続きマイナス（在庫は減少）であるが、GDP成長率に対する寄与度は上方修正された（前期比寄与度：一次速報値+0.5%→二次速報値+0.6%）。GDPから在庫投資を除き輸入を加えた最終需要は、高めの伸びで着地した（前期比<年率>：同+0.6%<+2.3%>→同+0.8%<+3.4%>）。

油安に支えられて、増益基調が続いている。そのもとで、1～3月のGDPベースの実質設備投資（二次速報値）は、一次速報値から大きめの上方修正となり、前期比+2.7%とはっきりとしたプラスで着地したほか、4月の機械受注も増加基調を維持するなど、収益から投資への前向きの循環は徐々に明確になりつつあるように窺われる。

家計部門についてみると、4月の失業率は3.3%と今次局面の最低水準を更新し、同月の有効求人倍率も1.17倍と1992年以来の水準まで改善するなど、労働需給の引き締まり傾向は続いている。一人当たり名目賃金は緩やかに上昇しており、実質賃金の前年比も、4月は消費税率引き上げの影響が概ね剥落したことから、速報時点で小幅のプラスとなっている。こうしたもとで、消費者マインドは、ベアの反映に伴う賃上げ期待や年金支給額の増額にも支えられて、緩やかな改善傾向が続いている。販売統計は、4月単月でみると天候不順や軽乗用車の販売減などから、総じて弱めの動きとなったが、消費者マインドや景気ウォッチャー（家計動向関連）の改善傾向などを踏まえると、個人消費の底堅さは続いていると考えられる。住宅投資についても、着工戸数の動きなどを踏まえると、持ち直しつつあると判断される。

以上を踏まえると、今月の景気の基調判断については、「緩やかな回復を続けている」とすることが適当と考えられる。

物価の現状について、消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベースでみると、国内企業物価は、国際商品市況の動きを反映して、3か月前比で緩やかに上昇している。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%程度となっている。

—— 4月の全国の消費者物価の前年比を、消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベースでみると、除く生鮮食品は0.0%、除く食料・エネルギーは+0.2%と、ともに3月（それぞれ+0.2%と+0.4%）からプラス幅を小幅に縮小した。

（先行き）

輸出は、振れを伴いつつも、海外経済の回復などを背景に緩やかに増加していくと考えられる。国内需要については、公共投資は、高めの水準を維持しつつも、緩やかな減少傾向を続けるとみられる。設備投資は、企業収益が改善傾向をたどるなかで、緩やかな増加基調を続けると予想される。個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善が続くもとで、引き続き底堅く推移するとみられる。住宅投資は、持ち直していくと予想される。以上の内外需要を反映して、鉱工業生産は、振れを伴いつつも、緩やかに増加していくと考えられる。

以上を総合すると、「先行きについても、景気は緩やかな回復を続けていく」とみられる。この間、リスク要因としては、新興国・資源国経済の動向、欧州における債務問題の展開や景気・物価のモメンタム、米国経済の回復ペースなどが挙げられる。

—— 海外経済については、当面、1～3月の米中経済減速の影響が残るとみられるが、基調としては、先進国を中心に緩やかな回復を続け、その好影響が新興国にも次第に及んでいくとみられる。そのもとで輸出は、当面は一旦弱

めの動きとなるが、その後は為替円安の効果にも支えられて、緩やかに増加していくと予想される。企業部門についてみると、収益は、原油安や為替円安にも支えられて、改善傾向をたどると予想される。そうしたもとで、設備投資は、緩やかな増加基調を続けるとみられる。家計部門では、労働需給の改善が再び明確となっていることや、今春のベアが昨年を上回る伸びで着地する見込みであることを踏まえると、雇用・所得環境は着実な改善を続けると予想される。そうしたもとで、エネルギー価格下落にも影響を受けた実質所得の増加や株高による資産効果、さらには今年度の年金支給額の増額も下支えとなり、個人消費は引き続き底堅く推移すると考えられる。住宅投資も、緩和的な金融環境にも支えられて、持ち直していくと予想される。この間、公共投資は、「緊急経済対策」の下支えもあって高めの水準を維持するものの、より規模の大きい既往の対策の押し上げ効果が減衰するのに伴い、緩やかな減少傾向を続ける可能性が高い。鉱工業生産は、当面、輸出のもたつきの影響や国内向け軽乗用車の在庫調整などから一旦減少するとみられるが、基調としては、内外需要の増加を反映して、緩やかに増加していくと考えられる。このように、先行きのわが国経済は、原油安や為替円安、株高といった外部環境の改善にも支えられて、緩やかな回復を続けると予想される。

—— 外需面では、欧州のギリシャ債務交渉の帰趨に加え、中国経済の減速とそれがNIEs・ASEANに及ぼす影響を含めた新興国経済を巡る不確実性は引き続き高い。また、原油安の影響として、資源国経済や世界的なエネルギー関連投資の下振れには注意が必要である。

—— このところ再び進行している為替円安の景気への影響については、①連結ベースでみた企業収益の改善や②株価の上昇、③訪日外国人の増加を含めた輸出の下支えという点では、プラスに作用する。また、④2年以上にわたる円安傾向を眺め、製造業のなかには国内生産の強化を図る先も増加し始めている。一方、輸入コスト高を通じたマイナスの影響としては、足もとの円安進行がやや急なこともあり、①非製造業や中小企業の採算悪化懸念に加え、②物価上昇に対する抵抗感が根強いとみられる低所得・年金生活者層を中心に、消費者マインドが悪化する可能性がある。②について、足もとでは、エネルギー価格の下落や賃金上昇、年金増額などによる実質所得のプラス効果が顕在化し始めているなどの点で昨年度とは状況が異なるが、食品価格の一段の上昇などが消費者の防衛的な行動につながり、ひいては個人消費が再びもたつくリスクには十分注意しておく必要がある。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、国際商品市況の動きを反映して、当面緩やかな上昇を続けるとみられる。消費者物価の前年比は、エネルギー価格下落の影響から、当面0%程度で推移するとみられる。

—— 5月の東京（除く生鮮食品+0.2%<4月+0.2%>）や関西圏の大都市の動きを踏まえつつ、5月の全国の動きを予想すると、除く生鮮食品の前年比は、0%ないし若干のプラスとなる可能性が高い。その後については、市況動向など不確実な面もあるが、現状程度の為替レートと原油価格を前提にすると、7～9月にかけて、エネルギー関連の下押し効果と、それ以外の品目の改善効果が概ね相殺するかたちで、振れを伴いつつも、0%程度で推移する可能性が高い。

2. 最終需要

(1) 外生需要

(公共投資)

公共投資は、高水準ながら緩やかな減少傾向に転じている。先行きについては、高めの水準を維持しつつも、緩やかな減少傾向を続けるとみられる。

- 月次の指標をみると（図表3、4）、工事の進捗を反映する公共工事出来高は、昨年4～6月に2013年度補正予算の効果などから前期比で増加し、7～9月も増加を続けたあと、10～12月は概ね横ばいとなり、1～3月は小幅に減少した。発注の動きを示す公共工事請負金額は、7～9月以降3四半期連続で減少を続けたあと、4～5月は1～3月対比で大きめの増加となっている²。
- 先行きについては、高めの水準を維持しつつも、緩やかな減少傾向を続けるとみられる。2014年度補正予算に基づく「緊急経済対策」に含まれる災害復旧などの公共工事は、一定の下支えとして作用するとみられるが、今回よりも規模の大きかった既往の経済対策の減衰効果がこれを上回る可能性が高い。

(輸出入)

実質輸出は、持ち直している（図表5、6(1)）。

- 実質輸出の動きを四半期でみると、昨年7～9月以降、3四半期連続で増加したあと、4月の1～3月対比は-0.7%の減少となっている。輸出は、基本的に、為替円安の効果にも支えられて、持ち直しを続けていると判断されるが、足もとでは、米国の寒波や港湾ストなど一時的な要因もあって1～3月の世界経済が大きめの減速となったことが、ややラグを伴うかたちで、アジア向け輸出などに影響を及ぼしつつあるとみられる。
- 地域別にみると（図表7(1)、8、9）、米国向けは、昨年7～9月以降、3四半期連続でしっかりと増加したあと、4月の1～3月対比も+2.0%と増加を続けている³。ただし、足もとでは、同国におけるエネルギー関連投資の落ち込みの影響もあって、資本財・部品は増勢に一服感がみられており、全体としても、自動車関連の増加に支えられつつも、春先までの景気動向を反映して増勢が鈍化している。EU向けは、10～12月に前期比-1.5%と減少したあと、1～3月は同+2.9%と増加に転じたが、4月の1～3月対比は、船舶の振れなどもあって-5.8%と再びマイナスとなっている。中国向けについては、7～9月、10～12月と情報関連を中心に緩やかな増加を続け

² 4～5月の増加には、建設会社が既に受注済みの公共工事のうち、複数年度にまたがる工期の長い案件について、前払金の分割払いが集中したという一時的な要因が影響している。

³ 4月の米国向け輸出は、一部航空会社によるリース航空機の返却（貿易統計上はGDPに算入されない再輸出品として計上、図表8(1)では「その他」に分類）によって実勢以上に押し上げられている。

たが、年明け以降は、振れを均してみると、同国の景気減速を反映して、自動車関連や資本財・部品を中心に弱めの動きがみられている。また、NIEs向けについては、昨秋以降、情報関連や資本財・部品を中心に持ち直していたが、4月の1～3月対比は-3.7%の減少となり、ASEAN向けについても、10～12月、1～3月と2四半期連続で増加したあと、4月の1～3月対比は-11.0%と大きめのマイナスとなった。これらの地域向けについても、中国経済減速の影響が波及している可能性がある⁴。この間、その他地域向けについては、原油安の影響などから資本財・部品に弱めの動きがみられるが、全体としては、為替円安にも支えられて緩やかな増加が続いている。

財別にみると（図表7(2)）、自動車関連は、振れを均してみれば、横ばい圏内の動きを続けている。情報関連は、スマートフォン向けの部品を中心に、為替円安の効果にも支えられて、10～12月まで5四半期連続で増加したあと、足もとでは減少に転じている。資本財・部品は、米国の設備投資の回復や世界的なIT関連需要の堅調さを背景に緩やかな増加傾向にあったが、足もとでは資源関連の建設機械などに弱めの動きもみられる。化学製品や鉄鋼等の中間財については、昨秋以降、為替円安の下支えもあって、振れを均せば緩やかな増加傾向にある。

先行きの輸出は、振れを伴いつつも、海外経済の回復などを背景に緩やかに増加していくと考えられる。

—— 海外経済は、一部になお緩慢さを残しつつも、先進国を中心に回復している。先行きは、当面、米中経済減速の影響が残るとみられるが、先進国を中心に、緩やかな回復が続くとみられる。また、為替相場についても、円安の効果ラグを伴いつつ、輸出の下支えに作用し続けると予想される。

海外経済の地域別の動きを仔細にみると（図表10(2)）、米国では、原油安やドル高などを背景に鉱工業部門に調整の動きもみられるが、家計支出に支えられた回復が続いており、先行きも回復が続くと予想される。1～3月GDPのマイナス転化については、寒波や港湾ストなど一時的な要因の影響も大きかったとみられる。欧州の景気は、緩やかな回復基調にあるが、先行きは、ギリシャ情勢を含む債務問題の帰趨やロシア経済減速の影響などダウンサイドのリスクに引き続き注意が必要である。中国経済については、基調として安定成長を維持しているが、製造業部門の過剰設備問題や不動産市場の調整が下押し圧力となり、成長率は小幅切り下がっている。先行きも、政策当局が構造調整の推進と景気下支えの双方に配慮するもとで総じて安定的に推移するが、成長率の緩やかな減速傾向は続くと予想される。中国以外の新興国・資源国経済についてみると、基本的には先進国の景気回復の好影響が次第に及んでいくとみられるが、資源価格の弱さや政情不安の影響を受ける国々を中心に、成長に勢いを欠く状態が長引く可能性もある。

—— 円相場については、対ドルを中心に下落しており、実質実効為替レートでみると、前回円安局面となっていた2007年頃を超えて、変動相場制に移行

⁴ ただし、4月のASEAN向けの減少には、タイ向けを中心とする金輸出の減少も相応に影響している。

した 1973 年以來の円安水準となっている（図表 10(1)）。

実質輸入は、国内需要の動きなどを反映して、緩やかな増加基調を続けている（図表 5、6 (1)）。

—— 実質輸入は、昨年 4～6 月に各種の駆け込み需要の反動から大幅に減少したあと、7～9 月以降は緩やかな増加傾向にある。

財別にみると（図表 11(2)）、消費財は、7～9 月以降、基調としては持ち直しを続けているが、4 月の 1～3 月対比は、春節の振れを引きずるかたちで、中国からの繊維製品を中心に大きめの減少となっている。情報関連については、10～12 月にスマートフォンの新商品の輸入もあって大幅に増加したが、1～3 月以降はその反動から減少している。資本財・部品は、国内の設備投資動向などを反映して、振れを伴いつつも、持ち直し傾向を続けている。中間財は、国内の生産活動の持ち直しを反映して、このところ増加している。この間、素原料は、振れを均してみれば、昨年後半以降、横ばい圏内の動きとなっている。

先行きの輸入については、為替相場の動向が抑制要因として作用するものの、国内需要の動きなどを反映して、緩やかな増加基調を続けていくと予想される。

純輸出の動きを表す実質貿易収支は、昨年 1～3 月をボトムに改善傾向を続けている（図表 5、6 (1)）。先行きについても、振れを伴いつつ、緩やかな改善傾向をたどると予想される。

—— 名目経常収支の動きを四半期でみると（図表 5、6 (2) (3)）、昨年 10～12 月以降、第一次所得収支の黒字が続くなか、旅行収支の改善に加えて、輸出の持ち直しや原油価格下落に伴う貿易収支の改善から、経常黒字幅のはっきりとした拡大傾向が続いている。

（2）内生需要

（企業収益・設備投資）

企業収益は、改善を続けている（図表 12）。先行きについても、内外需要の増加に加えて、原油安や為替相場の動きにも支えられて、改善傾向を続けると予想される。

—— 法人企業統計をみると、全産業全規模ベースで、1～3 月の売上高経常利益率（季節調整値）は 4.95% となり、過去最高水準となった 10～12 月（5.24%）から幾分低下したとはいえ、歴史的な高水準を続けた（図表 12）。業種別・規模別の経常利益率の動きをみると（図表 13）、製造業大企業は、1～3 月は、前期に大幅に増加した受取利息等（海外子会社からの配当・利息の受取等）の反動減を主因に、過去最高水準となった 10～12 月からは低下したが⁵、

⁵ このため、売上高営業利益率でみると、前期からの低下幅は限定的となっている。

為替円安等を背景に高水準を維持している。製造業中堅中小企業は、振れを伴いつつも緩やかな改善傾向にある。非製造業は、大企業、中堅中小企業ともに、消費税率引き上げ後は経済活動のもたつきなどから一旦足踏みとなっていたが、足もとでは原油安にも支えられて再び改善傾向にある。

- 企業の業況感を各種の月次調査でみると（図表 14）、総じて良好な水準で推移している。この間、景気ウォッチャー調査をみると、ガソリン安や株高、訪日外国人の増加、ベアを含む賃金引き上げの動きなどを背景に、このところ持ち直しが明確となっている⁶。

設備投資は、企業収益が改善するなかで、緩やかな増加基調にある（図表 15）。先行きについても、企業収益が改善傾向をたどるなかで、緩やかな増加基調が続けると予想される。

- 1～3月のGDPベースの実質設備投資（二次速報値）は、一次速報値から大きめの上方修正となり、前期比+2.7%と、4四半期ぶりのはっきりとしたプラスで着地した。二次速報値で新たに織り込まれた法人企業統計の設備投資（名目ベース）をみると（図表 15、16）、1～3月は、3四半期連続の前期比増加となり、かつ前期よりも伸び率が高まった。業種別・規模別にみると、製造業、非製造業ともに、中堅中小企業の増加基調がこのところ明確となっている。

機械投資の一致指標である資本財総供給を「除く輸送機械」ベースでみると（図表 15、17(1)）、振れを伴いつつも緩やかな増加基調をたどっている。

- 機械投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）は（図表 15、18(1)）、昨年7～9月以降3四半期連続の前期比プラスとなったあと、4月の1～3月対比も+5.3%となるなど、製造業を中心に緩やかに増加している。非製造業は、昨春以降、弱めの動きを続けてきたが、1～3月以降は運輸・郵便業や金融・保険業を中心に再び緩やかな増加傾向にある。

建設投資の先行指標である建築着工床面積（民間非居住用）をみると（図表 15、18(2)）、昨年初以降、建設コスト上昇の影響もあつて非製造業を中心に弱めの動きとなっていたが、年末以降は振れを均せば横ばい圏内の動きとなっている。

- 日本経済新聞社の「2015年度設備投資動向調査」によると（図表 19）⁷、2015年度の全産業の当初計画（1,219社）は、昨年度から大きく伸びを高め、二桁増の計画となっている（2014年度実績見込み：+4.0%＜当初計画：+7.6%＞→2015年度当初計画：+10.5%）。業種別にみると、製造業が幅広い業種で大きく伸びを高める一方（同：+2.6%＜同：+6.1%＞→同：+17.3%）、非製造業は投資案件の一巡した通信などが下押しとなり、全体でも昨年度から減速する計画となっている（同：+5.8%＜同：+9.6%＞→同：

⁶ ただし、先行きについては、このところの為替円安の進行に伴い、①原材料高による採算の悪化や②食料品価格の上昇による消費者マインドの悪化を警戒する向きもみられる。

⁷ 銀行・証券・保険を除く。国内・海外投資の両方を含む連結ベース。4月30日時点調査。

+2.0%)。このうち国内・海外別に比較可能なベース(726社)でみると、2015年度の当初計画では、国内投資の伸び率は+11.7%と、海外投資の伸び率(+7.1%)を上回っている⁸。

(個人消費)

個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、底堅く推移している(図表20)。先行きも、雇用・所得環境の着実な改善が続くもとで、引き続き底堅く推移するとみられる。

- 需要・供給両面の月次統計をGDPに近い方法で合成した当局推計の消費包括指数(CCI)をみると(図表21)、昨年7～9月、10～12月と2四半期連続で小幅の増加を続け、1～3月は前期比+1.0%と高めの伸びとなったあと、4月の1～3月対比は前期の反動や天候不順の影響もあって-1.3%と大きめのマイナスとなっている⁹。内閣府の消費総合指数も、3四半期連続のプラスとなったあと、4月の1～3月対比はマイナスとなっている。
- 財の消費動向を小売業販売額(実質)でみると(図表20、22(1))、昨年7～9月以降、駆け込み需要の反動減の影響が減衰することに伴い、2四半期連続で増加したあと、1～3月は主に自動車の動きを反映して前期比-1.0%のマイナスとなった。4月の1～3月対比も、天候不順(4月前半の多雨)の影響もあって、-0.9%の減少となっている¹⁰。
- 耐久消費財について(図表22(2))、乗用車の新車登録台数を「含む軽」のベースでみると、軽乗用車の動きを反映して、昨年7～9月、10～12月と2四半期連続で増加したあと、1～3月以降は大きめの減少となっている¹¹。「除く軽」のベースでみると、昨年4～6月に大きく減少したあと、横ばい圏内の動きを続けていたが、4～5月は新型車の投入効果もあって小型乗用車中心に幾分増加している。家電販売額については、昨年7～9月以降、スマートフォンの販売増や訪日外国人向けの販売増に支えられて、緩やかな増加傾向をたどっている。

⁸ 業種別にみると、製造業では国内投資が+17.9%、海外投資が+0.9%と国内への積極投資が目立つ一方、非製造業では国内投資が+2.0%、海外投資が+19.5%と、小売業や不動産を中心に海外の比重が高くなっている。

⁹ また、サービス関連を中心に、4月のデータが出揃っていない品目については、従来の方法に従い、(駆け込みの反動から落ち込んだ)昨年4月の計数に、(前年の駆け込みの影響から低めの伸びとなりやすい)本年3月の前年比を乗じて補外推計しているものも存在するため、実勢対比、弱めとなっている可能性がある。

¹⁰ 4月の3大都市の雨天日数は、前年の約2倍であった。

¹¹ 軽乗用車については、10～12月までは、大手メーカー間の激しいトップシェア争いを背景とした押し込み販売(販売ディーラー自らの登録など市場実勢を表さないものを含む)を主因に強めの動きとなったが、年明け以降はそうした販売攻勢が一服していることから、大きめの反動減となっている。また、4月の軽自動車税増税に伴う駆け込み需要とその反動も、この間の軽乗用車の振幅を大きくする方向に作用している。

- 大型小売店の売上高（名目）をみると（図表 20、23(1)）、全国百貨店売上高は、昨年 7～9 月以降、3 四半期連続で前期比プラスとなったあと、4 月の 1～3 月対比も +0.5% と引き続き増加している。駆け込み需要の反動減からの持ち直しや株高による資産効果に加えて、消費者マインドの改善、さらには訪日外国人向けの販売増にも支えられて、堅調に推移している。全国スーパー売上高をみると、1～3 月に、消費者マインドの改善に加え、各社の販売促進策が奏功したこともあって、2 四半期振りの前期比増加に転じたあと、4 月の 1～3 月対比は販売促進策の一服や天候不順の影響などから -0.6% となっている。この間、コンビニエンスストア売上高は、緩やかな増加傾向を続けている。
- サービス消費についてみると（図表 20、23(2)）、旅行取扱額は、為替円安などの影響から海外旅行が減少しているものの、国内旅行の堅調さに支えられて、全体としては底堅く推移している。外食産業売上高も、異物混入問題等の影響を受けた一部大手ハンバーガー・チェーンの販売不振を除いた基調でみれば、客単価の緩やかな上昇を主因に、底堅い動きを続けている。
- 需要側の統計について、家計調査の消費水準指数を、GDP の推計に利用される品目に近づけた「除く住居等」のベースでみると（図表 20、22(1)）、昨年 7～9 月以降、緩やかな持ち直し傾向を続けたあと、4 月の 1～3 月対比はその反動もあって減少した。家計消費状況調査の支出総額（二人以上の世帯、実質ベース）は、4～6 月に耐久消費財を中心とした駆け込み需要の反動から大きく減少したあと、夏場以降横ばい圏内の動きを続けてきたが、1～3 月以降は大幅な減少が続いている¹²。
- この間、消費者コンフィデンス関連指標をみると（図表 24）、消費者態度指数は、12 月以降改善傾向を続け、水準も昨年夏頃を上回っている。

（住宅投資）

住宅投資は持ち直しつつある。先行きは、雇用・所得環境の着実な改善が続くもとで、緩和的な金融環境にも支えられて、持ち直していくと予想される。

- 住宅投資の先行指標である新設住宅着工戸数をみると（図表 25、26）、昨年 1～3 月以降、持家を中心に、駆け込み需要の反動減が続いていたが、年央から横ばい圏内の動きとなったあと、年明け以降は持ち直している。先行きについても、雇用・所得環境の着実な改善や住宅ローン金利の低下などが下支えとなり、持ち直し傾向を続けると考えられる。
- 新築マンション販売をみると（図表 25、26）、消費税率引き上げに伴う駆け

¹² 家計消費状況調査については、本年 1 月以降、①調査品目が 64 品目から 44 品目に減少したほか、②インターネットによる回答も可能となる（それまでは調査員による回収と郵送による提出のみ）など、調査方法が大きく変更されている。同調査における 1～3 月の大幅減少は、販売統計だけでなく、同じ需要側統計の家計調査とも大きく異なる動きであり、上記の調査方法変更が何らかのかたちで影響している可能性が疑われる。基調的な動きを見極めるには、新しい調査方法のもとで、もう少しデータの蓄積を待つ必要がある。

け込み需要の反動から弱めの動きが続いていたが、昨年央以降は、振れを伴いつつも、ごく緩やかな持ち直し傾向となっている。この間、新規契約率は、振れを均せば、好不調の目安とされる70%を上回る水準で推移している。

3. 生産・出荷・在庫

鉱工業生産は、内外需要の緩やかな増加を反映して、持ち直している（図表27、28）。

- 鉱工業生産の動きを四半期でみると、昨年10～12月に前期比+0.8%、1～3月に同+1.5%と2四半期連続で増加したあと、4月の1～3月対比は同-0.4%の減少となっている。企業の生産活動は、内外需要の緩やかな増加を背景に、持ち直しを続けているが、①軽乗用車の在庫調整に加えて、②1～3月の米中経済減速の影響などから、足もとは一時的にモメンタムがやや鈍化していると考えられる。
- 業種別の四半期の動きをみると、輸送機械は、1～3月に駆け込み需要の反動の一巡や北米向けの出荷増を背景に、前期比+2.1%の増加となったあと、4月の1～3月対比は、軽乗用車の在庫調整が下押し要因となったものの、航空機関連の増産もあって+0.3%と横ばい圏内の動きとなっている。鉄鋼は、軽乗用車の減産の波及やアジア需給の悪化を背景に、足もとでは弱めの動きとなっている。はん用・生産用・業務用機械については、内外の設備投資動向を反映して、振れを伴いつつも緩やかな増加基調を続けているが、足もとでは、半導体製造装置などにおいて海外経済減速の影響もみられている。電子部品・デバイスについては、為替円安が下支えに作用するもとで、アジアで生産されるスマートフォン向けの部品を中心に、しっかりとした増加を続けている。この間、化学は、昨年夏場以降、国内需要の動きを反映して、緩やかな増加を続けている。
- 出荷については、昨年10～12月に前期比+0.9%、1～3月に同+1.7%と2四半期連続で増加したあと、4月の1～3月対比は-1.3%の減少となっている（図表27、28）。財別にみると、生産財（主として電子部品・デバイス）と資本財は、海外需要の影響などから振れを伴いつつも、緩やかな増加基調にある。消費財は、軽乗用車の出荷減を主因に、足もとでは持ち直しが一服している。この間、建設財は、住宅投資の持ち直しの動きと公共投資減少の影響が交錯し、振れを均せば横ばい圏内の動きとなっている。

在庫は、高めの水準が続いている（図表27、28、30）。

- 在庫は、出荷の持ち直しから在庫率でみるとピークアウトしているが、残高でみると、ペースを鈍化させつつも、3月末まで5四半期連続で前期比増加したあと、4月末の3月末対比も+0.4%と小幅に増加している。財別にみると、資本財は、土木建設機械を中心に、このところはしっかりと増加している¹³。一方、消費財は、軽乗用車など高止まりしている財もみられるが、

¹³ 足もとの土木建設機械の在庫増加については、①ミニショベルにおいて、本年9月の排ガ

総じてみれば緩やかな減少傾向にあるほか、建設財も減少基調をたどっている。この間、生産財は横ばい圏内の動きとなっている。

出荷・在庫バランス（出荷前年比－在庫前年比）をみると（図表 30）、在庫の伸びが出荷の伸びを若干上回っている。財別にみると、資本財や耐久消費財、建設財で在庫の伸びが出荷の伸びを上回っている一方、非耐久消費財は在庫の伸びが出荷の伸びを下回っている。この間、生産財では在庫の伸びは出荷の伸びに概ね見合っている。

先行きの鉱工業生産は、振れを伴いつつも、内外需要を反映して緩やかに増加していくと考えられる。

—— 先行きの鉱工業生産は、基調としては、内外需要の増加に支えられて、緩やかに増加していくと考えられる。ただし、①予測指数を用いて4～6月の生産を試算すると、相対的に予測精度の高い輸送機械を中心に、前期比－0.2%の減産見込みとなっていること（図表 28(2)）、②製造業PMIは、5月に再び50を回復したとはいえ、海外経済の減速などを背景に、ひと頃に比べ水準は低めとなっていること（図表 29(2)）、③軽乗用車や鉄鋼、土木建設機械などで在庫調整圧力が高まっていること、を踏まえると、4～6月の生産は一旦減少する可能性が高い。

—— 6月初時点における企業からの聞き取り調査をもとに、生産の先行きを予想すると、4～6月の前期比は、前期までの2四半期連続の増加の反動もあって、一旦0%台後半のマイナスとなる見込み。業種別にみると、輸送機械は、国内向け軽乗用車の生産調整などから、2四半期振りの減産に転じると予想される。鉄鋼も、輸送機械の減産の波及やアジア需給の悪化を背景に、在庫調整圧力が高まっており、大きめの減少となる見通し。化学は、石油化学関連施設の定修や閉鎖の影響が集中し、一旦小幅に減少するとみられる。一方、はん用・生産用・業務用機械は、在庫の積み上がりが見られる土木建設機械が減産となるほか、海外受注の後ずれを反映して半導体製造装置の増勢は鈍化するものの、その他内外需要の堅調さを反映して、全体としては、前期からペースを鈍化させつつも緩やかな増加を続けると見込まれる。電子部品・デバイスは、前期まで3四半期連続の増加となったあとも、中国の補助金効果を見込んだスマートフォンの作り込みの影響等から、高めの生産水準を維持すると予想される。

7～9月については、海外経済の先行きを含め不確実性はなお高いが、生産は前期比0%台後半の増加となる見通し。業種別にみると、輸送機械は、北米向けを中心に海外需要が堅調に推移するもとで、国内向けの軽乗用車等の在庫調整が概ね終了することから、下げ止まりから若干の持ち直しに転じる見通し。鉄鋼は、在庫調整圧力が和らぐのに伴い、減産幅が次第に縮小していくとみられるほか、化学は、個人消費の増加に加え、定修明けの影響もあって、再び増加すると見込まれる。はん用・生産用・業務用機械は、基調としては、内外の設備投資動向を反映して、緩やかな増加傾向を維持するも

ス規制強化前の駆け込み需要の発生を睨んで、作り込みが行われていることに加えて、②昨年の排ガス規制強化前に駆け込み需要がみられた中小型機では、反動減の影響もあって国内需要が低調に推移していること、③中国や資源国向けを中心に、土木建設機械の出荷がこのところ幾分下振れ気味であること、も影響しているとみられる。

の、建設機械や半導体製造装置の減産を主因に、一旦横ばい圏内の動きとなると考えられる。この間、電子部品・デバイスは、中国のスマートフォン需要に減速感が窺われるなかで、前期の作り込みの反動もあって、小幅ながら5四半期振りの減産に転じると予想される。

非製造業の動向を示す第3次産業活動指数をみると、基調として底堅い動きを続けている（図表27）。

—— 第3次産業活動指数は、昨年7～9月以降、3四半期連続で緩やかに増加したあと、4月の1～3月対比は卸売業・小売業や運輸業・郵便業を中心に－0.8%の減少となっている。

4. 雇用・所得

雇用・所得環境をみると、労働需給は着実な改善を続けており、雇用者所得も緩やかに増加している。

—— 労働需給面をみると（図表31、32）、完全失業率は、4月に3.3%と1997年4月（3.2%）以来の水準に低下するなど、緩やかな改善傾向にある。新規求人については、昨年度上期は経済活動のもたつきを反映して改善が一服していたが、10～12月以降は振れを伴いつつ増加基調にある。こうしたもとで、新規求人倍率は、足もとでは月々の振れが大きいですが、均してみれば上昇基調が明確となっており、4月は1.77倍と1992年2月（1.80倍）と同程度の水準となっている。有効求人倍率も、昨年秋口にかけて一旦改善ペースが鈍化したあと、このところ再び改善傾向が明確となっており、4月は1.17倍と1992年3月（1.19倍）以来の高水準となっている。所定外労働時間についてみると、製造業は生産活動の持ち直しを反映して増加傾向にあるが、全産業でみると横ばい圏内の動きとなっている¹⁴。

—— 雇用面をみると（図表31、34(1)）、労働力調査の雇用者数の前年比は、振れを均せば0%台半ばから1%程度で推移している。毎月勤労統計の常用労働者数の前年比は、2%程度と高めの伸びを続けている。

労働力率の動きをみると、月々の振れが大きいですが、女性や高齢者を中心に緩やかな上昇傾向が続いている。

—— 一人当たり名目賃金をみると（図表31、34(2)）、振れを伴いつつも、緩やかに上昇している¹⁵。労働者全体の時間当たり名目賃金も、全体として緩

¹⁴ ただし、全産業ベースで、雇用者数に総実労働時間（所定内＋所定外労働時間）を掛け合わせた労働投入量をみると、実質GDPや全産業活動指数と同様、昨年度後半から持ち直している。

¹⁵ 毎月勤労統計では、1月の確報分から、30人以上の事業所について、数年に一度行われる調査対象のサンプルの入れ替えが実施されている。サンプルの入れ替えに当たっては、賃金と労働時間について、新旧調査結果における足もとの水準の乖離を前回改訂時点まで遡って修正する方法が採られており、その結果、2012年2月以降の名目賃金の前年比が平均して0.3%ポイント程度、下方修正されている。こうした点も含め、今回のサンプル入れ替えに伴

やかな改善傾向をたどっている（図表 33(1)）¹⁶。やや仔細にみると、一般労働者の一人当たり名目賃金、パートの時間当たり名目賃金とも、振れを伴いつつも、前年比上昇率が緩やかに高まってきている（図表 33(2)）。所定内給与の前年比をみると、パート比率上昇は引き続き押し下げ要因として作用しているが¹⁷、一般労働者が昨春のベースアップの影響などからプラス幅を緩やかに拡大するもとの、全体でも小幅のプラスに転じている（図表 33(3)）。所定外給与は、労働時間の動きを反映して、振れを伴いつつも前年比でこのところ横ばい圏内の動きとなっている。この間、特別給与をみると、4月は、賞与月ではないものの、好調な企業業績を受けて各種一時金の支給といった動きが増えていることもあって、高めの伸びとなっている。

—— 雇用者所得は、以上のような雇用・賃金動向を反映して、緩やかに増加している（図表 34(3)）。この間、実質賃金をみると（図表 35）、昨年4月以降、前年比の押し下げ要因となっていた消費税率引き上げの影響が概ね剥落したことから、4月は速報時点で小幅のプラスとなっている。実質雇用者所得も、4月は同様の理由からはっきりと改善し、2%台半ばのプラスとなっている。

先行きの雇用者所得については、経済活動や企業業績の回復につれて、緩やかな増加を続けると考えられる。

—— 今春の賃金改定交渉について、経営側からの回答（6月1日時点の連合の臨時集計）をみると¹⁸、5月11日時点集計の第5回と同様、0.7%程度のベアが提示されており¹⁹、昨春（0.4%程度）から伸びを高めている。ただし、自動車、電機などの製造業大企業では1%強の高めの回答が多くみられる一方、小売・サービスなど非製造業大企業では相対的に低い伸びにとどまる先も少なくなく、業種間でばらつきがある²⁰。7月初の最終集計にかけて、なお多少の不確実性は残るが、ベアの改善は、先行きの所定内給与の押し上げにつながっていくものとみられる²¹。

う影響を今後とも注視していく必要がある。

¹⁶ 3～4月（図表 33 では第1四半期に相当＜U L Cを除く＞）については、一般労働者の一人当たり所定内給与の前年比はプラスとなっているものの、所定内時間の前年比は平日数の増加もあってこれを上回る伸びとなっているため、時間当たりでみた名目賃金の前年比はマイナスとなっている。

¹⁷ 毎月勤労統計の速報時点のパート比率は、その時点で回収されたサンプル企業の属性等を反映して、確報時点よりも低めに算出されるクセがあるため、4月の一人当たり名目賃金は確報で下方修正される可能性もある（後述する4月の実質賃金についても、同様に確報で下方修正される可能性）。

¹⁸ この時点で7割を超える組合が妥結に至っている。

¹⁹ 平均賃金方式のうち、ベア分が明確に分かる2,223組合の集計（組合員数による加重平均）。

²⁰ 一方、連合の集計には含まれない大手銀行や一部地方銀行では、製造業大企業以上に高いベアを実施する先もみられている模様。

²¹ 過去の例をみると、春季労使交渉で妥結した新しい給与水準に基づいて賃金支払いを行い

—— 一方、夏季賞与について、大企業を対象とした各種アンケート調査をみると、昨年から伸びを鈍化させつつも、増加が続く姿となっている²²。

5. 物価・地価

(物価を取り巻く環境)

国際商品市況は、昨夏から本年初にかけて大幅な下落を続けたあと、横ばい圏内の動きとなっていたが、春以降、小幅に上昇している(図表 38(1)(2))。

—— 日本銀行国際商品指数(OCI)でみると、昨年9月以降、原油を中心に大幅な下落を続けたあと、1月以降、横ばい圏内の動きとなっていたが、春以降、原油を中心に小幅に上昇している。

原油価格(ドバイ)は、9月以降、世界的な需給緩和を背景に大幅な下落を続けたあと、年明け以降は揉み合いとなっていたが、米国の原油掘削リグ稼働数の減少や在庫増加ペースの鈍化、中東の地政学要因などを背景に、春以降反発している。非鉄金属は、中国の追加金融緩和の影響から銅を中心に幾分反発する局面もみられていたが、中国を含む新興国の成長ペースの鈍化が基調的な下押し要因として作用するも、足もとではドル高の影響も加わって再び弱含んでいる。穀物は、昨年末にかけて上昇していたが、米国の豊作観測もあって、このところやや弱含んでいる。

輸入物価(円ベース)を3か月前比でみると、国際商品市況や為替相場の動きを反映して、下げ止まっている(図表 36、38(1))。

国内商品市況も、足もとでは幾分強含んでいる(図表 38(3))。

—— 石油は、国際商品市況や為替相場の動きを反映して、このところ緩やかに上昇している。一方、非鉄金属は、国際商品市況を反映して、足もとでは再び弱含んでいる。鋼材も、スクラップ類の下落や建設関連需要の落ち込みを背景に、弱含みとなっている。

(物価指数)

国内企業物価(夏季電力料金調整後)を3か月前比でみると、国際商品市況の動きを反映して、緩やかに上昇している(図表 36、39)。先行きについては、国際商品市況の動きを反映して、当面緩やかな上昇が続けるとみられる。

始める企業の数、6～7月頃にかけて増えてくるため、ベア引き上げが所定内給与を押し上げる効果についても、その頃にかけて徐々に顕在化してくるものと考えられる。また、ベアが4月に遡って適用される場合は追払いが発生するが、その分は毎月勤労統計では所定内給与ではなく特別給与としてカウントされる。

²² 労務行政研究所(4月15日時点、集計社数は122社):前年比+3.0%(昨夏の前年比+5.7%)、日本経済新聞社(5月11日時点、同194社):同+1.7%(同+8.5%)、日本経済団体連合会(5月29日時点、同63社):同+2.4%(同+7.2%)。

—— 3か月前比でみると、5月は+0.7%と、国際商品市況の動きを反映して、2か月連続のプラスとなった。内訳をみると、「為替・海外市況連動型」は、原油価格の動きを反映して下落を続けてきたが、4月に小幅のプラスに転じたあと、5月は石油製品（ガソリンや軽油等）を中心にプラス幅を拡大している。「素材（その他）」は、化学製品を中心に下落を続けてきたが、足もとではほぼ下げ止まっている。「鉄鋼・建材関連」も、昨秋以降下落を続けてきたが、足もとでは金属製品（鉄骨）やスクラップ類（鉄くず）の値上げもあって下落幅が縮小してきている。「その他」については、コスト転嫁を背景とした食料品（ヨーグルト、処理牛乳、インスタントコーヒー等）の値上げなどから、プラスとなっている。この間、「機械類」は、横ばい圏内の動きを続けているが、足もとでは生産用機器（プラスチック加工機）の値上げなどから若干強含んでいる。

—— 先行きについては、原油を中心とする国際商品市況の上昇や為替円安の動きを反映して、当面、3か月前比で緩やかな上昇を続けると予想される。

企業向けサービス価格（除く国際運輸）の前年比は、消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベースでみて、0%台半ばとなっている（図表 36、40）。

—— 最近の前年比の動きの内訳をみると、「販売管理費関連」については、①労働者派遣サービスが労働需給の引き締まりを背景にプラス幅の拡大傾向を続け、②宿泊サービスも観光需要の堅調さから一段と伸びを高めるもとで、③4月は広告が前年の反動もあってプラスに復したことから、全体でみても4月ははっきりとしたプラスとなった。「設備投資関連」は、①リース・レンタルのプラス幅は縮小傾向にある一方、②土木建築サービスはプラス幅の拡大を続けていることから、全体でも高めのプラスを維持している。「国内運輸関連」についてみると、4月は、①陸上貨物輸送がトラック・ドライバー不足に伴う需給引き締まりなどを背景にプラス幅を拡大したものの、②内航貨物輸送が燃料油価格変動調整金の引き下げから下落幅を拡大したほか、③倉庫・運輸附帯サービスも、昨年4月以降の有料道路の押し上げ効果（ETC割引の一部縮小）の剥落を主因にマイナスに転化したことから、全体でもプラス幅が縮小した。「その他」についても、①旅客輸送が貸切バスの運賃上昇などを背景にプラス幅を拡大したが、②金融・保険（金融手数料・損害保険）がプラス幅を縮小したことから、全体の伸び率も縮小した。この間、事務所賃貸などの「不動産関連」は、振れを伴いつつも、横ばい圏内の動きを続けている。

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベースでみて²³、0%程度となっている（図表 36、41）。

²³ 全国の消費者物価の前年比に対する消費税率引き上げの直接的な影響について、基本的にはすべての課税品目にフル転嫁されたと仮定したうえで試算すると、経過措置の影響が剥落する昨年5月以降の増税による前年比押し上げ幅は、除く生鮮食品で+2.0%ポイント程度、除く食料・エネルギーでは+1.7%ポイント程度となると考えられる。本年4月以降は、こうした影響は基本的には剥落するが、4月については、前年の経過措置の影響で、除く生鮮食品で+0.3%ポイント程度、除く食料・エネルギーでは+0.2%ポイント程度、前年比の押し

- 4月の全国の消費者物価の前年比を、消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベースで見ると、除く生鮮食品は0.0%、除く食料・エネルギーは+0.2%と、ともに3月（それぞれ+0.2%と+0.4%）からプラス幅を小幅に縮小した。
- 最近の前年比の動きを仔細にみると（図表41）、財（除く農水畜産物）は、昨夏からプラス幅の縮小傾向を続け、1月以降はマイナスとなっているが、3月、4月は小幅ながら下落幅を縮小した。内訳をみると、①食料工業製品については（図表42）、昨年7月をピークに、プラス幅が緩やかな縮小傾向にあったが、4月は、個人消費が持ち直すなかで、為替円安によるコスト高の転嫁を背景とした価格改定が幅広い品目（牛乳、ヨーグルト、冷凍食品等）でみられたことから、プラス幅が再び拡大に転じた。②耐久消費財も、個人消費のもたつきの影響が残るもとで、弱めの動きを続けてきたが、エアコンや携帯電話の値上げなどから、2月をボトムにマイナス幅は縮小傾向にある。一方、③石油製品は、原油価格の動きを反映して、昨年11月以降、振れを伴いつつも、下落幅の拡大傾向が続いている（図表42）。④その他財についても、4月に生活関連財（シャンプー、ヘア・コンディショナー等）で値上げの動きがみられたものの、教養娯楽（ペットフード等）で前年の値上げの影響が剥落したことから、全体でもプラス幅は縮小している。この間、⑤被服は、振れを伴いつつも、小幅のプラスを続けている。
- 一般サービスについては、昨年6月以降0%程度で推移している。内訳をみると、4月は、①外食が、前年の大手ハンバーガー・チェーンの値下げの影響が剥落したことに加え、幅広い品目で原材料高や賃金上昇を背景とした値上げの動きがみられたことから（ドーナツ、フライドチキン、給食など）、プラス幅をはっきりと拡大した。さらに、②簡易・非課税業者の存在などから、昨年4月の値上げが消費税率引き上げ幅に満たなかった一部のサービス（理美容サービスやマッサージ、駐車料など）において、その下押し効果が剥落したほか、需要好調な一部テーマパークでも値上げがみられた。一方で、③外国パック旅行や宿泊料が、4月の東京と同様、日並び要因もあってやや大きめの下落となったことが、前述した押し上げ要因を相殺する方向に作用した。また、④昨年6月以降の携帯電話通信料の新料金導入も、なお前年比の下押しに作用している。この間、⑤ウエイトの大きい家賃は、やや長い目でみれば、前年比マイナス幅がごく緩やかながら縮小傾向にあり、4月もそうした基調に変化はみられていない。
- 公共料金については、①燃料費調整制度に伴う電気代・ガス代のプラス幅縮小や、②制度変更（「子ども・子育て支援法」施行）に伴う保育所保育料の下落²⁴、③介護報酬引き下げを受けた介護料の下落、④昨年4月以降の高速道路料金の押し上げ効果（ETC割引の一部縮小）の剥落などから、4月はプラス幅をはっきりと縮小した。

上げが残ると考えられる。東京への影響を含めて、詳細は昨年3月の金融経済月報のBOXを参照。

²⁴ 保育所保育料については、「子ども・子育て支援法」の施行を契機に、①全体として保育料を値下げした自治体がみられたほか、②一部市町村では、料金体系の見直しが行われた結果、消費者物価が調査対象とする標準的な所得階級の料金が値下げとなったケースもみられた模様である。

—— 基調的な変動を捉えるひとつの方法として²⁵、品目別価格変動分布の両端の一定割合を機械的に控除した刈込平均値（大きな相対価格変動を除去した値）をみると（図表 43(1)）、前年比プラス幅は昨年 6 月（+0.9%）をピークに縮小傾向にあったが、1 月以降は 4 か月連続で +0.5% となっている。消費者物価（除く生鮮食品）を構成する各品目の前年比について、上昇品目数の割合から下落品目数の割合を差し引いた指標をみると（図表 43(2)）、1 月、2 月に各種生活関連財の値上げの動きなどから幾分上昇したあと、3 月は一旦低下したが、4 月は、①食料工業製品や外食を中心とする値上げ品目の増加、②前年の値上げが消費税率引き上げ幅に満たなかった一部のサービスにおける下押し効果の剥落から、再び上昇した。この間、持家の帰属家賃を除く総合は、2013 年末以降 2 % 程度で推移したあと、昨年 7 月以降、プラス幅がはっきりと縮小していたが、足もとでは、天候不順や為替円安などを背景とした生鮮食品の上昇もあって、0 % 台半ばで推移している（前掲図表 43(1)）。

先行きの消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、エネルギー価格下落の影響から、当面 0 % 程度で推移するとみられる。

—— 5 月の東京の消費者物価の前年比をみると、除く生鮮食品は +0.2% と、前月並みのプラス幅となった。一方、除く食料・エネルギーは +0.1% と、4 月の -0.1% からプラスに転化した（図表 36、44）。

5 月の前年比について仔細にみると、財（除く農水畜産物）は、①石油製品が前月並みのマイナス幅を維持するもとで、②食料工業製品が、飲料（インスタント・コーヒー）や菓子類（せんべい、ビスケットなど）の値上げなどから、4 月に続きプラス幅を一段と拡大したことに加え、③その他財でも、生活関連（シャンプー、ヘア・コンディショナーなど）や医薬品（胃腸薬など）で値上げの動きがみられたことなどから、全体でも 6 か月振りにプラス転化した。一般サービスについても、①家賃のマイナス幅が若干拡大したものの、②4 月に日並び要因からやや大きめの下落となっていた外国パック旅行や宿泊料が再び上昇したことから、全体でも小幅のプラスに転じた。この間、公共料金は、燃料費調整制度に伴う電気代・ガス代の下落から、4 月に続きプラス幅をはっきりと縮小した。

この間、5 月の関西圏の大都市をみると、除く生鮮食品の前年比は、4 月（消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベース）と同程度の伸び率となったとみられる一方、除く食料・エネルギーの前年比は、4 月（同）から伸び率を幾分拡大したとみられる。

—— 以上を踏まえて、5 月の全国の動きを予想すると、除く生鮮食品の前年比は、0 % ないし若干のプラスとなる可能性が高い。

その後については、市況の動向など不確実な面もあるが、現状程度の為替レート（円／ドルで 120 円台前半）と原油価格（ドバイでみて 60 ドル前後）を前提にすると、エネルギー関連の品目については、石油製品が、これまでの原油価格の下落の影響から、当面は現状程度のマイナス幅を続けると予想

²⁵ 刈込平均値および後述する上昇・下落品目比率を算出するに当たっては、個別品目ごとに前掲注の考え方に従って消費税率引き上げの影響を調整している。

される。電気代やガス代の前年比については、①再生可能エネルギー賦課金の引き上げや、②関西電力による再値上げといった押し上げ要因もあるものの²⁶、夏場以降は、燃料費調整制度のもとで既往の原油価格下落の影響がややラグを伴って強まってくるため、マイナスに転じていくとみられる。エネルギー関連以外の品目については、足もとの食料品を中心とする値上げに対する家計の反応を巡って不確実性は残るが、基調としては、消費が引き続き底堅く推移するなかで為替円安によるコスト高を転嫁する動きがさらに進んでいくと予想されるほか、需給バランス改善や賃金上昇の影響も次第に広がっていくと考えられる。

以上を踏まえると、消費者物価の前年比は、当面は、エネルギー関連の下押し効果と、それ以外の品目の改善効果が概ね相殺するかたちで、振れを伴いつつも、0%程度で推移する可能性が高い。

(地価)

市街地価格指数をみると(図表 45、46)、六大都市の半年前比は、商業地は2%程度、住宅地は0%台半ばのプラスが続いている。六大都市以外については、商業地・住宅地ともに、下落幅が緩やかな縮小傾向にある。

以 上

²⁶ 再生可能エネルギー賦課金の引き上げについては、5月以降の消費者物価(除く生鮮食品)の前年比を+0.1%強押し上げる見込み。

関西電力は、①6月以降、家庭向け電気料金を+8.36%値上げするが、②冷房などで電力消費が増える夏季(6~9月)に限っては、家計負担に配慮して、値上げ幅を平均+4.62%に抑制することを決定した。その結果、消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は、6月から9月は+0.03%ポイント程度、10月から来年5月は+0.06%ポイント程度押し上げられる見込み。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
 <配付先：金融政策決定会合関係者限り>
 <作成局における保存期間満了日：2045年12月31日>

2015.6.15
 調査統計局

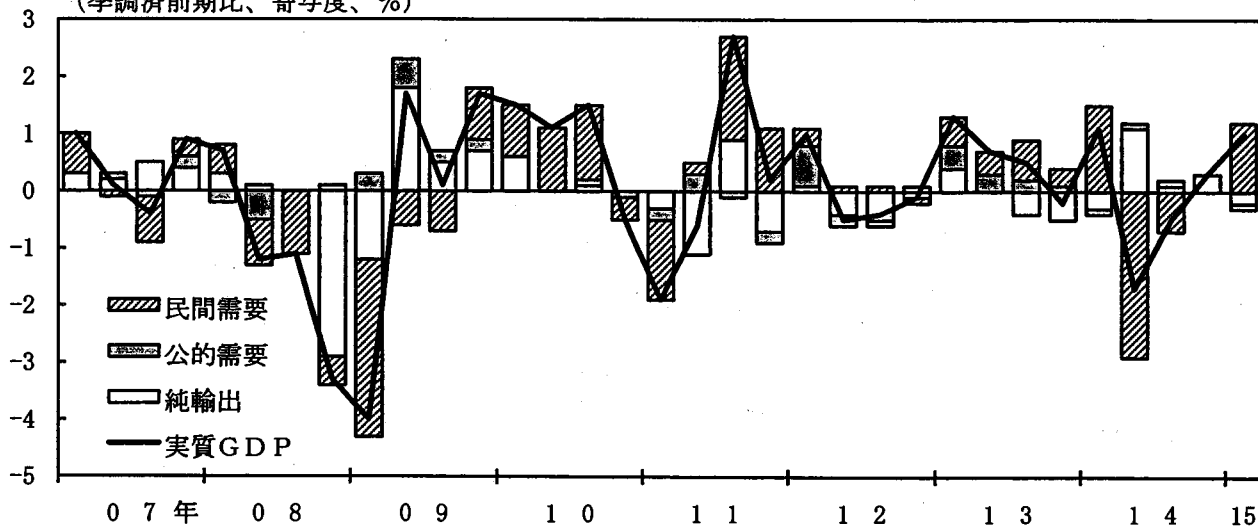
「経済活動の現状評価」参考計表

(図表 1)	実質GDPと景気動向指数	(図表 25)	住宅関連指標
(図表 2)	GDPデフレーターと所得形成	(図表 26)	住宅投資関連指標
(図表 3)	公共投資関連指標	(図表 27)	生産・出荷・在庫関連指標
(図表 4)	公共投資	(図表 28)	鉱工業生産・出荷・在庫
(図表 5)	輸出入関連指標	(図表 29)	鉱工業生産
(図表 6)	輸出入	(図表 30)	在庫循環
(図表 7)	実質輸出の内訳	(図表 31)	雇用関連指標
(図表 8)	米国向け輸出	(図表 32)	労働需給
(図表 9)	EU・東アジア・その他地域向け輸出	(図表 33)	賃金
(図表 10)	実質実効為替レート・海外経済	(図表 34)	雇用者所得
(図表 11)	実質輸入の内訳	(図表 35)	実質賃金・所得
(図表 12)	企業収益関連指標	(図表 36)	物価関連指標
(図表 13)	業種別・規模別の企業収益	(図表 37)	消費者物価（消費税を含む）
(図表 14)	企業マインド	(図表 38)	商品市況と輸入物価
(図表 15)	設備投資関連指標	(図表 39)	国内企業物価
(図表 16)	業種別・規模別の設備投資	(図表 40)	企業向けサービス価格
(図表 17)	設備投資一致指標	(図表 41)	消費者物価（全国）
(図表 18)	設備投資先行指標	(図表 42)	消費者物価（全国）における 食料・エネルギーの影響
(図表 19)	日経設備投資動向調査	(図表 43)	消費者物価（全国）の基調的な変動
(図表 20)	個人消費関連指標	(図表 44)	消費者物価（東京）
(図表 21)	個人消費（1）	(図表 45)	地価関連指標
(図表 22)	個人消費（2）	(図表 46)	市街地価格指数
(図表 23)	個人消費（3）		
(図表 24)	消費者コンフィデンス		

実質GDPと景気動向指数

(1) 実質GDP

(季調済前期比、寄与度、%)



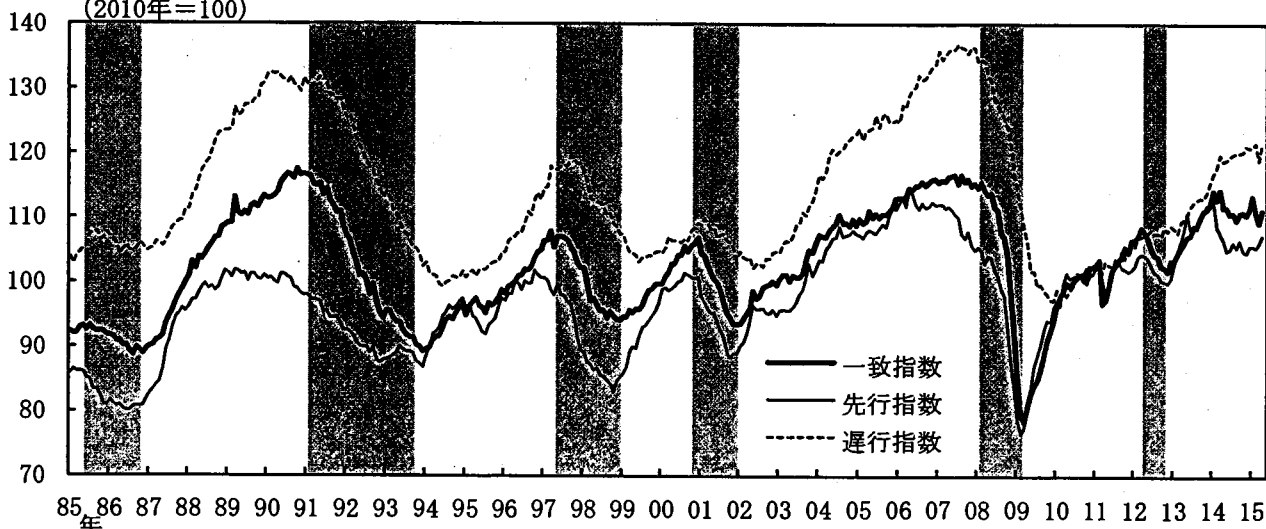
(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2014年				2015年	1次QE 15/1~3
	1~3月	4~6	7~9	10~12	1~3	
実 質 G D P [前期比年率]	1.1 [4.4]	-1.7 [-6.8]	-0.5 [-2.0]	0.3 [1.2]	1.0 [3.9]	0.6 [2.4]
国 内 需 要	1.4	-2.8	-0.5	0.0	1.1	0.8
民間需要	1.5	-2.9	-0.7	0.0	1.2	0.8
民間最終消費支出	1.3	-3.2	0.2	0.2	0.2	0.2
民間企業設備	0.7	-0.7	0.0	0.0	0.4	0.1
民間住宅	0.1	-0.4	-0.2	-0.0	0.0	0.1
民間在庫品増加	-0.6	1.3	-0.7	-0.2	0.6	0.5
公的需要	-0.1	0.1	0.1	0.0	-0.1	-0.0
公的固定資本形成	-0.0	0.0	0.1	0.0	-0.1	-0.1
純 輸 出	-0.3	1.1	0.1	0.3	-0.2	-0.2
輸 出	1.0	-0.0	0.3	0.6	0.4	0.4
輸 入	-1.3	1.1	-0.2	-0.3	-0.6	-0.6
名 目 G D P	1.3	0.1	-0.7	0.8	2.3	1.9

(3) 景気動向指数 (C I)

(2010年=100)



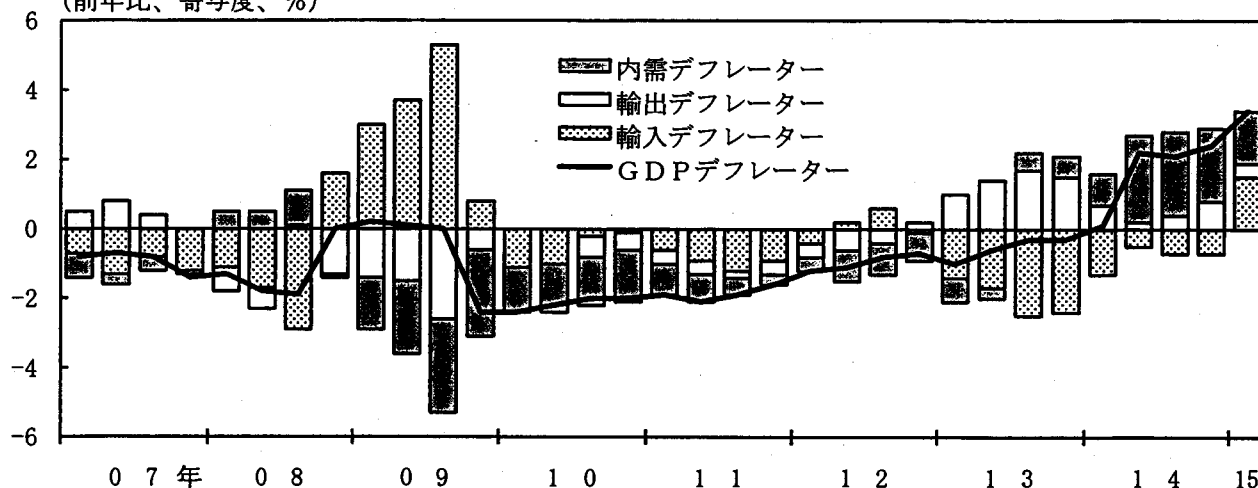
(注) シャドー部分は景気後退局面。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」 /

GDPデフレーターと所得形成

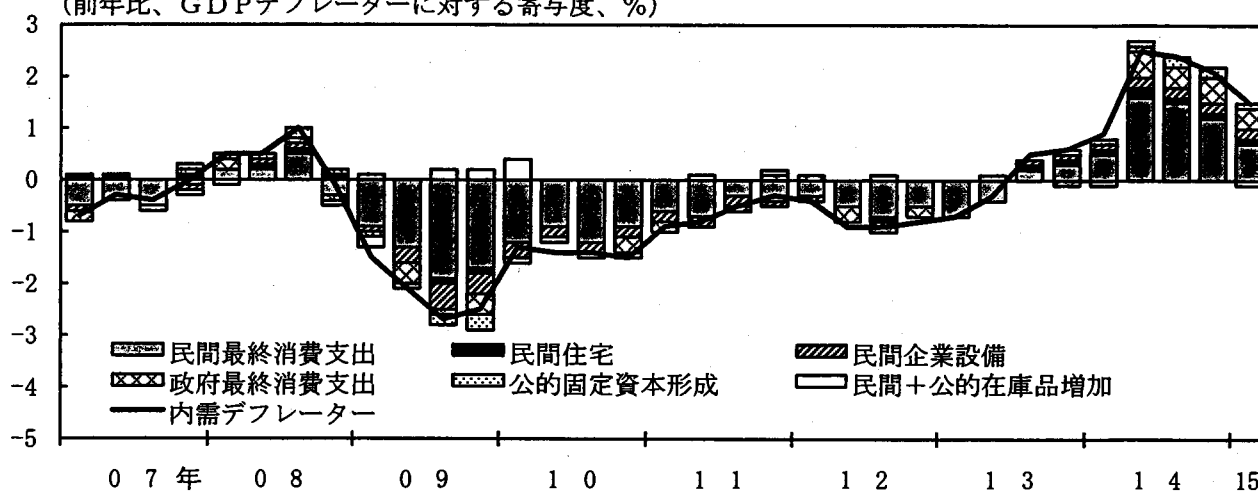
(1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



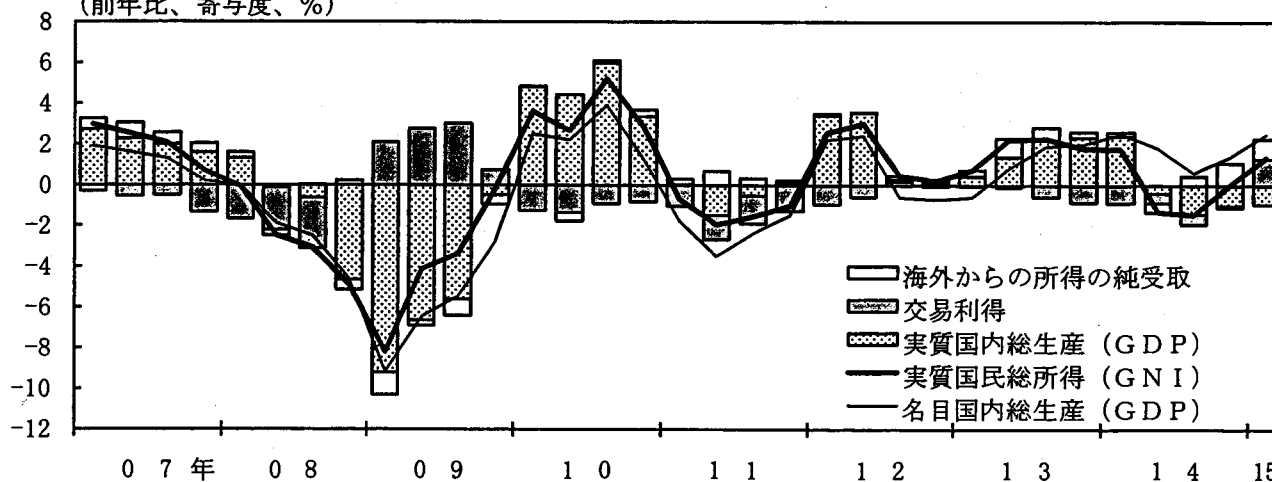
(2) 内需デフレーター

(前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



(3) マクロの所得形成

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 内訳は実質国民総所得(GNI)に対する寄与度。

2. 実質GNI = 実質GDP + 交易利得 + 海外からの所得の純受取

交易利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーター加重平均 - 実質純輸出

(資料) 内閣府「国民経済計算」

公 共 投 資 関 連 指 標

<公共工事出来高金額>

— 季調済年率換算：兆円、() 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	2014年度	14/7～9月	10～12	15/1～3	15/1月	2	3
公共工事出来高金額	22.4 (5.0)	22.7 (7.2)	22.5 (4.1)	22.2 (1.5)	22.4 (3.6)	22.0 (0.2)	22.2 (0.8)
		< 2.9>	< -0.6>	< -1.5>	< -0.3>	< -1.8>	< 0.9>

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。

2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。

<公共工事請負金額>

— 季調済年率換算：兆円、() 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	2014年度	14/10～12月	15/1～3	4～6	15/3月	4	5
公共工事請負金額	14.5 (-0.3)	14.0 (-6.0)	13.8 (-9.3)	15.7 (-3.4)	13.1 (-12.4)	16.2 (4.4)	15.1 (-14.0)
		< -2.4>	< -1.2>	< 13.5>	< -8.1>	< 24.2>	< -7.0>
うち国等の発注 <ウエイト31.6%>	4.6 (-10.0)	4.4 (-14.1)	4.0 (-21.0)	5.1 (-3.9)	3.4 (-29.6)	5.4 (4.8)	4.7 (-12.9)
		< -5.6>	< -8.6>	< 26.2>	< -22.1>	< 61.7>	< -12.9>
うち地方の発注 <ウエイト68.4%>	9.9 (4.9)	9.6 (-3.0)	9.8 (-0.0)	10.6 (-3.2)	9.7 (5.0)	10.8 (4.3)	10.4 (-14.7)
		< -0.9>	< 2.2>	< 8.2>	< -2.0>	< 11.3>	< -4.1>

(注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2014年度)。

2. X-12-ARIMAによる季節調整値。

3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。

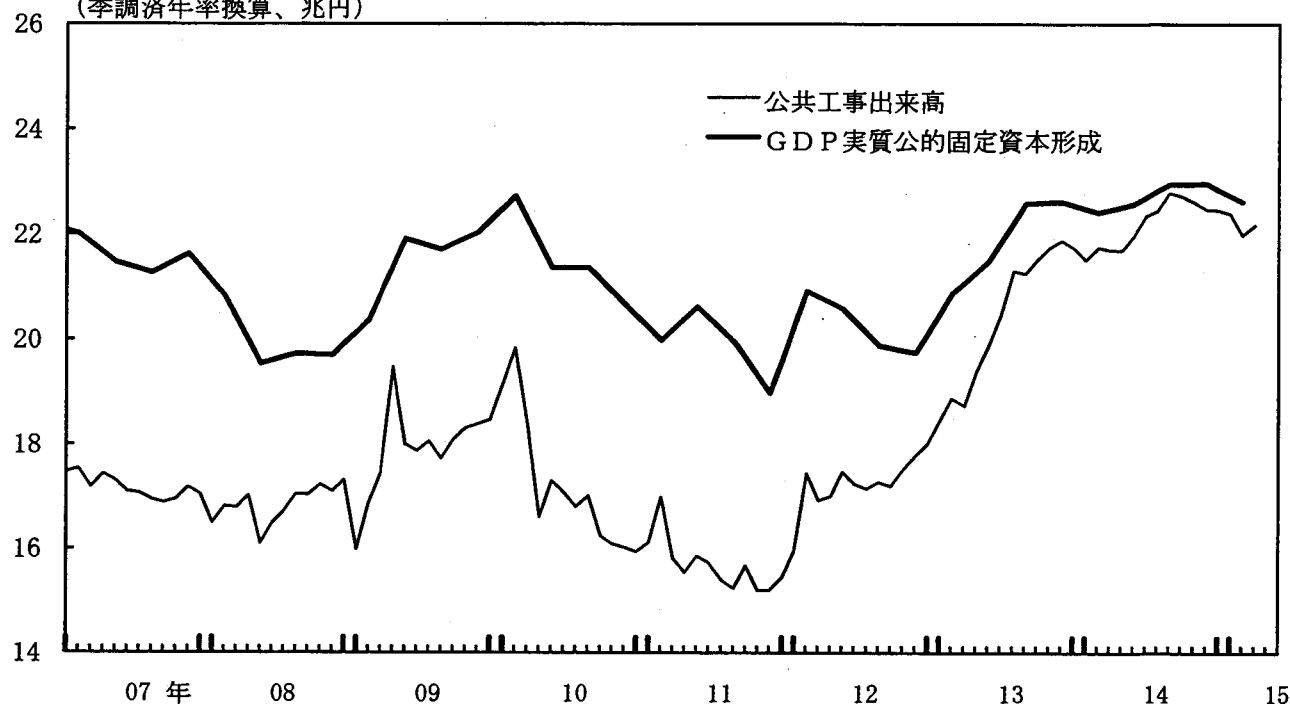
4. 2015/4～6月の季調済年率換算金額は4～5月の値、前年比は4～5月の前年同期比、
季調済前期比は4～5月の1～3月対比。

(資料) 国土交通省「建設総合統計」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成

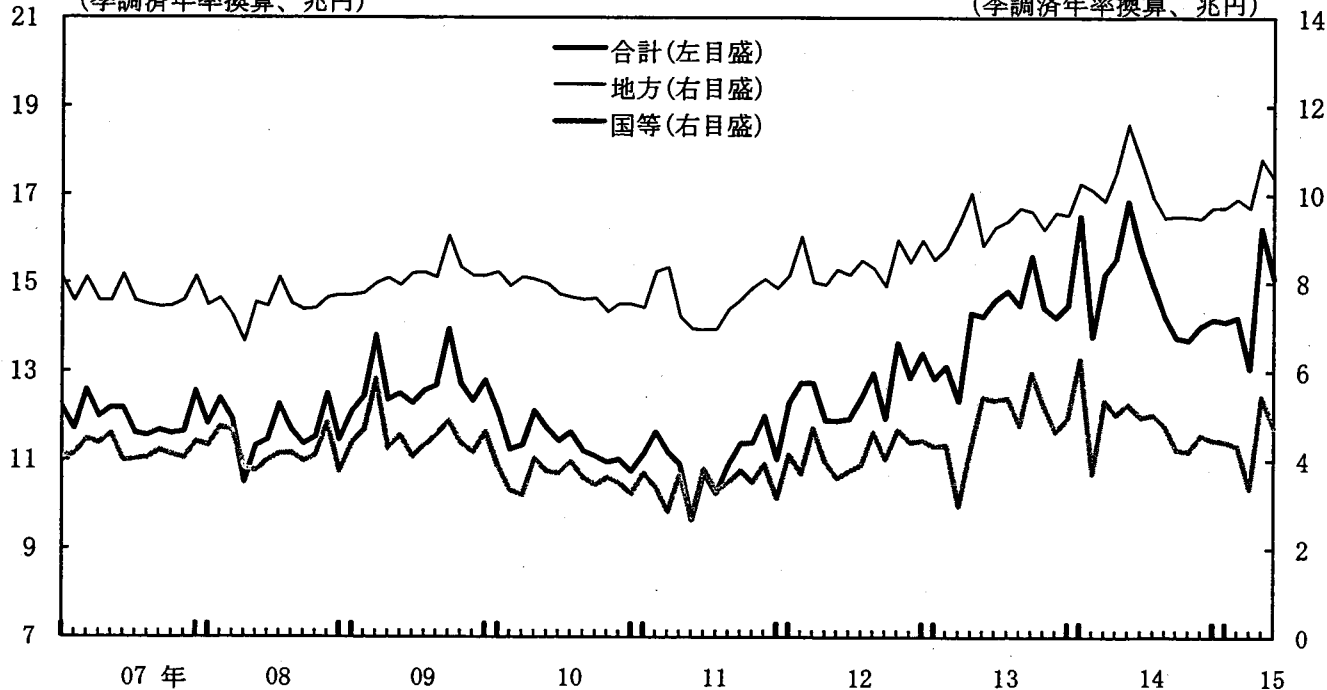
(季調済年率換算、兆円)



(2) 公共工事請負金額

(季調済年率換算、兆円)

(季調済年率換算、兆円)



- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
 「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 4. 公共工事請負金額および公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 公共工事出来高は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸出入関連指標

<実質輸出入>

- 実質輸出入の()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

- 実質貿易収支は指数水準：季調済、2010年=100、< >内は前期(月)差

	2014年度	14/10~12月	15/1~3	4~6	15/2月	3	4
実質輸出	(2.8)	(4.1) < 3.8>	(6.8) < 1.0>	(5.3) <-0.7>	(0.5) <-6.4>	(5.4) < 0.2>	(5.3) < 1.5>
実質輸入	(-1.0)	(-1.5) < 1.1>	(-2.6) < 0.8>	(3.0) <-0.3>	(6.1) < 3.7>	(-8.2) <-10.1>	(3.0) < 5.8>
実質貿易収支	-12.6	2.9 < 26.7>	4.6 < 1.7>	0.4 <-4.2>	-69.6 <-110.1>	42.8 < 112.4>	0.4 <-42.5>

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2015/4~6月の指数水準は4月の値、前年比は4月の前年同月比、季調済前期比(差)は4月の1~3月対比。

<国際収支>

- 季調済金額、< >内は前期(月)差：兆円

	2014年度	14/10~12月	15/1~3	4~6	15/2月	3	4
経常収支	7.81	2.66 < 2.16>	3.73 < 1.07>	3.82 < 0.09>	0.61 <-0.45>	2.07 < 1.46>	1.27 <-0.79>
貿易・サービス収支	-9.38	-2.33	-0.66	-0.76	-0.77	0.41	-0.25
貿易収支	-6.57	-1.85	0.07	-0.37	-0.53	0.57	-0.12

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2015/4~6月の季調済金額は4月の四半期換算値、季調済前期差は4月の四半期換算値の1~3月対比。

<数量指数>

- ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	2014年度	14/10~12月	15/1~3	4~6	15/2月	3	4
輸出数量	(1.4)	(2.3) < 1.7>	(3.8) < 1.6>	(1.8) <-1.5>	(-2.1) <-5.7>	(3.2) < 2.4>	(1.8) <-1.1>
輸入数量	(-2.1)	(-3.5) <-0.7>	(-4.5) <-0.6>	(0.1) < 0.2>	(4.5) < 2.0>	(-10.3) <-8.5>	(0.1) < 5.6>

(注) 2015/4~6月の前年比は4月の前年同月比、季調済前期比は4月の1~3月対比。

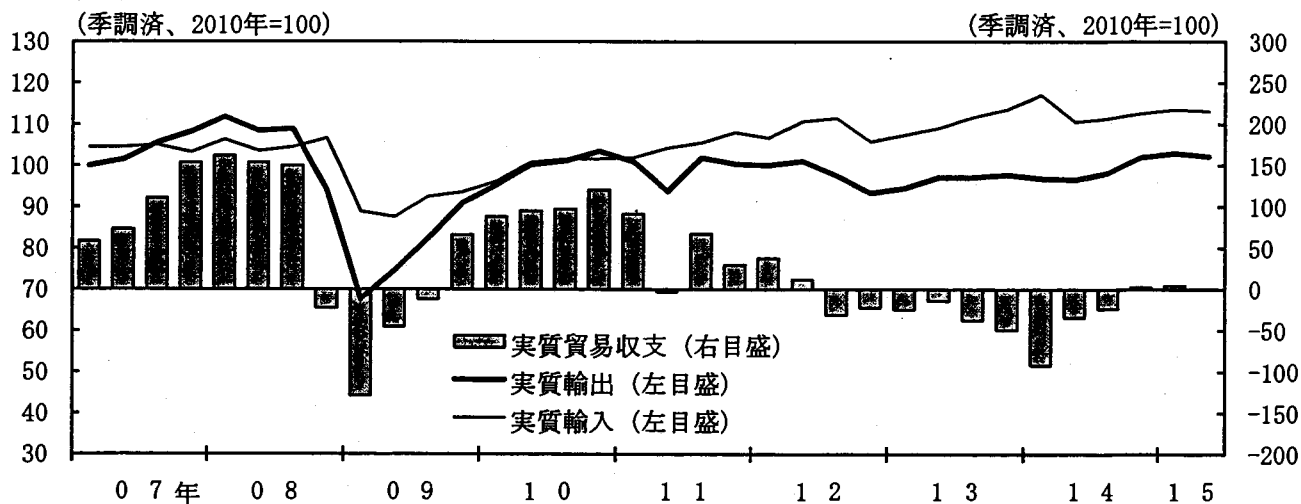
<為替相場>

	2012年末	13	14	15/1月末	2	3	4	5
ドル＝円	86.32	105.37	119.80	117.90	119.29	120.21	118.91	123.75
ユーロ＝円	114.38	144.97	145.71	133.65	133.78	129.25	133.43	135.67

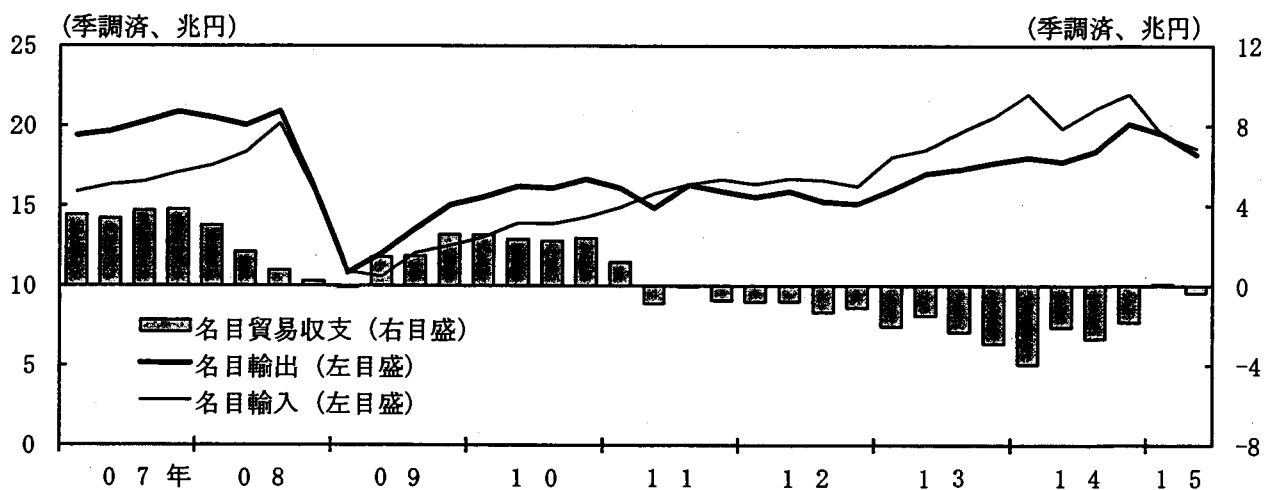
(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、
日本銀行「外国為替市況」「企業物価指数」

輸出入

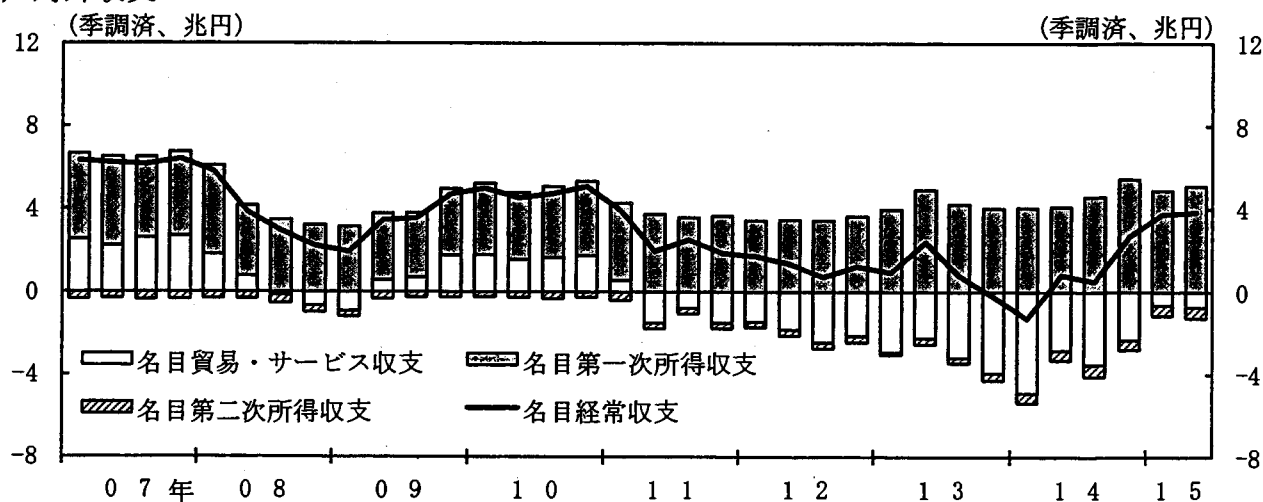
(1) 実質輸出入



(2) 名目輸出入



(3) 対外収支



(注) 1. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. (1) の実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出(入)の差を指数化したもの。2015/2Qは、4月の値。

3. (2)、(3) は国際収支ベース。2015/2Qは、4月の四半期換算値。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2013年	2014	2014年 2Q	3Q	4Q	2015 1Q	2Q	2015年 2月	3	4
米国	<18.7>	2.8	1.9	-1.3	1.0	6.9	5.7	2.0	-4.3	5.3	0.1
EU	<10.4>	-3.6	5.2	1.0	0.0	-1.5	2.9	-5.8	-4.4	4.5	-7.1
東アジア	<50.3>	-3.0	1.1	-0.5	1.5	3.1	0.7	-3.8	-11.2	0.9	-0.4
中国	<18.3>	-1.7	3.5	0.1	0.5	1.5	-2.2	0.2	-20.4	12.4	0.5
NIEs	<21.8>	-1.0	2.1	-1.5	3.1	5.4	1.1	-3.7	-9.3	-4.6	2.8
韓国	<7.5>	0.4	-3.9	-4.6	2.9	5.1	-1.2	-1.8	-5.2	-4.0	2.7
台湾	<5.8>	-1.5	1.7	-0.2	1.3	1.7	2.9	-5.5	-11.7	4.7	-4.3
香港	<5.5>	-1.4	8.7	5.7	3.9	4.3	2.9	-5.8	-14.7	-11.7	8.7
シンガポール	<3.0>	-2.8	6.5	-8.9	7.3	12.7	4.1	-2.1	-7.8	-7.6	6.3
ASEAN4	<10.2>	-8.5	-4.7	0.4	-0.2	1.1	5.2	-11.0	1.9	-4.7	-8.6
タイ	<4.5>	-9.3	-7.7	0.5	1.6	0.8	5.7	-12.9	1.2	-7.1	-8.9
その他	<20.7>	-5.0	1.2	2.0	2.2	1.7	-1.0	4.9	-2.8	-2.2	7.5
実質輸出計		-1.9	1.7	-0.3	1.8	3.8	1.0	-0.7	-6.4	0.2	1.5

- (注) 1. < >内は、2014年通関輸出額に占める各地域・国のウエイト。
 2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2015/2Qは、4月の1～3月対比。

(2) 財別

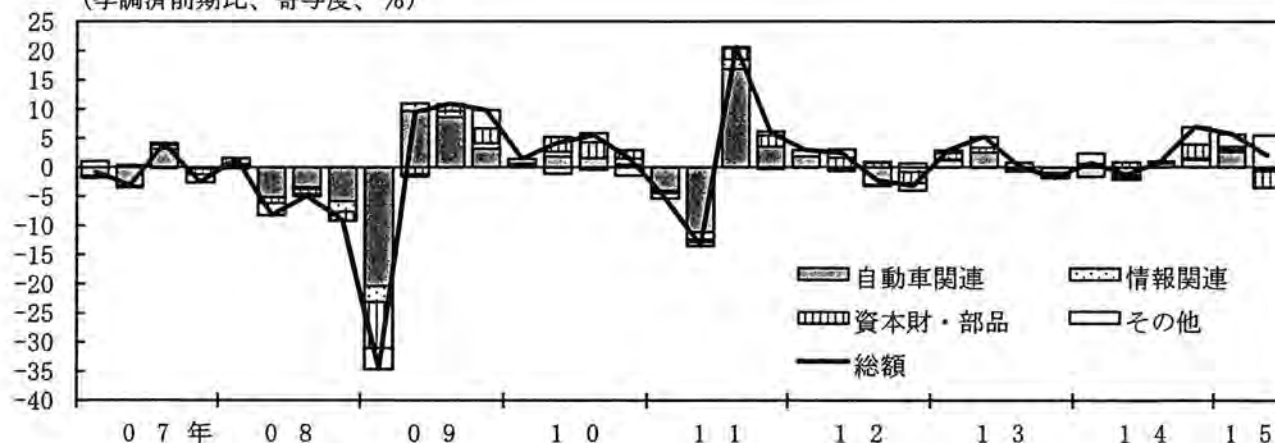
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2013年	2014	2014年 2Q	3Q	4Q	2015 1Q	2Q	2015年 2月	3	4
中間財	<20.9>	1.2	0.1	-1.4	-0.5	2.3	1.2	-1.3	-6.6	1.4	0.1
自動車関連	<23.6>	-1.4	-1.4	0.2	2.5	-1.0	-1.2	0.2	-3.4	2.1	-0.0
情報関連	<10.6>	-7.5	3.6	1.2	1.6	3.3	-0.4	-4.4	-5.1	-3.3	-0.4
資本財・部品	<27.8>	-5.8	3.2	0.8	2.4	3.8	-1.8	-3.6	-9.0	2.9	-2.3
実質輸出計		-1.9	1.7	-0.3	1.8	3.8	1.0	-0.7	-6.4	0.2	1.5

- (注) 1. < >内は、2014年通関輸出額に占める各財のウエイト。
 2. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、映像機器、音響機器、科学光学機器。
 3. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 4. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2015/2Qは、4月の1～3月対比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

米国向け輸出

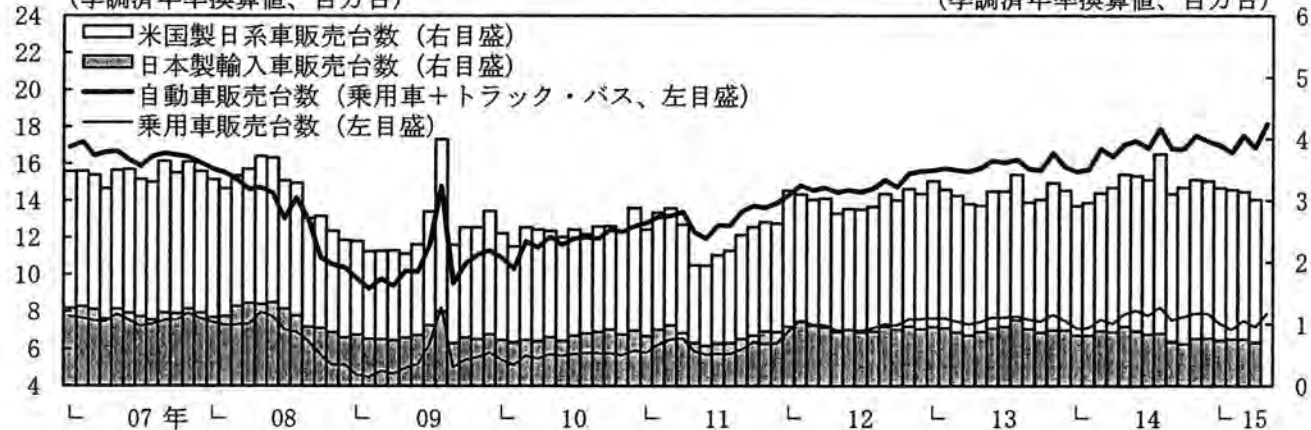
(1) 米国向け輸出の財別内訳 (季調済前期比、寄与度、%)



(2) 米国の自動車販売台数

(季調済年率換算値、百万台)

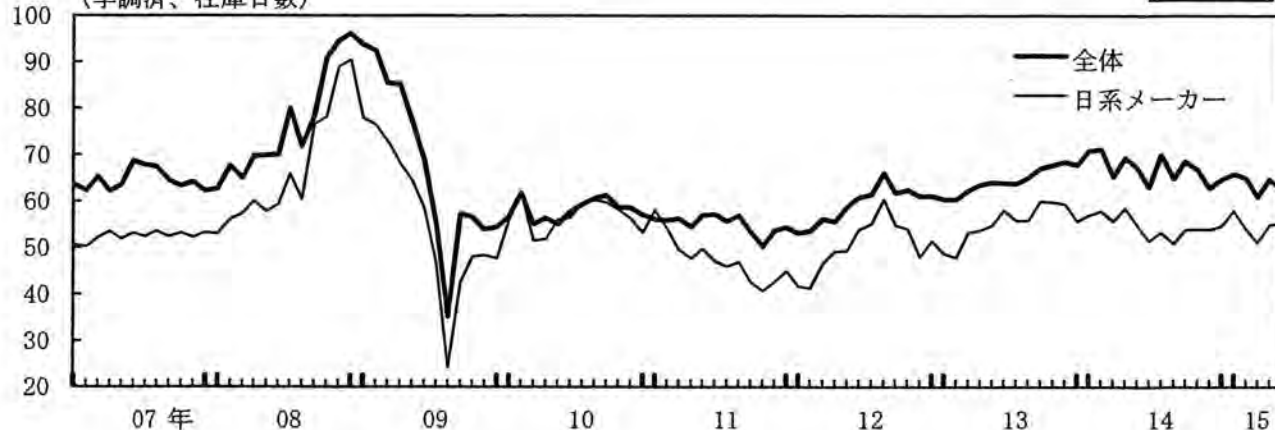
(季調済年率換算値、百万台)



(3) 米国の自動車在庫

(季調済、在庫日数)

転載不可



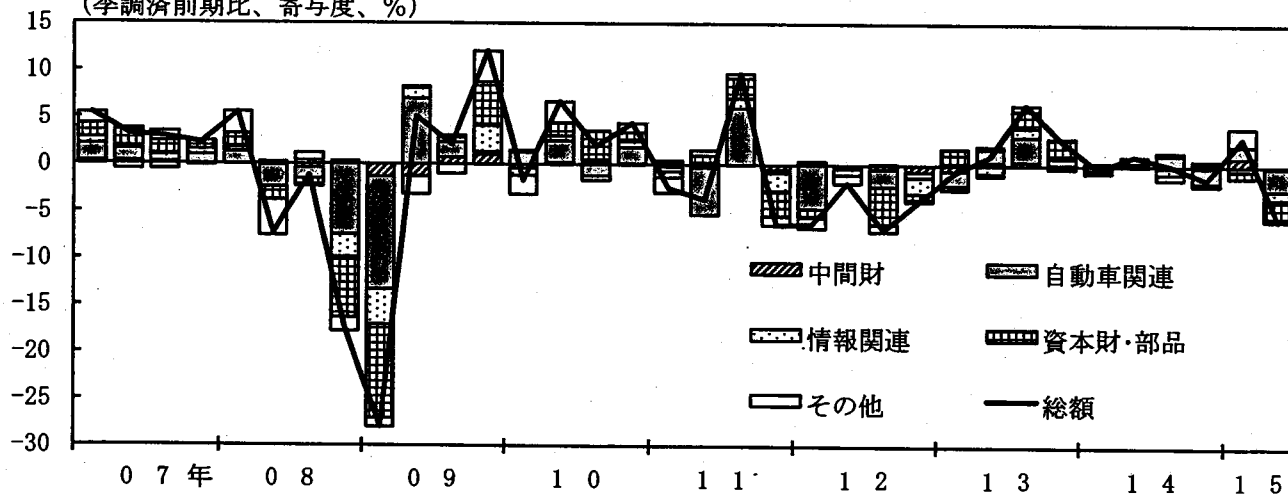
- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。なお、2015/2Qは、4月の1~3月対比。
 2. (2) において、ミニバンやSUVはトラックに含まれる。米国製日系車販売台数および日本製輸入車販売台数は乗用車のみ。X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. (3) の在庫日数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 在庫日数=当月末時点での在庫/当月の1日平均販売台数。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", 日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc.

EU・東アジア・その他地域向け輸出

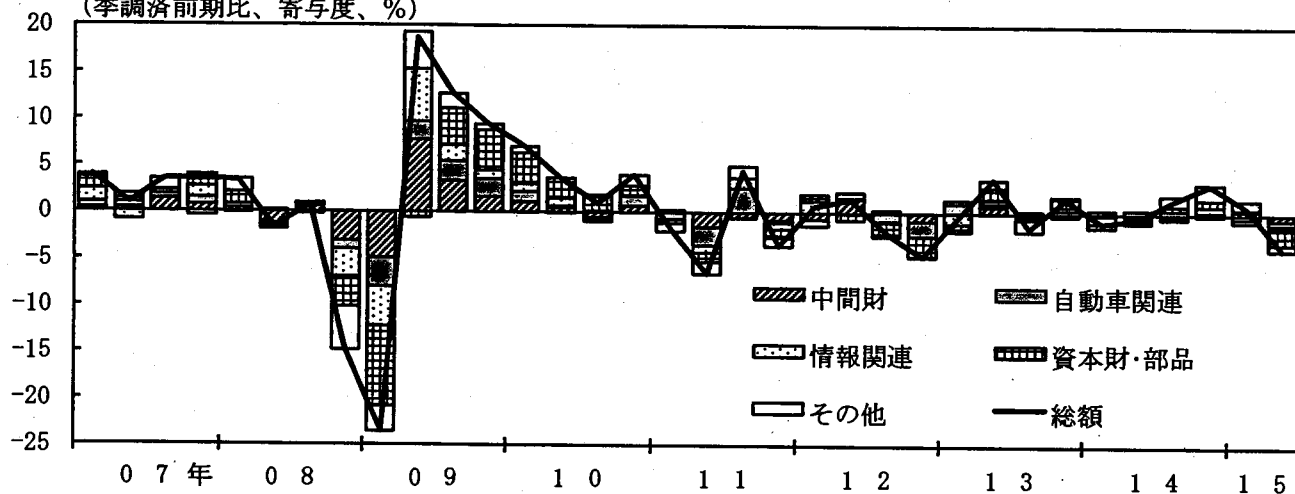
(1) EU向け輸出 (実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



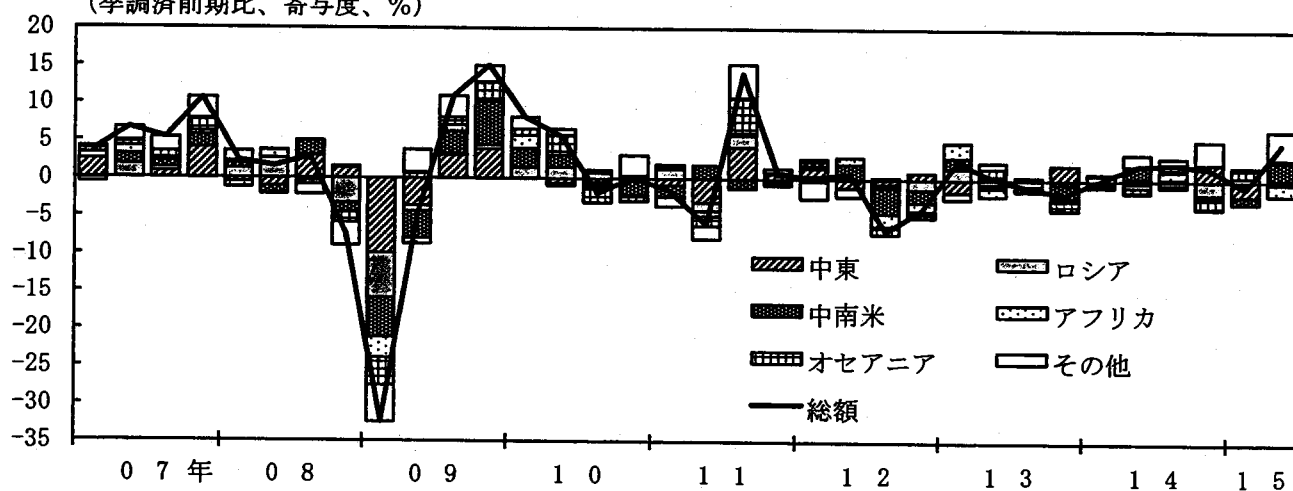
(2) 東アジア向け輸出 (実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) その他地域向け輸出 (実質、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(注) 1. 各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。2015/2Qは、4月の1～3月対比。

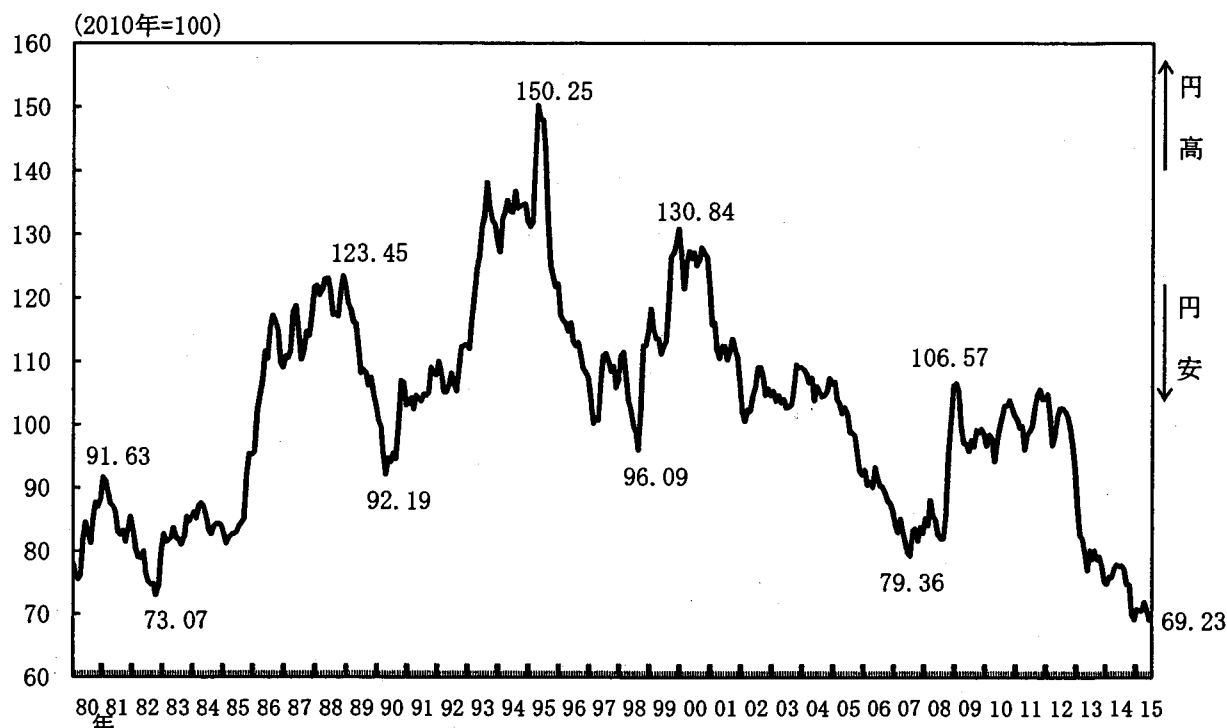
2. (2) の東アジアは、中国、NIEs、ASEAN4の足し上げ。NIEsは韓国、台湾、香港、シンガポール。ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

3. (3) の地域別季調済計数は、その他地域全体の季節要素を用いて計算している。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1. BISのブロードベースを使用して算出。1993年以前はナローベースを使用して接続。
 2. 2015/5～6月分は、日本銀行の名目実効為替レート (円インデックス) を用いて算出。
 なお、2015/6月は11日までの平均値。

(2) わが国が直面する海外経済の成長率 — 実質GDP

(前期比年率、%)

	2012年	2013年	2014年	2014年 2Q	3Q	4Q	2015年 1Q
米 国	2.3	2.2	2.4	4.6	5.0	2.2	-0.7
E U	-0.5	0.1	1.3	1.0	1.3	1.8	1.8
ド イ ツ	0.4	0.1	1.6	-0.3	0.3	2.8	1.1
フ ラ ンス	0.2	0.7	0.2	-0.3	0.8	0.1	2.2
英 国	0.7	1.7	2.8	3.4	2.5	2.5	1.2
東 ア ジ ア	5.1	4.9	4.7	4.4	5.6	4.3	3.5
中 国	7.7	7.7	7.4	8.2	7.8	6.1	5.3
N I E s	2.3	3.0	3.2	1.4	4.5	1.8	2.7
ASEAN4	6.6	4.3	3.4	4.0	4.2	6.1	2.2
主要国・地域計	3.8	3.7	3.8	4.0	4.9	3.5	2.3

- (注) 1. 各国の計数は、各国政府または中央銀行による。ただし、中国の四半期の前期比年率は、中国国家統計局公表の前期比を用いて算出。EUの計数は、欧州委員会による公表値。
 2. 以下の計数は、対象となる各国・地域の実質GDP成長率をわが国の通関輸出ウエイトで加重平均したもの。
 主要国・地域計：米国、EU、東アジア
 東アジア：中国、NIEs、ASEAN4
 NIEs：韓国、台湾、香港、シンガポール
 ASEAN4：タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン
 3. ASEAN4の四半期の前期比年率の算出には、一部構成国の実質GDP成長率について、日本銀行による季節調整値 (X-12-ARIMA) を用いている。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年		2014年		2015			2015年		
		2013年	2014	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	2月	3	4
米国	<8.8>	-2.1	5.5	-6.8	5.5	-0.7	3.2	6.3	-0.2	13.8	-2.2
EU	<9.5>	0.8	2.6	-4.8	-1.8	-0.7	-1.9	3.7	1.2	-5.2	7.0
東アジア	<41.3>	2.5	2.8	-6.5	-0.4	3.4	1.0	-5.1	14.2	-24.2	9.9
中国	<22.3>	5.4	4.0	-6.5	-0.1	3.6	-1.9	-8.3	26.8	-38.7	19.7
NIEs	<8.3>	-0.4	1.5	-6.6	1.5	-1.6	3.4	4.3	3.9	-8.9	9.6
韓国	<4.1>	-4.8	-3.0	-6.1	-2.4	-0.5	0.3	5.4	-0.4	-6.4	10.3
台湾	<3.0>	8.0	5.2	-6.5	3.0	-0.6	5.3	1.6	8.6	-17.4	12.6
香港	<0.2>	9.2	5.9	0.9	3.4	-1.3	14.2	8.7	5.8	28.3	-8.8
シンガポール	<1.0>	-7.0	8.5	-8.8	0.9	-0.3	11.4	-3.5	-0.4	-3.6	-1.0
ASEAN4	<10.7>	-1.2	1.2	-6.5	-2.7	7.2	6.0	-5.4	-4.4	3.3	-6.0
タイ	<2.7>	1.5	2.7	-6.5	-0.5	2.0	6.2	-6.0	-3.4	-3.8	-2.4
その他	<40.4>	0.2	0.1	-5.2	1.4	-1.9	3.6	1.0	-1.8	-4.6	4.9
実質輸入計		0.9	2.1	-5.6	0.7	1.1	0.8	-0.3	3.7	-10.1	5.8

- (注) 1. < >内は、2014年通関輸入額に占める各地域・国のウエイト。
 2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2015/2Qは、4月の1～3月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年		2014年	2015				2015年		
		2013年	2014	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	2月	3	4
素原料	<38.7>	-2.1	-1.1	-6.2	1.2	-1.5	4.8	-1.5	-4.4	-1.8	1.3
中間財	<13.3>	-2.7	4.2	-2.2	-0.7	0.0	3.9	3.4	6.9	-8.7	7.5
食料品	<7.8>	-3.3	-1.6	-1.1	2.4	-2.7	0.2	7.2	1.3	-5.4	10.8
消費財	<7.7>	4.1	-0.3	-7.5	1.8	1.5	2.4	-9.0	28.0	-36.5	15.3
情報関連	<13.0>	12.8	5.9	-11.3	0.5	10.1	-8.3	-2.0	3.4	-11.1	4.9
資本財・部品	<12.3>	4.7	8.2	-6.3	2.5	0.9	1.6	-1.0	4.4	-15.6	9.5
うち除く航空機	<11.5>	5.3	9.0	-5.5	1.0	0.4	3.1	-2.2	7.1	-17.8	9.3
実質輸入計		0.9	2.1	-5.6	0.7	1.1	0.8	-0.3	3.7	-10.1	5.8

- (注) 1. < >内は、2014年通関輸入額に占める各財のウエイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、音響映像機器、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2015/2Qは、4月の1～3月対比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

企業収益関連指標

<全国短観(3月)・大企業>

— 売上高経常利益率、() 内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は12月調査比：％・％ポイント

	2013年度	2014年度		2015年度	2014/上期	2014/下期	2015/上期	2015/下期
	実績	計画	修正幅	計画	実績	計画	計画	計画
製造業	6.45 (48.7)	6.96 (5.1)	0.37 (5.7)	7.01 (1.3)	7.14 (2.1)	6.80 (8.3)	7.15 (0.8)	6.88 (1.7)
非製造業	4.56 (24.6)	4.50 (3.5)	-0.08 (- 0.1)	4.47 (0.0)	5.16 (11.6)	3.90 (- 5.1)	4.88 (- 4.3)	4.08 (5.3)

<全国短観(3月)・中小企業>

— 売上高経常利益率、() 内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は12月調査比：％・％ポイント

	2013年度	2014年度		2015年度	2014/上期	2014/下期	2015/上期	2015/下期
	実績	計画	修正幅	計画	実績	計画	計画	計画
製造業	3.64 (15.3)	3.68 (4.8)	0.04 (1.1)	3.77 (3.3)	3.58 (9.0)	3.78 (1.2)	3.53 (- 0.7)	3.99 (6.8)
非製造業	2.98 (21.3)	2.98 (- 5.7)	0.02 (0.8)	2.95 (- 1.3)	2.81 (- 0.4)	3.14 (- 9.7)	2.76 (- 2.0)	3.13 (- 0.7)

(注) 2014年度以降は、調査対象企業見直し後の新ベース。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

<法人季報・売上高経常利益率>

— 季調済、％

		2014年				2015年
		1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
全産業	全規模	4.90	4.85	4.83	5.24	4.95
製造業	大企業	5.97	6.56	7.79	8.25	6.60
	中堅中小企業	4.94	3.55	4.47	4.56	4.53
非製造業	大企業	6.29	6.39	5.85	5.90	6.34
	中堅中小企業	3.68	3.32	3.47	3.73	3.66

(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。金融業、保険業は除く。

2. 製造業、非製造業の計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

<民間調査機関の経常利益(連結ベース)見通し(2015年6月時点)>

— 前年比、％、() 内は前回<2015年3月時点>

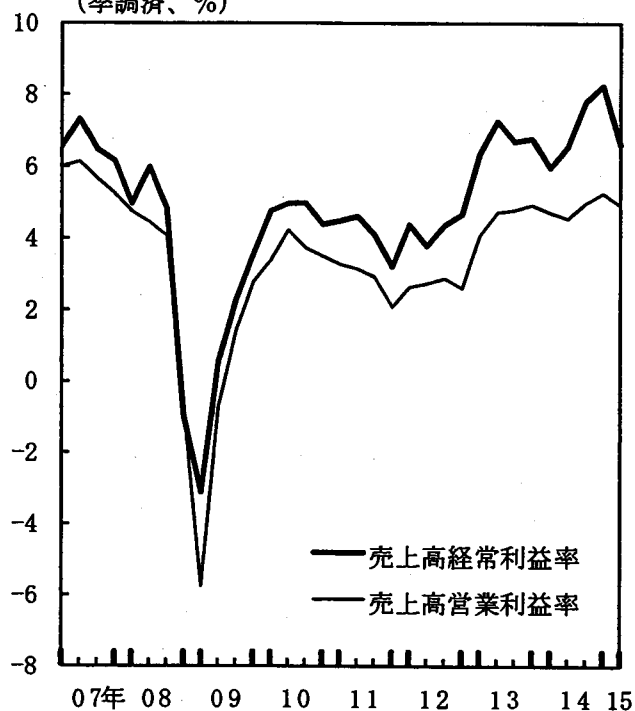
	2013年度実績	2014年度実績	2015年度予想	2016年度予想
全産業	39.7	7.0 (7.4)	13.7 (16.5)	9.3
製造業	43.3	7.2 (10.3)	16.6 (16.2)	9.4
非製造業	34.0	6.6 (2.6)	8.9 (17.0)	9.1

(注) 野村證券調べ：全上場企業のうち浮動株調整時価総額上位銘柄で構成。直近は300社が対象(除く金融)。

業種別・規模別の企業収益

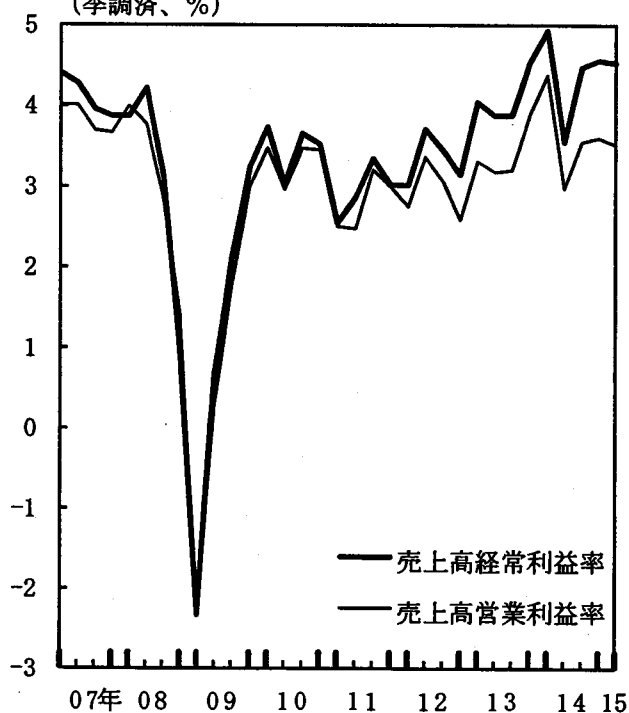
(1) 製造業大企業

(季調済、%)



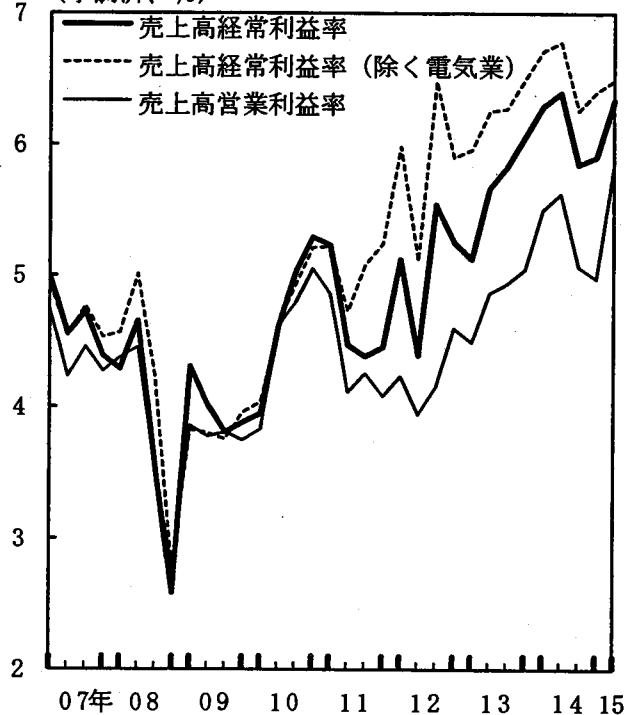
(2) 製造業中堅中小企業

(季調済、%)



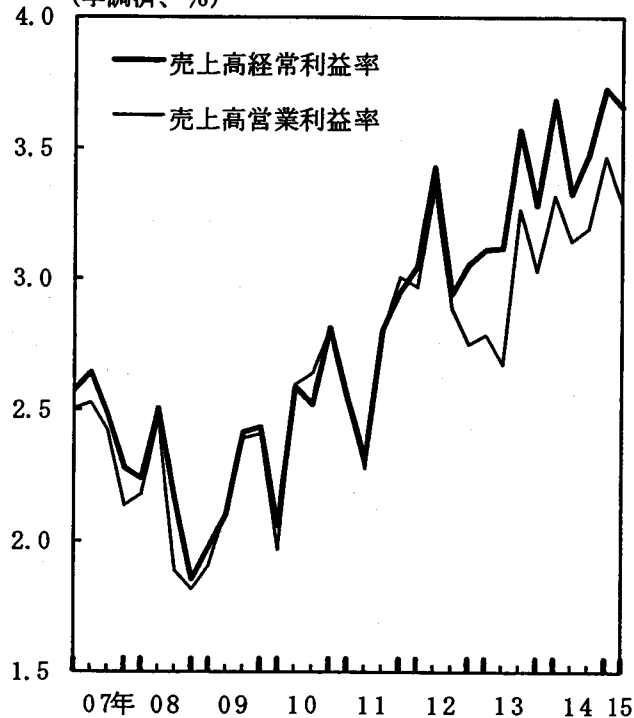
(3) 非製造業大企業

(季調済、%)



(4) 非製造業中堅中小企業

(季調済、%)

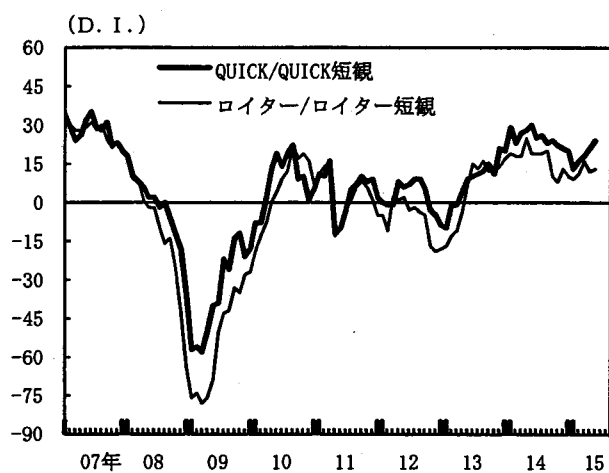


- (注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。
2. 金融業、保険業を除く。
3. 計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

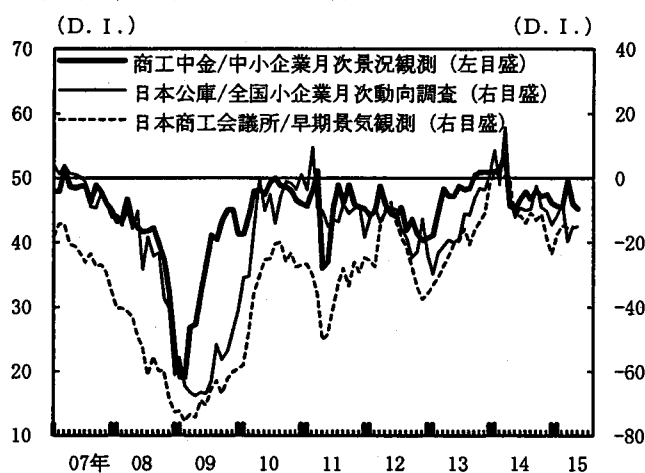
(資料) 財務省「法人企業統計季報」

企業マインド

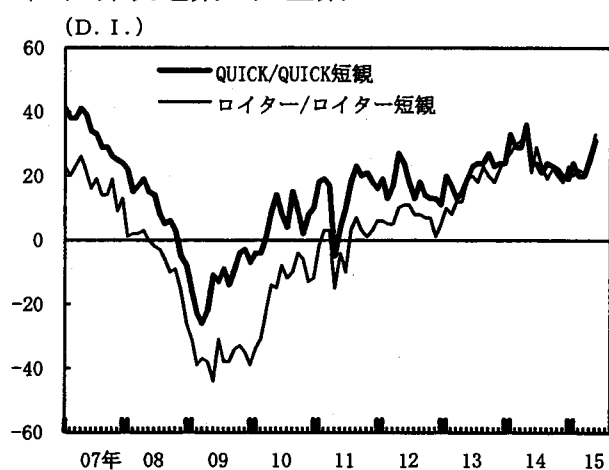
(1) 製造業・大企業



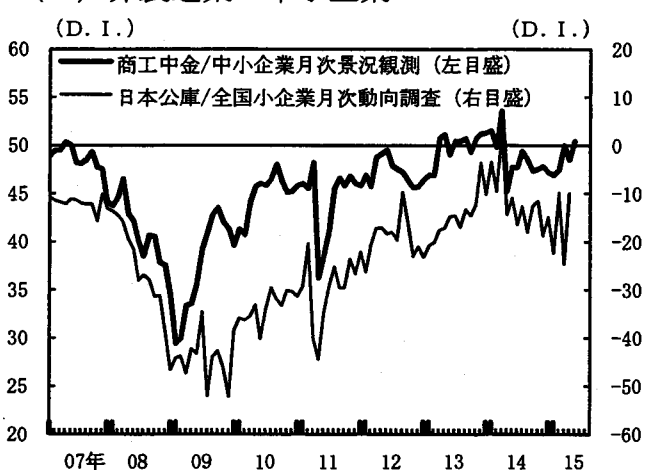
(2) 製造業・中小企業



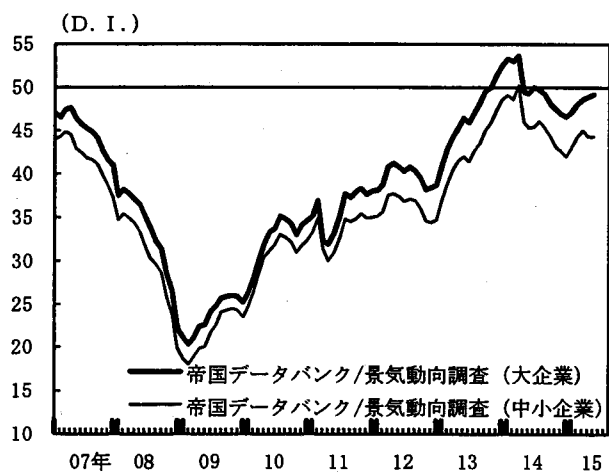
(3) 非製造業・大企業



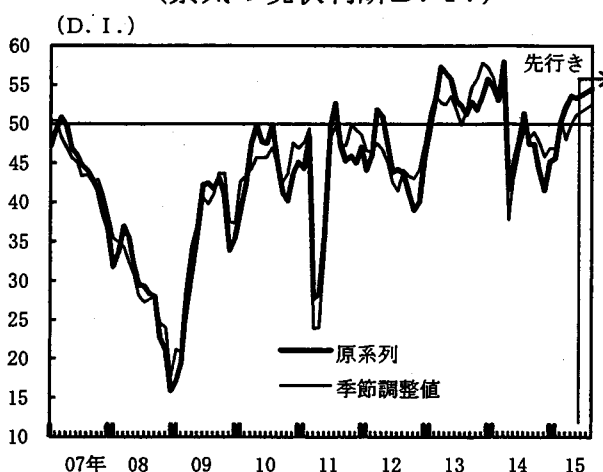
(4) 非製造業・中小企業



(5) 全産業



<参考> 景気ウォッチャー調査
(景気の現状判断D. I.)



- (注) 1. D. I. は「良い」、「好転」または「増加」の割合から、「悪い」、「悪化」または「減少」の割合を引いたもの。
2. 景気ウォッチャー調査の2015/8月については、2015/5月調査における先行き判断D. I. の値。
2015/6～7月については、線形補間を実施。

(資料) QUICK「QUICK短期経済観測調査」、Thomson Reuters「ロイター短観調査」、帝国データバンク「景気動向調査」、日本商工会議所「商工会議所LOBO (早期景気観測)」、日本政策金融公庫「全国小企業月次動向調査」、商工中金「中小企業月次景況観測」、内閣府「景気ウォッチャー調査」

設備投資関連指標

<先行指標等>

— () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	2014年度	14/10～12月	15/1～3	4～6	15/2月	3	4
機械受注	(0.8)	(- 2.6)	(3.3)	(3.0)	(5.9)	(2.6)	(3.0)
[民需、除く船舶・電力]		< 0.7>	< 6.3>	< 5.3>	<- 1.4>	< 2.9>	< 3.8>
[民需、除く船舶]	(3.7)	<- 2.4>	< 14.8>	<- 7.0>	< 3.4>	< 14.9>	<-15.9>
製造業	(7.0)	< 2.4>	< 2.3>	< 10.5>	<- 0.6>	< 0.3>	< 10.5>
非製造業(除く船舶・電力)	(- 3.3)	<- 1.1>	< 8.5>	< 0.8>	<- 5.0>	< 4.7>	<- 0.6>
建築着工床面積	(- 5.6)	(- 3.0)	(- 6.1)	(7.2)	(13.5)	(-20.7)	(7.2)
[民間非居住用]		< 4.4>	<- 4.4>	< 11.8>	< 19.5>	<-28.7>	< 33.2>
うち鉱工業	(- 0.7)	< 3.8>	< 4.8>	< 3.4>	< 18.4>	<-13.6>	< 8.0>
うち非製造業	(- 6.7)	< 4.6>	<- 6.8>	< 13.4>	< 19.4>	<-32.9>	< 41.2>
資本財総供給	(2.7)	< 0.9>	<- 0.9>	<- 1.2>	<- 7.2>	< 1.7>	< 0.3>
資本財総供給(除く輸送機械)	(4.2)	< 2.6>	<- 0.3>	<- 1.9>	<- 9.4>	<- 0.5>	< 1.8>

- (注) 1. 機械受注の2015/4～6月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力) -7.4%となっている。
 2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、今回季節調整替えに伴い遡及改訂されている。
 3. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。また、年度の値は季調済前年比。
 4. 2015/4～6月の前年比は4月の前年同月比、季調済前期比は4月の1～3月対比。

<法人企業統計・設備投資>

— < >内は季調済前期比：%

	14/1～3月	4～6	7～9	10～12	15/1～3
全産業	< 2.6>	<- 2.0>	< 3.0>	< 0.9>	< 5.8>
うち製造業	< 6.6>	<- 6.8>	< 9.7>	< 1.7>	< 2.3>
うち非製造業	< 0.7>	< 0.5>	<- 0.4>	< 0.5>	< 7.6>
全産業(含むソフトウェア)	< 1.2>	<- 0.4>	< 2.0>	< 0.1>	< 5.3>

- (注) 計数は全規模合計。金融業、保険業を除く。含むソフトウェアベースは、X-12-ARIMAによる季節調整値。

<設備投資アンケート調査>

— 前年比：%、() 内は2014年12月調査時点

		2013年度実績	2014年度計画	修正率	2015年度計画
全国短観(3月調査)	全産業	5.6	4.4 (3.6)	0.7 (-)	- 5.0
	製造業	0.5	7.1 (10.8)	- 3.4 (-)	1.3
	非製造業	8.2	3.1 (0.2)	2.9 (-)	- 8.0
うち大企業・全産業	全産業	2.5	8.2 (8.7)	- 0.5 (-)	- 1.2
	製造業	- 1.4	6.7 (11.7)	- 4.4 (-)	5.0
	非製造業	4.4	8.8 (7.2)	1.5 (-)	- 4.1
うち中小企業・全産業	全産業	21.0	- 6.2 (-10.6)	5.0 (-)	-21.2
	製造業	13.9	6.2 (5.5)	0.6 (-)	-14.3
	非製造業	24.5	-11.1 (-17.0)	7.2 (-)	-24.5

- (注) 1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。
 2. リース会計対応ベース。なお、2014年度以降は、調査対象企業見直し後の新ベース。

— 前年比：%、() 内は2013年6月調査時点

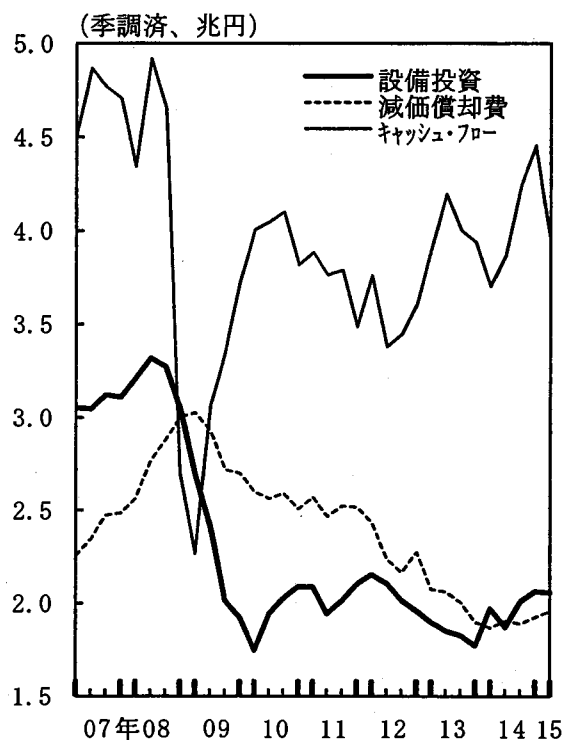
	2012年度実績	2013年度実績	2014年度計画	2015年度計画
日本政策投資銀行(2014年6月調査)	2.9	3.0 (10.3)	15.1 (-10.0)	-10.6
うち製造業	2.7	- 1.7 (10.6)	18.5 (-12.4)	-11.9
うち非製造業	3.1	5.4 (10.1)	13.2 (- 9.0)	-10.1

- (注) 計数は資本金10億円以上の民間法人企業。金融保険業などを除く。

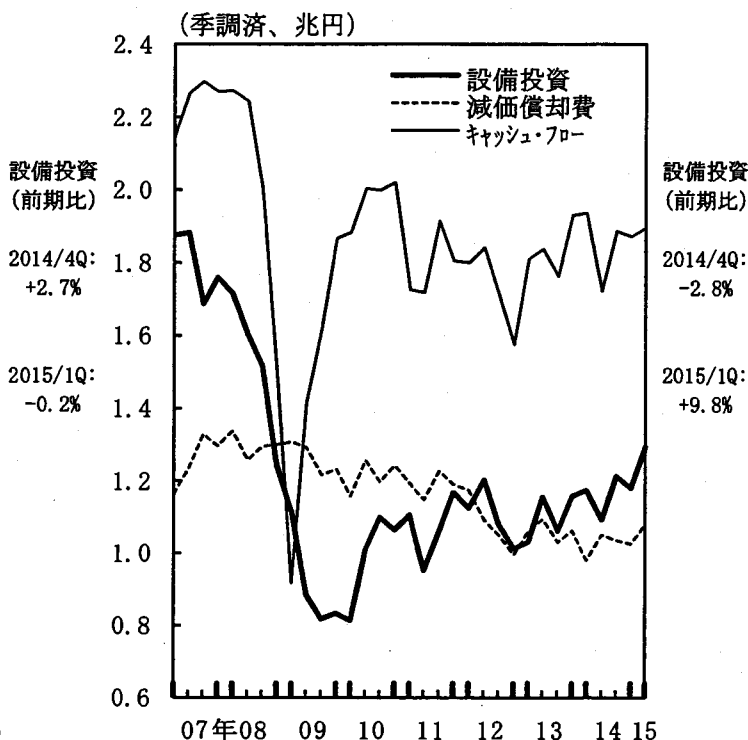
(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、
 財務省「法人企業統計季報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、
 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

業種別・規模別の設備投資

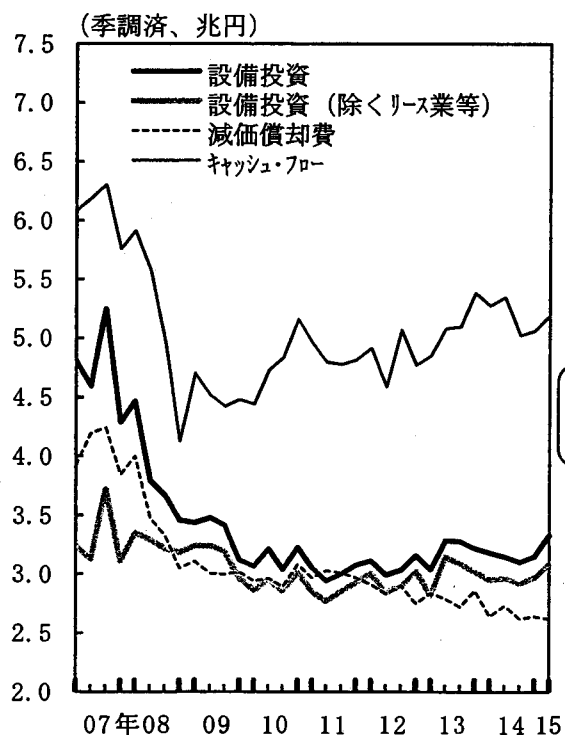
(1) 製造業大企業



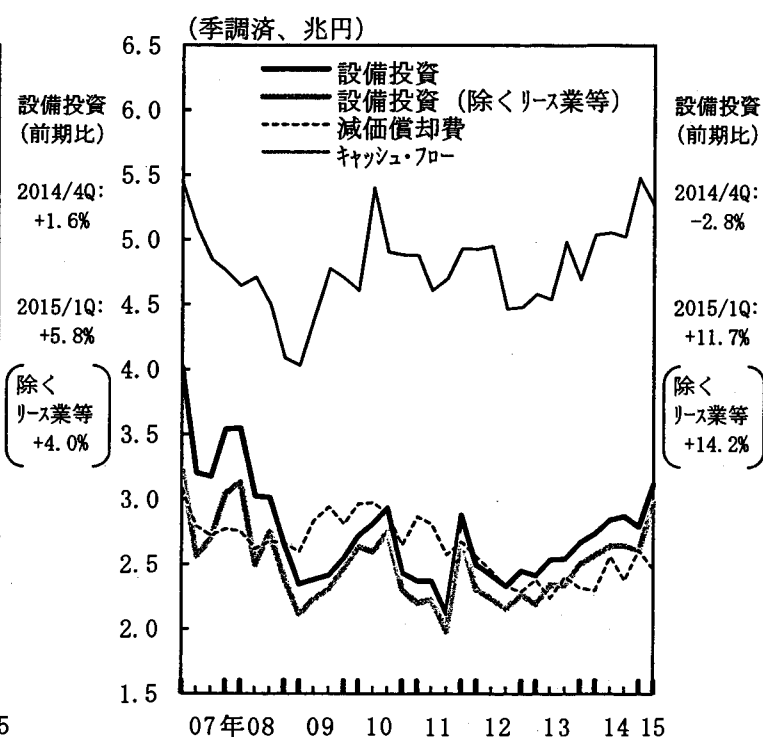
(2) 製造業中堅中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中堅中小企業



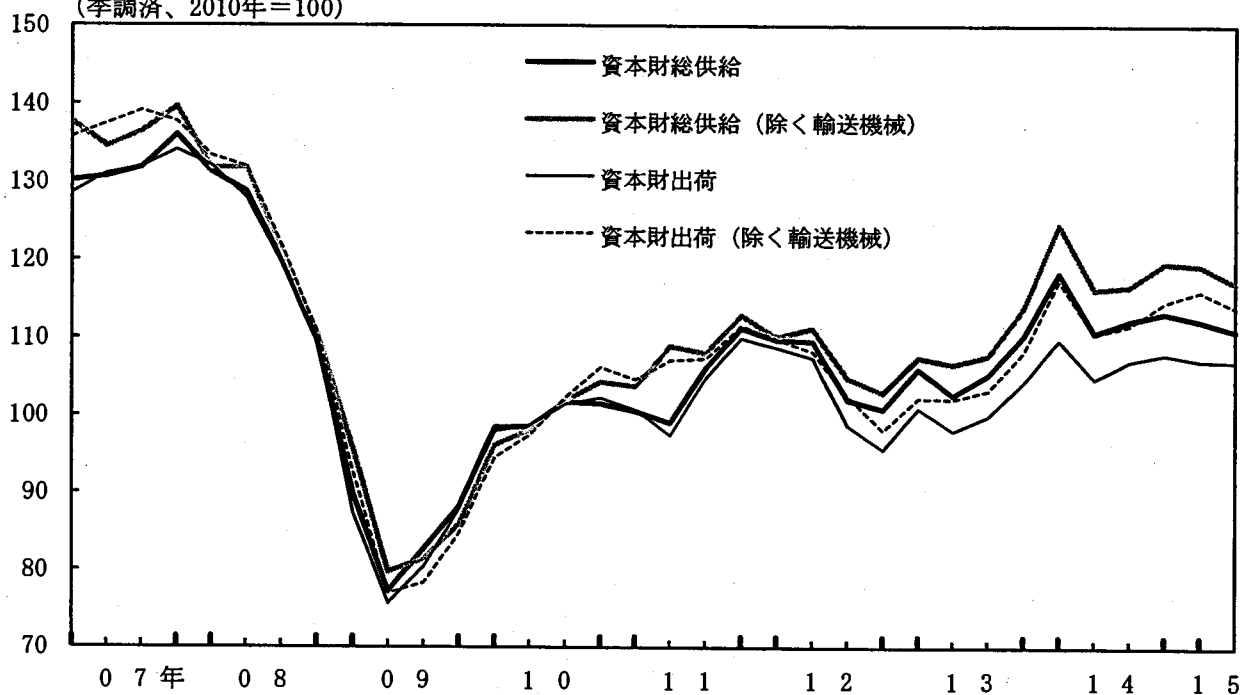
- (注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。
2. キャッシュ・フローは、(減価償却費+経常利益×1/2)として算出。設備投資はソフトウェアを除くベース。
3. 計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
4. 計数は全て金融業、保険業を除く。設備投資(除くリース業等)は、リース業、その他の物品賃貸業を除く。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷

(季調済、2010年=100)

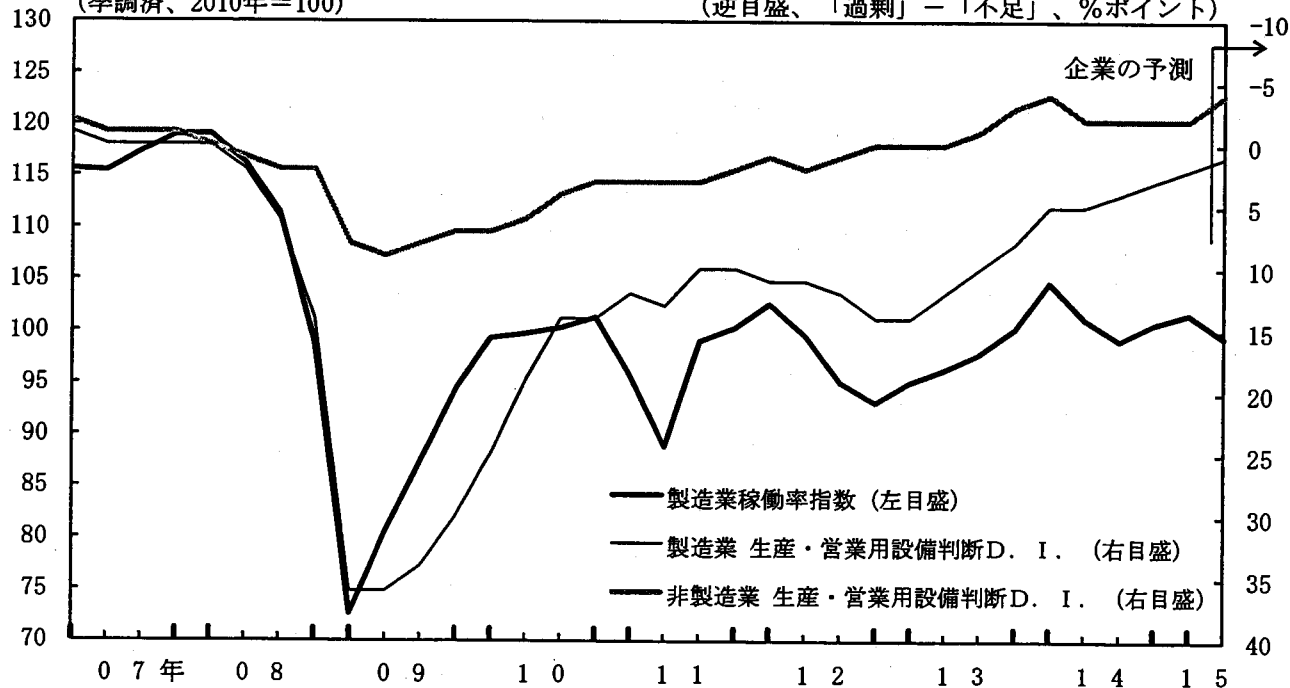


- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
 2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。
 3. 2015/2Qは4月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2010年=100)

(逆目盛、「過剰」－「不足」、%ポイント)



- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
 2. 製造業稼働率指数の2015/2Qは、4月の計数。

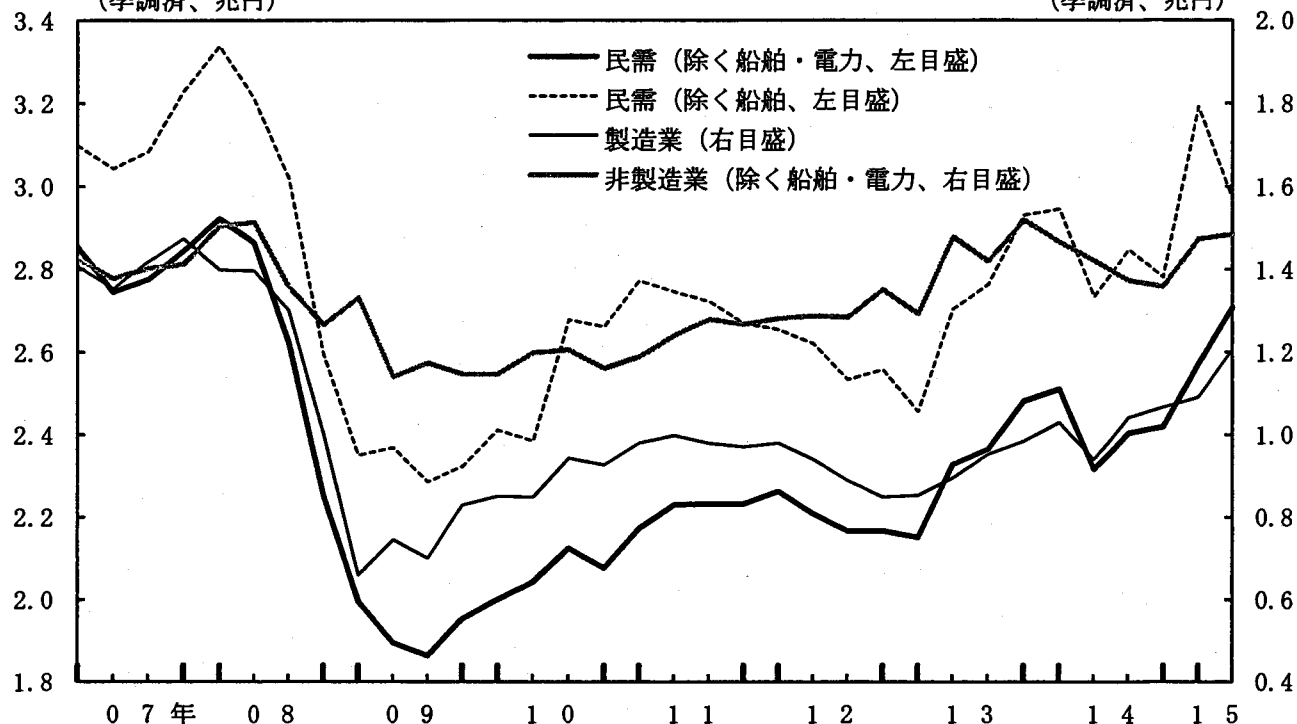
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資先行指標

(1) 機械受注

(季調済、兆円)

(季調済、兆円)

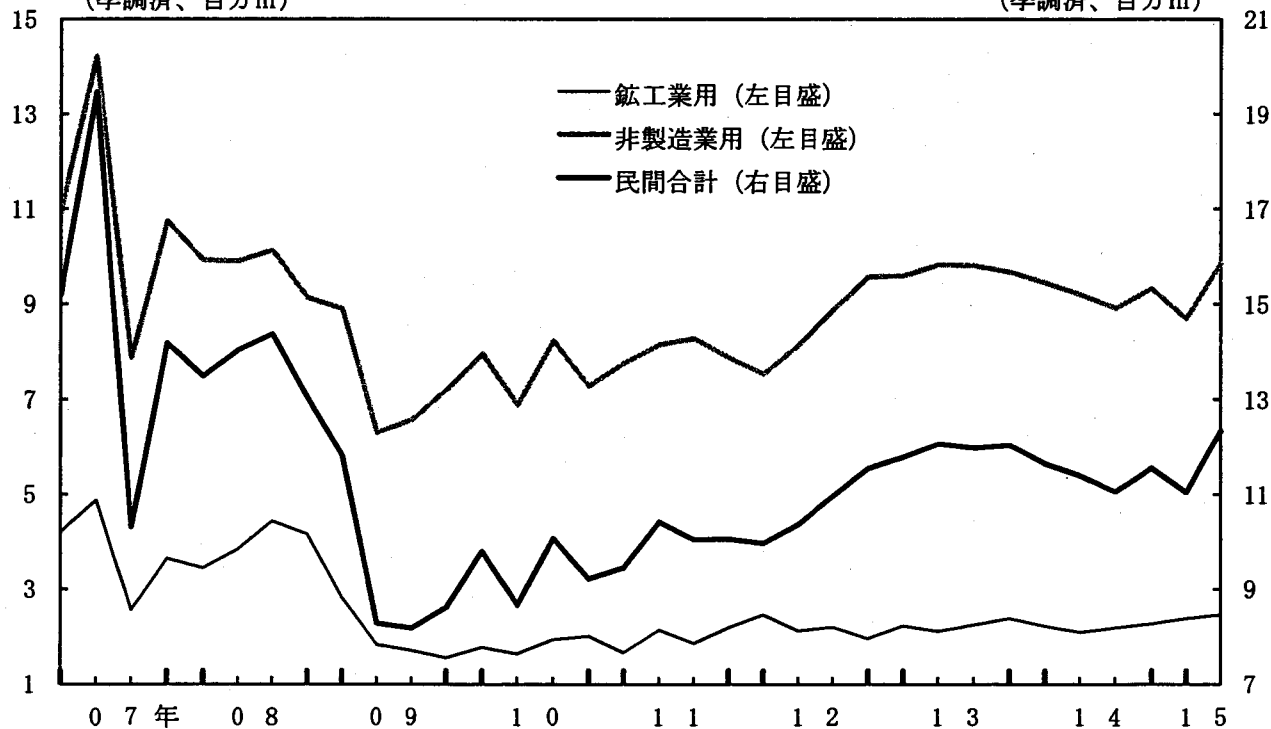


(注) 2015/2Qは、4月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)

(季調済、百万㎡)

(季調済、百万㎡)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

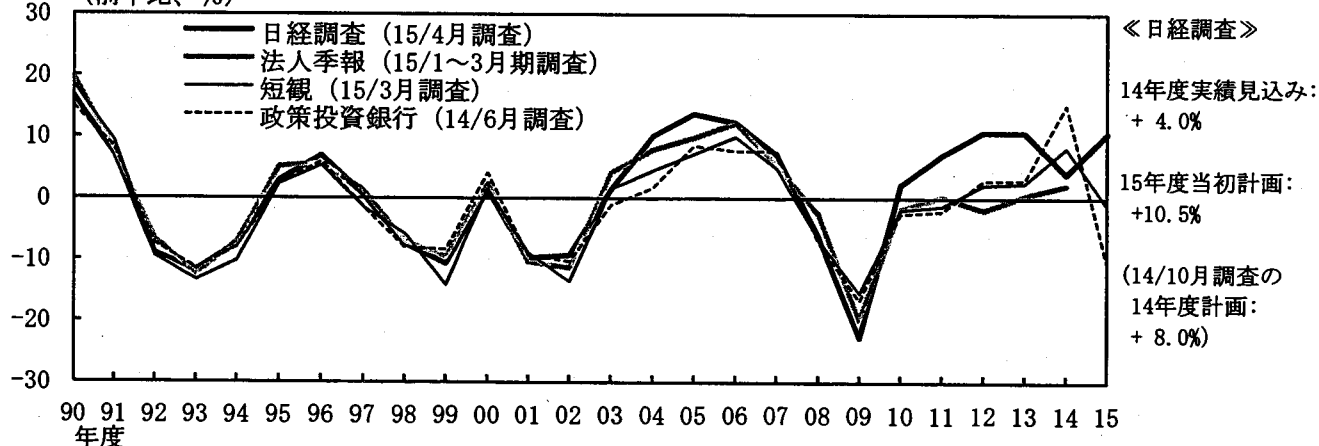
2. 2015/2Qは、4月の計数を四半期換算。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

日経設備投資動向調査

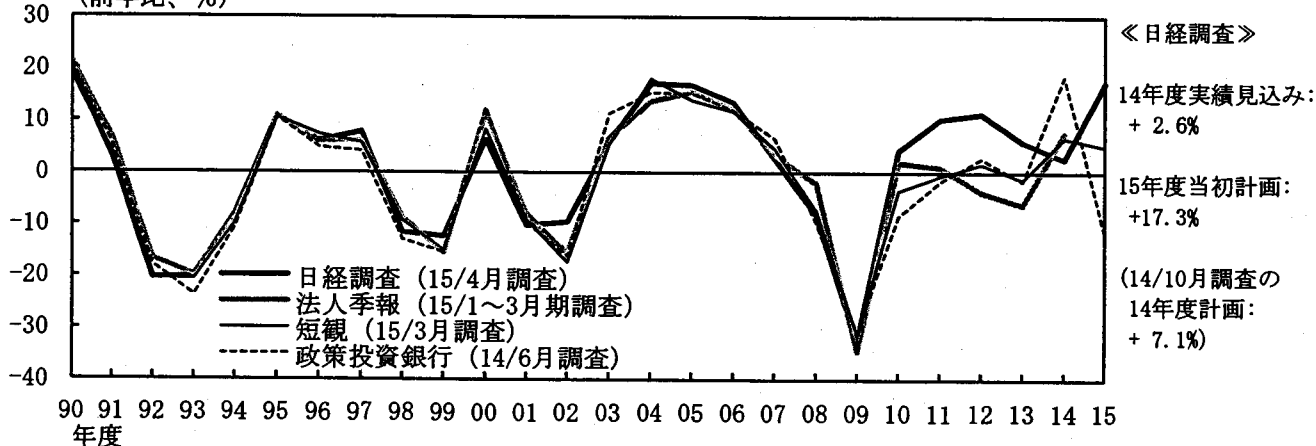
(1) 大企業全産業

(前年比、%)



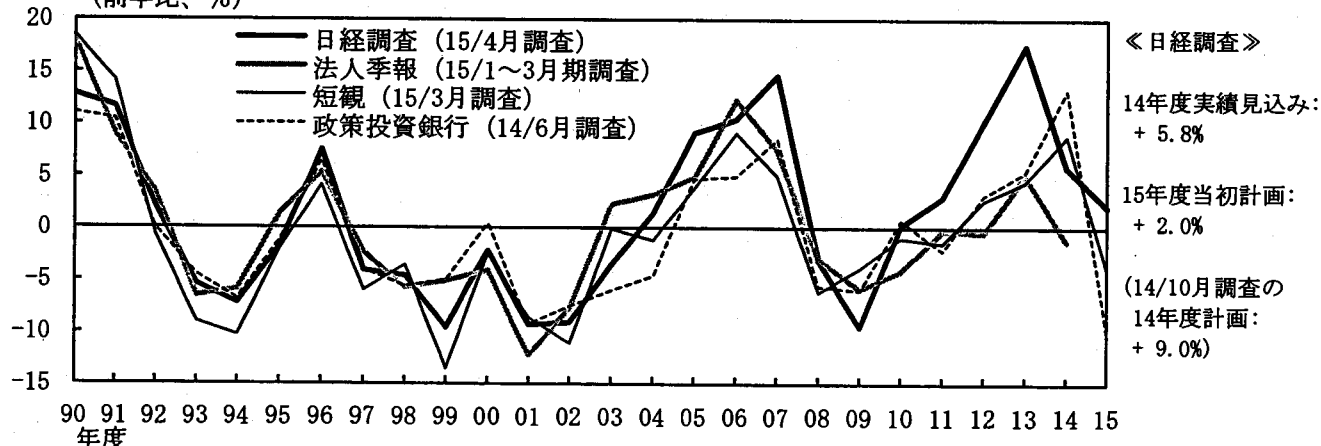
(2) 大企業製造業

(前年比、%)



(3) 大企業非製造業

(前年比、%)



- (注) 1. 日経調査の2014年度は実績見込み、2015年度は計画値。
 2. (1)、(3)の法人季報は全て金融業、保険業を除く。また、2004/2Q以降はリース業、その他の物品賃貸業を、2004/1Q以前は事業所サービス業を除いて作成した系列。
 3. 短観は、土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。2004年3月調査より、調査対象企業の拡充を含む幅広い見直しを実施したほか、2008年度以前の計数はリース会計対応前ベース、2009年度以降の計数はリース会計対応前ベースとなっている。2014年度は実績見込み、2015年度は計画値。
 4. 政策投資銀行の2014、2015年度は計画値。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本経済新聞社「設備投資動向調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

— []内の計数は2014年度売上高(名目、兆円、含む消費税)

	2014年度	14/10～12月	15/1～3	4～6	15/2月	3	4	5
家計調査報告								
消費水準指数(実質)	(-4.8)	(-3.1)	(-6.1)	(-0.9)	(-2.9)	(-10.1)	(-0.9)	
		< 1.3>	< 0.5>	< -1.0>	< 0.2>	< 2.3>	< -2.5>	
消費水準指数(実質・除く住居等)	(-4.4)	< 1.2>	< 0.3>	< -1.0>	< -0.6>	< 3.8>	< -3.3>	
消費支出(実質)	(-5.1)	< 1.7>	< 1.4>	< -3.7>	< 0.8>	< 2.4>	< -5.5>	
平均消費性向(%)	74.2	74.5	74.6	73.0	72.9	76.5	73.0	
家計消費状況調査								
支出総額(実質)	(-5.7)	(-4.3)	(-11.8)	(-6.6)	(-8.4)	(-18.7)	(-6.6)	
		< 0.0>	< -3.4>	< -3.8>	< -2.4>	< -3.7>	< -0.5>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	(-7.9)	(-5.8)	(-15.5)	(-9.1)	(-15.8)	(-11.9)	(-10.1)	(-8.2)
[445万台]		< 6.4>	< -8.2>	< -7.8>	< 3.0>	< 3.6>	< -14.7>	< 9.2>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(-10.7)	(-12.8)	(-17.1)	(2.0)	(-16.8)	(-14.6)	(2.9)	(1.2)
[269万台]		< 0.0>	< -1.3>	< 3.4>	< 2.1>	< 1.7>	< -1.2>	< 5.4>
商業動態統計								
小売業販売額(実質)	(-4.8)	(-2.4)	(-7.0)	(4.7)	(-3.7)	(-11.8)	(4.7)	
[139.5]		< 1.1>	< -1.0>	< -0.9>	< 0.6>	< -0.9>	< -0.5>	
家電販売額(実質)	(-11.2)	(-7.1)	(-15.7)	(14.3)	(-7.7)	(-26.6)	(14.3)	
[6.6]		< 5.0>	< 3.6>	< -1.9>	< 3.9>	< 1.3>	< -3.9>	
全国百貨店売上高	(-2.3)	(0.8)	(-6.4)	(13.7)	(3.5)	(-17.7)	(13.7)	
[6.7]		< 1.3>	< 2.1>	< 0.5>	< 3.8>	< -1.5>	< 0.3>	
全国スーパー売上高	(-1.4)	(0.2)	(-3.6)	(6.3)	(0.2)	(-10.1)	(6.3)	
[13.3]		< -0.3>	< 0.6>	< -0.6>	< 1.1>	< 1.7>	< -2.1>	
コンビニエンスストア売上高	(5.3)	(5.6)	(5.0)	(8.4)	(5.1)	(3.8)	(8.4)	
[10.5]		< 1.6>	< 1.8>	< 0.6>	< -0.2>	< 1.9>	< -0.6>	
旅行取扱額	(0.7)	(0.7)	(-1.4)		(0.6)	(-3.6)		
[6.3]		< -0.2>	< 0.1>		< -0.9>	< -1.6>		
外食産業売上高	(-1.3)	(-0.9)	(-3.1)	(-2.7)	(0.9)	(-4.6)	(-2.7)	
		< 0.4>	< -0.9>	< 0.2>	< 1.6>	< -0.1>	< -0.2>	

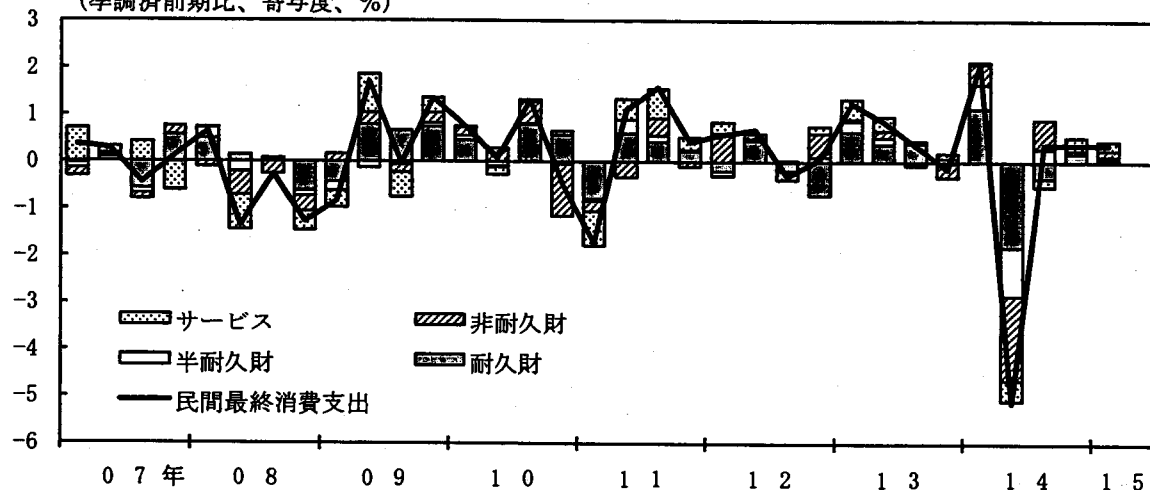
- (注) 1. 消費水準指数は、二人以上の世帯・世帯人員及び世帯主の年齢分布調整ベース。消費水準指数(除く住居等)は、消費支出合計から「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
 2. 消費支出、支出総額は、二人以上の世帯ベース。平均消費性向は二人以上の世帯のうち勤労者世帯ベース。
 3. 全国百貨店・全国スーパー売上高の前年比及び前期比は、店舗調整後。コンビニエンスストア・外食産業売上高の前年比及び前期比は店舗調整前。
 4. 支出総額、小売業販売額、家電販売額は、調査統計局において実質化。
 5. 旅行取扱額は外国人旅行を除いている。
 6. 2015/4～6月の家計調査報告、家計消費状況調査、商業動態統計、外食産業売上高は4月、新車登録台数は4～5月の値。
 7. 家計調査報告の平均消費性向の四半期計数は、今回、季節調整値の算出方法の変更に伴い遡及改定された。
 8. 今回、外食産業売上高は季節調整替えを実施。

(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業動態統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、観光庁「旅行業者取扱額」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (1)

(1) GDPベース・形態別消費 (実質)

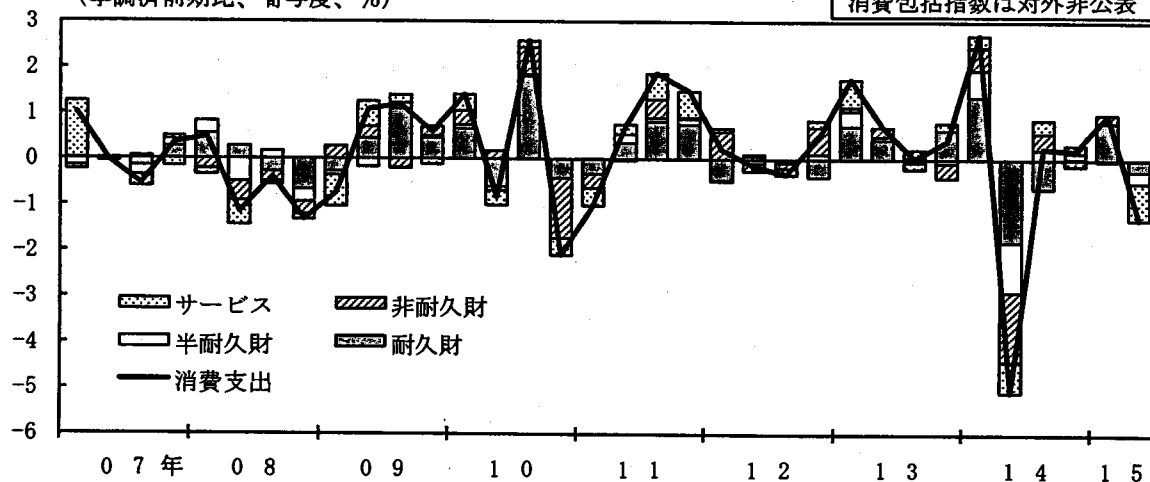
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 消費包括指数ベース・形態別消費 (実質)

(季調済前期比、寄与度、%)

消費包括指数は対外非公表

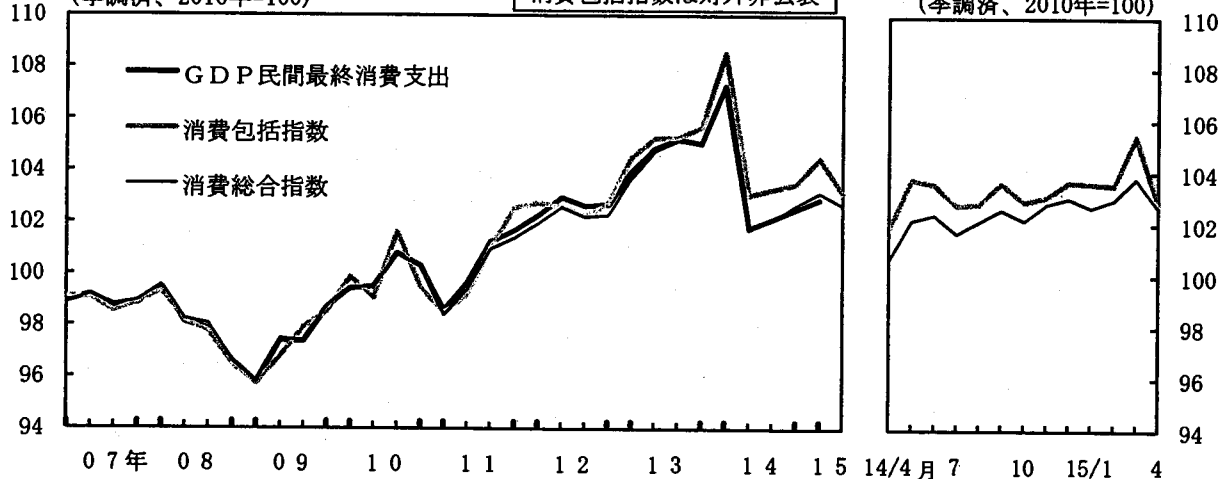


(3) GDP民間最終消費支出・消費包括指数・消費総合指数 (実質)

(季調済、2010年=100)

消費包括指数は対外非公表

(季調済、2010年=100)

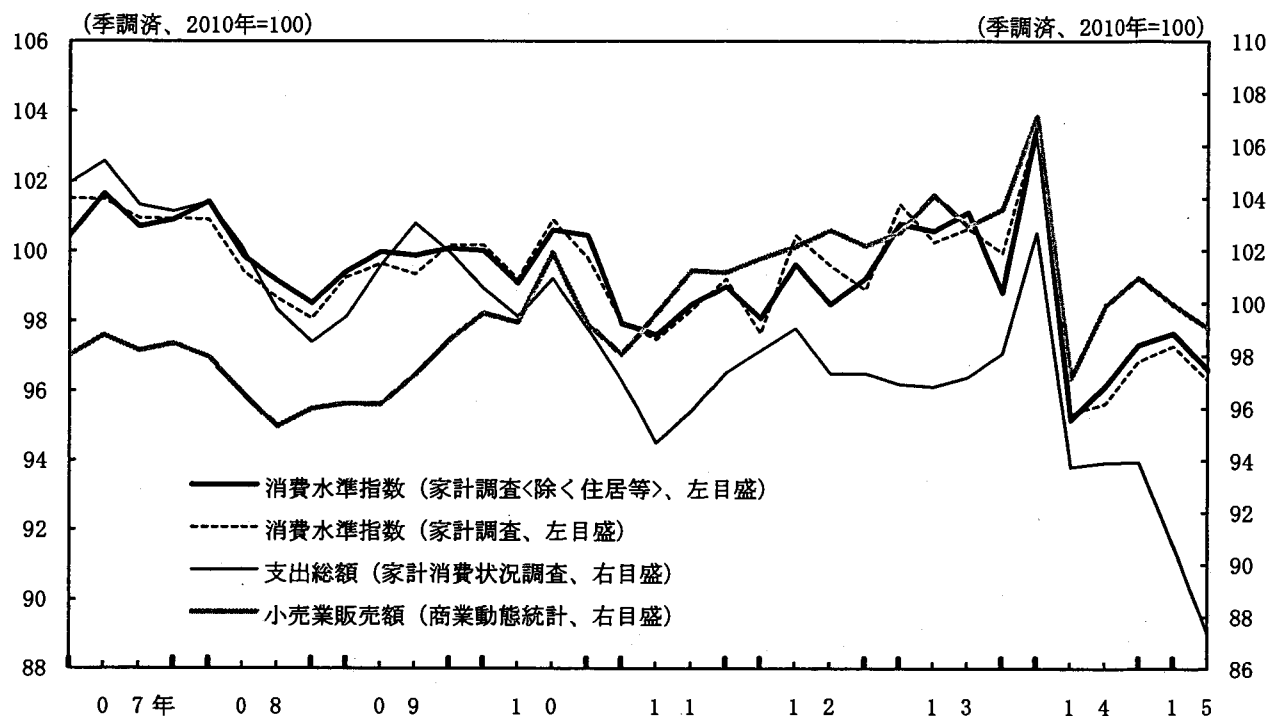


- (注) 1. 消費包括指数は、GDPの推計方法にならい、各種の消費関連統計を幅広く加重平均して算出したもの。毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
2. 消費包括指数は6/5日までに公表された統計をもとに算出。
3. 2015/2Qは4月の値。

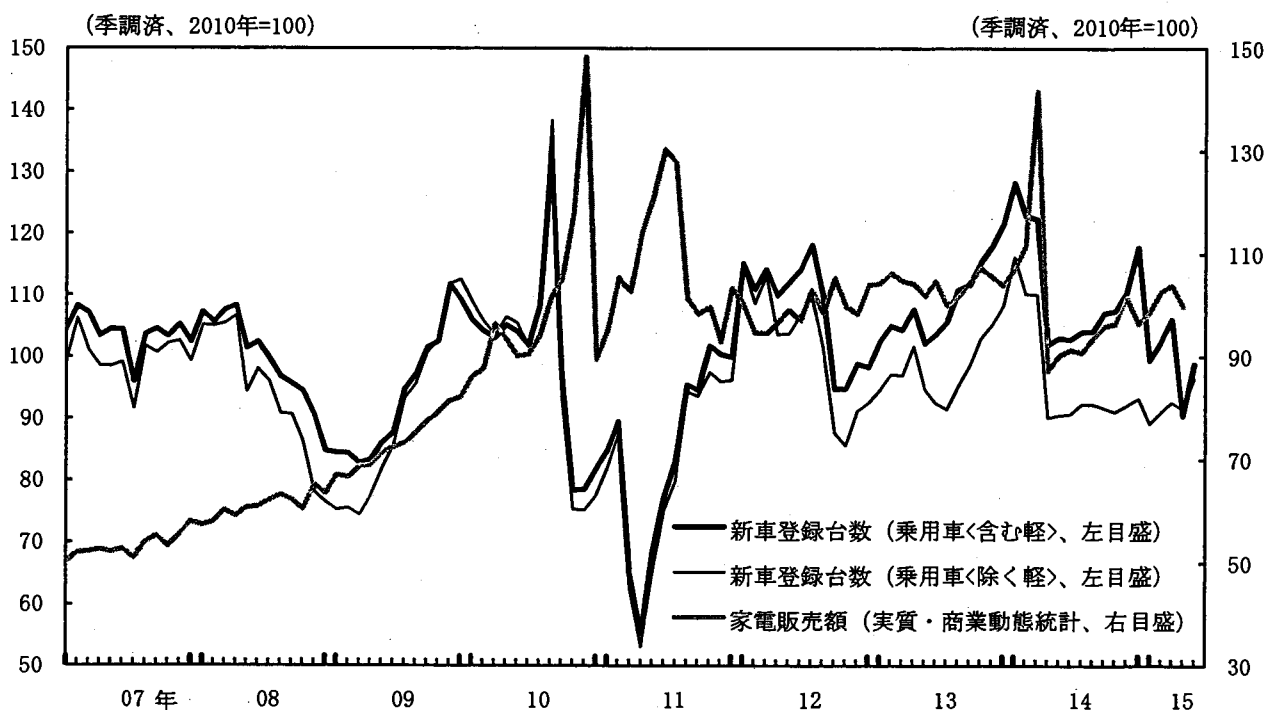
(資料) 内閣府「国民経済計算」「消費総合指数」等

個人消費 (2)

(1) 家計調査・家計消費状況調査・商業動態統計 (実質)



(2) 耐久消費財

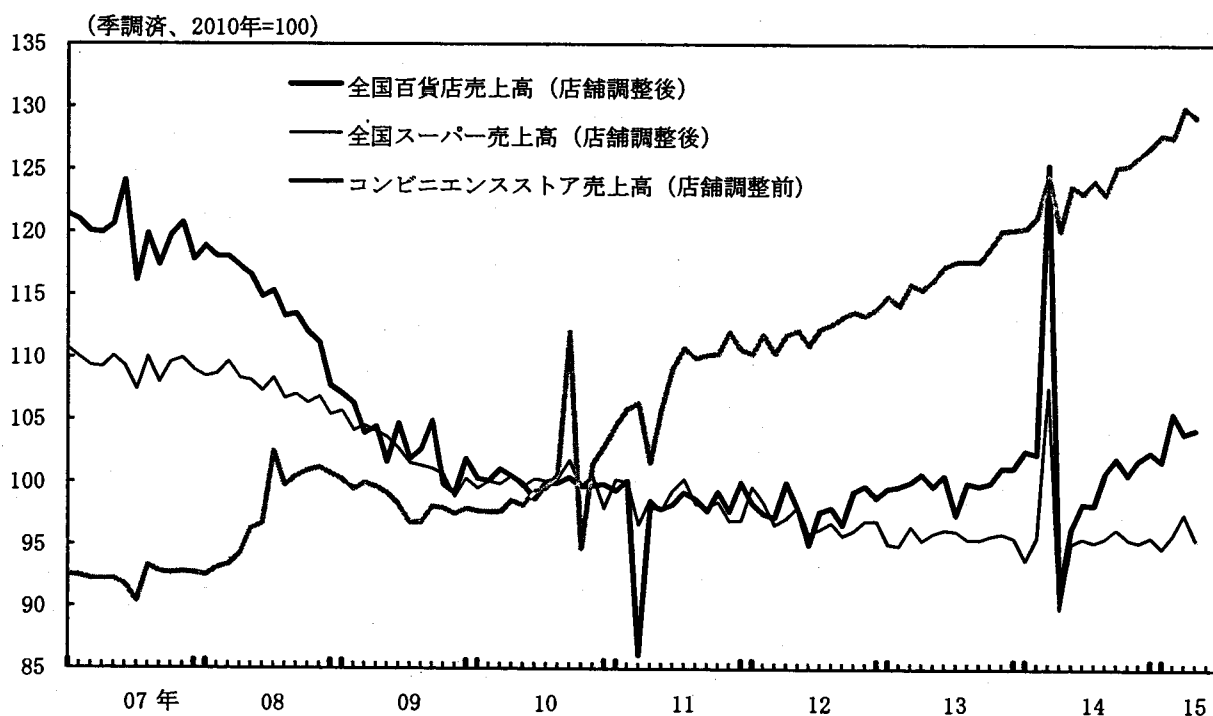


- (注) 1. 支出総額、小売業販売額、家電販売額及び新車登録台数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 消費水準指数は、二人以上の世帯 (世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済) ベース。
3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。CPI「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
4. 小売業販売額は、CPI (「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの) で実質化。
家電販売額は、商業動態統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPIを幾何平均して算出したデフレーターで実質化。
5. 2015/2Qは4月の値。

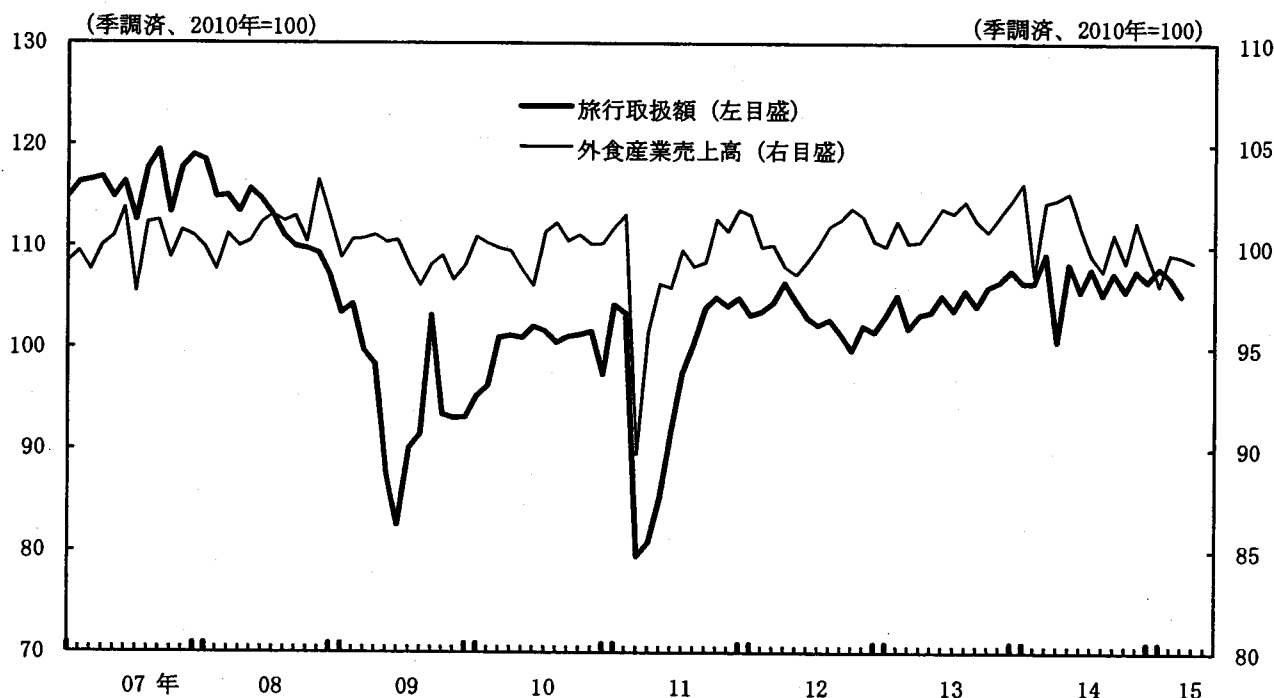
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業動態統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

個人消費 (3)

(1) 小売店販売 (名目)



(2) サービス消費 (名目)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

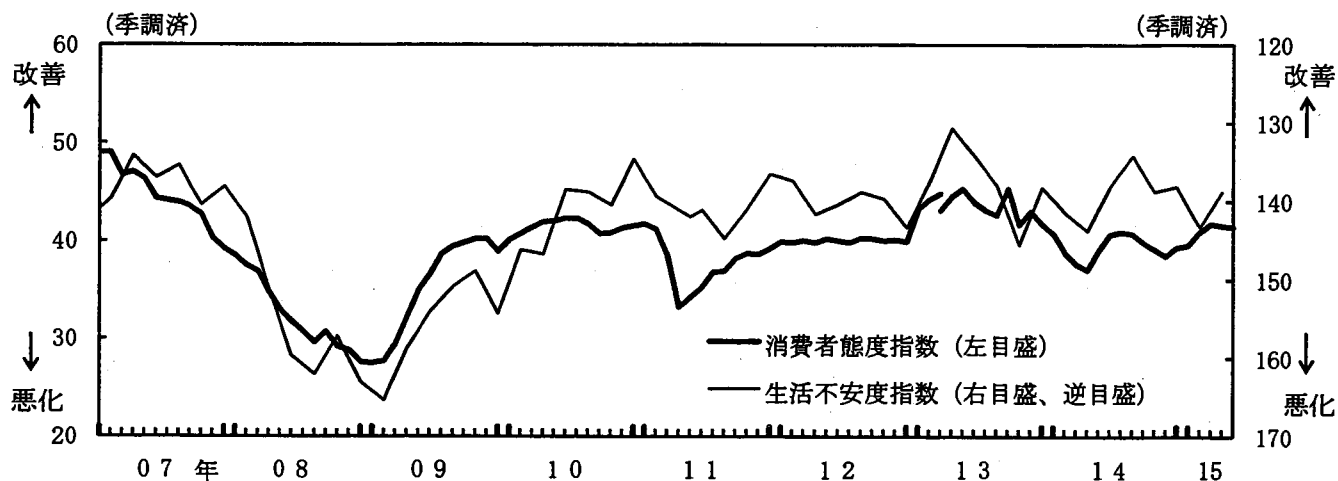
2. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。また、2007/4月、2010/4月及び2014/4月に調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。2007/4月以降の系列は、前年比を用いて接続している。

3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

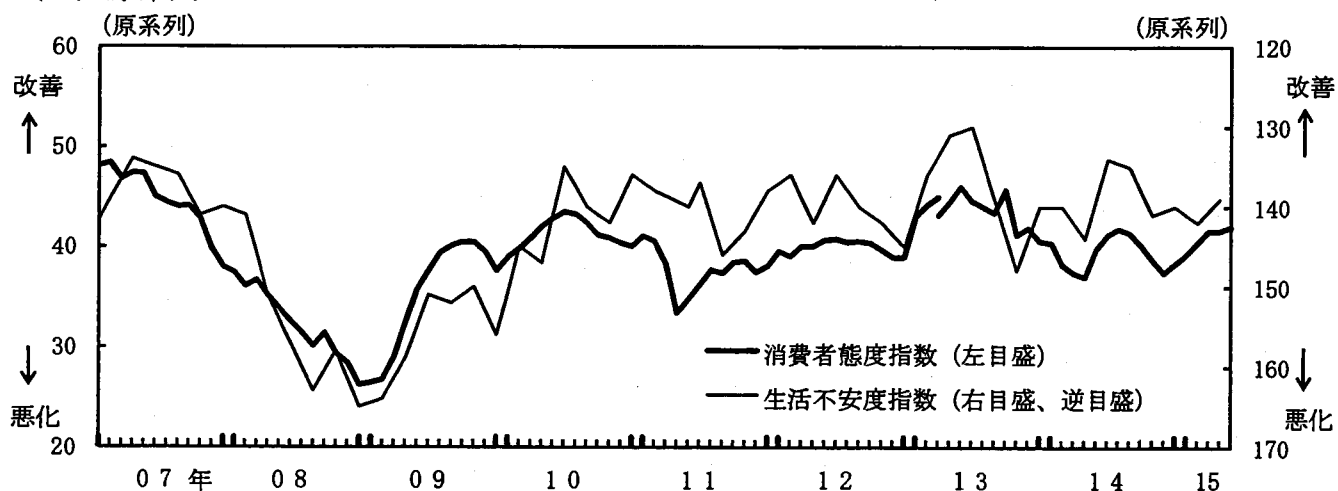
(資料) 経済産業省「商業動態統計」、観光庁「旅行業者取扱額」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

消費者コンフィデンス

(1) 季調済系列

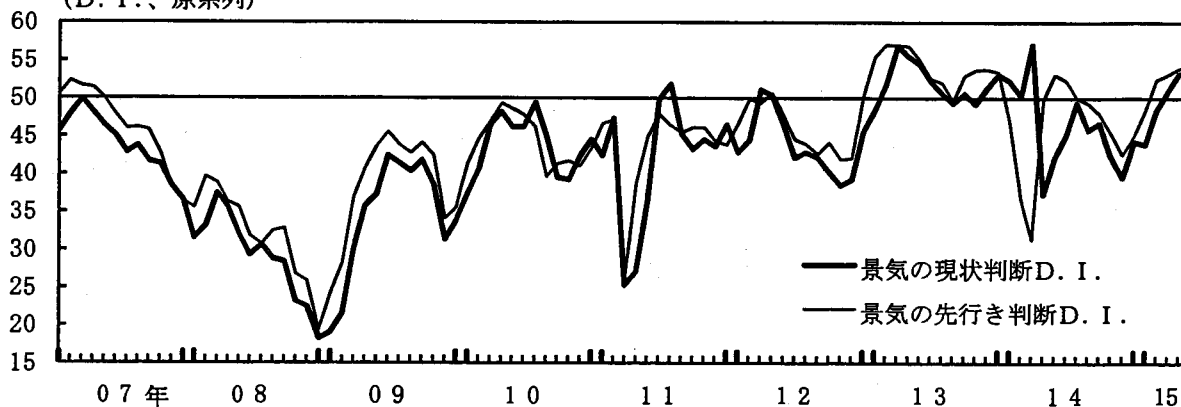


(2) 原系列



<参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

(D. I.、原系列)



- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体<2013/4月以降>：全国・一般世帯 約5,700世帯)、生活不安度指数 (調査客体：全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
2. 消費者態度指数は、2013/4月に郵送調査方法への変更等が行われたため、2013/3月以前の訪問留置調査ベースの計数と不連続が生じている。なお、郵送調査ベースの2013/3月の値は試験調査による参考値。
3. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
4. (1) の生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

住宅関連指標

<新設住宅着工戸数>

— 季調済年率換算戸数：万戸、() 内は前年比、< > 内は季調済前期(月)比：%

	2014年度	14/10～12月	15/1～3	4～6	15/2月	3	4
総戸数	88.0 (-10.8)	86.8 (-13.8) < - 0.0>	89.8 (- 5.4) < 3.4>	91.3 (0.4) < 1.7>	90.5 (- 3.1) < 4.7>	92.0 (0.7) < 1.7>	91.3 (0.4) < - 0.7>
持家	27.8 (-21.1)	27.1 (-27.9) < 0.4>	28.9 (-10.1) < 6.5>	29.2 (- 2.1) < 1.0>	29.3 (- 9.1) < 4.6>	29.6 (- 1.4) < 0.9>	29.2 (- 2.1) < - 1.3>
分譲	23.6 (- 8.9)	24.1 (- 5.1) < 0.6>	23.3 (- 2.3) < - 3.3>	24.3 (7.2) < 4.3>	23.6 (11.2) < 0.7>	22.2 (- 4.9) < - 6.1>	24.3 (7.2) < 9.7>
貸家系	36.6 (-2.4)	36.2 (- 5.7) < 1.2>	37.1 (- 3.8) < 2.5>	38.2 (- 1.8) < 2.8>	36.6 (- 7.5) < 4.9>	40.6 (5.7) < 10.9>	38.2 (- 1.8) < - 5.9>

(注) 2015/4～6月の季調済年率換算戸数は4月の値、前年比は4月の前年同月比、
季調済前期比は4月の1～3月対比。

<首都圏新築マンション関連指標 —不動産経済研究所調べ—>

— () 内は前年比、< > 内は季調済前期(月)比：%

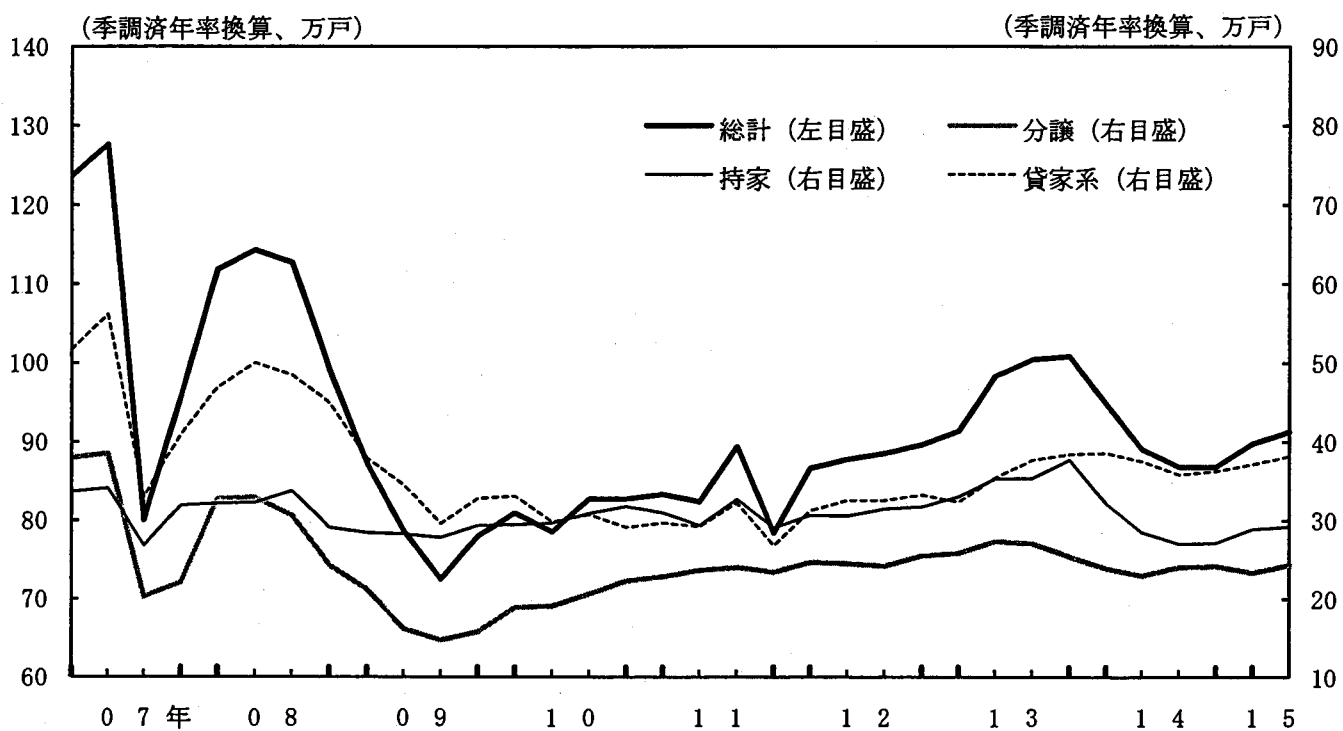
	2014年度	14/10～12月	15/1～3	4～6	15/2月	3	4
全売却戸数(年率、万戸)	4.3 (-22.6)	4.3 (-15.1) < 1.4>	4.4 (- 7.9) < 0.8>	3.6 (- 4.5) < -16.9>	4.0 (- 9.3) < - 8.1>	4.7 (- 4.9) < 15.1>	3.6 (- 4.5) < -22.1>
期末在庫(戸)	5,338	5,085	5,338	5,185	5,079	5,338	5,185
新規契約率(%)	74.6	70.4	77.2	75.5	74.5	79.6	75.5

(注) 1. 全売却戸数(契約成立戸数)の月次・四半期計数および期末在庫(年度計数を含む)は、X-12-ARIMA
による季節調整値。新規契約率はすべて原計数。
2. 2015/4～6月の全売却戸数・期末在庫・新規契約率は4月の値、前年比は4月の前年同月比、
季調済前期比は4月の1～3月対比。

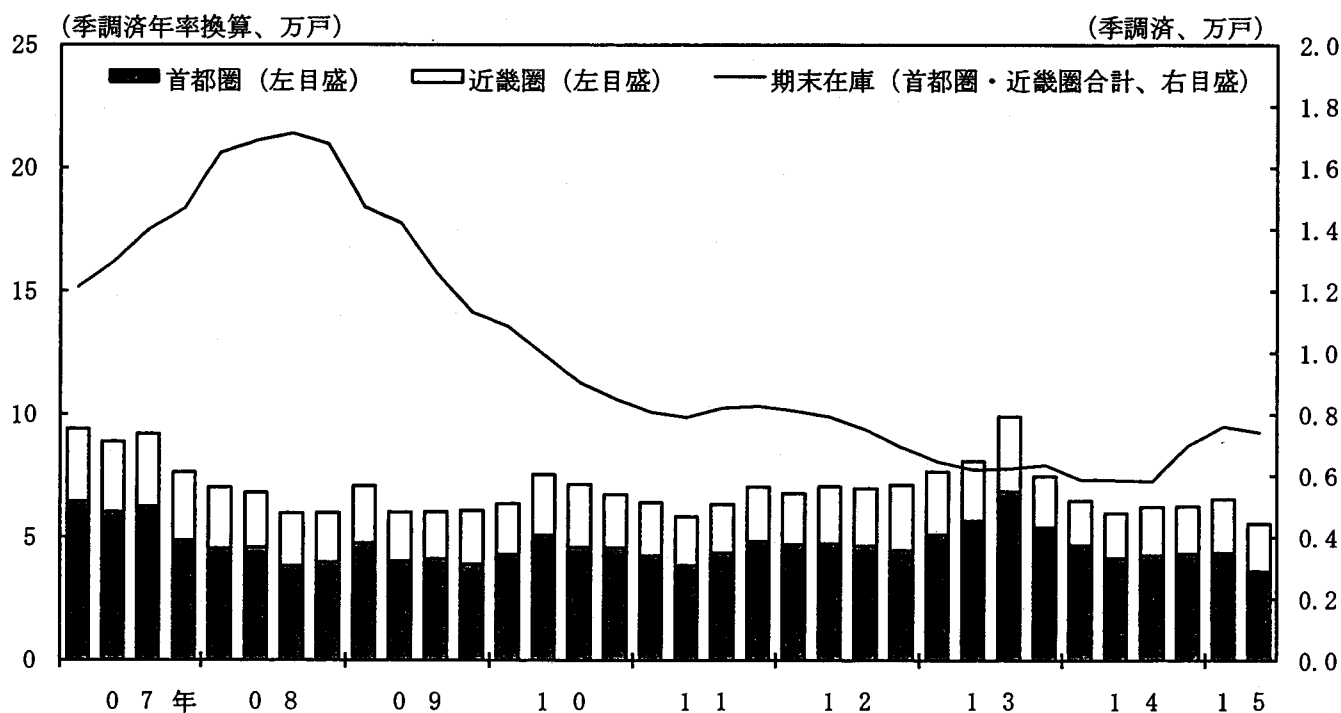
(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」

住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2015/2Qは4月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、
不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」

生産・出荷・在庫関連指標

< 鉱工業指数統計 >

- () 内は前年比、< >内は季調済前期 (月) 比 : %
 — 在庫、在庫率は期末値。
 — 在庫率、稼働率は指数水準 : 季調済、2010年=100

	2014年度	14/10~12月	15/1~3	4~6	15/2月	3	4	5	6
生産	(-0.4)	(-1.5)	(-2.1)	(0.1)	(-2.0)	(-1.7)	(0.1)	(-1.3)	(3.4)
		< 0.8 >	< 1.5 >	< -0.4 >	< -3.1 >	< -0.8 >	< 1.2 >	< 0.5 >	< -0.5 >
出荷	(-1.1)	(-1.9)	(-2.4)	(0.2)	(-2.9)	(-2.3)	(0.2)		
		< 0.9 >	< 1.7 >	< -1.3 >	< -4.4 >	< -0.6 >	< 0.6 >		
在庫	(6.2)	(6.2)	(6.2)	(6.6)	(7.0)	(6.2)	(6.6)		
		< 0.9 >	< 1.0 >	< 0.4 >	< 1.1 >	< 0.4 >	< 0.4 >		
在庫率	114.4	112.7	114.4	113.2	113.4	114.4	113.2		
稼働率	100.6	100.7	101.7	99.4	101.0	99.8	99.4		

(注) 1. 生産の2015/5、6月は予測指数。前月比は、経済産業省公表値。前年比は、経済産業省公表の予測指数の前月比から試算した指数 (季調済) を本系列の季節要素で割り戻した値から計算しているため、経済産業省公表の予測指数の前年比と一致しない。

2. 予測指数を用いて算出した生産の2015/4~6月は、前年比 +0.7%、前期比 -0.2%。

3. 2015/4~6月は、4月の値を用いて算出。

< 第3次産業・全産業活動指数 >

- () 内は前年比、< >内は季調済前期 (月) 比 : %

	2014年度	14/10~12月	15/1~3	4~6	15/1月	2	3	4
第3次産業活動指数	(-1.7)	(-1.1)	(-1.7)	(2.0)	(-1.2)	(-0.6)	(-2.9)	(2.0)
		< 1.0 >	< 0.6 >	< -0.8 >	< 0.6 >	< 0.2 >	< -1.0 >	< -0.2 >
全産業活動指数	(-1.4)	(-1.3)	(-1.8)		(-1.8)	(-1.2)	(-2.4)	
		< 1.0 >	< 0.3 >		< 0.4 >	< 0.2 >	< -1.3 >	

(注) 1. 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。

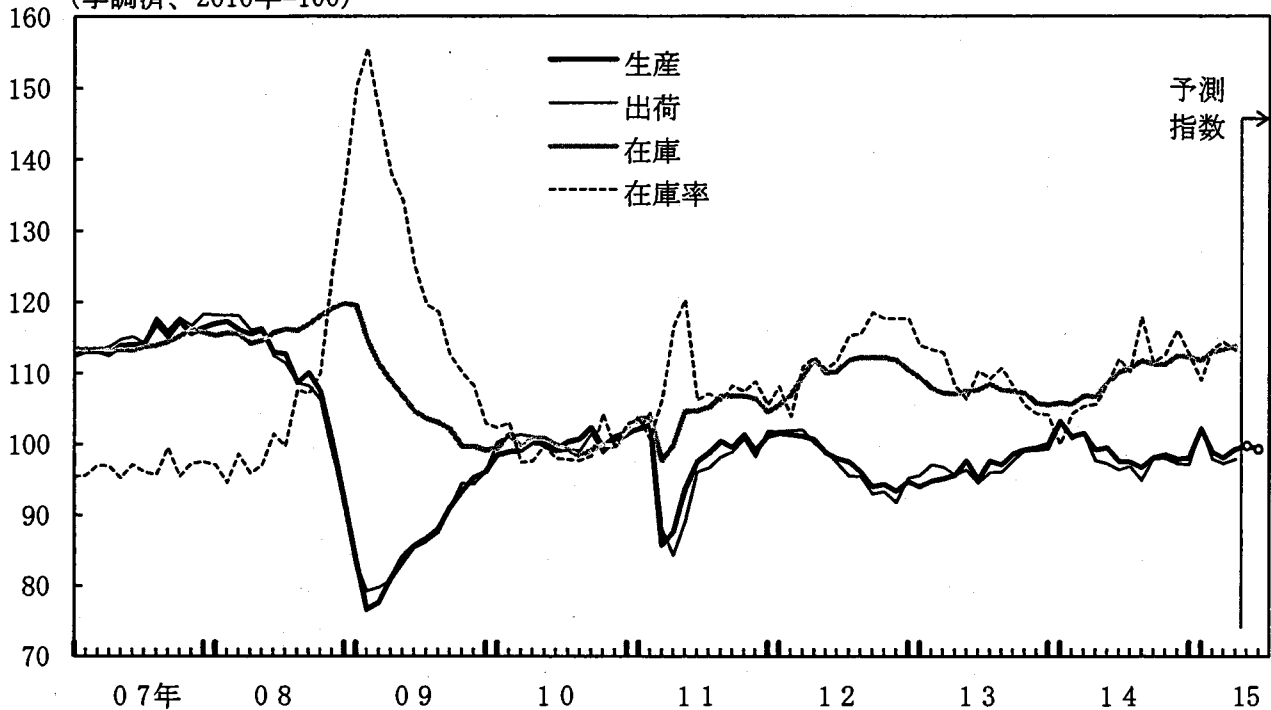
2. 2015/4~6月の前年比は4月の前年同月比、前期比は4月の1~3月対比。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」「全産業活動指数」

鋳工業生産・出荷・在庫

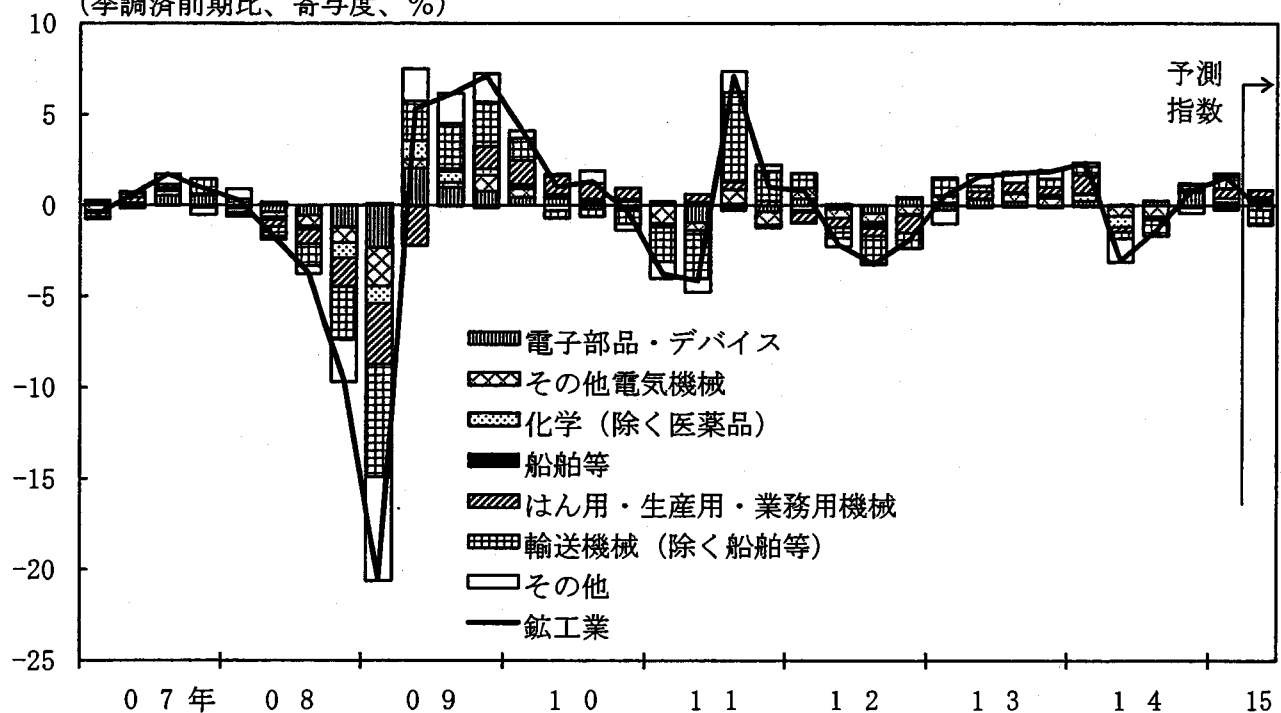
(1) 鋳工業生産・出荷・在庫

(季調済、2010年=100)



(2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)

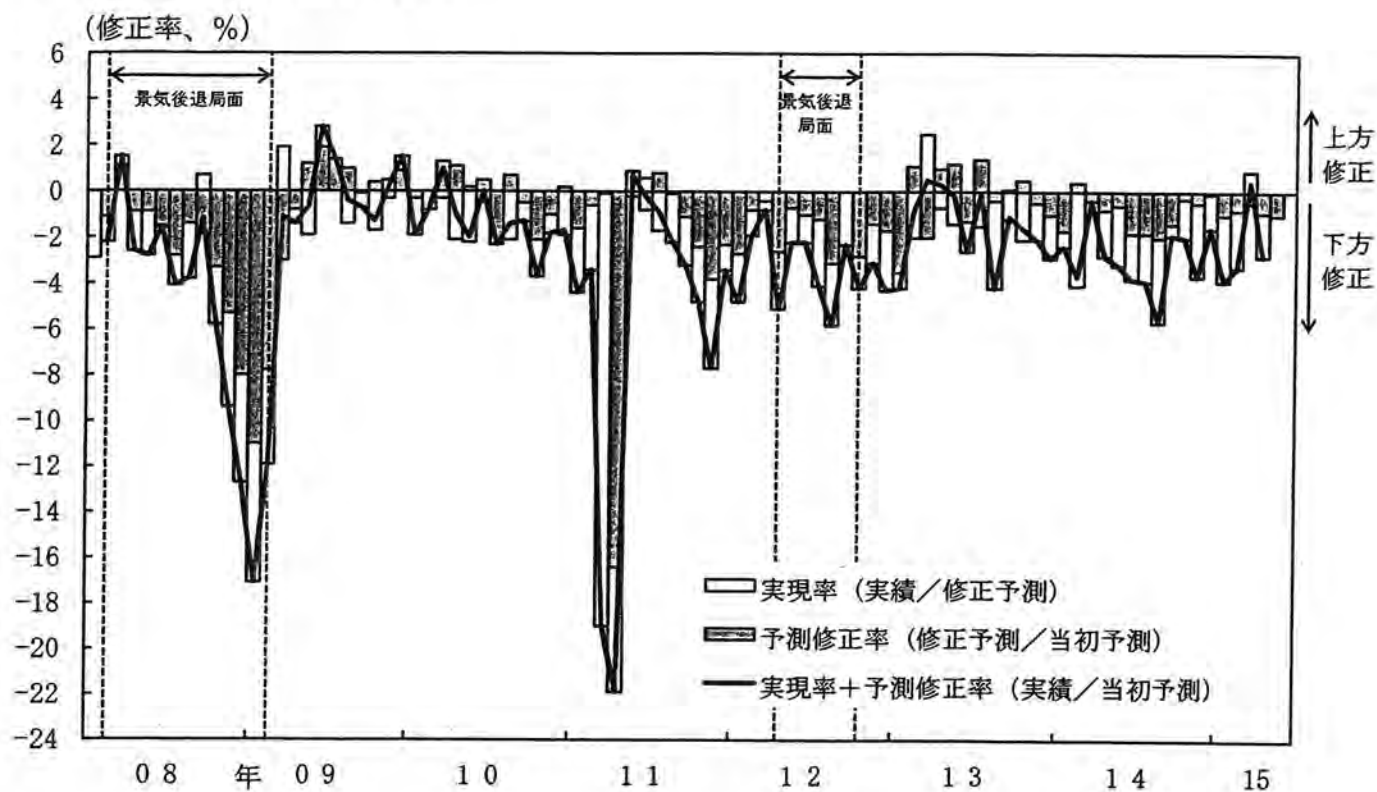


- (注) 1. その他電気機械は「電気機械」、「情報通信機械」を合成したもの。
 2. 船舶等は「船舶・同機関、鉄道車両、航空機」。
 3. (2)の2008/1Q以前は、2005年基準の指数を用いて算出。
 2008/1Q以前の「はん用・生産用・業務用機械」は「一般機械」。
 4. 2015/2Qは、予測指数を用いて算出。

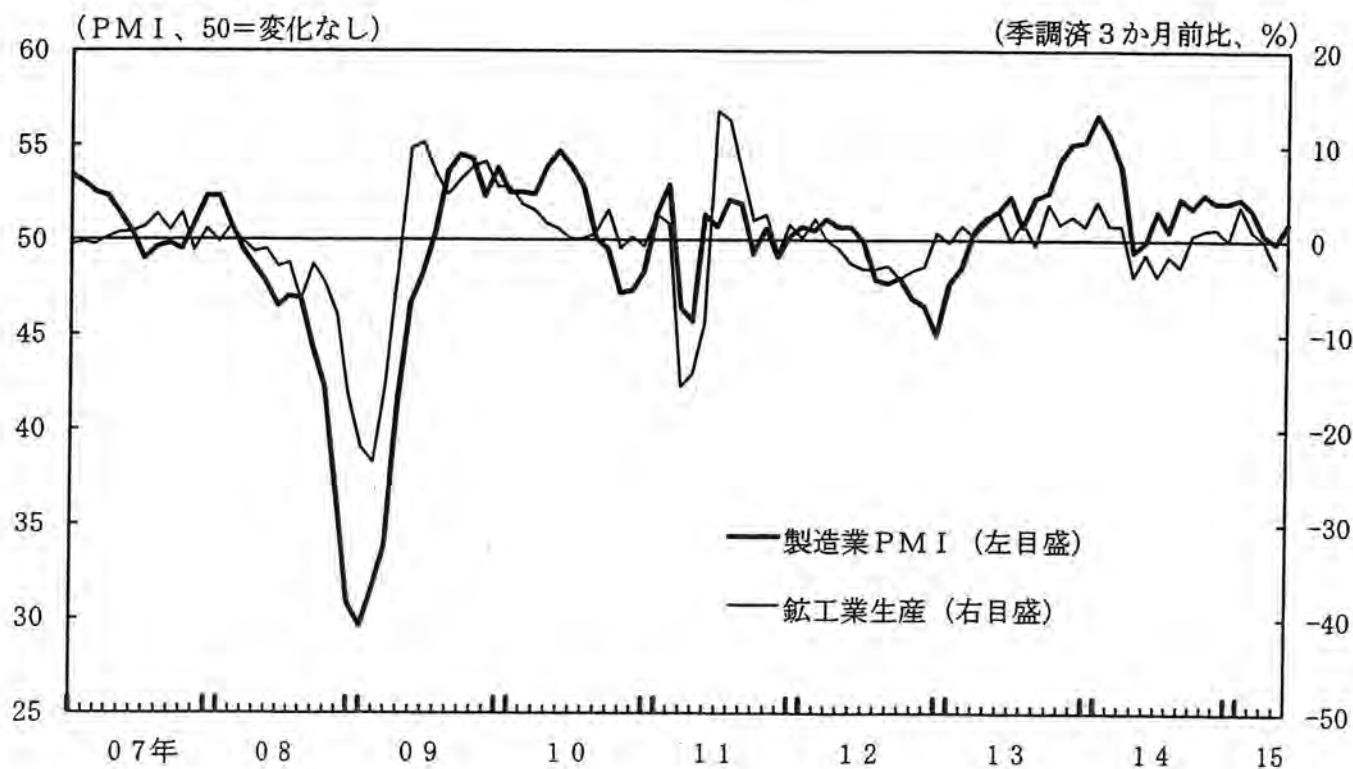
(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

鋁工業生産

(1) 生産予測指数の修正状況



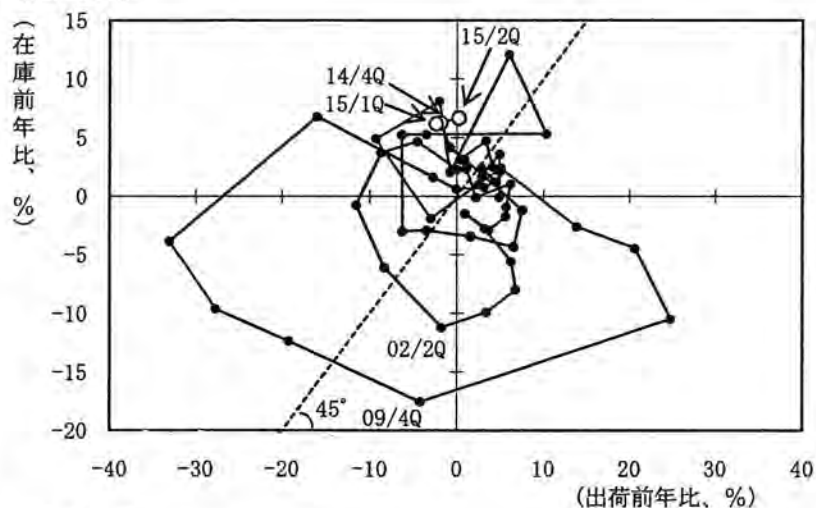
(2) 製造業PMI



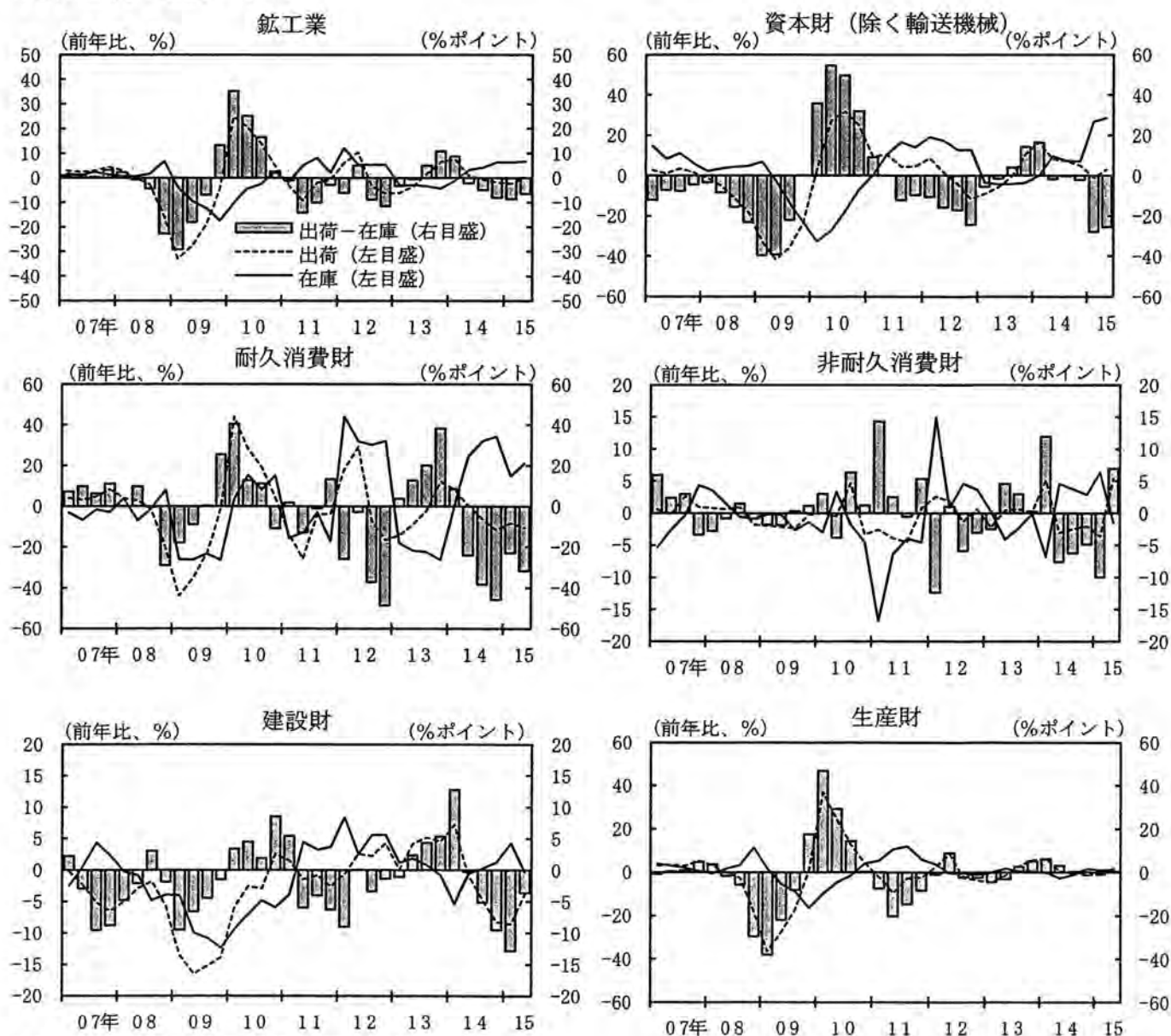
(資料) 経済産業省「鋁工業指数統計」、Bloomberg、Markit(© and database right Markit Economics Ltd 2015.
All rights reserved.)

在庫循環

(1) 在庫循環 (鉱工業)



(2) 出荷・在庫バランス



(注) 2015/2Qは、4月の値を用いて算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

雇用関連指標

<職業安定業務統計>

— () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	2014年度	14/10~12月	15/1~3	4~6	15/2月	3	4
有効求人倍率(季調済、倍)	1.11	1.12	1.15	1.17	1.15	1.15	1.17
有効求職	(- 7.6)	<- 1.5>	<- 0.8>	<- 1.3>	< 0.9>	<- 1.3>	<- 0.7>
有効求人	(5.5)	< 0.4>	< 1.6>	< 0.4>	< 1.4>	<- 1.2>	< 0.8>
新規求人倍率(季調済、倍)	1.69	1.72	1.71	1.77	1.63	1.72	1.77
新規求職	(- 5.7)	<- 1.5>	<- 0.8>	<- 2.9>	< 4.8>	<-10.0>	< 2.6>
新規求人	(3.6)	(0.6)	(3.1)	(0.1)	(1.7)	(4.7)	(0.1)
		< 1.8>	<- 1.2>	< 0.6>	<- 3.5>	<- 5.0>	< 5.4>
うち製造業	(6.1)	(0.3)	(2.8)	(- 0.8)	(2.6)	(2.2)	(- 0.8)
うち非製造業	(3.3)	(0.6)	(3.2)	(0.2)	(1.6)	(5.0)	(0.2)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.41	1.42	1.45	1.46	1.46	1.44	1.46

<労働力調査>

	2014年度	14/10~12月	15/1~3	4~6	15/2月	3	4
労働力人口	(0.2)	(- 0.1)	(0.4)	(- 0.2)	(0.5)	(0.0)	(- 0.2)
		<- 0.1>	< 0.1>	<- 0.7>	<- 0.0>	<- 0.3>	<- 0.5>
就業者数	(0.6)	(0.3)	(0.6)	(0.1)	(0.6)	(0.3)	(0.1)
		< 0.0>	< 0.2>	<- 0.5>	< 0.0>	<- 0.2>	<- 0.4>
雇用者数	(0.8)	(0.7)	(0.9)	(0.5)	(0.9)	(0.7)	(0.5)
		< 0.1>	< 0.2>	<- 0.4>	<- 0.2>	< 0.1>	<- 0.4>
完全失業者数(季調済、万人)	233	229	229	219	230	221	219
非自発的離職者数(季調済、万人)	71	71	69	68	67	69	68
完全失業率(季調済、%)	3.5	3.5	3.5	3.3	3.5	3.4	3.3
労働力率(季調済、%)	59.5	59.5	59.6	59.2	59.6	59.5	59.2

<毎月勤労統計>

	2014年度	14/10~12月	15/1~3	4~6	15/2月	3	4
常用労働者数(a)	(1.7)	(1.6)	(2.0)	(2.0)	(2.1)	(1.9)	(2.0)
		< 0.2>	< 0.6>	< 0.4>	< 0.2>	<- 0.1>	< 0.4>
製造業	(- 0.3)	(- 0.2)	(0.0)	(0.2)	(0.0)	(- 0.1)	(0.2)
非製造業	(2.1)	(2.0)	(2.4)	(2.4)	(2.5)	(2.3)	(2.4)
名目賃金(b)	(0.5)	(0.4)	(0.2)	(0.9)	(0.1)	(0.0)	(0.9)
所定内給与	(- 0.2)	(- 0.2)	(0.1)	(0.6)	(0.0)	(0.2)	(0.6)
所定外給与	(1.6)	(0.5)	(0.2)	(- 2.3)	(0.5)	(- 1.8)	(- 2.3)
特別給与	(3.1)	(1.7)	(3.8)	(14.9)	(5.7)	(0.5)	(14.9)
雇用者所得(a×b)	(2.2)	(2.0)	(2.2)	(3.0)	(2.2)	(1.9)	(3.0)

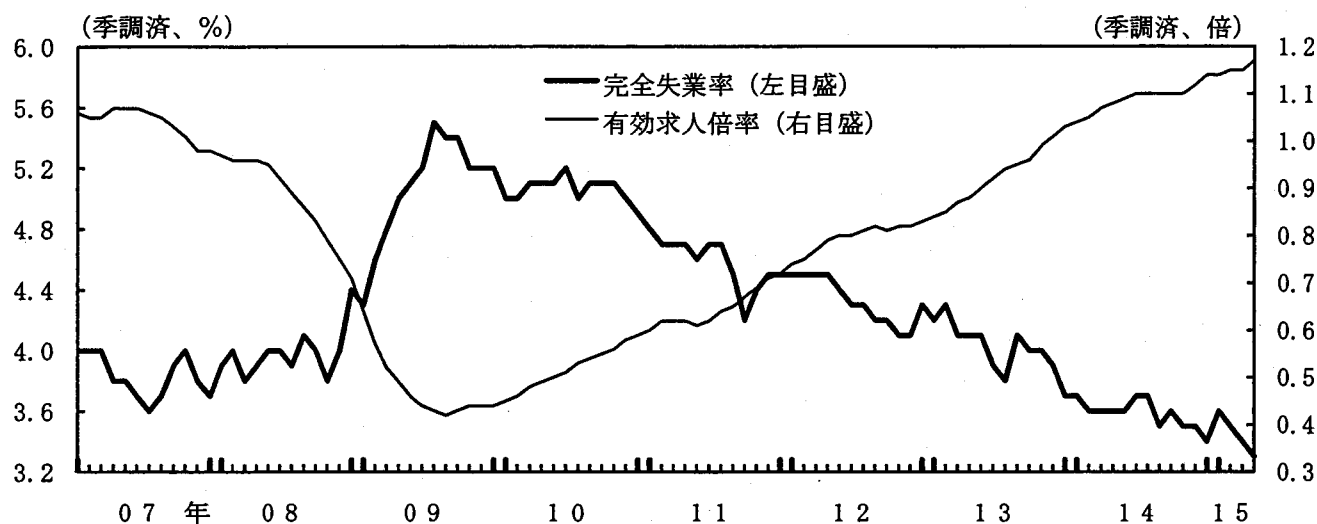
(注) 1. 毎月勤労統計の値は、事業所規模5人以上。

2. 2015/4~6月の季節調整値は4月の値、前年比は4月の前年同月比、季調済前期比は4月の1~3月対比。

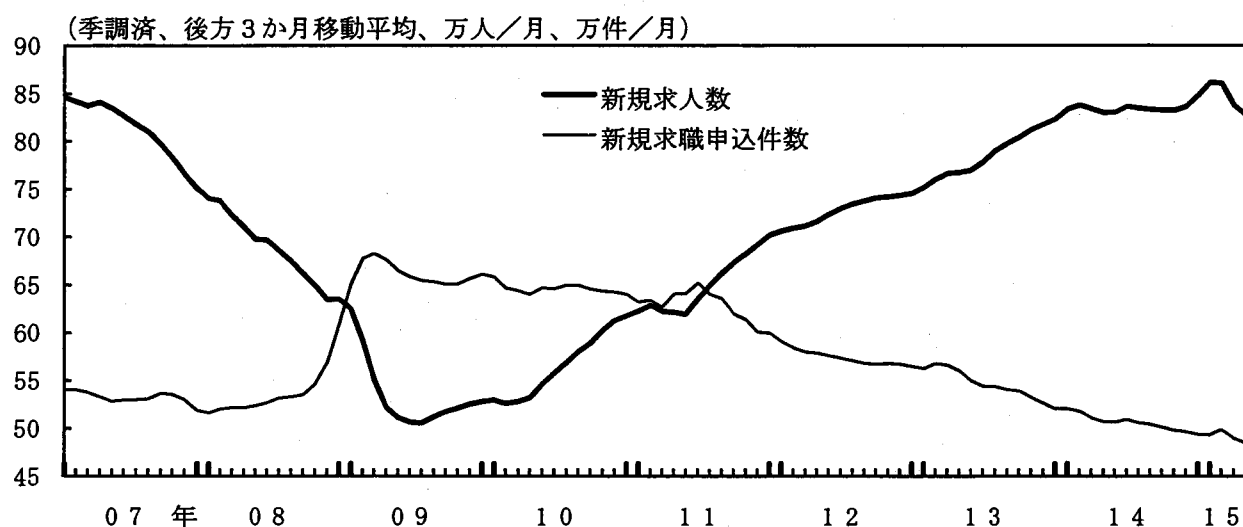
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

労働需給

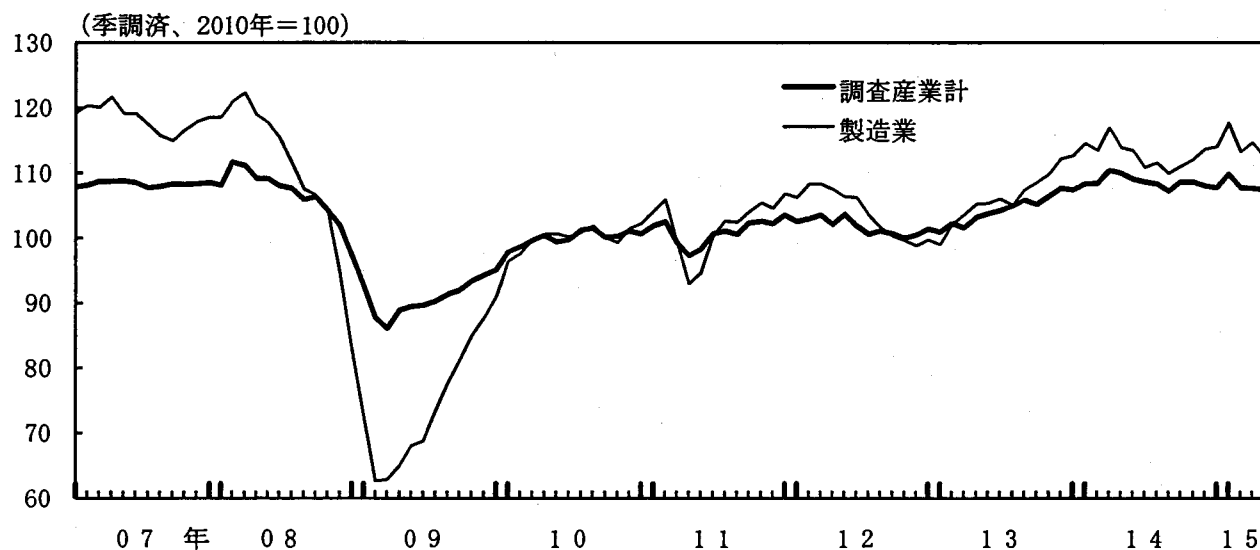
(1) 失業率と有効求人倍率



(2) 新規求人と新規求職



(3) 所定外労働時間

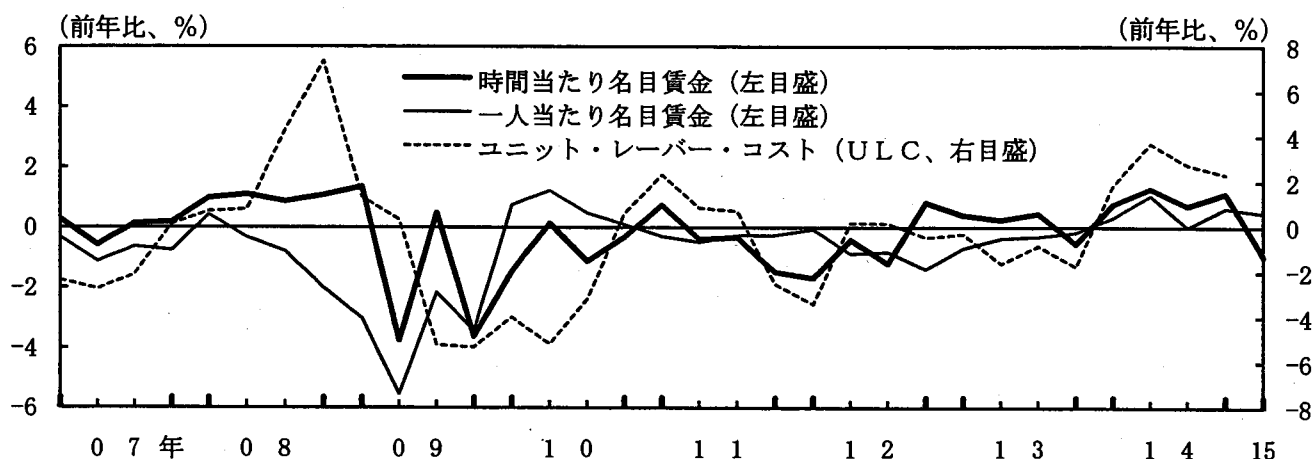


(注) 1. 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
2. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模 5 人以上。

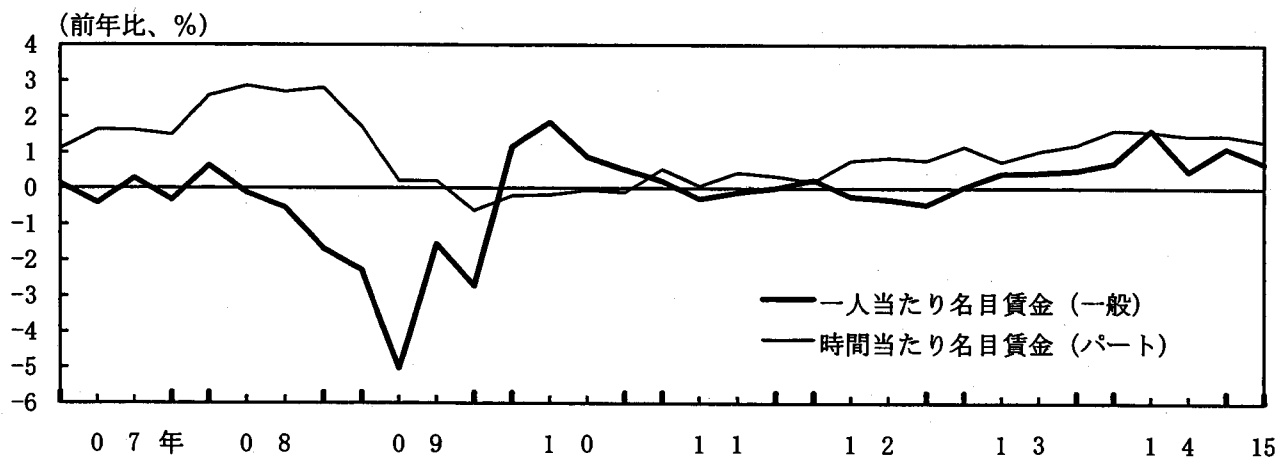
(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」

賃金

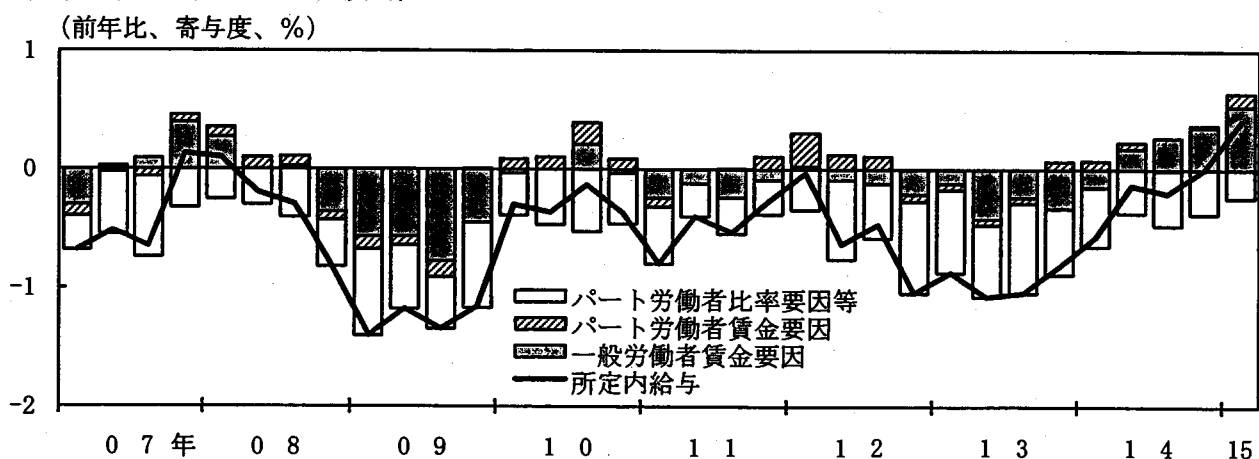
(1) 全体



(2) 一般・パート別



(3) 所定内給与の要因分解



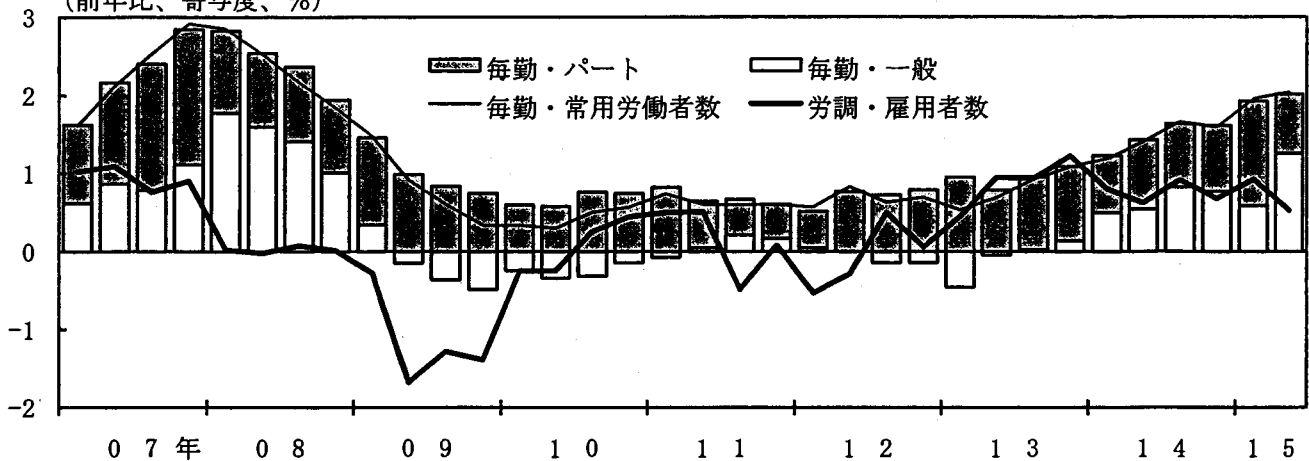
- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
 2. ULC=名目雇用者報酬 (SNAベース) /実質GDP
 3. 四半期は以下のように組替えている。ULC以外の2015/1Qは3～4月の前年同期比。
 ULC以外：第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
 ULC：第1四半期：4～6月、第2：7～9月、第3：10～12月、第4：1～3月。
 4. (3) は以下のように算出。
 一般労働者賃金要因＝一般所定内給与前年比×前年の所定内給与総額に占める一般の割合
 パート労働者賃金要因＝パート所定内給与前年比×前年の所定内給与総額に占めるパートの割合
 パート労働者比率要因等＝所定内給与前年比－一般労働者賃金要因－パート労働者賃金要因

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、内閣府「国民経済計算」

雇用者所得

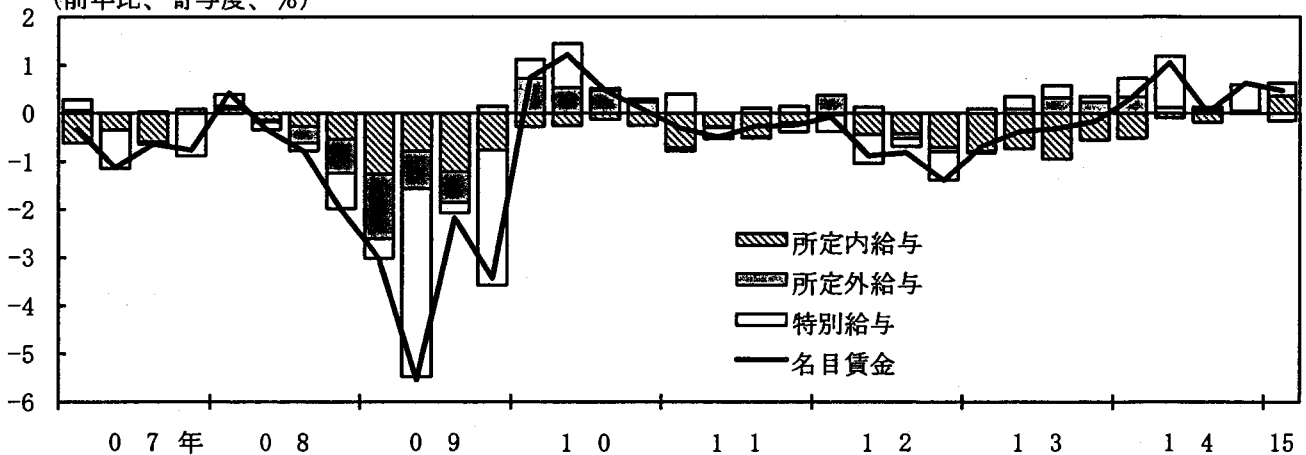
(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

(前年比、寄与度、%)



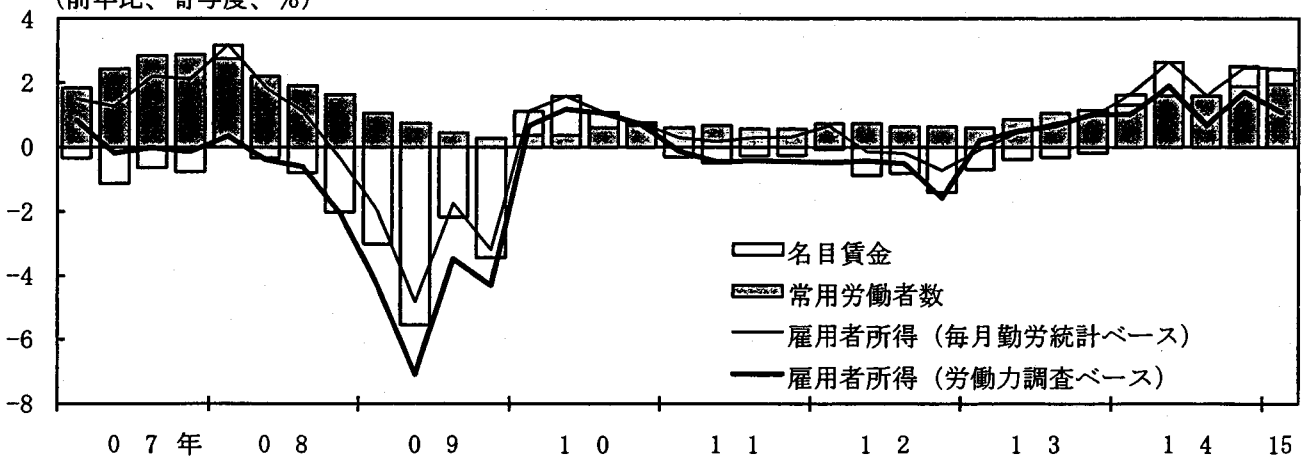
(2) 名目賃金

(前年比、寄与度、%)



(3) 雇用者所得

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

2. (2)、(3)の四半期は以下のように組替えている。2015/1Qは3～4月の前年同期比。

第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。

3. (3)の雇用者所得は以下のように算出。

雇用者所得(毎月勤労統計ベース) = 常用労働者数(毎月勤労統計) × 名目賃金(毎月勤労統計)

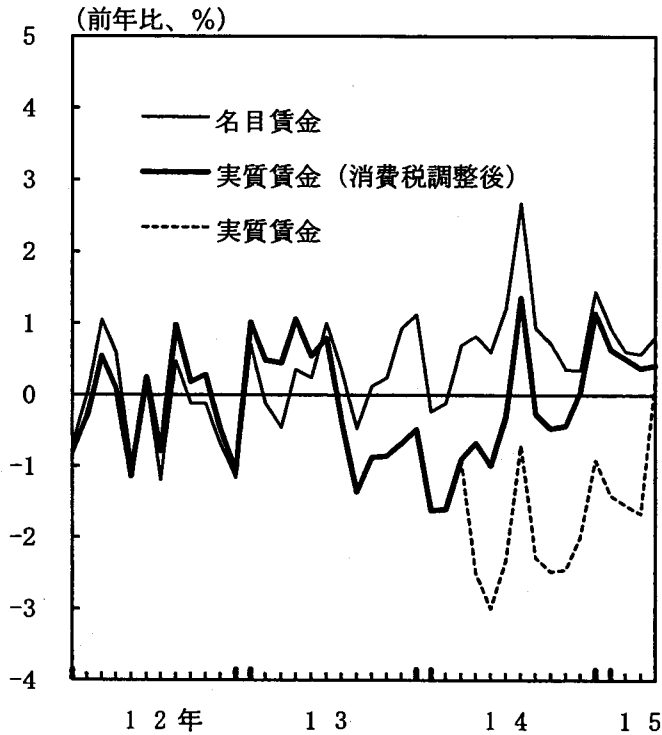
雇用者所得(労働力調査ベース) = 雇用者数(労働力調査) × 名目賃金(毎月勤労統計)

4. (1)の2015/2Qは4月の前年同月比。

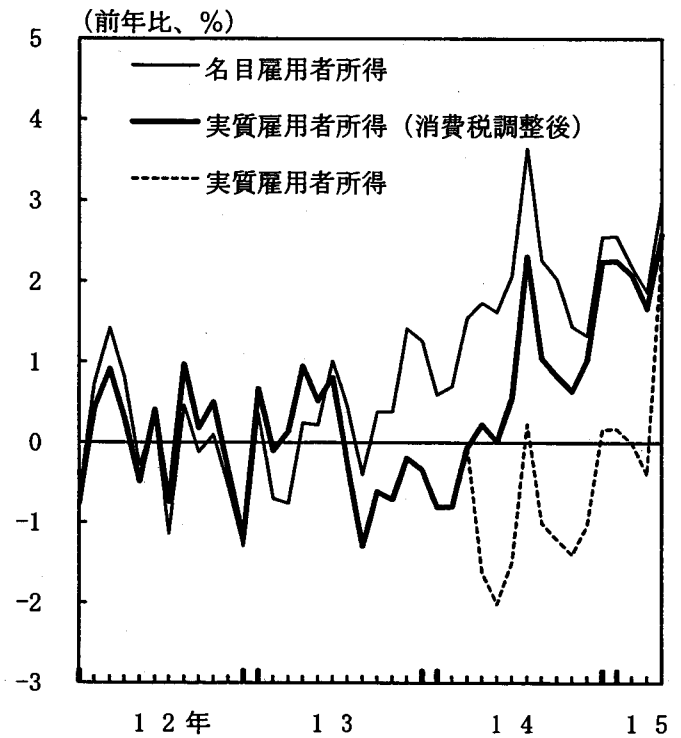
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

実質賃金・所得

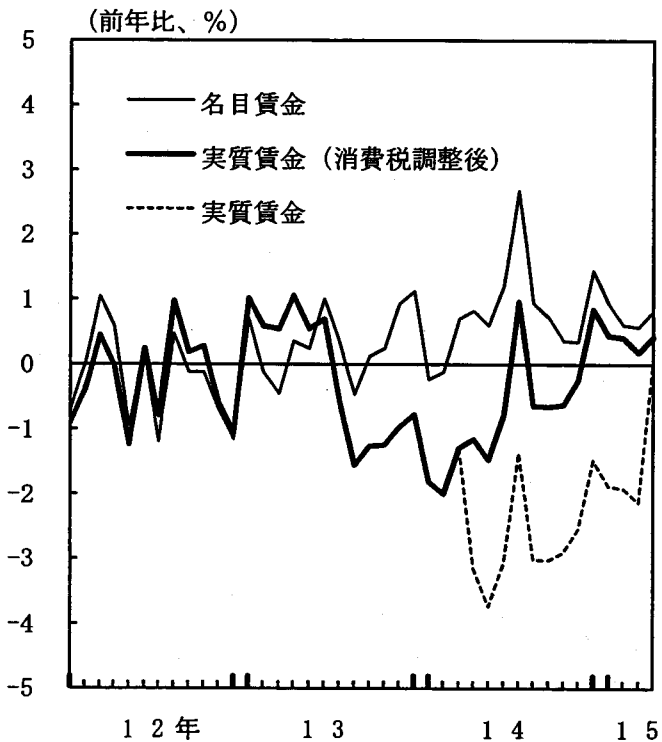
(1) 実質賃金（一般労働者）
＜CPI 総合で実質化＞



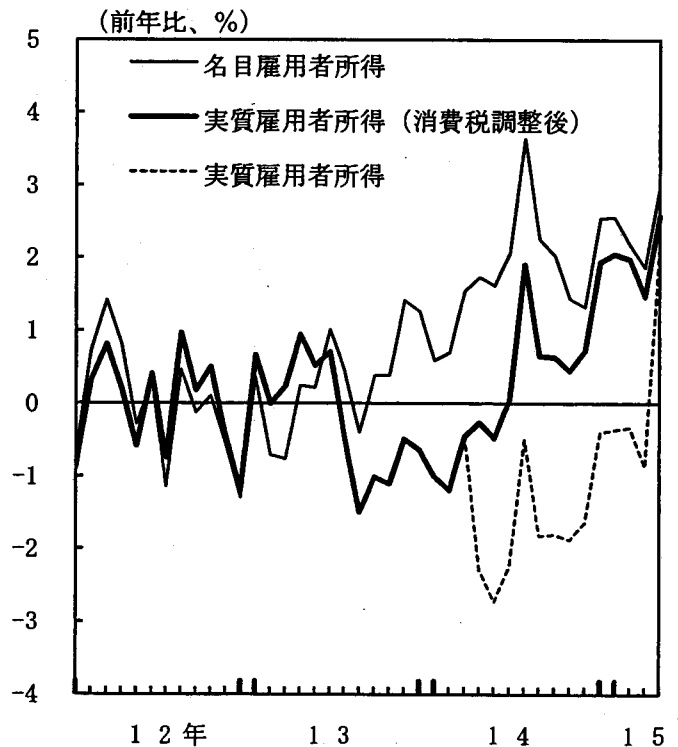
(2) 実質雇用者所得（全体）
＜CPI 総合で実質化＞



＜CPI 総合除く持家の帰属家賃で実質化＞



＜CPI 総合除く持家の帰属家賃で実質化＞



(注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

2. 実質賃金・実質雇用者所得（消費税調整後）は、消費税率引き上げの直接的な影響を調整した消費者物価（試算値）を用いて実質化。

3. 名目（実質）雇用者所得は、名目（実質）賃金に常用労働者数（毎月勤労統計）を乗じて算出。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「消費者物価指数」

(図表36)

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

	2014年度	14/10~12月	15/1~3	4~6	15/2月	3	4	5
輸出物価(円ベース)	(2.9)	(5.4)	(2.8)	(4.0)	(2.7)	(3.6)	(3.0)	(4.8)
		< 4.7>	< -1.3>	< 0.1>	< -0.9>	< 0.7>	< -0.6>	< 1.0>
同(契約通貨ベース)	(-2.5)	(-2.4)	(-5.0)	(-4.5)	(-5.2)	(-4.9)	(-4.7)	(-4.4)
		< -1.3>	< -2.8>	< -0.2>	< -0.7>	< 0.0>	< -0.1>	< 0.1>
輸入物価(円ベース)	(0.2)	(3.2)	(-8.3)	(-9.0)	(-10.1)	(-8.2)	(-9.8)	(-8.3)
		< 1.8>	< -9.2>	< -2.3>	< -5.4>	< 1.8>	< -2.1>	< 0.8>
					[-12.8]	[-9.6]	[-5.7]	[0.5]
同(契約通貨ベース)	(-5.7)	(-5.9)	(-16.5)	(-18.0)	(-18.2)	(-17.3)	(-18.1)	(-18.0)
		< -4.9>	< -10.8>	< -2.9>	< -5.3>	< 0.8>	< -1.6>	< -0.1>
日本銀行国際商品指数(月末値)	(-18.8)	< -21.1>	< -17.7>	< 9.9>	< 17.1>	< -8.3>	< 11.7>	< -1.9>
日経商品指数(42種、月末値)	(1.0)	< -1.2>	< -4.9>	< 0.8>	< 0.8>	< -1.2>	< 1.1>	< 0.6>
国内企業物価	(-0.1)	(-0.4)	(-2.4)	(-2.1)	(-2.4)	(-2.1)	(-2.2)	(-2.0)
		< -1.1>	< -1.8>	< 0.5>	< -0.1>	< 0.3>	< 0.1>	< 0.3>
					[-2.0]	[-1.2]	[0.3]	[0.7]
S P P I 総平均	(0.7)	(0.7)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.4)	(0.5)	
総平均 除く国際運輸	(0.7)	(0.8)	(0.5)	(0.6)	(0.5)	(0.4)	(0.6)	
全国C P I 総合	(0.8)	(0.4)	(0.2)	(0.4)	(0.1)	(0.2)	(0.4)	
総合 除く生鮮食品 [9604]	(0.8)	(0.7)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.2)	(0.0)	
うち 財 除く農水畜産物 [3729]	(0.6)	(0.5)	(-1.0)	(-1.0)	(-1.4)	(-1.1)	(-1.0)	
一般サービス [3869]	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	
公共料金 [1712]	(2.6)	(2.1)	(2.5)	(1.6)	(2.6)	(2.5)	(1.6)	
総合 除く食料・エネルギー [6828]	(0.5)	(0.4)	(0.4)	(0.2)	(0.3)	(0.4)	(0.2)	
東京C P I 総合	(0.7)	(0.4)	(0.4)	(0.4)	(0.4)	(0.4)	(0.5)	(0.5)
総合 除く生鮮食品 [9628]	(0.6)	(0.5)	(0.3)	(0.2)	(0.3)	(0.3)	(0.2)	(0.2)
うち 財 除く農水畜産物 [3086]	(0.4)	(0.4)	(-0.5)	(-0.1)	(-0.7)	(-0.6)	(-0.2)	(0.1)
一般サービス [4674]	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(-0.1)	(0.0)	(0.1)	(-0.2)	(0.1)
公共料金 [1623]	(2.4)	(1.7)	(2.5)	(1.0)	(2.7)	(2.6)	(1.6)	(0.6)
総合 除く食料・エネルギー [7204]	(0.4)	(0.4)	(0.2)	(0.0)	(0.2)	(0.2)	(-0.1)	(0.1)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
 2. C P Iの内訳[]内は、構成比(万分比)。
 3. 東京C P Iの2015年5月のデータは中旬速報値。
 4. C P Iの総合、総合除く生鮮食品、一般サービス、総合除く食料・エネルギー以外の前年比は、指数から作成。
 5. 2014/4月以降の国内企業物価、S P P Iは、消費税を除く計数を用いて消費税率引き上げの直接的な影響を調整。
 C P Iは、消費税率引き上げの直接的な影響を調整した試算値。
 6. 2015/4~6月のS P P I、全国C P Iは4月のデータを、それ以外は4~5月平均のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」
 「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

消費者物価（消費税を含む）

		(前年比、%)			
		15/2月	3	4	5
全国CPI	総合	2.2	2.3	0.6	
総合	除く生鮮食品 [9604]	2.0	2.2	0.3	
うち財	除く農水畜産物 [3729]	1.5	1.8	-0.9	
	一般サービス [3869]	1.3	1.4	0.1	
	公共料金 [1712]	4.3	4.2	2.7	
総合	除く食料・エネルギー [6828]	2.0	2.1	0.4	
東京CPI	総合	2.3	2.3	0.7	0.5
総合	除く生鮮食品 [9628]	2.2	2.2	0.4	0.2
うち財	除く農水畜産物 [3086]	2.2	2.3	-0.2	0.1
	一般サービス [4674]	1.2	1.3	-0.1	0.1
	公共料金 [1623]	4.6	4.5	2.7	0.6
総合	除く食料・エネルギー [7204]	1.7	1.7	0.0	0.1

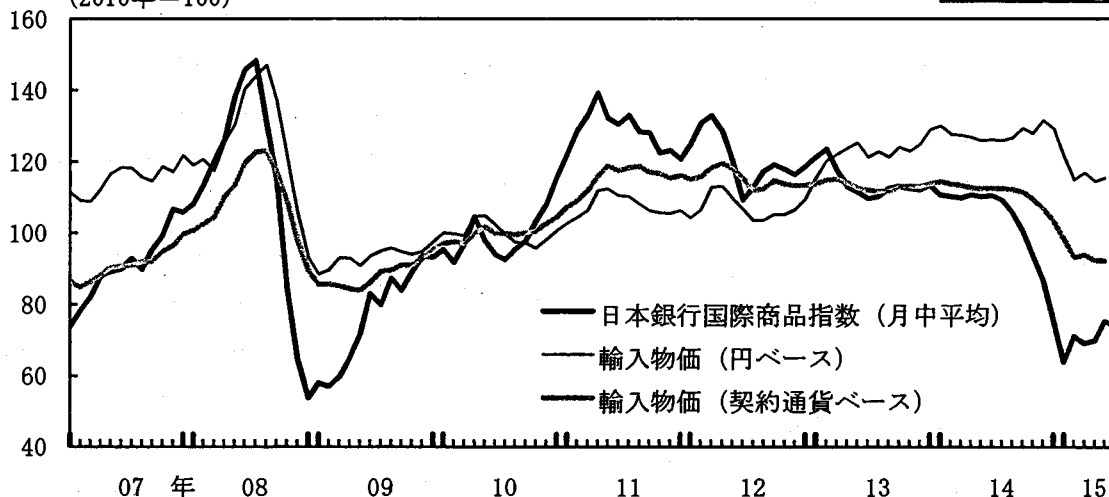
- (注) 1. 内訳[]内は、構成比（万分比）。
2. 東京CPIの2015/5月のデータは中旬速報値。
3. 総合、総合除く生鮮食品、一般サービス、総合除く食料・エネルギー以外の前年比は、指数から作成。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

商品市況と輸入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)

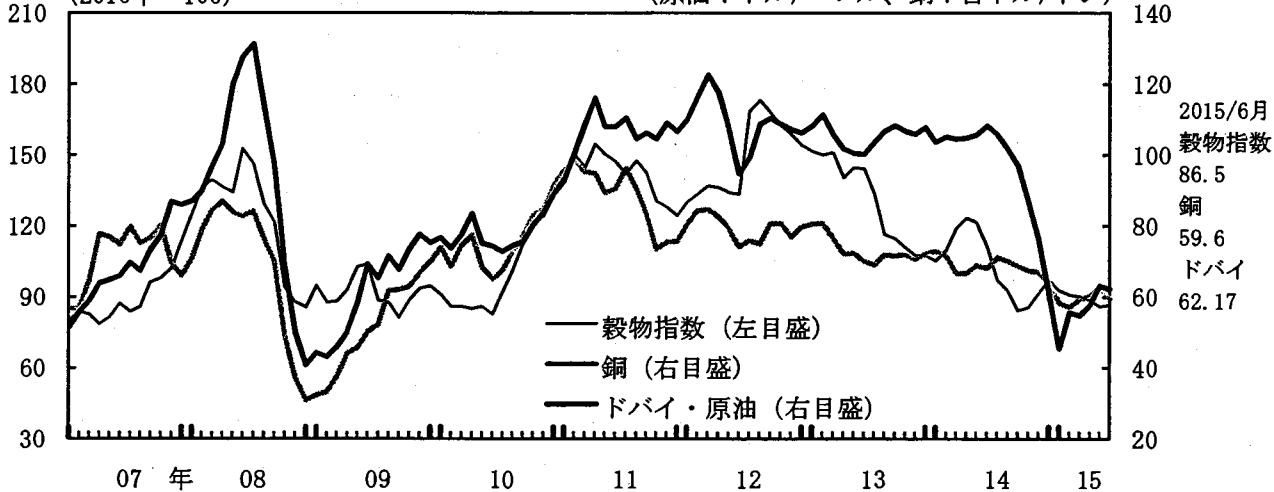
(2010年=100)

国際商品指数は
対外非公表

(2) 原油・非鉄金属・穀物

(2010年=100)

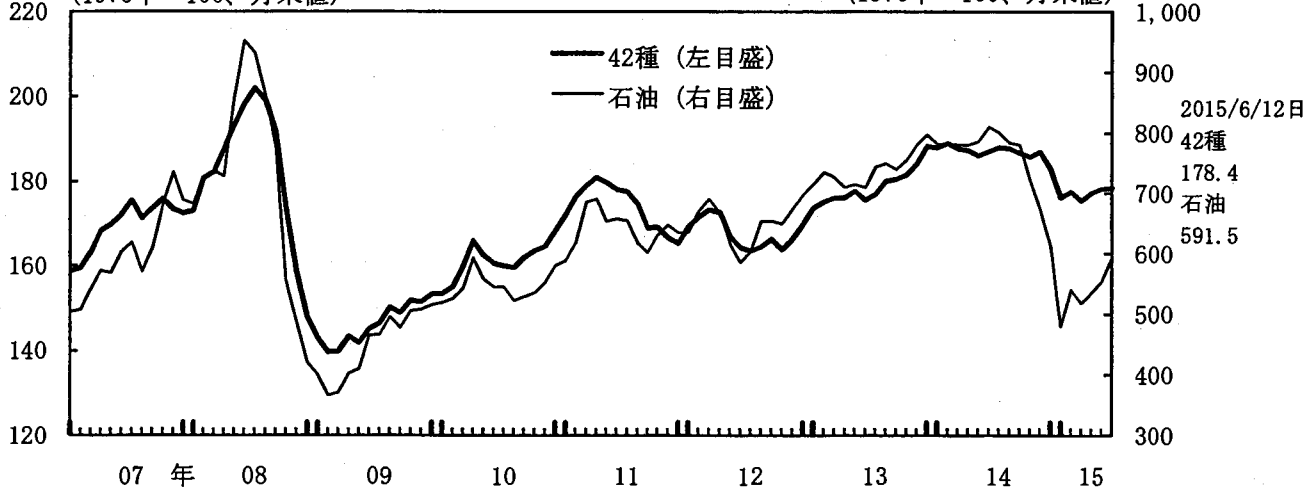
(原油：ドル/バレル、銅：百ドル/トン)



(3) 日経商品指数

(1970年=100、月末値)

(1970年=100、月末値)



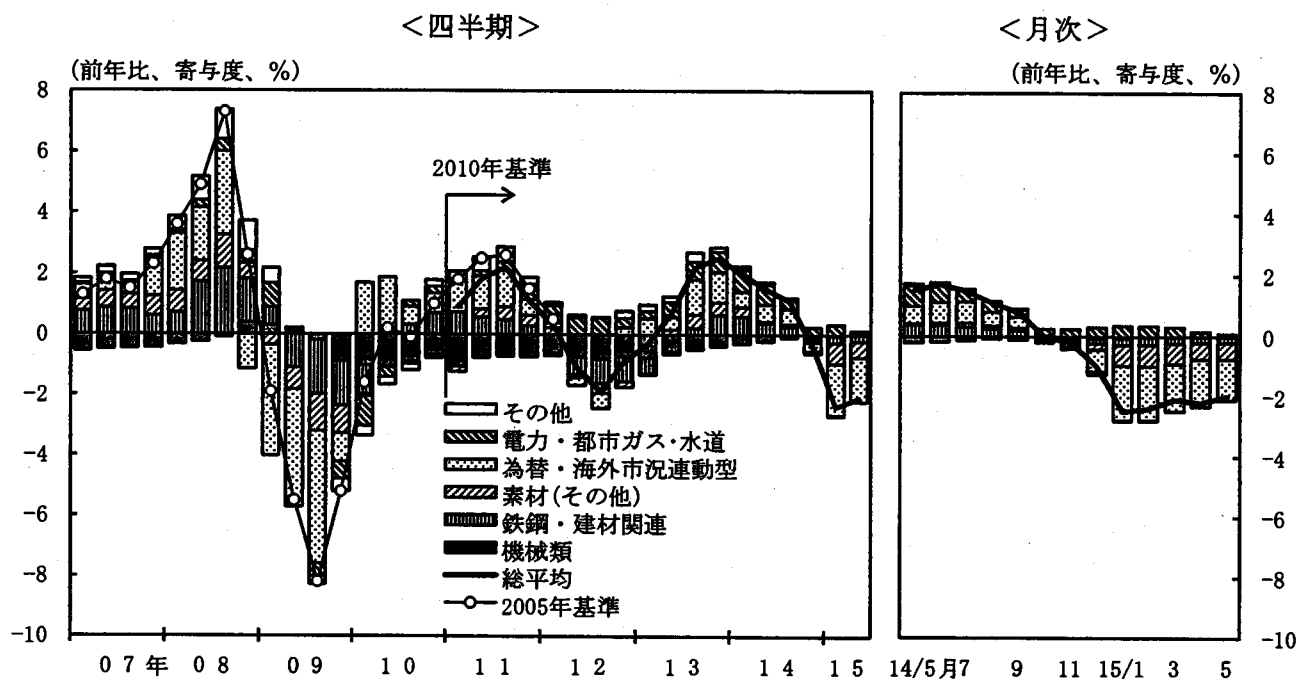
(注) 1. (1)、(2) の2015/6月は12日までの平均値。

2. (2) の計数は月中平均。穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したもの。加重平均に用いるウェイトは貿易統計の輸入金額から算出。

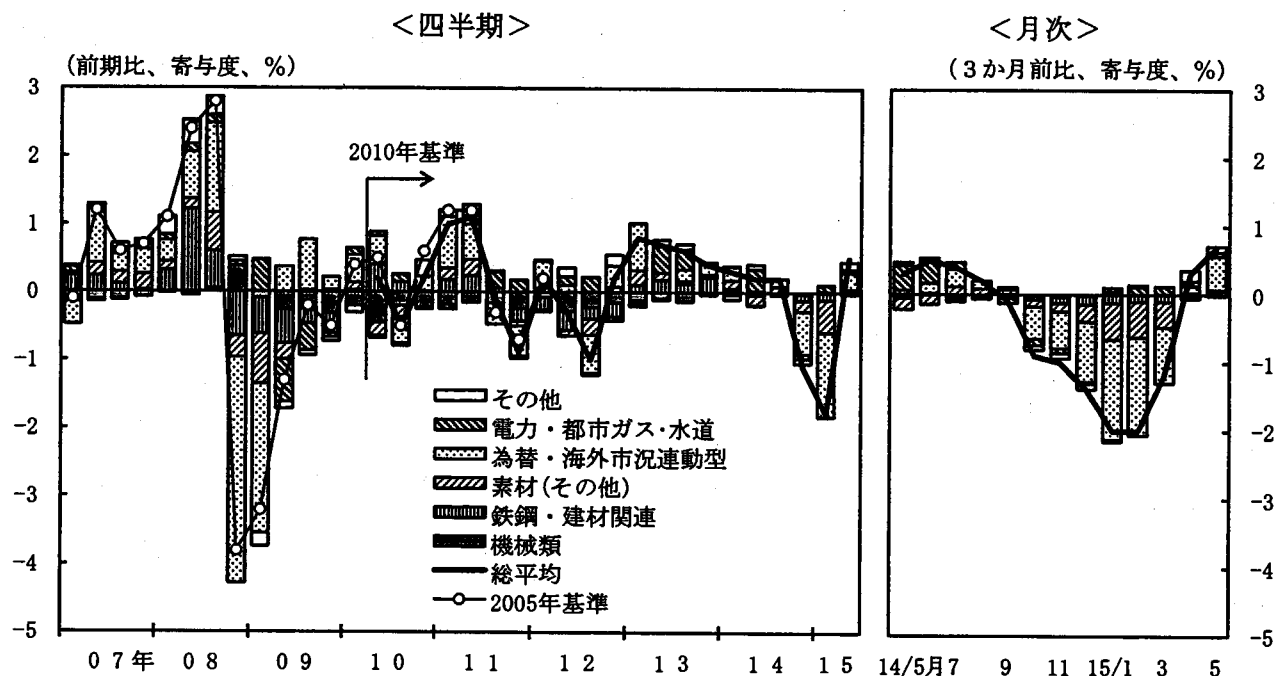
(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内企業物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比（夏季電力料金調整後）



- (注) 1. 機械類：はん用機器、生産用機器、業務用機器、電子部品・デバイス、電気機器、情報通信機器、輸送用機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：食料品・飲料・たばこ・飼料、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2) は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響（国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度）を除いて算出。
 7. 2014/4月以降は、消費税を除く計数を用いて消費税率引き上げの直接的な影響を調整。
 8. 2015/2Qは、4～5月の平均値を用いて算出。

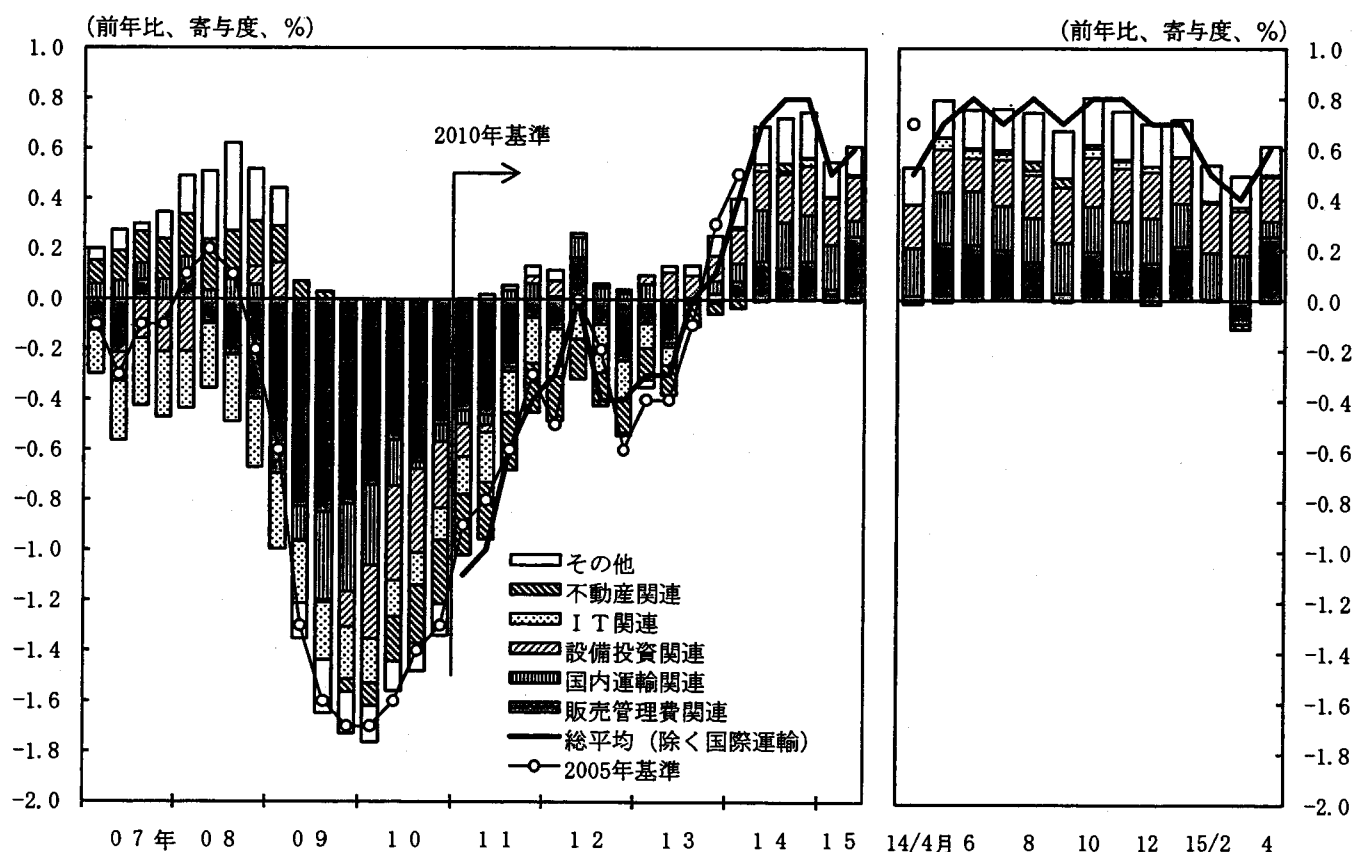
(資料) 日本銀行「企業物価指数」

(図表40)

企業向けサービス価格

		＜四半期＞				＜月次＞			
		(前年比、%)				(前年比、%)			
		14/3Q	4Q	15/1Q	2Q	15/1月	2	3	4
総平均 (除く国際運輸)	[99.0]	0.8	0.8	0.5	0.6	0.7	0.5	0.4	0.6
販売管理費関連	[57.2]	0.2	0.2	0.1	0.5	0.3	0.0	-0.2	0.5
国内運輸関連	[14.0]	1.3	1.3	1.2	0.5	1.2	1.3	1.2	0.5
設備投資関連	[7.2]	2.6	2.7	2.4	2.4	2.5	2.6	2.3	2.4
I T関連	[1.7]	0.9	2.2	0.4	-0.4	0.1	-0.1	1.0	-0.4
不動産関連	[7.2]	0.4	0.0	-0.1	0.1	0.0	0.1	-0.3	0.1
その他	[11.8]	1.5	1.5	1.1	1.0	1.2	1.2	1.0	1.0
総平均	[100.0]	0.8	0.7	0.5	0.5	0.7	0.5	0.4	0.5

— []はウェイト (%)



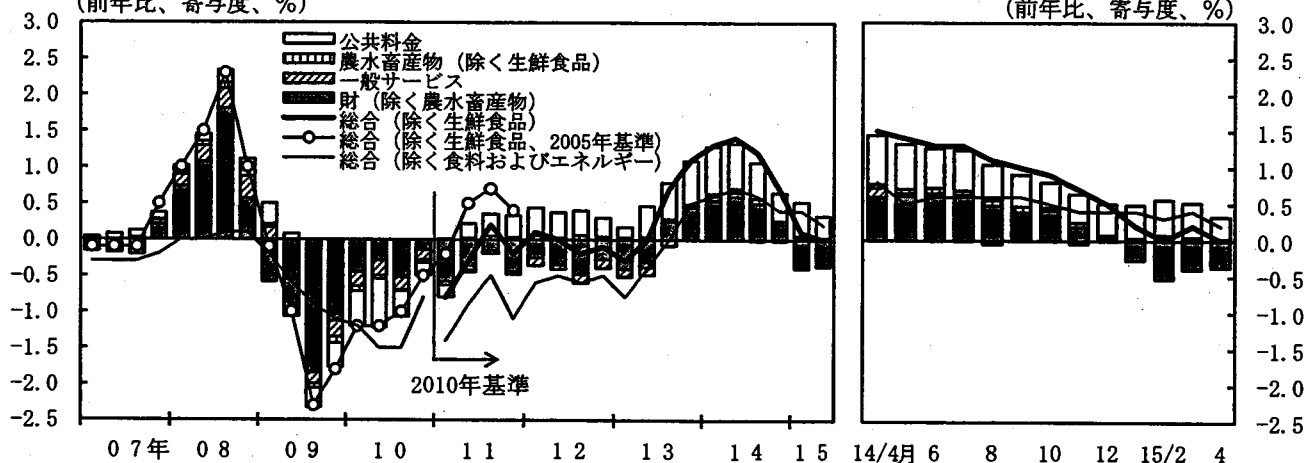
- (注) 1. 販売管理費関連：情報通信（除く新聞・出版）、広告、諸サービス（除くプラントエンジニアリング、土木建築サービス）
 2. 国内運輸関連：運輸・郵便（除く国際運輸、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送）
 3. 設備投資関連：リース・レンタル（除く電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル）、土木建築サービス
 4. I T関連：電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル
 5. 不動産関連：不動産
 6. その他：金融・保険、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送、新聞・出版、プラントエンジニアリング
 7. 2014/4月以降は、消費税を除く計数を用いて消費税率引き上げの直接的な影響を調整。
 8. 2015/2Qは、4月の値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価 (全国)

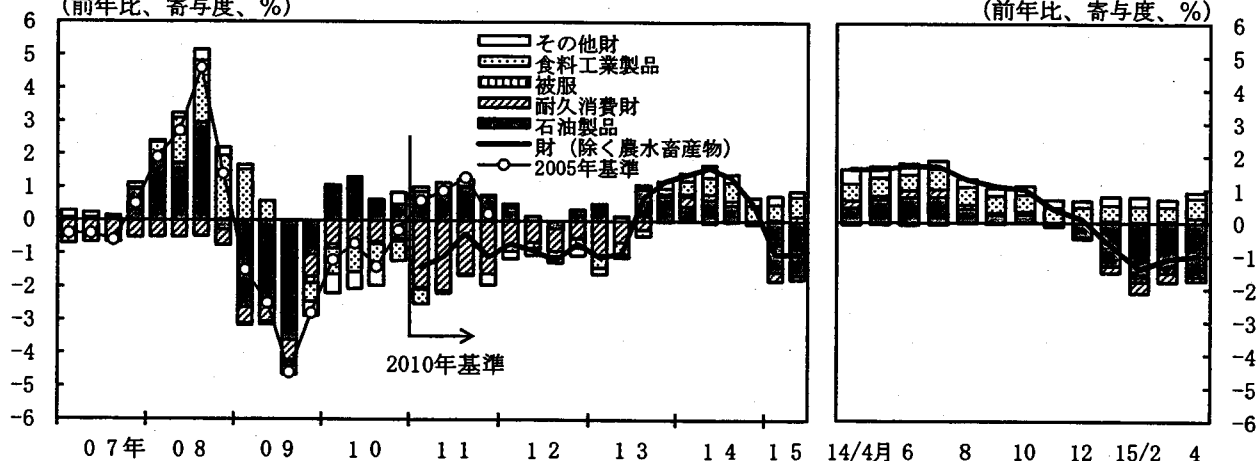
(1) 総合 (除く生鮮食品)

(前年比、寄与度、%)



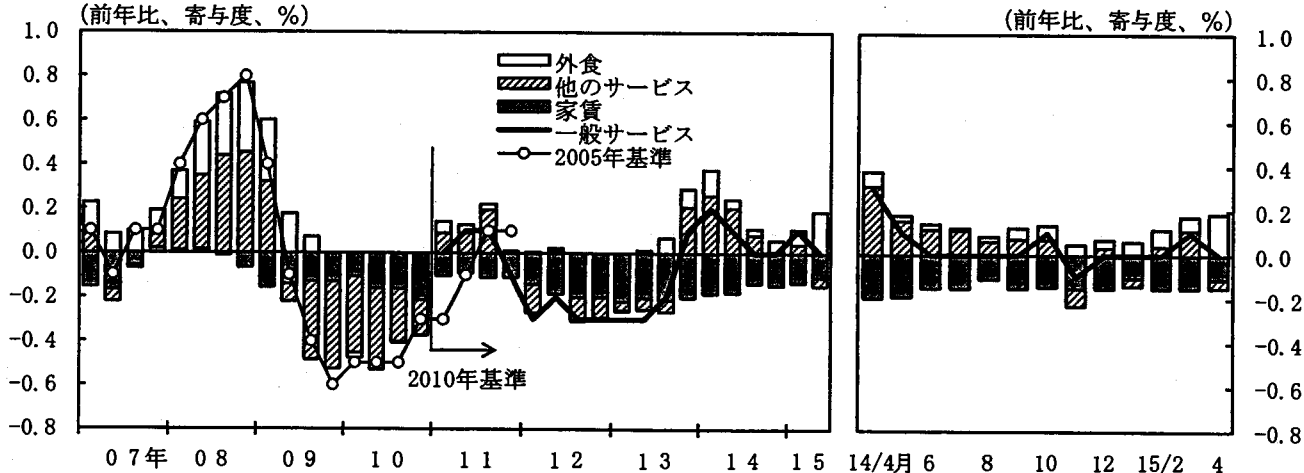
(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解

(前年比、寄与度、%)



(3) 一般サービスの要因分解

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。

ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。

財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」

公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」

被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」

家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」

2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。

3. 総合（除く生鮮食品）、総合（除く食料およびエネルギー）、一般サービスの前年比以外は、指数から作成。

4. 2014/4月以降は、消費税率引き上げの直接的な影響を調整した試算値。2015/2Qは、4月の値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価（全国）における食料・エネルギーの影響

	前年比 (%)		総合除く生鮮食品に対する寄与度 (%ポイント)							前年比 (%)	
	総合除く 生鮮食品	総合除く 食料およびエネ ルギー	① 食料 工業製品	② 外食	③ 農水 畜産物	④ 石油製品	⑤ 電気代	⑥ 都市 ガス代	食料・エ ネルギー (①～ ⑥) 計	総合	生鮮食品
ウェイト(総合 =10000)	9604	6828	1212	532	260	359	317	96	2777	10000	396
14/2Q	1.4	0.7	0.19	0.02	0.05	0.24	0.32	0.06	0.89	1.6	8.2
3Q	1.2	0.6	0.21	0.01	0.07	0.18	0.17	0.02	0.66	1.2	5.3
4Q	0.7	0.4	0.18	0.02	0.04	▲0.03	0.11	0.01	0.33	0.4	▲3.4
15/1Q	0.1	0.4	0.18	0.03	0.02	▲0.58	0.16	0.04	▲0.16	0.2	2.8
2Q	0.0	0.2	0.24	0.07	0.03	▲0.62	0.09	0.03	▲0.15	0.4	9.2
14/4月	1.5	0.8	0.19	0.03	0.04	0.17	0.37	0.07	0.88	1.5	7.1
5月	1.4	0.5	0.21	0.01	0.05	0.27	0.31	0.06	0.92	1.6	9.2
6月	1.3	0.6	0.18	0.01	0.06	0.29	0.26	0.05	0.86	1.5	8.2
7月	1.3	0.6	0.24	0.00	0.06	0.30	0.21	0.03	0.84	1.3	2.9
8月	1.1	0.6	0.21	0.01	0.07	0.16	0.18	0.02	0.65	1.2	6.1
9月	1.0	0.6	0.20	0.02	0.07	0.09	0.11	0.01	0.50	1.1	6.9
10月	0.9	0.5	0.20	0.03	0.04	0.09	0.09	0.00	0.45	0.8	▲0.5
11月	0.7	0.4	0.17	0.02	0.06	▲0.03	0.12	0.01	0.34	0.3	▲6.0
12月	0.5	0.4	0.18	0.01	0.02	▲0.16	0.13	0.02	0.21	0.3	▲3.5
15/1月	0.2	0.4	0.18	0.03	0.02	▲0.50	0.15	0.03	▲0.08	0.3	2.8
2月	0.0	0.3	0.18	0.03	0.02	▲0.68	0.17	0.05	▲0.23	0.1	2.4
3月	0.2	0.4	0.17	0.03	0.00	▲0.57	0.16	0.05	▲0.16	0.2	3.4
4月	0.0	0.2	0.24	0.07	0.03	▲0.62	0.09	0.03	▲0.15	0.4	9.2

(注) 1. 食料は酒類を除く。

2. ①の食料工業製品は、酒類を除く。

3. ③の農水畜産物は、生鮮食品および切り花（カーネーション、きく、バラ）を除く。

4. ④の石油製品はプロパンガス、灯油、ガソリンからなる。

5. 食料は食料工業製品（除く酒類）、外食、農水畜産物（除く生鮮食品および切り花）から、エネルギーは石油製品、電気代、都市ガス代からなる。

6. 総合除く生鮮食品、総合除く食料およびエネルギー、総合、生鮮食品の前年比以外は、指数から作成。

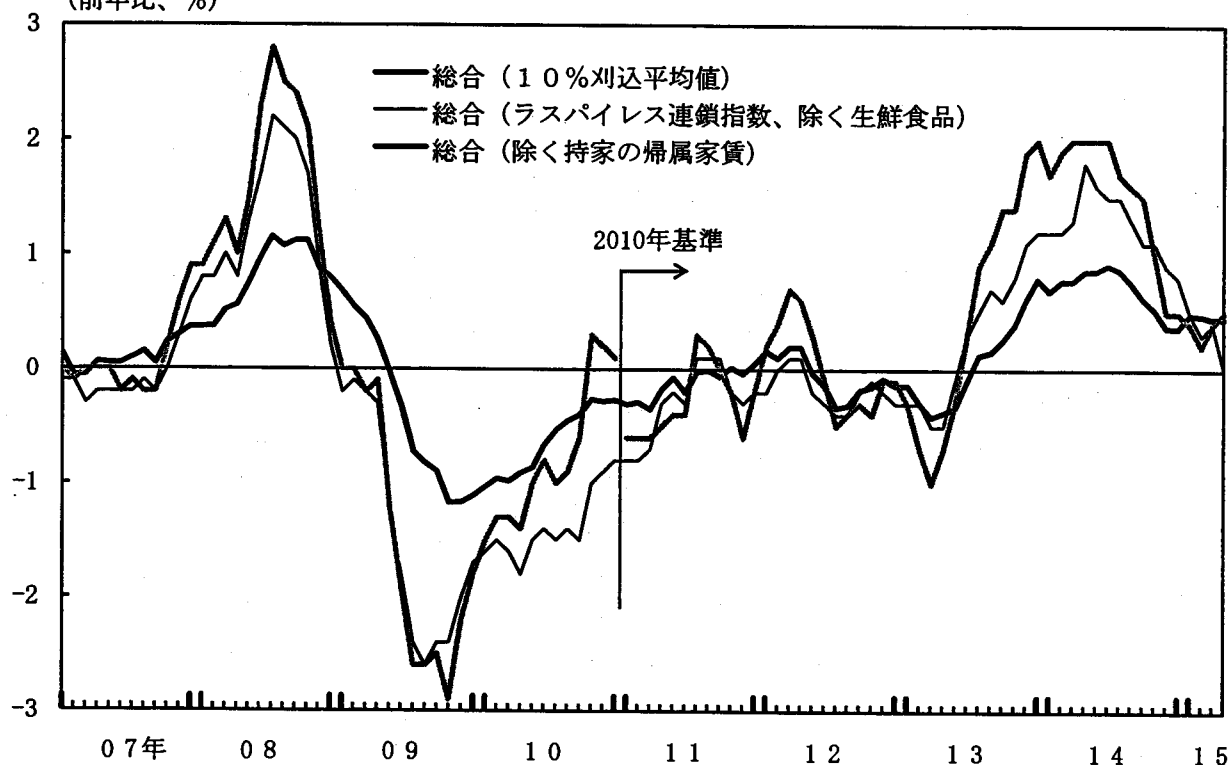
7. 2014/4月以降は、消費税率引き上げの直接的な影響を調整した試算値。

8. 2015/2Qは、4月の値を用いて算出。

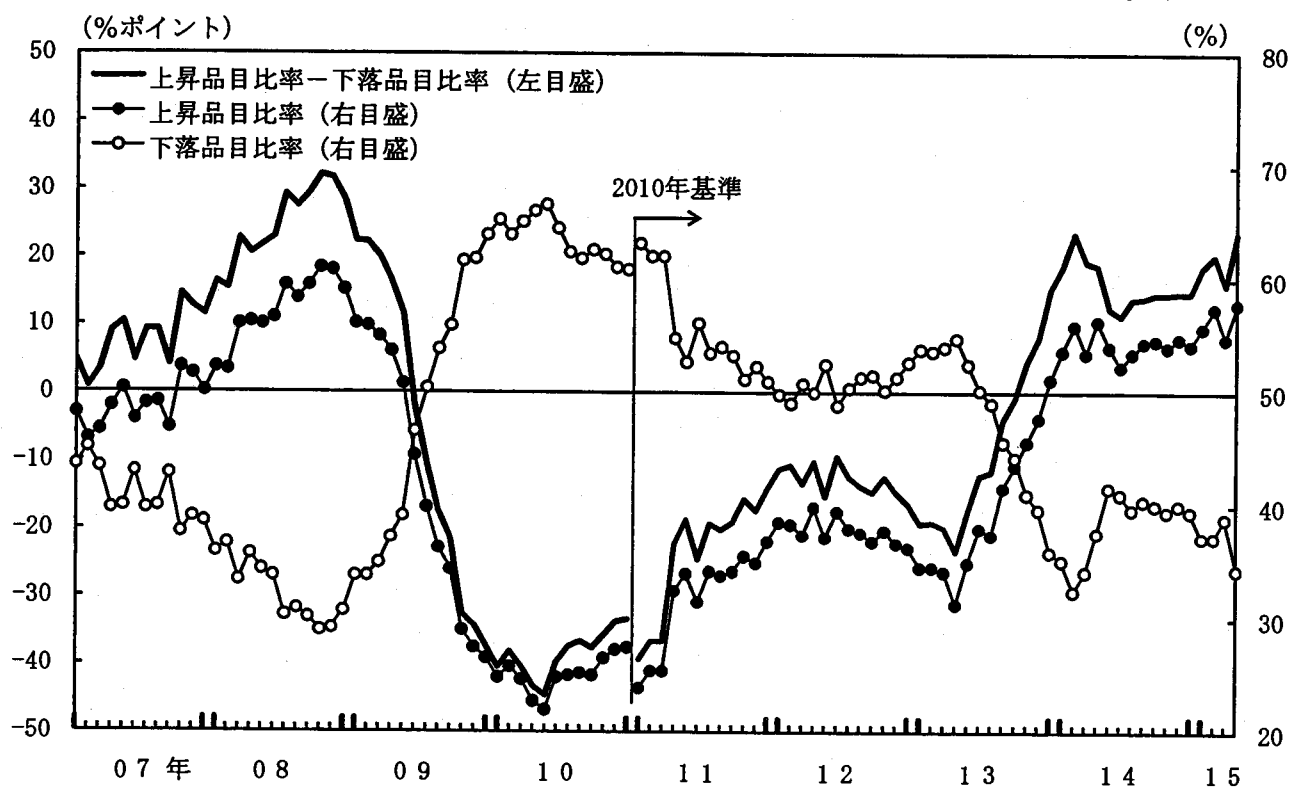
(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価（全国）の基調的な変動

(1) 刈込平均値・ラスパイレス連鎖指数・総合除く持家の帰属家賃 (前年比、%)



(2) 上昇・下落品目比率（前年比上昇・下落した品目の割合、総合除く生鮮食品）

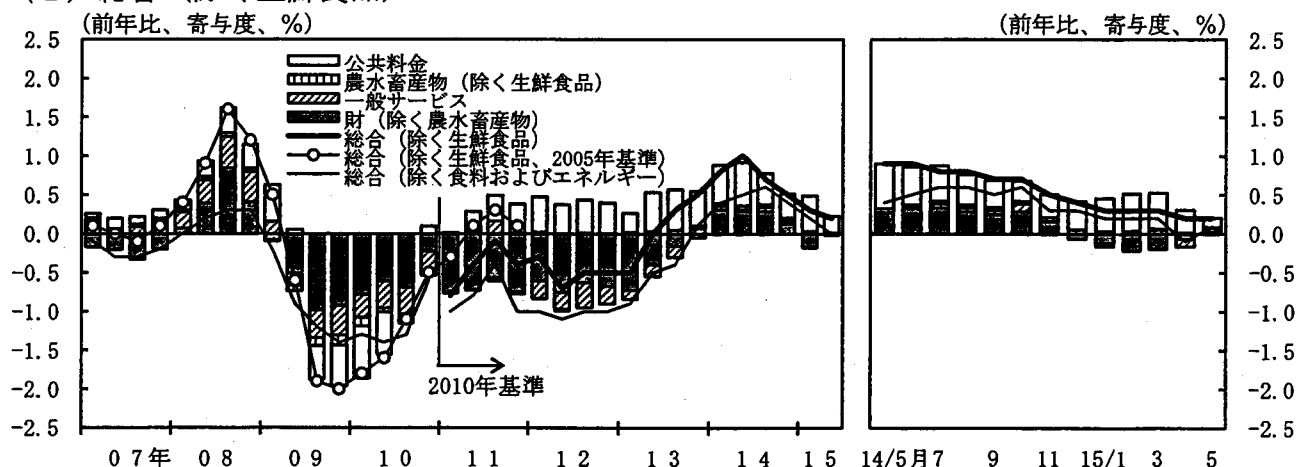


- (注) 1. 10%刈込平均値は、個別品目の前年同月比を値の小さな順に並び替え、値の大きい品目と小さい品目をウェイトベースでそれぞれ10%控除して、残った品目の前年同月比を加重平均して算出。
2. 2010年以前のラスパイレス連鎖指数の前年同月比は2005年基準、2011年以降は2010年基準。
3. 2014/4月以降は、消費税率引き上げの直接的な影響を調整した試算値。

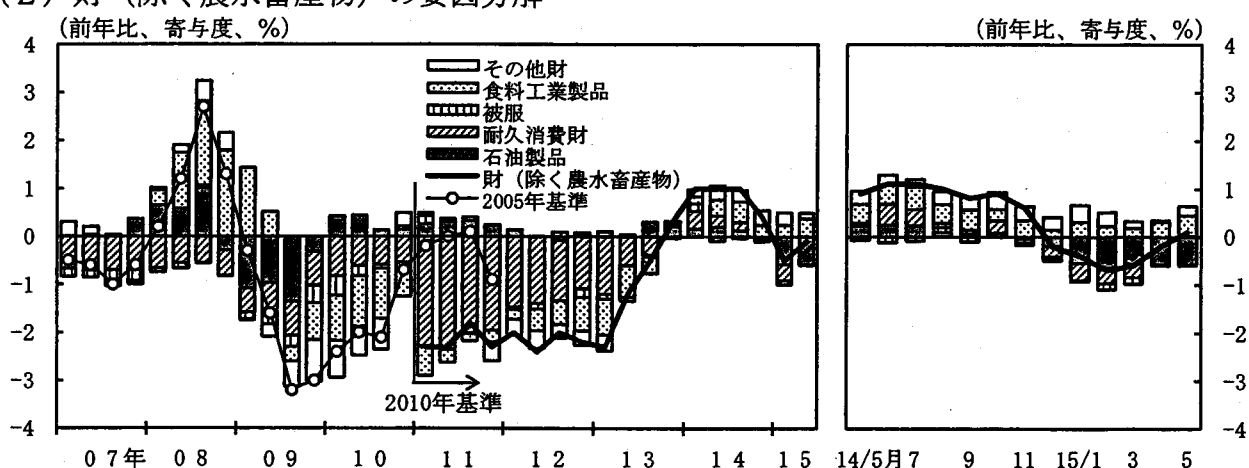
(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価 (東京)

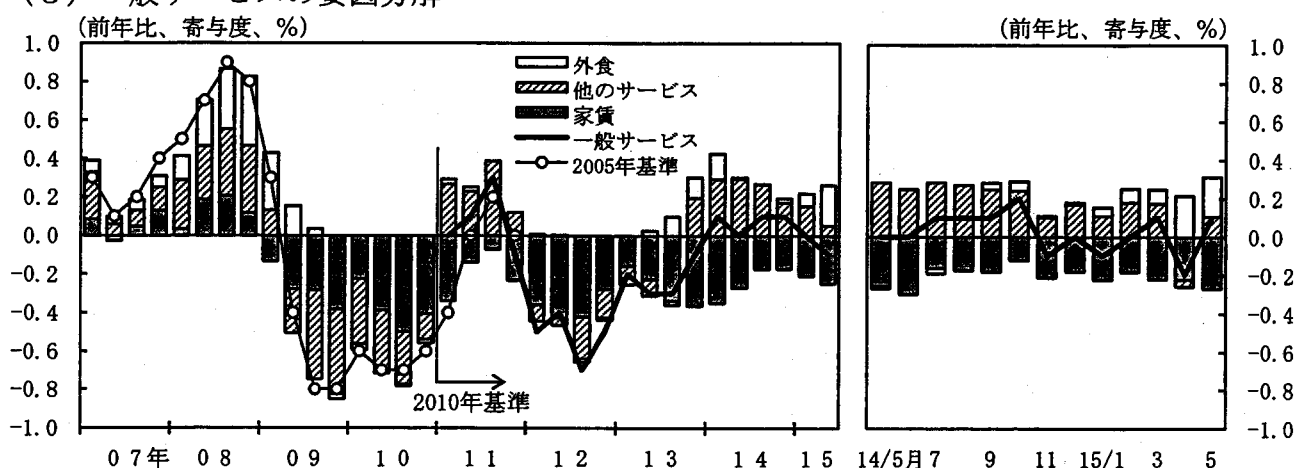
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。
 財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」
 公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」
 被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」
 家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」
2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。
3. 総合 (除く生鮮食品)、総合 (除く食料およびエネルギー)、一般サービスの前年比以外は、指数から作成。
4. 2014/4月の消費税率引き上げについては、直接的な影響を調整 (試算値)。
5. 2015/5月のデータは、中旬速報値。2015/2Qは、4～5月の平均値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

地 価 関 連 指 標

<市街地価格指数>

		— 半年前比：％				
		13/3 月末	9 月末	14/3 月末	9 月末	15/3 月末
六大都市	商業地	0.2	1.2	2.2	2.1	2.0
	住宅地	0.2	0.4	0.7	0.6	0.6
六大都市以外	商業地	-1.4	-1.1	-0.8	-0.6	-0.5
	住宅地	-1.0	-0.7	-0.5	-0.4	-0.3

<地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)>

		— 前年比：％						
		12/1 月時点	7	13/1	7	14/1	7	15/1
全用途平均	全国平均	-2.6	—	-1.8	—	-0.6	—	-0.3
	東京圏	-1.7	-1.0	-0.6	0.1	0.9	0.9	0.9
	大阪圏	-1.5	-1.1	-0.9	-0.3	0.2	0.4	0.3
	名古屋圏	-0.6	-0.3	-0.1	0.7	1.2	1.0	0.9
	三大都市圏	-1.5	-1.0	-0.6	0.1	0.7	0.8	0.7
	地方平均	-3.6	—	-2.8	—	-1.7	—	-1.2
	住宅地	-2.3	—	-1.6	—	-0.6	—	-0.4
住宅地	全国平均	-2.3	—	-1.6	—	-0.6	—	-0.4
	東京圏	-1.6	-1.0	-0.7	-0.1	0.7	0.6	0.5
	大阪圏	-1.3	-1.0	-0.9	-0.4	-0.1	0.1	0.0
	名古屋圏	-0.4	-0.2	0.0	0.7	1.1	0.9	0.8
	三大都市圏	-1.3	-0.9	-0.6	-0.1	0.5	0.5	0.4
	地方平均	-3.3	—	-2.5	—	-1.5	—	-1.1
	商業地	-3.1	—	-2.1	—	-0.5	—	0.0
商業地	全国平均	-3.1	—	-2.1	—	-0.5	—	0.0
	東京圏	-1.9	-0.9	-0.5	0.6	1.7	1.9	2.0
	大阪圏	-1.7	-1.0	-0.5	0.4	1.4	1.5	1.5
	名古屋圏	-0.8	-0.5	-0.3	0.7	1.8	1.5	1.4
	三大都市圏	-1.6	-0.8	-0.5	0.6	1.6	1.7	1.8
	地方平均	-4.3	—	-3.3	—	-2.1	—	-1.4

<オフィスビル空室率等

>

<土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)>

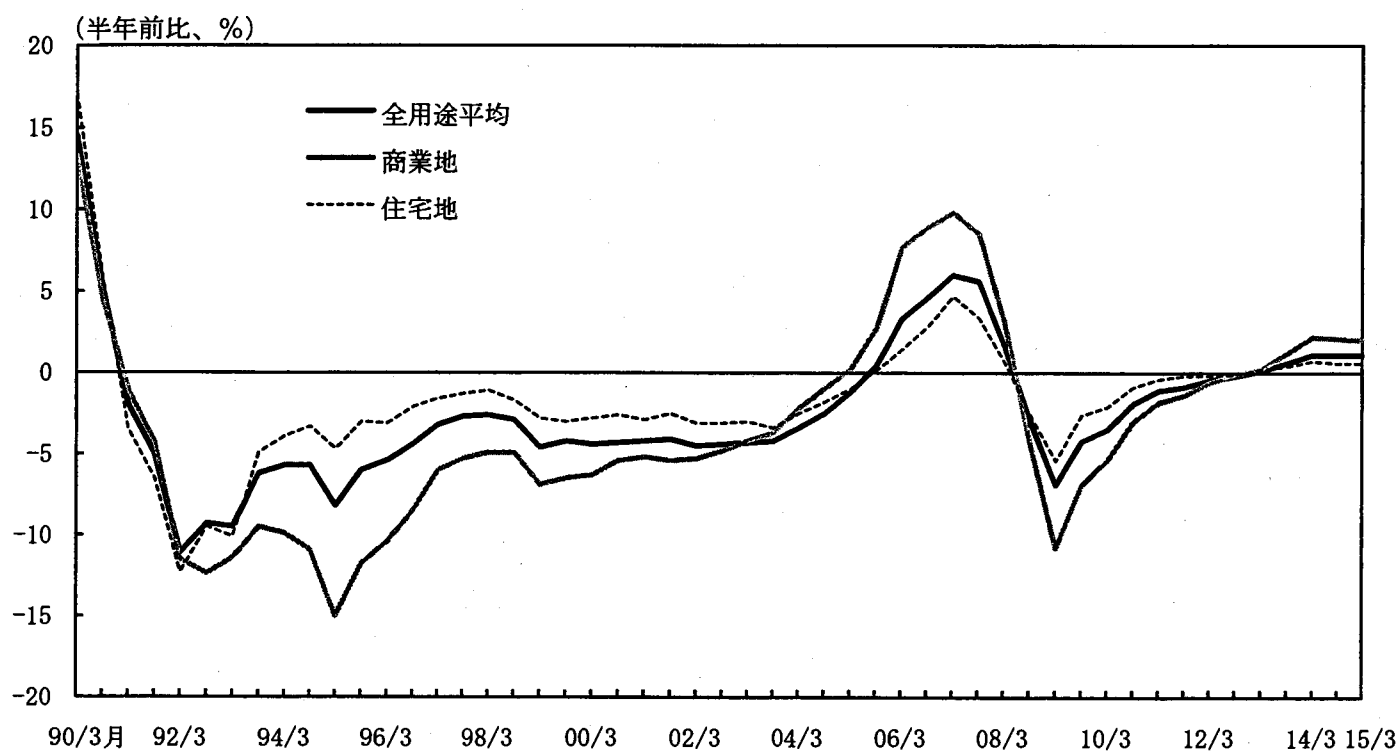
— 千件、() 内は前年比：％

2013 年	2014 年	14/3Q	4Q	15/1Q	15/1	2	3
1,281	1,257	294	325	320	97	93	131
(6.4)	(-1.9)	(-5.0)	(-6.9)	(1.1)	(-0.2)	(-2.1)	(4.5)

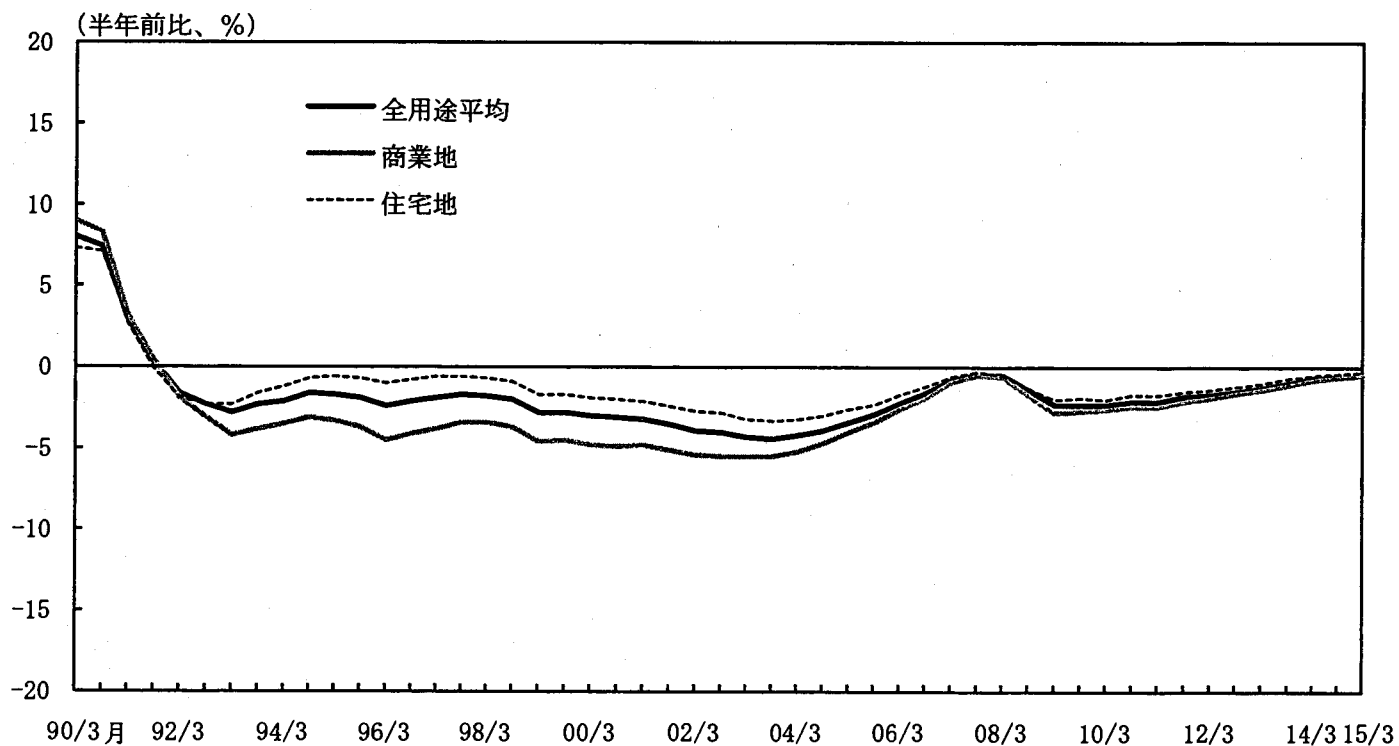
(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、
法務省「登記統計調査」

市街地価格指数

(1) 六大都市



(2) 六大都市以外



(注) 1. 各年3月、9月末時点の調査。

2. 六大都市は、東京区部、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸。

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
 <配付先：金融政策決定会合関係者限り>
 <作成局における保存期間満了日：2045年12月31日>

2015.6.18

調査統計局

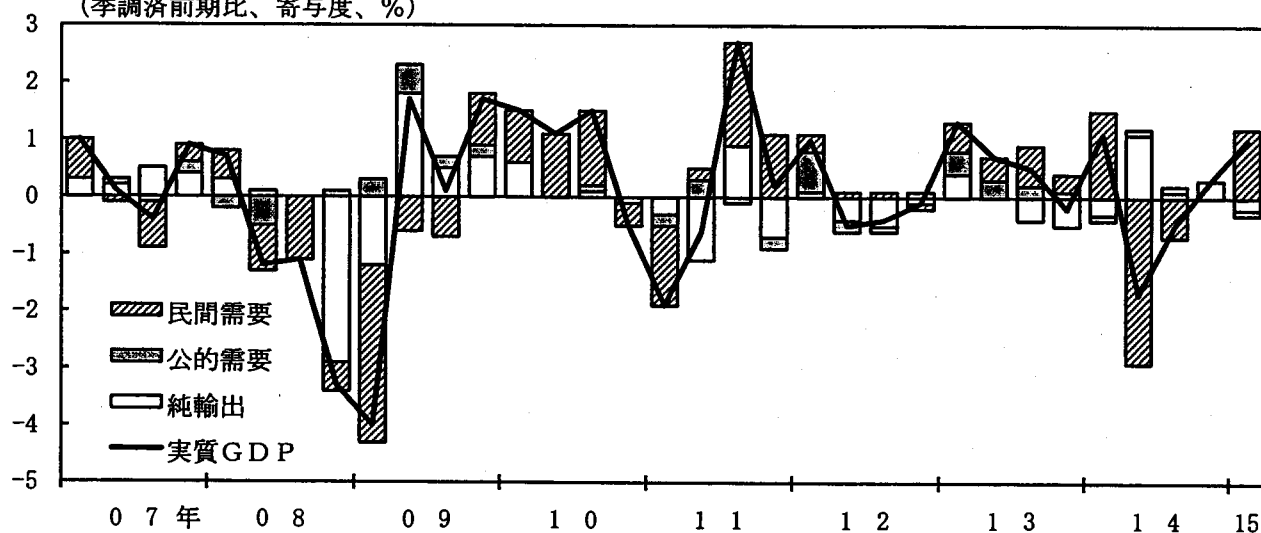
「経済活動の現状評価」参考計表【追加】

(図表 1)	実質GDPと景気動向指数	(図表 25)	住宅関連指標
(図表 2)	GDPデフレーターと所得形成	(図表 26)	住宅投資関連指標
(図表 3)	公共投資関連指標	(図表 27)	生産・出荷・在庫関連指標
(図表 4)	公共投資	(図表 28)	鉱工業生産・出荷・在庫
(図表 5)	輸出入関連指標	(図表 29)	鉱工業生産
(図表 6)	輸出入	(図表 30)	在庫循環
(図表 7)	実質輸出の内訳	(図表 31)	雇用関連指標
(図表 8)	米国向け輸出	(図表 32)	労働需給
(図表 9)	EU・東アジア・その他地域向け輸出	(図表 33)	賃金
(図表 10)	実質実効為替レート・海外経済	(図表 34)	雇用者所得
(図表 11)	実質輸入の内訳	(図表 35)	実質賃金・所得
(図表 12)	企業収益関連指標	(図表 36)	物価関連指標
(図表 13)	業種別・規模別の企業収益	(図表 37)	消費者物価（消費税を含む）
(図表 14)	企業マインド	(図表 38)	商品市況と輸入物価
(図表 15)	設備投資関連指標	(図表 39)	国内企業物価
(図表 16)	業種別・規模別の設備投資	(図表 40)	企業向けサービス価格
(図表 17)	設備投資一致指標	(図表 41)	消費者物価（全国）
(図表 18)	設備投資先行指標	(図表 42)	消費者物価（全国）における 食料・エネルギーの影響
(図表 19)	日経設備投資動向調査	(図表 43)	消費者物価（全国）の基調的な変動
(図表 20)	個人消費関連指標	(図表 44)	消費者物価（東京）
(図表 21)	個人消費（1）	(図表 45)	地価関連指標
(図表 22)	個人消費（2）	(図表 46)	市街地価格指数
(図表 23)	個人消費（3）		
(図表 24)	消費者コンフィデンス		

実質GDPと景気動向指数

(1) 実質GDP

(季調済前期比、寄与度、%)



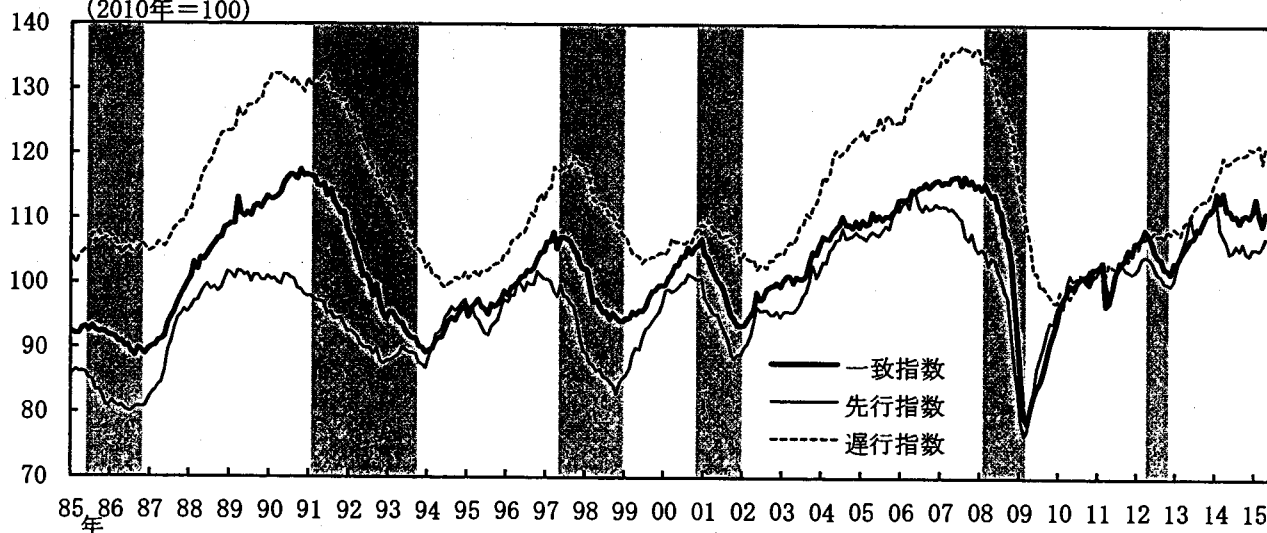
(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2014年				2015年	1次QE 15/1~3
	1~3月	4~6	7~9	10~12	1~3	
実 質 G D P	1.1	-1.7	-0.5	0.3	1.0	0.6
[前期比年率]	[4.4]	[-6.8]	[-2.0]	[1.2]	[3.9]	[2.4]
国 内 需 要	1.4	-2.8	-0.5	0.0	1.1	0.8
民間需要	1.5	-2.9	-0.7	0.0	1.2	0.8
民間最終消費支出	1.3	-3.2	0.2	0.2	0.2	0.2
民間企業設備	0.7	-0.7	0.0	0.0	0.4	0.1
民間住宅	0.1	-0.4	-0.2	-0.0	0.0	0.1
民間在庫品増加	-0.6	1.3	-0.7	-0.2	0.6	0.5
公的需要	-0.1	0.1	0.1	0.0	-0.1	-0.0
公的固定資本形成	-0.0	0.0	0.1	0.0	-0.1	-0.1
純 輸 出	-0.3	1.1	0.1	0.3	-0.2	-0.2
輸 出	1.0	-0.0	0.3	0.6	0.4	0.4
輸 入	-1.3	1.1	-0.2	-0.3	-0.6	-0.6
名 目 G D P	1.3	0.1	-0.7	0.8	2.3	1.9

(3) 景気動向指数 (C I)

(2010年=100)



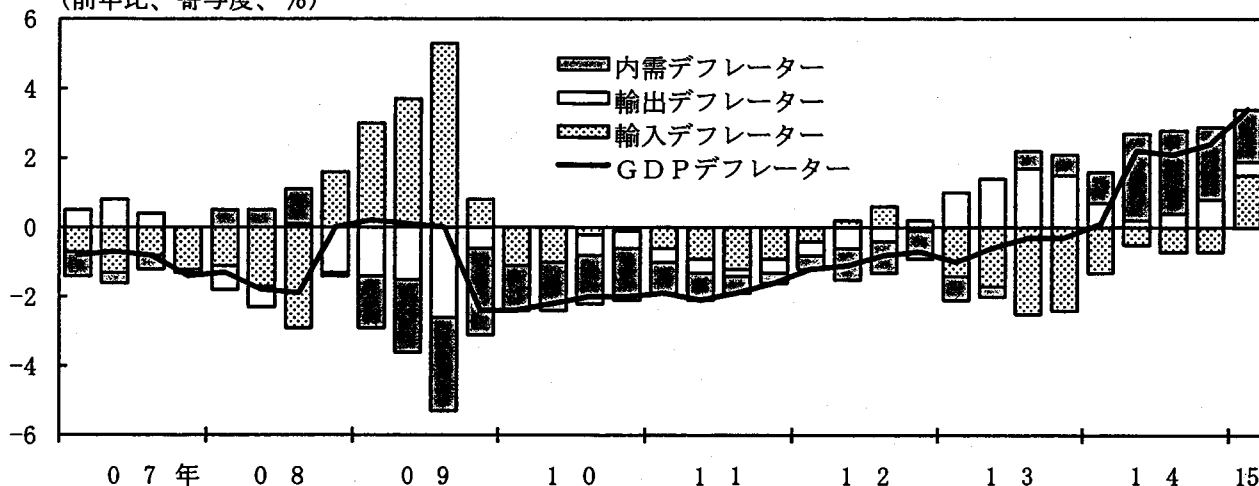
(注) シャドー部分は景気後退局面。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」

GDPデフレーターと所得形成

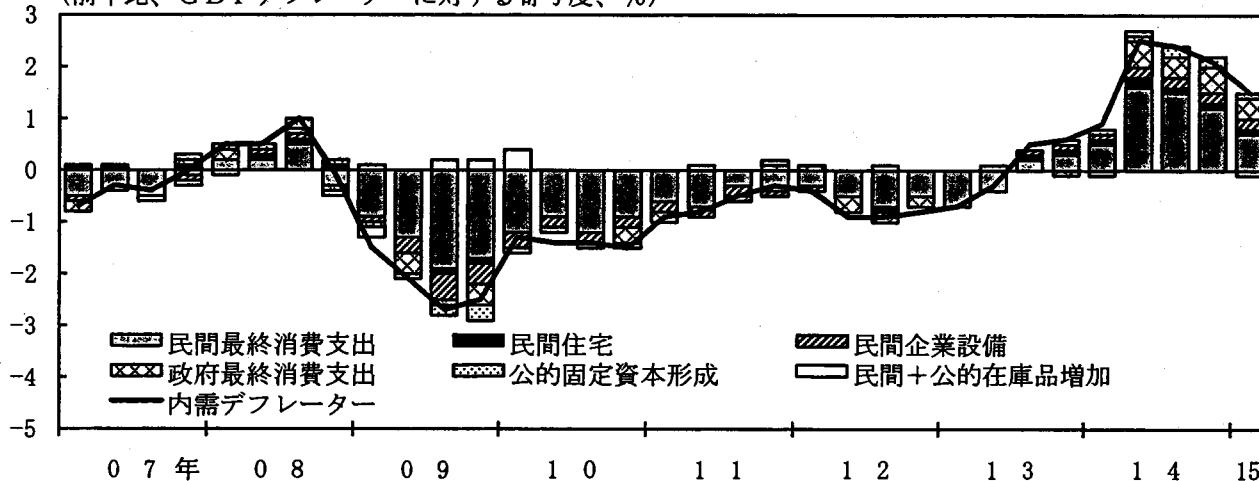
(1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



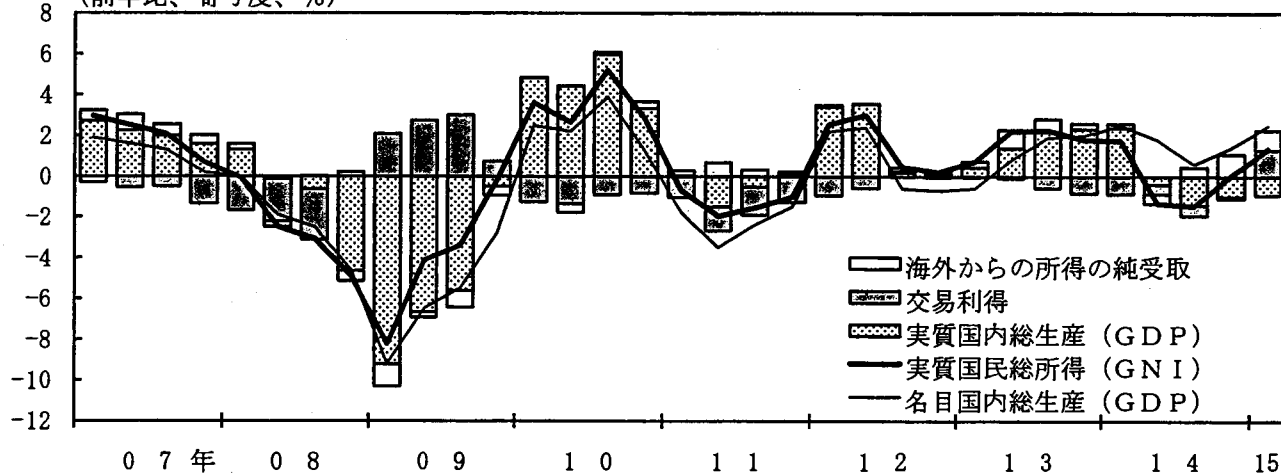
(2) 内需デフレーター

(前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



(3) マクロの所得形成

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 内訳は実質国民総所得 (GNI) に対する寄与度。

2. 実質GNI = 実質GDP + 交易利得 + 海外からの所得の純受取

交易利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーター加重平均 - 実質純輸出

(資料) 内閣府「国民経済計算」

公 共 投 資 関 連 指 標

＜公共工事出来高金額＞

— 季調済年率換算：兆円、（ ）内は前年比、＜ ＞内は季調済前期(月)比：％							
	2014年度	14/10～12月	15/1～3	4～6	15/2月	3	4
公共工事出来高金額	22.4 (5.0)	22.6 (4.1)	22.3 (1.5)	22.8 (4.9)	22.1 (0.2)	22.3 (0.8)	22.8 (4.9)
		＜ -0.3＞	＜ -1.2＞	＜ 2.4＞	＜ -1.8＞	＜ 0.8＞	＜ 2.5＞

- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
 2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 2015/4～6月の季調済年率換算金額は4月の値、前年比は4月の前年同月比、
 季調済前期比は4月の1～3月対比。

＜公共工事請負金額＞

— 季調済年率換算：兆円、（ ）内は前年比、＜ ＞内は季調済前期(月)比：％							
	2014年度	14/10～12月	15/1～3	4～6	15/3月	4	5
公共工事請負金額	14.5 (-0.3)	14.0 (-6.0)	13.8 (-9.3)	15.7 (-3.4)	13.1 (-12.4)	16.2 (4.4)	15.1 (-14.0)
		＜ -2.4＞	＜ -1.2＞	＜ 13.5＞	＜ -8.1＞	＜ 24.2＞	＜ -7.0＞
うち国等の発注 ＜ウエイト31.6％＞	4.6 (-10.0)	4.4 (-14.1)	4.0 (-21.0)	5.1 (-3.9)	3.4 (-29.6)	5.4 (4.8)	4.7 (-12.9)
		＜ -5.6＞	＜ -8.6＞	＜ 26.2＞	＜ -22.1＞	＜ 61.7＞	＜ -12.9＞
うち地方の発注 ＜ウエイト68.4％＞	9.9 (4.9)	9.6 (-3.0)	9.8 (-0.0)	10.6 (-3.2)	9.7 (5.0)	10.8 (4.3)	10.4 (-14.7)
		＜ -0.9＞	＜ 2.2＞	＜ 8.2＞	＜ -2.0＞	＜ 11.3＞	＜ -4.1＞

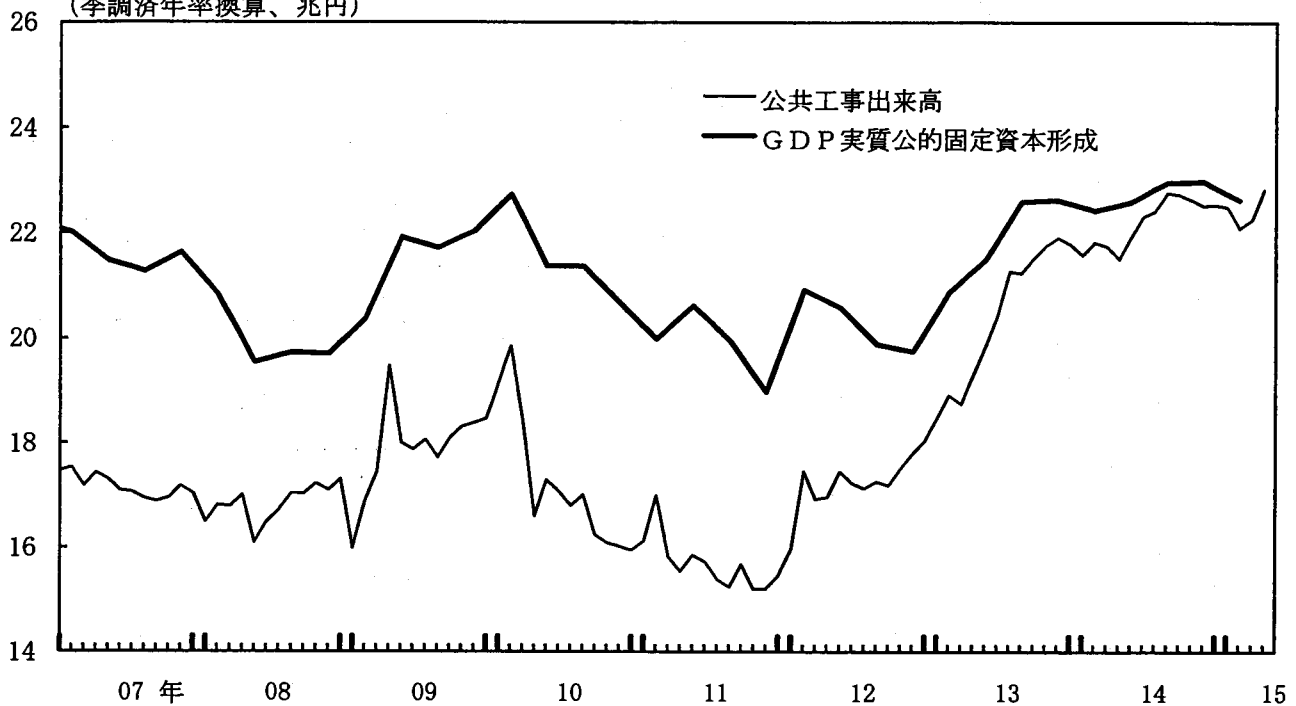
- (注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト（2014年度）。
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
 「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 4. 2015/4～6月の季調済年率換算金額は4～5月の値、前年比は4～5月の前年同期比、
 季調済前期比は4～5月の1～3月対比。

(資料) 国土交通省「建設総合統計」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成

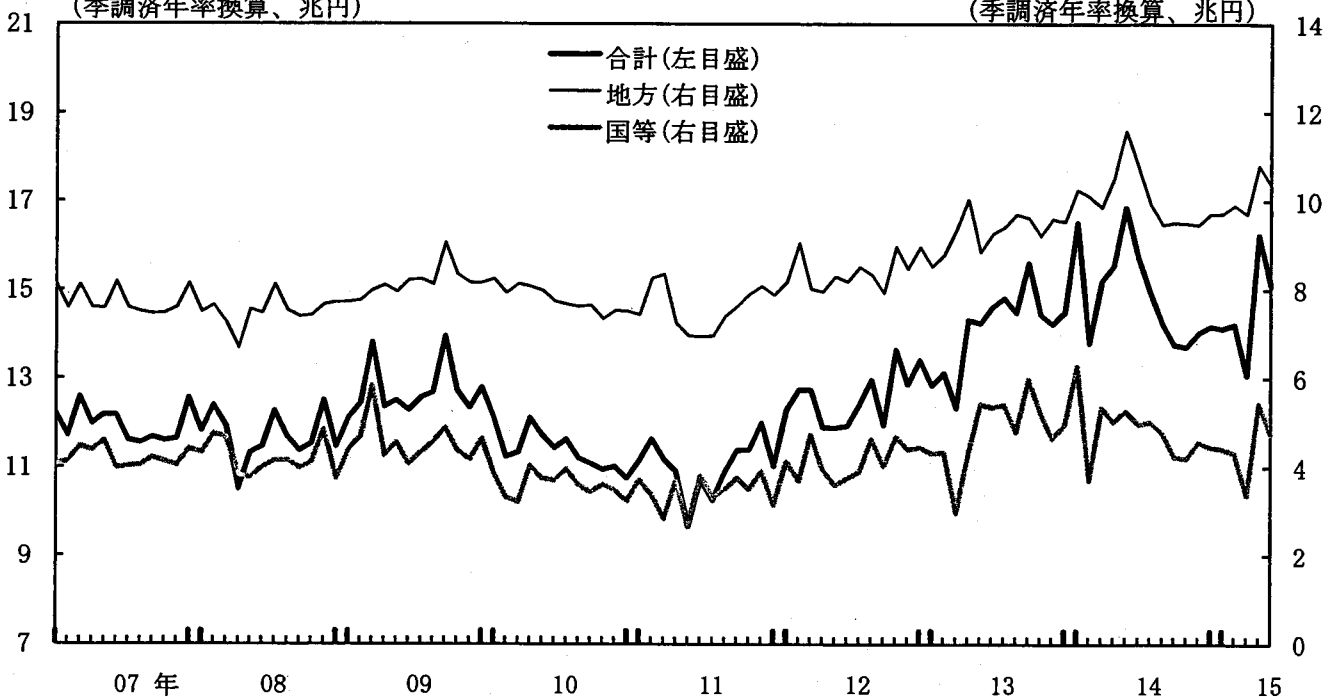
(季調済年率換算、兆円)



(2) 公共工事請負金額

(季調済年率換算、兆円)

(季調済年率換算、兆円)



- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
 「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 4. 公共工事請負金額および公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 公共工事出来高は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸出入関連指標

<実質輸出入>

- 実質輸出入の()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

- 実質貿易収支は指数水準：季調済、2010年=100、< >内は前期(月)差

	2014年度	14/10～12月	15/1～3	4～6	15/3月	4	5
実質輸出	(2.8)	(4.1)	(6.8)	(2.0)	(5.4)	(5.4)	(-1.7)
		< 3.8>	< 1.0>	<-3.0>	< 0.2>	< 1.6>	<-5.0>
実質輸入	(-1.0)	(-1.5)	(-2.6)	(-0.1)	(-8.2)	(3.3)	(-3.6)
		< 1.1>	< 0.8>	<-1.7>	<-10.1>	< 6.1>	<-3.4>
実質貿易収支	-12.6	2.9	4.6	-9.7	42.8	-1.2	-18.2
		< 26.7>	< 1.7>	<-14.3>	< 112.4>	<-44.0>	<-17.0>

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2015/4～6月の指数水準は4～5月の値、前年比は4～5月の前年同期比、季調済前期比(差)は4～5月の1～3月対比。

<国際収支>

- 季調済金額、< >内は前期(月)差：兆円

	2014年度	14/10～12月	15/1～3	4～6	15/2月	3	4
経常収支	7.81	2.66	3.73	3.82	0.61	2.07	1.27
		< 2.16>	< 1.07>	< 0.09>	<-0.45>	< 1.46>	<-0.79>
貿易・サービス収支	-9.38	-2.33	-0.66	-0.76	-0.77	0.41	-0.25
貿易収支	-6.57	-1.85	0.07	-0.37	-0.53	0.57	-0.12

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2015/4～6月の季調済金額は4月の四半期換算値、季調済前期差は4月の四半期換算値の1～3月対比。

<数量指数>

- ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	2014年度	14/10～12月	15/1～3	4～6	15/3月	4	5
輸出数量	(1.4)	(2.3)	(3.8)	(-0.8)	(3.2)	(1.8)	(-3.8)
		< 1.7>	< 1.6>	<-3.2>	< 2.4>	<-1.1>	<-3.6>
輸入数量	(-2.1)	(-3.5)	(-4.5)	(-2.5)	(-10.3)	(0.1)	(-5.3)
		<-0.7>	<-0.6>	<-1.1>	<-8.5>	< 5.6>	<-2.6>

(注) 2015/4～6月の前年比は4～5月の前年同期比、季調済前期比は4～5月の1～3月対比。

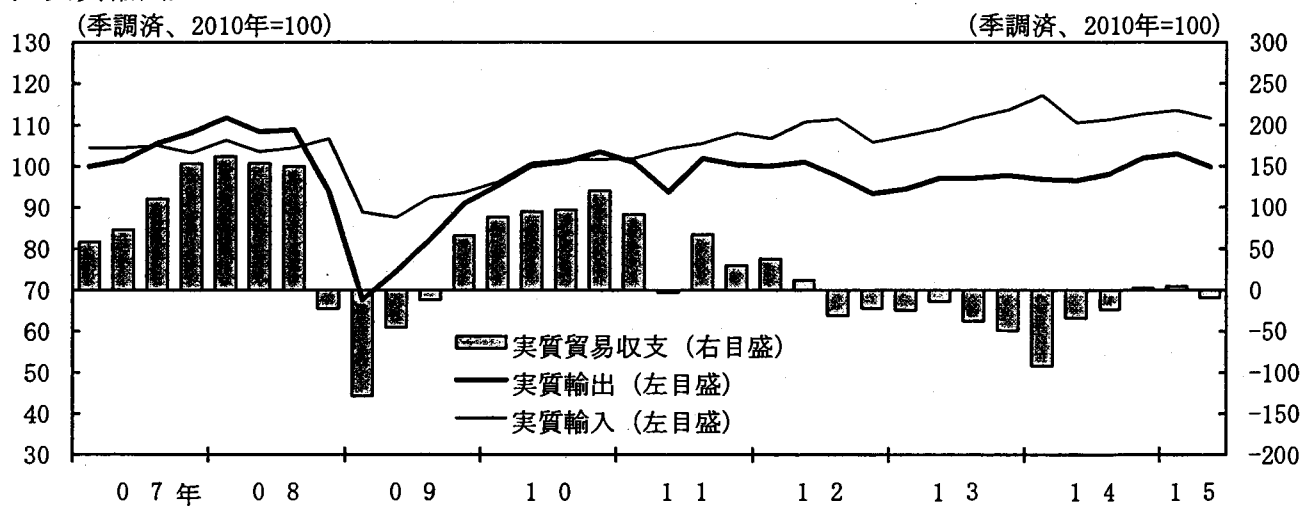
<為替相場>

	2012年末	13	14	15/1月末	2	3	4	5
ドル＝円	86.32	105.37	119.80	117.90	119.29	120.21	118.91	123.75
ユーロ＝円	114.38	144.97	145.71	133.65	133.78	129.25	133.43	135.67

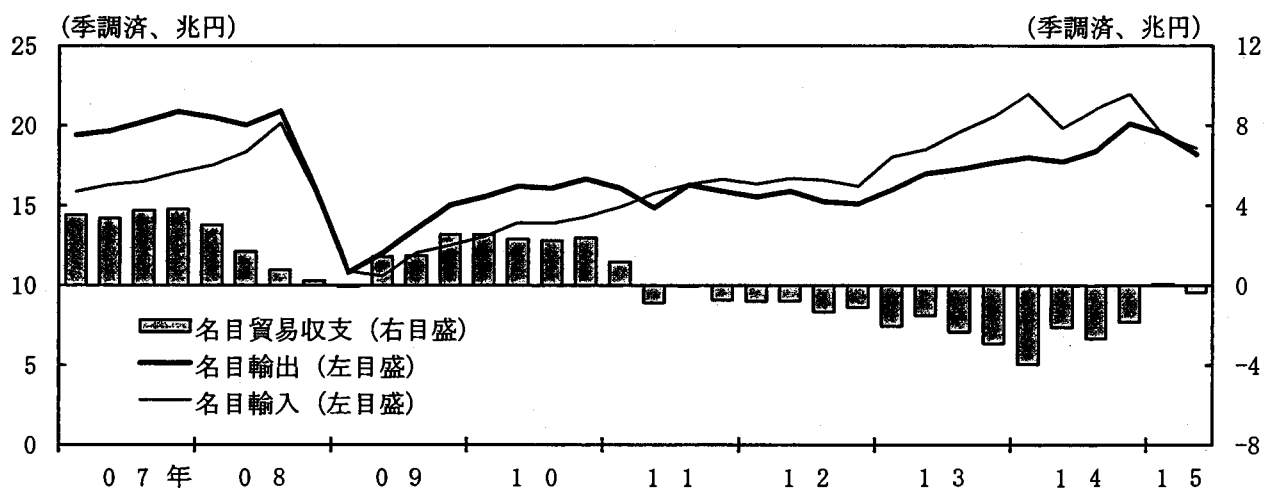
(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、
日本銀行「外国為替市況」「企業物価指数」

輸 出 入

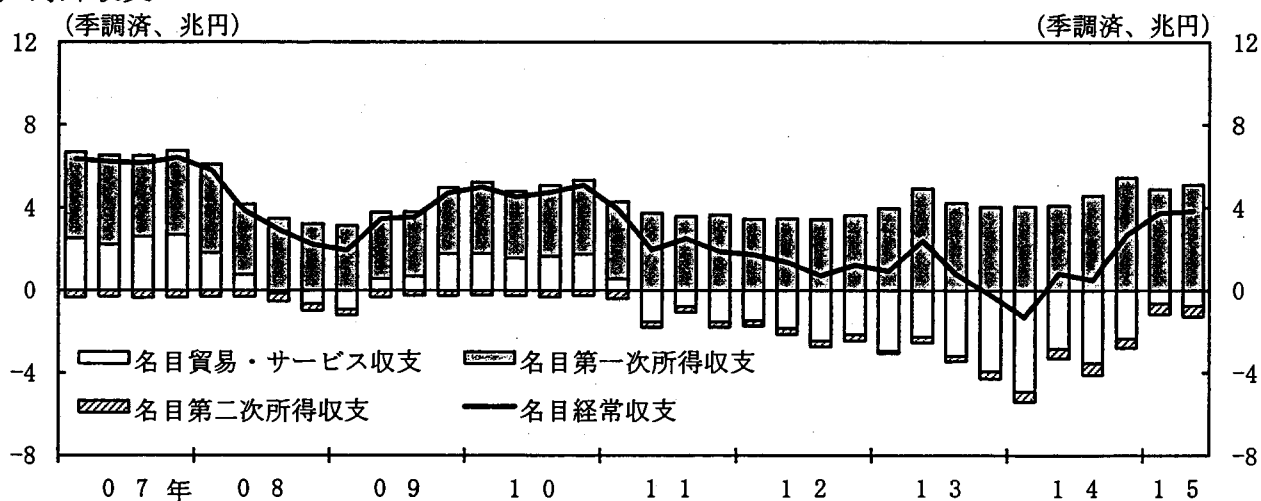
(1) 実質輸出入



(2) 名目輸出入



(3) 対外収支



(注) 1. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. (1) の実質輸出入は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。2015/2Qは、4～5月の値。

3. (2)、(3) は国際収支ベース。2015/2Qは、4月の四半期換算値。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2013年	2014	2014年 2Q	3Q	4Q	2015 1Q	2Q	2015年 3月	4	5
米国	<18.7>	2.8	1.9	-1.3	1.0	6.9	5.7	-2.9	5.3	0.3	-10.1
EU	<10.4>	-3.6	5.2	1.0	0.0	-1.5	2.9	-4.7	4.5	-7.0	2.1
東アジア	<50.3>	-3.0	1.1	-0.5	1.5	3.1	0.7	-3.7	0.9	-0.3	0.1
中国	<18.3>	-1.7	3.5	0.1	0.5	1.5	-2.2	0.2	12.4	0.5	-0.2
NIEs	<21.8>	-1.0	2.1	-1.5	3.1	5.4	1.1	-3.7	-4.6	2.9	-0.2
韓国	<7.5>	0.4	-3.9	-4.6	2.9	5.1	-1.2	-4.5	-4.0	2.8	-5.5
台湾	<5.8>	-1.5	1.7	-0.2	1.3	1.7	2.9	-2.1	4.7	-4.3	7.1
香港	<5.5>	-1.4	8.7	5.7	3.9	4.3	2.9	-4.2	-11.7	8.7	3.4
シンガポール	<3.0>	-2.8	6.5	-8.9	7.3	12.7	4.1	-7.0	-7.6	6.4	-10.1
ASEAN4	<10.2>	-8.5	-4.7	0.4	-0.2	1.1	5.2	-10.4	-4.7	-8.5	1.1
タイ	<4.5>	-9.3	-7.7	0.5	1.6	0.8	5.7	-11.5	-7.1	-8.8	2.9
その他	<20.7>	-5.0	1.2	2.0	2.2	1.7	-1.0	-1.6	-2.2	7.8	-13.0
実質輸出計		-1.9	1.7	-0.3	1.8	3.8	1.0	-3.0	0.2	1.6	-5.0

- (注) 1. < >内は、2014年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2015/2Qは、4～5月の1～3月対比。

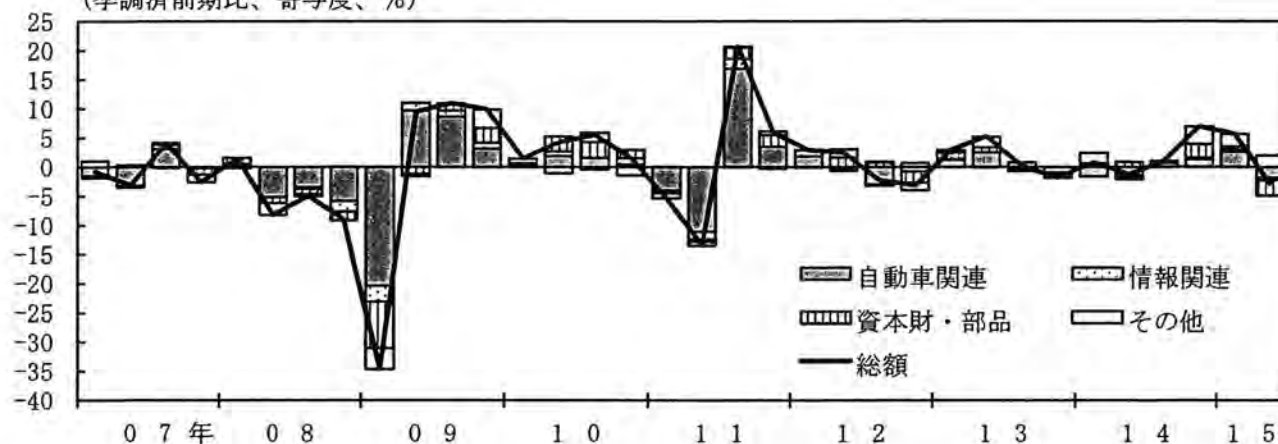
(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2013年	2014	2014年 2Q	3Q	4Q	2015 1Q	2Q	2015年 3月	4	5
中間財	<20.9>	1.2	0.1	-1.4	-0.5	2.3	1.2	-3.0	1.4	0.3	-3.7
自動車関連	<23.6>	-1.4	-1.4	0.2	2.5	-1.0	-1.2	-3.4	2.1	0.6	-8.2
情報関連	<10.6>	-7.5	3.6	1.2	1.6	3.3	-0.4	-3.9	-3.3	-0.4	1.0
資本財・部品	<27.8>	-5.8	3.2	0.8	2.4	3.8	-1.8	-4.1	2.9	-2.3	-1.1
実質輸出計		-1.9	1.7	-0.3	1.8	3.8	1.0	-3.0	0.2	1.6	-5.0

- (注) 1. < >内は、2014年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、映像機器、音響機器、科学光学機器。
 3. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 4. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2015/2Qは、4～5月の1～3月対比。

米国向け輸出

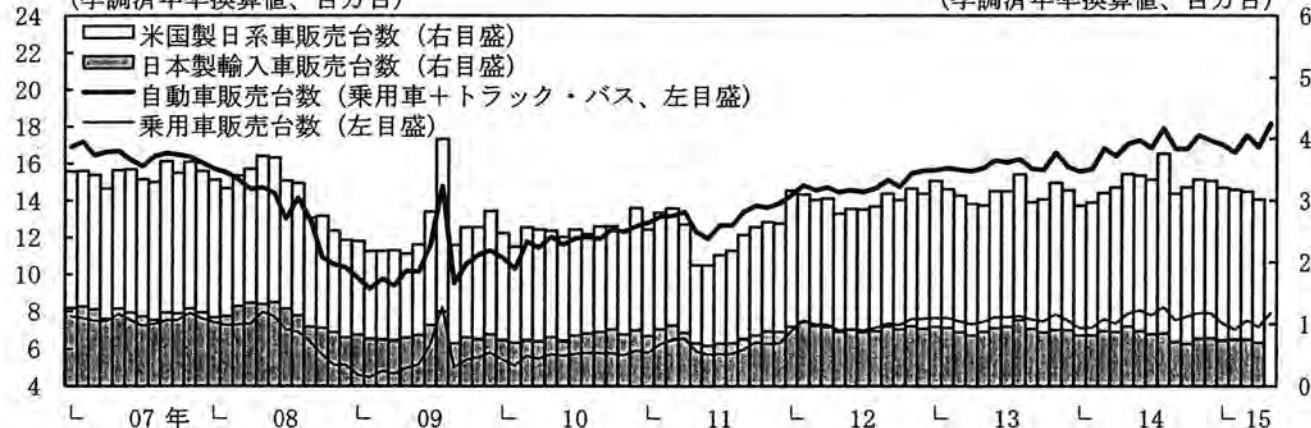
(1) 米国向け輸出の財別内訳 (季調済前期比、寄与度、%)



(2) 米国の自動車販売台数

(季調済年率換算値、百万台)

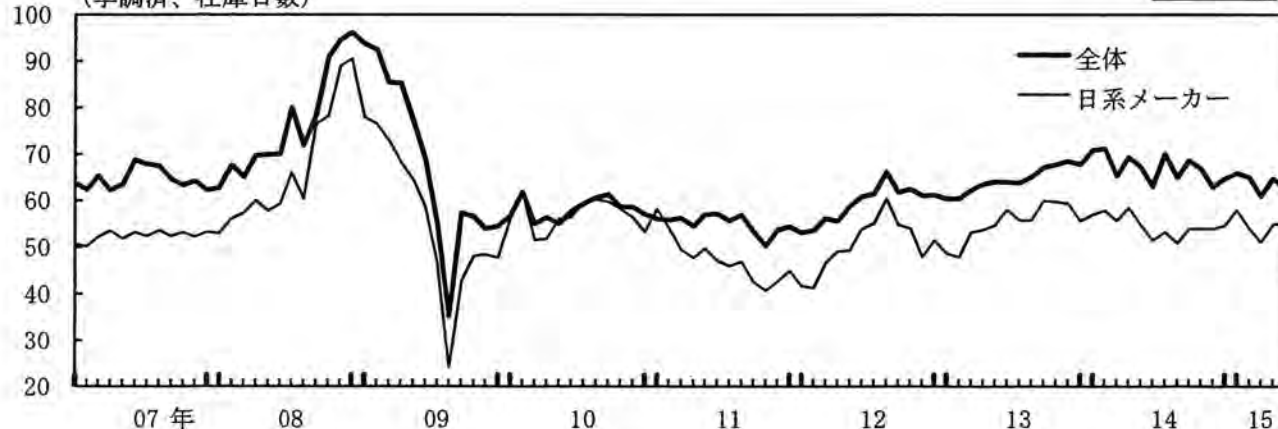
(季調済年率換算値、百万台)



(3) 米国の自動車在庫

(季調済、在庫日数)

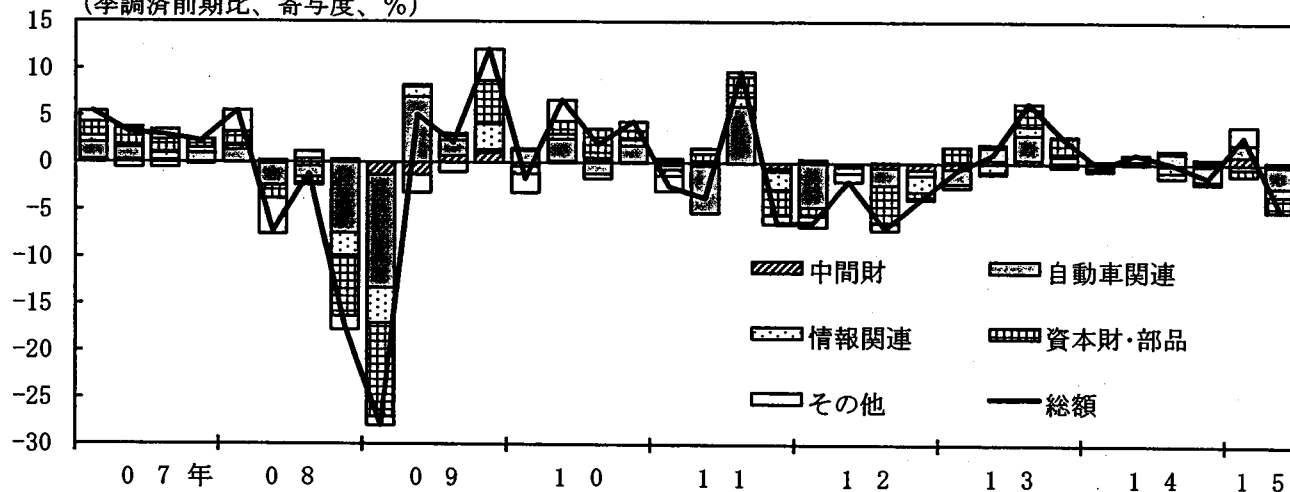
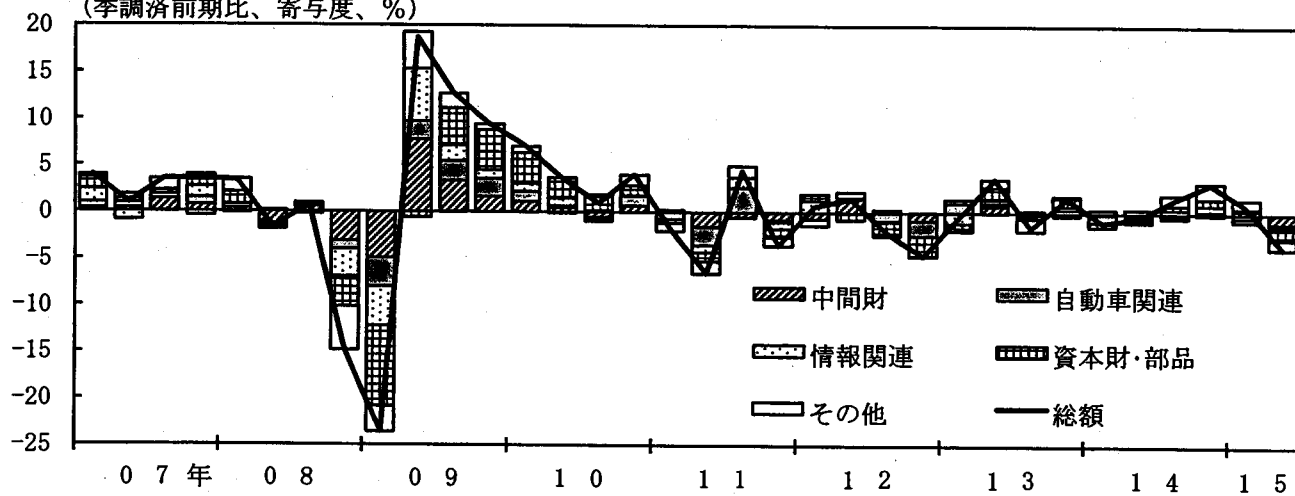
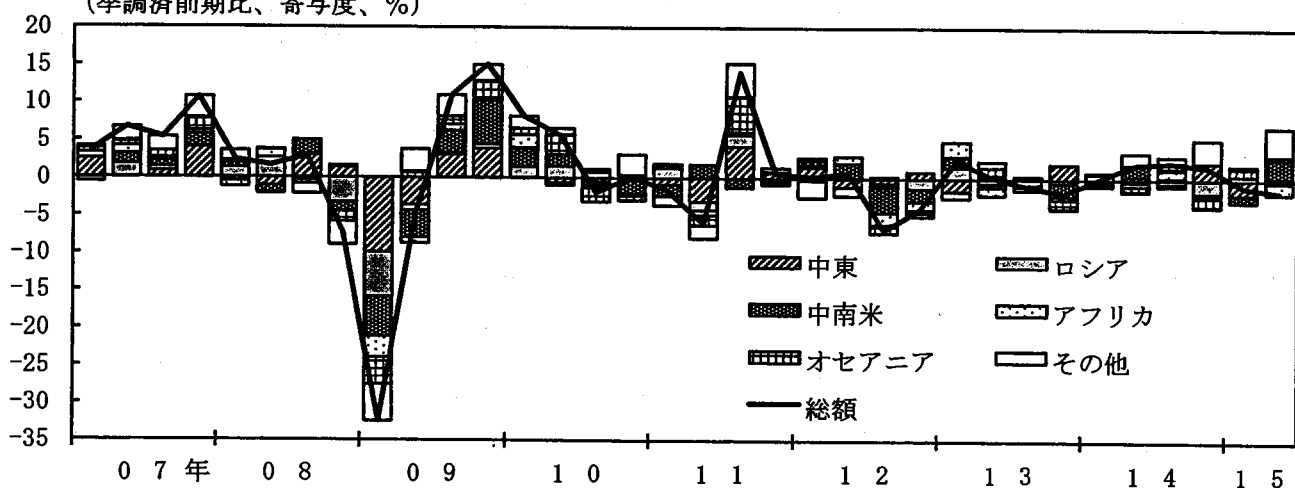
転載不可



- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。なお、2015/2Qは、4～5月の1～3月対比。
 2. (2) において、ミニバンやSUVはトラックに含まれる。米国製日系車販売台数および日本製輸入車販売台数は乗用車のみ。X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. (3) の在庫日数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 在庫日数＝当月末時点での在庫/当月の1日平均販売台数。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", 日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc.

EU・東アジア・その他地域向け輸出

(1) EU向け輸出 (実質、財別)
(季調済前期比、寄与度、%)(2) 東アジア向け輸出 (実質、財別)
(季調済前期比、寄与度、%)(3) その他地域向け輸出 (実質、地域別)
(季調済前期比、寄与度、%)

(注) 1. 各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。2015/2Qは、4～5月の1～3月対比。

2. (2) の東アジアは、中国、NIEs、ASEAN4の足し上げ。NIEsは韓国、台湾、香港、シンガポール。ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

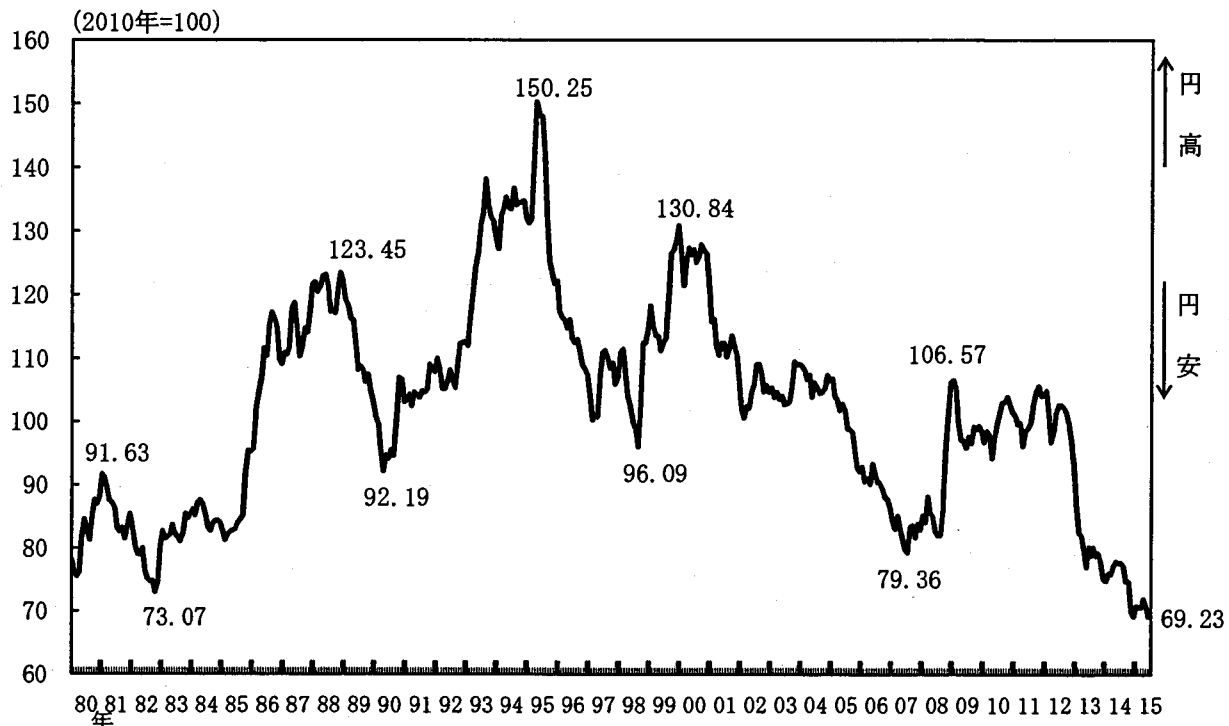
3. (3) の地域別季調済計数は、その他地域全体の季節要素を用いて計算している。

また、2015/2Qの地域別内訳は4月の値、総額は4～5月の値を使用。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1. BISのブロードベースを使用して算出。1993年以前はナローベースを使用して接続。
 2. 2015/5～6月分は、日本銀行の名目実効為替レート (円インデックス) を用いて算出。
 なお、2015/6月は11日までの平均値。

(2) わが国が直面する海外経済の成長率 —— 実質GDP

(前期比年率、%)							
	2012年	2013年	2014年	2014年 2Q	3Q	4Q	2015年 1Q
米 国	2.3	2.2	2.4	4.6	5.0	2.2	-0.7
E U	-0.5	0.1	1.3	1.0	1.3	1.8	1.8
ド イ ツ	0.4	0.1	1.6	-0.3	0.3	2.8	1.1
フ ラ ン ス	0.2	0.7	0.2	-0.3	0.8	0.1	2.2
英 国	0.7	1.7	2.8	3.4	2.5	2.5	1.2
東 ア ジ ア	5.1	4.9	4.7	4.4	5.6	4.3	3.5
中 国	7.7	7.7	7.4	8.2	7.8	6.1	5.3
N I E s	2.3	3.0	3.2	1.4	4.5	1.8	2.7
ASEAN4	6.6	4.3	3.4	4.0	4.2	6.1	2.2
主要国・地域計	3.8	3.7	3.8	4.0	4.9	3.5	2.3

- (注) 1. 各国の計数は、各国政府または中央銀行による。ただし、中国の四半期の前期比年率は、中国国家统计局公表の前期比を用いて算出。EUの計数は、欧州委員会による公表値。
 2. 以下の計数は、対象となる各国・地域の実質GDP成長率をわが国の通関輸出ウエイトで加重平均したもの。
 主要国・地域計：米国、EU、東アジア
 東アジア：中国、NIEs、ASEAN4
 NIEs：韓国、台湾、香港、シンガポール
 ASEAN4：タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン
 3. ASEAN4の四半期の前期比年率の算出には、一部構成国の実質GDP成長率について、日本銀行による季節調整値 (X-12-ARIMA) を用いている。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2013年	2014	2014年 2Q	3Q	4Q	2015 1Q	2Q	2015年 3月	4	5
米国	<8.8>	-2.1	5.5	-6.8	5.5	-0.7	3.2	3.4	13.8	-2.0	-5.8
EU	<9.5>	0.8	2.6	-4.8	-1.8	-0.7	-1.9	3.2	-5.2	7.2	-1.2
東アジア	<41.3>	2.5	2.8	-6.5	-0.4	3.4	1.0	-5.2	-24.2	9.9	-0.2
中国	<22.3>	5.4	4.0	-6.5	-0.1	3.6	-1.9	-5.9	-38.7	19.5	5.6
NIEs	<8.3>	-0.4	1.5	-6.6	1.5	-1.6	3.4	1.3	-8.9	9.6	-5.6
韓国	<4.1>	-4.8	-3.0	-6.1	-2.4	-0.5	0.3	7.3	-6.4	10.5	3.4
台湾	<3.0>	8.0	5.2	-6.5	3.0	-0.6	5.3	-4.1	-17.4	12.5	-11.0
香港	<0.2>	9.2	5.9	0.9	3.4	-1.3	14.2	-4.6	28.3	-9.0	-24.1
シンガポール	<1.0>	-7.0	8.5	-8.8	0.9	-0.3	11.4	-7.3	-3.6	-1.1	-7.6
ASEAN4	<10.7>	-1.2	1.2	-6.5	-2.7	7.2	6.0	-8.8	3.3	-5.8	-7.5
タイ	<2.7>	1.5	2.7	-6.5	-0.5	2.0	6.2	-5.6	-3.8	-2.4	1.1
その他	<40.4>	0.2	0.1	-5.2	1.4	-1.9	3.6	-1.8	-4.6	5.4	-6.4
実質輸入計		0.9	2.1	-5.6	0.7	1.1	0.8	-1.7	-10.1	6.1	-3.4

(注) 1. < >内は、2014年通関輸入額に占める各地域・国のウエイト。

2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2015/2Qは、4～5月の1～3月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2013年	2014	2014年 2Q	3Q	4Q	2015 1Q	2Q	2015年 3月	4	5
素原料	<38.7>	-2.1	-1.1	-6.2	1.2	-1.5	4.8	-3.5	-1.8	1.9	-5.3
中間財	<13.3>	-2.7	4.2	-2.2	-0.7	0.0	3.9	0.2	-8.7	7.6	-6.3
食料品	<7.8>	-3.3	-1.6	-1.1	2.4	-2.7	0.2	4.2	-5.4	10.9	-5.9
消費財	<7.7>	4.1	-0.3	-7.5	1.8	1.5	2.4	-7.9	-36.5	15.3	2.7
情報関連	<13.0>	12.8	5.9	-11.3	0.5	10.1	-8.3	-3.9	-11.1	4.5	-3.2
資本財・部品	<12.3>	4.7	8.2	-6.3	2.5	0.9	1.6	-2.2	-15.6	9.8	-2.9
うち除く航空機	<11.5>	5.3	9.0	-5.5	1.0	0.4	3.1	-3.2	-17.8	9.6	-2.6
実質輸入計		0.9	2.1	-5.6	0.7	1.1	0.8	-1.7	-10.1	6.1	-3.4

(注) 1. < >内は、2014年通関輸入額に占める各財のウエイト。

2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。

3. 「消費財」は、食料品を除く。

4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、音響映像機器、科学光学機器。

5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。

6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2015/2Qは、4～5月の1～3月対比。

企業収益関連指標

<全国短観(3月)・大企業>

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は12月調査比：％・％ポイント

	2013年度 実績	2014年度 計画	修正幅	2015年度 計画	2014/上期 実績	2014/下期 計画	2015/上期 計画	2015/下期 計画
製造業	6.45 (48.7)	6.96 (5.1)	0.37 (5.7)	7.01 (1.3)	7.14 (2.1)	6.80 (8.3)	7.15 (0.8)	6.88 (1.7)
非製造業	4.56 (24.6)	4.50 (3.5)	-0.08 (- 0.1)	4.47 (0.0)	5.16 (11.6)	3.90 (- 5.1)	4.88 (- 4.3)	4.08 (5.3)

<全国短観(3月)・中小企業>

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は12月調査比：％・％ポイント

	2013年度 実績	2014年度 計画	修正幅	2015年度 計画	2014/上期 実績	2014/下期 計画	2015/上期 計画	2015/下期 計画
製造業	3.64 (15.3)	3.68 (4.8)	0.04 (1.1)	3.77 (3.3)	3.58 (9.0)	3.78 (1.2)	3.53 (- 0.7)	3.99 (6.8)
非製造業	2.98 (21.3)	2.98 (- 5.7)	0.02 (0.8)	2.95 (- 1.3)	2.81 (- 0.4)	3.14 (- 9.7)	2.76 (- 2.0)	3.13 (- 0.7)

(注) 2014年度以降は、調査対象企業見直し後の新ベース。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

<法人季報・売上高経常利益率>

— 季調済、％

		2014年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	2015年 1～3月
全産業	全規模	4.90	4.85	4.83	5.24	4.95
製造業	大企業	5.97	6.56	7.79	8.25	6.60
	中堅中小企業	4.94	3.55	4.47	4.56	4.53
非製造業	大企業	6.29	6.39	5.85	5.90	6.34
	中堅中小企業	3.68	3.32	3.47	3.73	3.66

(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。金融業、保険業は除く。

2. 製造業、非製造業の計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

<民間調査機関の経常利益(連結ベース)見通し(2015年6月時点)>

— 前年比、％、()内は前回<2015年3月時点>

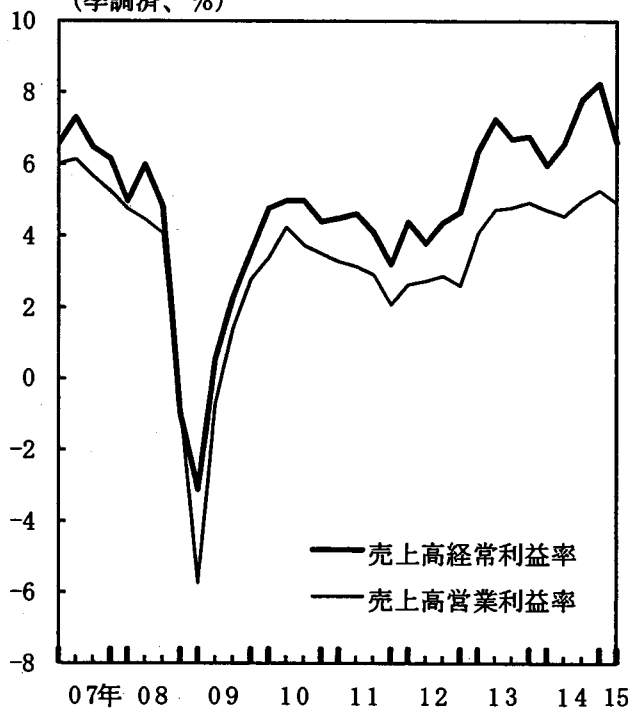
	2013年度実績	2014年度実績	2015年度予想	2016年度予想
全産業	39.7	7.0 (7.4)	13.7 (16.5)	9.3
製造業	43.3	7.2 (10.3)	16.6 (16.2)	9.4
非製造業	34.0	6.6 (2.6)	8.9 (17.0)	9.1

(注) 野村證券調べ：全上場企業のうち浮動株調整時価総額上位銘柄で構成。直近は300社が対象(除く金融)。

業種別・規模別の企業収益

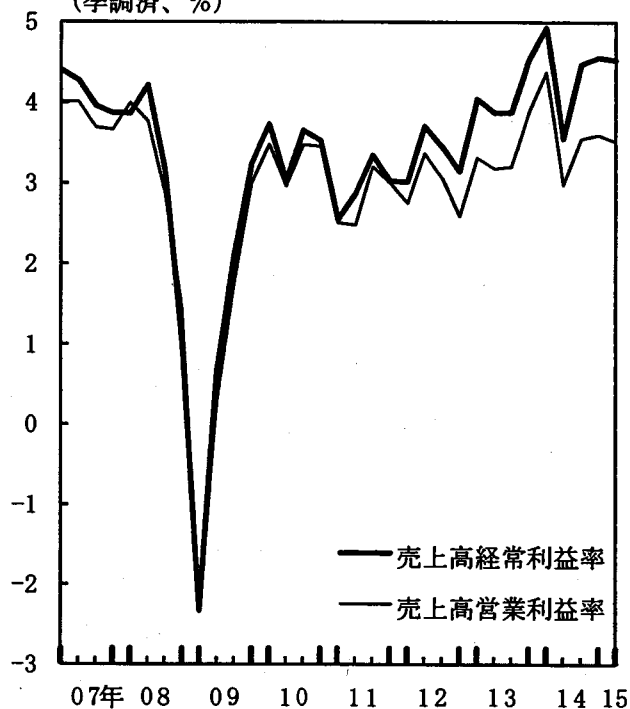
(1) 製造業大企業

(季調済、%)



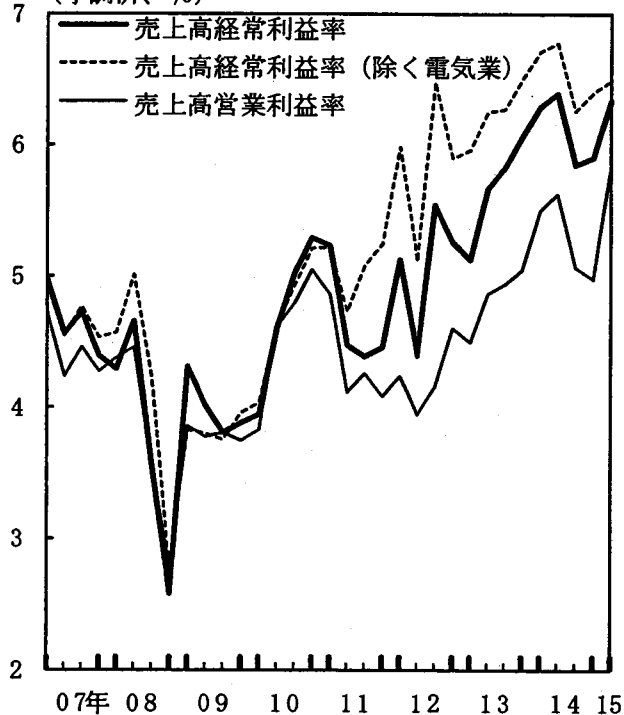
(2) 製造業中堅中小企業

(季調済、%)



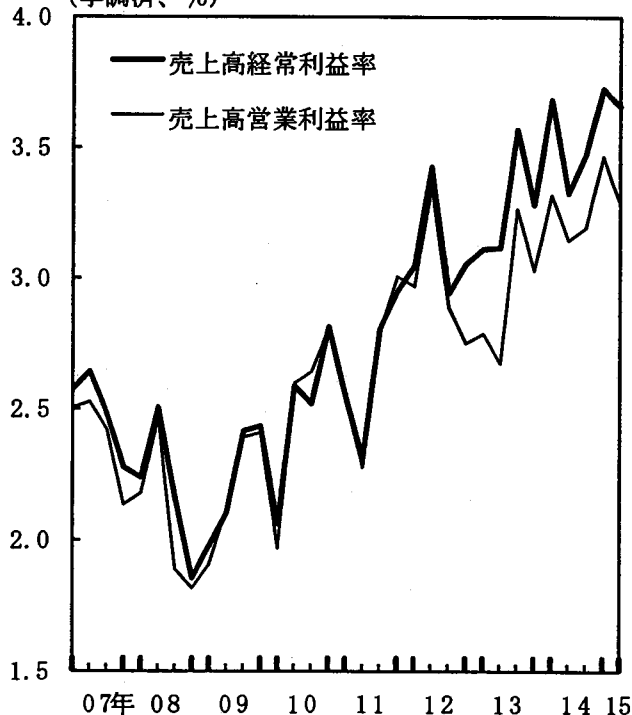
(3) 非製造業大企業

(季調済、%)



(4) 非製造業中堅中小企業

(季調済、%)

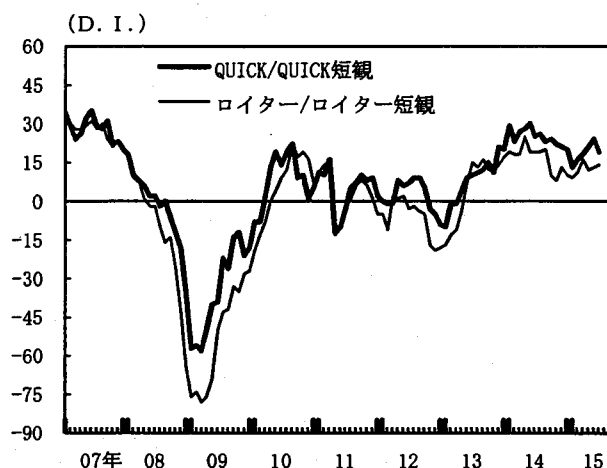


- (注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。
 2. 金融業、保険業を除く。
 3. 計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

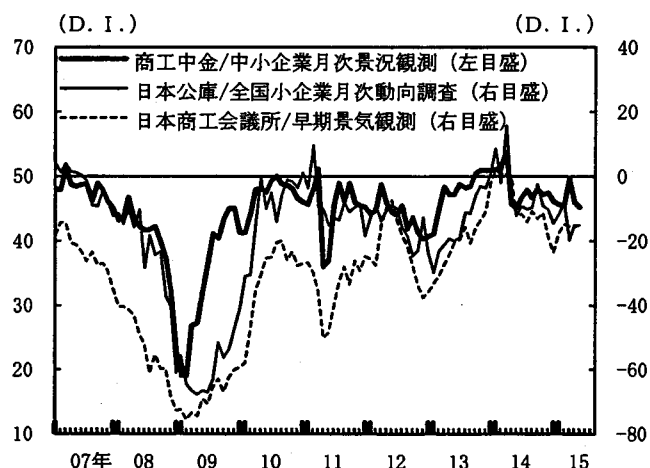
(資料) 財務省「法人企業統計季報」

企業マインド

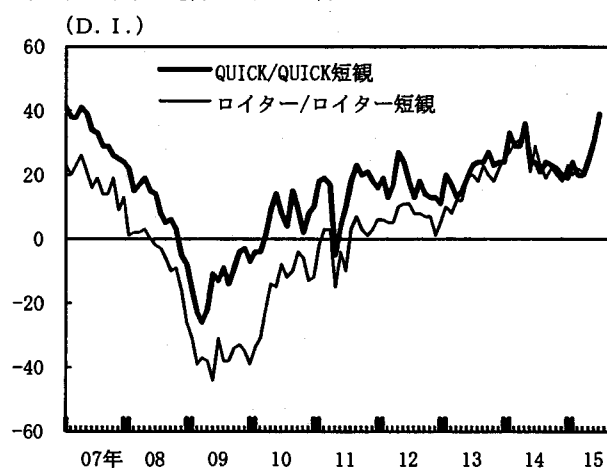
(1) 製造業・大企業



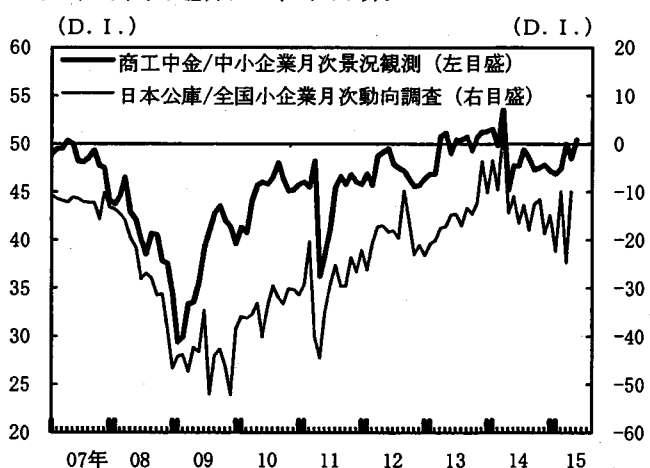
(2) 製造業・中小企業



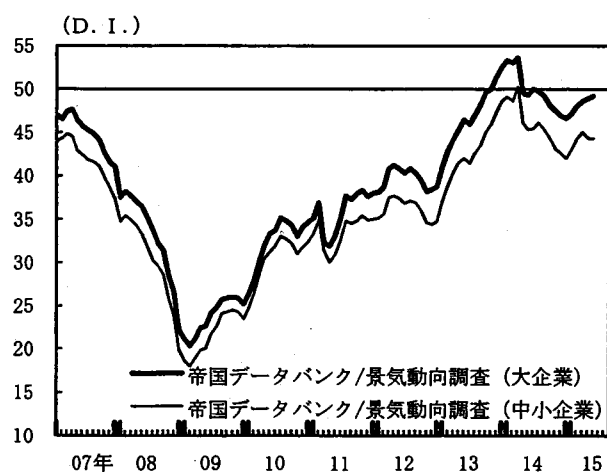
(3) 非製造業・大企業



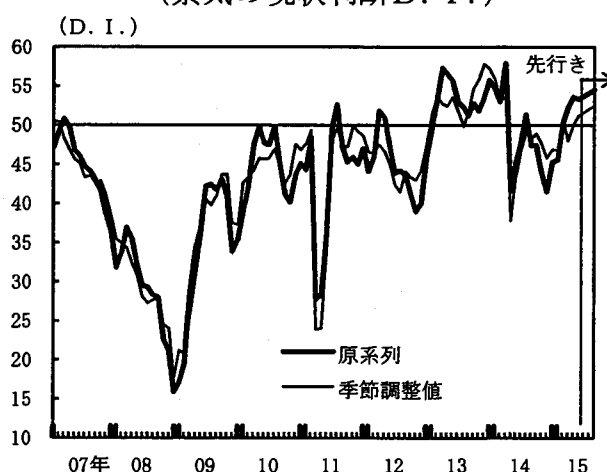
(4) 非製造業・中小企業



(5) 全産業



<参考> 景気ウォッチャー調査
(景気の現状判断D. I.)



- (注) 1. D. I. は「良い」、「好転」または「増加」の割合から、「悪い」、「悪化」または「減少」の割合を引いたもの。
2. 景気ウォッチャー調査の2015/8月については、2015/5月調査における先行き判断D. I. の値。
2015/6～7月については、線形補間を実施。

(資料) QUICK「QUICK短期経済観測調査」、Thomson Reuters「ロイター短観調査」、帝国データバンク「景気動向調査」、日本商工会議所「商工会議所LOBO (早期景気観測)」、日本政策金融公庫「全国小企業月次動向調査」、商工中金「中小企業月次景況観測」、内閣府「景気ウォッチャー調査」

設備投資関連指標

<先行指標等>

— () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	2014年度	14/10～12月	15/1～3	4～6	15/2月	3	4
機械受注	(0.8)	(- 2.6)	(3.3)	(3.0)	(5.9)	(2.6)	(3.0)
[民需、除く船舶・電力]		< 0.7>	< 6.3>	< 5.3>	<- 1.4>	< 2.9>	< 3.8>
[民需、除く船舶]	(3.7)	<- 2.4>	< 14.8>	<- 7.0>	< 3.4>	< 14.9>	<-15.9>
製造業	(7.0)	< 2.4>	< 2.3>	< 10.5>	<- 0.6>	< 0.3>	< 10.5>
非製造業(除く船舶・電力)	(- 3.3)	<- 1.1>	< 8.5>	< 0.8>	<- 5.0>	< 4.7>	<- 0.6>
建築着工床面積	(- 5.6)	(- 3.0)	(- 6.1)	(7.2)	(13.5)	(-20.7)	(7.2)
[民間非居住用]		< 4.4>	<- 4.4>	< 11.8>	< 19.5>	<-28.7>	< 33.2>
うち鉱工業	(- 0.7)	< 3.8>	< 4.8>	< 3.4>	< 18.4>	<-13.6>	< 8.0>
うち非製造業	(- 6.7)	< 4.6>	<- 6.8>	< 13.4>	< 19.4>	<-32.9>	< 41.2>
資本財総供給	(2.7)	< 0.9>	<- 0.9>	<- 1.2>	<- 7.2>	< 1.7>	< 0.3>
資本財総供給(除く輸送機械)	(4.2)	< 2.6>	<- 0.3>	<- 1.9>	<- 9.4>	<- 0.5>	< 1.8>

- (注) 1. 機械受注の2015/4～6月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力)-7.4%となっている。
 2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、今回季節調整替えに伴い遡及改訂されている。
 3. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。また、年度の値は季調済前年比。
 4. 2015/4～6月の前年比は4月の前年同月比、季調済前期比は4月の1～3月対比。

<法人企業統計・設備投資>

— < >内は季調済前期比：%

	14/1～3月	4～6	7～9	10～12	15/1～3
全産業	< 2.6>	<- 2.0>	< 3.0>	< 0.9>	< 5.8>
うち製造業	< 6.6>	<- 6.8>	< 9.7>	< 1.7>	< 2.3>
うち非製造業	< 0.7>	< 0.5>	<- 0.4>	< 0.5>	< 7.6>
全産業(含むソフトウェア)	< 1.2>	<- 0.4>	< 2.0>	< 0.1>	< 5.3>

- (注) 計数は全規模合計。金融業、保険業を除く。含むソフトウェアベースは、X-12-ARIMAによる季節調整値。

<設備投資アンケート調査>

— 前年比：%、() 内は2014年12月調査時点

		2013年度実績	2014年度計画	修正率	2015年度計画
全国短観(3月調査)	全産業	5.6	4.4 (3.6)	0.7 (-)	- 5.0
	製造業	0.5	7.1 (10.8)	- 3.4 (-)	1.3
	非製造業	8.2	3.1 (0.2)	2.9 (-)	- 8.0
うち大企業・全産業	全産業	2.5	8.2 (8.7)	- 0.5 (-)	- 1.2
	製造業	- 1.4	6.7 (11.7)	- 4.4 (-)	5.0
	非製造業	4.4	8.8 (7.2)	1.5 (-)	- 4.1
うち中小企業・全産業	全産業	21.0	- 6.2 (-10.6)	5.0 (-)	-21.2
	製造業	13.9	6.2 (5.5)	0.6 (-)	-14.3
	非製造業	24.5	-11.1 (-17.0)	7.2 (-)	-24.5

- (注) 1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。
 2. リース会計対応ベース。なお、2014年度以降は、調査対象企業見直し後の新ベース。

— 前年比：%、() 内は2013年6月調査時点

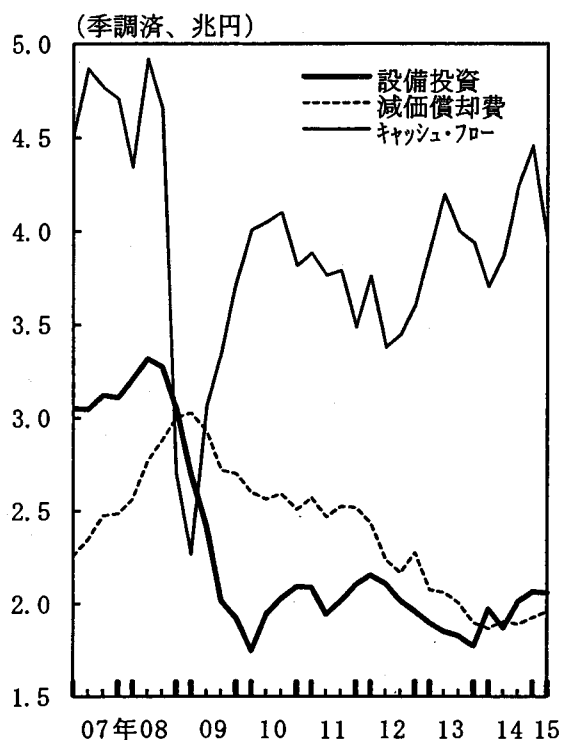
	2012年度実績	2013年度実績	2014年度計画	2015年度計画
日本政策投資銀行(2014年6月調査)	2.9	3.0 (10.3)	15.1 (-10.0)	-10.6
うち製造業	2.7	- 1.7 (10.6)	18.5 (-12.4)	-11.9
うち非製造業	3.1	5.4 (10.1)	13.2 (- 9.0)	-10.1

- (注) 計数は資本金10億円以上の民間法人企業。金融保険業などを除く。

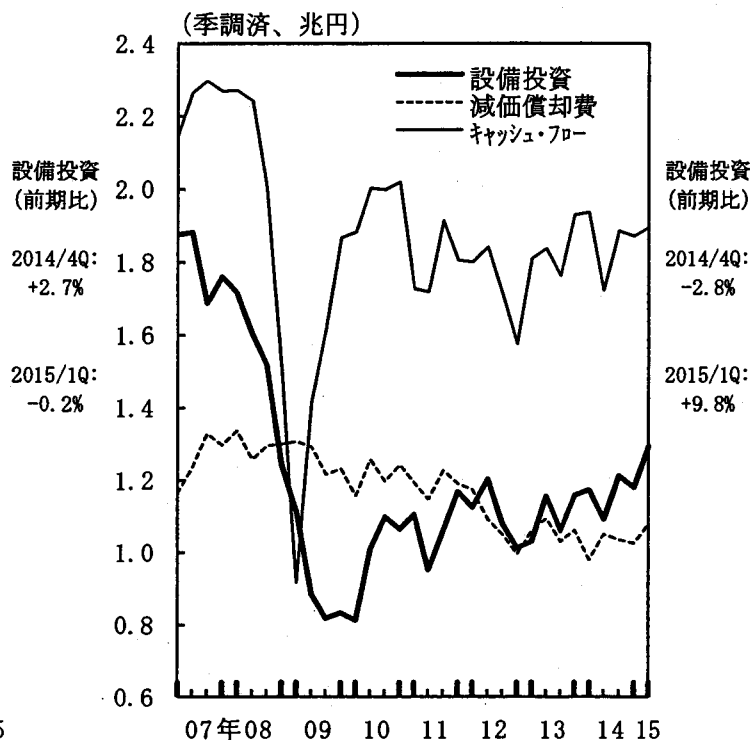
(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、
 財務省「法人企業統計季報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、
 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

業種別・規模別の設備投資

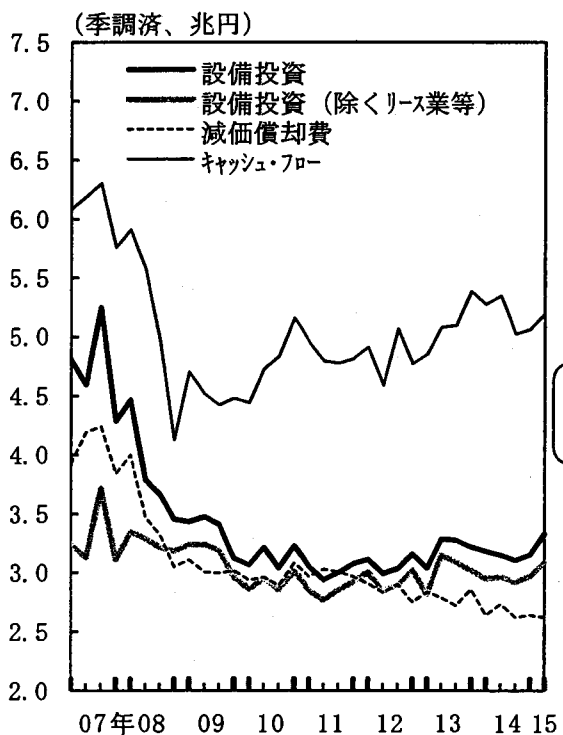
(1) 製造業大企業



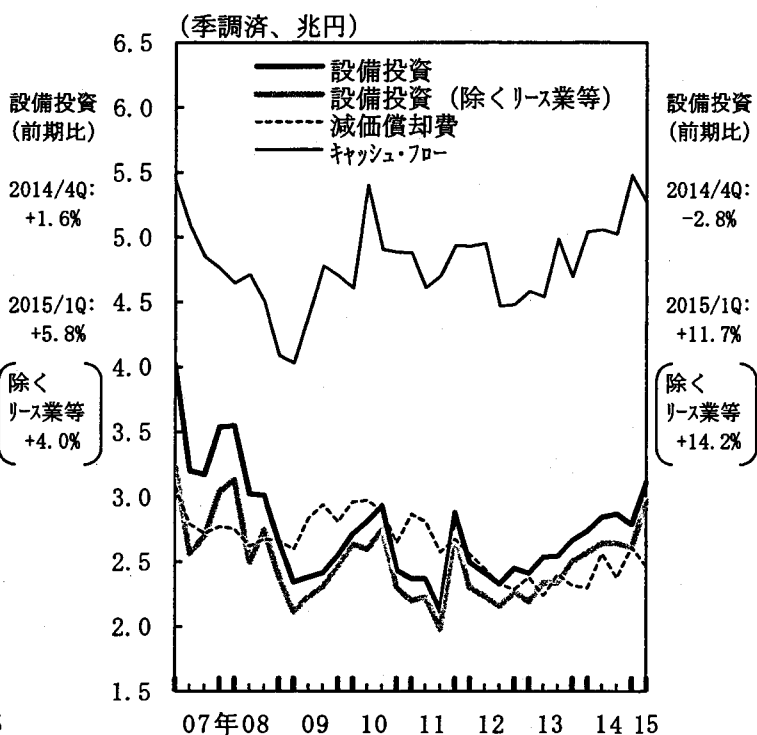
(2) 製造業中堅中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中堅中小企業



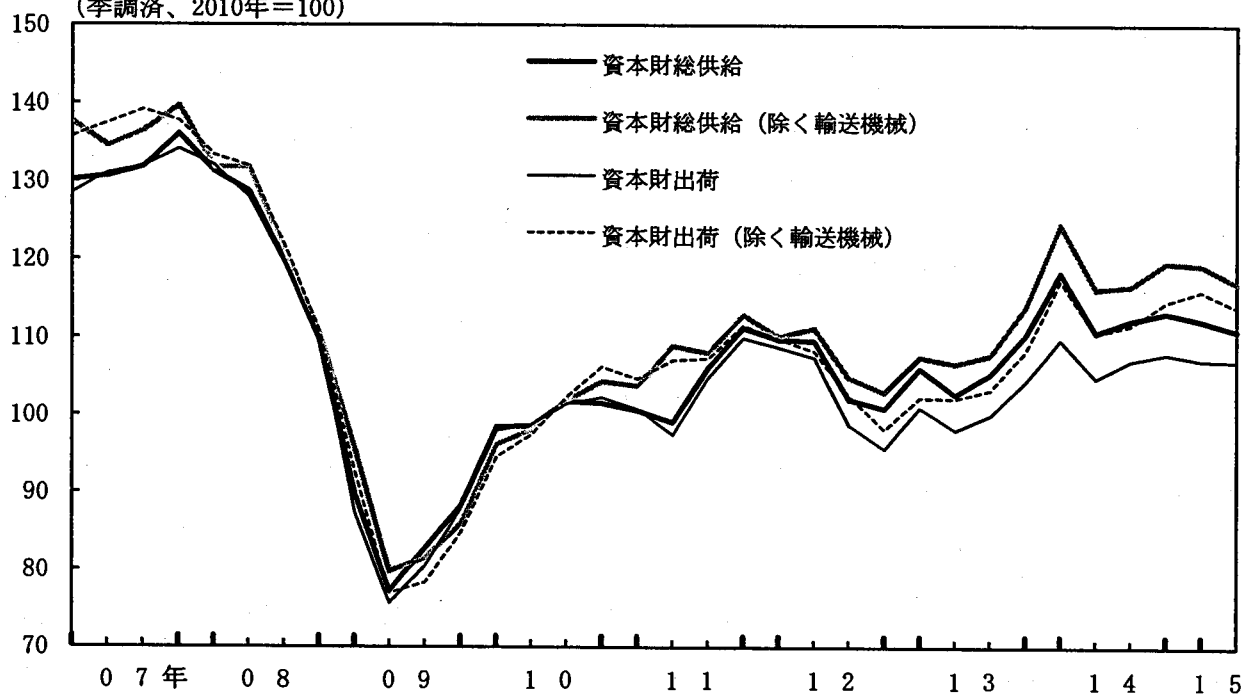
- (注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。
 2. キャッシュ・フローは、(減価償却費+経常利益×1/2)として算出。設備投資はソフトウェアを除くベース。
 3. 計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 4. 計数は全て金融業、保険業を除く。設備投資 (除くリース業等) は、リース業、その他の物品賃貸業を除く。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷

(季調済、2010年=100)

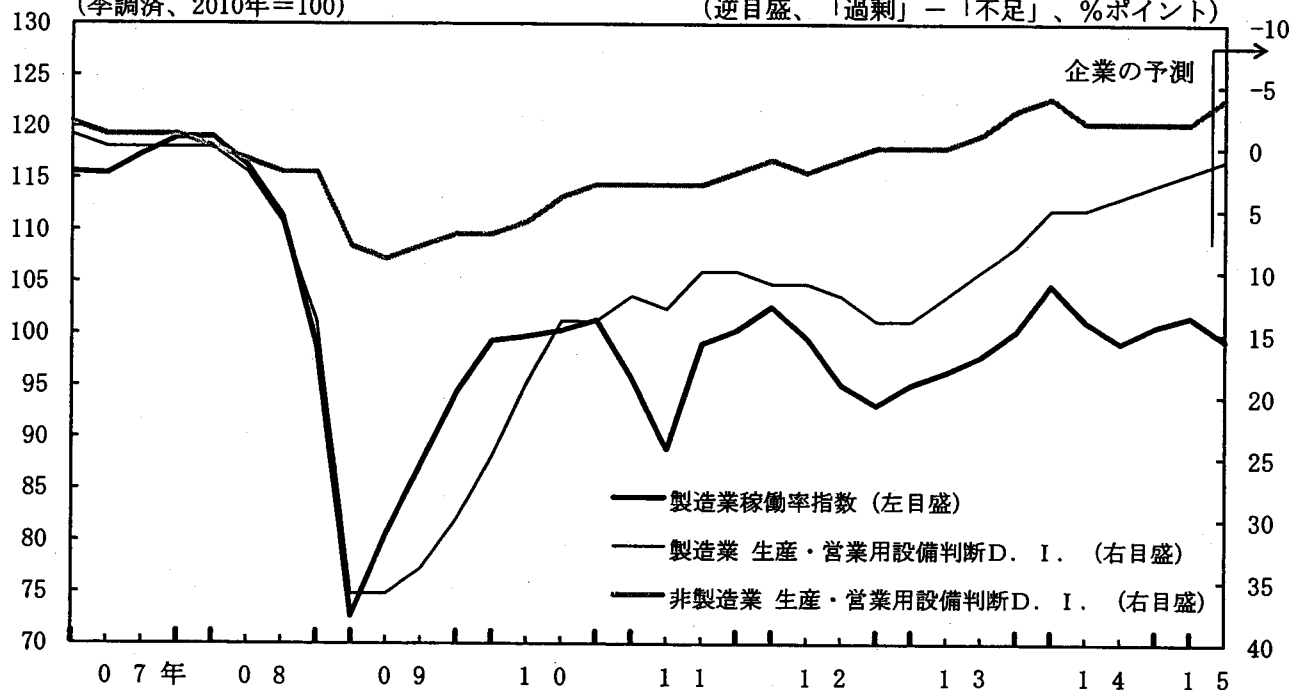


- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
 2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。
 3. 2015/2Qは4月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2010年=100)

(逆目盛、「過剰」－「不足」、%ポイント)



- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
 2. 製造業稼働率指数の2015/2Qは、4月の計数。

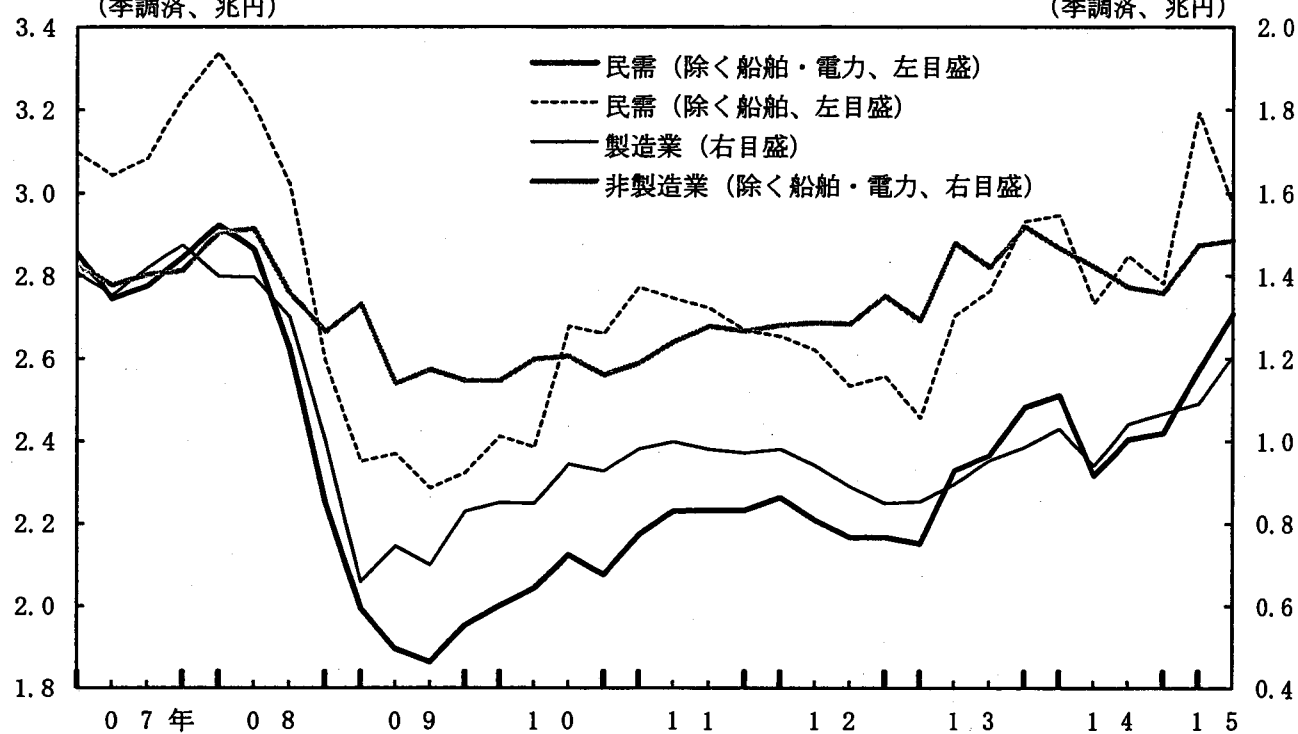
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資先行指標

(1) 機械受注

(季調済、兆円)

(季調済、兆円)

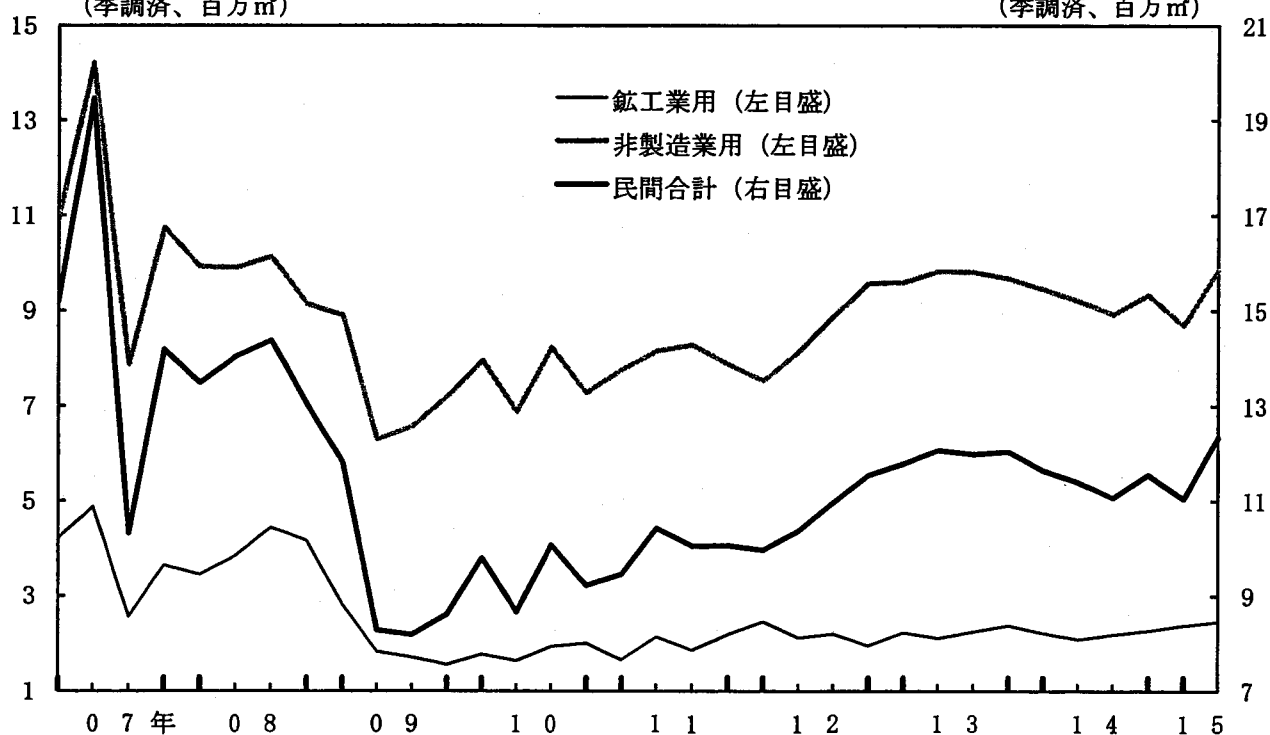


(注) 2015/2Qは、4月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)

(季調済、百万㎡)

(季調済、百万㎡)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

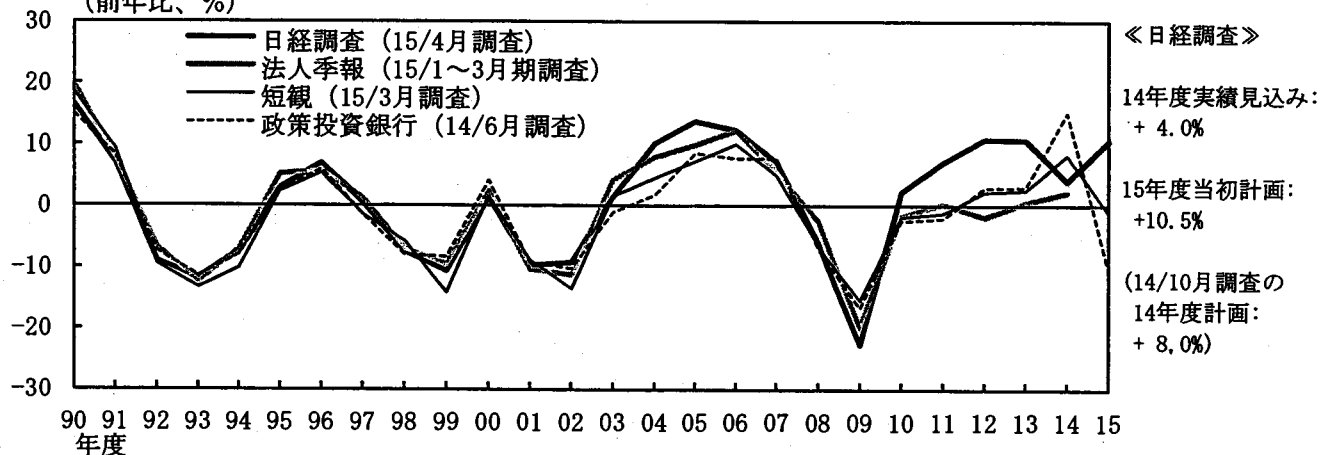
2. 2015/2Qは、4月の計数を四半期換算。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

日経設備投資動向調査

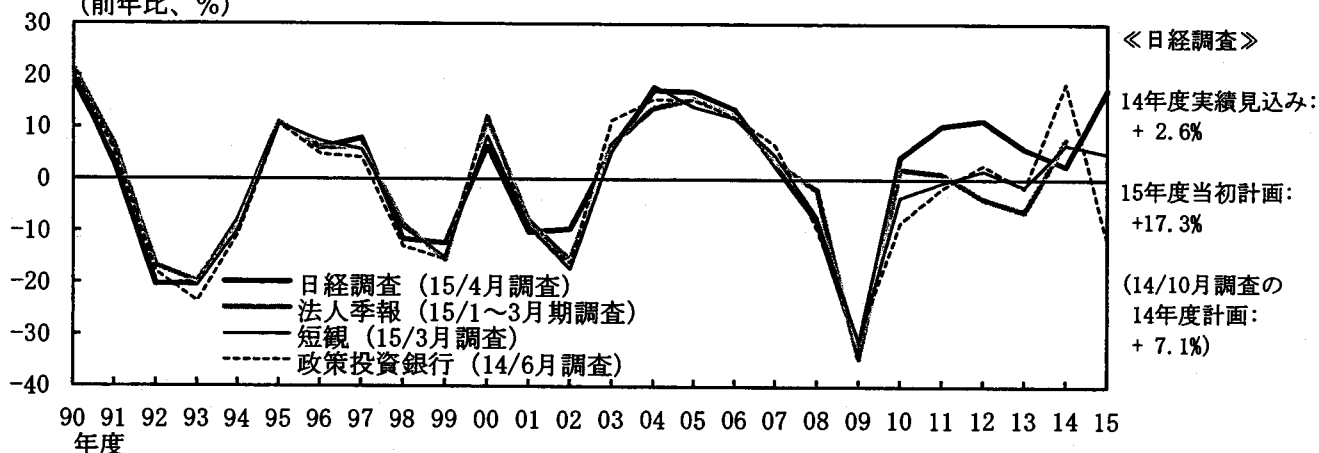
(1) 大企業全産業

(前年比、%)



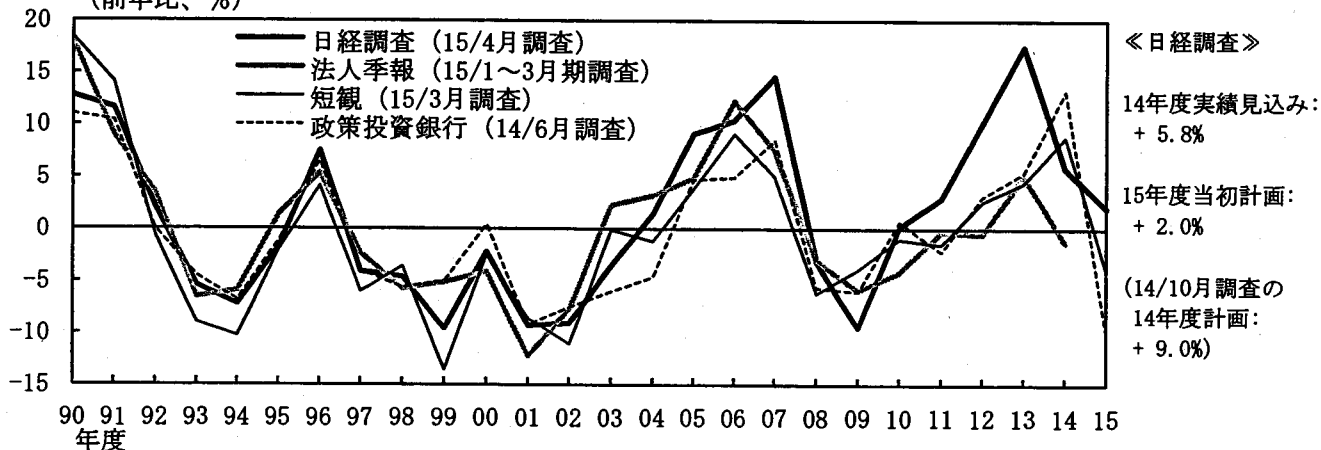
(2) 大企業製造業

(前年比、%)



(3) 大企業非製造業

(前年比、%)



(注) 1. 日経調査の2014年度は実績見込み、2015年度は計画値。

2. (1)、(3)の法人季報は全て金融業、保険業を除く。また、2004/2Q以降はリース業、その他の物品賃貸業を、2004/1Q以前は事業所サービス業を除いて作成した系列。

3. 短観は、土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。2004年3月調査より、調査対象企業の拡充を含む幅広い見直しを実施したほか、2008年度以前の計数はリース会計対応前ベース、2009年度以降の計数はリース会計対応ベースとなっている。2014年度は実績見込み、2015年度は計画値。

4. 政策投資銀行の2014、2015年度は計画値。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、
日本経済新聞社「設備投資動向調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

— []内の計数は2014年度売上高(名目、兆円、含む消費税)

	2014年度	14/10～12月	15/1～3	4～6	15/2月	3	4	5
家計調査報告								
消費水準指数(実質)	(-4.8)	(-3.1)	(-6.1)	(-0.9)	(-2.9)	(-10.1)	(-0.9)	
		< 1.3>	< 0.5>	< -1.0>	< 0.2>	< 2.3>	< -2.5>	
消費水準指数(実質・除く住居等)	(-4.4)	< 1.2>	< 0.3>	< -1.0>	< -0.6>	< 3.8>	< -3.3>	
消費支出(実質)	(-5.1)	< 1.7>	< 1.4>	< -3.7>	< 0.8>	< 2.4>	< -5.5>	
平均消費性向(%)	74.2	74.5	74.6	73.0	72.9	76.5	73.0	
家計消費状況調査								
支出総額(実質)	(-5.7)	(-4.3)	(-11.8)	(-6.6)	(-8.4)	(-18.7)	(-6.6)	
		< 0.0>	< -3.4>	< -3.8>	< -2.4>	< -3.7>	< -0.5>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	(-7.9)	(-5.8)	(-15.5)	(-9.1)	(-15.8)	(-11.9)	(-10.1)	(-8.2)
[445万台]		< 6.4>	< -8.2>	< -7.8>	< 3.0>	< 3.6>	< -14.7>	< 9.2>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(-10.7)	(-12.8)	(-17.1)	(2.0)	(-16.8)	(-14.6)	(2.9)	(1.2)
[269万台]		< 0.0>	< -1.3>	< 3.4>	< 2.1>	< 1.7>	< -1.2>	< 5.4>
商業動態統計								
小売業販売額(実質)	(-4.8)	(-2.4)	(-7.0)	(4.7)	(-3.7)	(-11.8)	(4.7)	
[139.5]		< 1.1>	< -1.0>	< -0.9>	< 0.6>	< -0.9>	< -0.5>	
家電販売額(実質)	(-11.2)	(-7.1)	(-15.7)	(14.3)	(-7.7)	(-26.6)	(14.3)	
[6.6]		< 5.0>	< 3.6>	< -1.9>	< 3.9>	< 1.3>	< -3.9>	
全国百貨店売上高	(-2.3)	(0.8)	(-6.4)	(13.7)	(3.5)	(-17.7)	(13.7)	
[6.7]		< 1.3>	< 2.1>	< 0.5>	< 3.8>	< -1.5>	< 0.3>	
全国スーパー売上高	(-1.4)	(0.2)	(-3.6)	(6.3)	(0.2)	(-10.1)	(6.3)	
[13.3]		< -0.3>	< 0.6>	< -0.6>	< 1.1>	< 1.7>	< -2.1>	
コンビニエンスストア売上高	(5.3)	(5.6)	(5.0)	(8.4)	(5.1)	(3.8)	(8.4)	
[10.5]		< 1.6>	< 1.8>	< 0.6>	< -0.2>	< 1.9>	< -0.6>	
旅行取扱額	(0.7)	(0.7)	(-1.4)		(0.6)	(-3.6)		
[6.3]		< -0.2>	< 0.1>		< -0.9>	< -1.6>		
外食産業売上高	(-1.3)	(-0.9)	(-3.1)	(-2.7)	(0.9)	(-4.6)	(-2.7)	
		< 0.4>	< -0.9>	< 0.2>	< 1.6>	< -0.1>	< -0.2>	

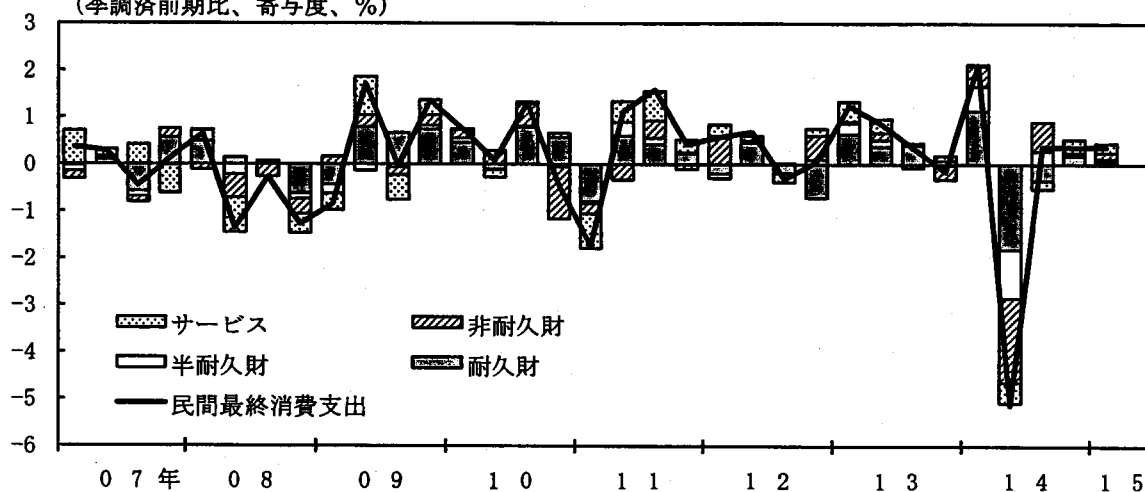
- (注) 1. 消費水準指数は、二人以上の世帯・世帯人員及び世帯主の年齢分布調整ベース。消費水準指数(除く住居等)は、消費支出合計から「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
 2. 消費支出、支出総額は、二人以上の世帯ベース。平均消費性向は二人以上の世帯のうち勤労者世帯ベース。
 3. 全国百貨店・全国スーパー売上高の前年比及び前期比は、店舗調整後。コンビニエンスストア・外食産業売上高の前年比及び前期比は店舗調整前。
 4. 支出総額、小売業販売額、家電販売額は、調査統計局において実質化。
 5. 旅行取扱額は外国人旅行を除いている。
 6. 2015/4～6月の家計調査報告、家計消費状況調査、商業動態統計、外食産業売上高は4月、新車登録台数は4～5月の値。
 7. 家計調査報告の平均消費性向の四半期計数は、今回、季節調整値の算出方法の変更に伴い遡及改定された。
 8. 今回、外食産業売上高は季節調整替えを実施。

(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業動態統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、観光庁「旅行業者取扱額」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (1)

(1) GDPベース・形態別消費 (実質)

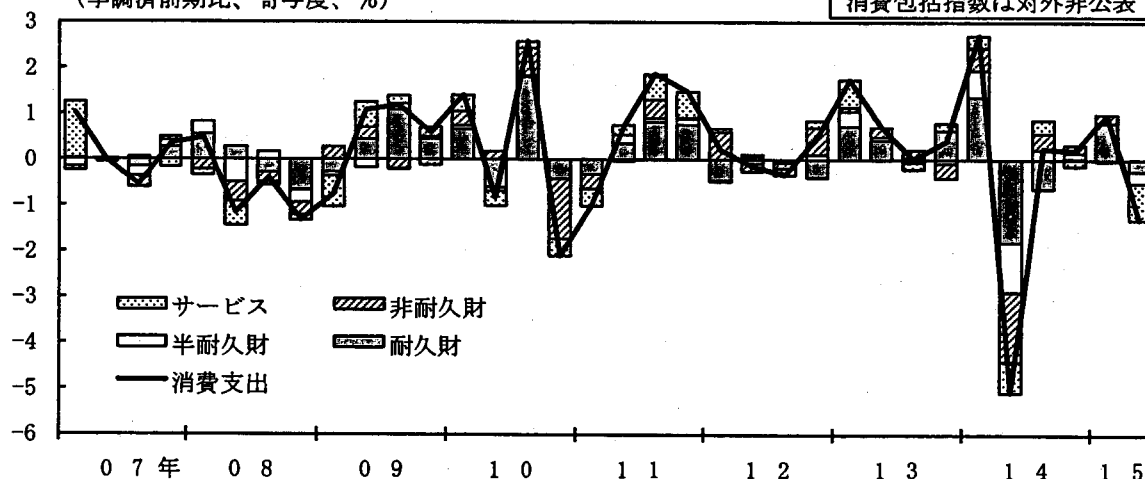
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 消費包括指数ベース・形態別消費 (実質)

(季調済前期比、寄与度、%)

消費包括指数は対外非公表

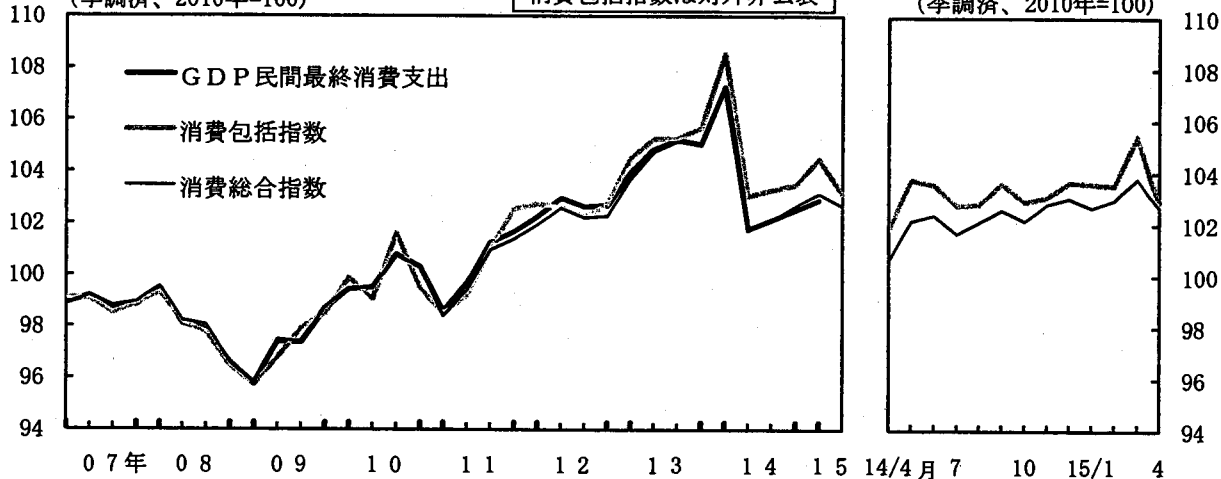


(3) GDP民間最終消費支出・消費包括指数・消費総合指数 (実質)

(季調済、2010年=100)

消費包括指数は対外非公表

(季調済、2010年=100)



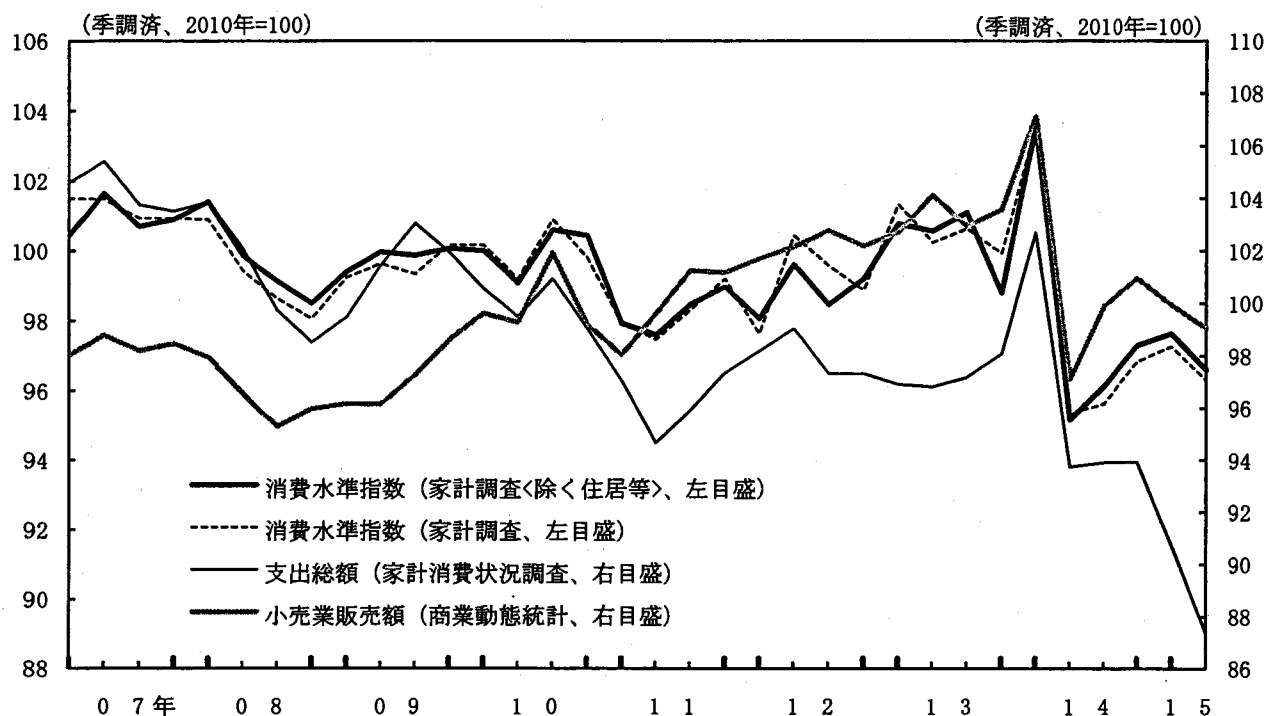
- (注) 1. 消費包括指数は、GDPの推計方法にならない、各種の消費関連統計を幅広く加重平均して算出したもの。毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
2. 消費包括指数は6/5日までに公表された統計をもとに算出。
3. 2015/2Qは4月の値。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「消費総合指数」等

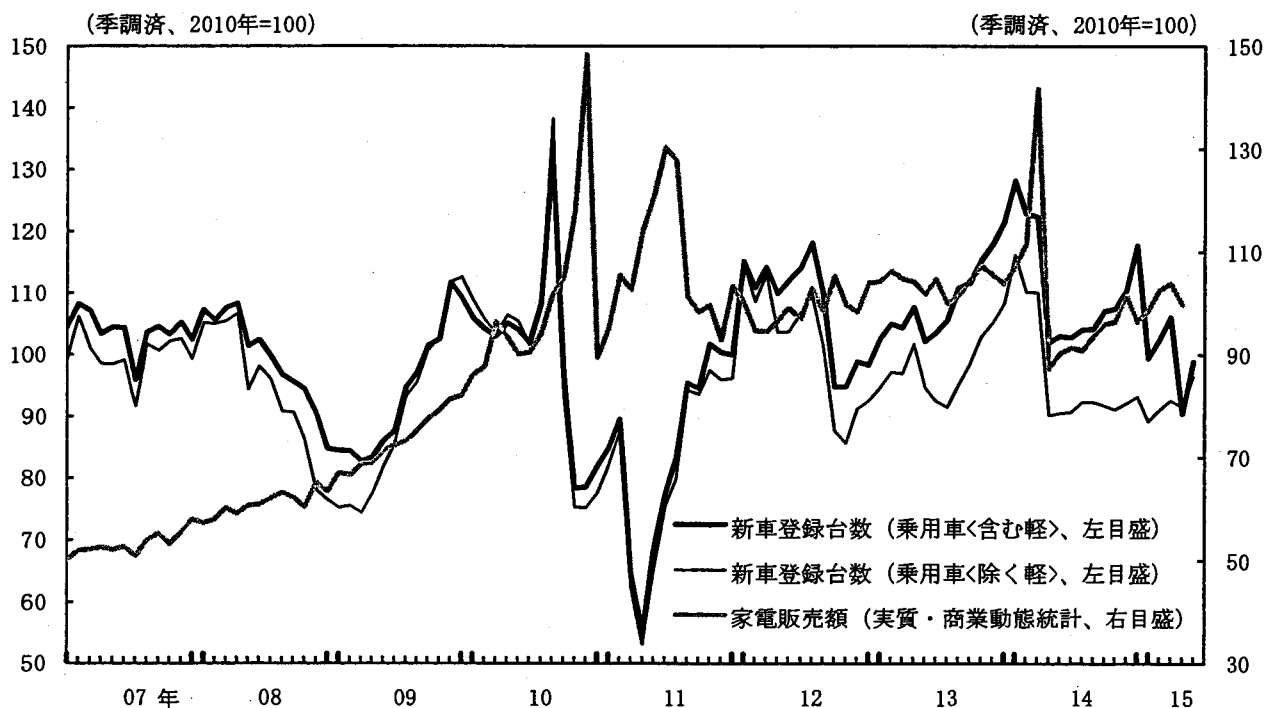
(図表 2.2)

個人消費 (2)

(1) 家計調査・家計消費状況調査・商業動態統計 (実質)



(2) 耐久消費財

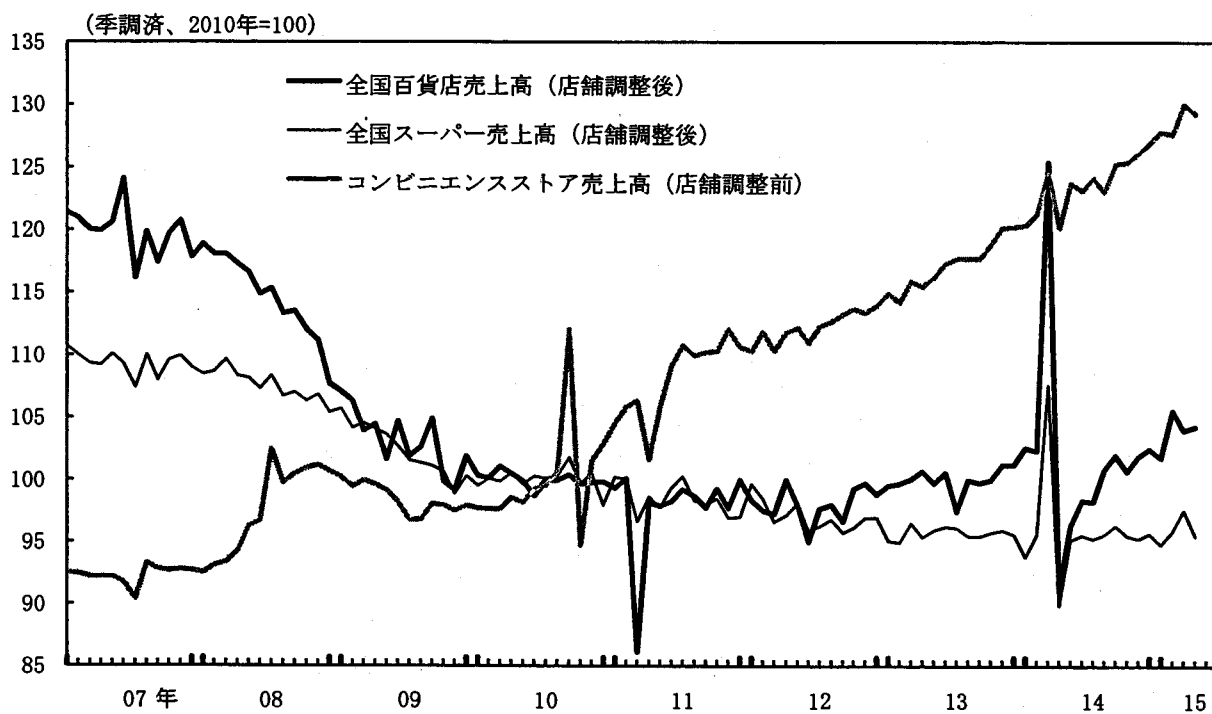


- (注) 1. 支出総額、小売業販売額、家電販売額及び新車登録台数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 消費水準指数は、二人以上の世帯 (世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済) ベース。
3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。CPI「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
4. 小売業販売額は、CPI「(財) から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの」で実質化。
家電販売額は、商業動態統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPIを幾何平均して算出したデフレーターで実質化。
5. 2015/2Qは4月の値。

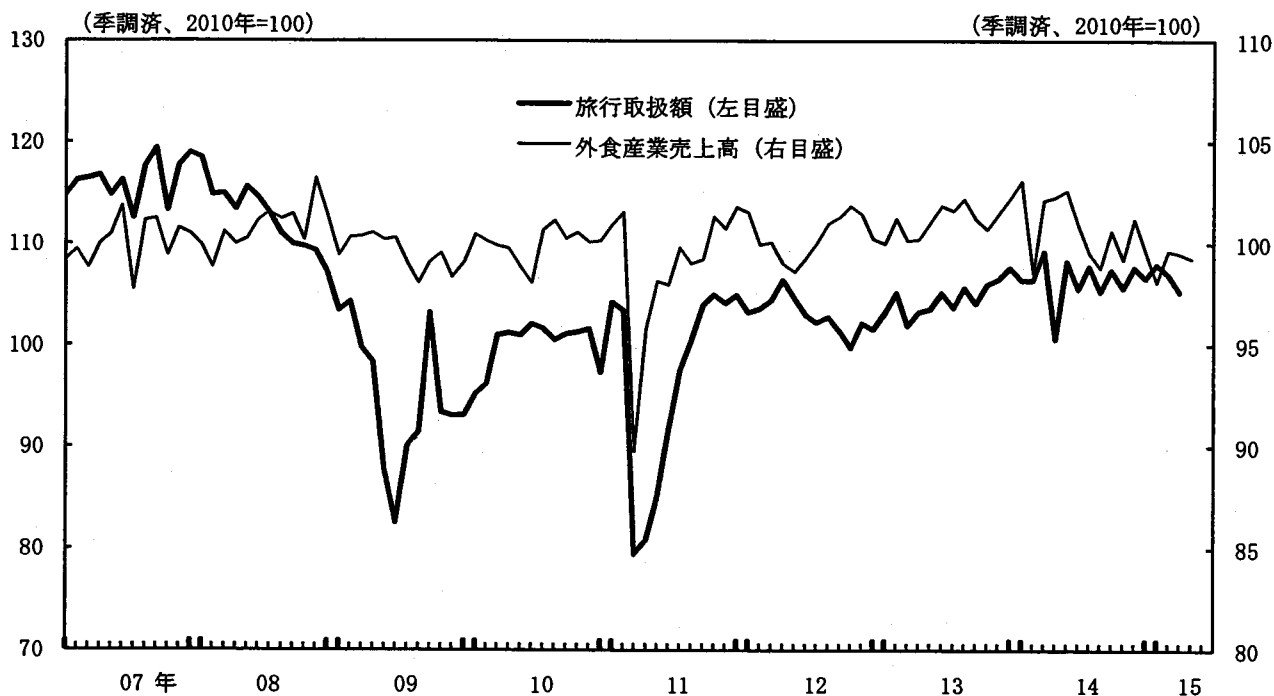
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業動態統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

個人消費 (3)

(1) 小売店販売 (名目)



(2) サービス消費 (名目)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。また、2007/4月、2010/4月及び2014/4月に調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。2007/4月以降の系列は、前年比を用いて接続している。

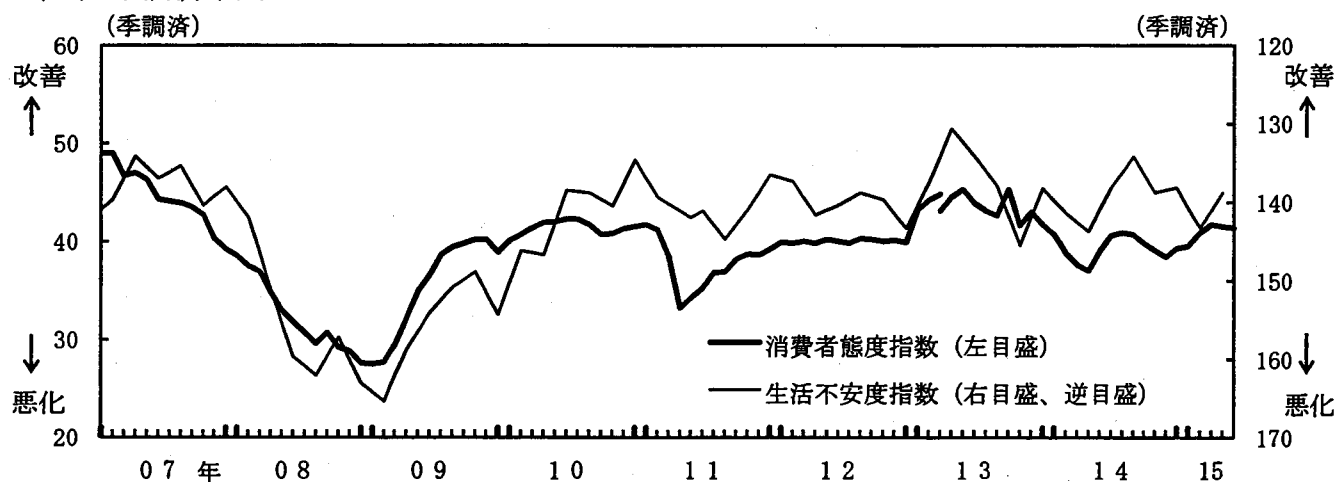
3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

(資料) 経済産業省「商業動態統計」、観光庁「旅行業者取扱額」、
外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

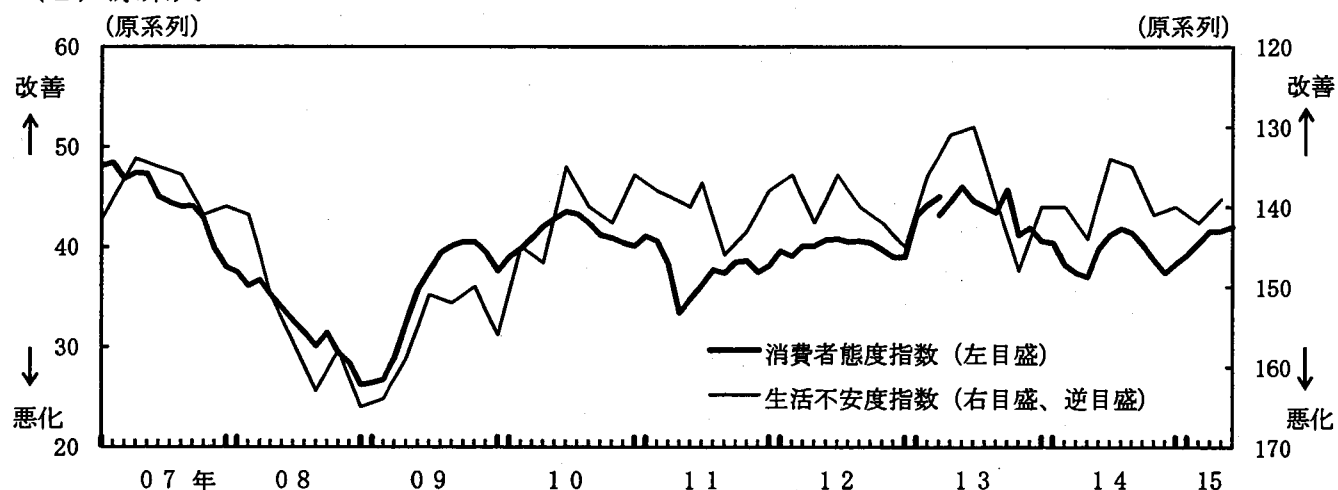
(図表 2 4)

消費者コンフィデンス

(1) 季調済系列

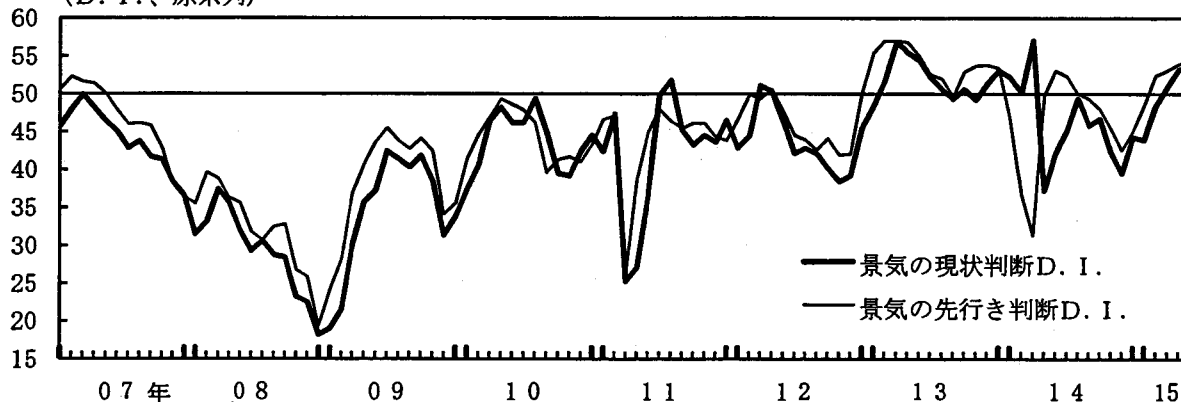


(2) 原系列



<参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

(D. I.、原系列)



- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体<2013/4月以降>：全国・一般世帯 約5,700世帯)、生活不安度指数 (調査客体：全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
2. 消費者態度指数は、2013/4月に郵送調査方法への変更等が行われたため、2013/3月以前の訪問留置調査ベースの計数と不連続が生じている。なお、郵送調査ベースの2013/3月の値は試験調査による参考値。
3. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
4. (1) の生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

住宅関連指標

<新設住宅着工戸数>

— 季調済年率換算戸数：万戸、() 内は前年比、< > 内は季調済前期（月）比：%

	2014年度	14/10～12月	15/1～3	4～6	15/2月	3	4
総戸数	88.0 (-10.8)	86.8 (-13.8) <- 0.0>	89.8 (- 5.4) < 3.4>	91.3 (0.4) < 1.7>	90.5 (- 3.1) < 4.7>	92.0 (0.7) < 1.7>	91.3 (0.4) <- 0.7>
持家	27.8 (-21.1)	27.1 (-27.9) < 0.4>	28.9 (-10.1) < 6.5>	29.2 (- 2.1) < 1.0>	29.3 (- 9.1) < 4.6>	29.6 (- 1.4) < 0.9>	29.2 (- 2.1) <- 1.3>
分譲	23.6 (-8.9)	24.1 (- 5.1) < 0.6>	23.3 (- 2.3) <- 3.3>	24.3 (7.2) < 4.3>	23.6 (11.2) < 0.7>	22.2 (- 4.9) <- 6.1>	24.3 (7.2) < 9.7>
貸家系	36.6 (-2.4)	36.2 (- 5.7) < 1.2>	37.1 (- 3.8) < 2.5>	38.2 (- 1.8) < 2.8>	36.6 (- 7.5) < 4.9>	40.6 (5.7) < 10.9>	38.2 (- 1.8) <- 5.9>

(注) 2015/4～6月の季調済年率換算戸数は4月の値、前年比は4月の前年同月比、
季調済前期比は4月の1～3月対比。

<首都圏新築マンション関連指標 —不動産経済研究所調べ—>

— () 内は前年比、< > 内は季調済前期（月）比：%

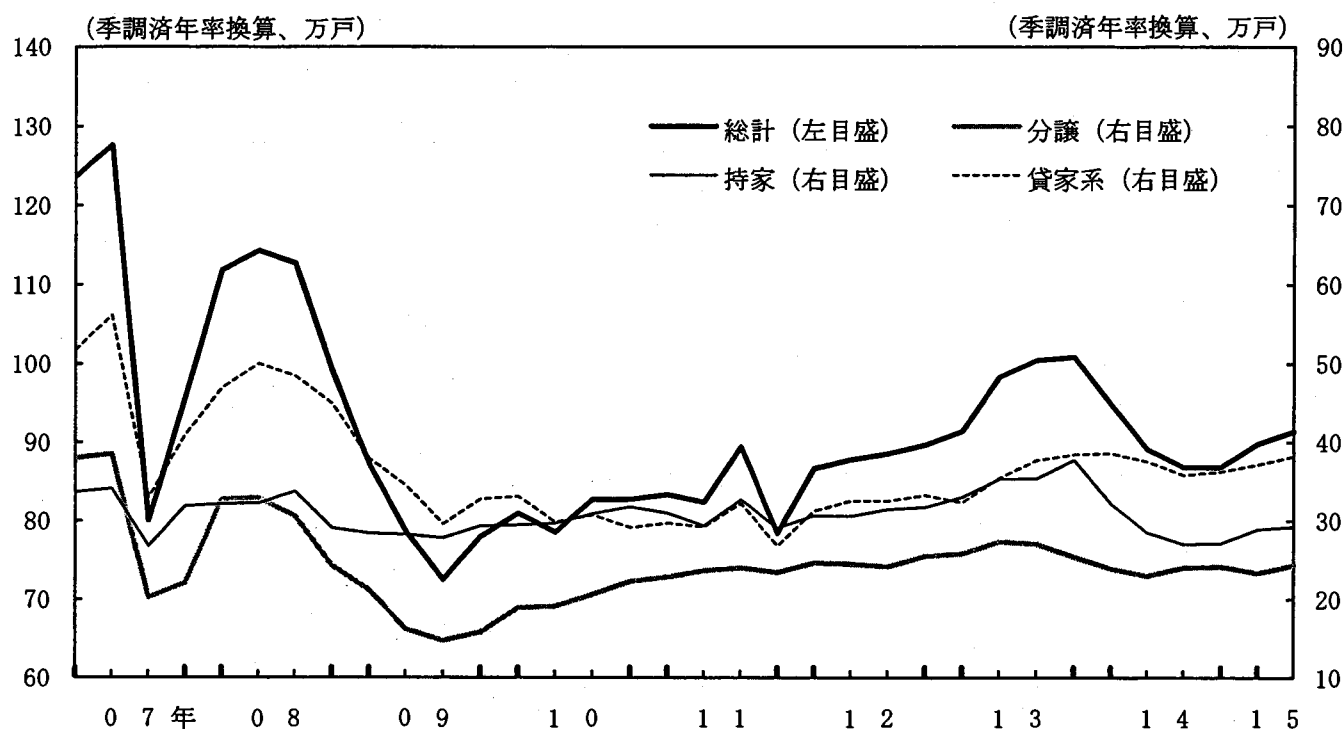
	2014年度	14/10～12月	15/1～3	4～6	15/3月	4	5
全売却戸数（年率、万戸）	4.3 (-22.6)	4.3 (-15.1) < 1.4>	4.4 (- 7.9) < 0.8>	3.6 (-14.7) <-18.1>	4.7 (- 4.9) < 15.1>	3.6 (- 4.5) <-22.1>	3.5 (-21.2) <- 2.8>
期末在庫（戸）	5,338	5,085	5,338	5,176	5,338	5,185	5,176
新規契約率（%）	74.6	70.4	77.2	72.9	79.6	75.5	71.1

(注) 1. 全売却戸数（契約成立戸数）の月次・四半期計数および期末在庫（年度計数を含む）は、X-12-ARIMA
による季節調整値。新規契約率はすべて原計数。
2. 2015/4～6月の全売却戸数・新規契約率は4～5月の平均値、期末在庫は5月の値、前年比は4～5月の
前年同期比、季調済前期比は4～5月の1～3月対比。

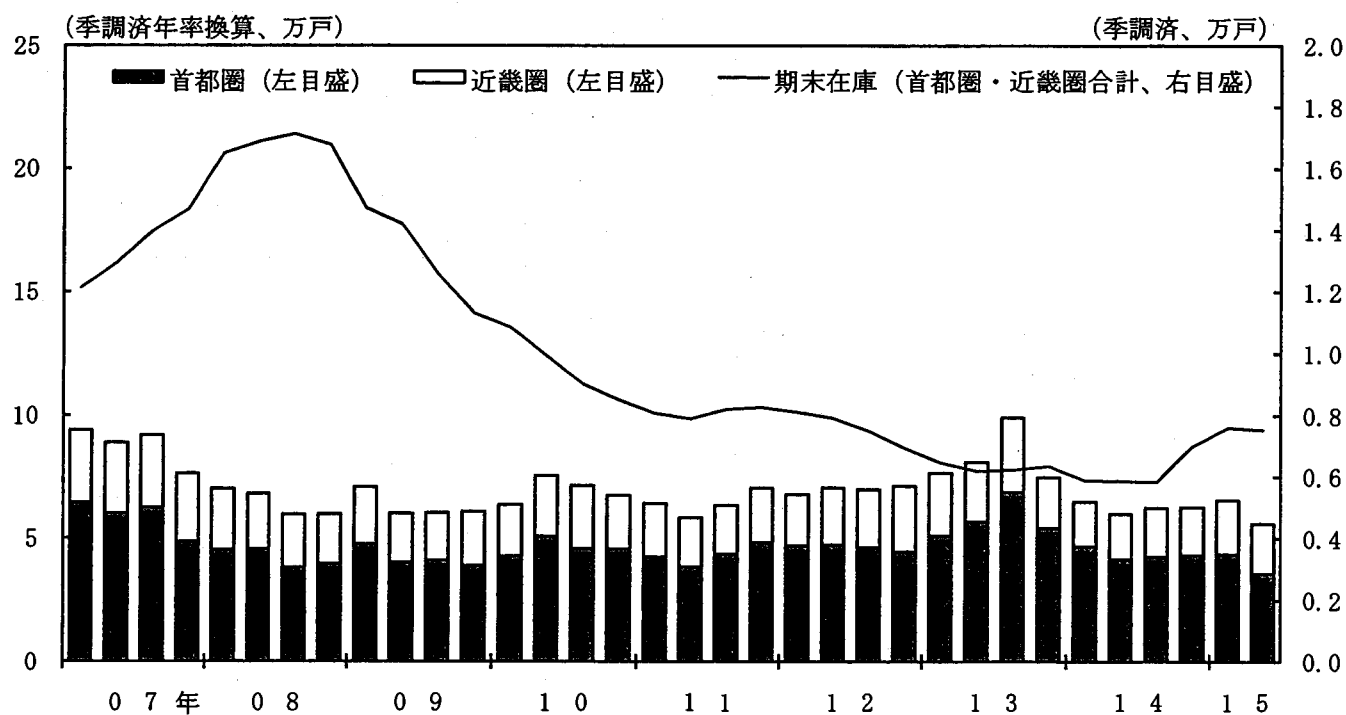
(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」

住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2015/2Qの全売却戸数(契約成立戸数)は4~5月の平均値、期末在庫戸数は5月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、
不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」

生産・出荷・在庫関連指標

< 鉱工業指数統計 >

- () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％
 — 在庫、在庫率は期末値。
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2010年＝100

	2014年度	14/10～12月	15/1～3	4～6	15/2月	3	4	5	6
生産	(-0.4)	(-1.5)	(-2.1)	(0.1)	(-2.0)	(-1.7)	(0.1)	(-1.3)	(3.4)
		< 0.8 >	< 1.5 >	< -0.4 >	< -3.1 >	< -0.8 >	< 1.2 >	< 0.5 >	< -0.5 >
出荷	(-1.1)	(-1.9)	(-2.4)	(0.2)	(-2.9)	(-2.3)	(0.2)		
		< 0.9 >	< 1.7 >	< -1.3 >	< -4.4 >	< -0.6 >	< 0.6 >		
在庫	(6.2)	(6.2)	(6.2)	(6.6)	(7.0)	(6.2)	(6.6)		
		< 0.9 >	< 1.0 >	< 0.4 >	< 1.1 >	< 0.4 >	< 0.4 >		
在庫率	114.4	112.7	114.4	113.2	113.4	114.4	113.2		
稼働率	100.6	100.7	101.7	99.4	101.0	99.8	99.4		

(注) 1. 生産の2015/5、6月は予測指数。前月比は、経済産業省公表値。前年比は、経済産業省公表の予測指数の前月比から試算した指数(季調済)を本系列の季節要素で割り戻した値から計算しているため、経済産業省公表の予測指数の前年比と一致しない。

2. 予測指数を用いて算出した生産の2015/4～6月は、前年比 +0.7%、前期比 -0.2%。

3. 2015/4～6月は、4月の値を用いて算出。

< 第3次産業・全産業活動指数 >

- () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％

	2014年度	14/10～12月	15/1～3	4～6	15/1月	2	3	4
第3次産業活動指数	(-1.7)	(-1.1)	(-1.7)	(2.0)	(-1.2)	(-0.6)	(-2.9)	(2.0)
		< 1.0 >	< 0.6 >	< -0.8 >	< 0.6 >	< 0.2 >	< -1.0 >	< -0.2 >
全産業活動指数	(-1.4)	(-1.3)	(-1.8)		(-1.8)	(-1.2)	(-2.4)	
		< 1.0 >	< 0.3 >		< 0.4 >	< 0.2 >	< -1.3 >	

(注) 1. 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。

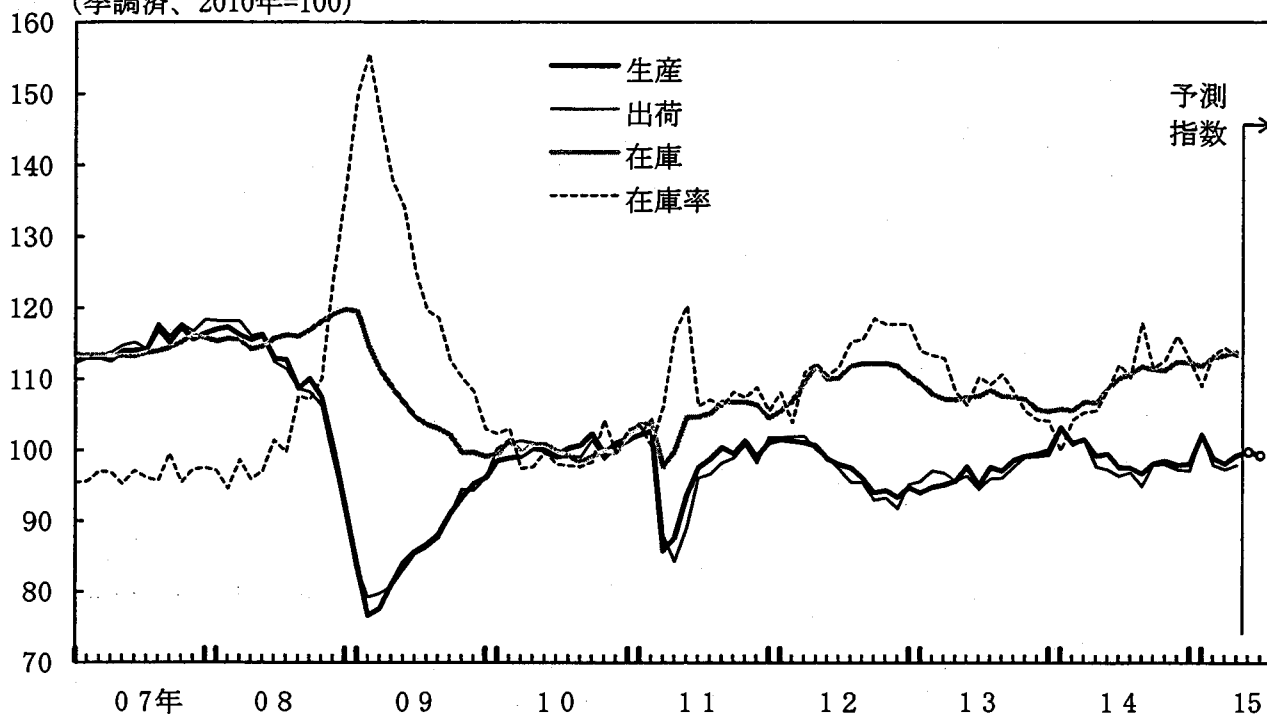
2. 2015/4～6月の前年比は4月の前年同月比、前期比は4月の1～3月対比。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」「全産業活動指数」

鋁工業生産・出荷・在庫

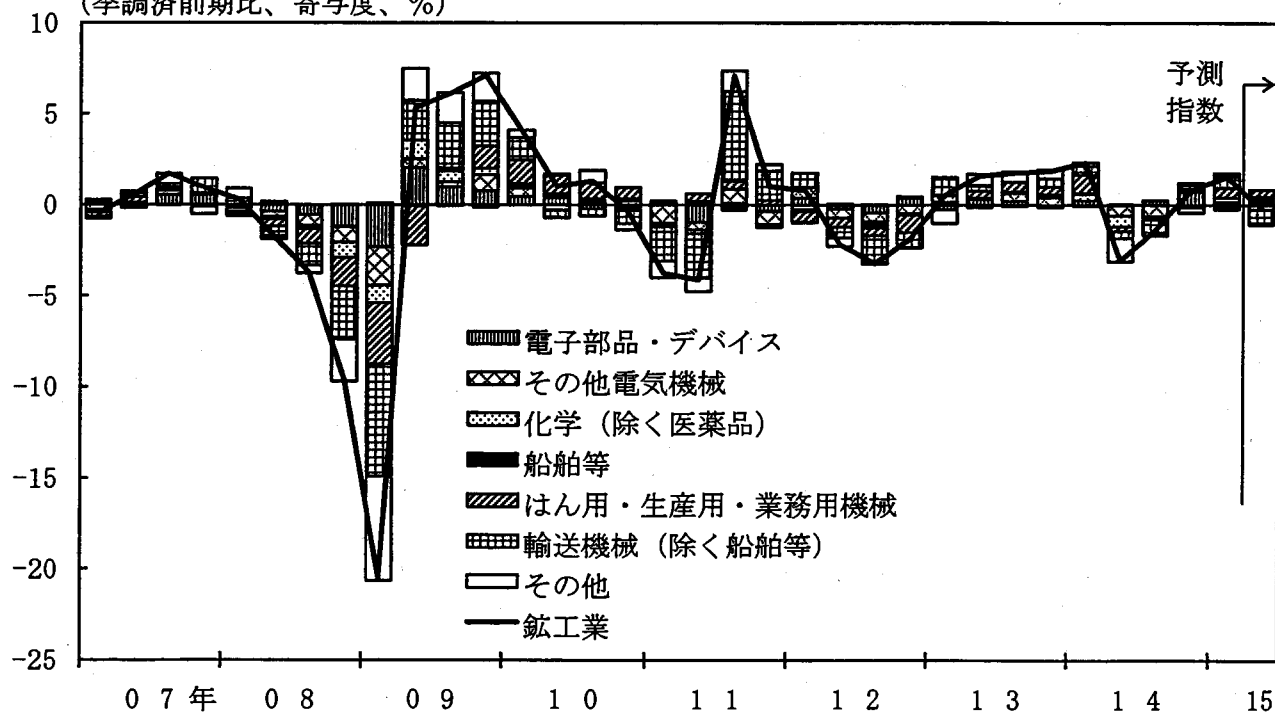
(1) 鋁工業生産・出荷・在庫

(季調済、2010年=100)



(2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)

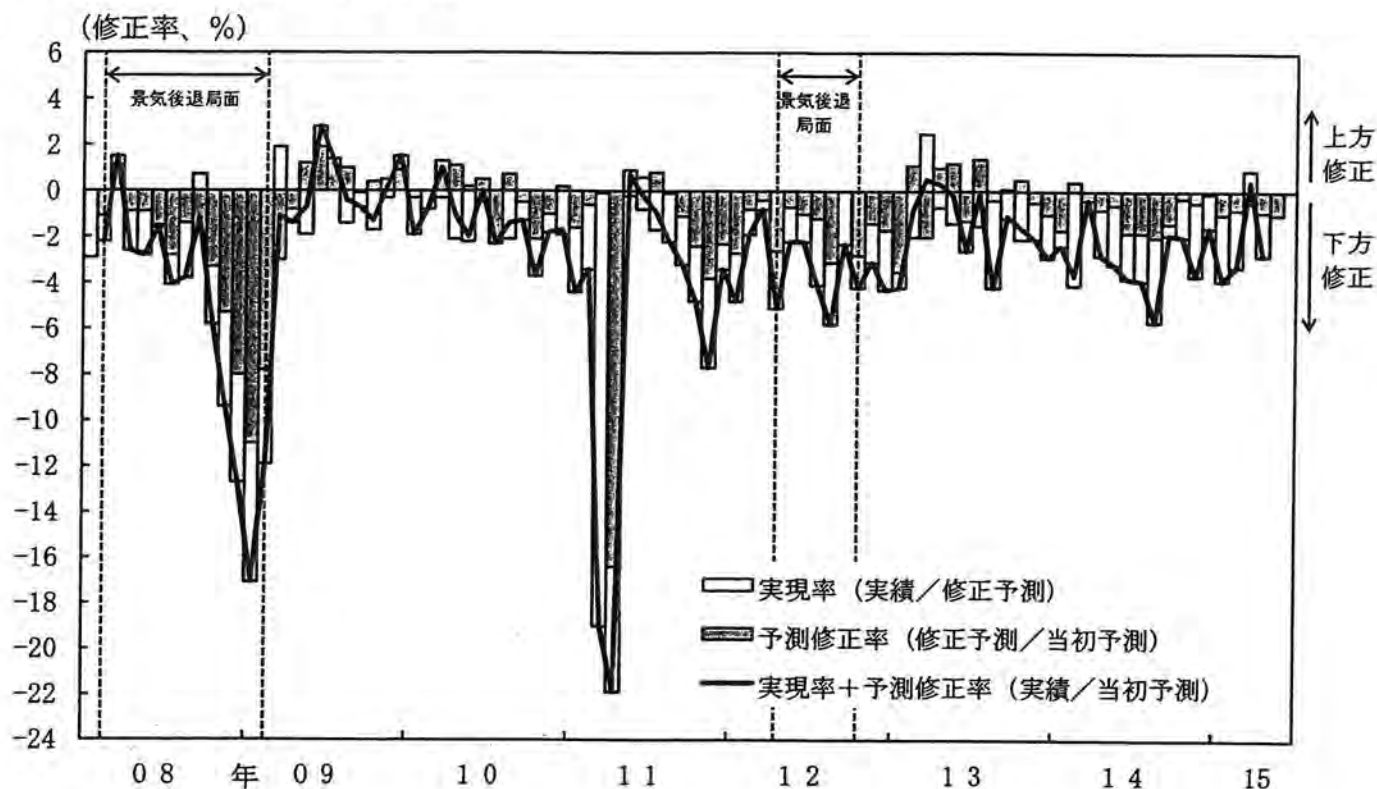


- (注) 1. その他電気機械は「電気機械」、「情報通信機械」を合成したもの。
 2. 船舶等は「船舶・同機関、鉄道車両、航空機」。
 3. (2)の2008/1Q以前は、2005年基準の指数を用いて算出。
 2008/1Q以前の「はん用・生産用・業務用機械」は「一般機械」。
 4. 2015/2Qは、予測指数を用いて算出。

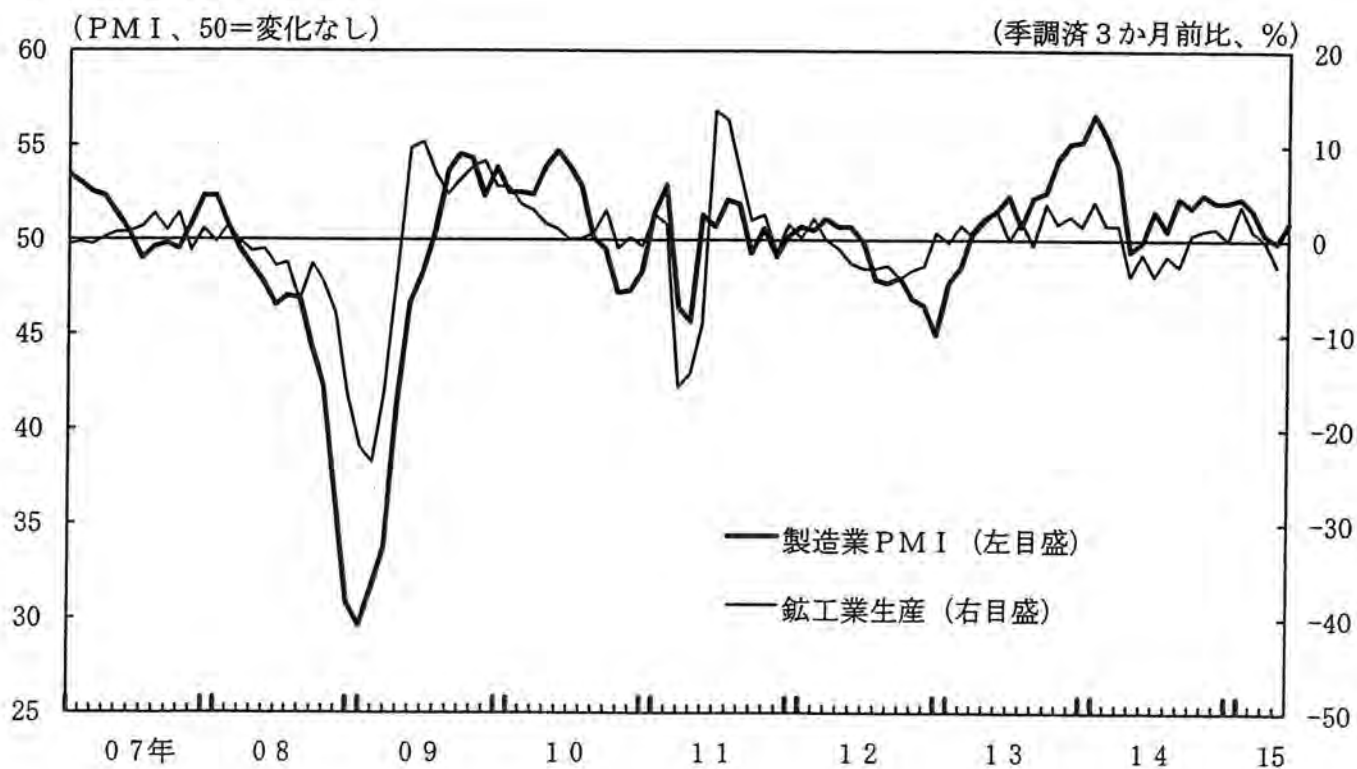
(資料) 経済産業省「鋁工業指数統計」

鋁工業生産

(1) 生産予測指数の修正状況



(2) 製造業PMI

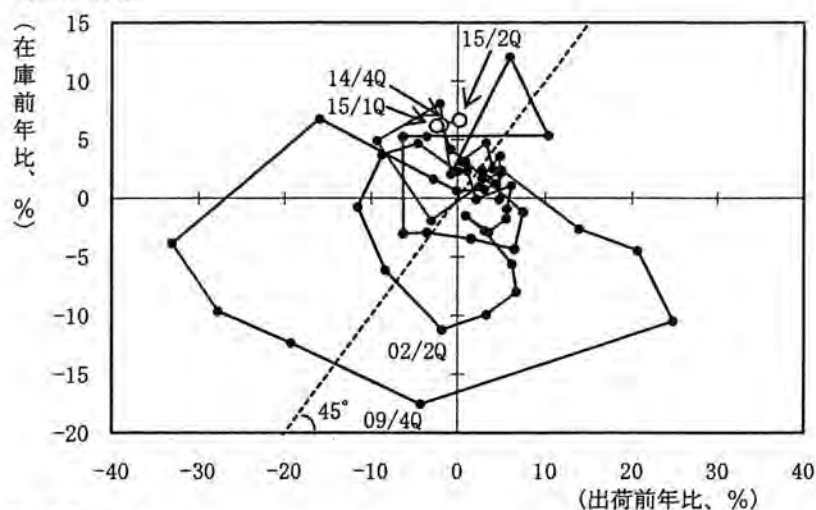


(資料) 経済産業省「鋁工業指数統計」、Bloomberg、Markit(© and database right Markit Economics Ltd 2015.

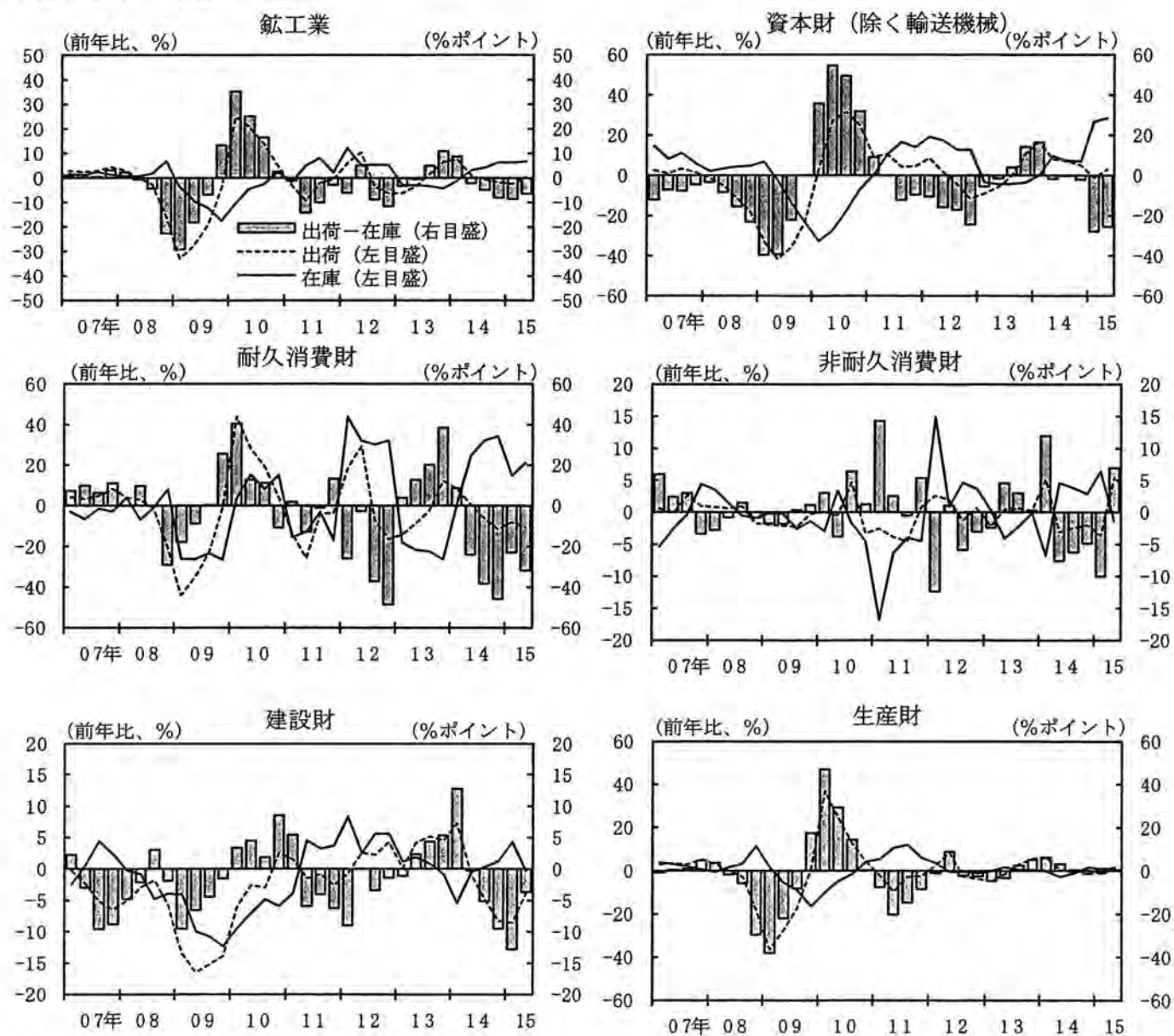
All rights reserved.)

在庫循環

(1) 在庫循環 (鉱工業)



(2) 出荷・在庫バランス



(注) 2015/2Qは、4月の値を用いて算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

雇用関連指標

<職業安定業務統計>

— () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	2014年度	14/10~12月	15/1~3	4~6	15/2月	3	4
有効求人倍率(季調済、倍)	1.11	1.12	1.15	1.17	1.15	1.15	1.17
有効求職	(-7.6)	<-1.5>	<-0.8>	<-1.3>	<0.9>	<-1.3>	<-0.7>
有効求人	(5.5)	<0.4>	<1.6>	<0.4>	<1.4>	<-1.2>	<0.8>
新規求人倍率(季調済、倍)	1.69	1.72	1.71	1.77	1.63	1.72	1.77
新規求職	(-5.7)	<-1.5>	<-0.8>	<-2.9>	<4.8>	<-10.0>	<2.6>
新規求人	(3.6)	(0.6)	(3.1)	(0.1)	(1.7)	(4.7)	(0.1)
		<1.8>	<-1.2>	<0.6>	<-3.5>	<-5.0>	<5.4>
うち製造業	(6.1)	(0.3)	(2.8)	(-0.8)	(2.6)	(2.2)	(-0.8)
うち非製造業	(3.3)	(0.6)	(3.2)	(0.2)	(1.6)	(5.0)	(0.2)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.41	1.42	1.45	1.46	1.46	1.44	1.46

<労働力調査>

	2014年度	14/10~12月	15/1~3	4~6	15/2月	3	4
労働力人口	(0.2)	(-0.1)	(0.4)	(-0.2)	(0.5)	(0.0)	(-0.2)
		<-0.1>	<0.1>	<-0.7>	<-0.0>	<-0.3>	<-0.5>
就業者数	(0.6)	(0.3)	(0.6)	(0.1)	(0.6)	(0.3)	(0.1)
		<0.0>	<0.2>	<-0.5>	<0.0>	<-0.2>	<-0.4>
雇用者数	(0.8)	(0.7)	(0.9)	(0.5)	(0.9)	(0.7)	(0.5)
		<0.1>	<0.2>	<-0.4>	<-0.2>	<0.1>	<-0.4>
完全失業者数(季調済、万人)	233	229	229	219	230	221	219
非自発的離職者数(季調済、万人)	71	71	69	68	67	69	68
完全失業率(季調済、%)	3.5	3.5	3.5	3.3	3.5	3.4	3.3
労働力率(季調済、%)	59.5	59.5	59.6	59.2	59.6	59.5	59.2

<毎月勤労統計>

	2014年度	14/10~12月	15/1~3	4~6	15/2月	3	4
常用労働者数(a)	(1.7)	(1.6)	(2.0)	(2.0)	(2.1)	(1.9)	(2.0)
		<0.2>	<0.6>	<0.4>	<0.2>	<-0.1>	<0.4>
製造業	(-0.3)	(-0.2)	(0.0)	(0.2)	(0.0)	(-0.1)	(0.2)
非製造業	(2.1)	(2.0)	(2.4)	(2.4)	(2.5)	(2.3)	(2.4)
名目賃金(b)	(0.5)	(0.4)	(0.2)	(0.7)	(0.1)	(0.0)	(0.7)
所定内給与	(-0.2)	(-0.2)	(0.1)	(0.4)	(0.0)	(0.2)	(0.4)
所定外給与	(1.6)	(0.5)	(0.2)	(-1.7)	(0.5)	(-1.8)	(-1.7)
特別給与	(3.1)	(1.7)	(3.8)	(10.9)	(5.7)	(0.5)	(10.9)
雇用者所得(a×b)	(2.2)	(2.0)	(2.2)	(2.7)	(2.2)	(1.9)	(2.7)

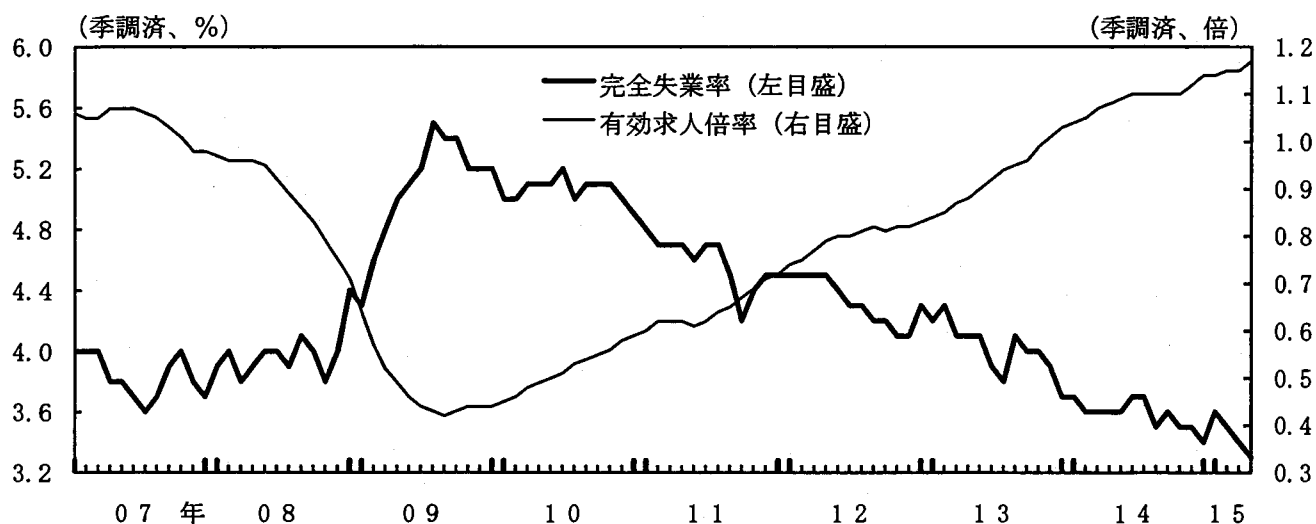
(注) 1. 毎月勤労統計の値は、事業所規模5人以上。

2. 2015/4~6月の季節調整値は4月の値、前年比は4月の前年同月比、季調済前期比は4月の1~3月対比。

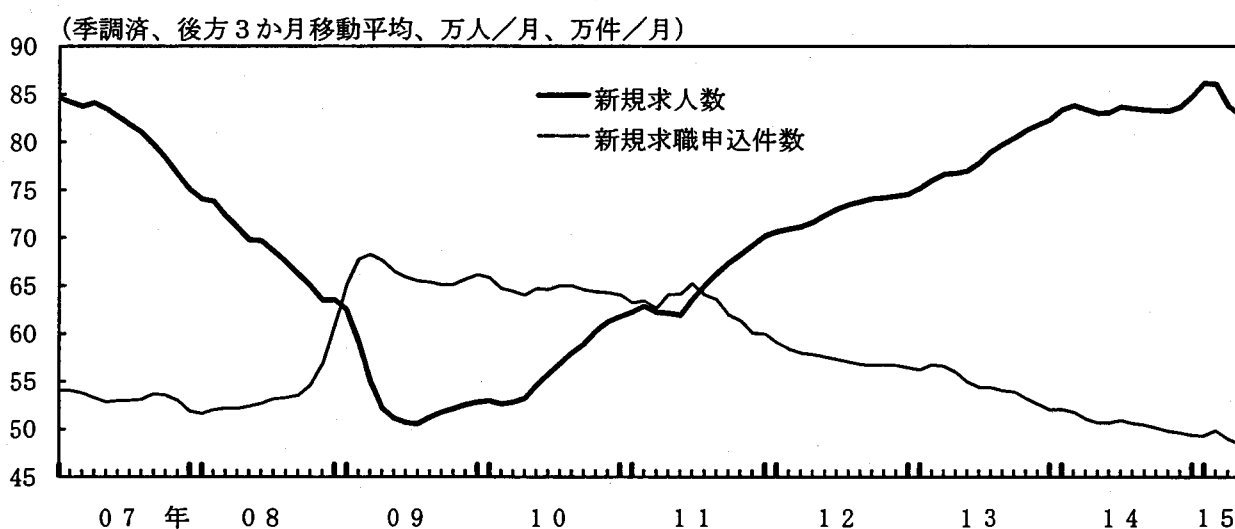
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

労働需給

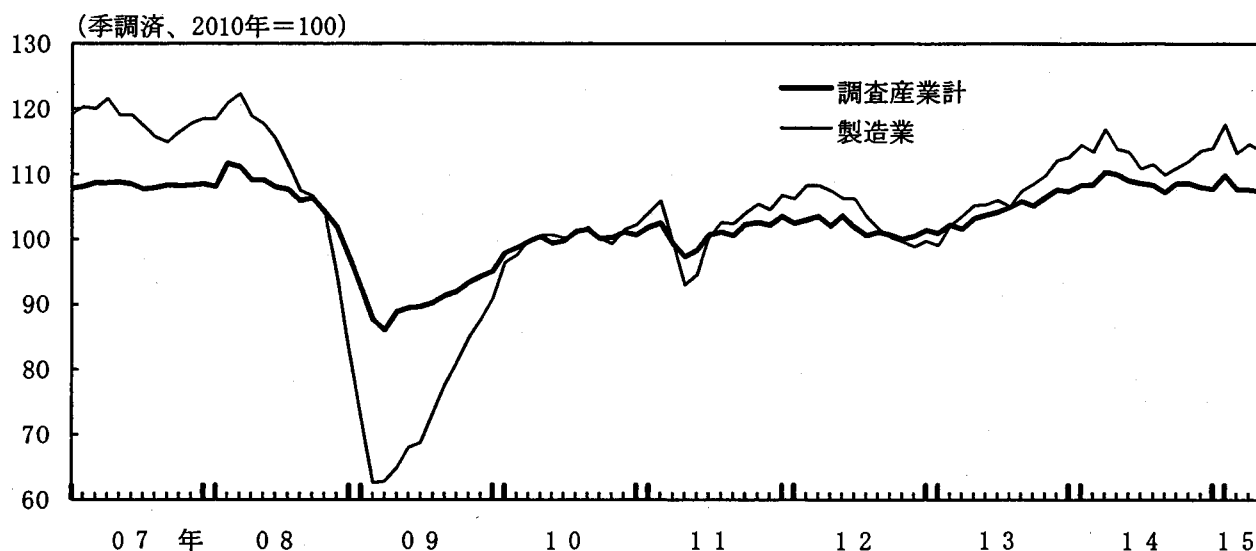
(1) 失業率と有効求人倍率



(2) 新規求人と新規求職



(3) 所定外労働時間

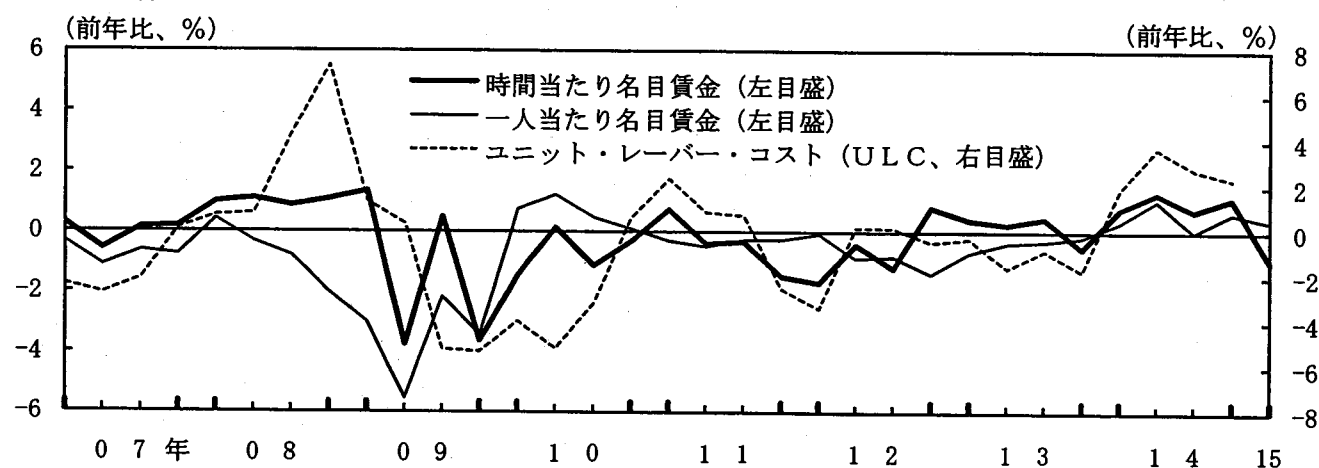


(注) 1. 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
2. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

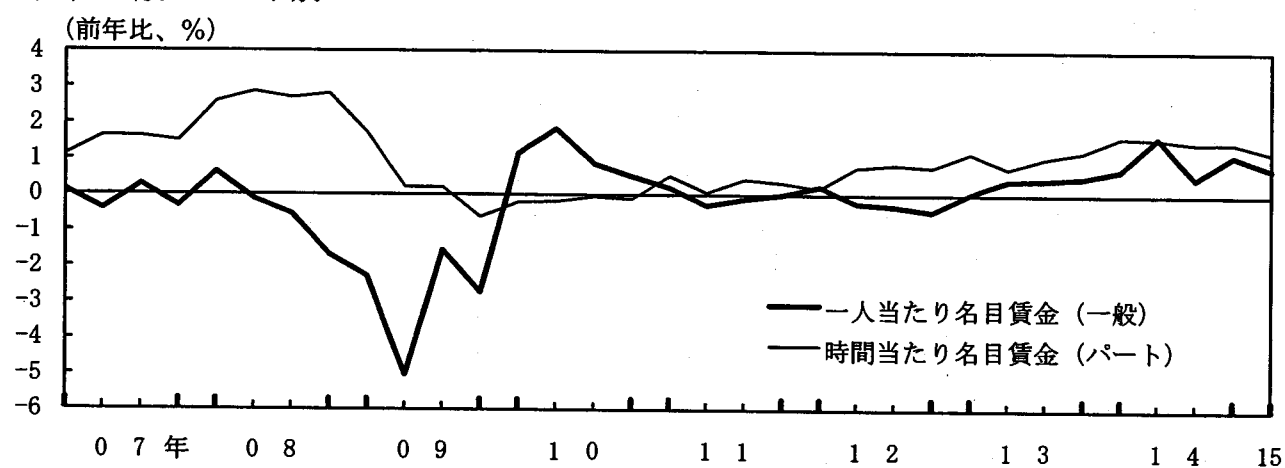
(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」

賃金

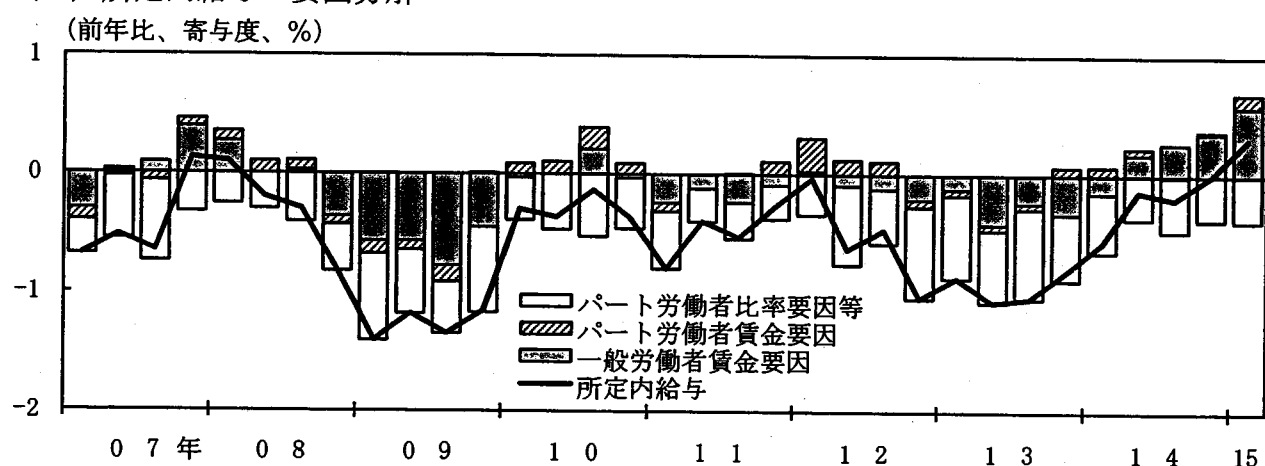
(1) 全体



(2) 一般・パート別



(3) 所定内給与の要因分解



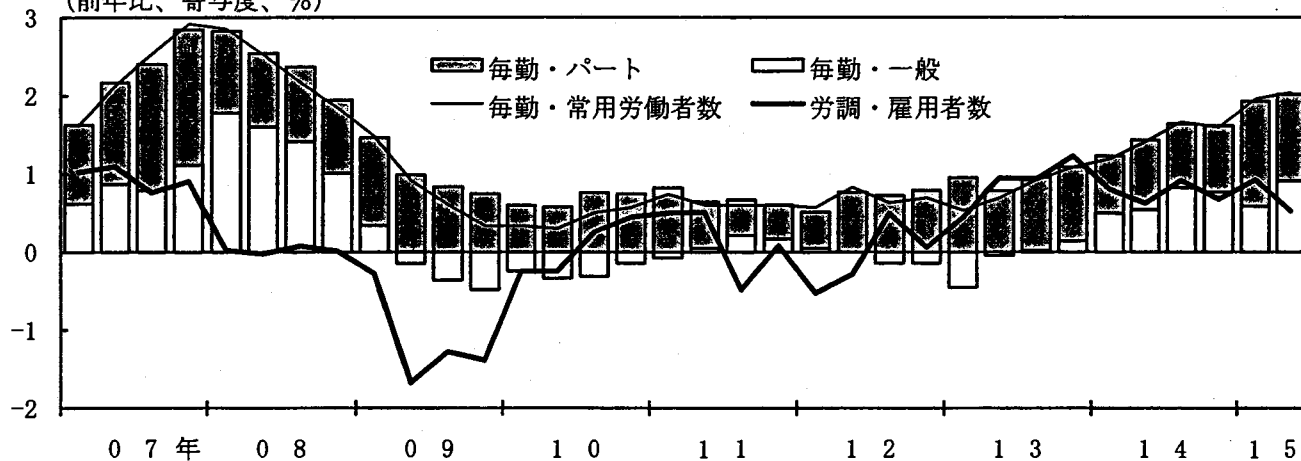
- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
 2. ULC=名目雇用者報酬 (SNAベース) /実質GDP
 3. 四半期は以下のように組替えている。ULC以外の2015/1Qは3～4月の前年同期比。
 ULC以外：第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
 ULC：第1四半期：4～6月、第2：7～9月、第3：10～12月、第4：1～3月。
 4. (3) は以下のように算出。
 一般労働者賃金要因＝一般所定内給与前年比×前年の所定内給与総額に占める一般の割合
 パート労働者賃金要因＝パート所定内給与前年比×前年の所定内給与総額に占めるパートの割合
 パート労働者比率要因等＝所定内給与前年比－一般労働者賃金要因－パート労働者賃金要因

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、内閣府「国民経済計算」

雇用者所得

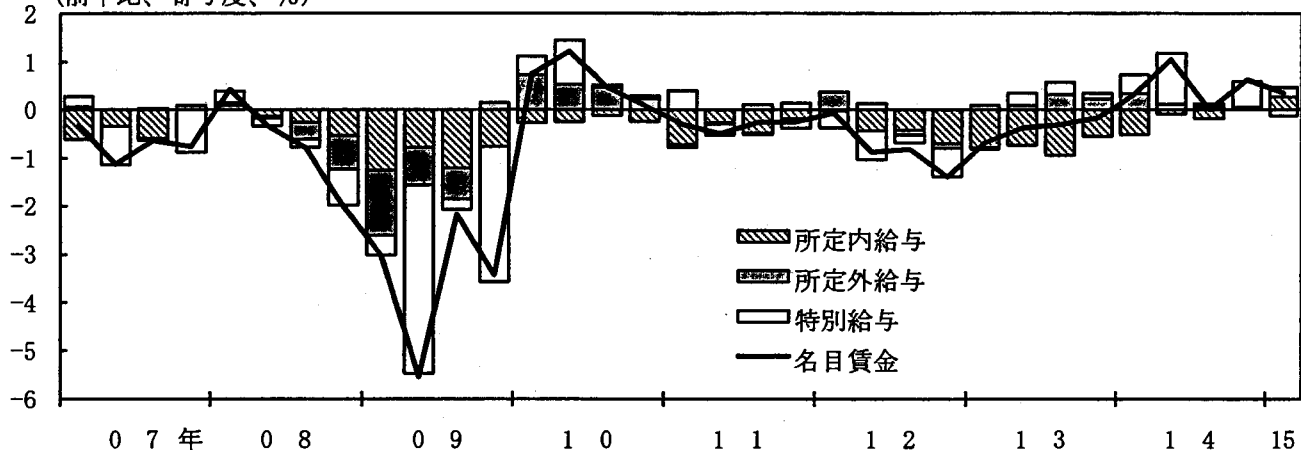
(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

(前年比、寄与度、%)



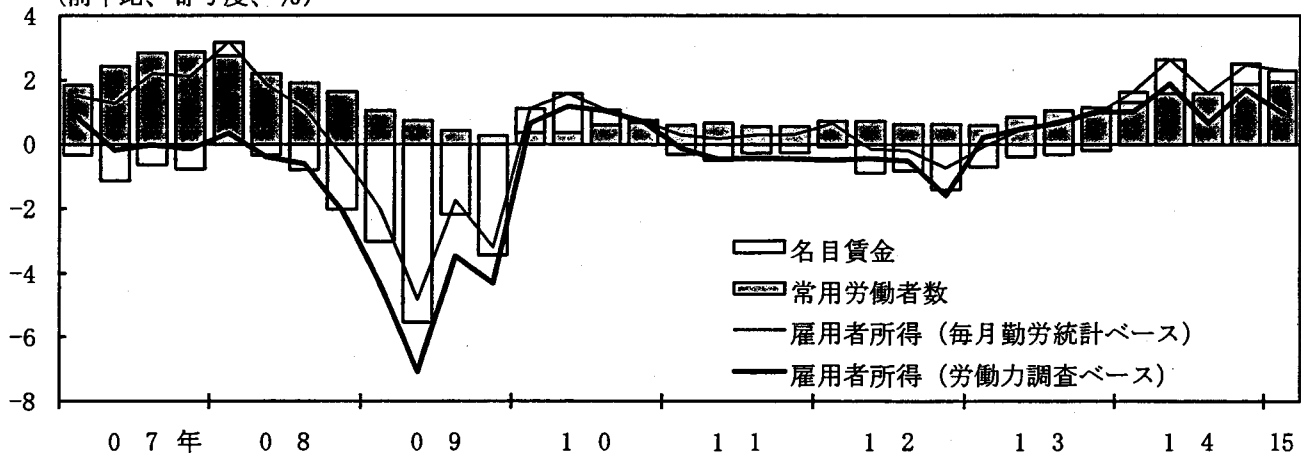
(2) 名目賃金

(前年比、寄与度、%)



(3) 雇用者所得

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

2. (2)、(3)の四半期は以下のように組替えている。2015/1Qは3～4月の前年同期比。

第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。

3. (3)の雇用者所得は以下のように算出。

雇用者所得（毎月勤労統計ベース）＝常用労働者数（毎月勤労統計）×名目賃金（毎月勤労統計）

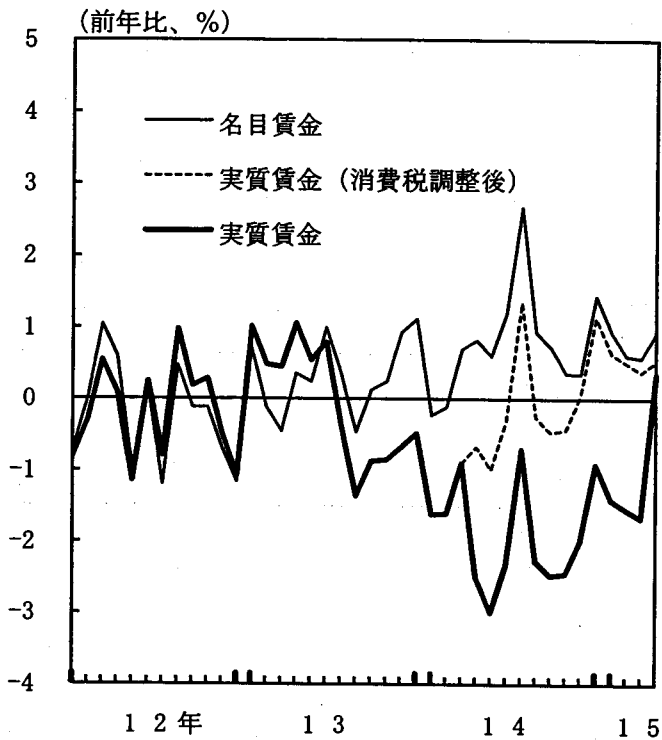
雇用者所得（労働力調査ベース）＝雇用者数（労働力調査）×名目賃金（毎月勤労統計）

4. (1)の2015/2Qは4月の前年同月比。

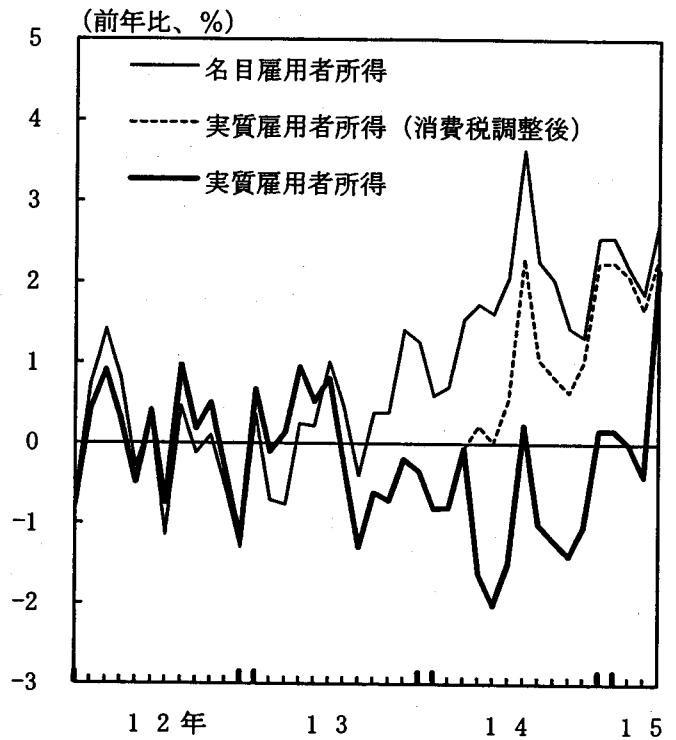
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

実質賃金・所得

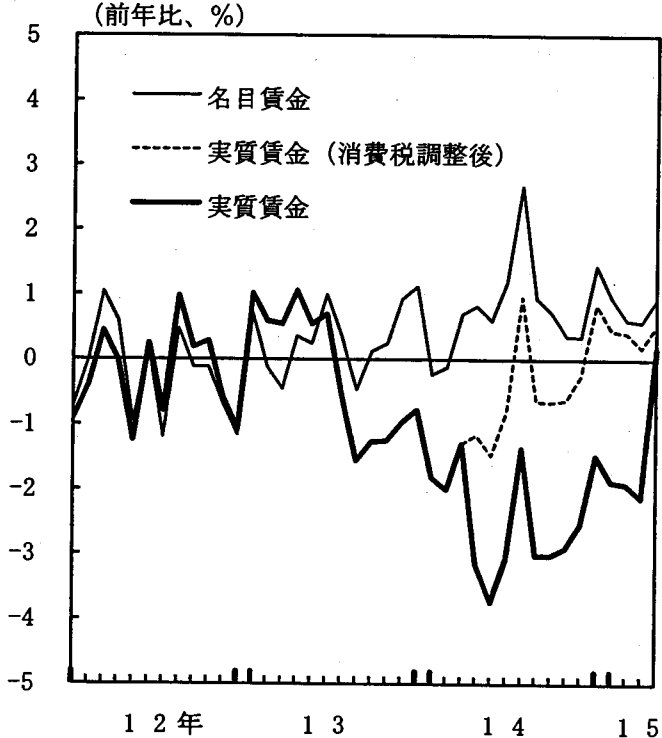
(1) 実質賃金 (一般労働者)
 <CPI 総合で実質化>



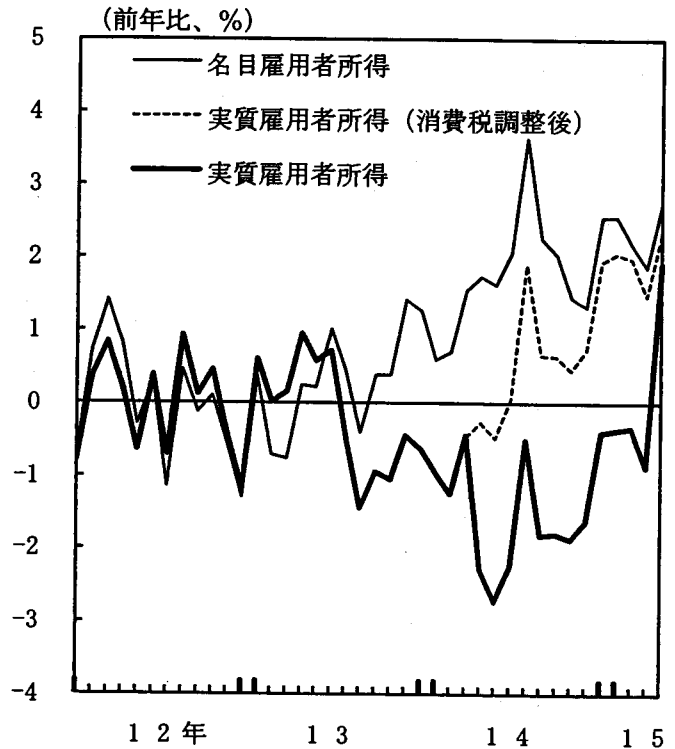
(2) 実質雇用者所得 (全体)
 <CPI 総合で実質化>



<CPI 総合除く持家の帰属家賃で実質化>
 (前年比、%)



<CPI 総合除く持家の帰属家賃で実質化>
 (前年比、%)



(注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

2. 実質賃金・実質雇用者所得 (消費税調整後) は、消費税率引き上げの直接的な影響を調整した消費者物価 (試算値) を用いて実質化。

3. 名目 (実質) 雇用者所得は、名目 (実質) 賃金に常用労働者数 (毎月勤労統計) を乗じて算出。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「消費者物価指数」

(図表 36)

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：％

	2014年度	14/10～12月	15/1～3	4～6	15/2月	3	4	5
輸出物価(円ベース)	(2.9)	(5.4)	(2.8)	(4.0)	(2.7)	(3.6)	(3.0)	(4.8)
		< 4.7>	< -1.3>	< 0.1>	< -0.9>	< 0.7>	< -0.6>	< 1.0>
同(契約通貨ベース)	(-2.5)	(-2.4)	(-5.0)	(-4.5)	(-5.2)	(-4.9)	(-4.7)	(-4.4)
		< -1.3>	< -2.8>	< -0.2>	< -0.7>	< 0.0>	< -0.1>	< 0.1>
輸入物価(円ベース)	(0.2)	(3.2)	(-8.3)	(-9.0)	(-10.1)	(-8.2)	(-9.8)	(-8.3)
		< 1.8>	< -9.2>	< -2.3>	< -5.4>	< 1.8>	< -2.1>	< 0.8>
					[-12.8]	[-9.6]	[-5.7]	[0.5]
同(契約通貨ベース)	(-5.7)	(-5.9)	(-16.5)	(-18.0)	(-18.2)	(-17.3)	(-18.1)	(-18.0)
		< -4.9>	< -10.8>	< -2.9>	< -5.3>	< 0.8>	< -1.6>	< -0.1>
日本銀行国際商品指数(月末値)	(-18.8)	< -21.1>	< -17.7>	< 9.9>	< 17.1>	< -8.3>	< 11.7>	< -1.9>
日経商品指数(42種、月末値)	(1.0)	< -1.2>	< -4.9>	< 0.8>	< 0.8>	< -1.2>	< 1.1>	< 0.6>
国内企業物価	(-0.1)	(-0.4)	(-2.4)	(-2.1)	(-2.4)	(-2.1)	(-2.2)	(-2.0)
		< -1.1>	< -1.8>	< 0.5>	< -0.1>	< 0.3>	< 0.1>	< 0.3>
					[-2.0]	[-1.2]	[0.3]	[0.7]
S P P I 総平均	(0.7)	(0.7)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.4)	(0.5)	
総平均 除く国際運輸	(0.7)	(0.8)	(0.5)	(0.6)	(0.5)	(0.4)	(0.6)	
全国C P I 総合	(0.8)	(0.4)	(0.2)	(0.4)	(0.1)	(0.2)	(0.4)	
総合 除く生鮮食品 [9604]	(0.8)	(0.7)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.2)	(0.0)	
うち 財 除く農水畜産物 [3729]	(0.6)	(0.5)	(-1.0)	(-1.0)	(-1.4)	(-1.1)	(-1.0)	
一般サービス [3869]	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	
公共料金 [1712]	(2.6)	(2.1)	(2.5)	(1.6)	(2.6)	(2.5)	(1.6)	
総合 除く食料・エネルギー [6828]	(0.5)	(0.4)	(0.4)	(0.2)	(0.3)	(0.4)	(0.2)	
東京C P I 総合	(0.7)	(0.4)	(0.4)	(0.4)	(0.4)	(0.4)	(0.5)	(0.5)
総合 除く生鮮食品 [9628]	(0.6)	(0.5)	(0.3)	(0.2)	(0.3)	(0.3)	(0.2)	(0.2)
うち 財 除く農水畜産物 [3086]	(0.4)	(0.4)	(-0.5)	(-0.1)	(-0.7)	(-0.6)	(-0.2)	(0.1)
一般サービス [4674]	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(-0.1)	(0.0)	(0.1)	(-0.2)	(0.1)
公共料金 [1623]	(2.4)	(1.7)	(2.5)	(1.0)	(2.7)	(2.6)	(1.6)	(0.6)
総合 除く食料・エネルギー [7204]	(0.4)	(0.4)	(0.2)	(0.0)	(0.2)	(0.2)	(-0.1)	(0.1)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
 2. C P Iの内訳[]内は、構成比(万分比)。
 3. 東京C P Iの2015年5月のデータは中旬速報値。
 4. C P Iの総合、総合除く生鮮食品、一般サービス、総合除く食料・エネルギー以外の前年比は、指数から作成。
 5. 2014/4月以降の国内企業物価、S P P Iは、消費税を除く計数を用いて消費税率引き上げの直接的な影響を調整。
 C P Iは、消費税率引き上げの直接的な影響を調整した試算値。
 6. 2015/4～6月のS P P I、全国C P Iは4月のデータを、それ以外は4～5月平均のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」
 「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

消費者物価 (消費税を含む)

		(前年比、%)			
		15/2月	3	4	5
全国CPI 総合		2.2	2.3	0.6	
総合 除く生鮮食品	[9604]	2.0	2.2	0.3	
うち財 除く農水畜産物	[3729]	1.5	1.8	-0.9	
一般サービス	[3869]	1.3	1.4	0.1	
公共料金	[1712]	4.3	4.2	2.7	
総合 除く食料・エネルギー	[6828]	2.0	2.1	0.4	
東京CPI 総合		2.3	2.3	0.7	0.5
総合 除く生鮮食品	[9628]	2.2	2.2	0.4	0.2
うち財 除く農水畜産物	[3086]	2.2	2.3	-0.2	0.1
一般サービス	[4674]	1.2	1.3	-0.1	0.1
公共料金	[1623]	4.6	4.5	2.7	0.6
総合 除く食料・エネルギー	[7204]	1.7	1.7	0.0	0.1

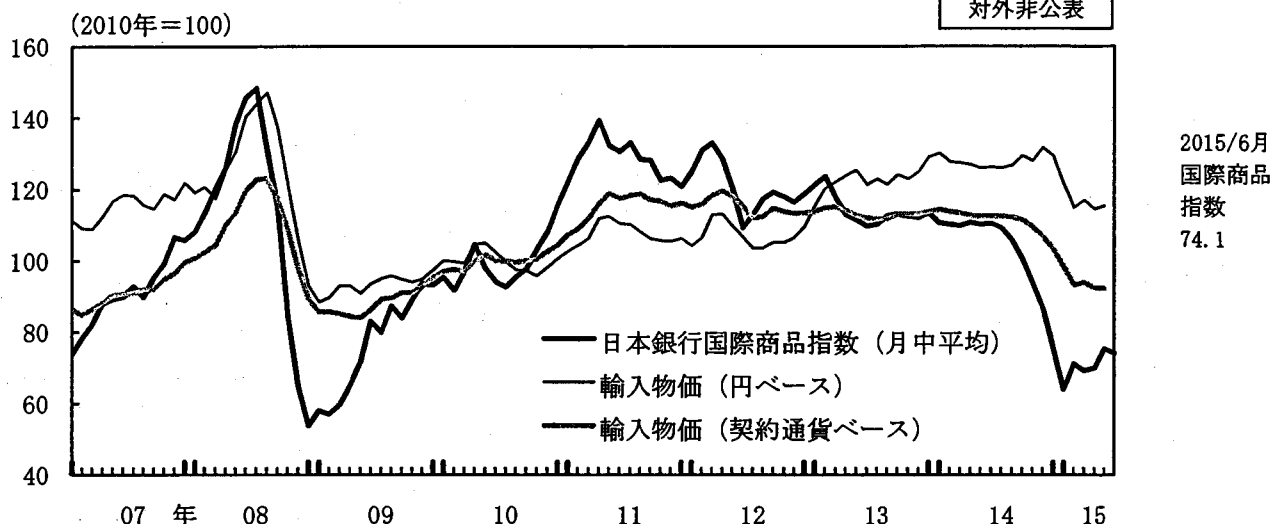
- (注) 1. 内訳[]内は、構成比(万分比)。
 2. 東京CPIの2015/5月のデータは中旬速報値。
 3. 総合、総合除く生鮮食品、一般サービス、総合除く食料・エネルギー以外の前年比は、指数から作成。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

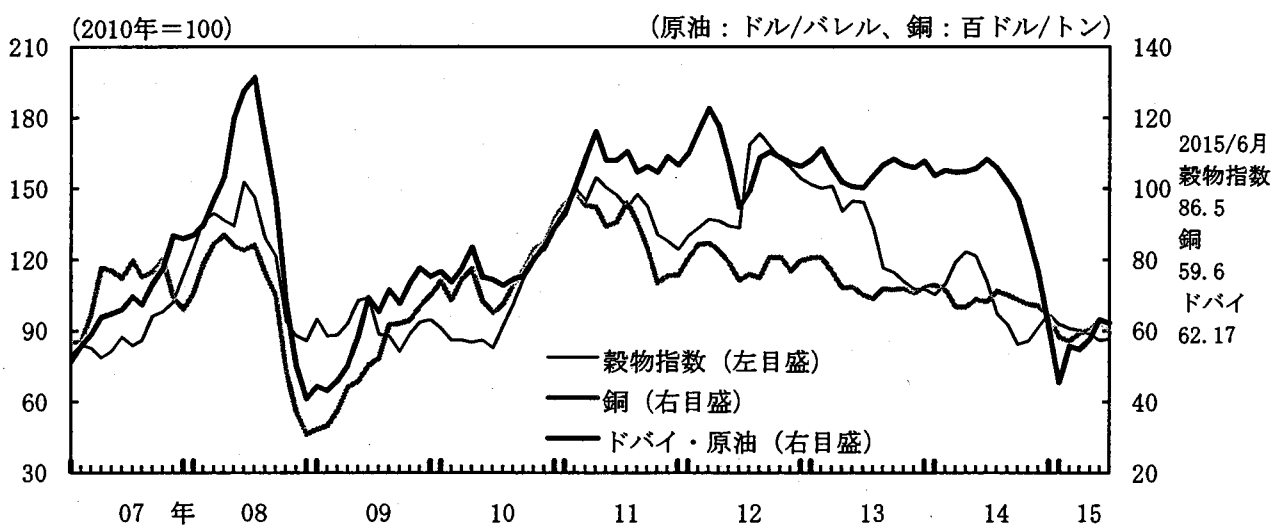
(図表 38)

商品市況と輸入物価

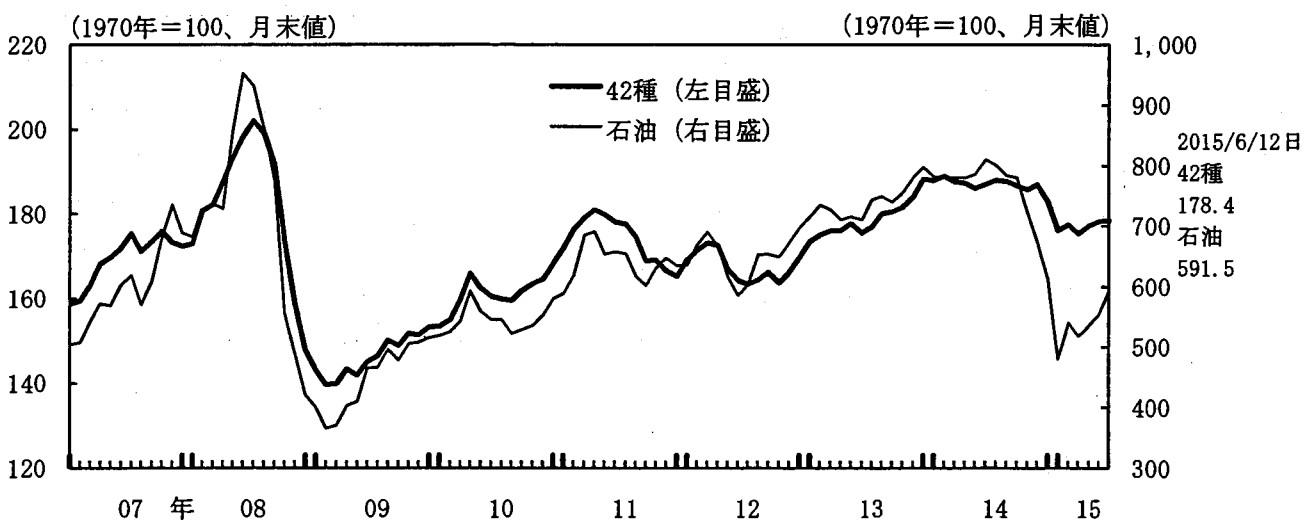
(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



(2) 原油・非鉄金属・穀物



(3) 日経商品指数



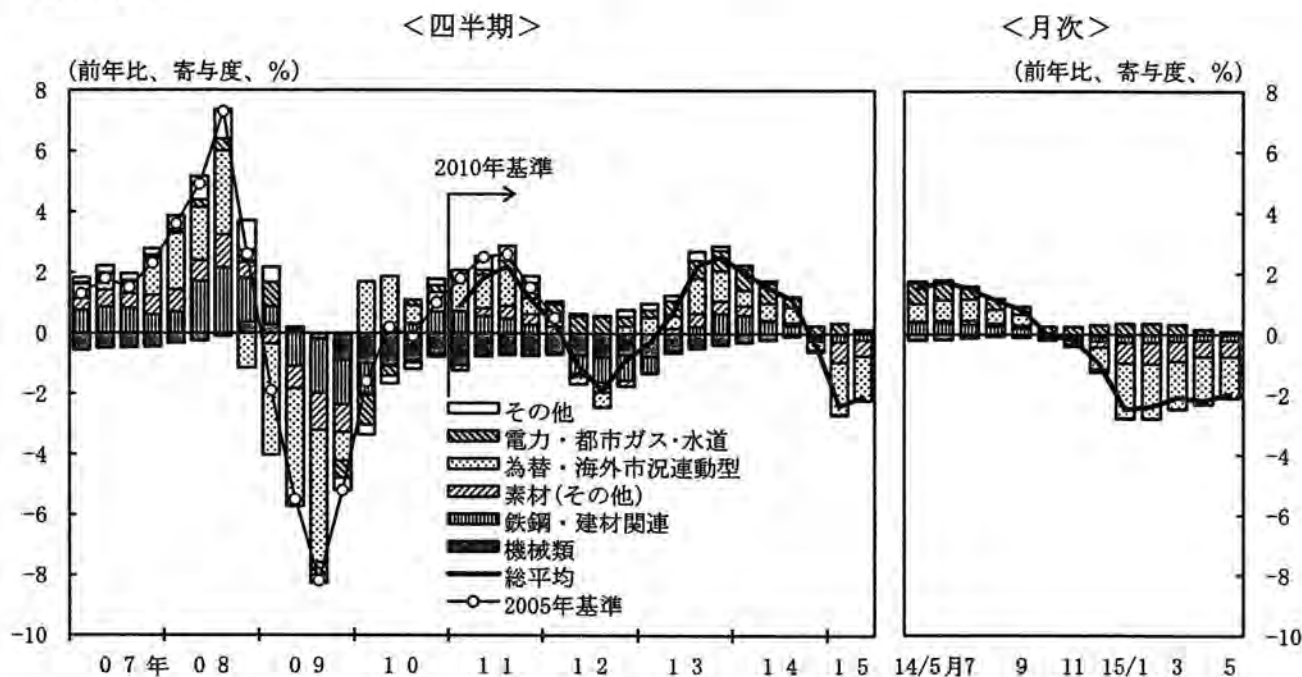
(注) 1. (1)、(2) の2015/6月は12日までの平均値。

2. (2) の計数は月中平均。穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したもの。加重平均に用いるウエイトは貿易統計の輸入金額から算出。

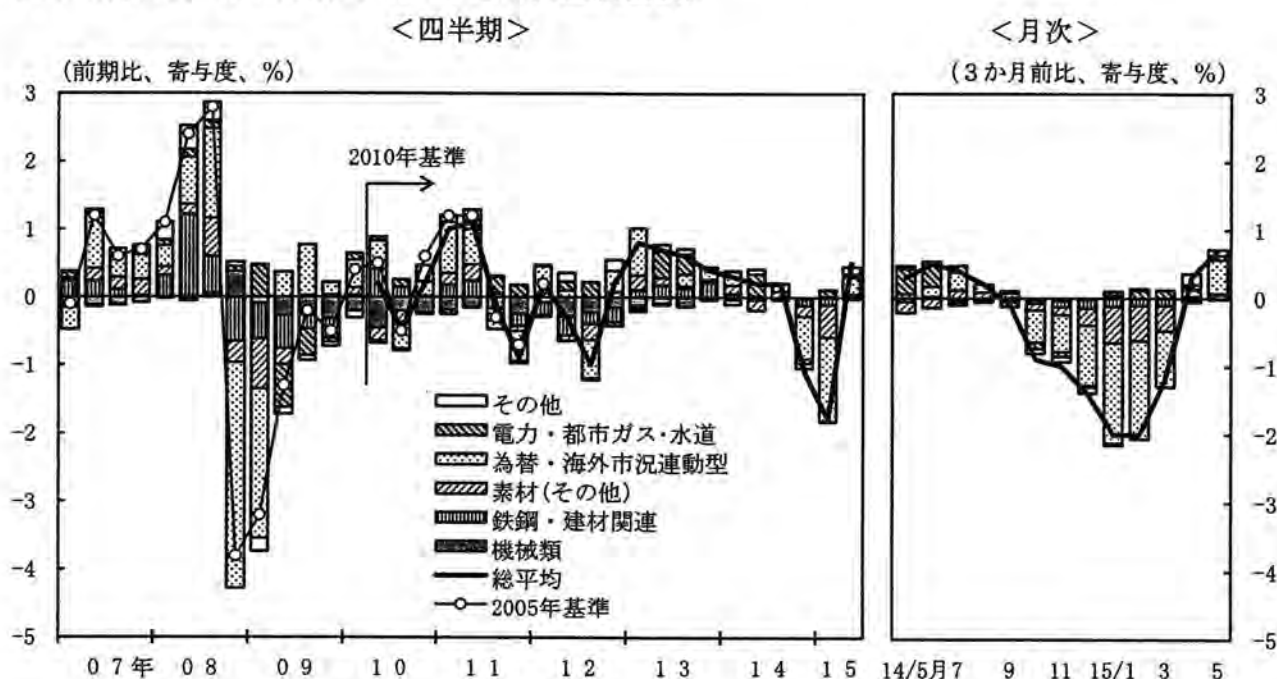
(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内企業物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比(夏季電力料金調整後)



- (注) 1. 機械類：はん用機器、生産用機器、業務用機器、電子部品・デバイス、電気機器、情報通信機器、輸送用機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：食料品・飲料・たばこ・飼料、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2)は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いて算出。
 7. 2014/4月以降は、消費税を除く計数を用いて消費税率引き上げの直接的な影響を調整。
 8. 2015/2Qは、4～5月の平均値を用いて算出。

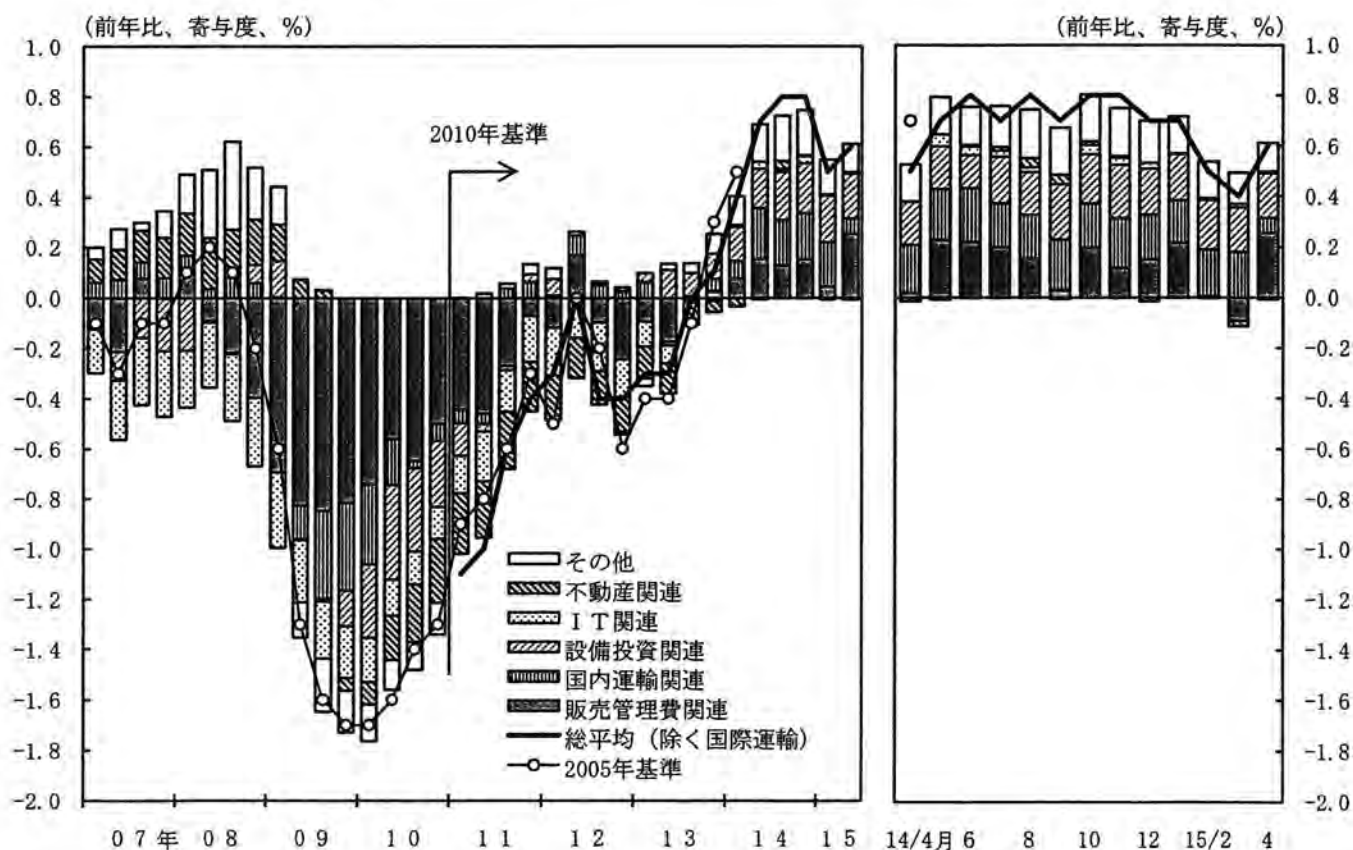
(資料) 日本銀行「企業物価指数」

(図表40)

企業向けサービス価格

		<四半期>				<月次>			
		(前年比、%)				(前年比、%)			
		14/3Q	4Q	15/1Q	2Q	15/1月	2	3	4
総平均 (除く国際運輸)	[99.0]	0.8	0.8	0.5	0.6	0.7	0.5	0.4	0.6
販売管理費関連	[57.2]	0.2	0.2	0.1	0.5	0.3	0.0	-0.2	0.5
国内運輸関連	[14.0]	1.3	1.3	1.2	0.5	1.2	1.3	1.2	0.5
設備投資関連	[7.2]	2.6	2.7	2.4	2.4	2.5	2.6	2.3	2.4
I T関連	[1.7]	0.9	2.2	0.4	-0.4	0.1	-0.1	1.0	-0.4
不動産関連	[7.2]	0.4	0.0	-0.1	0.1	0.0	0.1	-0.3	0.1
その他	[11.8]	1.5	1.5	1.1	1.0	1.2	1.2	1.0	1.0
総平均	[100.0]	0.8	0.7	0.5	0.5	0.7	0.5	0.4	0.5

— []はウェイト (%)



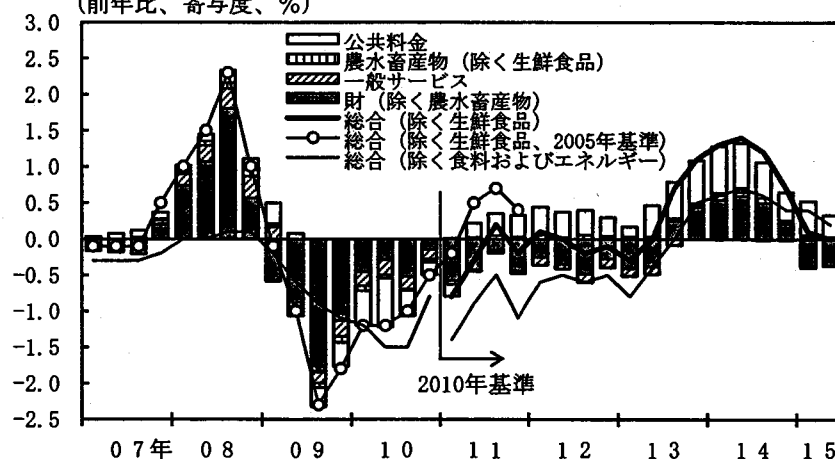
- (注) 1. 販売管理費関連：情報通信（除く新聞・出版）、広告、諸サービス（除くプラントエンジニアリング、土木建築サービス）
 2. 国内運輸関連：運輸・郵便（除く国際運輸、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送）
 3. 設備投資関連：リース・レンタル（除く電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル）、土木建築サービス
 4. I T関連：電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル
 5. 不動産関連：不動産
 6. その他：金融・保険、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送、新聞・出版、プラントエンジニアリング
 7. 2014/4月以降は、消費税を除く計数を用いて消費税率引き上げの直接的な影響を調整。
 8. 2015/2Qは、4月の値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

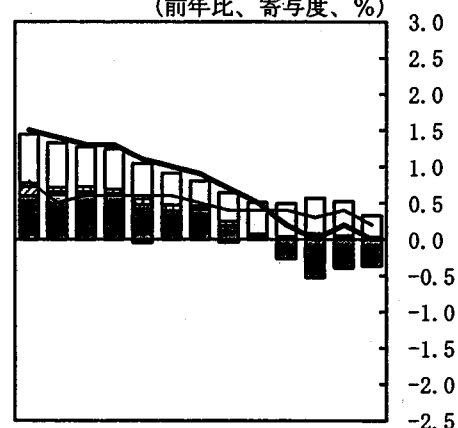
消費者物価 (全国)

(1) 総合 (除く生鮮食品)

(前年比、寄与度、%)

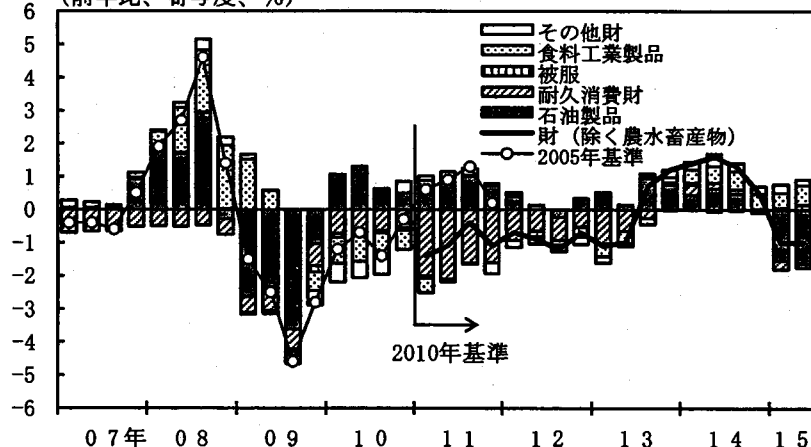


(前年比、寄与度、%)

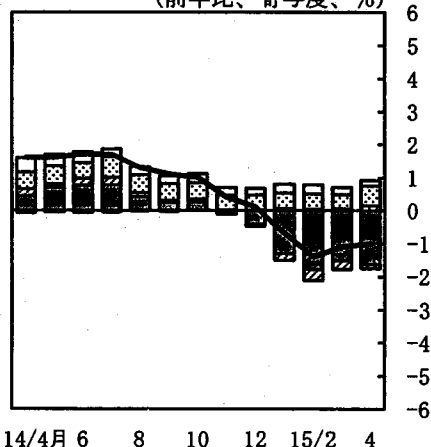


(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解

(前年比、寄与度、%)

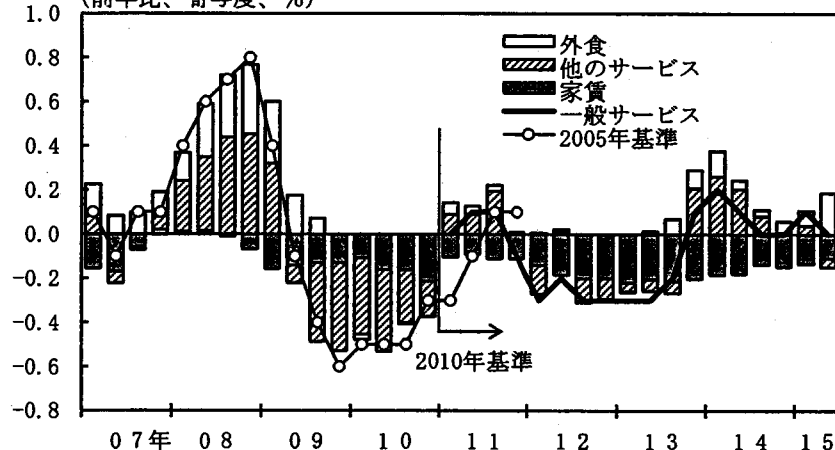


(前年比、寄与度、%)

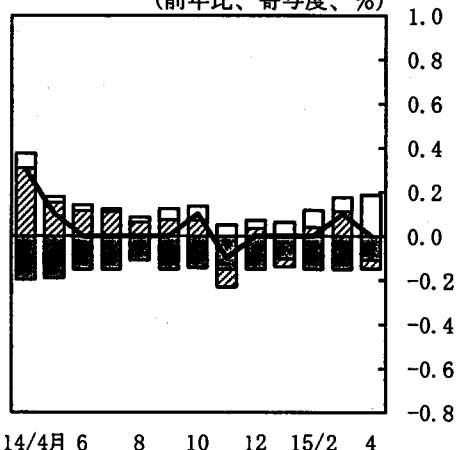


(3) 一般サービスの要因分解

(前年比、寄与度、%)



(前年比、寄与度、%)



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。
 財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」
 公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」
 被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」
 家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」
2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。
3. 総合（除く生鮮食品）、総合（除く食料およびエネルギー）、一般サービスの前年比以外は、指数から作成。
4. 2014/4月以降は、消費税率引き上げの直接的な影響を調整した試算値。2015/2Qは、4月の値を用いて算出。
- (資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価（全国）における食料・エネルギーの影響

	前年比 (%)			総合除く生鮮食品に対する寄与度 (%ポイント)						前年比 (%)	
	総合除く 生鮮食品	総合除く 生鮮食品 およびエ ネルギー	総合除く 食料およ びエネ ルギー	① 食料 工業製品	② 外食	③ 石油製品	④ 電気代	⑤ 都市 ガス代	食料・エ ネルギー 計	総合	生鮮食品
ウェイト(総合 =10000)	9604	8832	6828	1212	532	359	317	96	2777	10000	396
14/2Q	1.4	0.8	0.7	0.19	0.02	0.24	0.32	0.06	0.89	1.6	8.2
3Q	1.2	0.7	0.6	0.21	0.01	0.18	0.17	0.02	0.66	1.2	5.3
4Q	0.7	0.6	0.4	0.18	0.02	▲0.03	0.11	0.01	0.33	0.4	▲3.4
15/1Q	0.1	0.5	0.4	0.18	0.03	▲0.58	0.16	0.04	▲0.16	0.2	2.8
2Q	0.0	0.6	0.2	0.24	0.07	▲0.62	0.09	0.03	▲0.15	0.4	9.2
14/4月	1.5	0.8	0.8	0.19	0.03	0.17	0.37	0.07	0.88	1.5	7.1
5月	1.4	0.7	0.5	0.21	0.01	0.27	0.31	0.06	0.92	1.6	9.2
6月	1.3	0.8	0.6	0.18	0.01	0.29	0.26	0.05	0.86	1.5	8.2
7月	1.3	0.8	0.6	0.24	0.00	0.30	0.21	0.03	0.84	1.3	2.9
8月	1.1	0.6	0.6	0.21	0.01	0.16	0.18	0.02	0.65	1.2	6.1
9月	1.0	0.7	0.6	0.20	0.02	0.09	0.11	0.01	0.50	1.1	6.9
10月	0.9	0.6	0.5	0.20	0.03	0.09	0.09	0.00	0.45	0.8	▲0.5
11月	0.7	0.5	0.4	0.17	0.02	▲0.03	0.12	0.01	0.34	0.3	▲6.0
12月	0.5	0.6	0.4	0.18	0.01	▲0.16	0.13	0.02	0.21	0.3	▲3.5
15/1月	0.2	0.4	0.4	0.18	0.03	▲0.50	0.15	0.03	▲0.08	0.3	2.8
2月	0.0	0.4	0.3	0.18	0.03	▲0.68	0.17	0.05	▲0.23	0.1	2.4
3月	0.2	0.5	0.4	0.17	0.03	▲0.57	0.16	0.05	▲0.16	0.2	3.4
4月	0.0	0.6	0.2	0.24	0.07	▲0.62	0.09	0.03	▲0.15	0.4	9.2

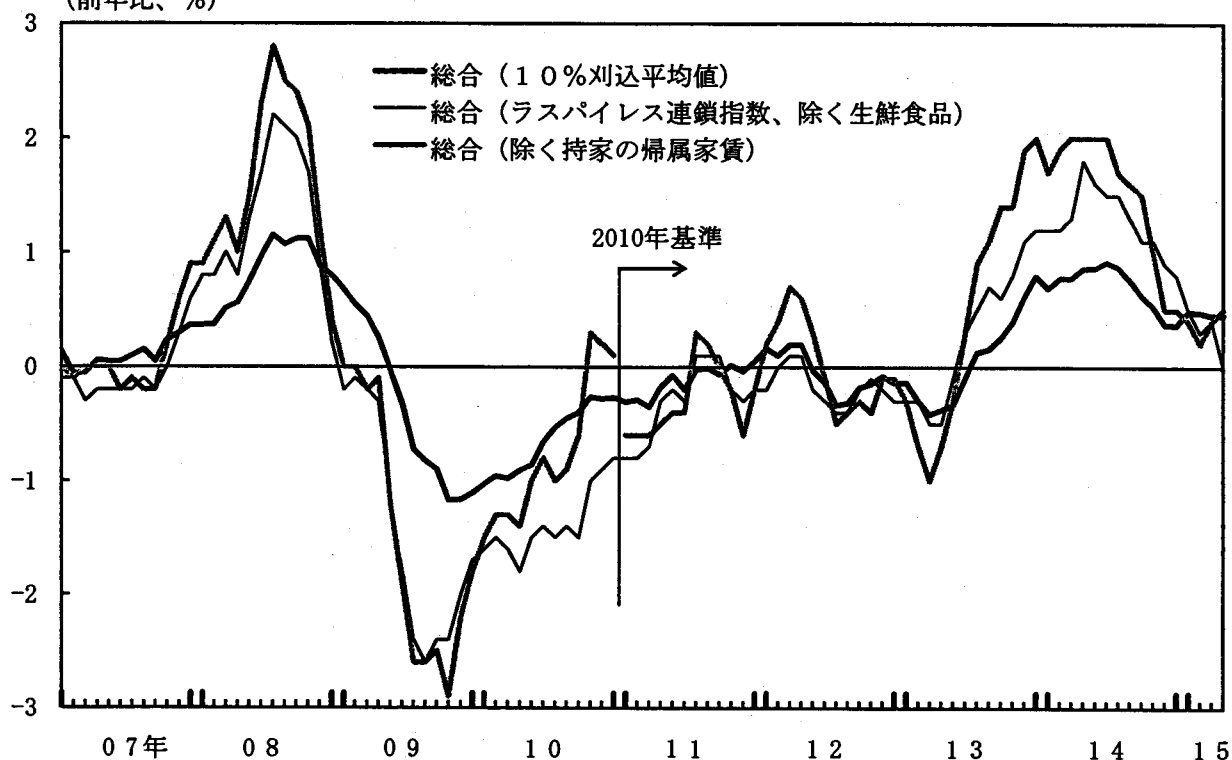
- (注) 1. ①の食料工業製品は、酒類を除く。
 2. ③の石油製品はプロパンガス、灯油、ガソリンからなる。
 3. 食料は食料工業製品（除く酒類）、外食、農水畜産物（除く生鮮食品および切り花）から、エネルギーは石油製品、電気代、都市ガス代からなる。
 4. 食料・エネルギー計は、上記①～⑤のほか農水畜産物（除く生鮮食品および切り花）を含む。
 5. 総合除く生鮮食品、総合除く食料およびエネルギー、総合、生鮮食品の前年比以外は、指数から作成。
 6. 2014/4月以降は、消費税率引き上げの直接的な影響を調整した試算値。
 7. 2015/2Qは、4月の値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価（全国）の基調的な変動

(1) 刈込平均値・ラスパイレス連鎖指数・総合除く持家の帰属家賃

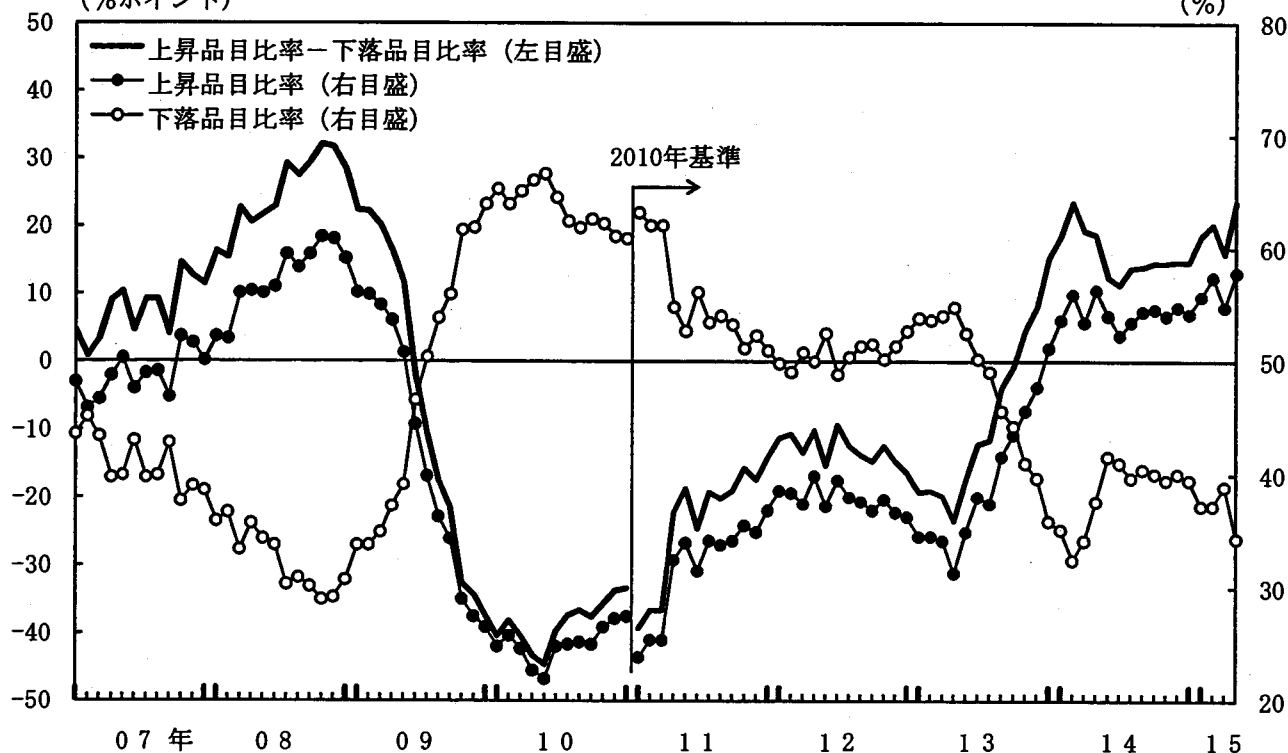
(前年比、%)



(2) 上昇・下落品目比率（前年比上昇・下落した品目の割合、総合除く生鮮食品）

(%ポイント)

(%)



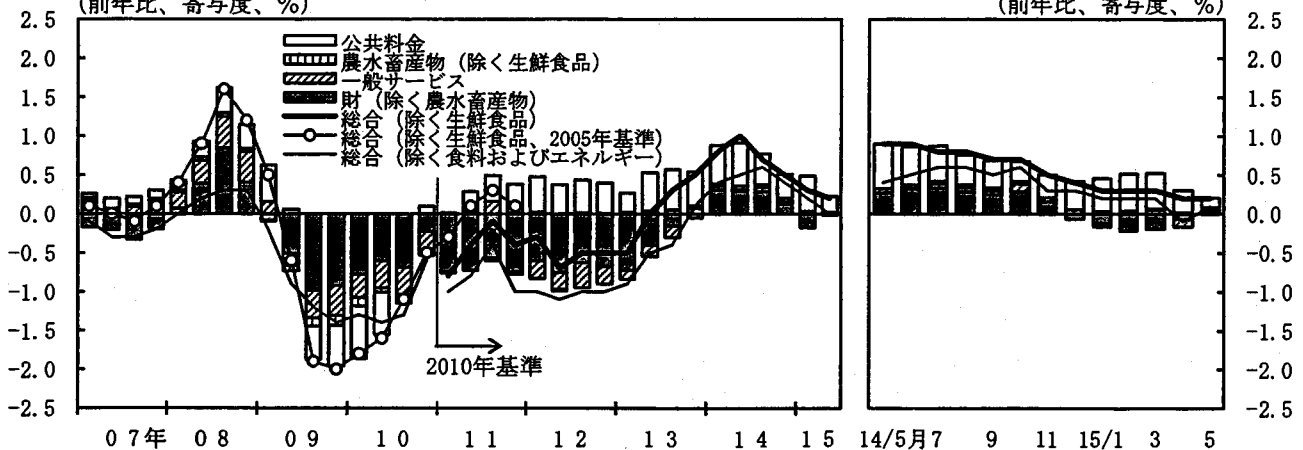
- (注) 1. 10%刈込平均値は、個別品目の前年同月比を値の小さな順に並び替え、値の大きい品目と小さい品目をウェイトベースでそれぞれ10%控除して、残った品目の前年同月比を加重平均して算出。
 2. 2010年以前のラスパイレス連鎖指数の前年同月比は2005年基準、2011年以降は2010年基準。
 3. 2014/4月以降は、消費税率引き上げの直接的な影響を調整した試算値。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価 (東京)

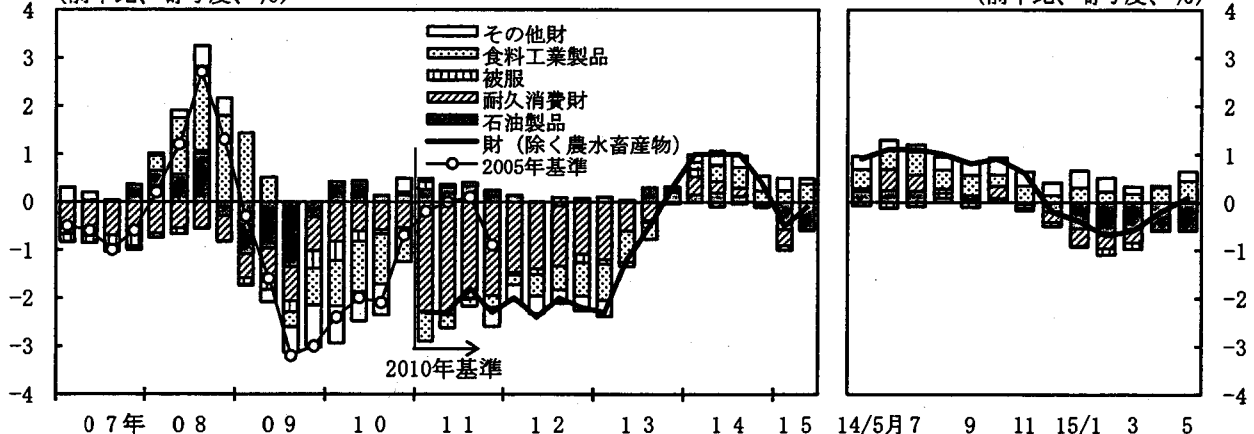
(1) 総合 (除く生鮮食品)

(前年比、寄与度、%)



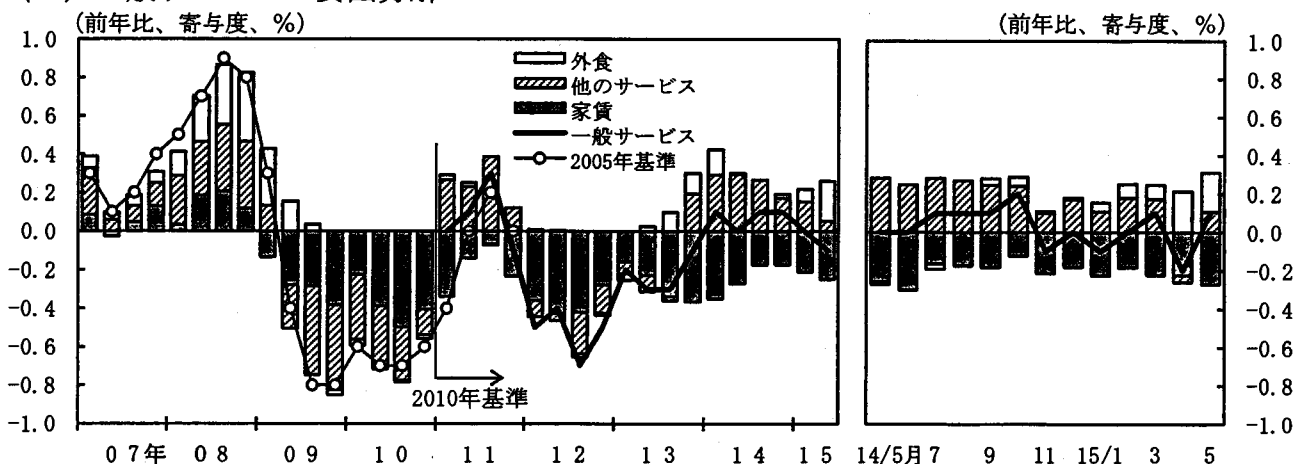
(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解

(前年比、寄与度、%)



(3) 一般サービスの要因分解

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。

ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。

財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」

公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」

被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」

家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」

2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。

3. 総合（除く生鮮食品）、総合（除く食料およびエネルギー）、一般サービスの前年比以外は、指数から作成。

4. 2014/4月の消費税率引き上げについては、直接的な影響を調整（試算値）。

5. 2015/5月のデータは、中旬速報値。2015/2Qは、4～5月の平均値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

地 価 関 連 指 標

<市街地価格指数>

		— 半年前比 : %				
		13/3 月末	9 月末	14/3 月末	9 月末	15/3 月末
六大都市	商業地	0.2	1.2	2.2	2.1	2.0
	住宅地	0.2	0.4	0.7	0.6	0.6
六大都市以外	商業地	-1.4	-1.1	-0.8	-0.6	-0.5
	住宅地	-1.0	-0.7	-0.5	-0.4	-0.3

<地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)>

		— 前年比 : %						
		12/1 月時点	7	13/1	7	14/1	7	15/1
全用途平均	全国平均	-2.6	—	-1.8	—	-0.6	—	-0.3
	東京圏	-1.7	-1.0	-0.6	0.1	0.9	0.9	0.9
	大阪圏	-1.5	-1.1	-0.9	-0.3	0.2	0.4	0.3
	名古屋圏	-0.6	-0.3	-0.1	0.7	1.2	1.0	0.9
	三大都市圏	-1.5	-1.0	-0.6	0.1	0.7	0.8	0.7
	地方平均	-3.6	—	-2.8	—	-1.7	—	-1.2
	地方平均	-3.6	—	-2.8	—	-1.7	—	-1.2
住宅地	全国平均	-2.3	—	-1.6	—	-0.6	—	-0.4
	東京圏	-1.6	-1.0	-0.7	-0.1	0.7	0.6	0.5
	大阪圏	-1.3	-1.0	-0.9	-0.4	-0.1	0.1	0.0
	名古屋圏	-0.4	-0.2	0.0	0.7	1.1	0.9	0.8
	三大都市圏	-1.3	-0.9	-0.6	-0.1	0.5	0.5	0.4
	地方平均	-3.3	—	-2.5	—	-1.5	—	-1.1
	地方平均	-3.3	—	-2.5	—	-1.5	—	-1.1
商業地	全国平均	-3.1	—	-2.1	—	-0.5	—	0.0
	東京圏	-1.9	-0.9	-0.5	0.6	1.7	1.9	2.0
	大阪圏	-1.7	-1.0	-0.5	0.4	1.4	1.5	1.5
	名古屋圏	-0.8	-0.5	-0.3	0.7	1.8	1.5	1.4
	三大都市圏	-1.6	-0.8	-0.5	0.6	1.6	1.7	1.8
	地方平均	-4.3	—	-3.3	—	-2.1	—	-1.4
	地方平均	-4.3	—	-3.3	—	-2.1	—	-1.4

<オフィスビル空室率等

>

<土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)>

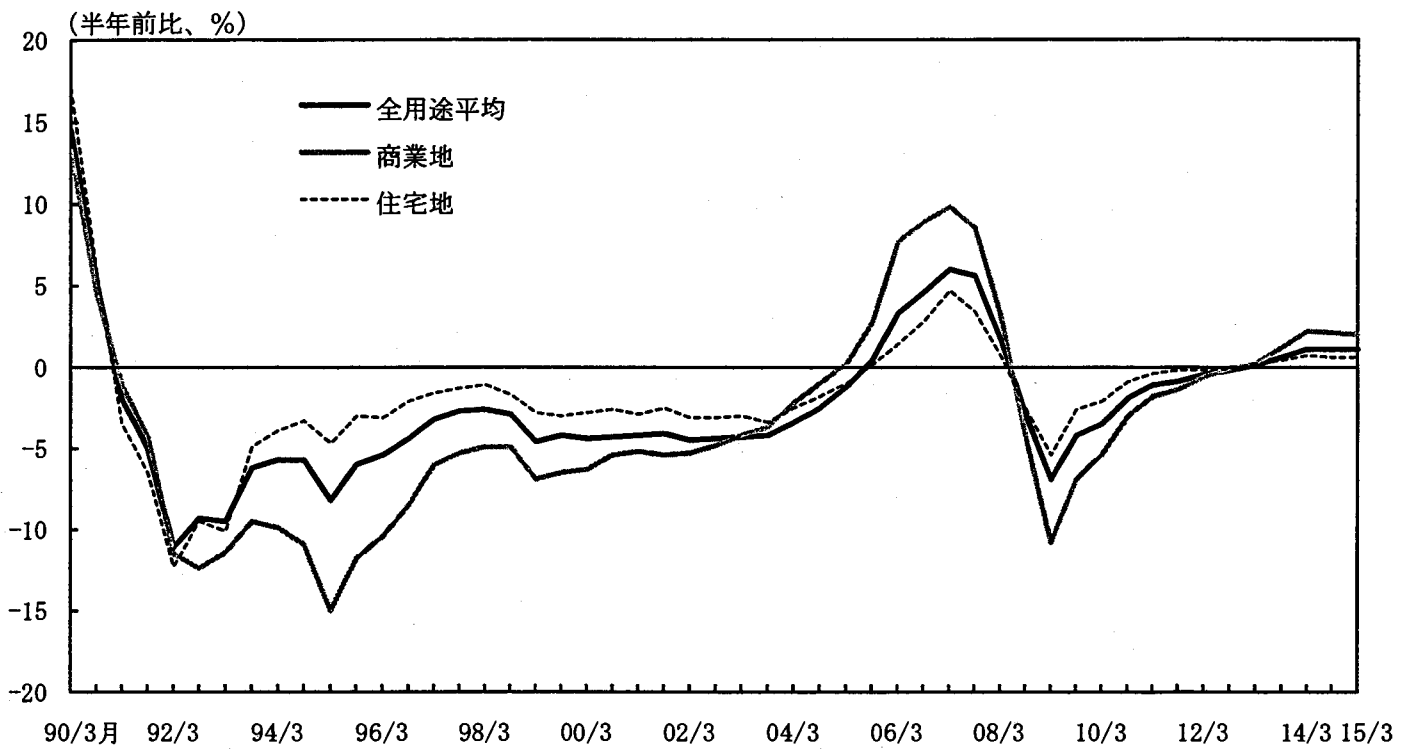
— 千件、() 内は前年比 : %

2013 年	2014 年	14/3Q	4Q	15/1Q	15/1	2	3
1,281	1,257	294	325	320	97	93	131
(6.4)	(-1.9)	(-5.0)	(-6.9)	(1.1)	(-0.2)	(-2.1)	(4.5)

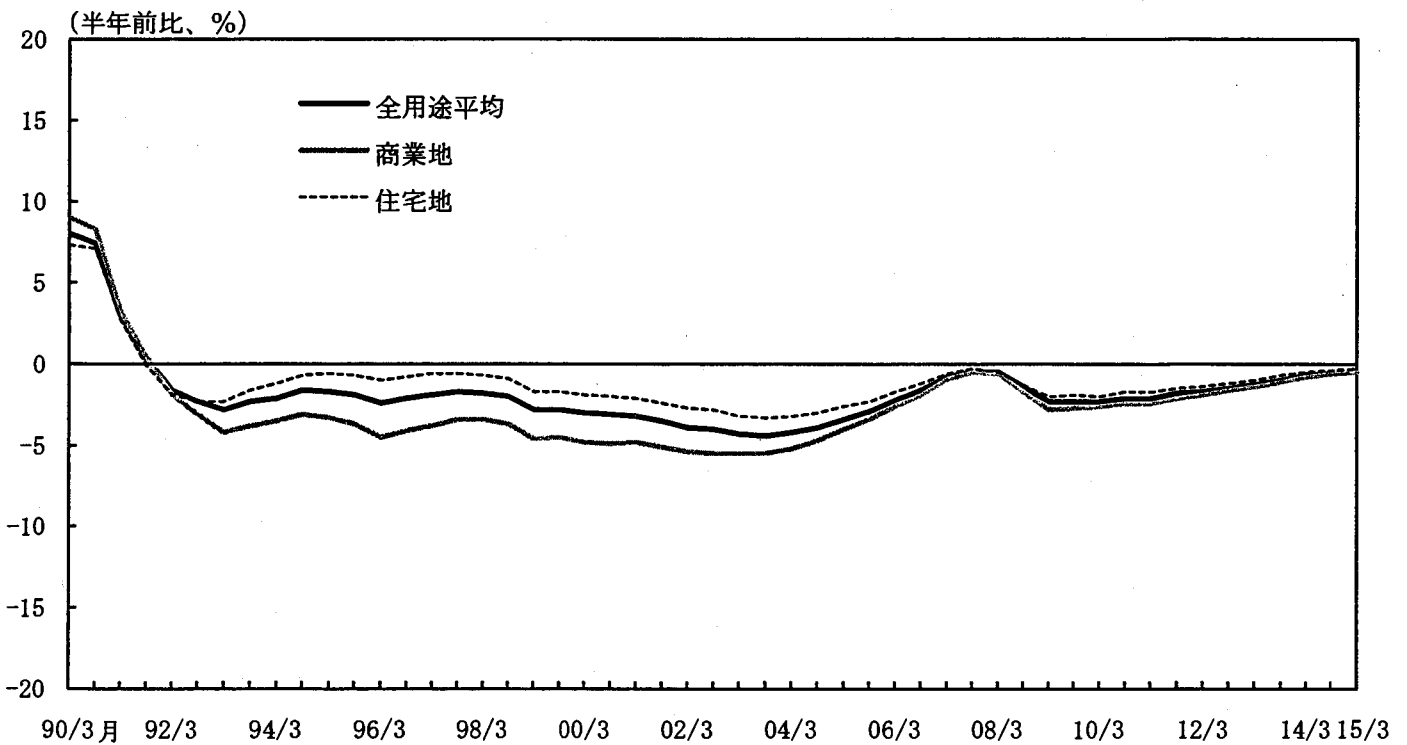
(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、
法務省「登記統計調査」

市街地価格指数

(1) 六大都市



(2) 六大都市以外



(注) 1. 各年3月、9月末時点の調査。

2. 六大都市は、東京区部、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸。

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保存期間満了日：2045年12月31日>

2015.6.15

企画局

金融環境の現状評価

（概 況）

わが国の金融環境は、緩和した状態にある。

マネタリーベースは、日本銀行による資産買入れが進捗するなか、大幅に増加しており、前年比は3割台半ばの伸びとなっている。

企業の資金調達コストは低水準で推移している。資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、改善傾向が続いている。CP・社債市場では、良好な発行環境が続いている。資金需要面をみると、運転資金や企業買収関連を中心に、緩やかに増加している。以上のような環境のもとで、企業の資金調達動向をみると、銀行貸出残高の前年比は、2%台半ばのプラスとなっている。CP・社債の発行残高の前年比は、マイナスとなっている。企業の資金繰りは、良好である。この間、マネーストックの前年比は、4%程度の伸びとなっている。

金融市況をみると、短期金融市場では、オーバーナイト物コールレート（加重平均値）は0.1%を下回る水準で推移しており、ターム物金利は横ばい圏内の動きとなっている。前月と比べ、円の対ドル相場は下落している。この間、長期金利および株価は前月と概ね同じ水準となっている。

1. インフレ予想

インフレ予想は、やや長い目でみれば、全体として上昇しているとみられる。前回会合以降の動きをみると、サーベイデータ、マーケット指標ともに、概ね横ばいとなっているものが多い。こうしたもとで、やや長い目で各種の指標などをみれば、インフレ予想の上昇傾向は続いているとみられる。

短期的なインフレ予想については、家計のインフレ予想、エコノミストのインフレ予想、市場参加者のインフレ予想、マーケットの指標は、いずれも概ね横ばいとなっている。

- 消費動向調査をみると、家計による1年後の予想インフレ率は、概ね横ばいとなっている（3月+2.89%→4月+3.02%→5月+2.85%、図表1下段）。
- E S Pフォーキャスト調査をみると、エコノミストによる予想インフレ率は、2015年度、2016年度ともに概ね横ばいとなっている。また、今回から調査が始まった2017年度（消費税率引き上げの影響を除いたベース）については、2016年度から幾分上昇する姿となっている（図表3上段右）。
- QUICK月次調査（債券）をみると、債券市場参加者による予想インフレ率は、「今後1年間」、「1年先から2年後までの1年間」とともに概ね横ばいとなっている（「今後1年間」：3月+0.94%→4月+0.81%→5月+0.77%、「1年先から2年後までの1年間」：3月+1.44%→4月+1.41%→5月+1.45%、図表4上段）。
- 短期のインフレーション・スワップ・レートは、概ね横ばいとなっている（図表4中段）。

中長期的なインフレ予想については、エコノミストのインフレ予想、市場参加者のインフレ予想、マーケットの指標は、いずれも概ね横ばいとなっている。

- E S Pフォーキャスト調査をみると、エコノミストによる予想インフレ率（消費税率引き上げの影響を除いたベース）は、「2年度後から6年度後」および「7年度後から11年度後」とともに、横ばいとなっている（「2年度後から6年度後」：2014年6月+1.4%→12月+1.4%→2015年6月+1.4%、「7年度後から11年度後」：2014年6月+1.5%→12月+1.5%→2015年6月+1.5%、図表3下段右）。
- QUICK月次調査（債券）をみると、債券市場参加者による「2年先から10年後までの8年間」の予想インフレ率は、概ね横ばいとなっている（3月

+1.34%→4月+1.35%→5月+1.34%、図表4上段)。

—— 中長期のインフレーション・スワップ・レートは、5年物、5年先5年、いずれも概ね横ばいとなっている(図表4中段)。新物価連動国債のBEI(Break Even Inflation rate)は、概ね横ばいとなっている(図表4下段)。

2. 短期金利と実体経済

短期金利(オーバーナイト物コールレート)の水準を、CPI上昇率を差し引いた実質ベースで、潜在成長率(均衡利子率の代理変数)と比較してみると、概ね中立的な水準にある。標準的なテイラー・ルールとの比較では、生産関数アプローチを用いて計算すると、概ね中立的な水準にある(図表5、6)。

—— 上記のどちらの指標でみても、一頃に比べて、CPI上昇率が低下していることから緩和度合いが縮小している。

3. 資金調達コスト

企業の資金調達コストは、低水準で推移している(図表8上段)。

個別の金利動向をみると、以下の通り。

- 貸出金利は、低い水準で推移している(図表8下段)。
- CP発行金利、CP発行スプレッドは、低い水準で安定的に推移している(図表7、9中段)。

—— CPの発行市場では、良好な発行環境が続いている。

- 社債発行金利、社債発行スプレッドは、低い水準で推移している(図表7、9下段)。

—— 社債の発行市場では、投資家の需要は底堅く、良好な発行環境が続いている。5月のAA格の社債発行レートおよびスプレッドは、前月対比で概ね横ばいとなっている。

企業の平均支払い金利は、ROAを下回った状態にある(図表10)。

4. 資金調達量

資金需要面をみると、運転資金や企業買収関連を中心に、緩やかに増加してい

る。

民間総資金調達（特殊要因調整後）の前年比は、1%程度のプラスとなっている（3月+1.2%→4月+1.2%→5月+1.0%、図表12上段）。

- 民間銀行貸出残高（都銀等・地銀・地銀Ⅱ）の前年比は、2%台半ばのプラスとなっている（3月+2.7%→4月+2.7%→5月+2.6%、図表12下段）。

—— 業態別の前年比をみると、都銀等は、昨年4月末に実行された大型企業買収資金の貸出の裏が出たことなどから、伸び率が縮小している（3月+1.5%→4月+1.6%→5月+1.3%）。地銀・地銀Ⅱは、不動産向けや医療・介護向けの貸出の増加などを背景に、引き続き高めの伸びとなっている（3月+3.9%→4月+3.8%→5月+3.9%）。

—— 企業の資金需要は、運転資金や企業買収関連、不動産向けを中心に、緩やかに増加しているとみられる。

—— 4月の企業向け貸出（国内銀行ベース）の内訳について、規模別の前年比をみると、昨年4月末に実行された大型企業買収資金の貸出の裏が出たことなどから、大企業向けは伸び率が縮小している。一方、中小企業向けは伸び率が拡大している（大企業：2月+3.7%→3月+4.0%→4月+2.2%、中小企業：2月+2.9%→3月+2.4%→4月+2.9%、図表13中段左）。資金使途別の前年比をみると、設備資金向けは伸び率が概ね横ばいとなっている一方、運転資金向けは伸び率が縮小している（設備資金向け：2月+4.3%→3月+4.6%→4月+4.7%、運転資金向け：2月+2.8%→3月+2.4%→4月+1.8%、図表13中段右）。

- CP・社債計の発行残高の前年比は、マイナスとなっている（3月+0.4%→4月▲0.7%→5月▲1.3%、図表14上段）。内訳をみると、CP残高の前年比はプラスが続いている。一方、社債残高の前年比は、5月の社債発行が例年を下回ったことからマイナス幅が幾分拡大した。

—— 5月の社債発行額は、4,280億円と、前年同月および過去10年間の同月平均を下回る水準となった（2014年5月：11,175億円、2005～2014年の5月平均：7,190億円、図表14下段）。

5月と6月入り後の社債発行銘柄

5月 ・6月	AAA 格	東日本高速道路、西日本高速道路、中日本高速道路、東海旅客鉄道、東京地下鉄
	AA 格	豊田自動織機、ユナイテッド・アーバン投資法人、森ヒルズリート投資法人、三井住友ファイナンス&リース、アサヒグループホールディングス、東京急行電鉄、三菱UFJリース、セブン&アイ・ホールディングス、野村ホールディングス、小田急電鉄、コカ・コーラウエスト
	A 格	<u>大和証券グループ本社</u> 、三菱ケミカルホールディングス、神戸製鋼所、アコム、野村不動産ホールディングス、興銀リース、丸井グループ、京阪神ビルディング、丸紅、北陸電力、 <u>四国電力</u> 、長瀬産業、資生堂、セガサミーホールディングス、 <u>ソフトバンク</u> 、沢井製薬、 <u>ANA ホールディングス</u>
	BBB 格	サンケン電気
	無格付け	<u>あかつきフィナンシャルグループ</u>

(注) 対象は国内公募社債。銀行発行分は含まない。起債日ベース。波下線は個人向けを含む。
6月は11日まで。

5月のエクイティファイナンス（銀行発行分を除く）は、株式による調達、転換社債の発行とも、低水準となった。一方、J-REIT 資本調達は、相応の水準となった（図表 15）。

5. アベイラビリティ

企業からみた金融機関の貸出態度は、改善傾向が続いている。企業の資金繰りは、良好である（図表 16、17）。

- 企業からみた金融機関の貸出態度について、日本公庫調査をみると、中小企業（5月）は、「緩和」超幅が拡大している。
- 企業の資金繰りについて、日本公庫調査をみると、中小企業（5月）は、「余裕」超幅が縮小している。商工中金調査をみると、中小企業（5月）は、「悪化」超幅が横ばいとなっている。

6. 企業倒産

5月の倒産件数は、724件と引き続き低水準で推移している（前年比：3月+5.5%→4月▲18.2%→5月▲13.2%、図表18）。

—— 5月の負債総額は、前年を下回っている。

7. その他の金融指標

マネタリーベースは、日本銀行による資産買入れが進捗するなか、大幅に増加しており、前年比は3割台半ばの伸びとなっている（平残前年比：3月+35.2%→4月+35.2%→5月+35.6%、図表19）。

—— 5月のマネタリーベース（末残）の水準は、307兆円となった（3月296兆円→4月306兆円→5月307兆円、図表20上段）。

—— マネタリーベース（末残）の増減を、日本銀行が供給する通貨の取引からみると、長期国債の買入れ等を通じて、多額の資金供給を行っていることから、マネタリーベースは大幅に増加している（図表20中段）。

マネースtock（M2）の前年比は、銀行貸出の増加などから4%程度の伸びとなっている（3月+3.6%→4月+3.6%→5月+4.0%、図表20下段）。

—— マネースtockの前年比伸び率は、前月からやや大きく拡大している。預金種類別の内訳をみると、法人の流動性預金の前年比伸び率が拡大しており、6月に消費税の税率引き上げ分の納付期限を控えた企業が、それに備えた資金を厚めに確保したことが背景にあると考えられる。

地価の動きを、市街地価格指数の前年比でみると、全国では、下落幅は縮小しているものの下落が続いている一方、東京圏では、上昇が続いている（全国：2014年3月▲1.7%→9月▲1.2%→2015年3月▲0.8%、東京圏：2014年3月+0.6%→9月+0.7%→2015年3月+0.7%、図表22下段）。また、住宅価格の動きを、既存マンション（中古マンション）の価格水準の動向を表わした、不動産住宅価格指数（東京）でみると、3月も前年比プラスが続いている（1月+6.4%→2月+7.1%→3月+5.9%、図表22下段）。

以 上

2015.6.15

企画局

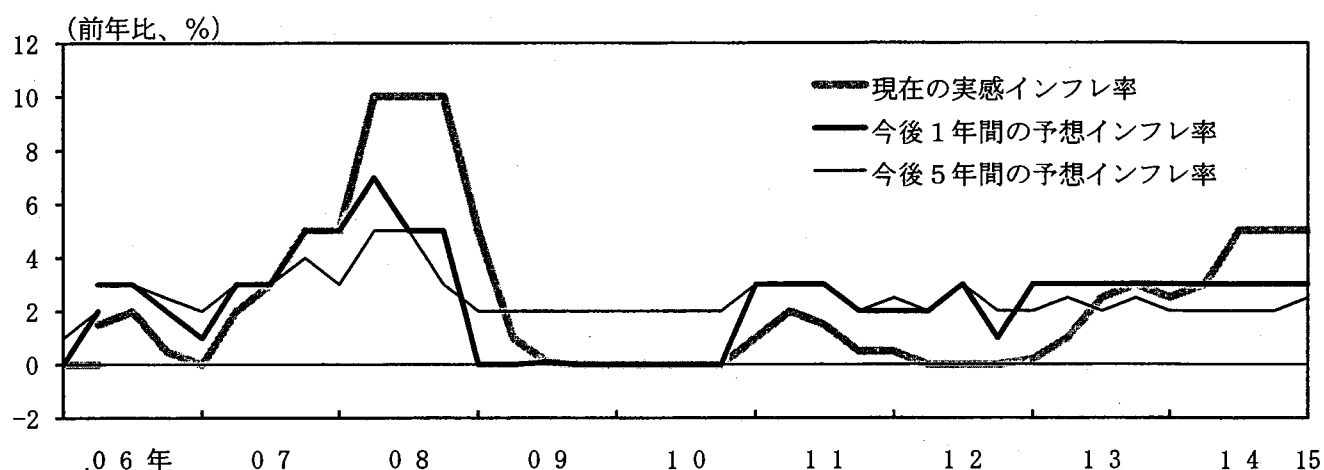
「金融環境の現状評価」参考計表

1. インフレ予想
（図表1）家計のインフレ予想
（図表2）企業のインフレ予想（短観）
（図表3）エコノミストのインフレ予想
（図表4）市場のインフレ予想
2. 短期金利と実体経済
（図表5）短期金利と実体経済（1）
（図表6）短期金利と実体経済（2）
3. 資金調達コスト
（図表7）資金調達コスト関連指標
（図表8）総資金調達コスト・貸出金利
（図表9）貸出・CP・社債のスプレッド
（図表10）企業の資金調達コストと収益性
4. 資金調達量
（図表11）資金調達量関連指標
（図表12）民間部門総資金調達
（図表13）民間銀行貸出の内訳
（図表14）CP・社債発行残高
（図表15）エクイティファイナンス
5. アベイラビリティ
（図表16）企業金融関連指標
（図表17）金融機関の貸出態度・企業の資金繰り
6. 企業倒産
（図表18）企業倒産
7. その他の金融指標
（図表19）マネー関連指標
（図表20）マネタリーベースとマネーストック
（図表21）M2のバランスシート分解
（図表22）資産価格
（図表23）ファイナンシャル・インバランス関連指標

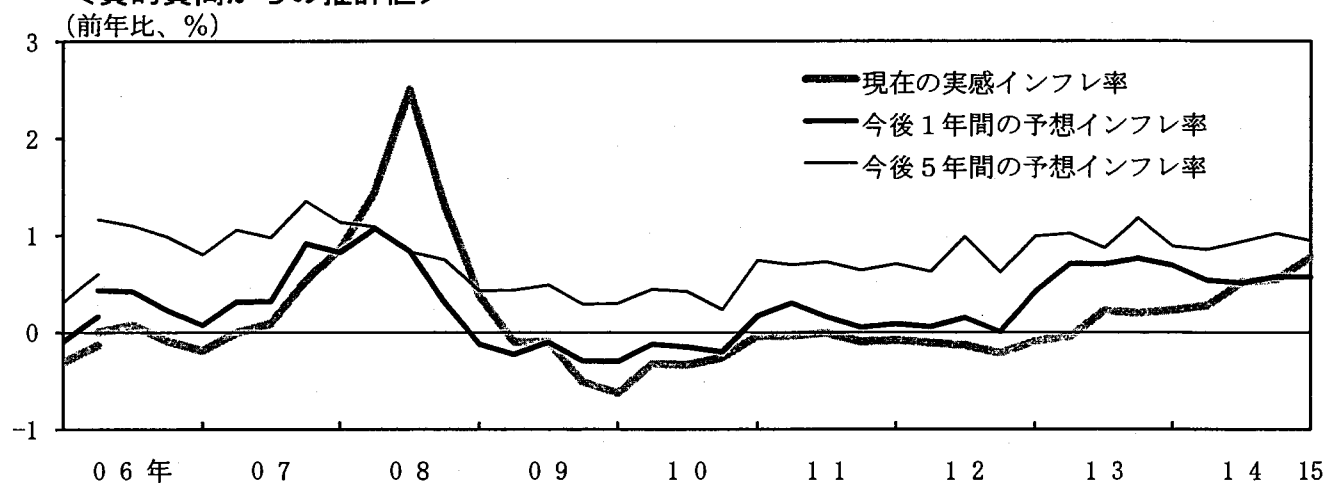
家計のインフレ予想

(1) 生活意識に関するアンケート調査

<量的質問に対する回答>

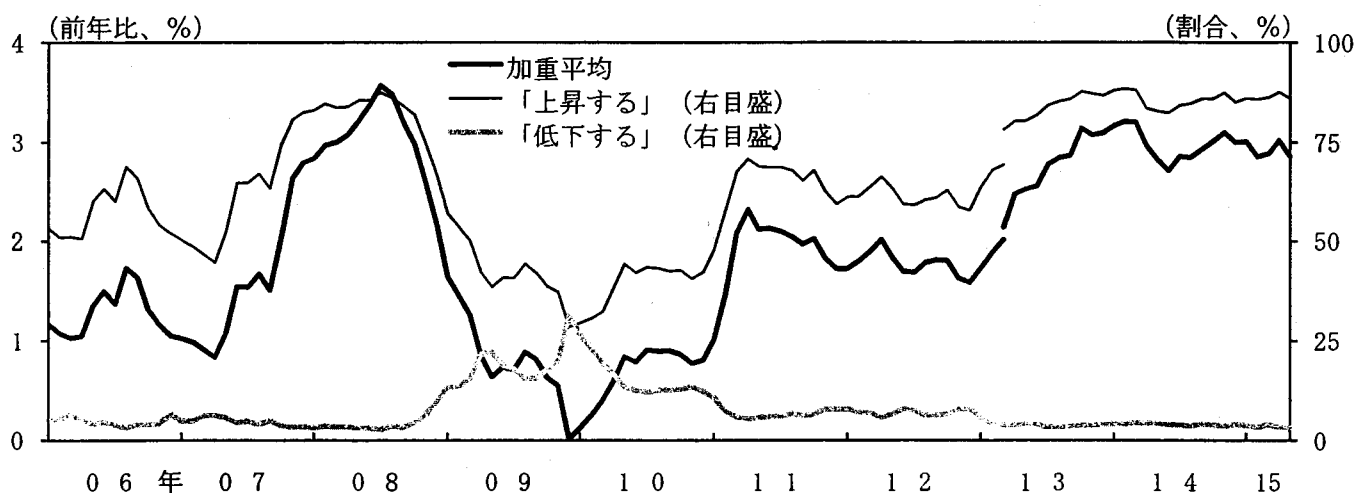


<質的質問からの推計値>



- (注) 1. 量的質問に対する回答は、中央値の推移。調査時点は毎年3、6、9、12月。
2. 2013/6月調査からは、消費税率引き上げの影響を除くベースで回答するよう、質問項目に明記。
3. 質的質問からの推計値は、家計の「上がる」、「下がる」の回答シェアから、修正カールソン・パーキン法により推計。

(2) 消費動向調査（内閣府）<1年後の予想インフレ率（総世帯）>

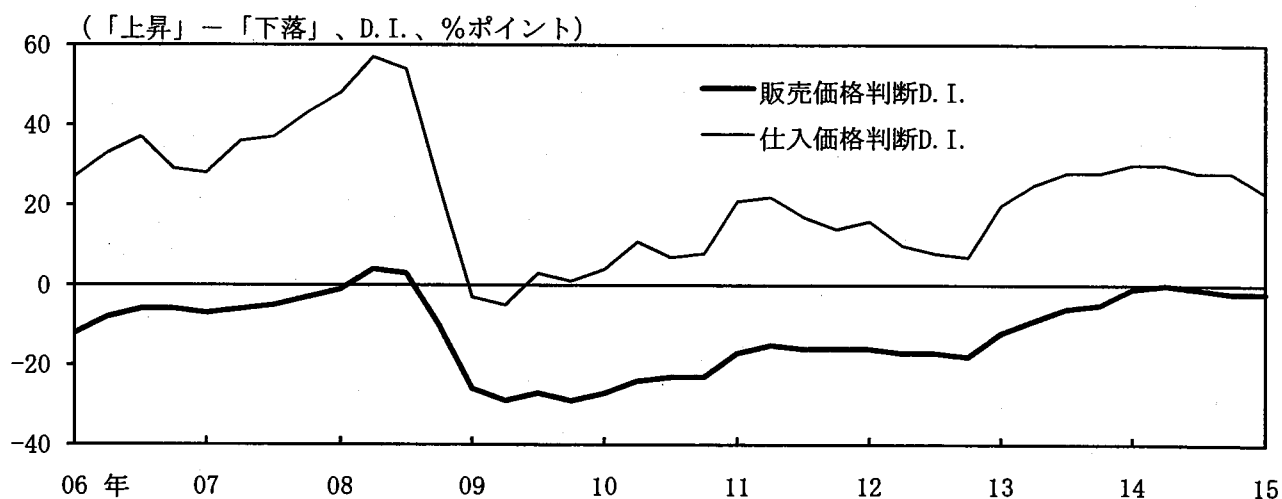


- (注) 1. 加重平均は、「-5%以上低下」は-5%、「-5%~-2%低下」は-3.5%、「-2%未満低下」は-1%、「+2%未満上昇」は+1%、「+2%~+5%上昇」は+3.5%、「+5%以上上昇」は+5%、のインフレ率をそれぞれ予想していると仮定して計算したもの。
2. 13/4月より調査方法が変更されたため、それ以前の計数と不連続が生じている。なお、調査方法変更後の13/3月は試験調査による参考値。

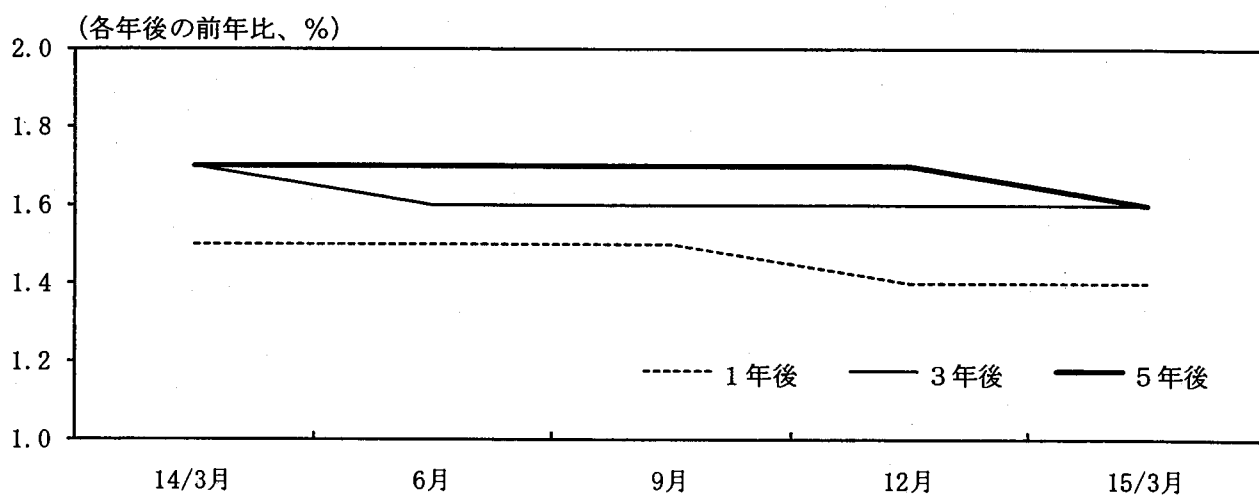
(図表 2)

企業のインフレ予想 (短観)

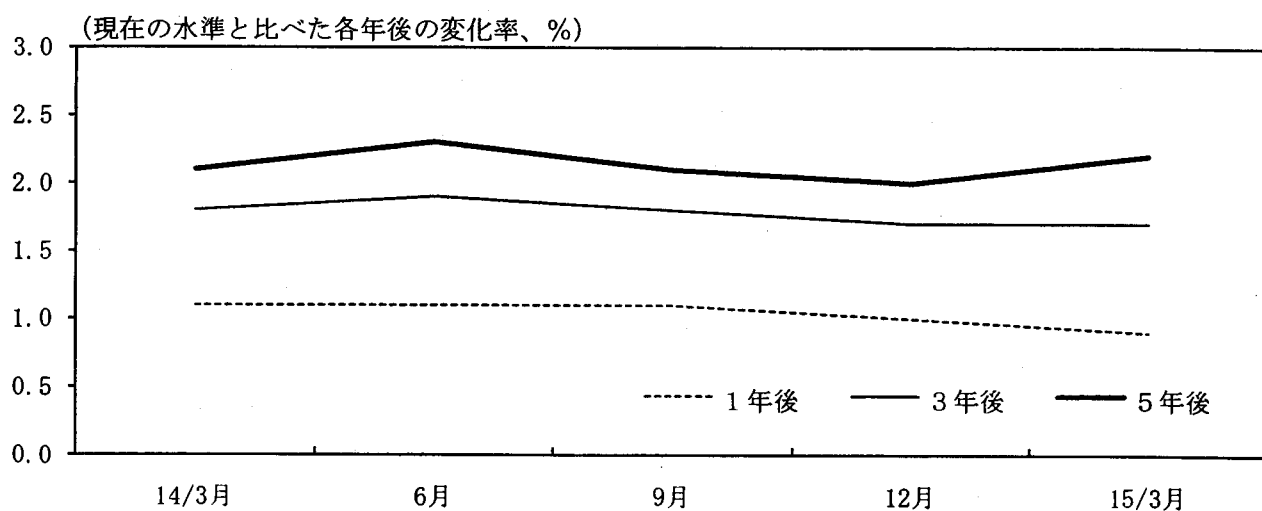
(1) 企業の価格判断



(2) 物価全般の見通し (平均値)

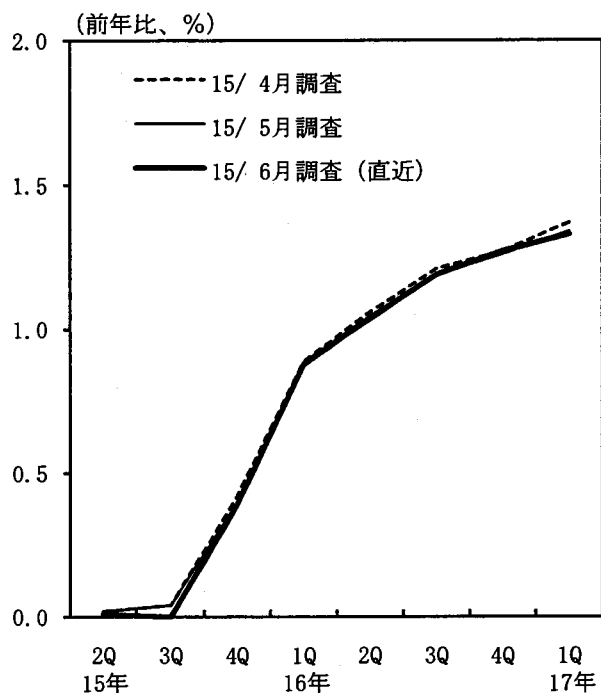


(3) 販売価格の見通し (平均値)



(注) 全産業・全規模。(2)、(3)は、消費税率引き上げの影響を除くベース。

エコノミストのインフレ予想

(1) ESPフォーキャスト調査
＜四半期＞

(注) 内外の調査機関・エコノミスト約40先の予想の平均。
 (2)、(4)も同じ。

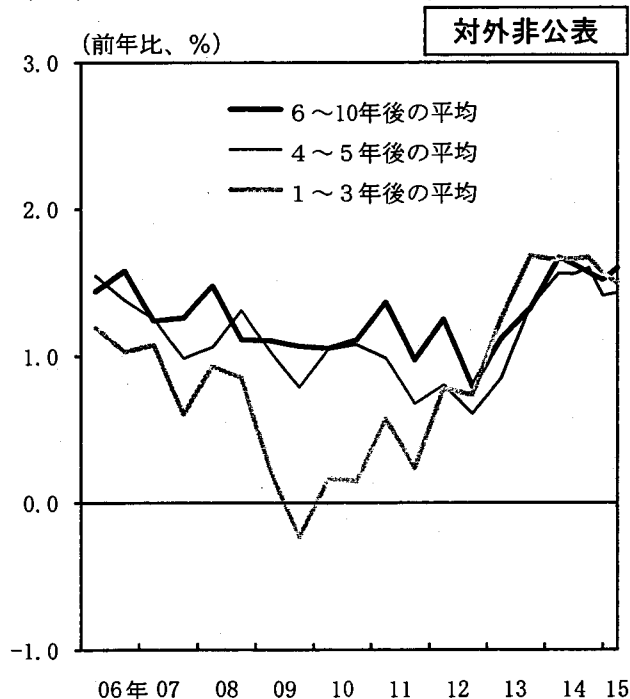
(2) ESPフォーキャスト調査
＜年度＞

(%)

	2015年度	2016年度	2017年度
15/1月調査	0.84	1.27	—
2月調査	0.59	1.28	—
3月調査	0.43	1.26	—
4月調査	0.35	1.23	—
5月調査	0.33	1.22	—
6月調査	0.33	1.21	2.62 <1.30>

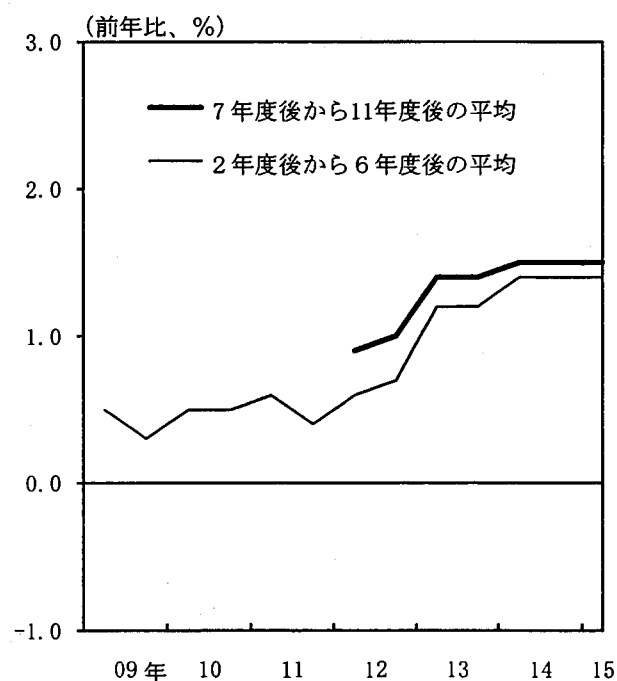
(注) < >内は消費税率引き上げの影響を除くベース。

(3) コンセンサス・フォーキャスト



(注) 調査時点は毎年1、4、7、10月。
 ただし、14/4月以前については毎年4、10月。

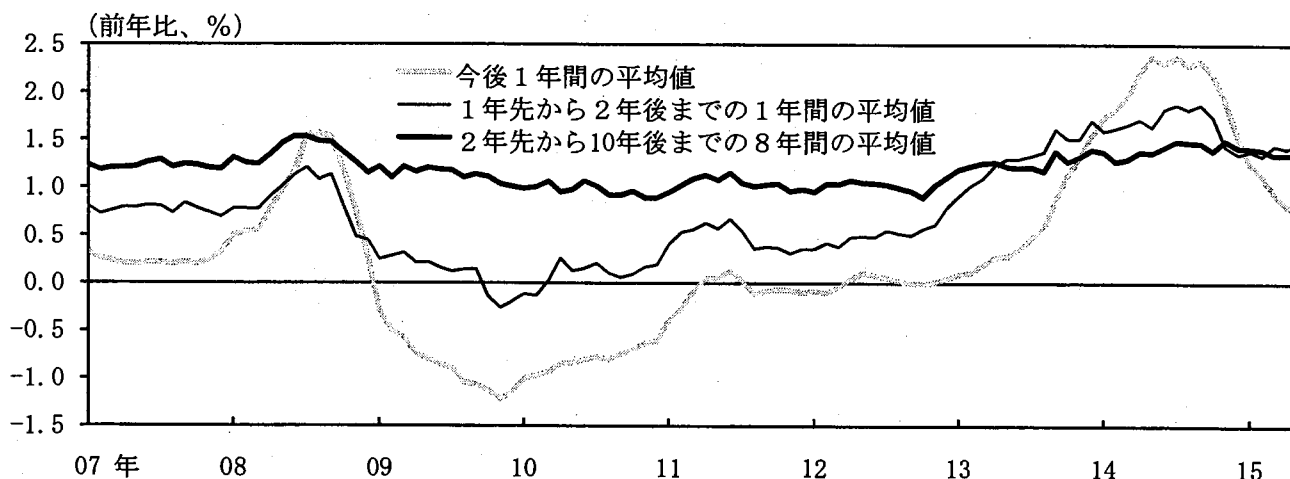
(4) ESPフォーキャスト長期予想



(注) 1. 調査時点は毎年6、12月。
 2. 消費税率引き上げの影響を除くベース。

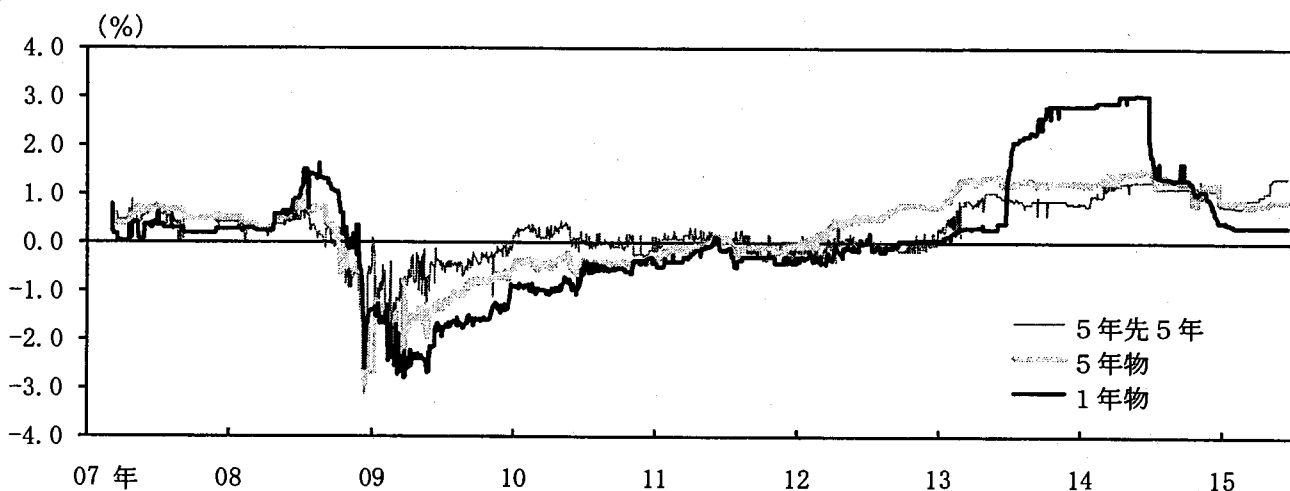
市場のインフレ予想

(1) QUICK月次調査 (債券)



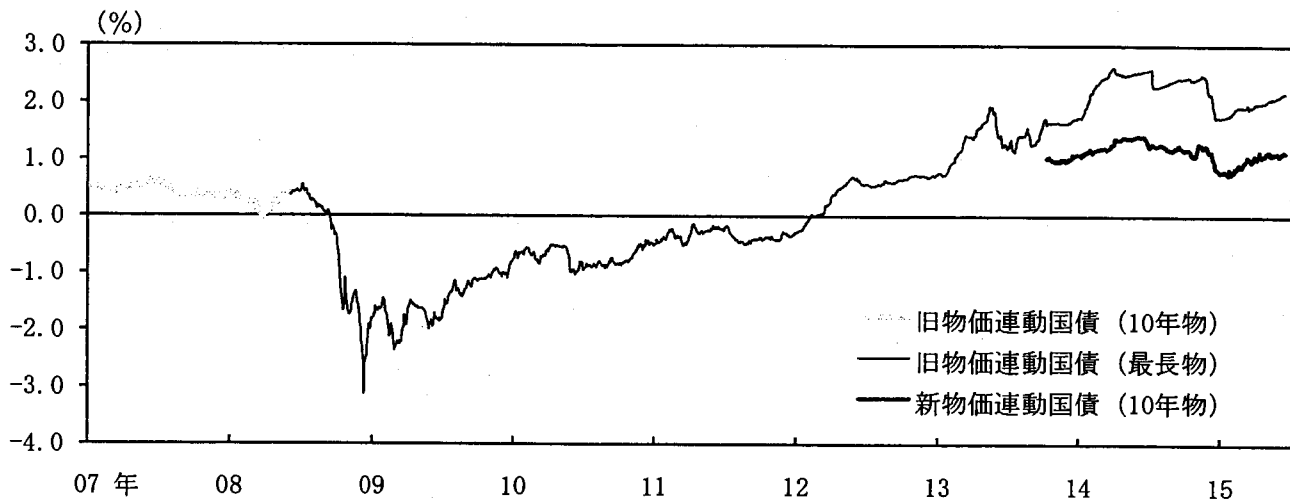
(注) 証券会社および機関投資家の債券担当者約150名の予想の平均をもとに算出。2013/9月調査から、消費税率引き上げの影響を含む計数を回答するよう質問項目に明記。

(2) インフレーション・スワップ・レート



(注) ゼロクーポン・インフレーション・スワップにおける固定金利。

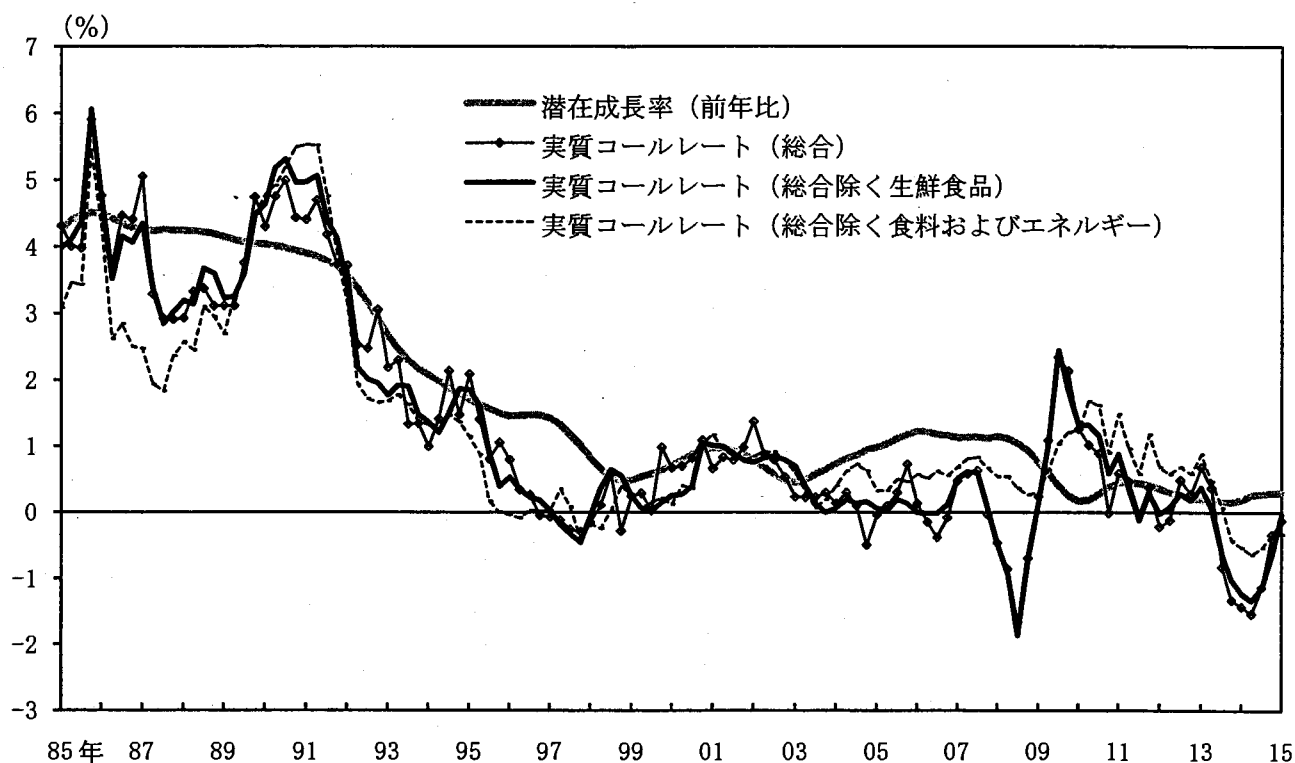
(3) 物価連動国債のBEI



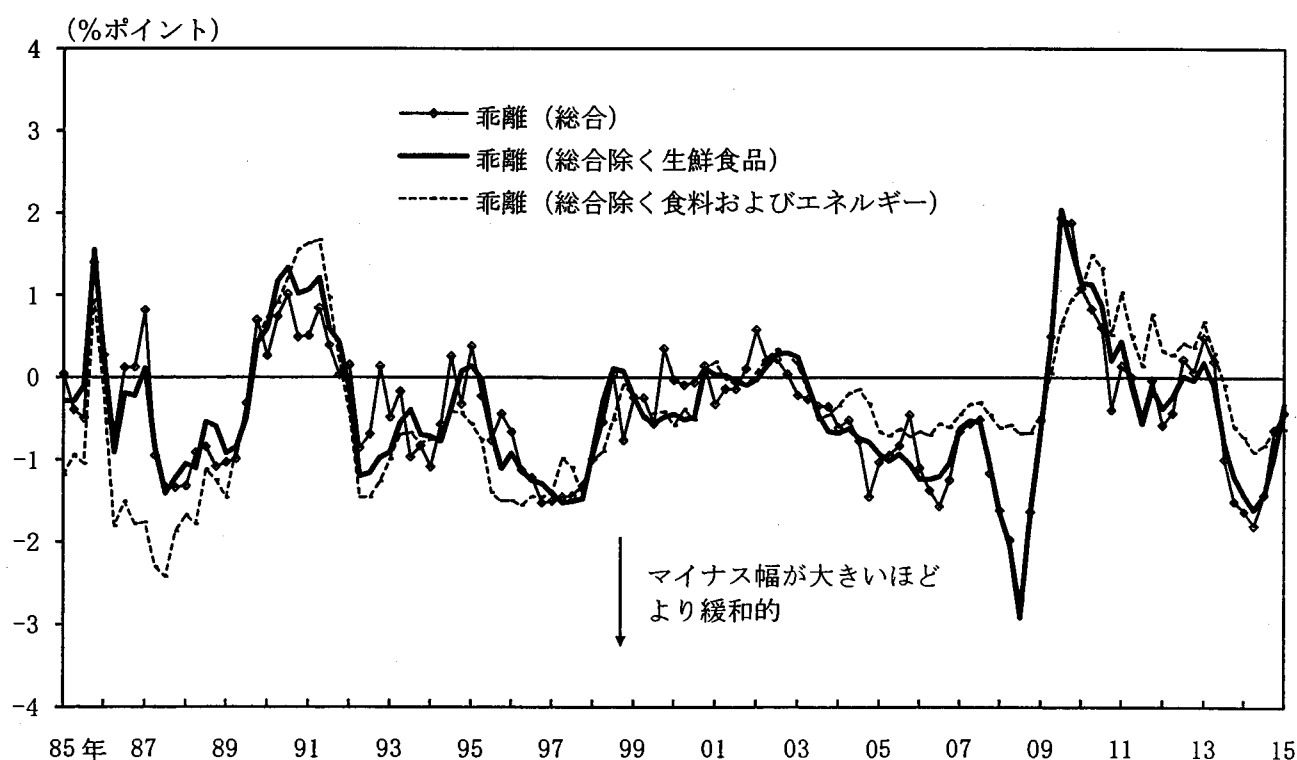
(注) BEIは、固定利付国債利回り－物価連動国債利回り。物価連動国債のうち、2013/10月以降に発行されたものを新物価連動国債、それ以外を旧物価連動国債と呼称。旧物価連動国債の最長物は、16回債(2018/6月償還の銘柄)の利回りを用いて算出。

短期金利と実体経済 (1)

(1) 実質コールレートと潜在成長率 (生産関数アプローチによる推計値)



(2) 実質コールレートと潜在成長率の乖離



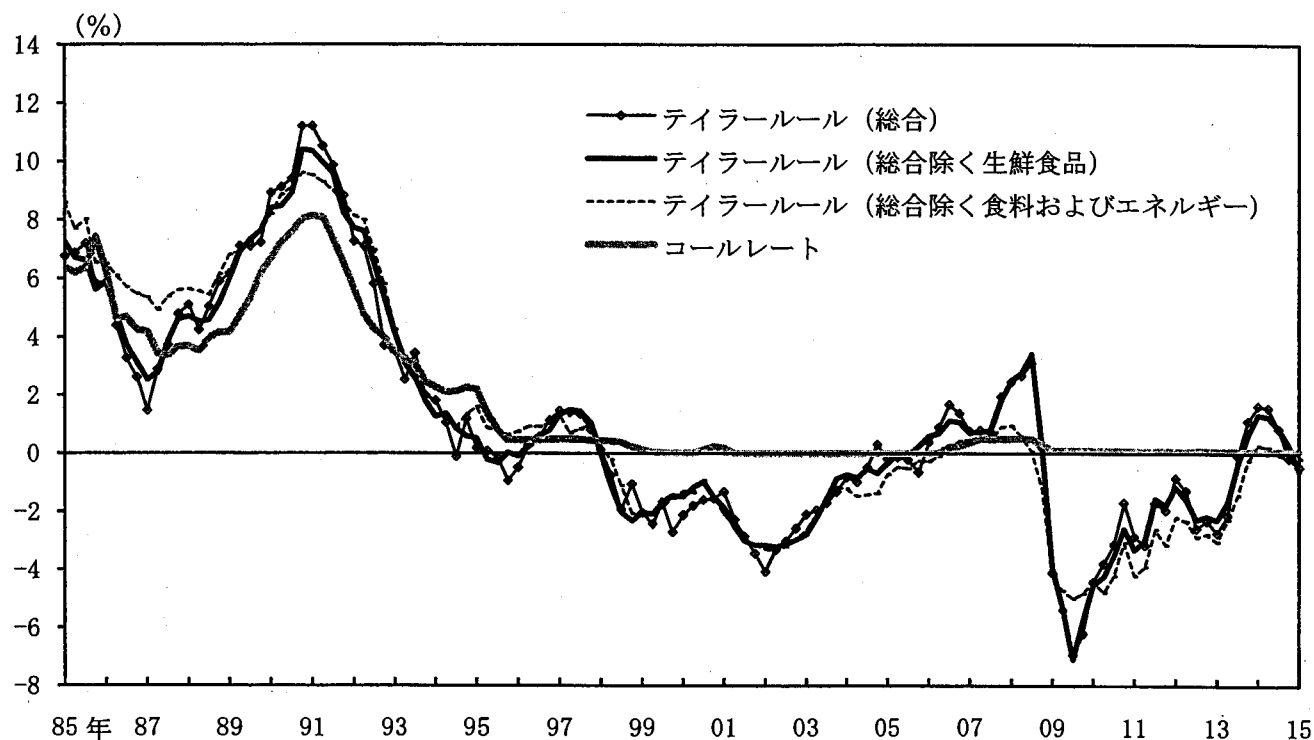
(注) 1. 実質コールレートは、無担0/NからCPI前年比を差し引いて算出。括弧内は、コールレートの実質化に用いたCPIの系列(消費税調整済み)。「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。

潜在成長率は、生産関数アプローチによる推計値(調査統計局の試算値)。

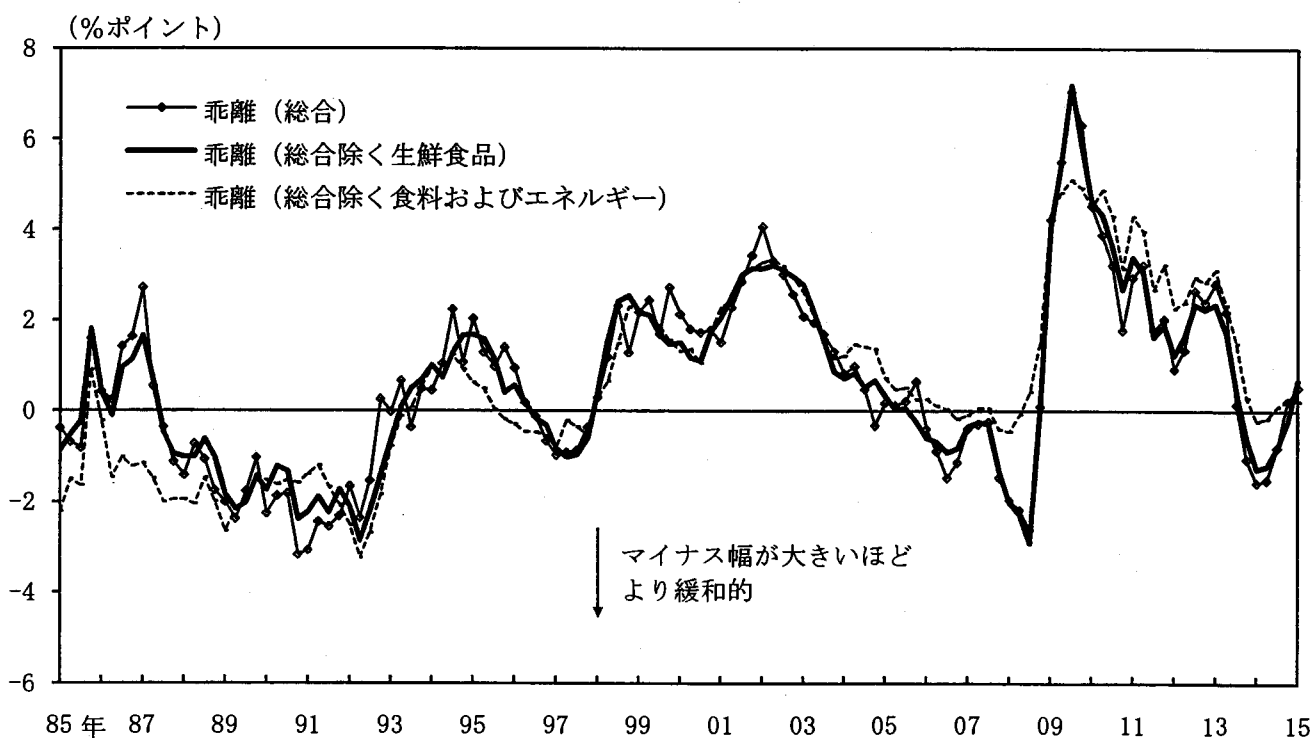
2. 15/1Qの潜在成長率は14/4Qから横ばいと仮定。

短期金利と実体経済 (2)

(1) テイラー・ルール (生産関数アプローチによる推計値に基づく)



(2) コールレートとテイラー・ルールの乖離



- (注) 1. 以下のような標準的なテイラー・ルールを用いた。なお、目標インフレ率は2%で計算。
 テイラー・ルールが示唆する短期金利 = 潜在成長率 + 目標インフレ率
 $+ 1.5 \times (\text{インフレ率} - \text{目標インフレ率}) + 0.5 \times \text{GDPギャップ}$
2. 括弧内は、テイラー・ルールの計算に用いたCPIの系列(消費税調整済み)。「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。潜在成長率とGDPギャップは、生産関数アプローチによる推計値(調査統計局の試算値)。
3. 15/1Qの潜在成長率およびGDPギャップは、14/4Qから横ばいと仮定。

資金調達コスト関連指標

対外非公表

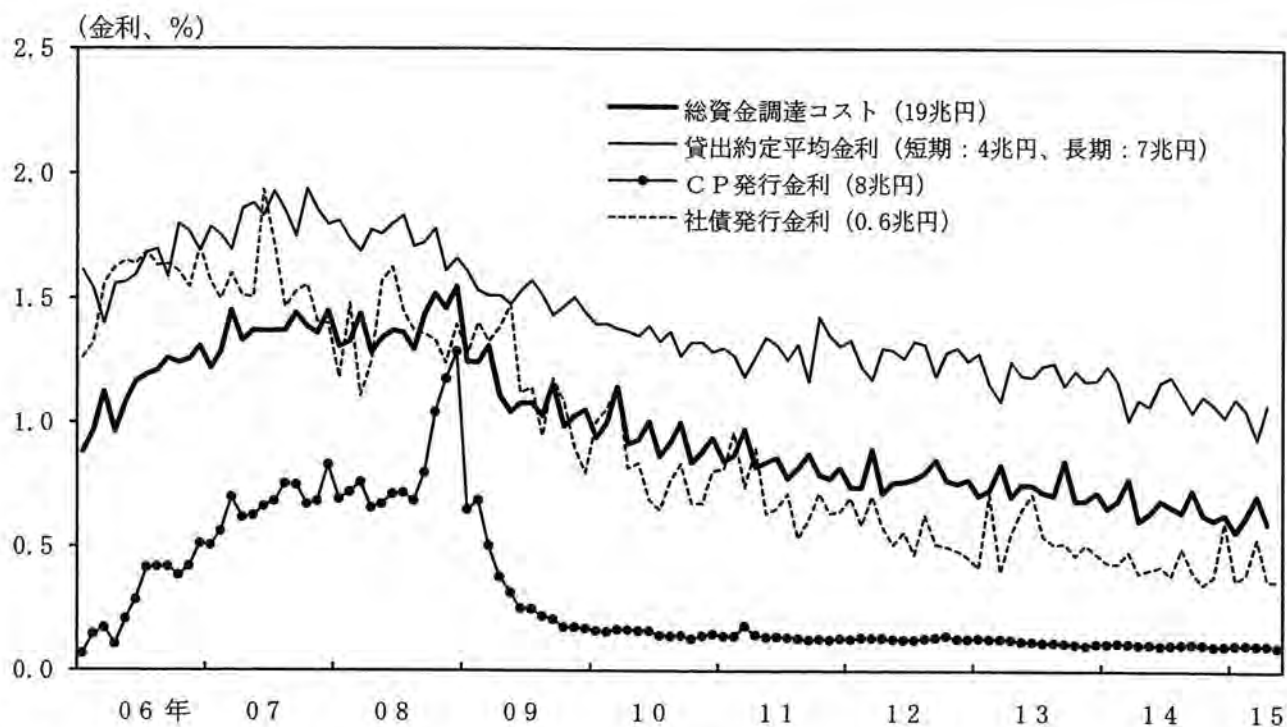
		14/ 4～6月	7～9	10～12	15/ 1～3	15/3月	4	5
		— %						
短期プライムレート(末値)		1.475	1.475	1.475	1.475	1.475	1.475	1.475
長期プライムレート(末値)		1.20	1.15	1.10	1.15	1.15	1.15	1.15
貸出約定平均金利								
新 規	短期	0.896	0.870	0.889	0.835	0.944	0.716	—
	除く交付税特会向け	1.271	1.376	1.254	1.310	1.278	1.155	—
	長期	1.017	0.987	0.958	0.901	0.826	1.023	—
	総合	0.957	0.919	0.918	0.862	0.862	0.863	—
	除く交付税特会向け	1.110	1.117	1.071	1.031	0.938	1.076	—
ス ト ック	短期	0.831	0.843	0.830	0.848	0.840	0.821	—
	長期	1.251	1.229	1.203	1.174	1.158	1.152	—
	総合	1.228	1.212	1.191	1.170	1.158	1.157	—
スプレッド貸出の スプレッド(都銀等)	短期	0.37	0.37	0.36	0.36	0.36	0.34	—
	長期	0.63	0.69	0.60	0.55	0.58	0.65	—
CP発行レート (3ヶ月物、a-1格)		0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11
スプレッド	a-1+格	+0.04	+0.07	+0.10	+0.10	+0.08	+0.09	+0.08
	a-1格	+0.06	+0.09	+0.12	+0.11	+0.10	+0.11	+0.10
	a-2格以下	+0.17	+0.18	+0.23	+0.19	+0.15	+0.23	+0.17
社債発行レート (AA格)		0.38	0.36	0.37	0.31	0.29	0.29	0.33
スプレッド	AAA格	—	—	—	+0.13	—	—	+0.15
	AA格	+0.19	+0.20	+0.26	+0.23	+0.18	+0.21	+0.22
	A格	+0.23	+0.28	+0.25	+0.36	+0.46	+0.34	+0.37

(注) 1. 短プラ、長プラの直近(6/15日)の値は、短プラは1.475%、長プラは1.15%。

2. CPと社債の発行レートとスプレッドの定義は図表9を参照。

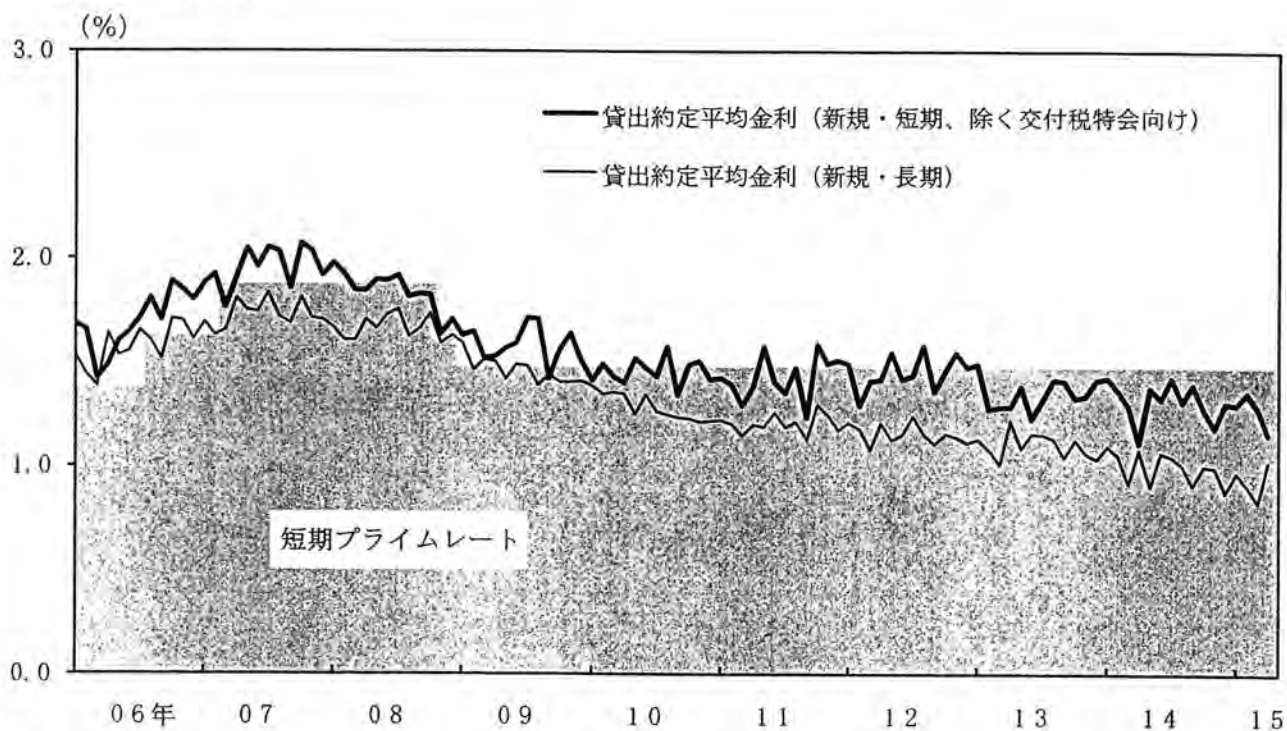
総資金調達コスト・貸出金利

(1) 総資金調達コストの推移



- (注) 1. 総資金調達コストは、貸出約定平均金利（新規・総合、除く交付税特会向け）、社債発行金利、CP発行金利を加重平均して算出。
 2. ウェイトには、各月の新規貸出実行額（除く交付税特会向け）、社債発行額、CP発行額を用いた。一部は推計値。括弧内は14年中の月平均新規貸出実行額または発行額。

(2) 貸出金利

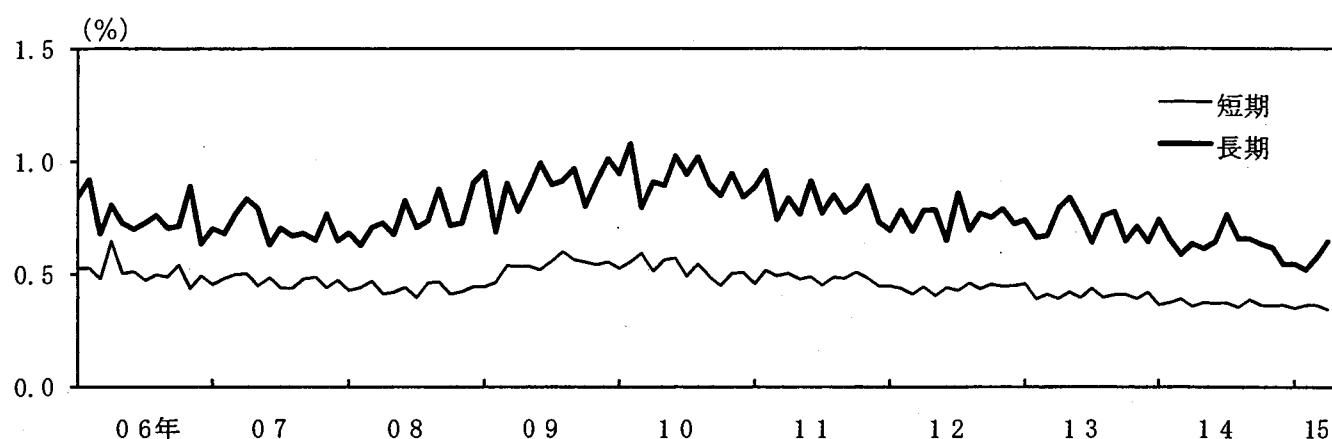


- (注) 貸出約定平均金利は、国内銀行ベース。短期プライムレートは月末時点。

貸出・CP・社債のスプレッド

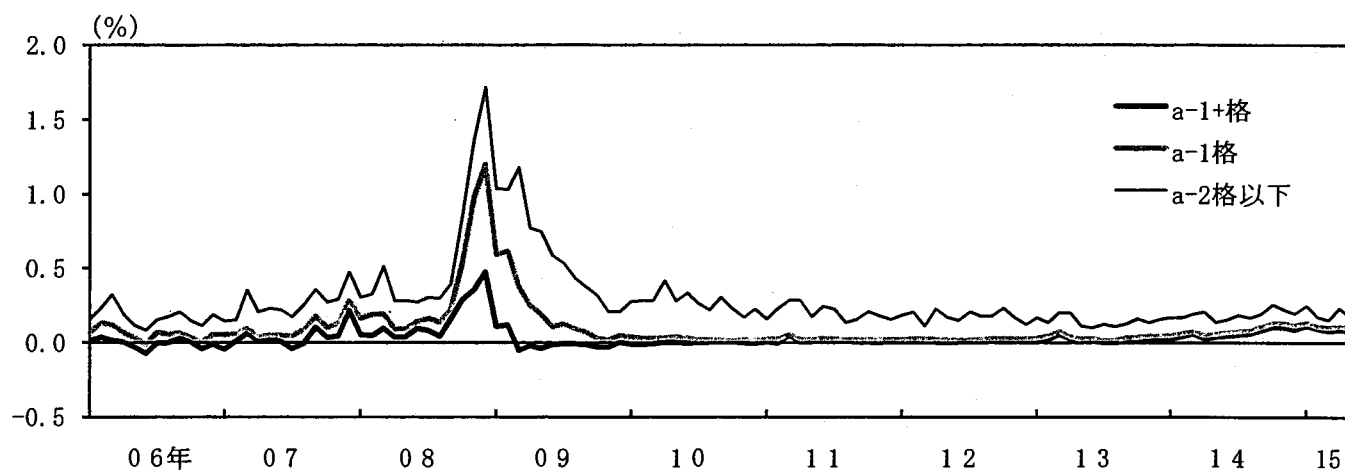
対外非公表

(1) スプレッド貸出のスプレッド



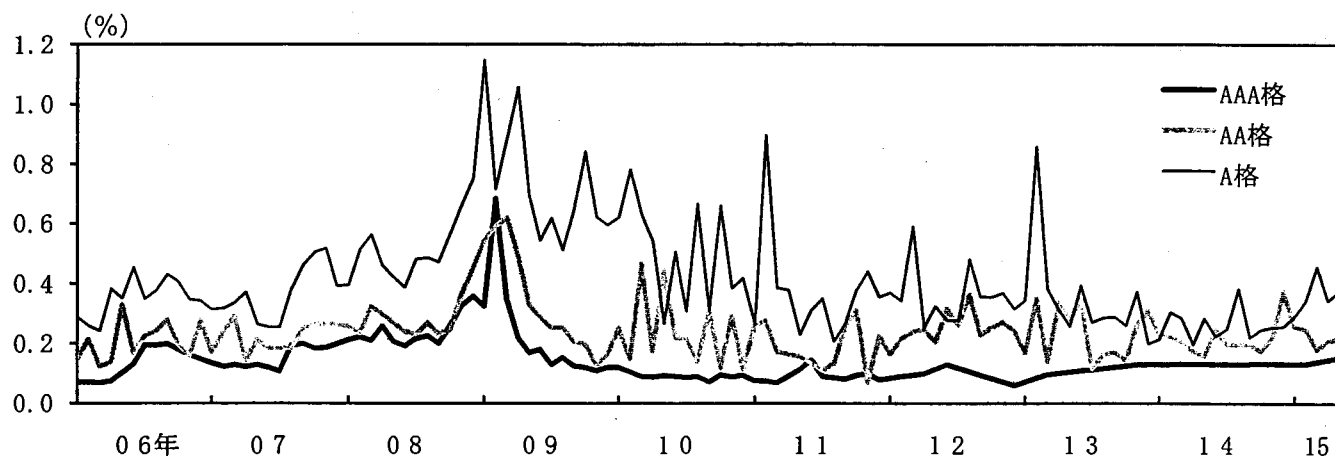
(注) 計数は都銀等ベース。

(2) CP発行スプレッド



- (注) 1. 発行スプレッドは、発行金利－短国3か月物利回り。発行金利は、証券保管振替機構が公表しているターム別の月中平均レートの単純平均。銀行・証券会社等発行分、およびABCPは含まない。
2. 09/9月以前は日本銀行のオペ先ベースで、a-2格未満は含まれない。

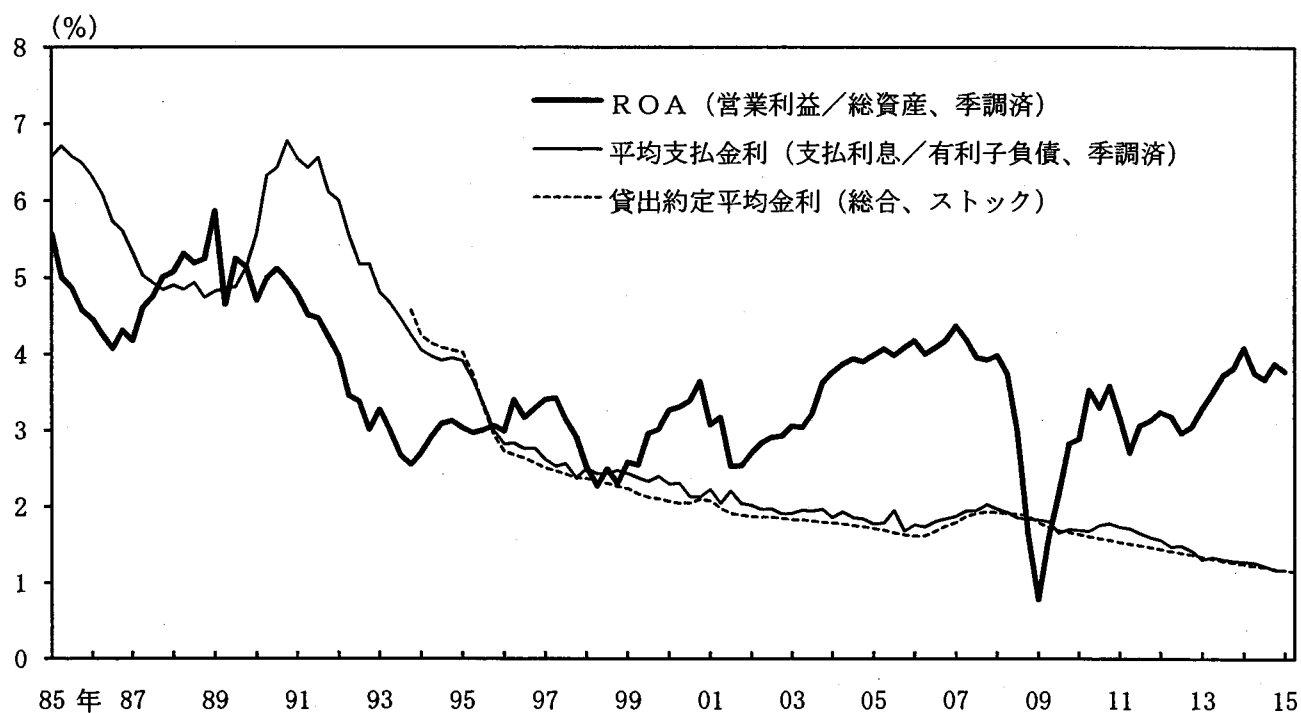
(3) 社債発行スプレッド



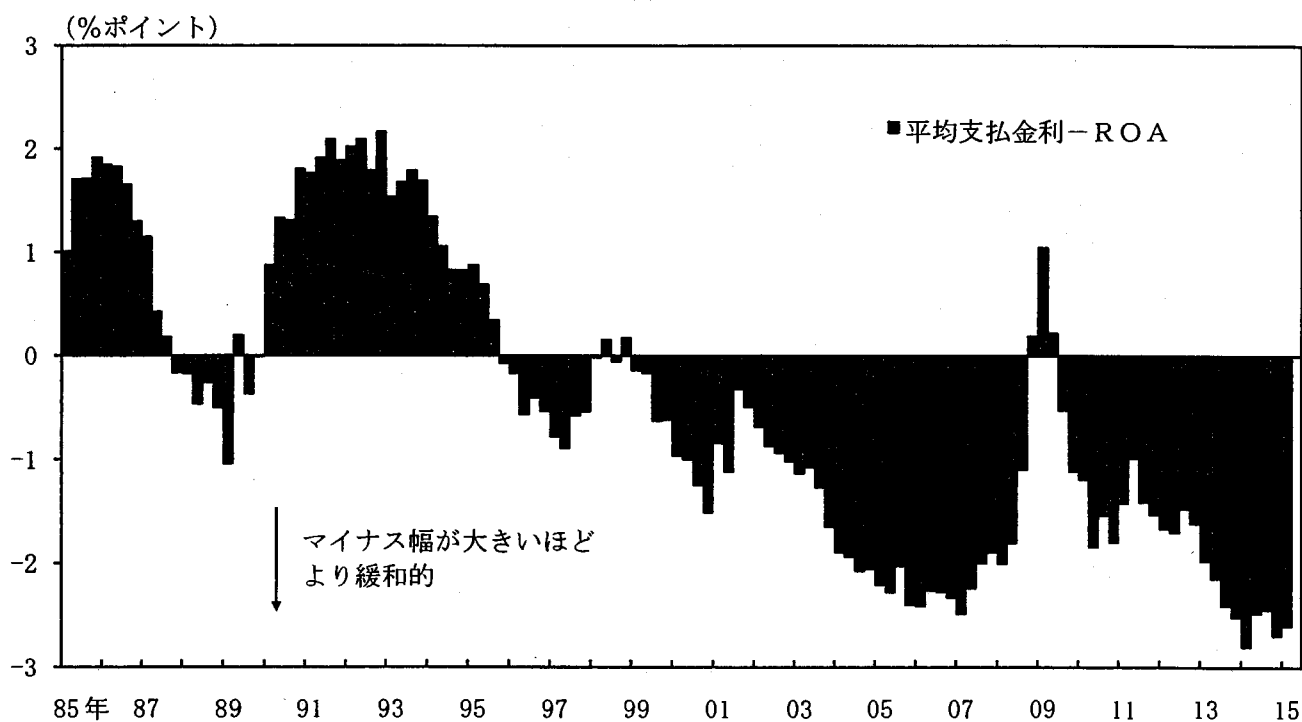
- (注) 1. 社債発行スプレッドは、起債日ベースで、社債発行金利－同年限の国債流通利回り。対象は国内公募社債で、銀行や証券会社、発行金利が相対的に高いノンバンクの発行分、劣後債、当初発行期間が15年以上の社債等は除いている。計数は単純平均値。
2. 発行が無い月は前後の月の値で線形補間。

企業の資金調達コストと収益性

(1) 企業のROAと平均支払金利（法人季報、全規模・全産業）



(2) 平均支払金利とROAの乖離



(注) 15/2Qの貸出約定平均金利は4月の値。

資金調達量関連指標

民間部門総資金調達の
計数は対外非公表

<民間部門総資金調達の内訳>

—— 平残前年比%、前年比寄与度%ポイント(調整後) ; 残高、兆円

	2014年	14/ 7~9月	10~12	15/ 1~3	15/3月	4	5	2014年 平残
民間部門総資金調達	1.2	1.0	1.2	1.1	1.2	1.2	1.0 p	602
銀行・信金・外銀計	1.6	1.6	1.6	1.5	1.5	1.6	1.5 p	453
生保	-0.1	-0.1	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	24
政府系	-0.4	-0.4	-0.4	-0.4	-0.4	-0.4	-0.4	53
旧3公庫	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	27
住宅機構	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.2	-0.2	26
直接市場調達	-0.0	-0.1	-0.0	-0.0	0.0	-0.0	-0.1	72
CP	-0.0	-0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	12
社債	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.3	60

(注) 旧3公庫は、政投銀と日本公庫(国民生活事業、中小企業事業)の合計。住宅機構には買取債権を含む。

<民間銀行貸出残高、CP・社債の発行残高>

—— 前年比%([]内のみ調整後) ; 残高、兆円

	2014年	14/ 7~9月	10~12	15/ 1~3	15/3月	4	5	2014年 平残
銀行計(平残)	2.4	2.3	2.7	2.6	2.7	2.7	2.6	415
	[2.6]	[2.3]	[2.4]	[2.3]	[2.3]	[2.4]	—	—
都銀等	1.4	1.1	1.7	1.4	1.5	1.6	1.3	202
地銀・地銀Ⅱ計	3.4	3.5	3.7	3.8	3.9	3.8	3.9	214
地銀	3.6	3.7	3.8	4.0	4.1	4.0	4.1	169
地銀Ⅱ	2.7	2.9	3.1	3.1	3.0	3.0	3.1	45
CP・社債計(末残)	0.0	-0.3	0.0	0.4	0.4	-0.7	-1.3	—
CP	5.3	3.4	5.3	6.8	6.8	5.9	7.8	—
社債	-1.0	-0.9	-1.0	-0.6	-0.6	-2.0	-3.0	—

(注) 計数の定義は図表12(2)、14(1)を参照。

<国内公募社債、エクイティ・ファイナンス>

—— 1か月当たり、億円

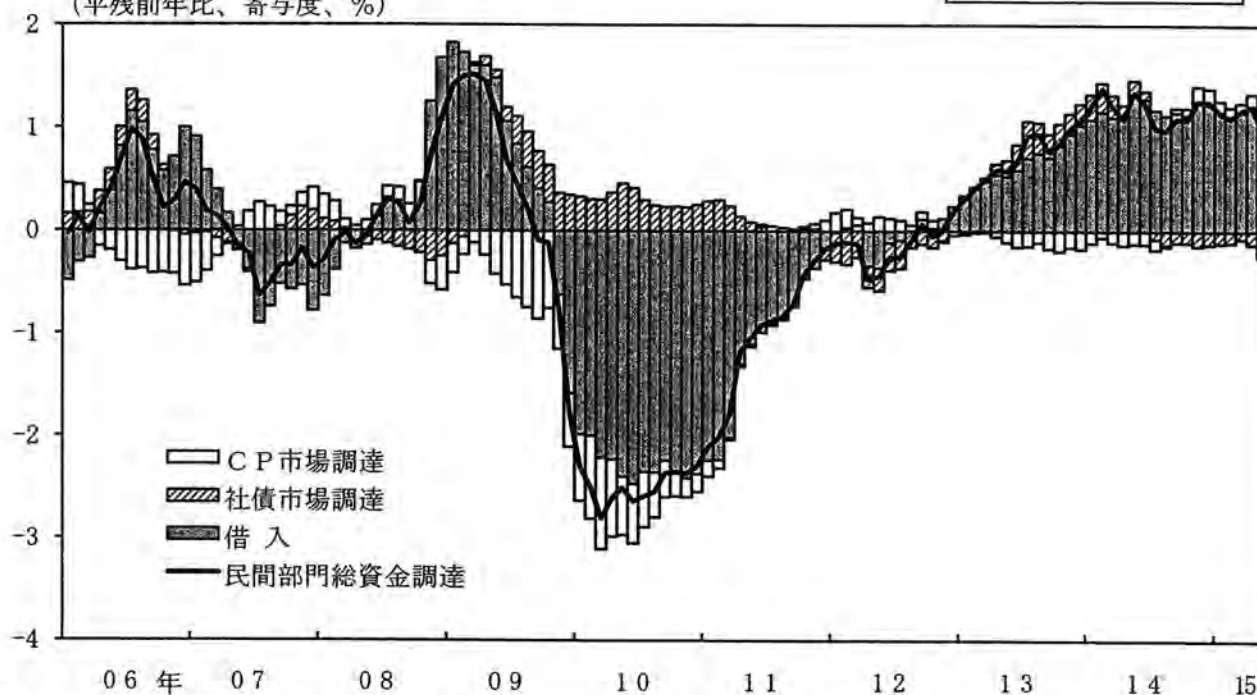
	2014年	14/ 7~9月	10~12	15/ 1~3	15/3月	4	5	2014年 平残
国内公募社債計	6,011	6,751	5,062	5,904	5,160	3,160	4,280	—
うちBBB格	573	410	1,550	1,567	0	0	0	—
(シェア)	(9.5)	(6.1)	(30.6)	(26.5)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	—
転換社債発行額	758	219	1,215	927	2,779	270	90	—
株式調達額	1,742	2,154	1,345	772	2,133	2,123	459	—
J-REIT資本調達額	634	677	677	952	762	446	769	—

(注) 計数の定義は図表14(2)、15を参照。

民間部門総資金調達

(1) 民間部門総資金調達の推移

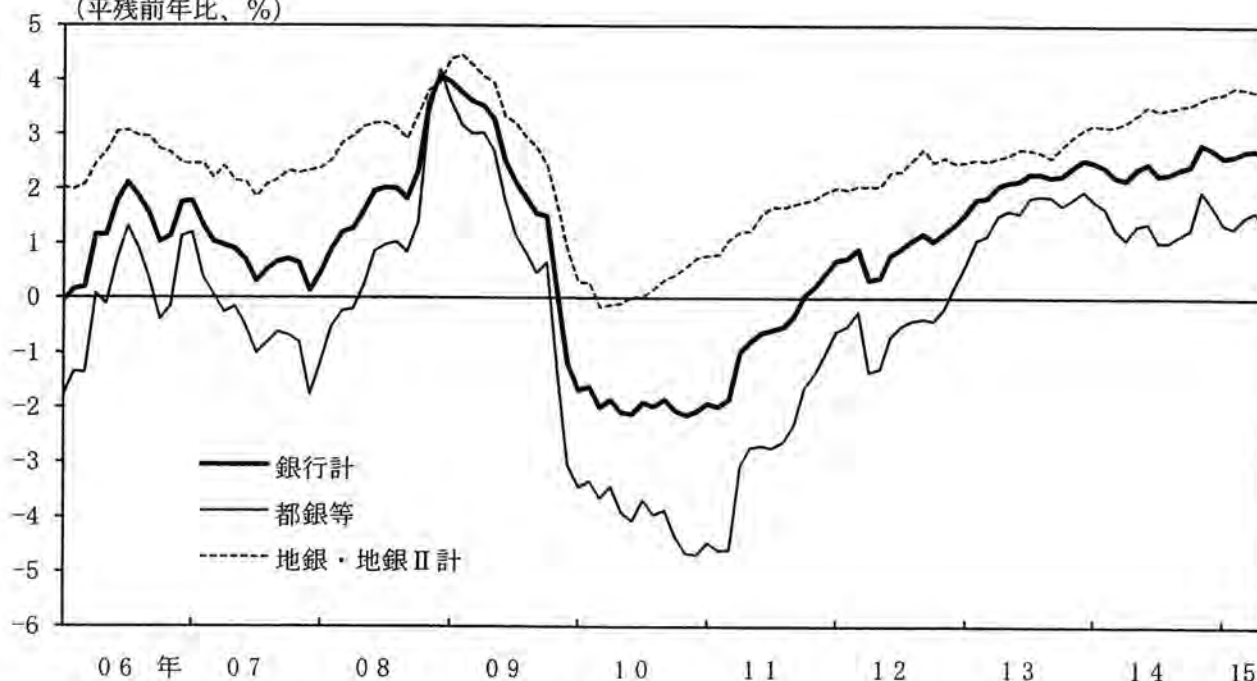
(平残前年比、寄与度、%)

民間部門総資金調達
は対外非公表

- (注) 1. 特殊要因調整後。貸出の実勢をみるため、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構への承継分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、幅を持つてみる必要がある。
2. 借入のうち、銀行・信金・外銀計は、都銀等、地銀、地銀Ⅱ、信金、外銀の合計。ただし、①銀行の地公体向け分、および②外銀の中央政府・金融機関向け分（08/5月以降）を除いている。
3. C P、社債残高の定義は図表14(1)を参照。
4. 生保、政府系、直接市場調達は、前当月末の平均を平残としている。
5. 当月の計数を把握できない場合には推計値。

(2) 民間銀行貸出

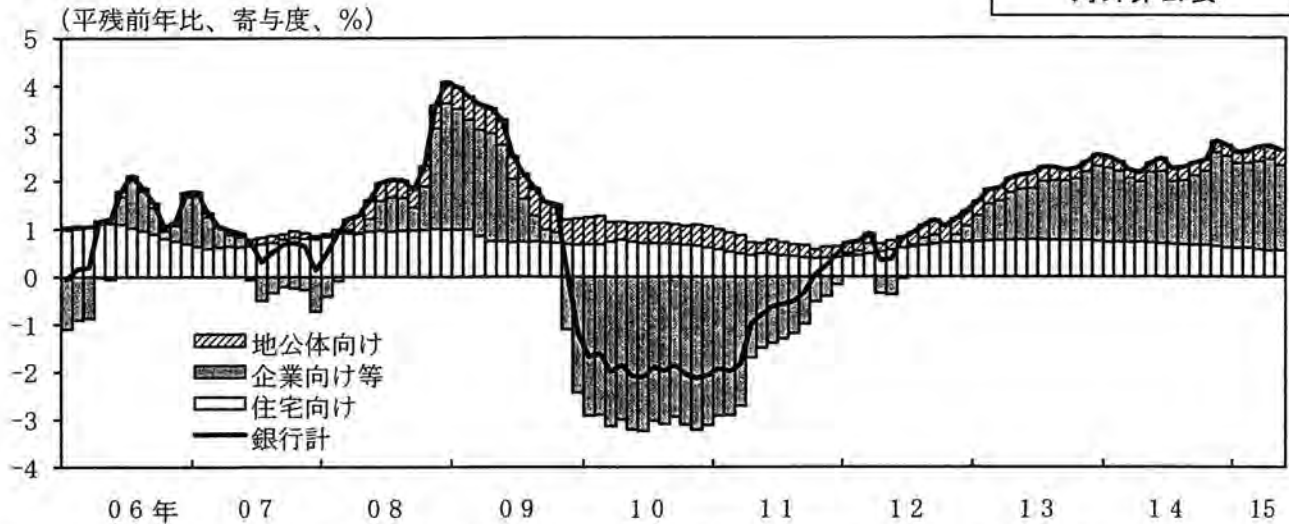
(平残前年比、%)



(注) 総貸出ベース。銀行計は都銀等、地銀、地銀Ⅱの合計。

民間銀行貸出の内訳

(1) 借入主体別

借入主体別の計数は
対外非公表

(注) 計数は都銀等、地銀、地銀Ⅱの合計。住宅ローン以外の個人向けは企業向け等に含まれる。
15/5月は速報値。

(2) 企業向け貸出の内訳

<企業規模別、月次>



<資金使途別、月次>



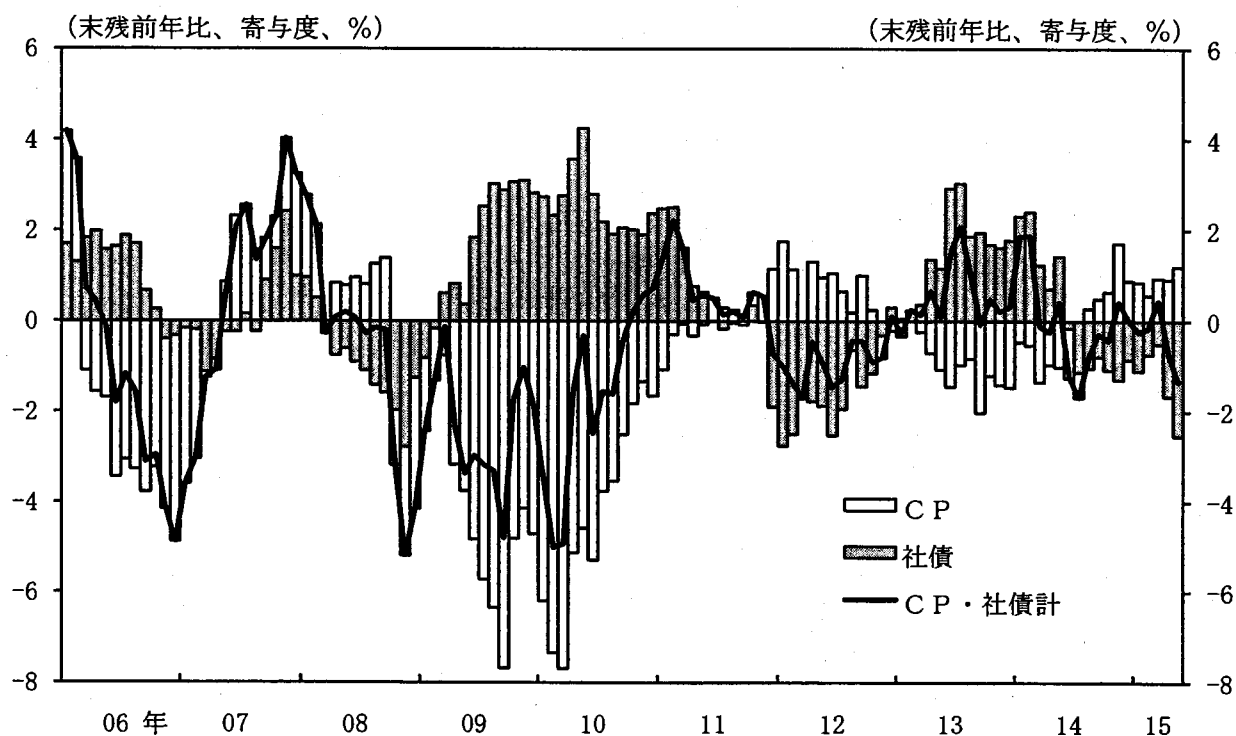
<業種別、四半期>



(注) 1. 計数は国内銀行ベース。
2. ()内は企業向け貸出残高に占めるウェイト。企業規模別・資金使途別は15/4月、業種別は15/1Qの値。

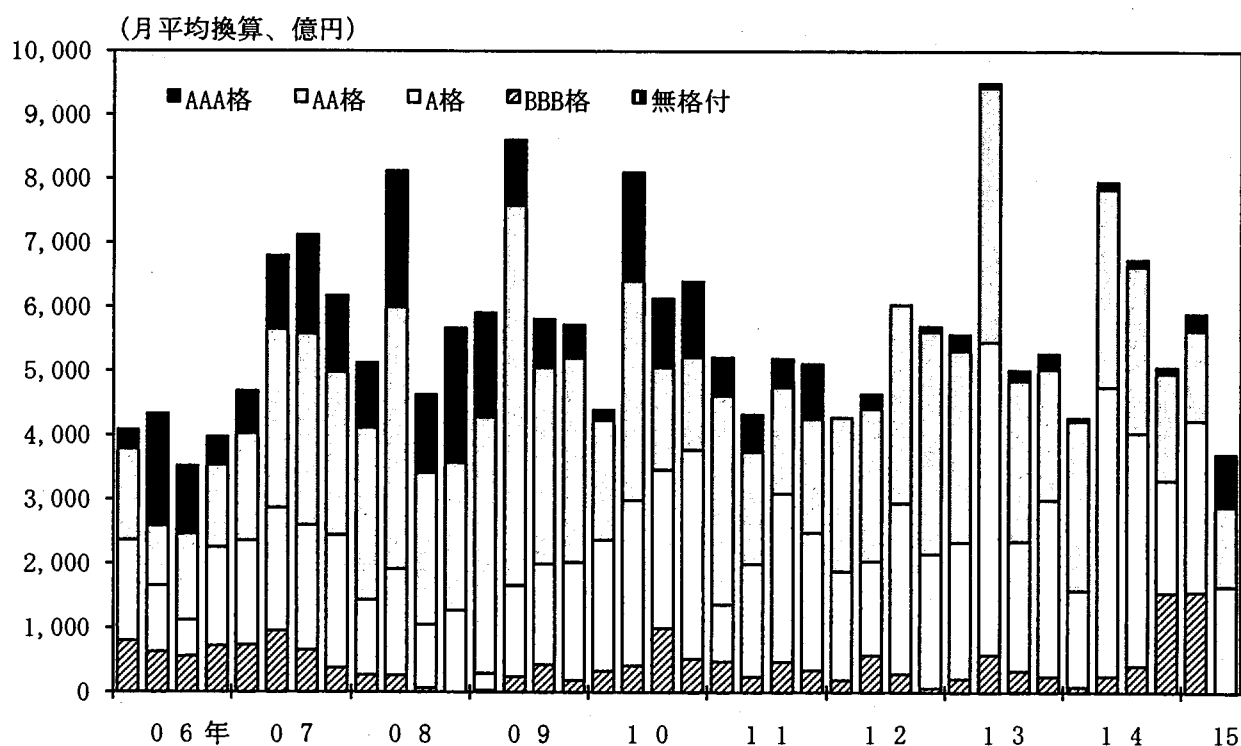
CP・社債発行残高

(1) CP・社債発行残高



- (注) 1. CPは短期社債（電子CP）の残高。銀行、証券会社および外国法人等による発行分を含まず、ABCPを含む。なお、08/3月以前は、日本銀行と当座勘定取引のある銀行・証券会社の引受によるものの残高。
2. 社債は、国内外で発行された普通社債（私募債を含む）の残高。銀行、保険会社による発行分を含まない。国内発行分は、振替債の残高。ただし、08/4月以前については、振替債以外も含む残高合計値を段差修正して接続。

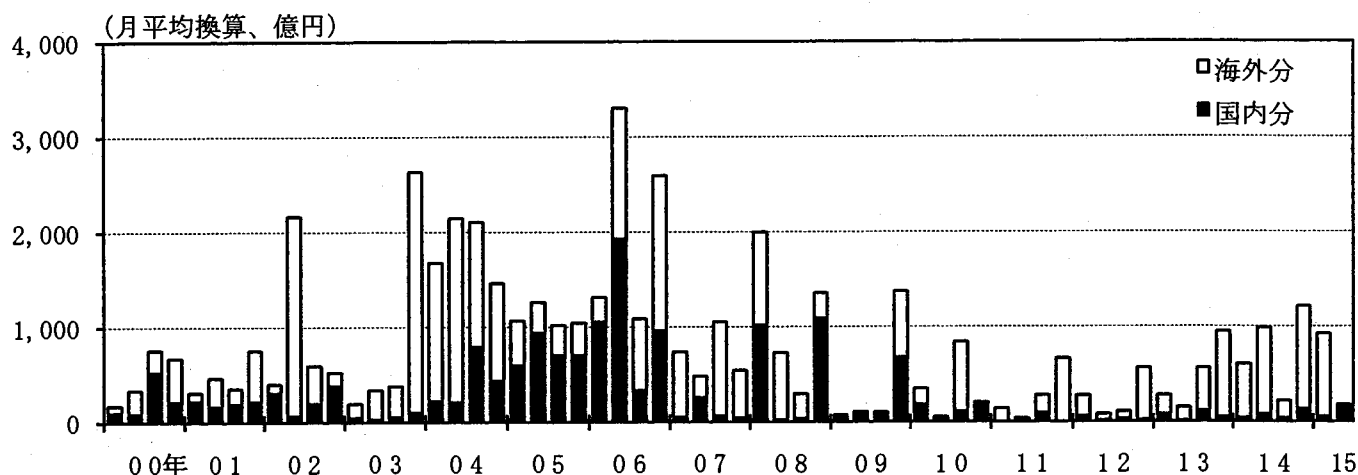
(2) 社債発行額



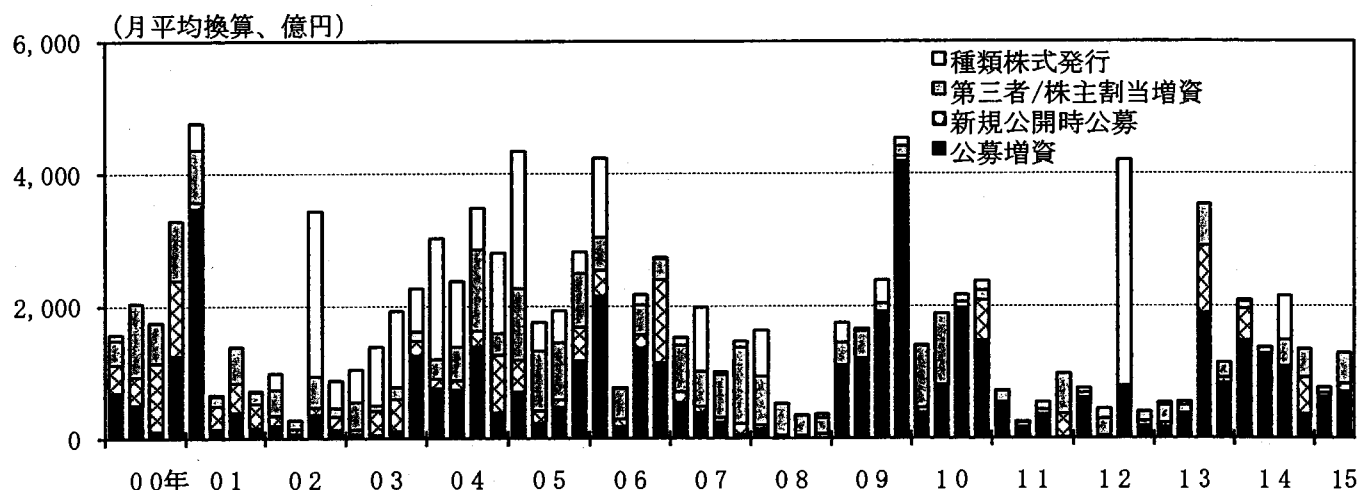
- (注) 対象は国内公募社債。銀行発行分を含まず、起債日ベース。15/2Qは4～5月の平均値。

エクイティファイナンス

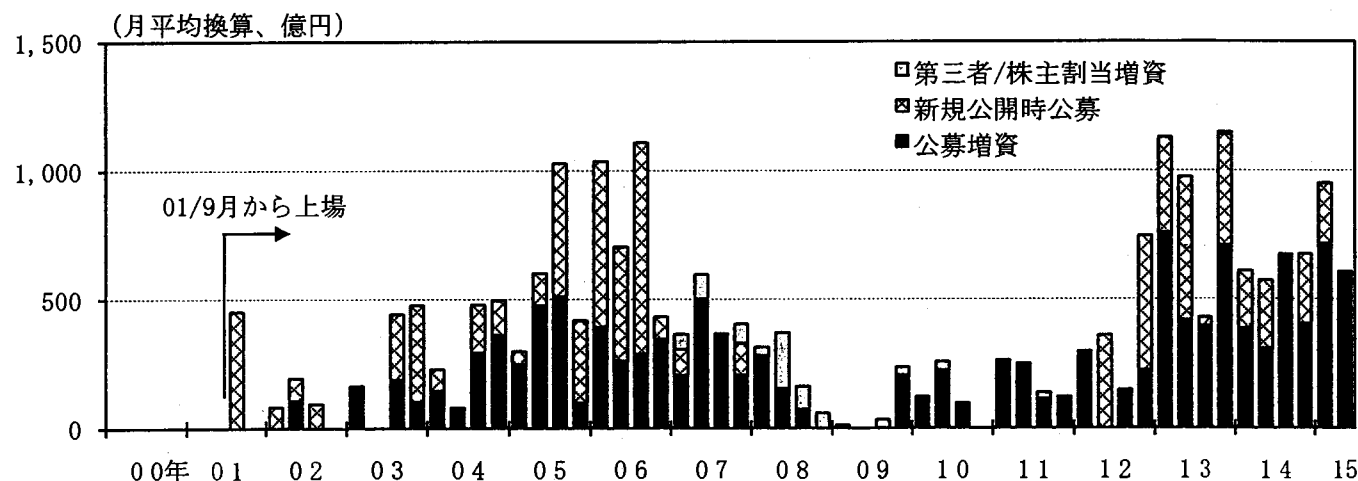
(1) 転換社債発行額



(2) 株式調達額



(3) J-REIT資本調達額



- (注) 1. 計数はアイ・エヌ情報センターによる。
 2. 転換社債発行額は、発行・効力発生日ベースで、銀行発行分を含まない。
 3. 株式調達額は、国内外市場の合計。発行・効力発生日、募集価格総額ベースで、銀行発行分を含まない。
 12/3Qの種類株式発行の急増は、東京電力によるもの(7月、合計約1兆円)。
 4. J-REIT(上場不動産投資法人)による資本調達額は、国内外市場の合計。発行・効力発生日、募集価格総額ベース。
 5. 15/2Qは4~5月の平均値。

(図表16)

企業金融関連指標

<金融機関からみた資金需要>

							—— %ポイント		
		14/ 1～3月	4～6	7～9	10～12	15/ 1～3	15/3月	4	5
資金需要D. I. (主要銀行貸出動向アンケート調査)									
企業向け (季調値)	(「増加」+ 0.5×「やや増加」) - (「減少」+ 0.5×「やや減少」)	5 (3)	5 (10)	5 (5)	6 (4)	1 (-1)			
大企業向け (季調値)		7 (5)	6 (7)	1 (2)	4 (4)	0 (-2)			
中小企業向け (季調値)		5 (3)	4 (8)	4 (3)	5 (3)	1 (-1)			
個人向け (季調値)		20 (20)	-10 (-9)	6 (6)	8 (7)	5 (5)			

<金融機関の貸出態度>

							— %ポイント		
		14/ 1～3月	4～6	7～9	10～12	15/ 1～3	15/3月	4	5
貸出態度判断D. I.									
全国短観（全産業）	「緩い」－「厳しい」	15	15	17	17	20			
大企業		21	23	24	25	27			
中小企業		9	11	12	12	15			
中小企業（日本公庫）	「緩和」－「厳しい」	39.0	38.0	37.8	38.8	43.4	44.2	43.0	44.4
小企業（日本公庫）	「（前期比）容易」 －「（前期比）困難」	-11.8	-9.9	-10.7	-10.3	-9.7			
貸出運営スタンス（主要銀行貸出動向アンケート調査）									
大企業向け	（「積極化」+0.5×「やや積極化」）－（「慎重化」+0.5×「やや慎重化」）	12	10	9	3	5			
中小企業向け		21	21	17	14	15			

(注) 中小企業 (日本公庫) の四半期計数は、月次計数の平均。

<資金繰りD. I. >

							—— %ポイント		
		14/ 1～3月	4～6	7～9	10～12	15/ 1～3	15/3月	4	5
全国短観 (全産業)	「楽である」 - 「苦しい」	8	10	10	9	12			
大企業		18	21	20	19	22			
中小企業		1	3	2	2	4			
中小企業 (日本公庫)	「余裕」 - 「窮乏」	0.4	2.2	-0.2	0.6	3.1	4.2	5.4	1.6
中小企業 (商工中金)	「(前月比) 好転」 - 「(前月比) 悪化」	-1.8	-1.5	-1.9	-1.9	-1.5	0.3	-0.8	-0.8
小企業 (日本公庫)	「(前期比) 好転」 - 「(前期比) 悪化」	-24.9	-18.7	-23.3	-24.9	-24.1			

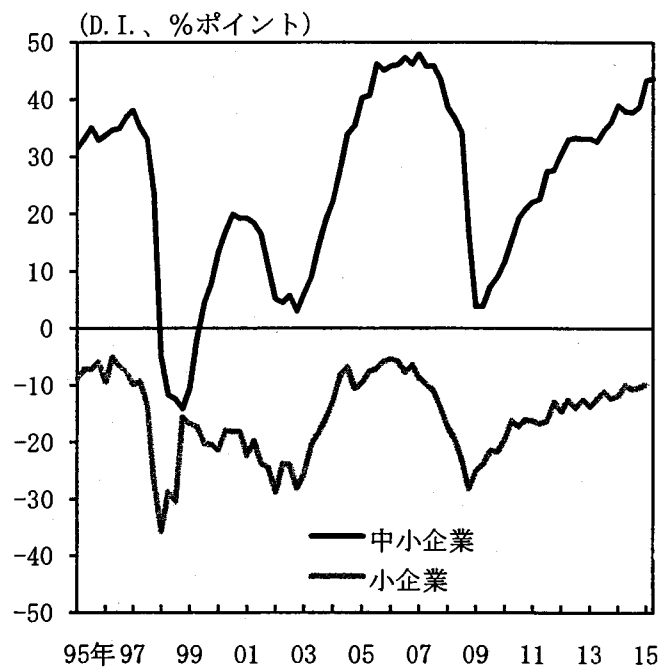
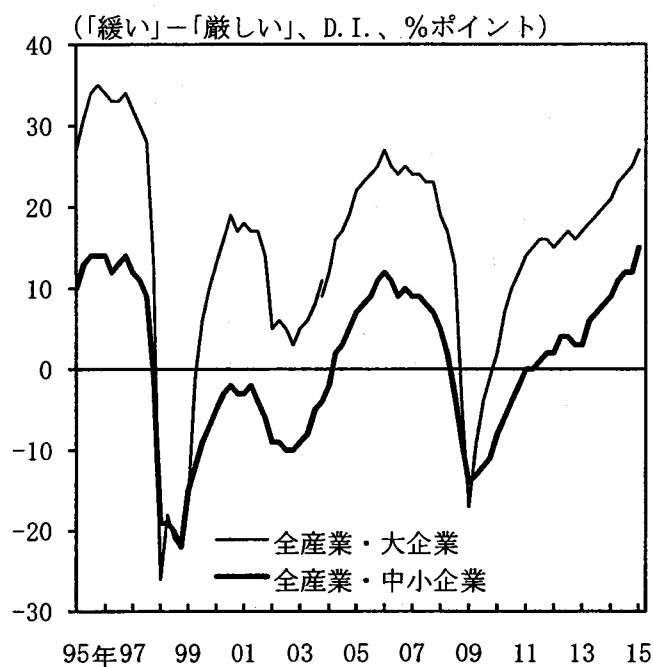
(注) 中小企業 (日本公庫) ・ 中小企業 (商工中金) の四半期計数は、月次計数の平均。

金融機関の貸出態度・企業の資金繰り

(1) 企業からみた金融機関の貸出態度

<短観>

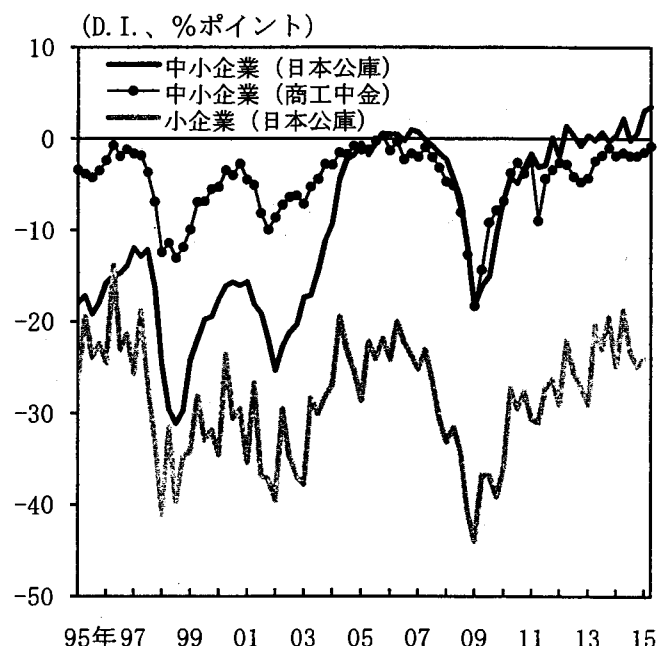
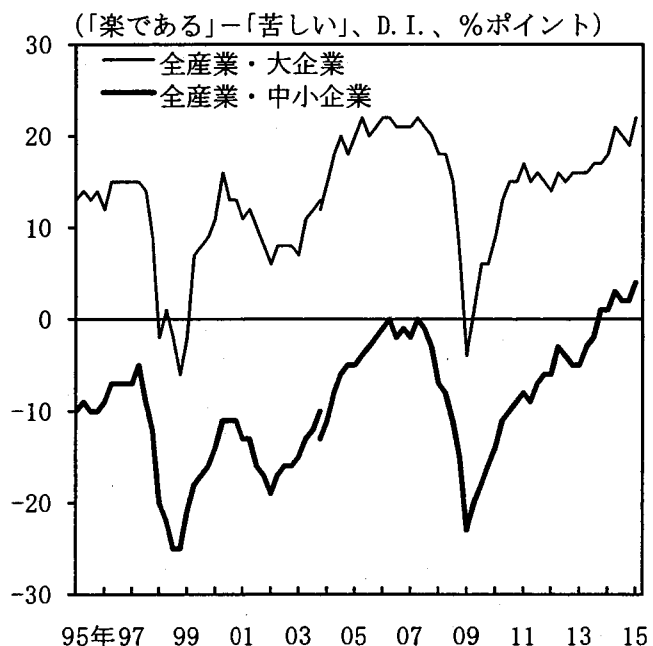
<日本公庫>



(2) 企業の資金繰り

<短観>

<日本公庫・商工中金>



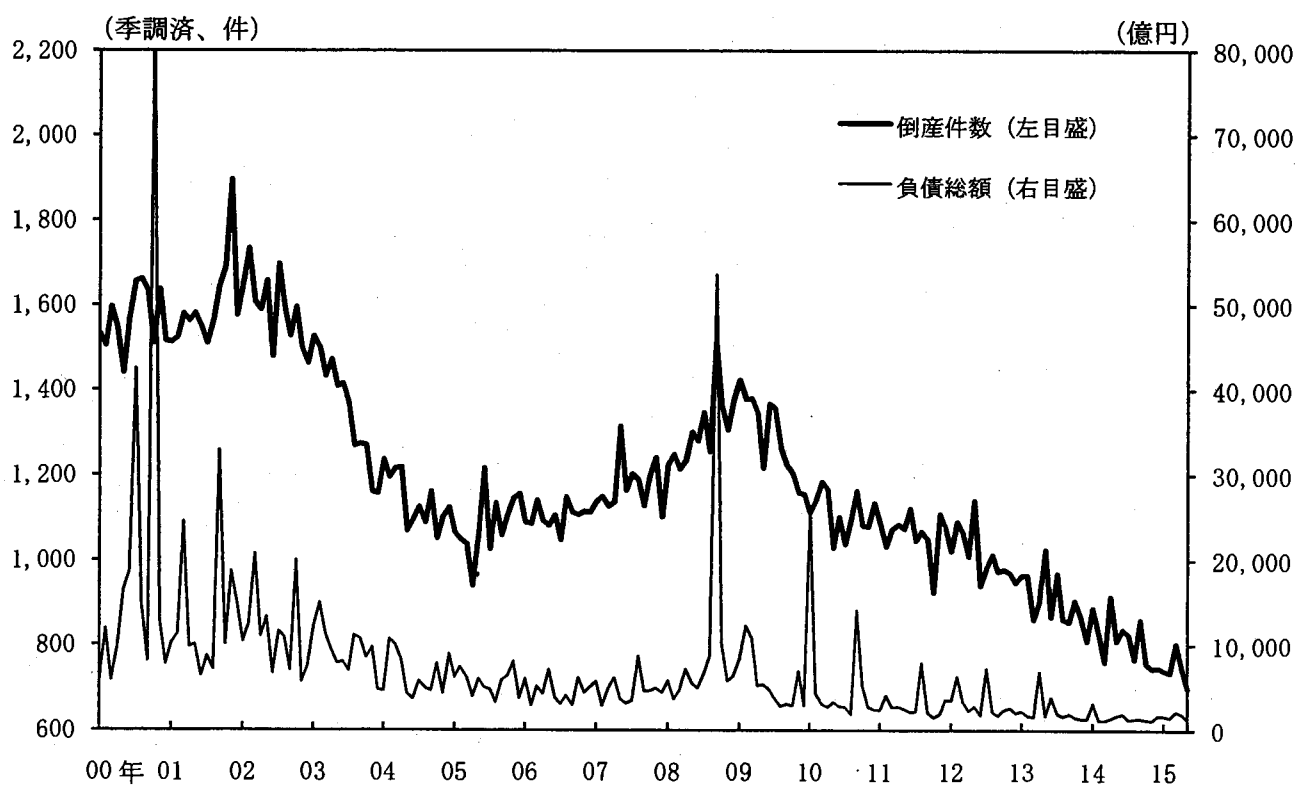
- (注) 1. 短観は04/3月調査より見直しを実施。旧ベースは03/12月調査まで、新ベースは03/12月調査から。
 2. D.I.の定義は、(1)の日本公庫の中小企業は「緩和」-「厳しい」、小企業は「容易になった」-「難しくなった」。(2)の日本公庫の中小企業は「余裕」-「窮屈」、小企業と商工中金は「好転」-「悪化」。
 3. 調査対象は、それぞれの取引先。すなわち、日本公庫の中小企業は原則資本金3億円以下または従業員300人以下の企業、小企業は8～9割程度が従業員9人以下の企業。商工中金は出資団体に属する企業(規模は日本公庫の中小企業と概ね同じ)。
 4. 計数は、日本公庫の中小企業が「中小企業景況調査」、小企業が「全国中小企業動向調査結果(小企業編)」、商工中金は「中小企業月次景況観測」による。なお、日本公庫の中小企業、商工中金の計数は四半期平均値であり、15/2Qは4～5月の値。

(図表18)

企業倒産

— 件・億円/月、()内は前年比、%

	2014年	14/ 7~9月	10~12	15/ 1~3	15/3月	4	5
倒産件数	811	812	741	757	859	748	724
	(-10.4)	(-8.6)	(-13.6)	(-7.6)	(5.5)	(-18.2)	(-13.2)
〈季調値〉	—	817	750	760	804	745	698
負債総額	1,562	1,340	1,393	1,810	2,236	1,928	1,278
	(-32.6)	(-27.7)	(-2.3)	(-1.0)	(91.1)	(36.6)	(-26.0)
1件あたり負債額	1.9	1.7	1.9	2.4	2.6	2.6	1.8



(注) 東京商工リサーチ調べ。

マネー関連指標

<マネタリーベース>

—— 前年比、%；（）内は残高、兆円

	2014年	14/ 7～9月	10～12	15/ 1～3	15/3月	4	5	2014年 残高
マネタリーベース（平残）	43.2	39.4	37.3	36.4	35.2	35.2	35.6	—
	—	(243.7)	(260.8)	(277.6)	(282.1)	(300.3)	(304.3)	(234)
日本銀行券発行高	3.6	3.5	3.6	3.6	3.6	4.1	4.5	(87)
貨幣流通高	1.0	0.9	0.8	0.8	0.9	0.8	0.7	(5)
日銀当座預金	89.9	76.0	67.3	63.0	59.7	56.8	56.9	(142)
(参考)金融機関保有現金	2.9	1.5	1.7	1.0	1.5	0.4	1.2	(9)
マネタリーベース（末残）	36.7	36.1	36.7	34.5	34.5	35.6	35.6	—
	—	(252.6)	(275.9)	(295.9)	(295.9)	(305.9)	(307.4)	(276)

<マネーストック>

—— 平残前年比、%；残高、兆円

	2014年	14/ 7～9月	10～12	15/ 1～3	15/3月	4	5	2014年 平残
M2	3.4	3.0	3.5	3.5	3.6	3.6	4.0	875
M3	2.8	2.5	2.8	2.9	3.0	3.0	3.3	1,187
M1	4.7	4.2	4.6	4.8	5.0	5.0	5.6	587
現金通貨	3.5	3.5	3.7	3.7	3.7	4.3	4.6	83
預金通貨	4.9	4.3	4.8	5.0	5.2	5.1	5.8	504
準通貨	0.6	0.4	0.7	0.8	0.9	1.0	0.8	565
CD	6.7	9.0	8.8	6.6	5.8	4.1	3.6	36
広義流動性	3.4	3.2	3.5	3.5	3.7	4.0	4.3	1,550

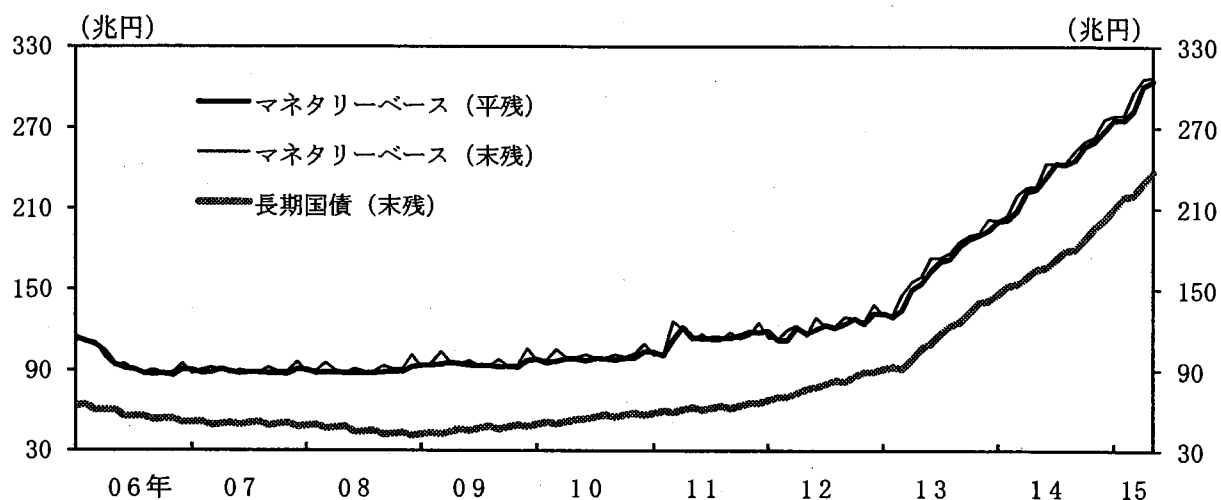
<主要金融商品の内訳（広義流動性ベース）>

—— 平残前年比、%；残高、兆円

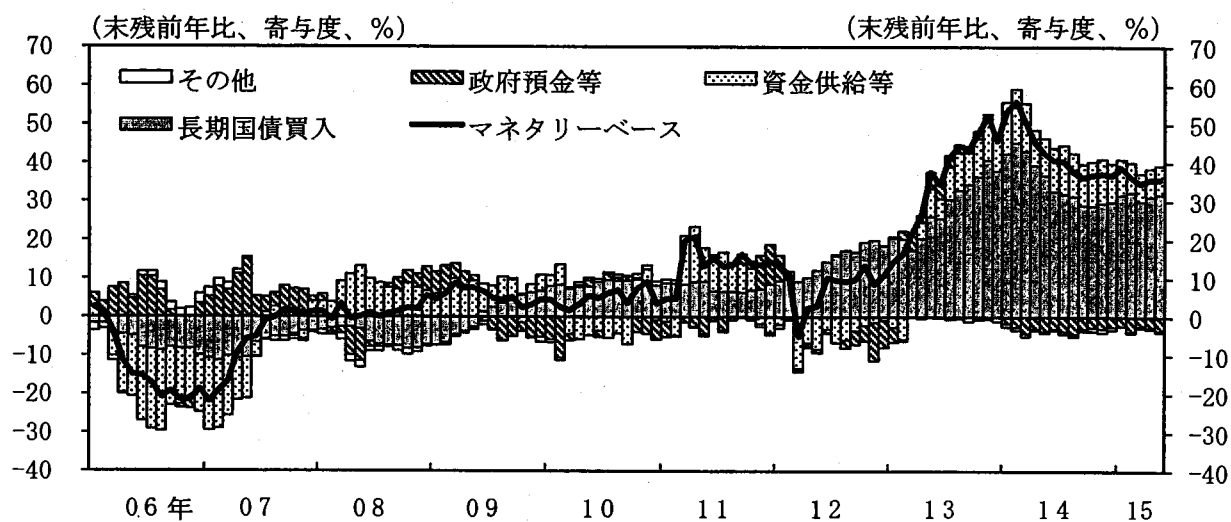
	2014年	14/ 7～9月	10～12	15/ 1～3	15/3月	4	5	2014年 平残
金銭の信託	6.0	5.4	5.0	4.9	5.3	6.9	7.7	210
投資信託	7.9	6.3	5.9	8.6	10.4	12.7	13.7	84
金融債	-8.0	-3.4	-4.8	-5.3	-4.2	-3.7	-4.0	3
国債	-5.9	-5.7	-7.9	-11.2	-12.4	-14.0	-15.0	30
外債	10.9	16.8	22.6	16.5	15.6	13.6	12.7	34

マネタリーベースとマネーストック

(1) マネタリーベースと長期国債買入残高

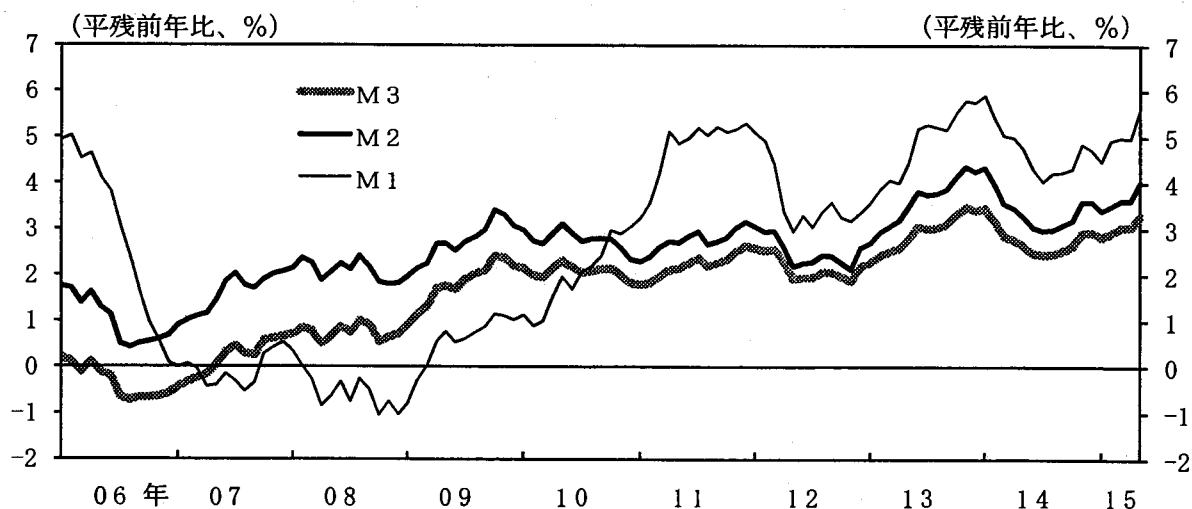


(2) マネタリーベースの前年比



(注) 資金供給等は、長期国債以外の資産買入、共通担保オペ、貸出支援基金等。
政府預金等は、政府預金と対政府売現先の合計から、引受国庫短期証券等の差をとった残高。

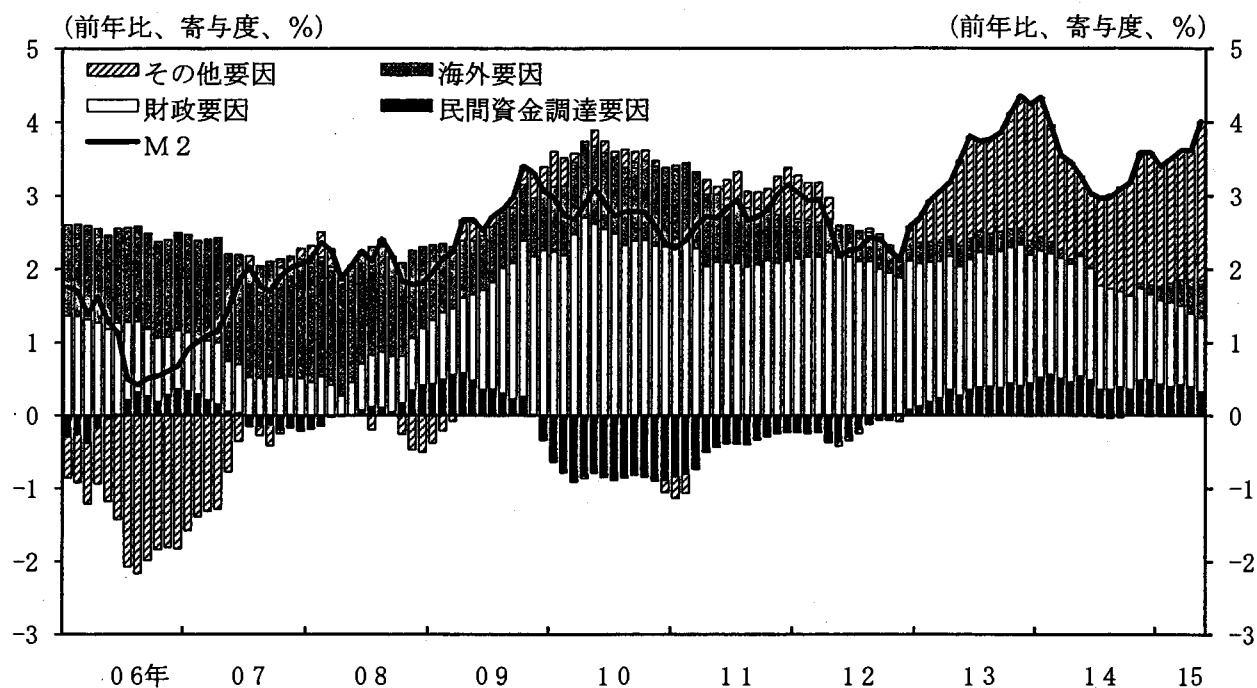
(3) マネーストック



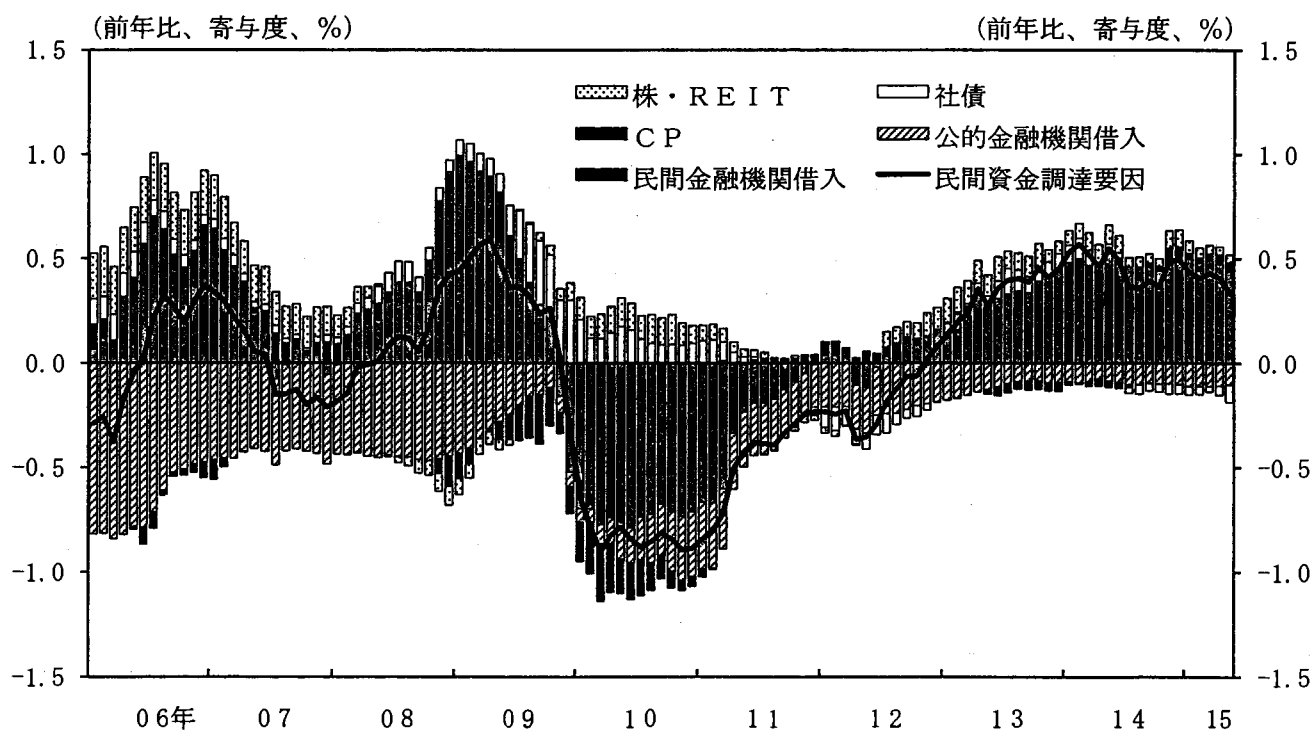
M2のバランスシート分解

—— マネー保有主体（民間非金融部門・地公体）の
バランスシート・アプローチによる。

(1) M2の要因分解



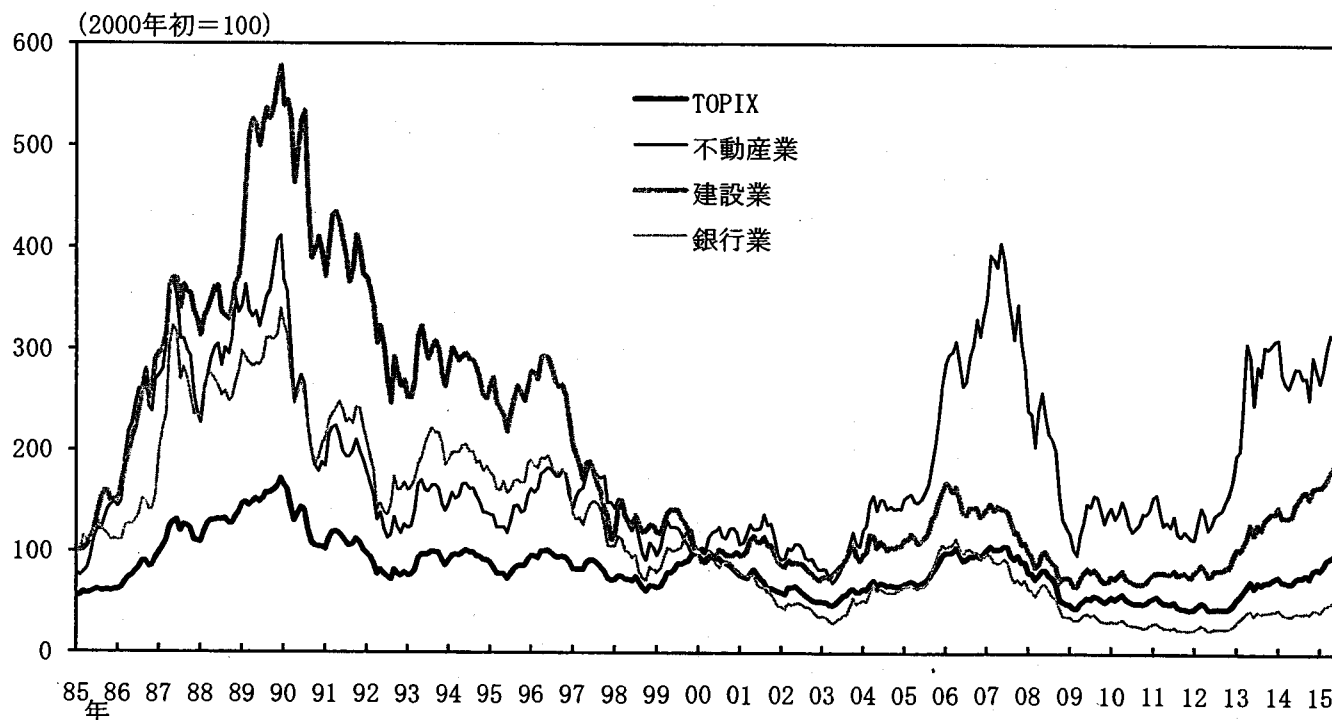
(2) 民間資金調達要因の内訳



- (注) 1. 財政資金対民間収支、国際収支統計等から推計。一部に暫定値を含む。
 2. (1)の「その他」は、金融資産間の資金シフト要因と残差。

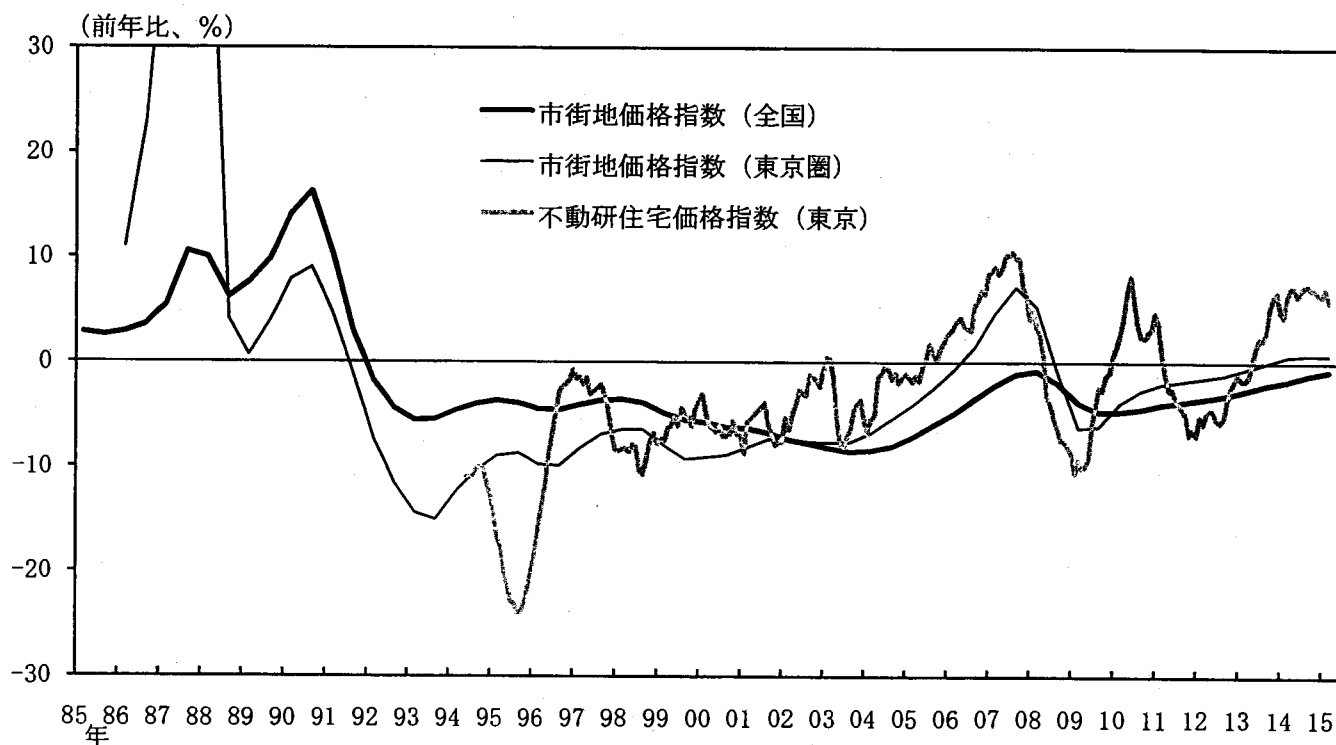
資産価格

(1) 株価



(注) 株価は月平均。

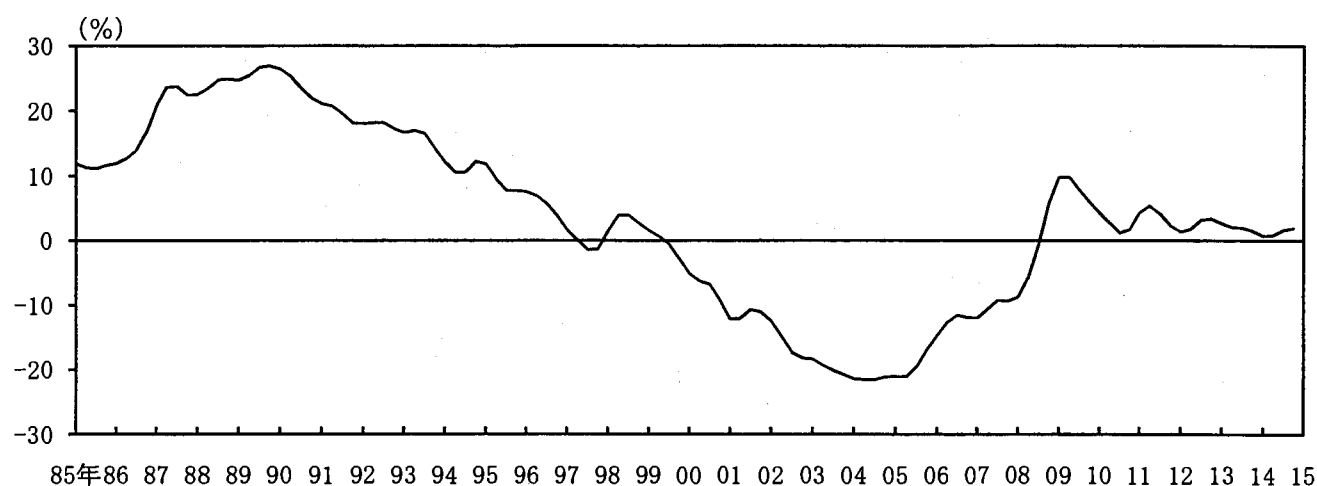
(2) 地価・住宅価格



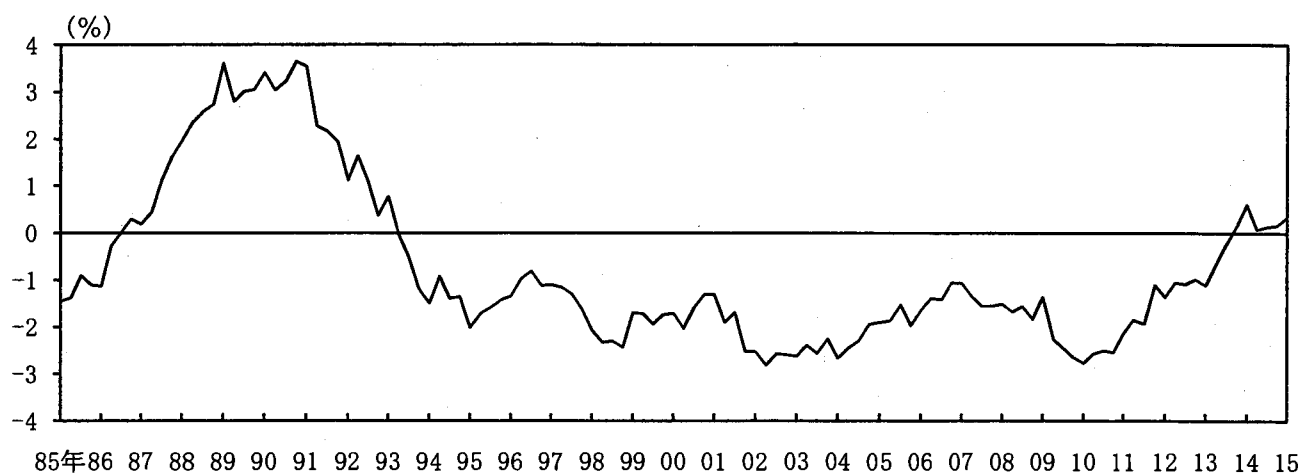
(注) 1. 市街地価格指数は、全用途。東京圏は、東京、神奈川、埼玉、千葉が対象。
 2. 不動産住宅価格指数 (東京) は、東京都における既存マンション価格水準の動向を表したもの。

ファイナンス・インバランス関連指標

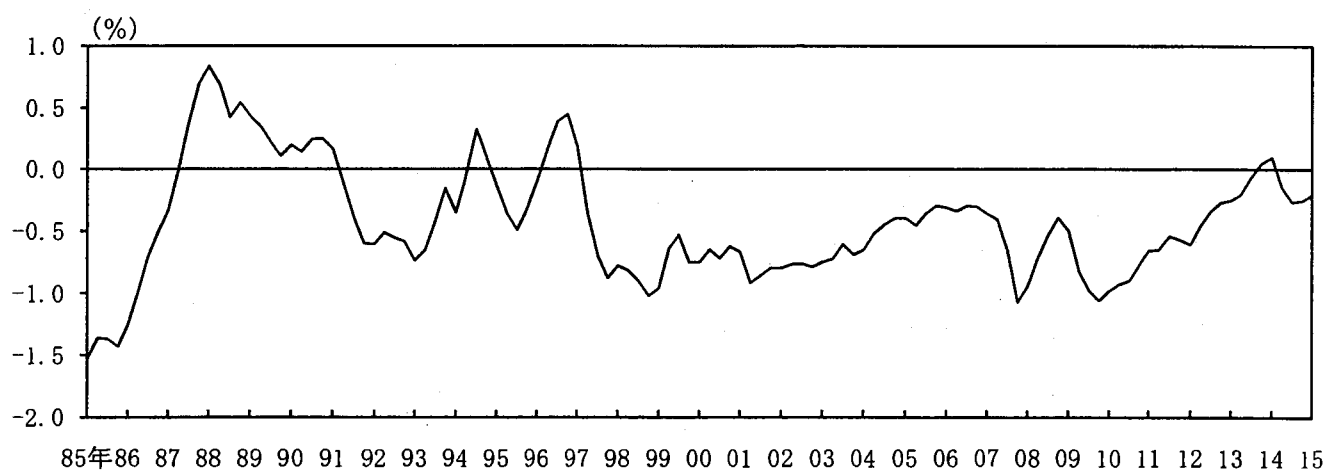
(1) 信用ギャップ



(2) 総投資ギャップ



(3) 住宅投資ギャップ



(注) 信用・総投資・住宅投資ギャップは、それぞれ貸出・総固定資本形成・住宅投資の対GDP比率の後方8年移動平均からの乖離。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保存期間満了日：2045年12月31日>

2015.6.15

企画局

当面の金融政策運営上の検討ポイント

1. 金融経済情勢に関する検討ポイント

- (1) 海外経済や国際金融資本市場の動向をどう評価するか。
- (2) わが国の景気情勢については、「緩やかな回復を続けている」という判断でよいか。
- (3) 景気の先行きについて、どう判断するか。
リスク要因として、①海外経済の動向に関する不確実性、②消費税率引き上げの影響、③企業や家計の中長期的な成長期待の変化、④財政の中長期的な持続可能性に対する信認、をどうみるか。
- (4) 上記のような景気の展望を踏まえ、物価の先行きをどうみるか。
リスク要因として、①企業や家計の中長期的な予想物価上昇率の動向、②マクロ的な需給バランス（とくに労働需給）の動向、③物価上昇率のマクロ的な需給バランスに対する感応度、④輸入物価の動向、をどうみるか。
- (5) 金融面では、①市況動向や、②CP・社債の発行環境、金融機関の貸出姿勢などを踏まえた企業金融の環境、などをどう評価するか。
- (6) 量的金融指標の動きをどう評価するか。
- (7) 以上のような経済・物価動向について、展望レポートとの関係でどう評価するか。

2. 当面の金融政策運営方針

現在の金融市場調節方針

マネタリーベースが、年間約80兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。

以 上

議事録公表時まで対外非公表

< 不開示情報：有（種類：審議・検討） >
< 配付先：金融政策決定会合関係者限り >
< 作成局における保存期間満了日：2045 年 12 月 31 日 >

2015.6.15

企画局

「成長基盤強化を支援するための資金供給」および
「貸出増加を支援するための資金供給」について

I. 成長基盤強化を支援するための資金供給

1. 前回報告（3月会合）以降実施の新規貸付の概要

	回号	貸付額	貸付先数	貸付残高
本則	第20回	6,685億円	67先	45,851.0億円
A B L等特則	第16期	85億円	3先	1,153.7億円
小口特則	第13期	29.07億円	22先	109.01億円
米ドル特則	第12期	44百万米ドル	14先	12,000.0百万米ドル

2. 本則による貸付の推移（直近5回分）

回号（貸付月）	貸付額	貸付残高
第16回（14/6月）	4,172億円	33,188.9億円
第17回（14/9月）	6,568億円	37,360.0億円
第18回（14/12月）	11,530億円	43,196.0億円
第19回（15/3月）	6,463億円	45,518.0億円
第20回（15/6月）	6,685億円	45,851.0億円

（注）第20回の貸付残高は、非取引先の系統金融機関の利用に伴う中央機関への貸付残高（143億円＜27金融機関＞）を含む。

3. A B L等特則による貸付の推移（直近5回分）

回号（貸付月）	貸付額	貸付残高
第12期（14/6月）	313億円	1,090.6億円
第13期（14/9月）	29億円	1,003.7億円
第14期（14/12月）	186億円	1,155.7億円
第15期（15/3月）	54億円	1,140.5億円
第16期（15/6月）	85億円	1,153.7億円

4. 小口特則による貸付の推移（直近5回分）

回号（貸付月）	貸付額	貸付残高
第9期（14/6月）	15.23 億円	93.02 億円
第10期（14/9月）	11.73 億円	85.96 億円
第11期（14/12月）	8.63 億円	90.83 億円
第12期（15/3月）	15.52 億円	94.35 億円
第13期（15/6月）	29.07 億円	109.01 億円

（注）第13期の貸付残高は、非取引先の系統金融機関の利用に伴う中央機関への貸付残高（20.44 億円＜13金融機関＞）を含む。

5. 米ドル特則による貸付の推移（直近5回分）

回号（貸付月）	貸付額	貸付残高
第8期（14/6月）	1,999 百万米ドル	10,619.9 百万米ドル
第9期（14/9月）	1,562 百万米ドル	11,949.0 百万米ドル
第10期（14/12月）	172 百万米ドル	11,999.5 百万米ドル
第11期（15/3月）	9 百万米ドル	11,999.9 百万米ドル
第12期（15/6月）	44 百万米ドル	12,000.0 百万米ドル

（注）第12期は、新規の借入希望額が5.23 億米ドルであったが、貸付残高の上限（120 億米ドル）を超えないよう、按分の上、決定。

Ⅱ. 貸出増加を支援するための資金供給

1. 前回報告（3月会合）以降における新規貸付の概要

貸付実施の通知日	2015 年 6 月 17 日
貸付日	2015 年 6 月 19 日
貸付期間	4 年
貸付額	21,369 億円
貸付先数	35 先

2. 新規貸付額および貸付先数の内訳（注1）

	大手行	地域金融機関等	合計
2013 年 6 月実施分	8 先 25,400 億円	62 先 6,119 億円	70 先 31,519 億円
同 9 月実施分	3 先 6,142 億円	23 先 2,670 億円	26 先 8,812 億円
同 12 月実施分	4 先 2,790 億円	41 先 7,738 億円	45 先 10,528 億円
2014 年 3 月実施分	4 先 23,604 億円	50 先 11,049 億円	54 先 34,653 億円
同 6 月実施分	5 先 37,026 億円	55 先 12,342 億円	60 先 49,368 億円
同 9 月実施分	3 先 19,552 億円	29 先 6,313 億円	32 先 25,865 億円
同 12 月実施分	5 先 19,540 億円	43 先 11,796 億円	48 先 31,336 億円
2015 年 3 月実施分	5 先 36,661 億円	35 先 7,339 億円	40 先 44,000 億円
同 6 月実施分	3 先 10,470 億円	32 先 10,899 億円	35 先 21,369 億円

（参考）2015 年 6 月 19 日時点の貸付残高および貸付先数（注1、2、3）

	貸付残高	貸付先数
大手行	162,003 億円	7 先
地域金融機関等	69,083 億円	117 先
合計	231,086 億円	124 先

（注1）「大手行」は、みずほ、三菱東京 UFJ、三井住友、りそな、埼玉りそな、三菱 UFJ 信託、みずほ信託、三井住友信託、新生、あおぞらの 10 行。「地域金融機関等」は、地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、系統中央機関、政府系金融機関、外国金融機関等。

（注2）借り換えや期日前返済があるため、貸付残高は新規貸付額の合計とは一致しない。

（注3）非取引先の系統金融機関の利用に伴う中央機関への貸付残高（1,056 億円＜38 金融機関＞）を含む。

< 不開示情報：有（種類：審議・検討） >
< 配付先：金融政策決定会合関係者限り >
< 作成局における保存期間満了日：2045年12月31日 >

2015.6.15

企 画 局

金融政策決定会合の運営の見直しに関する案

1. 「展望レポート」の年4回化

「展望レポート」の公表を従来の年2回から年4回に増やし、1月、4月、7月、10月の決定会合終了後、直ちに公表する。

2. 政策委員全員の経済・物価見通し及びリスク評価の公表

「展望レポート」における政策委員の経済・物価見通しについて、従来の政策委員の大勢見通しに加えて、全ての政策委員について各委員の見通しとリスク評価を公表する。

3. 「主な意見」の公表

決定会合における「主な意見」を作成し、決定会合終了後1週間を目途に公表する。

4. 金融政策決定会合の開催頻度の見直し

「展望レポート」を議論・公表する会合を年4回開催し、その間に経済・物価情勢の変化などを議論する会合を開催することで、金融政策決定会合を年8回開催する（従来は年14回程度）。

以 上

各国中央銀行における金融政策決定会合の運営方法の見直し

- 昨年7月、欧州中央銀行（ECB）は、金融政策決定会合の頻度を「月1回」から「年8回」に変更し、議事要旨の公表を開始すると発表（今年から実施）。
- 昨年12月、イングランド銀行は、金融政策決定会合の頻度を「月1回」から「年8回」に変更し、議事要旨を当日公表とすると発表（今後実施予定）。

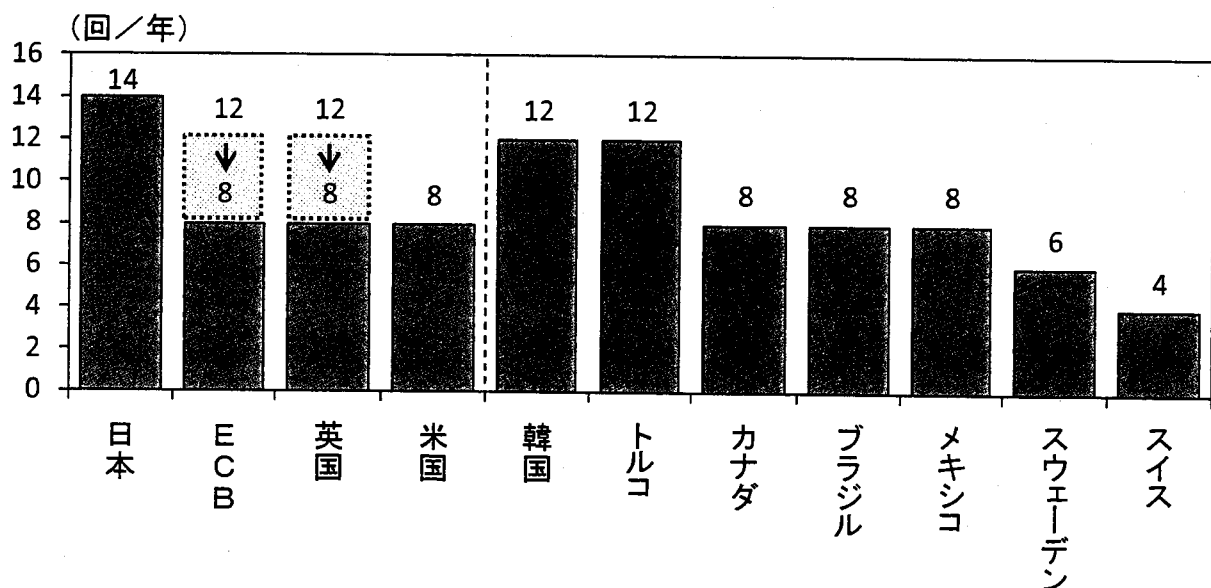
イングランド銀行の説明＜抜粋＞

「年4回の経済・物価見通しの公表と、その中間の年4回の会合でのレビューの実施というサイクルを確立する。」

- これで、米国FRBを含めて、主要国の中央銀行の運営が揃うこととなった。

「年4回の経済・物価見通し」「年4回の会合」「半期に1回の議事要旨の公表」

▽各国中央銀行の金融政策決定会合の開催頻度



金融経済月報「概要」の前月との比較

2015年6月

2015年5月

(現 状)

わが国の景気は、緩やかな回復を続けている。

海外経済は、一部になお緩慢さを残しつつも、先進国を中心に回復している。そうしたもとで、輸出は持ち直している。設備投資は、企業収益が改善するなかで、緩やかな増加基調にある。雇用・所得環境の着実な改善を背景に、個人消費は底堅く推移しているほか、住宅投資も持ち直しつつある。この間、公共投資は、高水準ながら緩やかな減少傾向に転じている。以上の内外需要を反映して、鉱工業生産は持ち直している。

(先行き)

先行きについても、景気は緩やかな回復を続けていくとみられる。

輸出は、振れを伴いつつも、海外経済の回復などを背景に緩やかに増加していくと考えられる。国内需要については、公共投資は、高めの水準を維持しつつも、緩やかな減少傾向を続けるとみられる。設備投資は、企業収益が改善傾向をたどるなかで、緩やかな増加基調を続けると予想される。個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善が続くもとで、引き続き底堅く推移するとみられる。住宅投資は、持ち直していくと予想される。以上の内外需要を反映して、鉱工業生産は、振れを伴いつつも、緩やかに増加していくと考えられる。

この間、リスク要因としては、新興国・資源国経済の動向、欧州における債務問題の展開や景気・物価のモメンタム、米国経済の回復ペースなどが挙げられる。

(物 価)

物価の現状について、消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベースで見ると、国内企業物価は、国際商品市況の動きを反映して、3か月前比で緩やかに上昇している。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0％程度となっている。予想物価上昇率は、やや長い目でみれば、全体として上昇しているとみられる。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、国際商品市況の動きを反映して、当面緩やかな上昇を続けるとみられる。消費者物価の前年比は、エネルギー価格下落の影響から、当面0％程度で推移するとみられる。

(金 融)

わが国の金融環境は、緩和した状態にある。

マネタリーベースは、日本銀行による資産買入れが進捗するなか、大幅に増加しており、前年比は3割台半ばの伸びとなっている。

企業の資金調達コストは低水準で推移している。資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、改善傾向が続いている。C・P・社債市場では、良好な発行環境が続いている。資金需要面をみると、運転資金や企業買収関連を中心に、緩やかに増加している。以上のような環境のもとで、企業の資金調達動向をみると、銀行貸出残高の前年比は、2％台半ばのプラスとなっている。C・P・社債の発行残高の前年比は、マイナスとなっている。企業の資金繰りは、良好である。この間、マネーストックの前年比は、4％程度の伸びとなっている。

金融市況をみると、短期金融市場では、オーバーナイト物コールレート（加重平均値）は0.1％を下回る水準で推移しており、ターム物金利は横ばい圏内の動きとなっている。前月と比べ、円の対ドル相場は下落している。この間、長期金利および株価は前月と概ね同じ水準となっている。

わが国の景気は、緩やかな回復を続けている。

海外経済は、一部になお緩慢さを残しつつも、先進国を中心に回復している。そうしたもとで、輸出は持ち直している。設備投資は、企業収益が改善するなかで、緩やかな増加基調にある。公共投資は、高水準ながら緩やかな減少傾向に転じている。個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、底堅く推移している。住宅投資は、下げ止まっており、持ち直しに向けた動きもみられている。以上の内外需要を反映して、鉱工業生産は持ち直している。

先行きについても、景気は緩やかな回復を続けていくとみられる。

輸出は、海外経済の回復などを背景に、緩やかに増加していくと考えられる。国内需要については、公共投資は、高めの水準を維持しつつも、緩やかな減少傾向を続けるとみられる。設備投資は、企業収益が改善傾向をたどるなかで、緩やかな増加基調を続けると予想される。個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善が続くもとで、引き続き底堅く推移するとみられる。住宅投資は、持ち直していくと予想される。以上の内外需要を反映して、鉱工業生産は、緩やかに増加していくと考えられる。

この間、リスク要因としては、新興国・資源国経済の動向、欧州における債務問題の展開や景気・物価のモメンタム、米国経済の回復ペースなどが挙げられる。

物価の現状について、消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベースで見ると、国内企業物価は、国際商品市況の動きを反映して、3か月前比で下げ止まっている。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0％程度となっている。予想物価上昇率は、やや長い目でみれば、全体として上昇しているとみられる。

物価の先行きについて、消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベースで見ると、国内企業物価は、国際商品市況の動きを反映して、当面緩やかに上昇していくとみられる。消費者物価の前年比は、エネルギー価格下落の影響から、当面0％程度で推移するとみられる。

わが国の金融環境は、緩和した状態にある。

マネタリーベースは、日本銀行による資産買入れが進捗するなか、大幅に増加しており、前年比は3割台半ばの伸びとなっている。

企業の資金調達コストは低水準で推移している。資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、改善傾向が続いている。C・P・社債市場では、良好な発行環境が続いている。資金需要面をみると、運転資金や企業買収関連を中心に、緩やかに増加している。以上のような環境のもとで、企業の資金調達動向をみると、銀行貸出残高の前年比は、2％台後半のプラスとなっている。C・P・社債の発行残高の前年比は、マイナスとなっている。企業の資金繰りは、良好である。この間、マネーストックの前年比は、3％台半ばの伸びとなっている。

金融市況をみると、短期金融市場では、オーバーナイト物コールレート（加重平均値）は0.1％を下回る水準で推移しており、ターム物金利は横ばい圏内の動きとなっている。この間、円の対ドル相場、長期金利および株価は前月と概ね同じ水準となっている。

一 覧 後 廃 棄

要 回 収

要 注 意

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<配付先：金融政策決定会合参加者>

「金融政策決定会合の運営の見直しについて」の公表等に関する件

(案 件)

1. 標題の件に関し、別紙のとおり対外公表すること。
2. 2016年の開催予定日については、「政策委員会議事規則」第10条第1項の定めにかかわらず、今回の金融政策決定会合では定めないこと。

以 上

2015年6月19日
日 本 銀 行

金融政策決定会合の運営の見直しについて（案）

本日、日本銀行は、政策委員会・金融政策決定会合において、金融政策に関する審議と情報発信を一層充実する観点から、金融政策決定会合の運営を、以下のとおり見直すことを決定した（全員一致／賛成○反対○）。関連政令の改正を条件に、2016年1月から実施する。

これらの見直しによって、政策決定の基礎となる経済・物価見通しを、より高い頻度でより詳しく示すとともに、会合後速やかに会合における主な意見を公表することとする。このように、①四半期毎に、経済・物価見通しを公表した上で、②その中間の会合を含めて、金融政策を決定する会合を年8回開催し、③会合終了後は速やかに情報発信を行うという枠組みは、近年、主要中央銀行で主流となってきたものである。

（1）「経済・物価情勢の展望」（展望レポート）の年4回化

「経済・物価情勢の展望」（以下、「展望レポート」）の公表を従来の年2回から年4回に増やし、1月、4月、7月、10月の金融政策決定会合（以下、「決定会合」）終了後、直ちに公表する。

（2）政策委員全員の経済・物価見通し及びリスク評価の公表

展望レポートにおける政策委員の経済・物価見通しについて、従来の政策委員の大勢見通しに加えて、全ての政策委員について各委員の見通しとリスク評価を公表する¹（別添の公表例を参照）。

（3）「主な意見」の公表

決定会合における「主な意見」を作成し、決定会合終了後1週間を目途に公表する²。

（4）金融政策決定会合の開催頻度の見直し

展望レポートを議論・公表する会合を年4回開催し、その間に経済・物価

情勢の変化などを議論する会合を開催することで、金融政策決定会合を年8回開催する（従来は年14回程度）^{3 4 5}。

以 上

¹ これに伴い、現在公表している政策委員の見通し分布チャートの作成は取り止める。

² 決定会合の「議事要旨」は、従来と同様、次回決定会合で政策委員会の承認を受けた後に公表する。

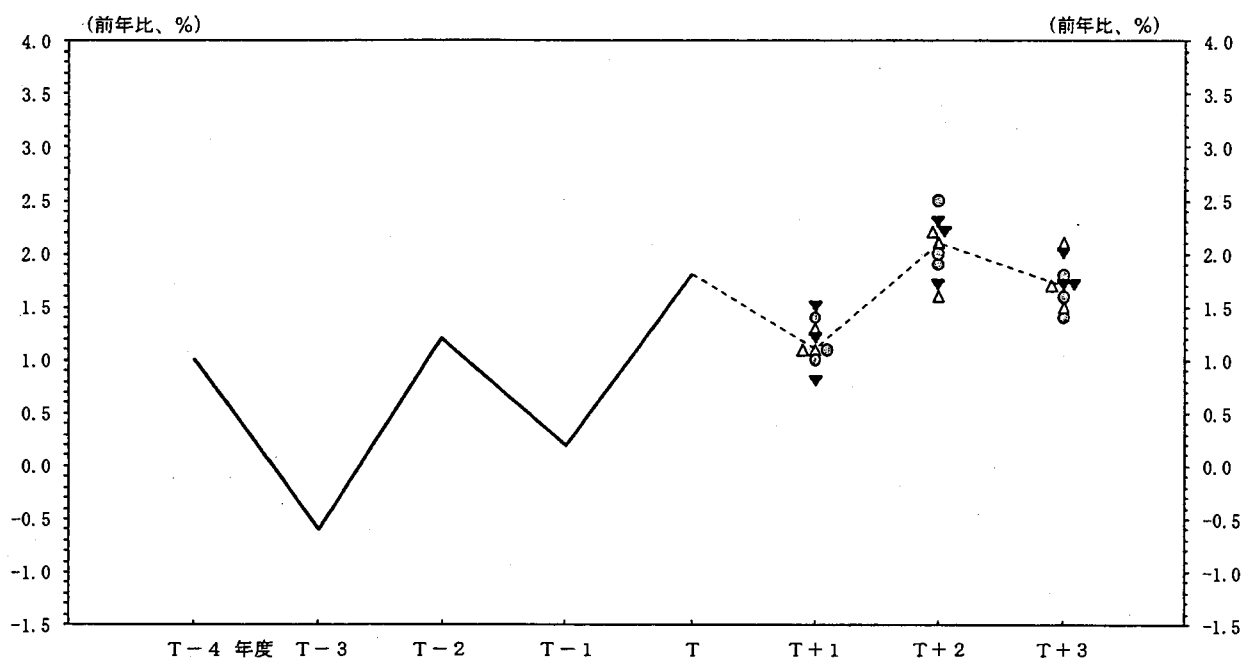
³ 既に公表済の2015年7月から12月までの決定会合等の日程は変更しない。2016年1月以降の決定会合の日程は後日公表する。

⁴ 金融経済月報の作成・公表は取り止め、年4回公表される展望レポートに集約する。

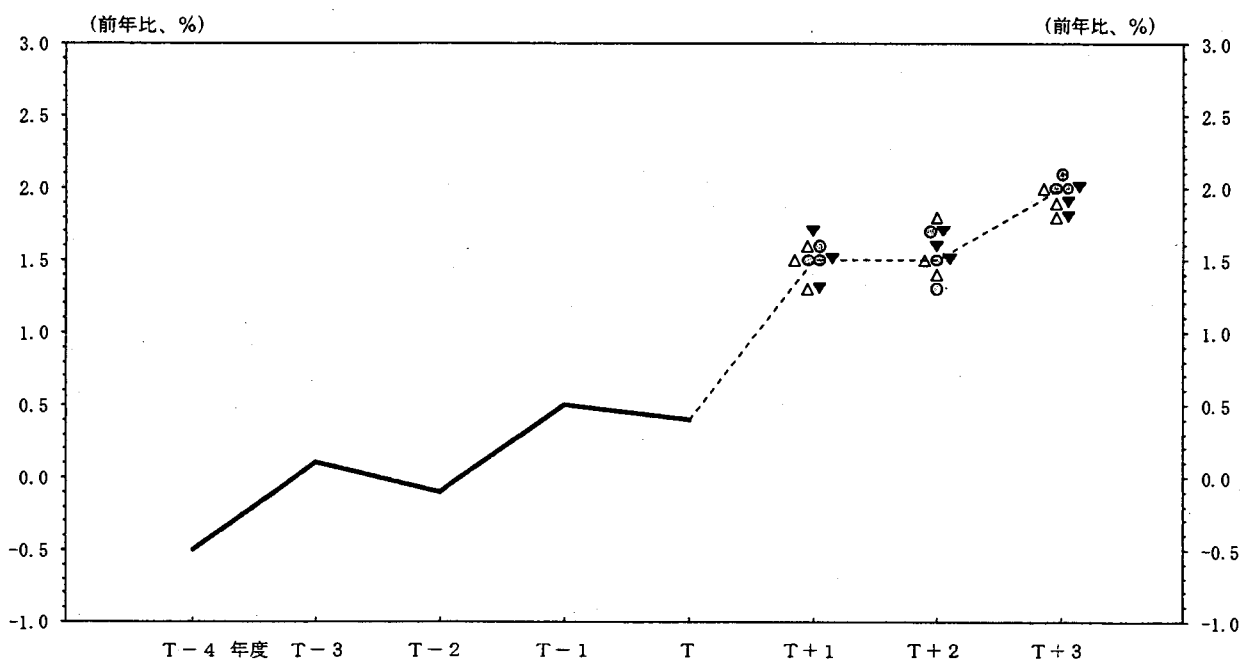
⁵ 米国連邦準備制度、欧州中央銀行においても、決定会合の開催頻度は年8回となっている。また、イングランド銀行も、年8回に変更する方針を明らかにしている。

政策委員の経済・物価見通しとリスク評価 (例)

(1) 実質GDP



(2) 消費者物価指数 (除く生鮮食品)



(注1) 実線は実績値、点線は政策委員見通しの中央値を示す。

(注2) ⊙、△、▼は、各政策委員が最も蓋然性が高いと考える見通しの数値を示すとともに、その形状で各政策委員が考えるリスクバランスを示している。⊙は「リスクは概ね上下にバランスしている」、△は「上振れリスクが大きい」、▼は「下振れリスクが大きい」と各政策委員が考えていることを示している。

一 覧 後 廃 棄

要 回 収

要 注 意

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合参加者>

〔 議 長 案 〕

金 融 市 場 調 節 方 針 の 決 定 に 関 す る 件

（ 案 件 ）

1. 次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとすること。

記

マネタリーベースが、年間約80兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。

2. 対外公表文は別途決定すること。

以 上

一覽後廃棄

要 回 収

要 注 意

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<配付先：金融政策決定会合参加者>

〔議長案〕

資産買入れ方針の決定に関する件

(案 件)

1. 資産の買入れについて、下記の方針を継続すること。

記

- (1) 長期国債について、保有残高が年間約80兆円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。ただし、イールドカーブ全体の金利低下を促す観点から、金融市場の状況に応じて柔軟に運営する。買入れの平均残存期間は7年～10年程度とする。
- (2) ETFおよびJ-REITについて、保有残高が、それぞれ年間約3兆円、年間約900億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。
- (3) CP等、社債等について、それぞれ約2.2兆円、約3.2兆円の残高を維持する。

2. 対外公表文は別途決定すること。

以 上

2015年6月19日

日 本 銀 行

当面の金融政策運営について（案）

1. 日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を、以下のとおりとすることを決定した（全員一致／賛成○反対○）。

マネタリーベースが、年間約80兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。

2. 資産の買入れについては、以下の方針を継続する（全員一致／賛成○反対○）。

- ① 長期国債について、保有残高が年間約80兆円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。ただし、イールドカーブ全体の金利低下を促す観点から、金融市場の状況に応じて柔軟に運営する。買入れの平均残存期間は7年～10年程度とする。

- ② ETFおよびJ-REITについて、保有残高が、それぞれ年間約3兆円、年間約900億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。

- ③ CP等、社債等について、それぞれ約2.2兆円、約3.2兆円の残高を維持する。

3. わが国の景気は、緩やかな回復を続けている。海外経済は、一部になお緩慢さを残しつつも、先進国を中心に回復している。そうしたもとで、輸出は持ち直している。設備投資は、企業収益が改善するなかで、緩やかな増加基調にある。雇用・所得環境の着実な改善を背景に、個人消費は底堅く推移しているほか、住宅投資も持ち直しつつある。この間、公共投資は、高水準ながら緩やかな減少傾向に転じている。以上の内外需要を反映して、鉱工業生産は持ち直している。また、わが国の金融環境は、緩和した状態にある。物価面では、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベースでみて、0%程度となっている。予想物価上昇率は、やや長い目でみれば、全体として上昇しているとみられる。

4. 先行きのわが国経済については、緩やかな回復を続けていくとみられる。消費者物価の前年比は、エネルギー価格下落の影響から、当面0%程度で推移するとみられる。
5. リスク要因としては、新興国・資源国経済の動向、欧州における債務問題の展開や景気・物価のモメンタム、米国経済の回復ペースなどが挙げられる。
6. 「量的・質的金融緩和」は所期の効果を発揮しており、日本銀行は、2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「量的・質的金融緩和」を継続する。その際、経済・物価情勢について上下双方向のリスク要因を点検し、必要な調整を行う。

以 上

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<配付先：金融政策決定会合参加者>

〔木内委員案〕

金融市場調節および資産買入れ方針の決定に関する件

（案 件）

1. 次回金融政策決定会合までの金融市場調節および資産買入れ方針を下記のとおりとすること。

記

- （1）マネタリーベースが、年間約45兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。
- （2）資産の買入れについては、以下の方針とする。
 - ① 長期国債について、保有残高が年間約45兆円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。ただし、イールドカーブ全体の金利低下を促す観点から、金融市場の状況に応じて柔軟に運営する。買入れの平均残存期間は7年程度とする。
 - ② ETFおよびJ-REITについて、保有残高が、それぞれ年間約1兆円、年間約300億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。
 - ③ CP等、社債等について、それぞれ約2.2兆円、約3.2兆円の残高を維持する。
2. 対外公表文は別途決定すること。

以 上

一覽後廃棄

要 回 収

要 注 意

< 不開示情報：有（種類：審議・検討） >
< 配付先：金融政策決定会合参加者 >

[木内委員案]

「当面の金融政策運営について」の公表に関する件

「当面の金融政策運営について」に関する議長案の6. について、以下のように変更したものを公表すること。

「量的・質的金融緩和」は所期の効果を発揮しており、日本銀行は、中長期的に2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「量的・質的金融緩和」を継続する金融面からの後押しを粘り強く続けていく。その際、経済・物価情勢について上下双方向のリスク要因を点検し、必要な調整を行う今後とも、2つの「柱」による点検を踏まえた柔軟な政策運営のもとで、資産買入れ策と実質的なゼロ金利政策をそれぞれ適切と考えられる時点まで継続する。

以 上

2015年6月19日

日 本 銀 行

当面の金融政策運営について（案）

1. 日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を、以下のとおりとすることを決定した（賛成8反対1）^{（注1）}。

マネタリーベースが、年間約80兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。

2. 資産の買入れについては、以下の方針を継続する（賛成8反対1）^{（注1）}。

- ① 長期国債について、保有残高が年間約80兆円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。ただし、イールドカーブ全体の金利低下を促す観点から、金融市場の状況に応じて柔軟に運営する。買入れの平均残存期間は7年～10年程度とする。

- ② ETFおよびJ-REITについて、保有残高が、それぞれ年間約3兆円、年間約900億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。

- ③ CP等、社債等について、それぞれ約2.2兆円、約3.2兆円の残高を維持する。

3. わが国の景気は、緩やかな回復を続けている。海外経済は、一部になお緩慢さを残しつつも、先進国を中心に回復している。そうしたもとで、輸出は持ち直している。設備投資は、企業収益が改善するなかで、緩やかな増加基調にある。雇用・所得環境の着実な改善を背景に、個人消費は底堅く推移しているほか、住宅投資も持ち直しつつある。この間、公共投資は、高水準ながら緩やかな減少傾向に転じている。以上の内外需要を反映して、鉱工業生産は持ち直している。また、わが国の金融環境は、緩和した状態にある。物価面では、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベースでみて、0%程度となっている。予想物価上昇率は、やや長い目でみれば、全体として上昇しているとみられる。

4. 先行きのわが国経済については、緩やかな回復を続けていくとみられる。消費者物価の前年比は、エネルギー価格下落の影響から、当面0%程度で推移するとみられる。
5. リスク要因としては、新興国・資源国経済の動向、欧州における債務問題の展開や景気・物価のモメンタム、米国経済の回復ペースなどが挙げられる。
6. 「量的・質的金融緩和」は所期の効果を発揮しており、日本銀行は、2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「量的・質的金融緩和」を継続する。その際、経済・物価情勢について上下双方向のリスク要因を点検し、必要な調整を行う^(注2)。

以　上

(注1) 賛成：黒田委員、岩田委員、中曽委員、森本委員、白井委員、石田委員、佐藤委員、原田委員。反対：木内委員。なお、木内委員より、マネタリーベースおよび長期国債保有残高が、年間約45兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節および資産買入れを行うなどの議案が提出され、反対多数で否決された。

(注2) 木内委員より、2%の「物価安定の目標」の実現は中長期的に目指すとしたうえで、2つの「柱」に基づく柔軟な政策運営のもとで、資産買入れ策と実質的なゼロ金利政策をそれぞれ適切と考えられる時点まで継続するとの議案が提出され、反対多数で否決された（賛成：木内委員、反対：黒田委員、岩田委員、中曽委員、森本委員、白井委員、石田委員、佐藤委員、原田委員）。

2017.3.23

企画局

「金融環境の現状評価」参考計表の一部訂正について

企画局が2015年2月17・18日会合から2017年1月30・31日会合において、「金融政策決定会合資料—5」として配付いたしました「金融環境の現状評価」参考計表の一部に誤りがありましたので、下記のとおりご報告申し上げます。

記

「資金調達量関連指標」のうち、「民間銀行貸出残高、CP・社債の発行残高」の計表。正誤については、添付のとおりです。

—— なお、誤りがあつた計表は、対外非公表資料であるため、対外的な影響はございません。

以 上

【2015年6月18・19日会合】

(図表11) 資金調達量関連指標

(誤)

<民間銀行貸出残高、CP・社債の発行残高>

—— 前年比% ([]内のみ調整後) ; 残高、兆円

	2014年			
銀行計 (平残)	2.4			
	[2.6]			

(正)

<民間銀行貸出残高、CP・社債の発行残高>

—— 前年比% ([]内のみ調整後) ; 残高、兆円

	2014年			
銀行計 (平残)	2.4			
	[2.3]			

要注意

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

<作成局における保存期間満了日：2045年12月31日>

公表時間

6月22日(月)14時00分

(案)

2015年6月22日

日 本 銀 行

金融経済月報

(2015年6月)

本稿は、6月18、19日に開催された政策委員会・金融政策決定会合の時点で利用可能であった情報をもとに記述されている。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【概 要】

わが国の景気は、緩やかな回復を続けている。

海外経済は、一部になお緩慢さを残しつつも、先進国を中心に回復している。そうしたもとで、輸出は持ち直している。設備投資は、企業収益が改善するなかで、緩やかな増加基調にある。雇用・所得環境の着実な改善を背景に、個人消費は底堅く推移しているほか、住宅投資も持ち直しつつある。この間、公共投資は、高水準ながら緩やかな減少傾向に転じている。以上の内外需要を反映して、鉱工業生産は持ち直している。

先行きについても、景気は緩やかな回復を続けていくとみられる。

輸出は、振れを伴いつつも、海外経済の回復などを背景に緩やかに増加していくと考えられる。国内需要については、公共投資は、高めの水準を維持しつつも、緩やかな減少傾向を続けるとみられる。設備投資は、企業収益が改善傾向をたどるなかで、緩やかな増加基調を続けると予想される。個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善が続くもとで、引き続き底堅く推移するとみられる。住宅投資は、持ち直していくと予想される。以上の内外需要を反映して、鉱工業生産は、振れを伴いつつも、緩やかに増加していくと考えられる。

この間、リスク要因としては、新興国・資源国経済の動向、欧州における債務問題の展開や景気・物価のモメンタム、米国経済の回復ペースなどが挙げられる。

物価の現状について、消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベースで見ると、国内企業物価は、国際商品市況の動きを反映して、3か月前比で緩やかに上昇している。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%程度となっている。予想物価上昇率は、やや長い目でみれば、全体として上昇しているとみられる。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、国際商品市況の動きを反映

して、当面緩やかな上昇を続けるとみられる。消費者物価の前年比は、エネルギー価格下落の影響から、当面0%程度で推移するとみられる。

わが国の金融環境は、緩和した状態にある。

マネタリーベースは、日本銀行による資産買入れが進捗するなか、大幅に増加しており、前年比は3割台半ばの伸びとなっている。

企業の資金調達コストは低水準で推移している。資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、改善傾向が続いている。CP・社債市場では、良好な発行環境が続いている。資金需要面をみると、運転資金や企業買収関連を中心に、緩やかに増加している。以上のような環境のもとで、企業の資金調達動向をみると、銀行貸出残高の前年比は、2%台半ばのプラスとなっている。CP・社債の発行残高の前年比は、マイナスとなっている。企業の資金繰りは、良好である。この間、マネーストックの前年比は、4%程度の伸びとなっている。

金融市況をみると、短期金融市場では、オーバーナイト物コールレート（加重平均値）は0.1%を下回る水準で推移しており、ターム物金利は横ばい圏内の動きとなっている。前月と比べ、円の対ドル相場は下落している。この間、長期金利および株価は前月と概ね同じ水準となっている。

1. 実体経済

公共投資は、高水準ながら緩やかな減少傾向に転じている。工事の進捗を反映する公共工事出来高は、・・・（図表 5）＜4 月公共工事出来高：6 月 17 日＞。発注の動きを示す公共工事請負金額は、7～9 月以降 3 四半期連続で減少を続けたあと、4～5 月は 1～3 月対比で大きめの増加となっている¹。

先行きの公共投資は、高めの水準を維持しつつも、緩やかな減少傾向を続けるとみられる²。

実質輸出は、持ち直している（図表 6 (1)、7）。実質輸出は、・・・＜5 月貿易統計：6 月 17 日＞。

実質輸入は、国内需要の動きなどを反映して、緩やかな増加基調を続けている（図表 6 (1)、9）。実質輸入は、・・・＜5 月貿易統計：6 月 17 日＞。

純輸出の動きを表す実質貿易収支は、昨年 1～3 月をボトムに改善傾向を続けている（図表 6 (1)）。名目経常収支の動きを四半期でみると（図表 6 (2) (3)）、昨年 10～12 月以降、第一次所得収支の黒字が続くなか、旅行収支の改善に加えて、輸出の持ち直しや原油価格下落に伴う貿易収支の改善から、経常黒字幅のはっきりとした拡大傾向が続いている。

輸出を取り巻く環境をみると、海外経済は、一部になお緩慢さを残しつつも、先進国を中心に回復している（図表 8 (2)）。主要地域別にみると、米国では、原油安やドル高などを背景に鉱工業部門に調整の動きもみられるが、家計支出

¹ 4～5 月の公共工事請負金額の増加には、建設会社が既に受注済みの公共工事のうち、複数年度にまたがる工期の長い案件について、前払金の分割払いが集中したという一時的な要因が影響しているとみられる。

² 2014 年度補正予算に基づく「緊急経済対策」に含まれる公共工事は、先行きの公共投資に対して一定の下支えとして作用するとみられる。

に支えられた回復が続いている。欧州の景気は、緩やかな回復基調にある。中国経済については、基調として安定成長を維持しているが、製造業部門における過剰設備問題や不動産市場の調整が下押し圧力となり、成長率は小幅切り下がっている。中国以外の新興国・資源国経済については、全体として勢いを欠く状態が続いている。円相場については、対ドルを中心に下落しており、実質実効為替レートでみると、2007年頃を超えて1973年以来の円安水準となっている（図表8(1)）。

先行きの海外経済は、先進国を中心に、緩やかな回復が続くとみられる。また、上記のような為替相場の動きも、旅行などのサービス分野を含めて、輸出の下支えに作用し続けると予想される。主要地域別にみると、米国経済については、家計部門を中心に回復が続くと予想される。欧州経済は、緩やかな回復基調を続けると予想されるが、ギリシャ情勢を含む債務問題の帰趨やロシア経済の減速の影響などに引き続き注意が必要である。中国経済については、政策当局が構造調整の推進と景気下支えの双方に配慮するもとで総じて安定的に推移するが、成長率の緩やかな減速傾向は続くと予想される。中国以外の新興国・資源国経済についてみると、基本的には先進国の景気回復の好影響が次第に及んでいくとみられるが、資源価格の弱さや地政学リスクの影響などから、成長に勢いを欠く状態が長引く可能性もある。

以上の点を踏まえると、先行きの輸出は、振れを伴いつつも、海外経済の回復などを背景に緩やかに増加していくと考えられる。先行きの輸入については、為替相場の動向が抑制要因として作用するものの、国内需要の動きなどを反映して、緩やかな増加基調を続けていくと予想される。こうした輸出入の動きを反映して、先行きの純輸出は、振れを伴いつつ、緩やかな改善傾向をたどると予想される。

設備投資は、企業収益が改善するなかで、緩やかな増加基調にある。法人企業統計の設備投資（名目ベース）をみると（図表 10(1)）、昨年 7～9 月以降、3 四半期連続で前期比増加となり、1～3 月は伸び率が高まった。業種別・規模別にみると（図表 11）、製造業、非製造業ともに、中堅中小企業の増加基調がこのところ明確となっている。機械投資の一致指標である資本財総供給を「除く輸送機械」ベースでみると（図表 12(1)）、振れを伴いつつも緩やかな増加基調をたどっている。先行指標についてみると、機械投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）は、昨年 7～9 月以降 3 四半期連続のプラスとなったあと、4 月の 1～3 月対比も増加するなど、製造業を中心に緩やかに増加している（図表 13(1)）。非製造業は、昨年春以降、弱めの動きを続けてきたが、1～3 月以降は、運輸・郵便業や金融・保険業を中心に再び緩やかな増加傾向にある。建設投資の先行指標である建築着工床面積（民間非居住用）をみると、昨年初以降、非製造業を中心に弱めの動きとなっていたが、年末以降は、振れを均せば横ばい圏内の動きとなっている（図表 13(2)）。

設備投資を取り巻く環境をみると、企業収益は改善を続けている。法人企業統計の売上高経常利益率を全産業全規模ベースでみると、1～3 月は、過去最高水準となった前期から幾分低下したとはいえ、歴史的な高水準を続けた（図表 10(2)）。業種別・規模別にみると、製造業大企業は、1～3 月は、前期に大幅に増加した海外からの受取利息等の反動減を主因に、過去最高水準となった前期からは低下したが、為替相場の動向の影響もあって、高水準を維持している。製造業中堅中小企業は、振れを伴いつつも緩やかな改善傾向にある。非製造業は、大企業、中堅中小企業ともに、消費税率引き上げ後は一旦足踏みとなっていたが、足もとでは原油安にも支えられて再び改善傾向にある。先行きの企業収益についても、内外需要の増加に加えて、原油安や為替相場の動きにも支えられて、改善傾向を続けると予想される。

以上の点を踏まえると、先行きの設備投資は、企業収益が改善傾向をたどるなかで、緩やかな増加基調を続けると予想される。

個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、底堅く推移している（図表 14）。財の消費動向を小売業販売額（実質）でみると（図表 15(1)）、昨年 7～9 月以降、駆け込み需要の反動減の影響が減衰することに伴い、2 四半期連続で増加したあと、1～3 月は、主に自動車の動きを反映して減少した。4 月の 1～3 月対比も、天候不順の影響もあって、小幅の減少となっている。この間、耐久消費財の消費動向について（図表 15(2)）、乗用車の新車登録台数をみると、軽乗用車の動きを反映して、昨年 7～9 月、10～12 月と 2 四半期連続で増加したあと、1～3 月以降は大きめの減少となっている³。軽乗用車を除いたベースでみると、昨年 4～6 月に大きく減少したあと、横ばい圏内の動きを続けていたが、4～5 月は新型車の投入効果もあって、小型乗用車を中心に幾分増加している。家電販売額（実質）については、昨年 7～9 月以降、スマートフォンの販売増や訪日外国人向けの販売増に支えられて、緩やかな増加傾向をたどっている。全国百貨店売上高は、昨年 7～9 月以降、3 四半期連続で前期比プラスとなったあと、4 月の 1～3 月対比も引き続き増加している（図表 16(1)）。駆け込み需要の反動減からの持ち直しや株価上昇による資産効果に加えて、消費者マインドの改善、さらには訪日外国人向けの販売増にも支えられて、堅調に推移している。全国スーパー売上高は、1～3 月に、消費者マインドの改善に加え、各社の販売促進策が奏功したこともあって、2 四半期振りの前期比増加に転じたあと、4 月の 1～3 月対比は、販売促進策の一服や天候不

³ 軽乗用車販売については、10～12 月までは、業界における販促活動の活発化を主因に高めの伸びとなったが、年明け以降はその反動が現れ、大幅な減少となっている。また、4 月の軽自動車税増税に伴う駆け込み需要とその反動も、この間の軽乗用車販売の振幅を大きくする方向に作用したとみられる。

順の影響などから小幅のマイナスとなっている。コンビニエンスストア売上高は、緩やかな増加傾向を続けている。この間、サービスの消費動向をみると（図表 16(2)）、旅行取扱額は、為替相場の動きの影響などから海外旅行が減少しているものの、国内旅行の堅調さに支えられて、全体としては底堅く推移している。外食産業売上高も、異物混入問題などの影響を除いた基調としては、底堅い動きを続けている。

需要側の統計について、家計調査の消費水準指数（二人以上の世帯、実質）を、GDPの推計に利用される品目に近づけた「除く住居等」のベースでみると（図表 15(1)）、昨年 7～9 月以降、緩やかな持ち直し傾向を続けたあと、4 月の 1～3 月対比はその反動もあって減少した。家計消費状況調査の支出総額（二人以上の世帯、実質）は、昨年 4～6 月に耐久消費財を中心とした駆け込み需要の反動から大きく減少したあと、夏場以降は横ばい圏内の動きが続いていたが、1～3 月以降はサンプルの振れとみられる大幅な減少が続いている。

消費者コンフィデンス関連指標をみると、消費者態度指数は、昨年 12 月以降改善傾向を続け、水準も昨年夏頃を上回っている（図表 17）。

先行きの個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善が続くもとで、引き続き底堅く推移するとみられる。

住宅投資は、持ち直しつつある。先行指標である新設住宅着工戸数をみると（図表 18(1)）、昨年 1～3 月以降、持家を中心に駆け込み需要の反動減が続いていたが、年央から横ばい圏内の動きとなったあと、年明け以降は持ち直している。

先行きの住宅投資は、雇用・所得環境の着実な改善が続くもとで、緩和的な金融環境にも支えられて、持ち直していくと予想される。

鉱工業生産は、内外需要の緩やかな増加を反映して、持ち直している（図表 19）。鉱工業生産の動きをみると、昨年 10～12 月、1～3 月と 2 四半期連続で増加したあと、4 月の 1～3 月対比は減少している。企業の生産活動は、内外需要の緩やかな増加を背景に、持ち直しを続けているが、軽乗用車の在庫調整に加えて、1～3 月期の海外経済減速の影響などから、足もとは一時的にモメンタムがやや鈍化していると考えられる。業種別の四半期の動きをみると、輸送機械は、1～3 月に駆け込み需要の反動の一巡や北米向けの出荷増を背景に、はっきりと増加したあと、4 月の 1～3 月対比は、軽乗用車の在庫調整が下押し要因となったものの、航空機関連の増産もあって横ばい圏内の動きとなっている。鉄鋼は、軽乗用車の減産の波及やアジア需給の悪化を背景に、足もとでは弱めの動きとなっている。はん用・生産用・業務用機械については、内外の設備投資動向を反映して、振れを伴いつつも緩やかな増加基調を続けているが、足もとでは、半導体製造装置などにおいて、海外経済減速の影響もみられている。電子部品・デバイスについては、為替相場の動向が下支えに作用するもとで、アジアで生産されるスマートフォン向けの部品を中心に、しっかりとした増加を続けている。この間、化学は、昨年夏場以降、国内需要の動きを反映して、緩やかな増加を続けている。

出荷は、昨年 10～12 月、1～3 月と 2 四半期連続で増加したあと、4 月の 1～3 月対比はマイナスとなっている（図表 19(1)）。財別にみると、生産財（主として電子部品・デバイス）と資本財は、海外需要の影響などから振れを伴いつつも、緩やかな増加基調にある。消費財は、軽乗用車の出荷の減少を主因に、足もとでは持ち直しが一服している。この間、建設財は、住宅投資の持ち直しの動きと公共投資の減少の双方が影響し、振れを均せば横ばい圏内の動きとなっている。

在庫は、高めの水準が続いている（図表 19(1)）。このところの動きをみると、在庫は、出荷の持ち直しから在庫率でみるとピークアウトしているが、残高は、ペースを鈍化させつつも、3月末まで5四半期連続で前期比増加したあと、4月末の3月末対比も小幅に増加している。財別にみると、資本財は、土木建設機械を中心に、このところはっきりと増加している。一方、消費財は、軽乗用車など高止まりしている財もあるが、総じてみれば緩やかな減少傾向にあるほか、建設財も減少基調をたどっている。この間、生産財は横ばい圏内の動きとなっている。出荷・在庫バランス（出荷前年比－在庫前年比）をみると（図表 20(2)）、在庫の伸びが出荷の伸びを若干上回っている⁴。財別にみると、資本財や耐久消費財、建設財で在庫の伸びが出荷の伸びを上回っている一方、非耐久消費財では在庫の伸びが出荷の伸びを下回っている。この間、生産財では在庫の伸びは出荷の伸びに概ね見合っている。

先行きの鉱工業生産は、振れを伴いつつも、内外需要を反映して緩やかに増加していくと考えられる。企業からの聞き取り調査などを踏まえると、4～6月の鉱工業生産は、2四半期連続で増加したあとの反動もあって、一旦マイナスとなる見通しである。業種別にみると、輸送機械は、足もとの国内の販売動向を反映して、軽乗用車を中心に減産に転じると予想される。鉄鋼も、輸送機械の減産の波及やアジア需給の悪化を背景に、減少すると予想される。はん用・生産用・業務用機械は、海外経済減速の影響も一部にあって前期からペースを鈍化させつつも、全体としては、緩やかな増加を続けると見込まれる。電子部品・デバイス、スマートフォン向けを中心に、高めの生産水準を維持すると

⁴ 出荷・在庫バランスについては、2013年度後半に消費税率引き上げ前の駆け込み需要が発生したことから、2014年度後半は、前年比でみると、出荷の伸びは低めに、在庫の伸びは高めに出やすい。

予想される。7～9月の生産については、不確実性は大きいですが、緩やかな増加に復するとの感触である。業種別にみると、輸送機械は、軽乗用車等の在庫調整が概ね終了することから、下げ止まると予想され、鉄鋼でも、在庫調整の圧力が和らいでいく見通しにある。はん用・生産用・業務用機械は、内外の設備投資動向を反映して、緩やかな増加基調を維持すると予想される。この間、電子部品・デバイスは、増勢が一服するとの感触である。

雇用・所得環境をみると、労働需給は着実な改善を続けており、雇用者所得も緩やかに増加している。

労働需給面をみると（図表 21）、完全失業率は、4月に3.3%と1997年4月以来の水準に低下するなど、緩やかな改善傾向にある。新規求人は、昨年度上期は経済活動を反映して改善が一服していたが、10～12月以降は振れを伴いつつ増加基調にある。こうしたもとで、新規求人倍率は、足もとでは月々の振れが大きいですが、均してみれば上昇基調が明確となっており、4月は1.77倍と1992年2月と同程度の水準となっている。有効求人倍率も、昨年秋口にかけて一旦改善ペースが鈍化したあと、このところ再び改善傾向が明確となっており、4月は1.17倍と1992年3月以来の高水準となっている。所定外労働時間についてみると、製造業は生産活動の持ち直しを反映して増加傾向にあるが、全産業でみると横ばい圏内の動きとなっている<4月毎月勤労統計確報：6月18日>。

雇用面をみると（図表 23(1)）、労働力調査の雇用者数の前年比は、振れを均せば0%台半ばから1%程度で推移している。毎月勤労統計の常用労働者数の前年比は、2%程度と高めの伸びを続けている<4月毎月勤労統計確報：6月18日>。

一人当たり名目賃金は、振れを伴いつつも、緩やかに上昇している（図表

23(2))⁵。労働者全体の時間当たり名目賃金も、全体として緩やかな改善傾向をたどっている(図表 22(1))。やや仔細にみると、一般労働者の一人当たり名目賃金、パートの時間当たり名目賃金とも、振れを伴いつつも、前年比上昇率が緩やかに高まってきている(図表 22(2))。所定内給与の前年比をみると、パート比率上昇は引き続き押し下げ要因として作用しているが、一般労働者が昨年春のベースアップの影響などからプラス幅を緩やかに拡大するもとの、全体でも小幅のプラスに転じている(図表 22(3))。所定外給与の前年比は、労働時間の動きを反映して、振れを伴いつつもこのところ横ばい圏内の動きとなっている。この間、特別給与をみると、4月は、好調な企業業績を受けて各種一時金の支給といった動きが増えていることもあって、高めの伸びとなっている<4月毎月勤労統計確報：6月18日>。

雇用者所得は、以上のような雇用・賃金動向を反映して、緩やかに増加している(図表 23(3))。

先行きの雇用者所得については、経済活動や企業業績の回復につれて、緩やかな増加を続けると考えられる。

2. 物価

国際商品市況は、昨年夏場から本年初にかけて大幅な下落を続けたあと、横ばい圏内の動きとなっていたが、春以降、小幅に上昇している(図表 25(1)(3))。

原油は、世界的な需給緩和を背景に大幅な下落を続けたあと、年明け以降は揉

⁵ 毎月勤労統計では、1月の確報分から、30人以上の事業所について、数年に一度行われる調査対象のサンプルの入れ替えが実施されている。サンプルの入れ替えに当たっては、賃金と労働時間について、新旧調査結果における足もとの水準の乖離を前回改訂時点まで遡って修正する方法が採られており、その結果、2012年2月以降の名目賃金の前年比が平均して0.3%ポイント程度、下方修正された。

み合う展開となっていたが、米国における原油掘削設備の稼働数減少や原油在庫の増加ペースの鈍化、中東における地政学リスクなどを背景に、春以降反発している。非鉄金属は、中国の追加金融緩和の影響から、銅を中心に幾分反発する局面もみられていたが、中国を含む新興国の成長ペースの鈍化が基調的な下押し要因として作用するも、足もとではドル高の影響も加わって再び弱含んでいる。穀物は、昨年末にかけて上昇していたが、米国における豊作観測もあって、このところ弱含んでいる。

輸入物価（円ベース）を3か月前比でみると、国際商品市況や為替相場の動きを反映して、下げ止まっている（図表 25(2)）。

国内企業物価（夏季電力料金調整後、以下同じ）は、国際商品市況の動きを反映して、3か月前比で緩やかに上昇している（図表 26(2)）⁶。3か月前比の動きをみると、5月は+0.7%と、2か月連続のプラスとなった。内訳をみると、「為替・海外市況連動型」は、原油価格の動きを反映して下落を続けてきたが、4月に小幅のプラスに転じたあと、5月は石油製品（ガソリン、軽油等）を中心にプラス幅を拡大している。「素材（その他）」は、化学製品を中心に下落を続けてきたが、足もとではほぼ下げ止まっている。「鉄鋼・建材関連」も、昨年秋以降下落を続けてきたが、足もとでは金属製品（鉄骨）やスクラップ類（鉄くず）の値上げもあって、下落幅が縮小してきている。「その他」については、コスト転嫁を背景とした食料品（ヨーグルト等）の値上げなどから、プラスとなっている。この間、「機械類」は、横ばい圏内の動きを続けているが、足もとでは生産用機器（プラスチック加工機）の値上げなどから強含んでいる。

⁶ 「夏季電力料金調整後」とは、国内企業物価の基調的な動きをみるために、7～9月期における電力料金の季節的上昇を取り除いた系列である。電力使用量が膨らむ7～9月期については、産業用・業務用の電力料金が通常の時期に比べ高めに設定されている。

企業向けサービス価格（除く国際運輸、以下同じ）の前年比は、消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベースでみて、0%台半ばとなっている（図表27）。最近の動きの内訳をみると、「販売管理費関連」については、労働者派遣サービスが労働需給の引き締まりを背景にプラス幅の拡大傾向を続け、宿泊サービスも観光需要の堅調さから一段と伸びを高めるもとで、4月は、広告が前年の反動もあってプラスに復したことから、全体でもはっきりとしたプラスとなった。「設備投資関連」は、リース・レンタルのプラス幅は縮小傾向にあるものの、土木建築サービスはプラス幅の拡大を続けていることから、全体でも高めのプラスを維持している。「国内運輸関連」についてみると、4月は、陸上貨物輸送がプラス幅を拡大したものの、内航貨物輸送が下落幅を拡大したほか、倉庫・運輸附帯サービスも、昨年4月の高速道路における一部料金制度の割引廃止の影響が剥落したことを主因にマイナス転化したことから、全体でもプラス幅が縮小した。「その他」についても、旅客輸送がプラス幅を拡大したが、金融・保険（金融手数料等）がプラス幅を縮小したことから、全体の伸び率も縮小した。この間、事務所賃貸などの「不動産関連」は、振れを伴いつつも、横ばい圏内の動きを続けている。

消費者物価（除く生鮮食品、以下同じ）の前年比は、消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベースでみて、0%程度となっている（図表28(1)）⁷。4月の前年比を消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベースでみると、除く

⁷ 消費者物価の前年比に対する消費税率引き上げの直接的な影響について、基本的にはすべての課税品目にフル転嫁されたと仮定したうえで試算すると、2014年4月の税率引き上げによる前年比の押し上げ幅は、除く生鮮食品で+2.0%ポイント程度、除く食料・エネルギーでは+1.7%ポイント程度となると考えられる。本年4月以降は、こうした影響が剥落するが、4月については、前年の経過措置の影響で、除く生鮮食品で+0.3%ポイント程度、除く食料・エネルギーでは+0.2%ポイント程度、前年比の押し上げが残ったと考えられる。詳細は昨年3月の金融経済月報のBOXを参照。

生鮮食品は0.0%、除く食料・エネルギーは+0.2%と、ともに3月からプラス幅を小幅に縮小した。基調的な変動を捉えるひとつの方法として、刈込平均値の前年比をみると（図表29(2)）⁸、プラス幅は昨年6月をピークに縮小傾向にあったが、1月以降は4か月連続で+0.5%となっている。

最近の消費者物価の前年比をみると、財（除く農水畜産物）は、昨年夏場からプラス幅の縮小傾向を続け、1月以降はマイナスとなっているが、3月、4月は小幅ながら下落幅を縮小した。内訳をみると、食料工業製品は、昨年7月をピークにプラス幅が緩やかな縮小傾向にあったが、4月は、個人消費が持ち直すなかで、為替相場の動きによるコスト高の転嫁を背景とした価格改定が幅広い品目（牛乳、ヨーグルト、冷凍食品等）でみられたことから、プラス幅が再び拡大に転じた。耐久消費財も、消費税率引き上げ後の個人消費動向の影響が残るもとで、弱めの動きを続けてきたが、エアコンや携帯電話の値上げなどから、2月をボトムにマイナス幅は縮小傾向にある。一方、石油製品は、原油価格の動きを反映して、昨年11月以降、振れを伴いつつも、下落幅の拡大傾向が続いている。その他財も、4月に生活関連財の一部で値上げの動きがみられたものの、教養娯楽の一部で前年の値上げの影響が剥落したことから、全体でもプラス幅は縮小している。この間、被服は、振れを伴いつつも、小幅のプラスを続けている。一般サービスについては、昨年6月以降は前年比で概ね横ばいで推移している。内訳をみると、4月は、外食が、一部における前年の値下げの影響が剥落したことに加え、幅広い品目（ドーナツ、フライドチキン等）で原材料高や賃金上昇を背景とした値上げの動きがみられたことから、プラス幅をはっきりと拡大した。一方で、4月は外国パック旅行や宿泊料が、日並び

⁸ 刈込平均値とは、大きな相対価格変動を除去するために、品目別価格変動分布の両端の一定割合を機械的に控除した値。

要因もあってやや大きめの下落となったことが、前述した押し上げ要因を相殺する方向に作用した。また、昨年6月以降の携帯電話通信料の新料金導入も、なお前年比の下押しに作用している。この間、ウエイトの大きい家賃は、やや長い目でみれば、前年比のマイナス幅がごく緩やかながら縮小傾向にある。公共料金については、燃料費調整制度に伴う電気代・ガス代のプラス幅縮小、制度変更に伴う保育所保育料の下落、昨年4月の高速道路における一部料金制度の割引廃止の影響剥落などから、4月はプラス幅をはっきりと縮小した。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、国際商品市況の動きを反映して、当面緩やかな上昇を続けるとみられる。消費者物価の前年比は、エネルギー価格下落の影響から、当面0%程度で推移するとみられる。

この間、予想物価上昇率は、やや長い目でみれば、全体として上昇しているとみられる（図表30）。

地価の動きを市街地価格指数でみると（図表31）、六大都市の半年前比は、商業地は2%程度、住宅地は0%台半ばのプラスが続いている。六大都市以外については、商業地・住宅地ともに、下落幅が緩やかな縮小傾向にある。

3. 金融

（1）企業金融と量的金融指標

マネタリーベース（平残）は、日本銀行による資産買入れが進捗するなか、大幅に増加しており、前年比は3割台半ばの伸びとなっている（図表32）。

資金調達コストは、低水準で推移している。すなわち、CP発行金利、社債発行金利とも、低い水準で推移している。また、新規貸出約定平均金利も、低い水準で推移している（図表34）。

資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、改善傾向が続いている（図表 33）。CP・社債市場では、良好な発行環境が続いている。こうしたもとで、民間部門の資金調達をみると、民間銀行貸出の前年比は、運転資金や企業買収関連を中心に、2%台半ばのプラスとなっている（図表 35）。CP・社債の発行残高の前年比は、マイナスとなっている（図表 36）。

企業の資金繰りは、良好である（図表 33）。企業倒産件数は、引き続き低水準で推移している（図表 38）。

この間、マネーストック（M2）は、前年比でみると、4%程度の伸びとなっている（4月+3.6%→5月+4.0%、図表 37）⁹。

（2）金融市況

短期金融市場をみると、長めのターム物を含め、金利は低位で安定的に推移している。無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.1%を下回る水準で推移している。ターム物金利をみると、3か月物国庫短期証券利回り、3か月物ユーロ円金利およびユーロ円金利先物レートは、いずれも横ばい圏内の動きとなっている（図表 39）。米ドルの調達環境に関して、LIBOR-OISスプレッドをみると、概ね横ばいで推移している（図表 40）。

長期国債の流通利回り（10年新発債）は、海外長期金利の上昇などを背景に幾分上昇しており、最近では0.5%前後で推移している（図表 41）。

社債と国債との流通利回りスプレッドは、低水準で横ばい圏内の動きとなっ

⁹ 因みに、ゆうちょ銀行等を含んだM3のベースは、前年比3%台前半の伸びとなっている（4月+3.0%→5月+3.3%）。また、広義流動性は、足もとでは、前年比4%台前半の伸びとなっている（4月+4.0%→5月+4.3%）。

ている（図表 42）。

株価（日経平均株価）は、為替の円安ドル高方向の動きなどを受けて連続して上昇した後、海外株価の下落を受けて反落したことから、前月との対比では横ばい圏内の動きとなっており、最近では 20 千円台前半で推移している（図表 43）。

為替相場をみると、円の対ドル相場は、米国の金融政策を巡る思惑を受けて円安ドル高方向の動きとなっており、最近では 123 円台で推移している。円の対ユーロ相場は、欧州長期金利の上昇などを受けて円安ユーロ高方向の動きとなっており、最近では 138 円台で推移している（図表 44）。

以 上

金融経済月報（2015 年 6 月） 参考計表

(図表 1) 国内主要経済指標 (1)	(図表 24) 物価
(図表 2) 国内主要経済指標 (2)	(図表 25) 輸入物価と国際商品市況
(図表 3) 実質GDPと景気動向指数	(図表 26) 国内企業物価
(図表 4) GDPデフレーターと所得形成	(図表 27) 企業向けサービス価格
(図表 5) 公共投資	(図表 28) 消費者物価
(図表 6) 輸出入	(図表 29) 消費者物価の基調的な変動
(図表 7) 実質輸出の内訳	(図表 30) 予想物価上昇率
(図表 8) 実質実効為替レート・海外経済	(図表 31) 市街地価格指数
(図表 9) 実質輸入の内訳	(図表 32) マネタリーベース
(図表 10) 設備投資と収益 (法人季報)	(図表 33) 企業金融
(図表 11) 業種別・規模別の設備投資	(図表 34) 貸出金利
(図表 12) 設備投資一致指標	(図表 35) 金融機関貸出
(図表 13) 設備投資先行指標	(図表 36) 資本市場調達
(図表 14) 個人消費 (1)	(図表 37) マネーストック
(図表 15) 個人消費 (2)	(図表 38) 企業倒産
(図表 16) 個人消費 (3)	(図表 39) 短期金利
(図表 17) 消費者コンフィデンス	(図表 40) 主要通貨の短期金融市場
(図表 18) 住宅投資関連指標	(図表 41) 長期金利
(図表 19) 鉱工業生産・出荷・在庫	(図表 42) 社債流通利回り
(図表 20) 在庫循環	(図表 43) 株価
(図表 21) 労働需給	(図表 44) 為替レート
(図表 22) 賃金	
(図表 23) 雇用者所得	

国内主要経済指標 (1)

(指標名欄の<>内に指示されている場合を除き、季調済前期(月)比、%)

	2014/7-9月	10-12月	2015/1-3月	2015/2月	3月	4月	5月
消費水準指数(二人以上の世帯)	0.3	1.3	0.5	0.2	2.3	-2.5	n. a.
全国百貨店売上高	5.3	1.3	2.1	3.8	-1.5	0.3	n. a.
全国スーパー売上高	2.3	-0.3	0.6	1.1	1.7	-2.1	n. a.
乗用車新車登録台数(除軽) <季調済年率換算、万台>	< 271>	< 271>	< 268>	< 268>	< 273>	< 270>	< 284>
家電販売額 (実質、商業動態統計)	4.2	5.0	3.6	3.9	1.3	-3.9	n. a.
旅行取扱額	1.9	-0.2	0.1	-0.9	-1.6	n. a.	n. a.
新設住宅着工戸数 <季調済年率換算、万戸>	< 87>	< 87>	< 90>	< 90>	< 92>	< 91>	<n. a.>
機械受注 (民需、除く船舶・電力)	3.8	0.7	6.3	-1.4	2.9	3.8	n. a.
製造業	10.7	2.4	2.3	-0.6	0.3	10.5	n. a.
非製造業 (除く船舶・電力)	-3.4	-1.1	8.5	-5.0	4.7	-0.6	n. a.
建築着工床面積 (民間、非居住用)	-2.9	4.4	-4.4	19.5	-28.7	33.2	n. a.
鉱工業	4.7	3.8	4.8	18.4	-13.6	8.0	n. a.
非製造業	-3.1	4.6	-6.8	19.4	-32.9	41.2	n. a.
公共工事請負金額	-10.8	-2.4	-1.2	0.7	-8.1	24.2	-7.0
実質輸出	1.8	3.8	1.0	-6.4	0.2	1.5	n. a.
実質輸入	0.7	1.1	0.8	3.7	-10.1	5.8	n. a.
生産	-1.4	0.8	1.5	-3.1	-0.8	1.2	n. a.
出荷	-0.5	0.9	1.7	-4.4	-0.6	0.6	n. a.
在庫	1.1	0.9	1.0	1.1	0.4	0.4	n. a.
在庫率 <季調済、2010年=100>	< 111.5>	< 112.7>	< 114.4>	< 113.4>	< 114.4>	< 113.2>	<n. a.>
実質GDP	-0.5	0.3	1.0	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.
全産業活動指数	0.4	1.0	0.3	0.2	-1.3	n. a.	n. a.

国内主要経済指標 (2)

(指標名欄の〈〉内に指示されている場合を除き、前年比、%)

	2014/7-9月	10-12月	2015/1-3月	2015/2月	3月	4月	5月
有効求人倍率 〈季調済、倍〉	< 1.10>	< 1.12>	< 1.15>	< 1.15>	< 1.15>	< 1.17>	<n. a.〉
完全失業率 〈季調済、%〉	< 3.6>	< 3.5>	< 3.5>	< 3.5>	< 3.4>	< 3.3>	<n. a.〉
所定外労働時間 (事業所規模5人以上)	2.6	0.9	-0.6	-0.7	-2.4	p -2.4	n. a.
雇用者数(労働力調査)	0.9	0.7	0.9	0.9	0.7	0.5	n. a.
常用労働者数(毎勤統計) (事業所規模5人以上)	1.7	1.6	2.0	2.1	1.9	p 2.0	n. a.
一人当たり名目賃金 (事業所規模5人以上)	1.1	0.4	0.2	0.1	0.0	p 0.9	n. a.
国内企業物価	4.0	2.4	0.4	0.4	0.7	-2.1	p -2.1
〈消費税を除く〉	< 1.1>	<-0.4>	<-2.4>	<-2.4>	<-2.1>	<-2.2>	<p -2.0>
<夏季電力料金調整後、消費税を除く 前期(3か月前)比、%〉	< 0.2>	<-1.1>	<-1.8>	<-2.0>	<-1.2>	< 0.3>	<p 0.7>
全国消費者物価 (除く生鮮食品)	3.2	2.7	2.1	2.0	2.2	0.3	n. a.
〈消費税調整済み〉	< 1.2>	< 0.7>	< 0.1>	< 0.0>	< 0.2>	< 0.0>	<n. a.〉
企業向けサービス価格 (除く国際運輸)	3.5	3.5	3.2	3.2	3.1	p 0.7	n. a.
〈消費税を除く〉	< 0.8>	< 0.8>	< 0.5>	< 0.5>	< 0.4>	<p 0.6>	<n. a.〉
マネースtock (M2) (平 残)	3.0	3.5	3.5	3.5	3.6	3.6	p 4.0
企業倒産件数 〈件/月〉	<812>	<741>	<757>	<692>	<859>	<748>	<724>

(注) 1. p は速報値。

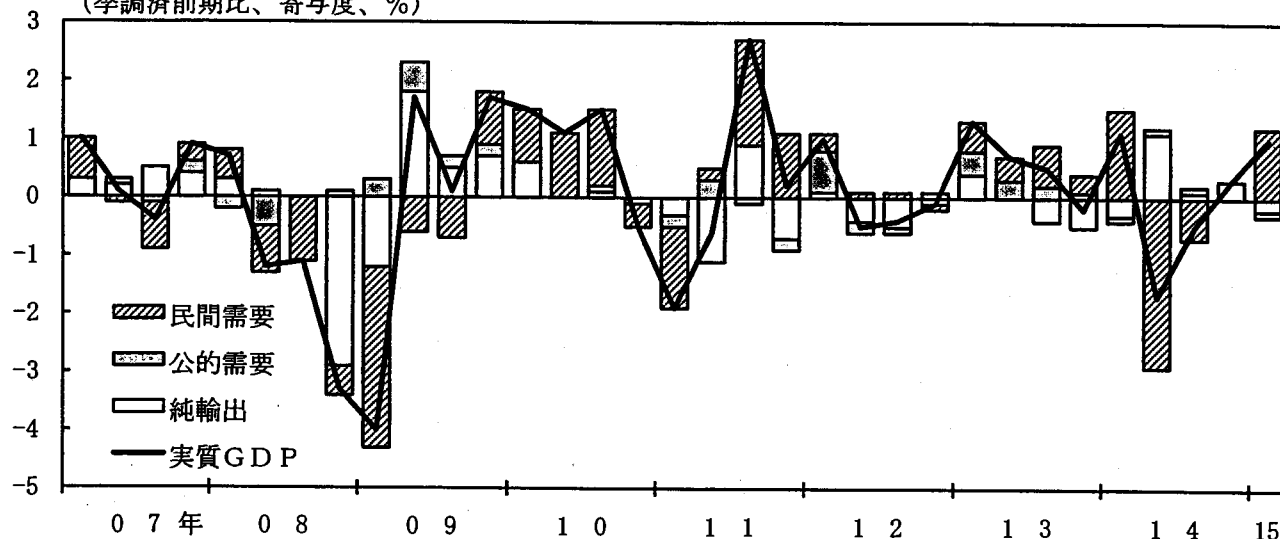
2. 日本銀行が季節調整を施している指標の季節調整方法及び、日本銀行が作成・加工している指標の算出方法については、該当図表の脚注を参照。

(資料) 総務省「家計調査報告」「労働力調査」「消費者物価指数」、
 経済産業省「商業動態統計」「鉱工業指数統計」「全産業活動指数」、
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、観光庁「旅行業者取扱額」、
 国土交通省「建築着工統計」、内閣府「機械受注統計」「国民経済計算」、
 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、財務省「貿易統計」、
 厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、
 日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」「マネースtock」、
 東京商工リサーチ「倒産月報」

実質GDPと景気動向指数

(1) 実質GDP

(季調済前期比、寄与度、%)



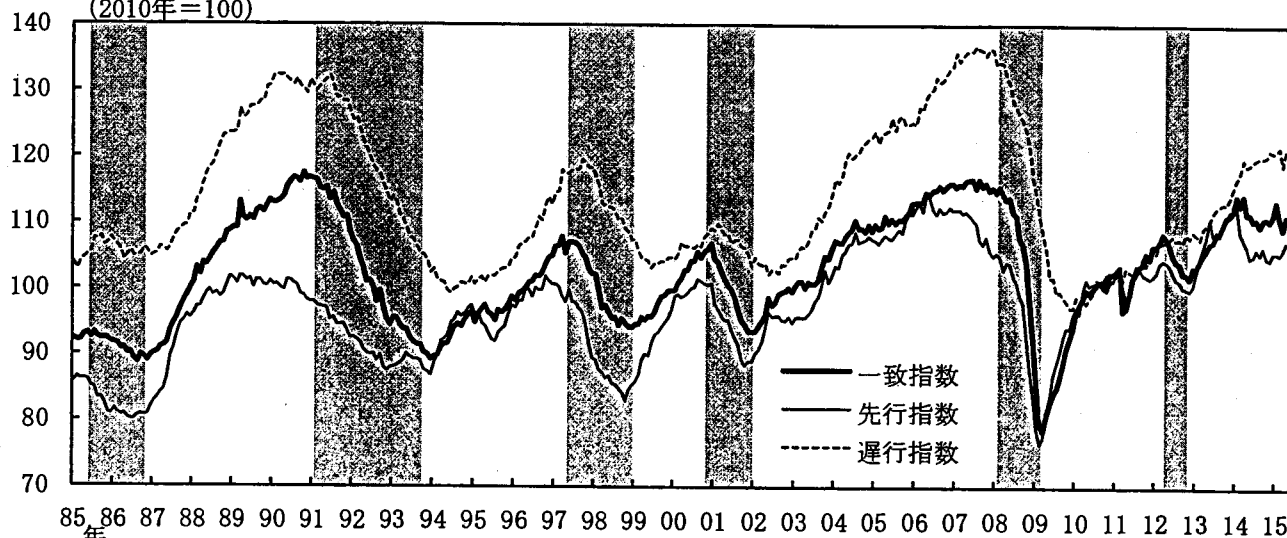
(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2014年				2015年
	1～3月	4～6	7～9	10～12	1～3
実質GDP [前期比年率]	1.1 [4.4]	-1.7 [-6.8]	-0.5 [-2.0]	0.3 [1.2]	1.0 [3.9]
国内需要	1.4	-2.8	-0.5	0.0	1.1
民間需要	1.5	-2.9	-0.7	0.0	1.2
民間最終消費支出	1.3	-3.2	0.2	0.2	0.2
民間企業設備	0.7	-0.7	0.0	0.0	0.4
民間住宅	0.1	-0.4	-0.2	-0.0	0.0
民間在庫品増加	-0.6	1.3	-0.7	-0.2	0.6
公的需要	-0.1	0.1	0.1	0.0	-0.1
公的固定資本形成	-0.0	0.0	0.1	0.0	-0.1
純輸出	-0.3	1.1	0.1	0.3	-0.2
輸出	1.0	-0.0	0.3	0.6	0.4
輸入	-1.3	1.1	-0.2	-0.3	-0.6
名目GDP	1.3	0.1	-0.7	0.8	2.3

(3) 景気動向指数 (CI)

(2010年=100)



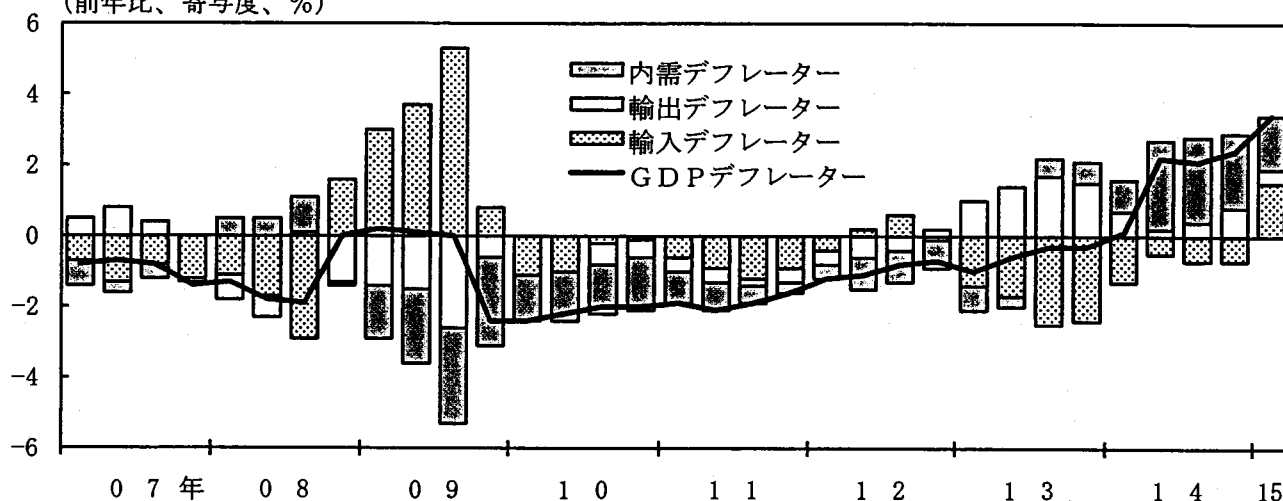
(注) シャドー部分は景気後退局面。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」

GDPデフレーターと所得形成

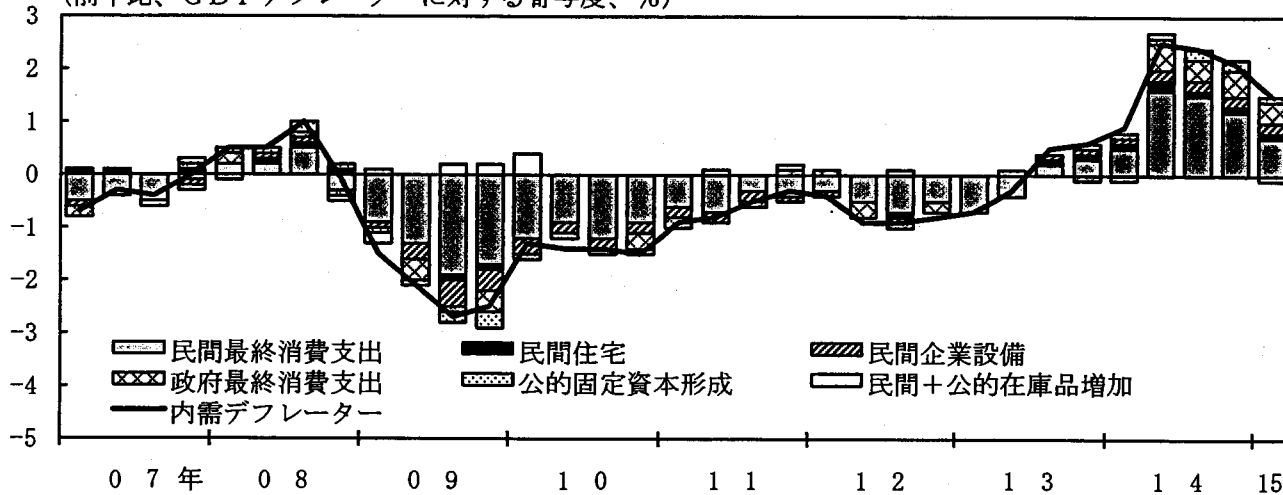
(1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



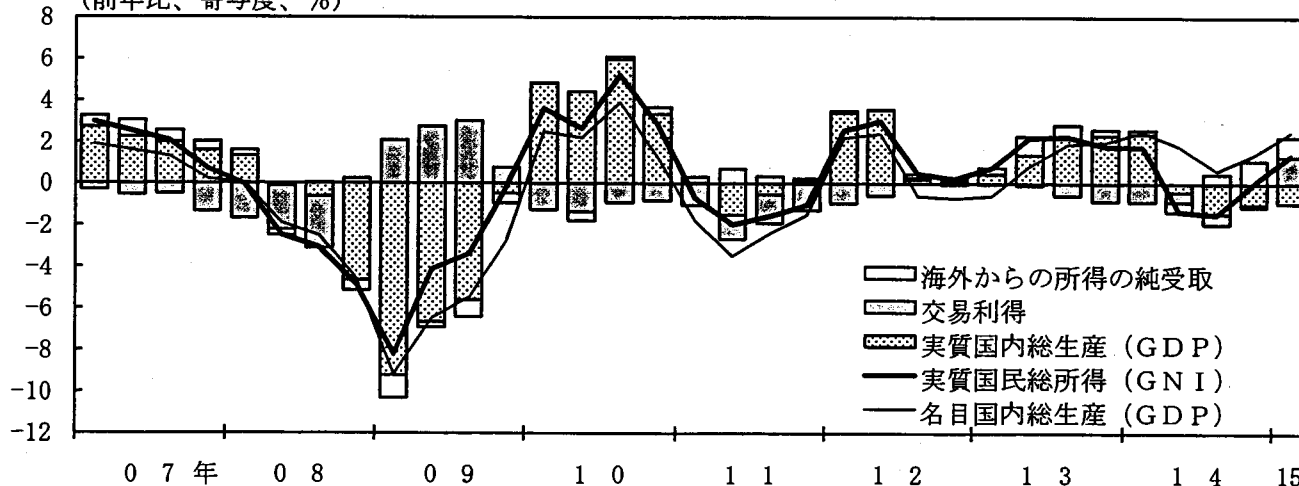
(2) 内需デフレーター

(前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



(3) マクロの所得形成

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 内訳は実質国民総所得(GNI)に対する寄与度。

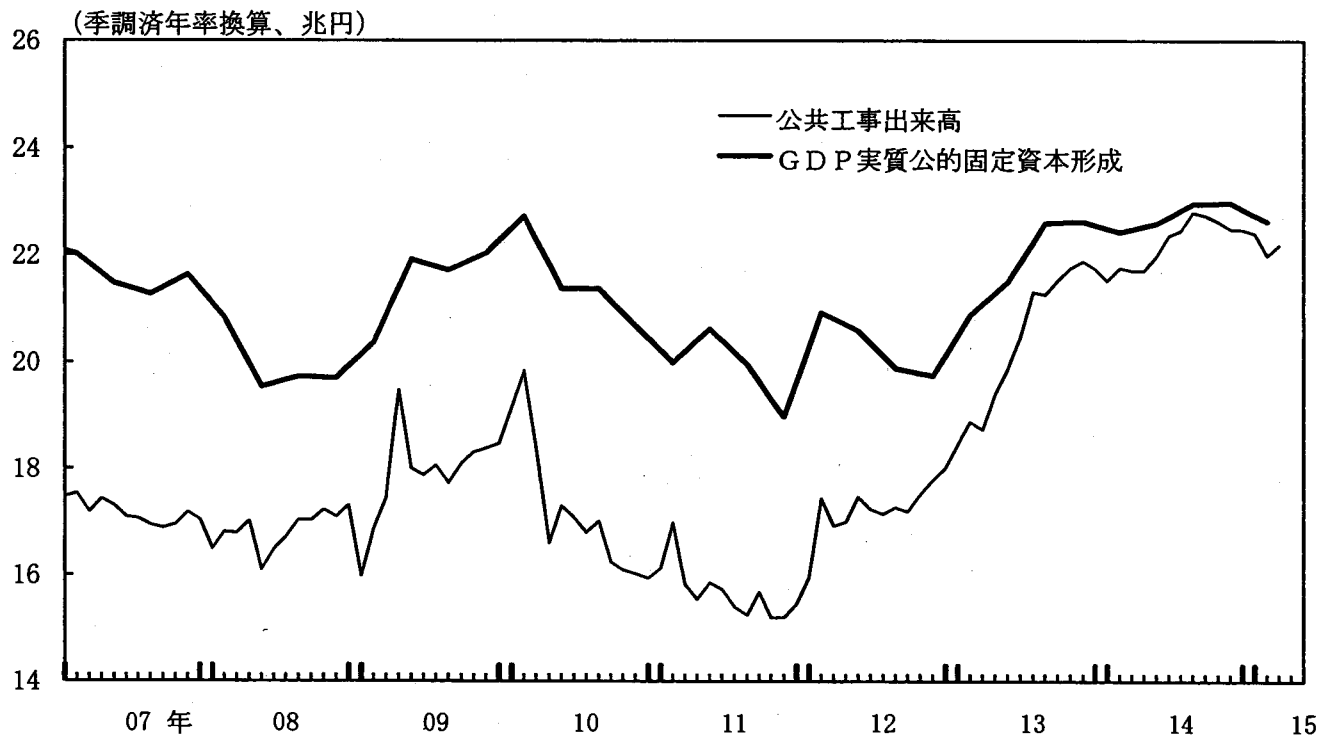
2. 実質GNI = 実質GDP + 交易利得 + 海外からの所得の純受取

交易利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーター加重平均 - 実質純輸出

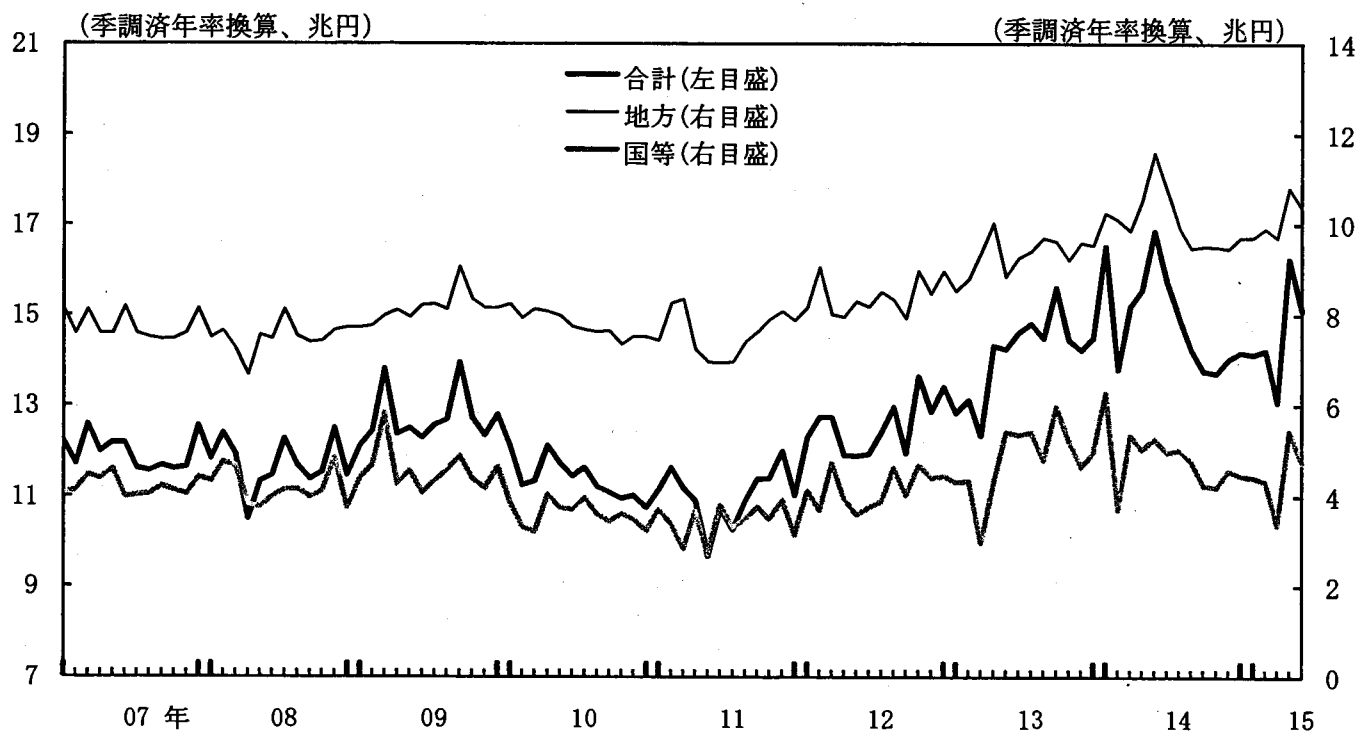
(資料) 内閣府「国民経済計算」

公 共 投 資

(1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額

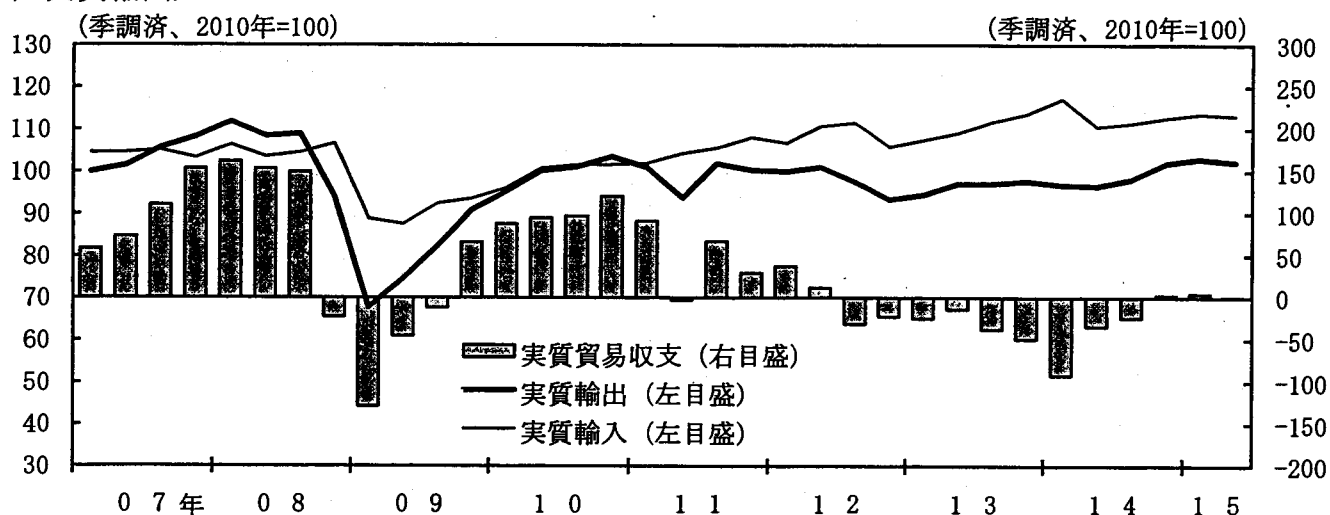


- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
 「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 4. 公共工事請負金額および公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 公共工事出来高は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。

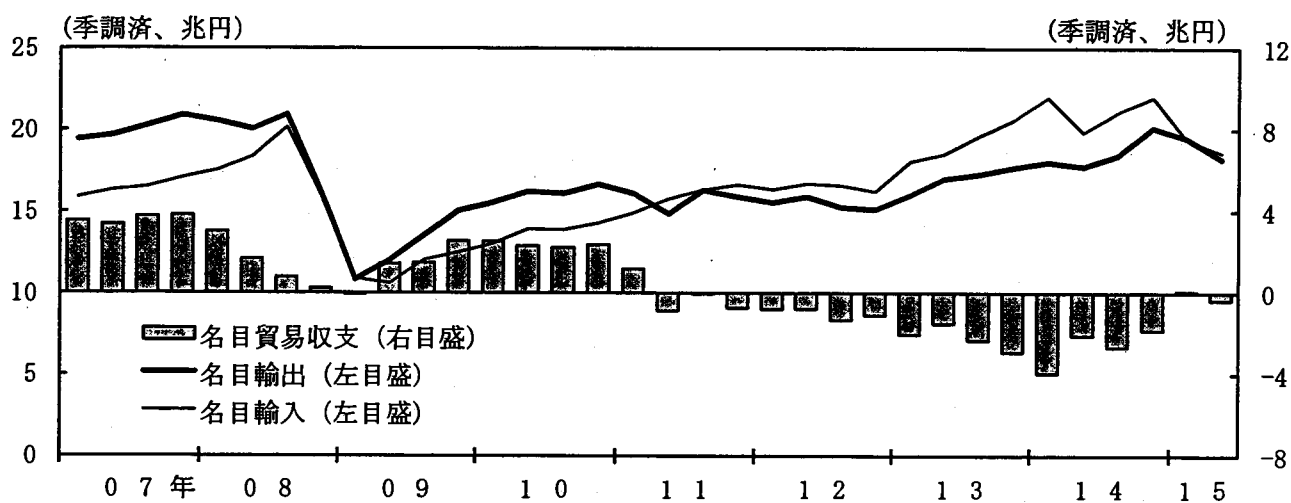
(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸 出 入

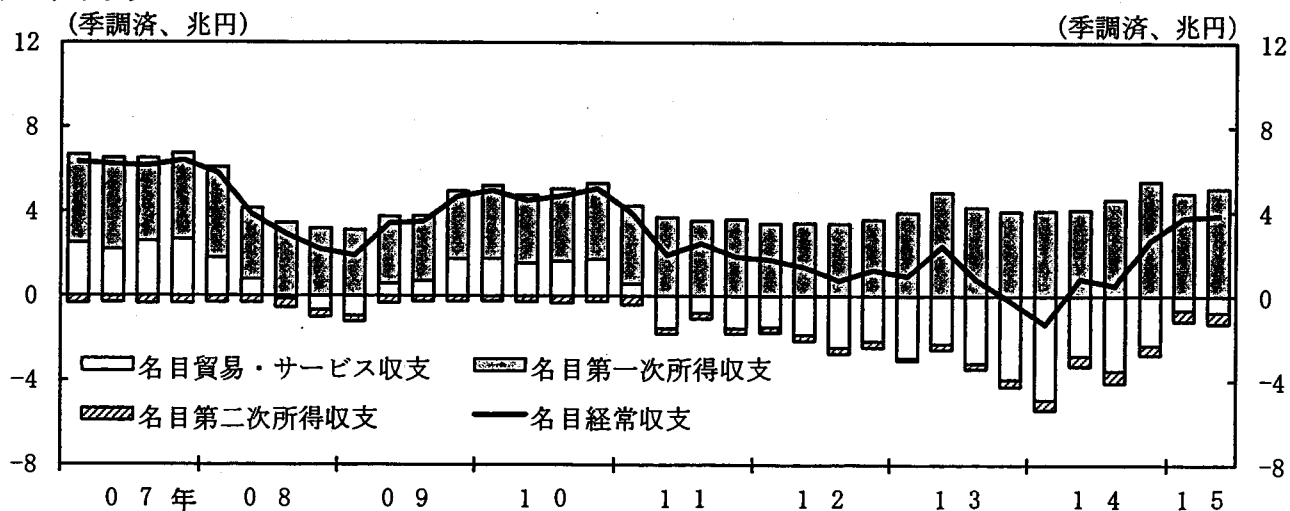
(1) 実質輸出入



(2) 名目輸出入



(3) 対外収支



(注) 1. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. (1) の実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。2015/2Qは、4月の値。

3. (2)、(3) は国際収支ベース。2015/2Qは、4月の四半期換算値。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2013年	2014	2014年 2Q	3Q	4Q	2015 1Q	2Q	2015年 2月	3	4
米国	<18.7>	2.8	1.9	-1.3	1.0	6.9	5.7	2.0	-4.3	5.3	0.1
EU	<10.4>	-3.6	5.2	1.0	0.0	-1.5	2.9	-5.8	-4.4	4.5	-7.1
東アジア	<50.3>	-3.0	1.1	-0.5	1.5	3.1	0.7	-3.8	-11.2	0.9	-0.4
中国	<18.3>	-1.7	3.5	0.1	0.5	1.5	-2.2	0.2	-20.4	12.4	0.5
NIEs	<21.8>	-1.0	2.1	-1.5	3.1	5.4	1.1	-3.7	-9.3	-4.6	2.8
韓国	<7.5>	0.4	-3.9	-4.6	2.9	5.1	-1.2	-1.8	-5.2	-4.0	2.7
台湾	<5.8>	-1.5	1.7	-0.2	1.3	1.7	2.9	-5.5	-11.7	4.7	-4.3
香港	<5.5>	-1.4	8.7	5.7	3.9	4.3	2.9	-5.8	-14.7	-11.7	8.7
シンガポール	<3.0>	-2.8	6.5	-8.9	7.3	12.7	4.1	-2.1	-7.8	-7.6	6.3
ASEAN4	<10.2>	-8.5	-4.7	0.4	-0.2	1.1	5.2	-11.0	1.9	-4.7	-8.6
タイ	<4.5>	-9.3	-7.7	0.5	1.6	0.8	5.7	-12.9	1.2	-7.1	-8.9
その他	<20.7>	-5.0	1.2	2.0	2.2	1.7	-1.0	4.9	-2.8	-2.2	7.5
実質輸出計		-1.9	1.7	-0.3	1.8	3.8	1.0	-0.7	-6.4	0.2	1.5

- (注) 1. < >内は、2014年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2015/2Qは、4月の1～3月対比。

(2) 財別

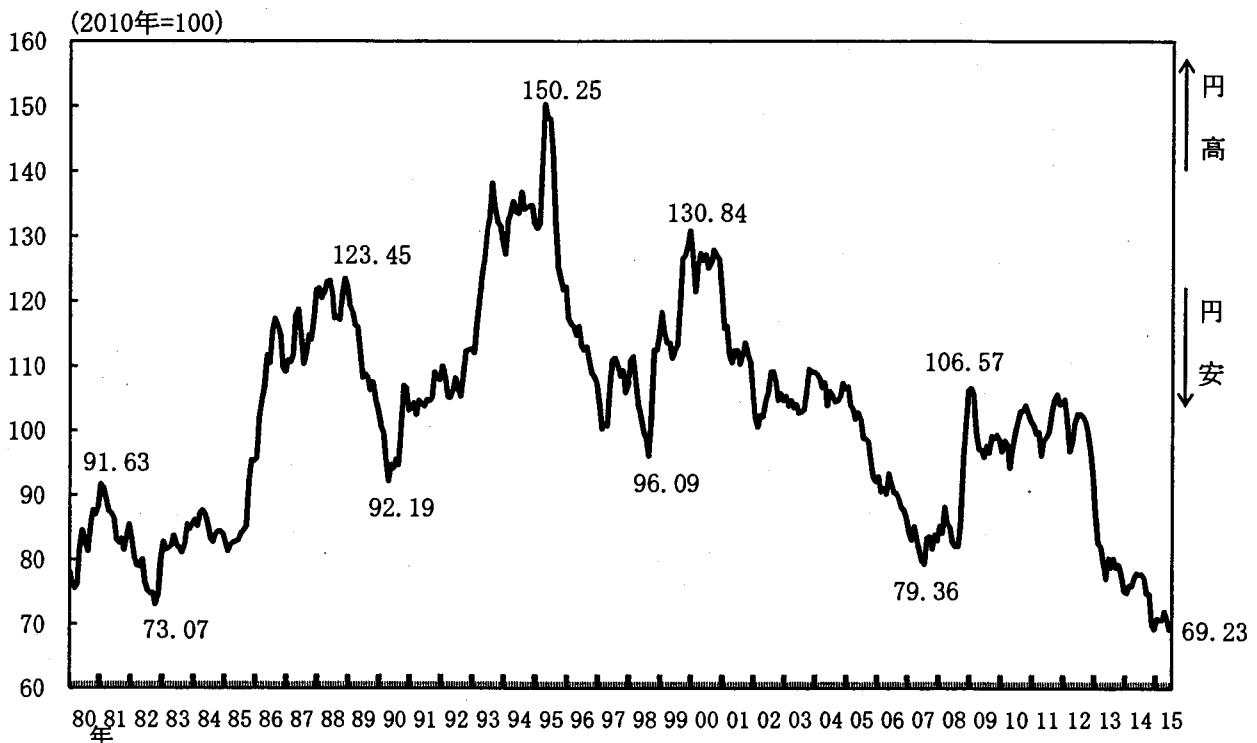
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2013年	2014	2014年 2Q	3Q	4Q	2015 1Q	2Q	2015年 2月	3	4
中間財	<20.9>	1.2	0.1	-1.4	-0.5	2.3	1.2	-1.3	-6.6	1.4	0.1
自動車関連	<23.6>	-1.4	-1.4	0.2	2.5	-1.0	-1.2	0.2	-3.4	2.1	-0.0
情報関連	<10.6>	-7.5	3.6	1.2	1.6	3.3	-0.4	-4.4	-5.1	-3.3	-0.4
資本財・部品	<27.8>	-5.8	3.2	0.8	2.4	3.8	-1.8	-3.6	-9.0	2.9	-2.3
実質輸出計		-1.9	1.7	-0.3	1.8	3.8	1.0	-0.7	-6.4	0.2	1.5

- (注) 1. < >内は、2014年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、映像機器、音響機器、科学光学機器。
 3. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 4. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2015/2Qは、4月の1～3月対比。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1. BISのブロードベースを使用して算出。1993年以前はナローベースを使用して接続。
 2. 2015/5～6月分は、日本銀行の名目実効為替レート (円インデックス) を用いて算出。
 なお、2015/6月は11日までの平均値。

(2) わが国が直面する海外経済の成長率 —— 実質GDP

(前期比年率、%)							
	2012年	2013年	2014年	2014年 2Q	3Q	4Q	2015年 1Q
米 国	2.3	2.2	2.4	4.6	5.0	2.2	-0.7
E U	-0.5	0.1	1.3	1.0	1.3	1.8	1.8
ド イ ツ	0.4	0.1	1.6	-0.3	0.3	2.8	1.1
フ ラ ンス	0.2	0.7	0.2	-0.3	0.8	0.1	2.2
英 国	0.7	1.7	2.8	3.4	2.5	2.5	1.2
東 ア ジ ア	5.1	4.9	4.7	4.4	5.6	4.3	3.5
中 国	7.7	7.7	7.4	8.2	7.8	6.1	5.3
N I E s	2.3	3.0	3.2	1.4	4.5	1.8	2.7
ASEAN4	6.6	4.3	3.4	4.0	4.2	6.1	2.2
主要国・地域計	3.8	3.7	3.8	4.0	4.9	3.5	2.3

- (注) 1. 各国の計数は、各国政府または中央銀行による。ただし、中国の四半期の前期比年率は、中国国家统计局公表の前期比を用いて算出。EUの計数は、欧州委員会による公表値。
 2. 以下の計数は、対象となる各国・地域の実質GDP成長率をわが国の通関輸出ウエイトで加重平均したもの。
 主要国・地域計：米国、EU、東アジア
 東アジア：中国、NIEs、ASEAN4
 NIEs：韓国、台湾、香港、シンガポール
 ASEAN4：タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン
 3. ASEAN4の四半期の前期比年率の算出には、一部構成国の実質GDP成長率について、日本銀行による季節調整値 (X-12-ARIMA) を用いている。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2013年	2014	2014年 2Q	3Q	4Q	2015 1Q	2Q	2015年 2月	3	4
米国	<8.8>	-2.1	5.5	-6.8	5.5	-0.7	3.2	6.3	-0.2	13.8	-2.2
EU	<9.5>	0.8	2.6	-4.8	-1.8	-0.7	-1.9	3.7	1.2	-5.2	7.0
東アジア	<41.3>	2.5	2.8	-6.5	-0.4	3.4	1.0	-5.1	14.2	-24.2	9.9
中国	<22.3>	5.4	4.0	-6.5	-0.1	3.6	-1.9	-8.3	26.8	-38.7	19.7
NIEs	<8.3>	-0.4	1.5	-6.6	1.5	-1.6	3.4	4.3	3.9	-8.9	9.6
韓国	<4.1>	-4.8	-3.0	-6.1	-2.4	-0.5	0.3	5.4	-0.4	-6.4	10.3
台湾	<3.0>	8.0	5.2	-6.5	3.0	-0.6	5.3	1.6	8.6	-17.4	12.6
香港	<0.2>	9.2	5.9	0.9	3.4	-1.3	14.2	8.7	5.8	28.3	-8.8
シンガポール	<1.0>	-7.0	8.5	-8.8	0.9	-0.3	11.4	-3.5	-0.4	-3.6	-1.0
ASEAN4	<10.7>	-1.2	1.2	-6.5	-2.7	7.2	6.0	-5.4	-4.4	3.3	-6.0
タイ	<2.7>	1.5	2.7	-6.5	-0.5	2.0	6.2	-6.0	-3.4	-3.8	-2.4
その他	<40.4>	0.2	0.1	-5.2	1.4	-1.9	3.6	1.0	-1.8	-4.6	4.9
実質輸入計		0.9	2.1	-5.6	0.7	1.1	0.8	-0.3	3.7	-10.1	5.8

- (注) 1. < >内は、2014年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2015/2Qは、4月の1～3月対比。

(2) 財別

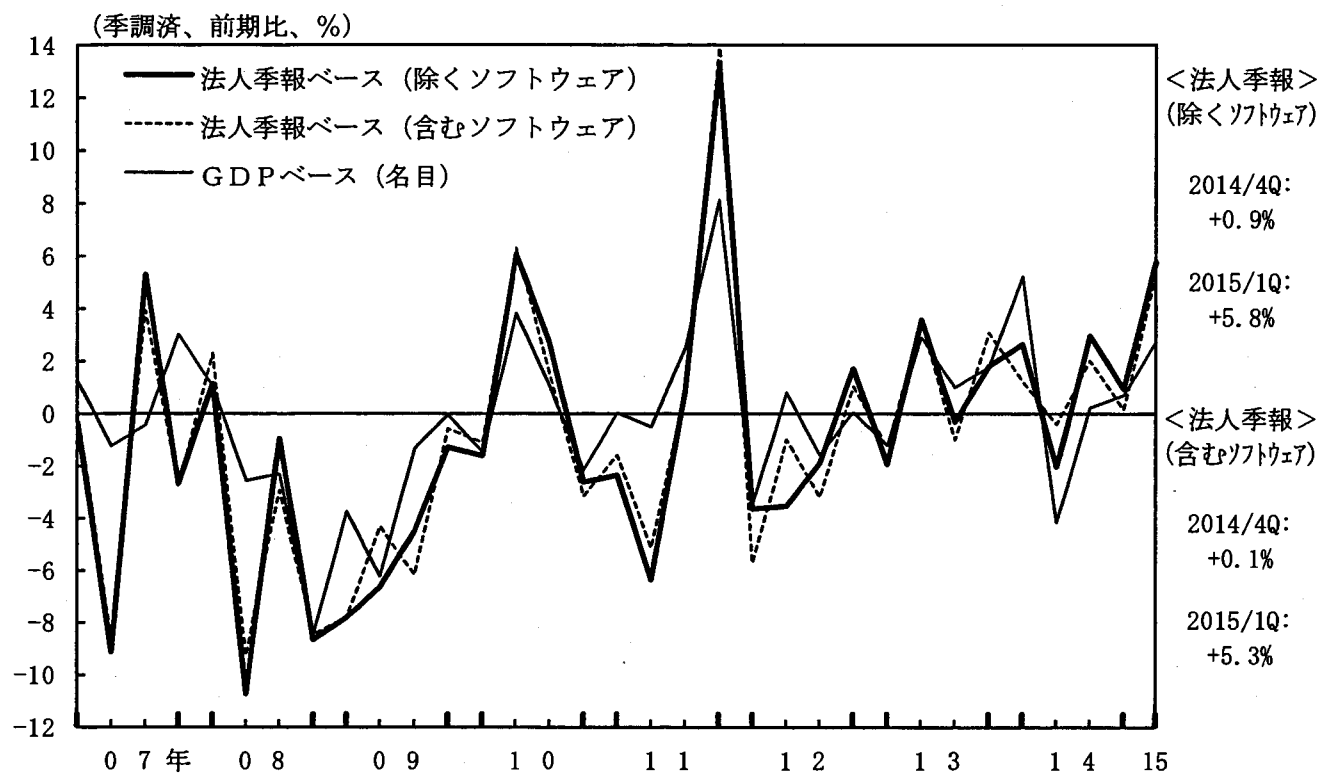
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2013年	2014	2014年 2Q	3Q	4Q	2015 1Q	2Q	2015年 2月	3	4
素原料	<38.7>	-2.1	-1.1	-6.2	1.2	-1.5	4.8	-1.5	-4.4	-1.8	1.3
中間財	<13.3>	-2.7	4.2	-2.2	-0.7	0.0	3.9	3.4	6.9	-8.7	7.5
食料品	<7.8>	-3.3	-1.6	-1.1	2.4	-2.7	0.2	7.2	1.3	-5.4	10.8
消費財	<7.7>	4.1	-0.3	-7.5	1.8	1.5	2.4	-9.0	28.0	-36.5	15.3
情報関連	<13.0>	12.8	5.9	-11.3	0.5	10.1	-8.3	-2.0	3.4	-11.1	4.9
資本財・部品	<12.3>	4.7	8.2	-6.3	2.5	0.9	1.6	-1.0	4.4	-15.6	9.5
うち除く航空機	<11.5>	5.3	9.0	-5.5	1.0	0.4	3.1	-2.2	7.1	-17.8	9.3
実質輸入計		0.9	2.1	-5.6	0.7	1.1	0.8	-0.3	3.7	-10.1	5.8

- (注) 1. < >内は、2014年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、音響映像機器、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2015/2Qは、4月の1～3月対比。

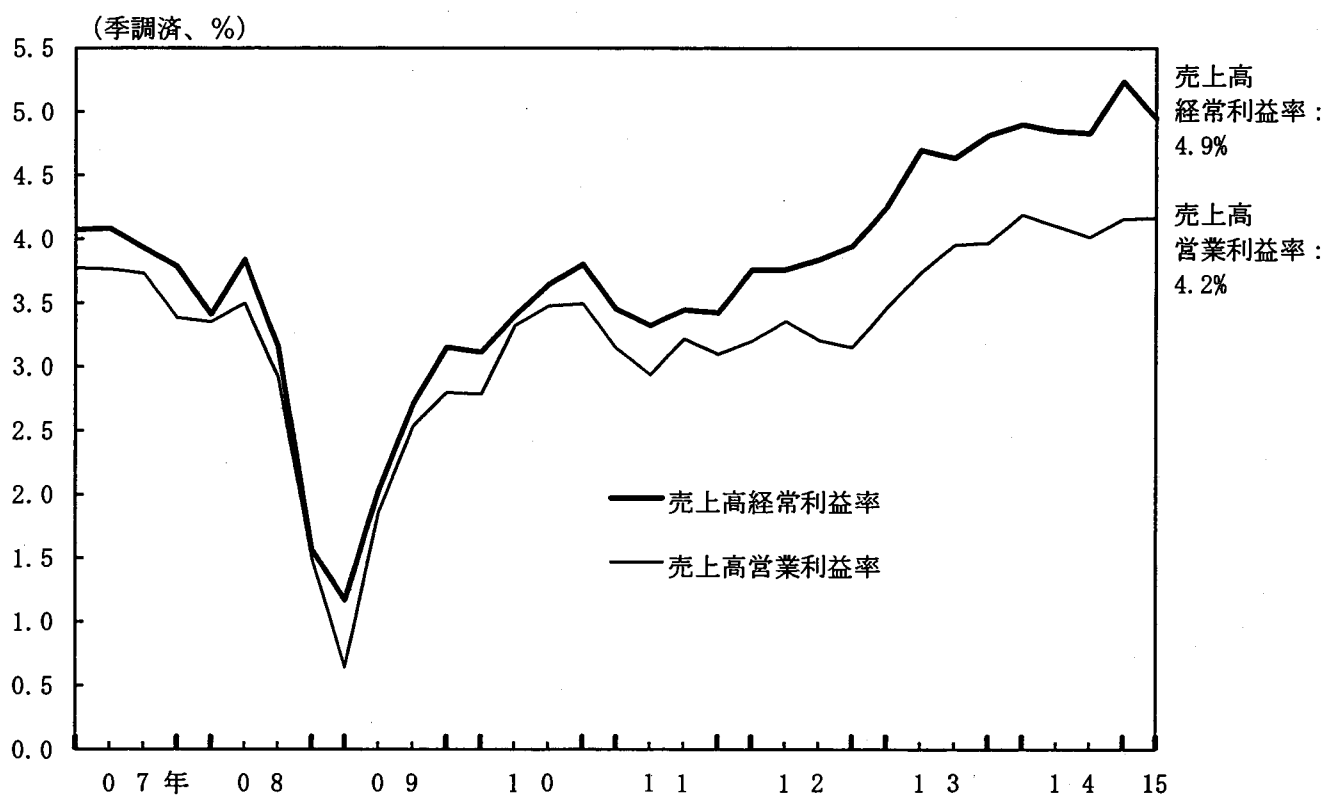
(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

設備投資と収益 (法人季報)

(1) 設備投資



(2) 収益

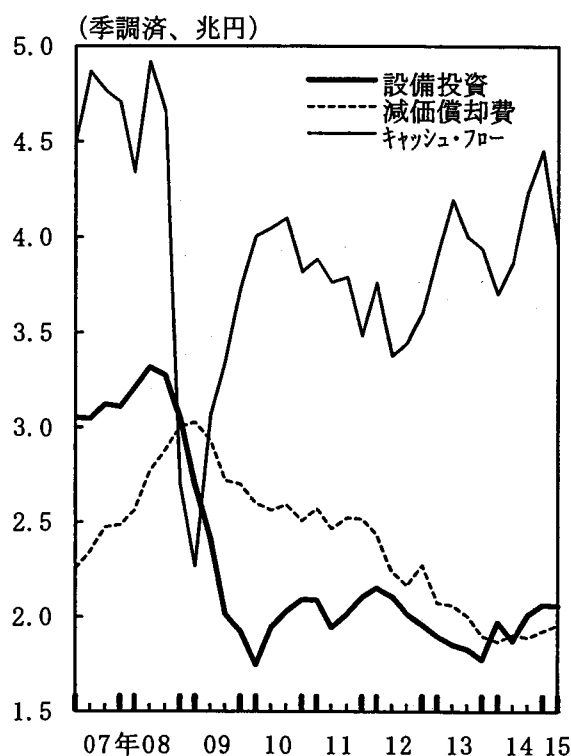


- (注) 1. 法人季報の計数は全て全産業全規模ベース。金融業、保険業を除く。
 2. (1) の法人季報 (含むソフトウェア) および (2) の売上高営業利益率は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

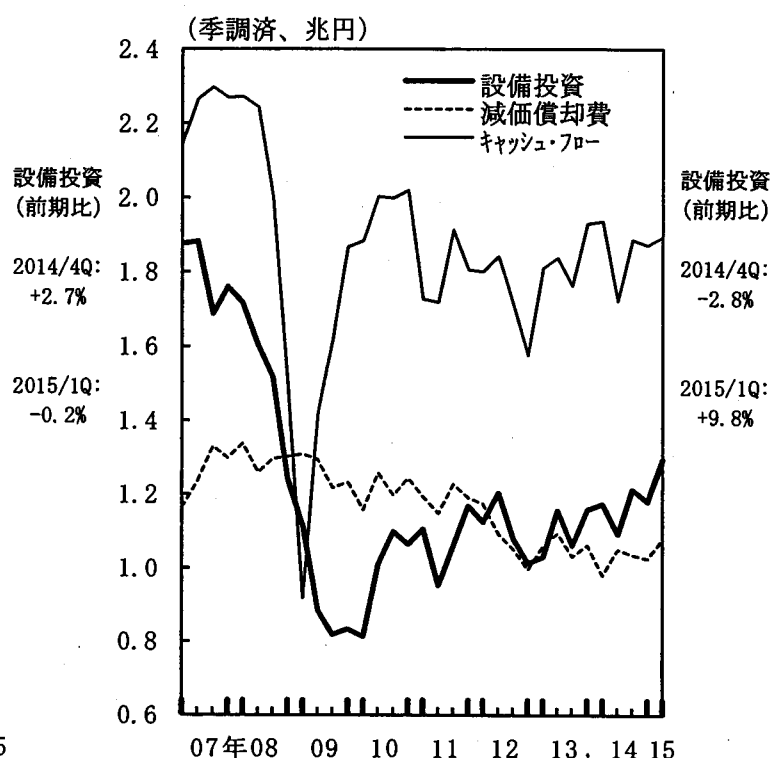
(資料) 内閣府「国民経済計算」、財務省「法人企業統計季報」

業種別・規模別の設備投資

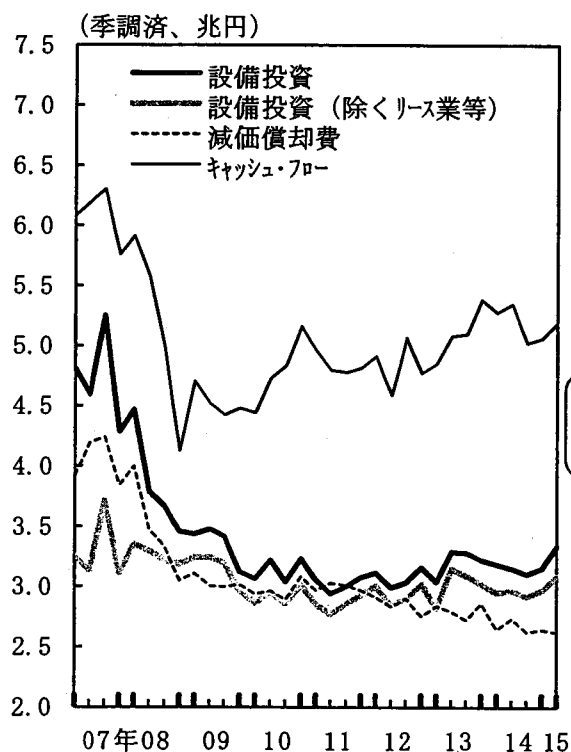
(1) 製造業大企業



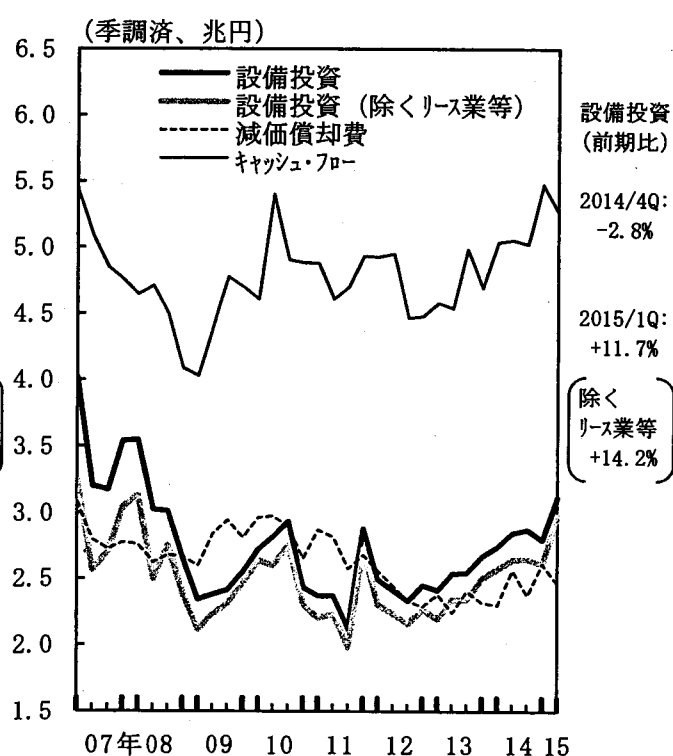
(2) 製造業中堅中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中堅中小企業

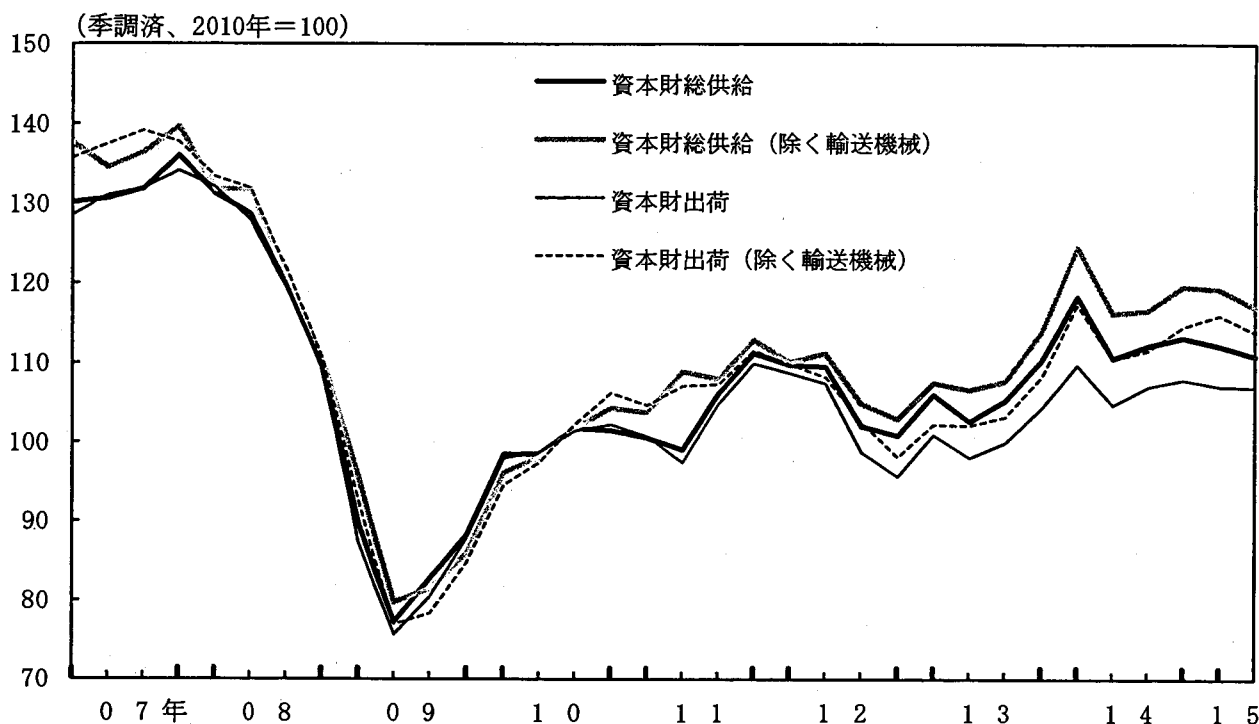


- (注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。
 2. キャッシュ・フローは、(減価償却費+経常利益×1/2)として算出。設備投資はソフトウェアを除くベース。
 3. 計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 4. 計数は全て金融業、保険業を除く。設備投資(除くリース業等)は、リース業、その他の物品賃貸業を除く。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

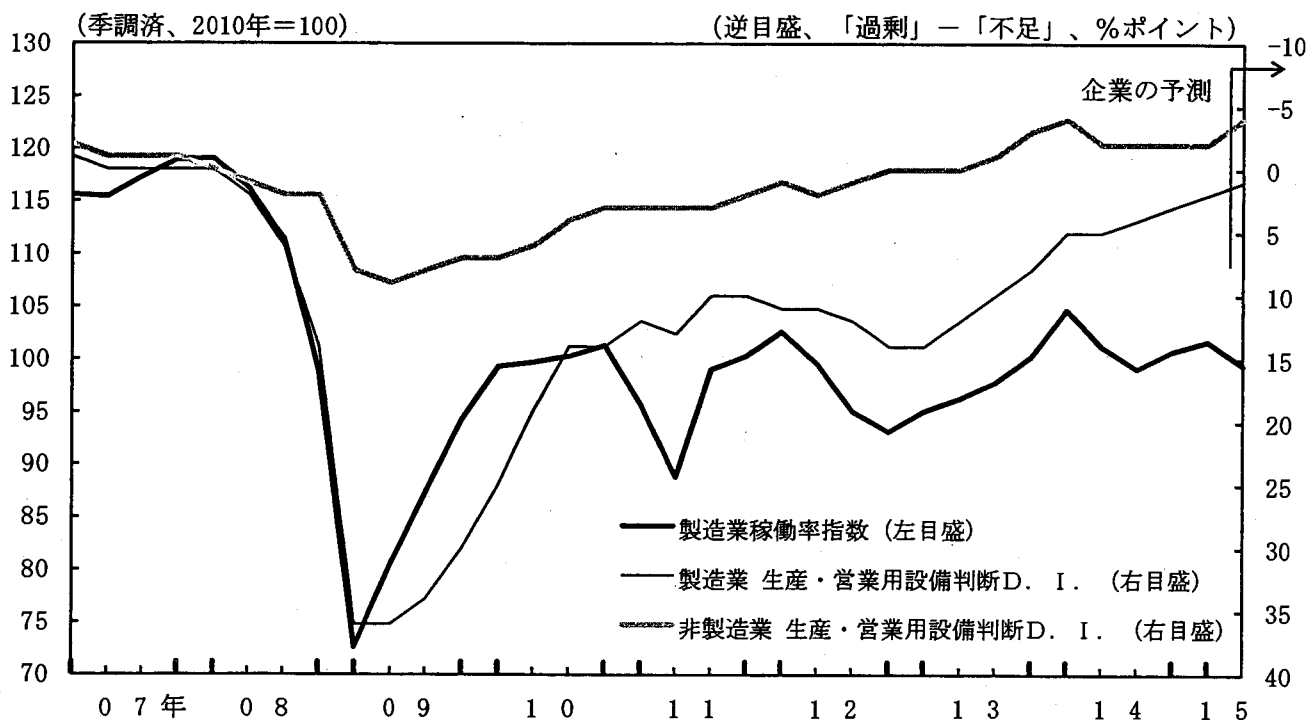
設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷



- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
 2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。
 3. 2015/2Qは4月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D. I.



- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
 2. 製造業稼働率指数の2015/2Qは、4月の計数。

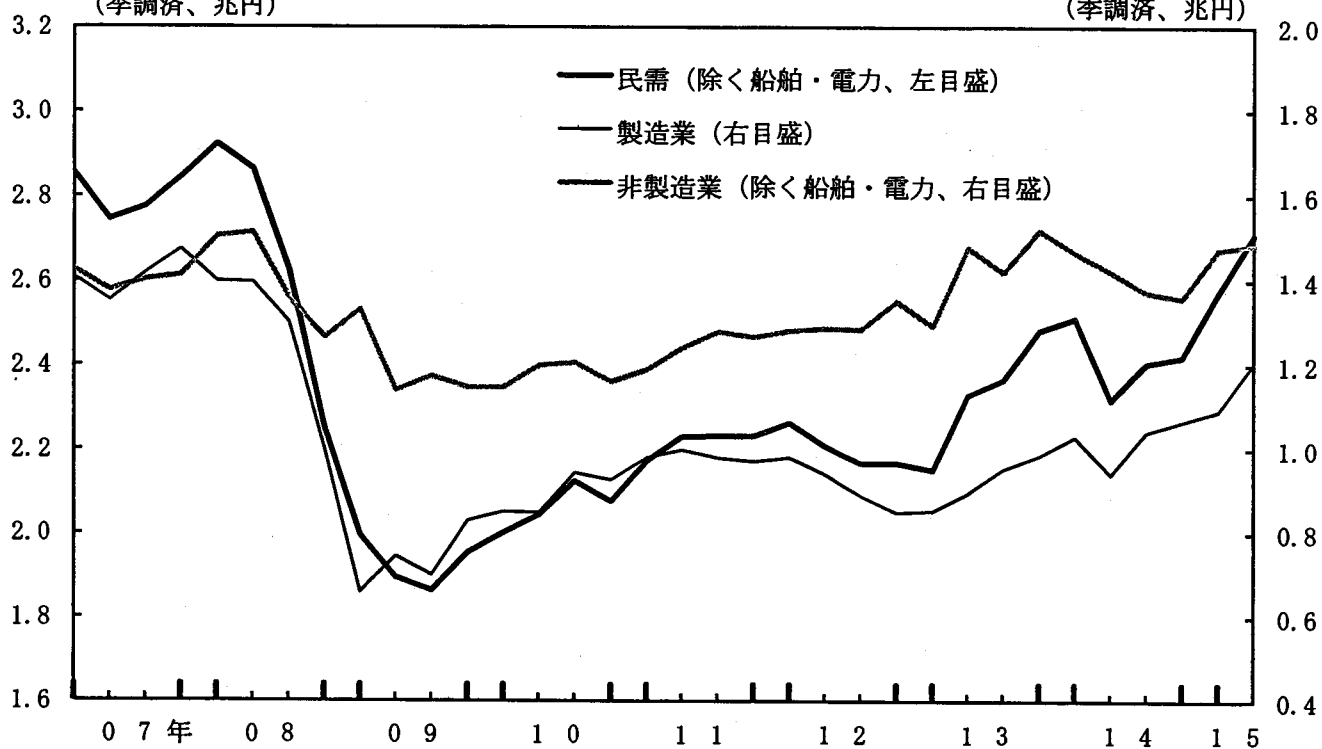
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資先行指標

(1) 機械受注

(季調済、兆円)

(季調済、兆円)

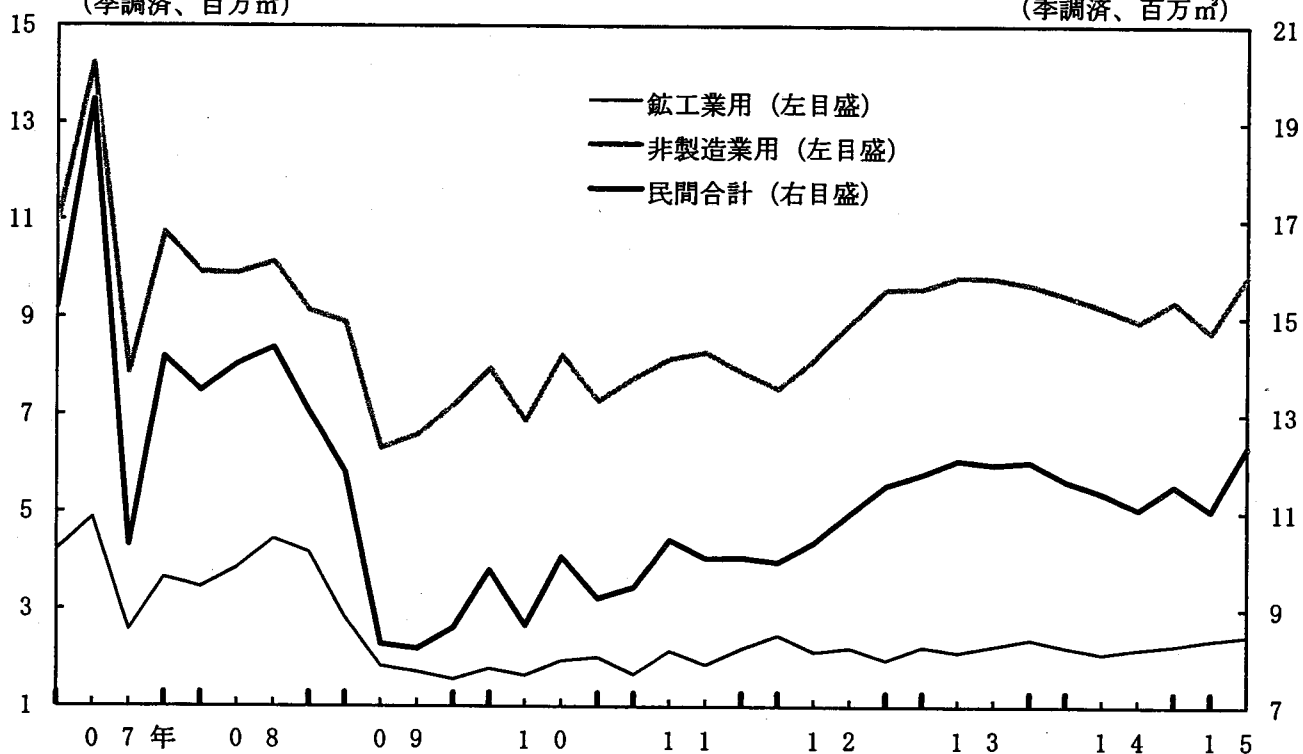


(注) 2015/2Qは、4月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)

(季調済、百万㎡)

(季調済、百万㎡)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

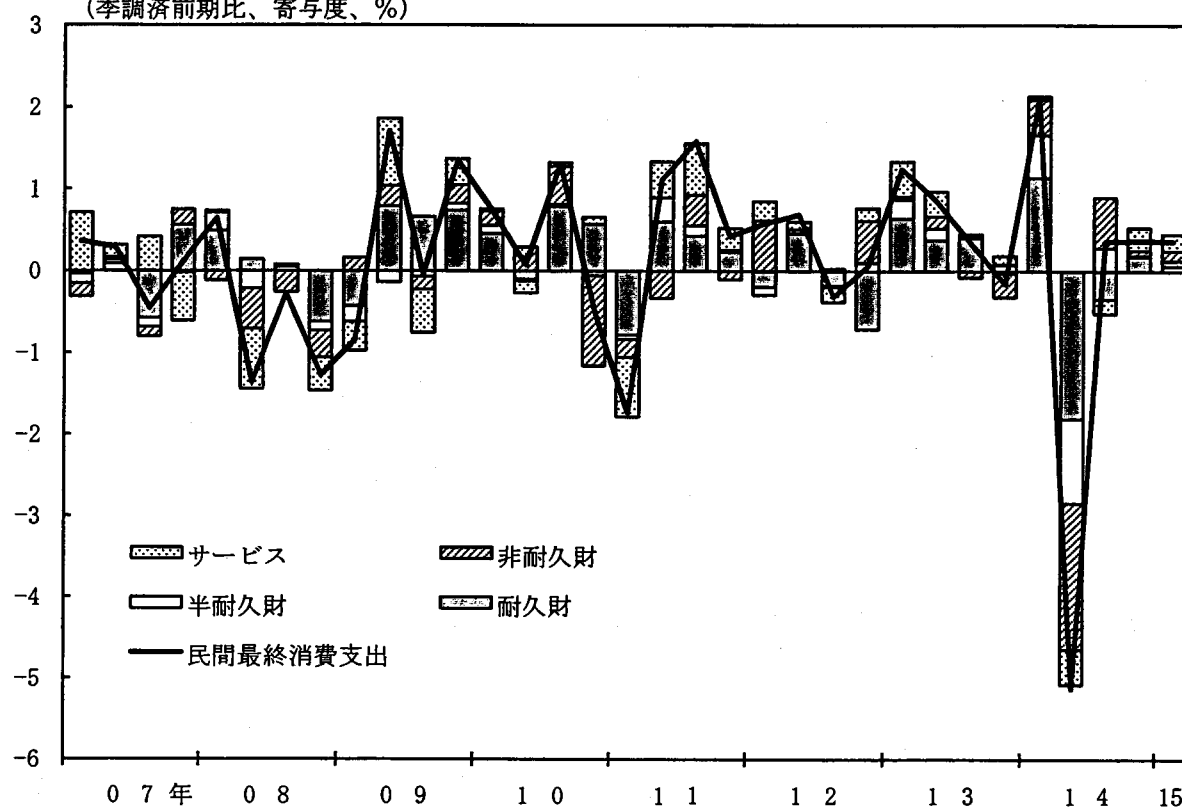
2. 2015/2Qは、4月の計数を四半期換算。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

個人消費（1）

（1）GDP形態別消費（実質）

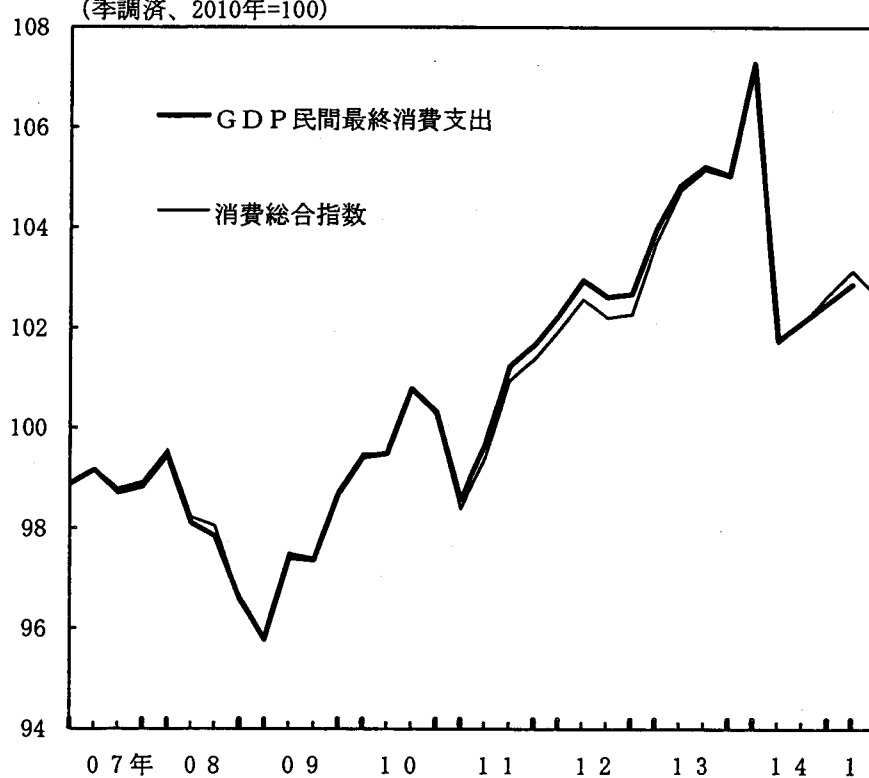
（季調済前期比、寄与度、％）



（2）GDP民間最終消費支出・消費総合指数（実質）

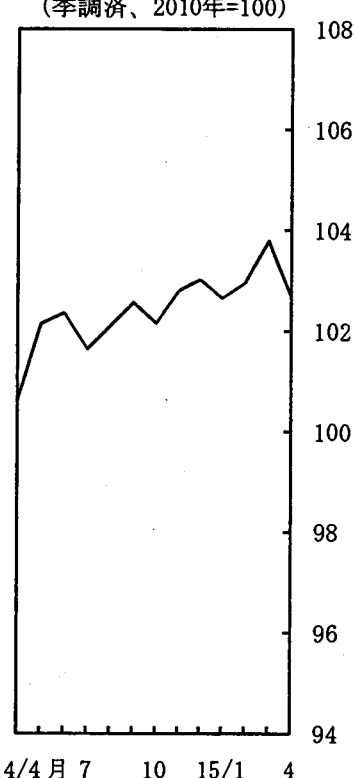
<四半期>

（季調済、2010年=100）



<月次>

（季調済、2010年=100）



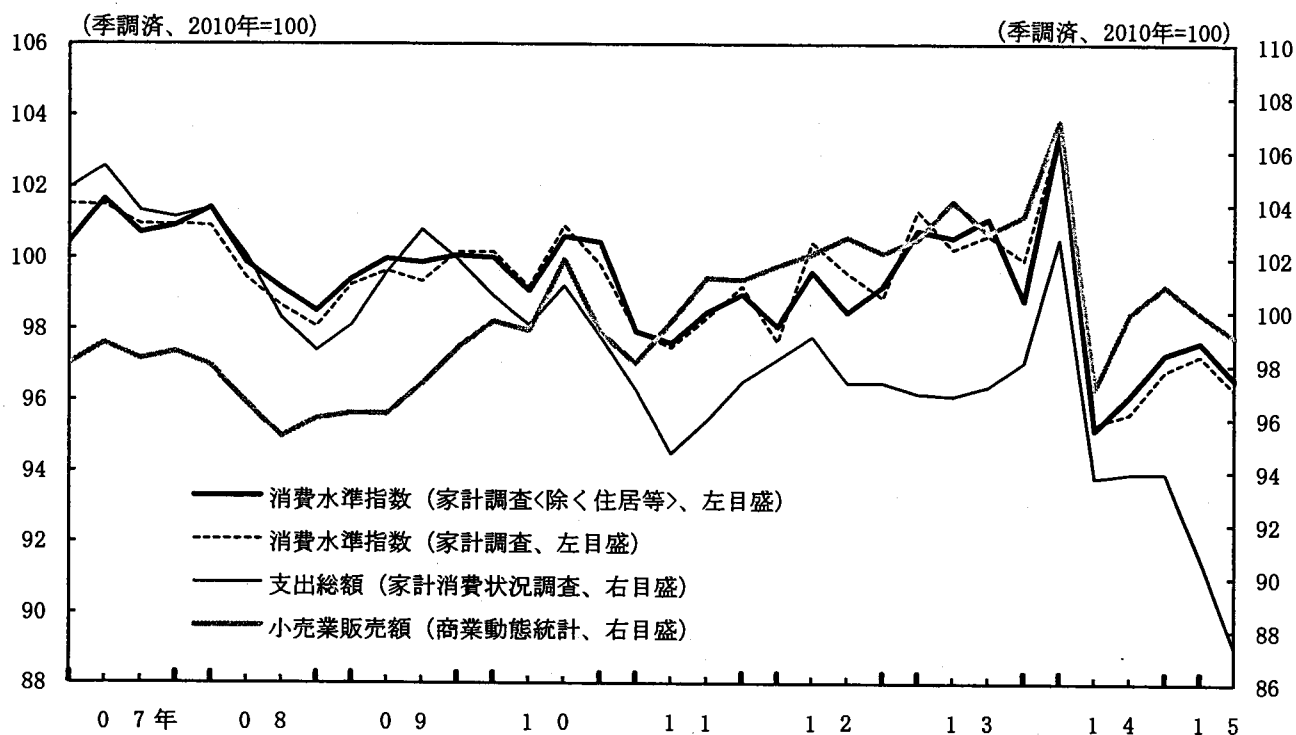
（注）2015/2Qは4月の値。

（資料）内閣府「国民経済計算」「消費総合指数」

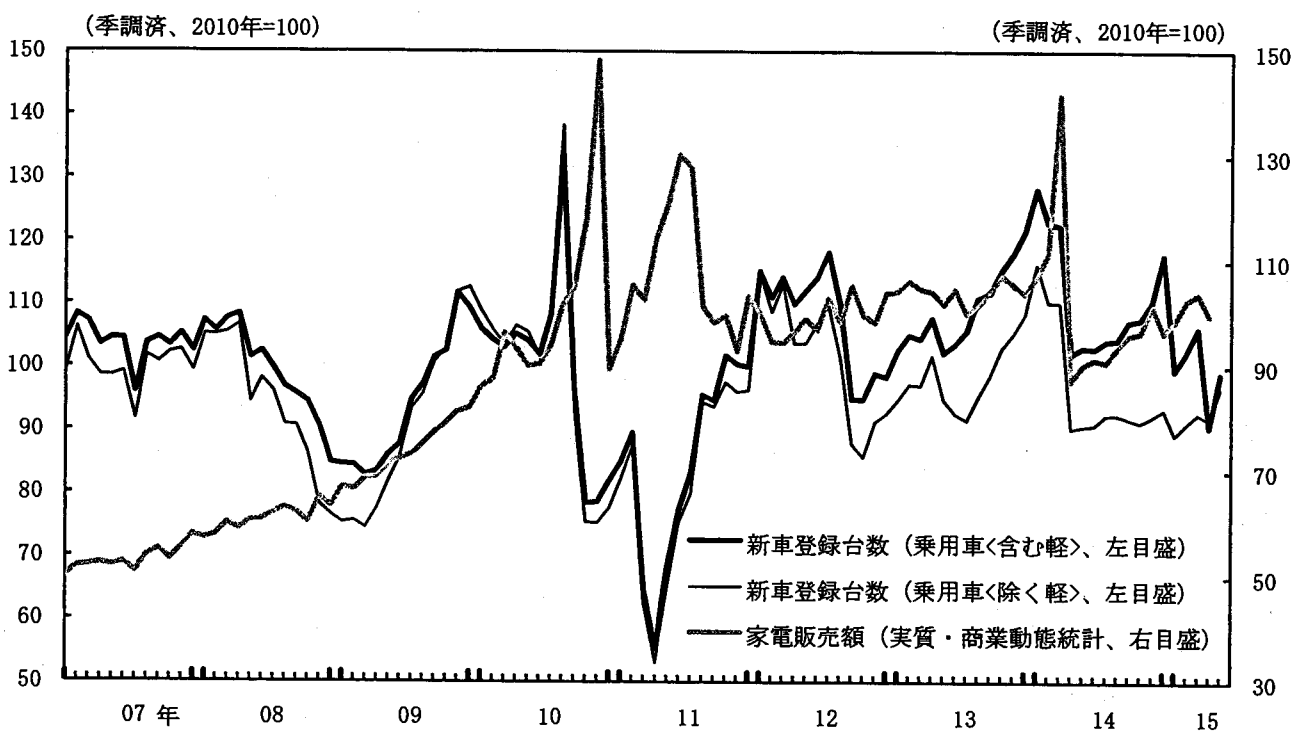
(図表 15)

個人消費 (2)

(1) 家計調査・家計消費状況調査・商業動態統計 (実質)



(2) 耐久消費財

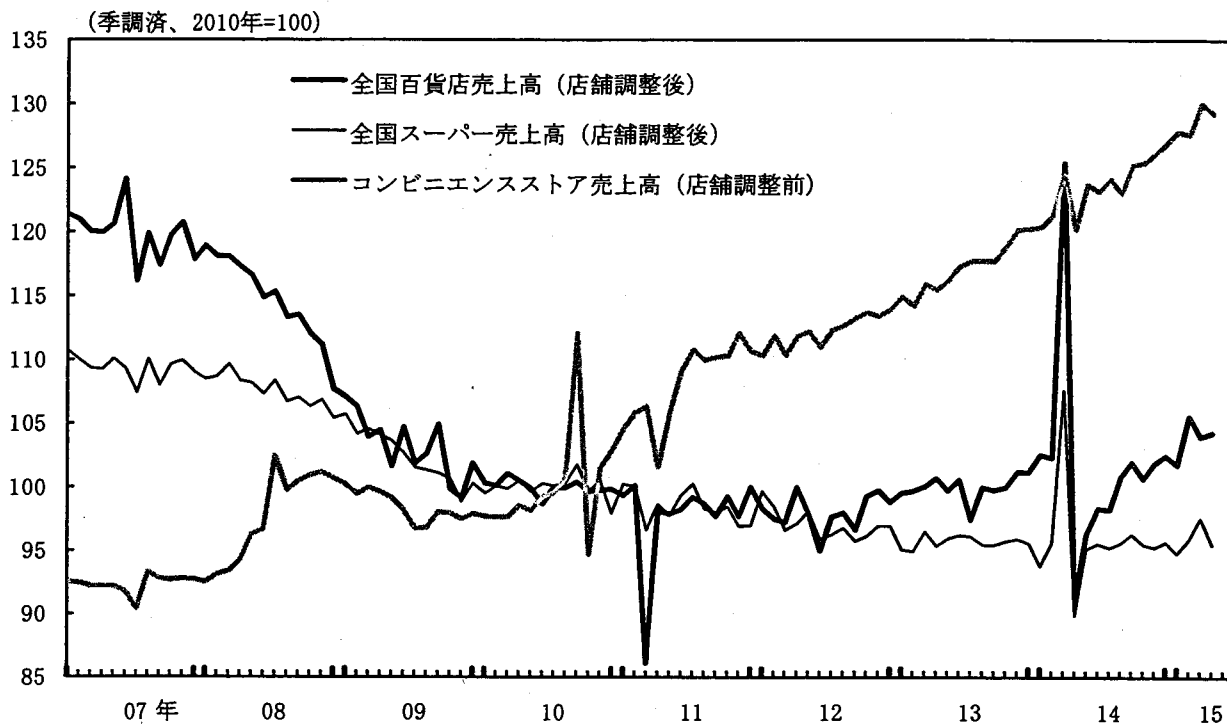


- (注) 1. 支出総額、小売業販売額、家電販売額及び新車登録台数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 消費水準指数は、二人以上の世帯 (世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済) ベース。
3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。CPI「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
4. 小売業販売額は、CPI (「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの) で実質化。
家電販売額は、商業動態統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPIを幾何平均して算出したデフレーターで実質化。
5. 2015/2Qは4月の値。

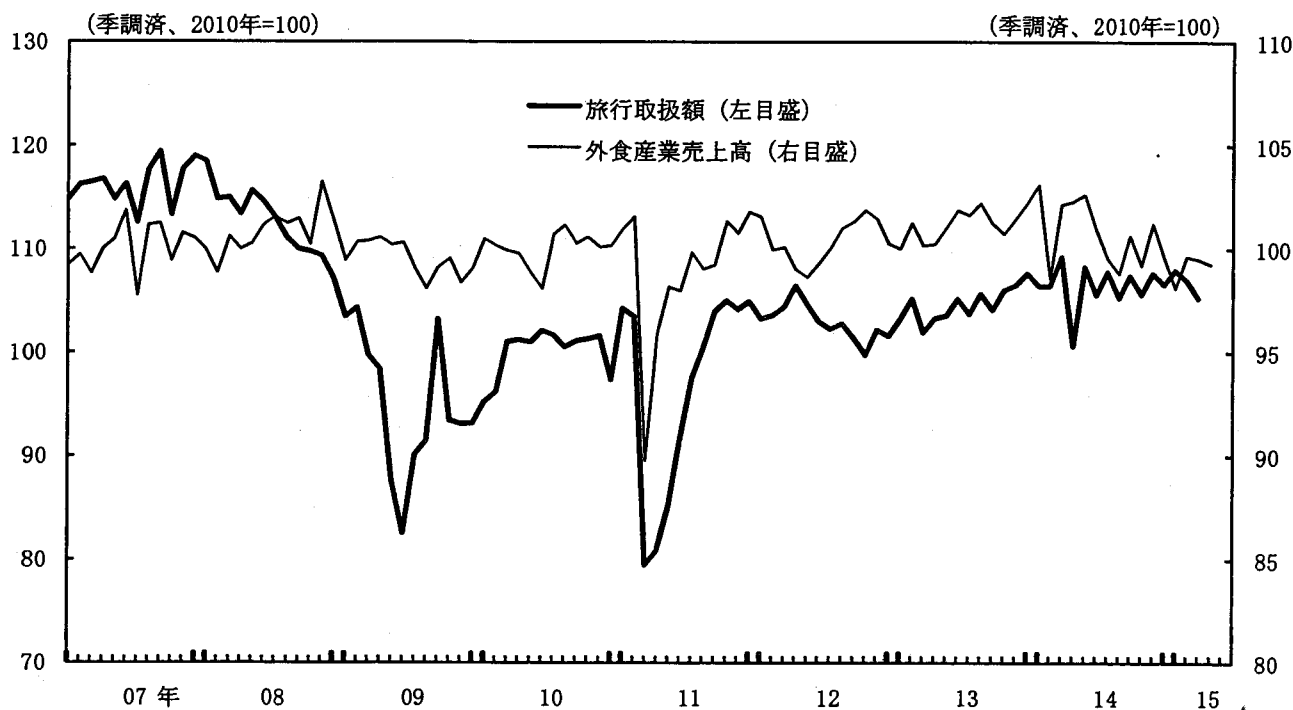
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業動態統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

個人消費 (3)

(1) 小売店販売 (名目)



(2) サービス消費 (名目)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。また、2007/4月、2010/4月及び2014/4月に調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。2007/4月以降の系列は、前年比を用いて接続している。

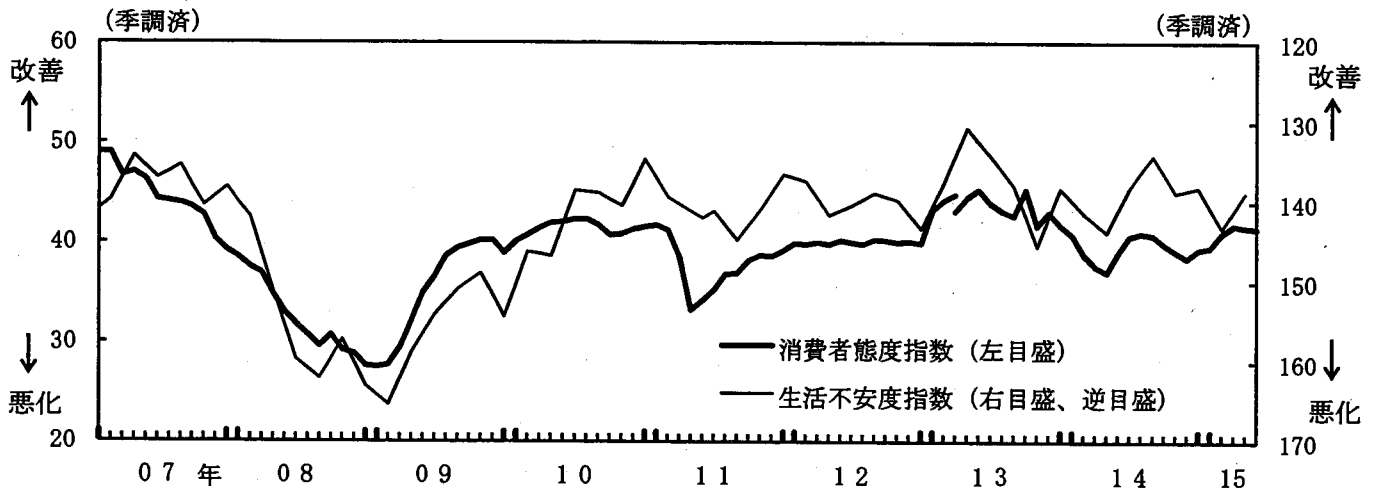
3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

(資料) 経済産業省「商業動態統計」、観光庁「旅行業者取扱額」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

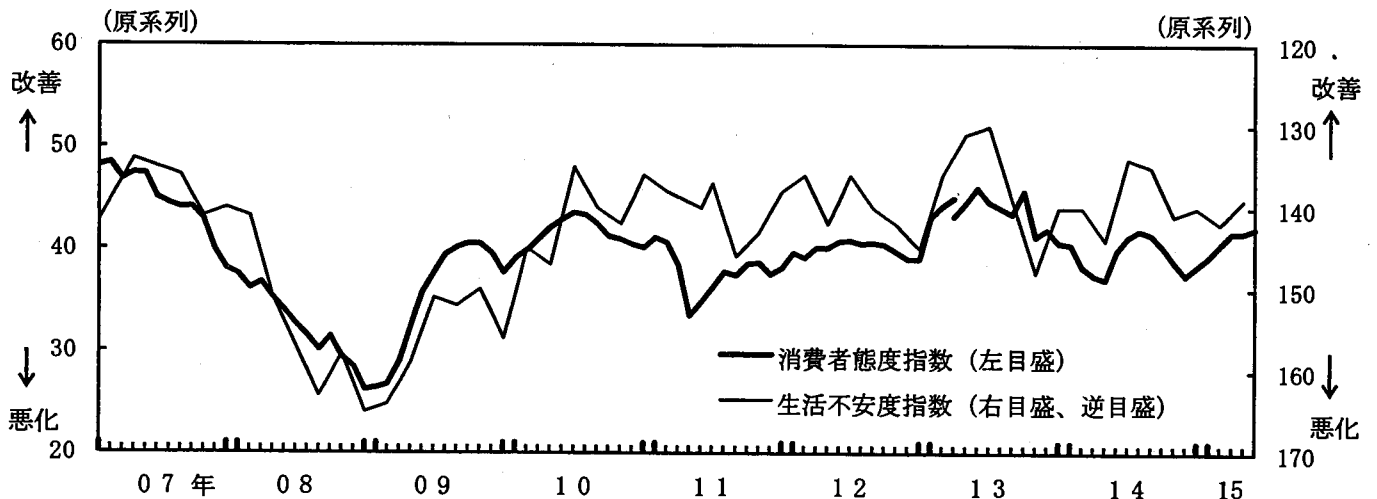
(図表17)

消費者コンフィデンス

(1) 季調済系列

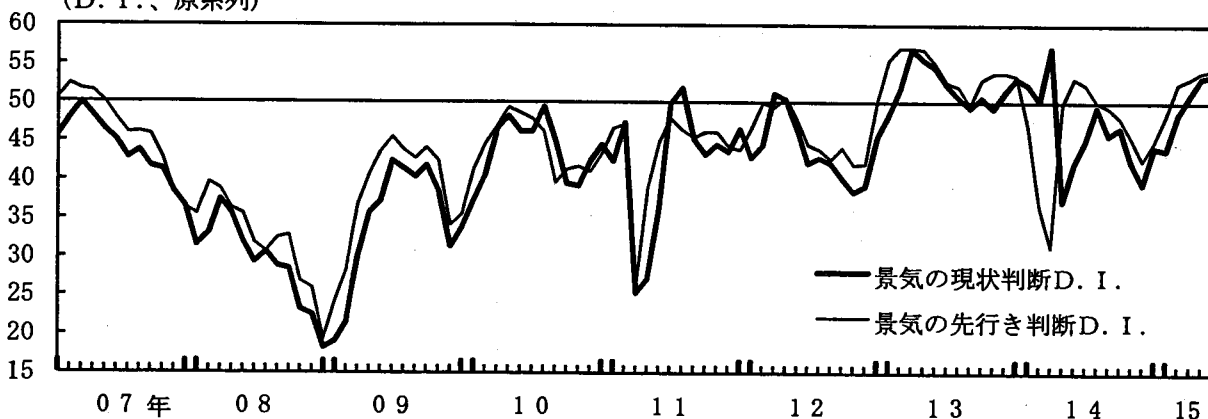


(2) 原系列



<参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

(D. I.、原系列)

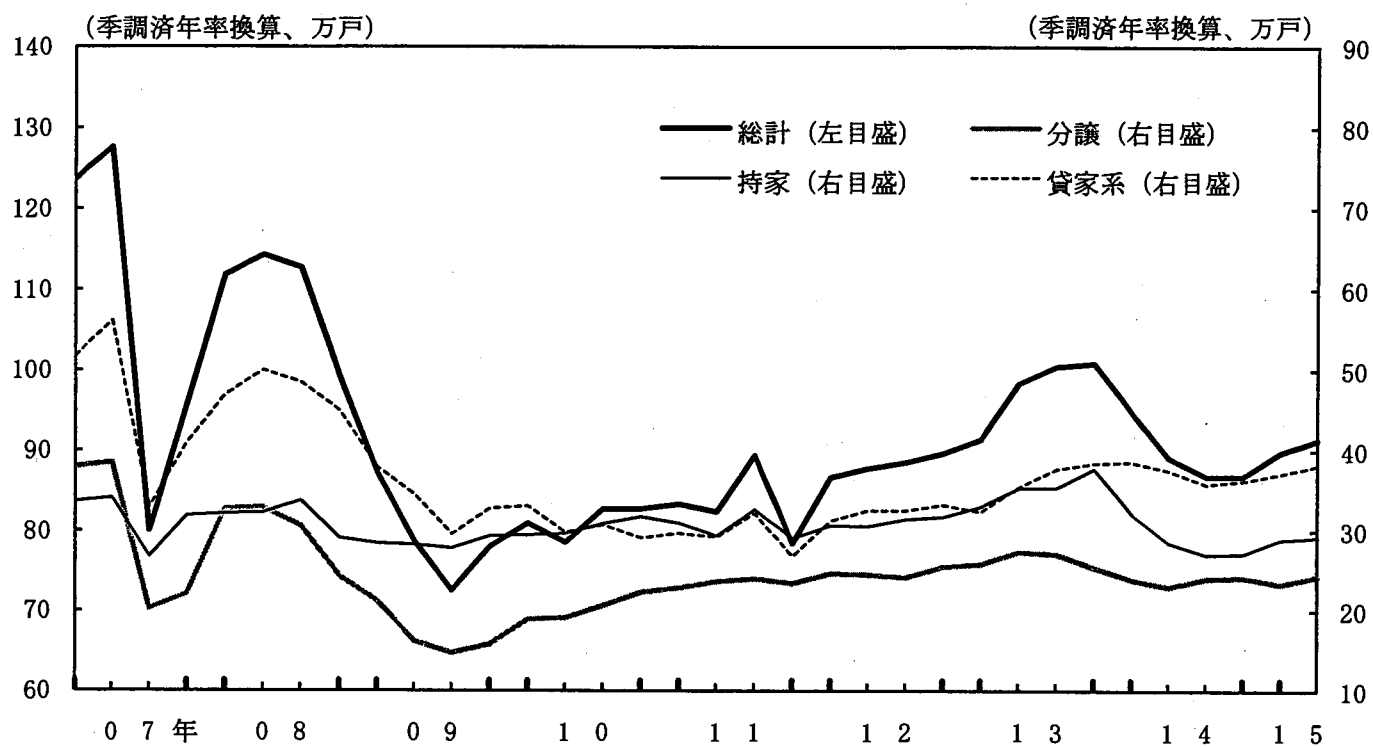


- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体<2013/4月以降>: 全国・一般世帯 約5,700世帯)、生活不安度指数 (調査客体: 全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
2. 消費者態度指数は、2013/4月に郵送調査方法への変更等が行われたため、2013/3月以前の訪問留置調査ベースの計数と不連続が生じている。なお、郵送調査ベースの2013/3月の値は試験調査による参考値。
3. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
4. (1) の生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。

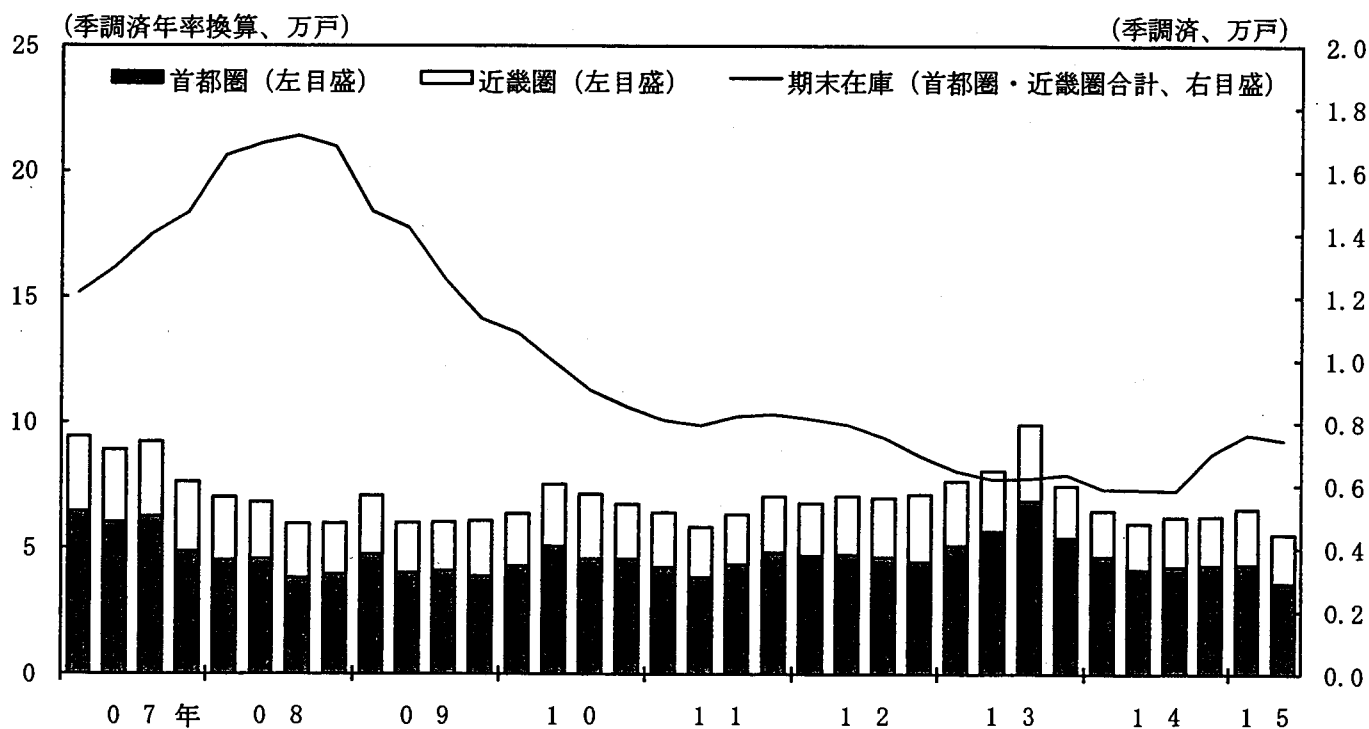
(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



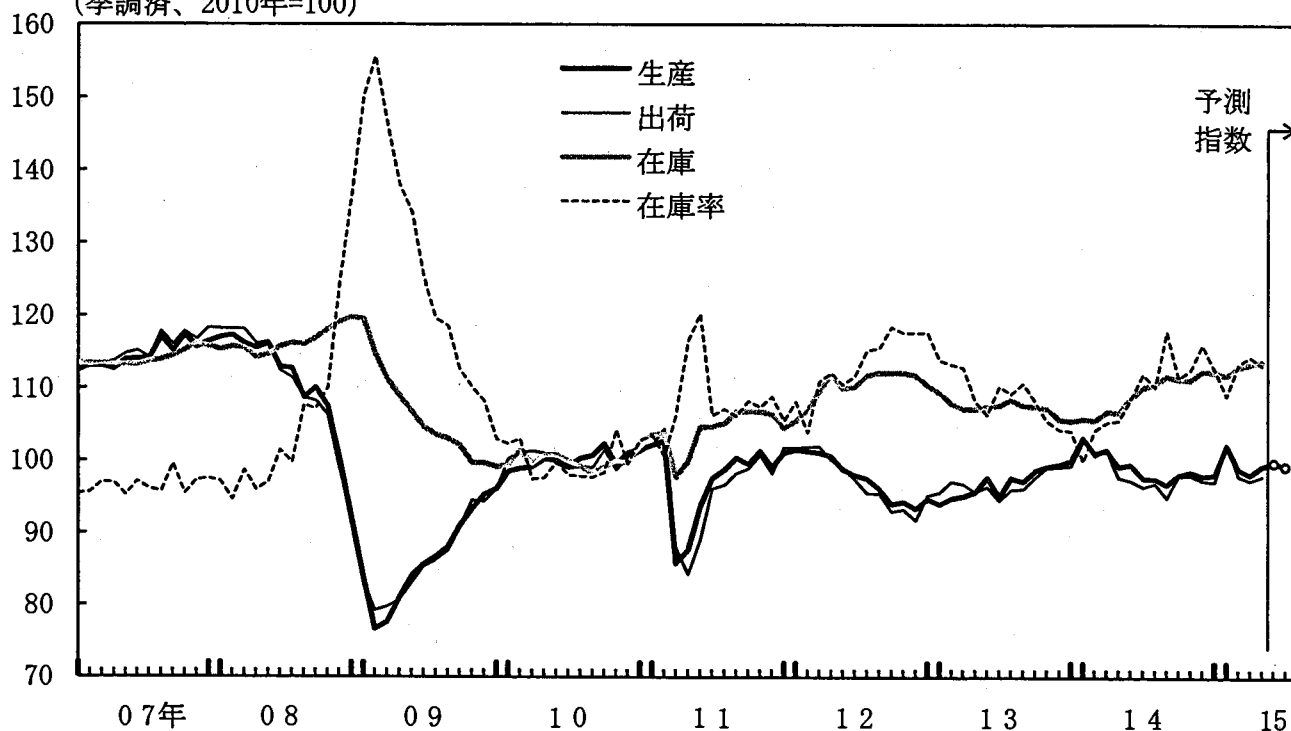
(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 2015/2Qは4月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、
不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」

鋳工業生産・出荷・在庫

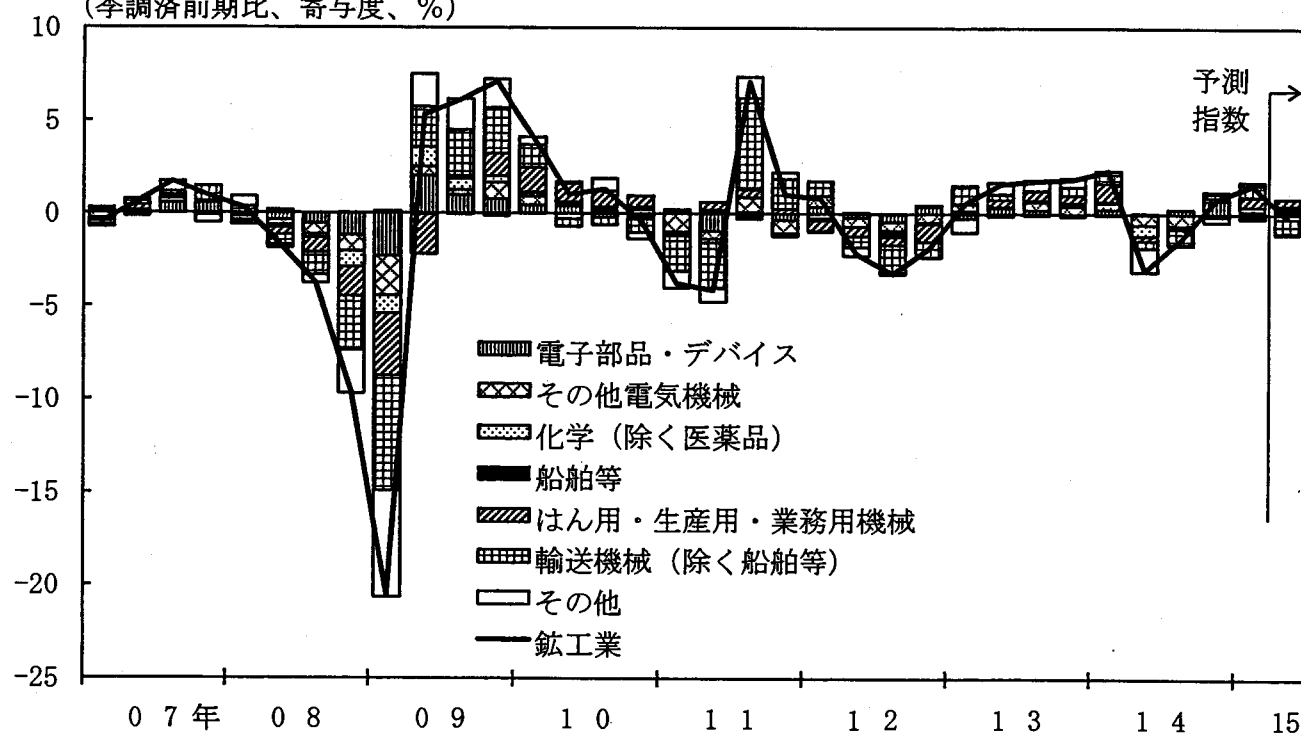
(1) 鋳工業生産・出荷・在庫

(季調済、2010年=100)



(2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)

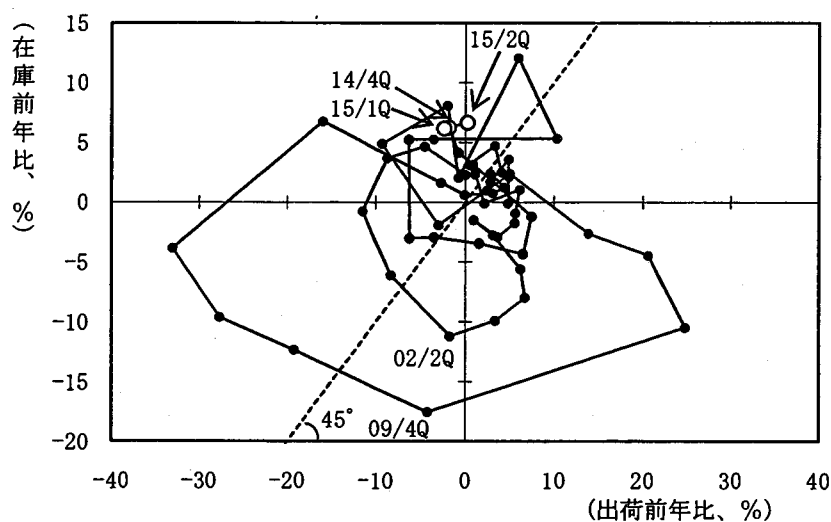


- (注) 1. その他電気機械は「電気機械」、「情報通信機械」を合成したもの。
 2. 船舶等は「船舶・同機関、鉄道車両、航空機」。
 3. (2)の2008/1Q以前は、2005年基準の指数を用いて算出。
 2008/1Q以前の「はん用・生産用・業務用機械」は「一般機械」。
 4. 2015/2Qは、予測指数を用いて算出。

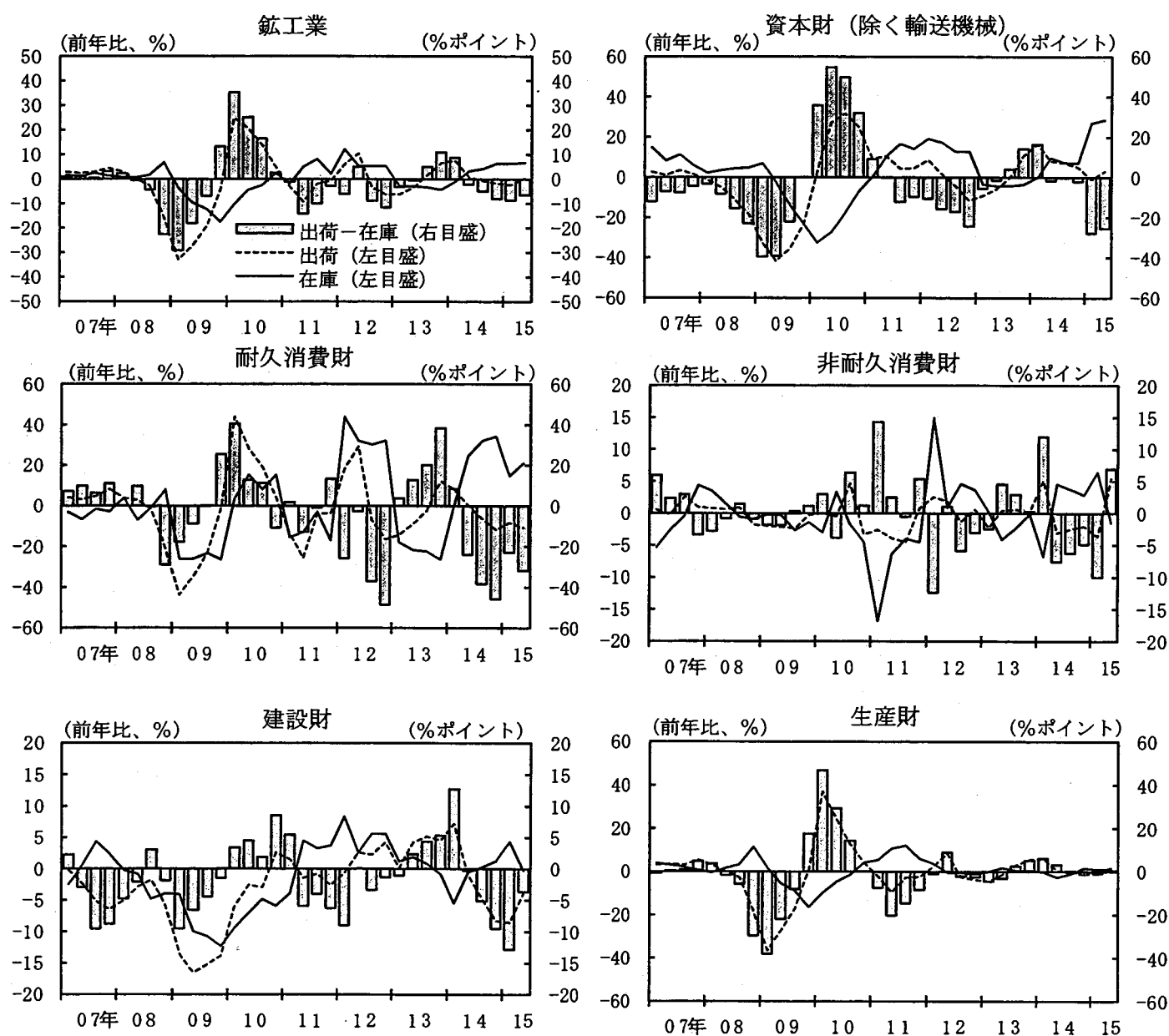
(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

在庫循環

(1) 在庫循環 (鉱工業)



(2) 出荷・在庫バランス

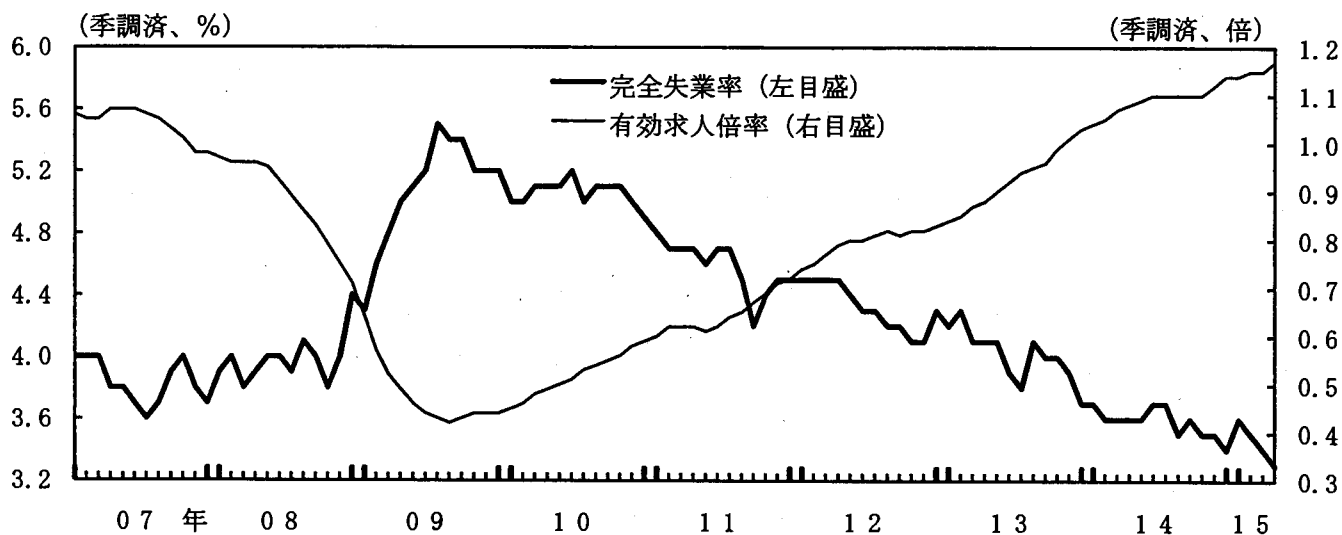


(注) 2015/2Qは、4月の値を用いて算出。

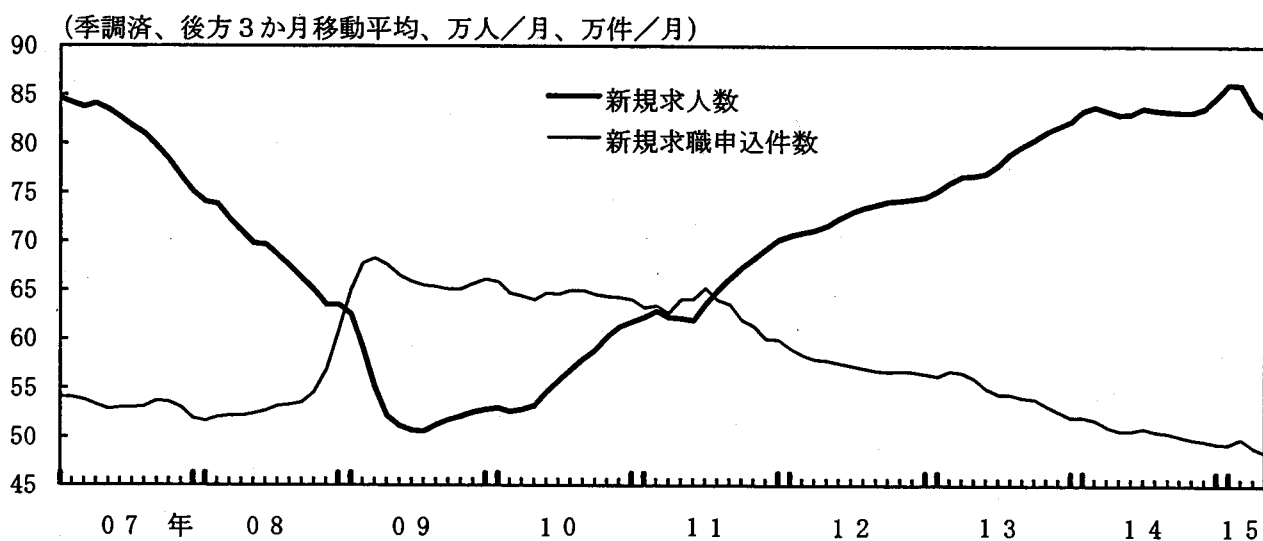
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

労働需給

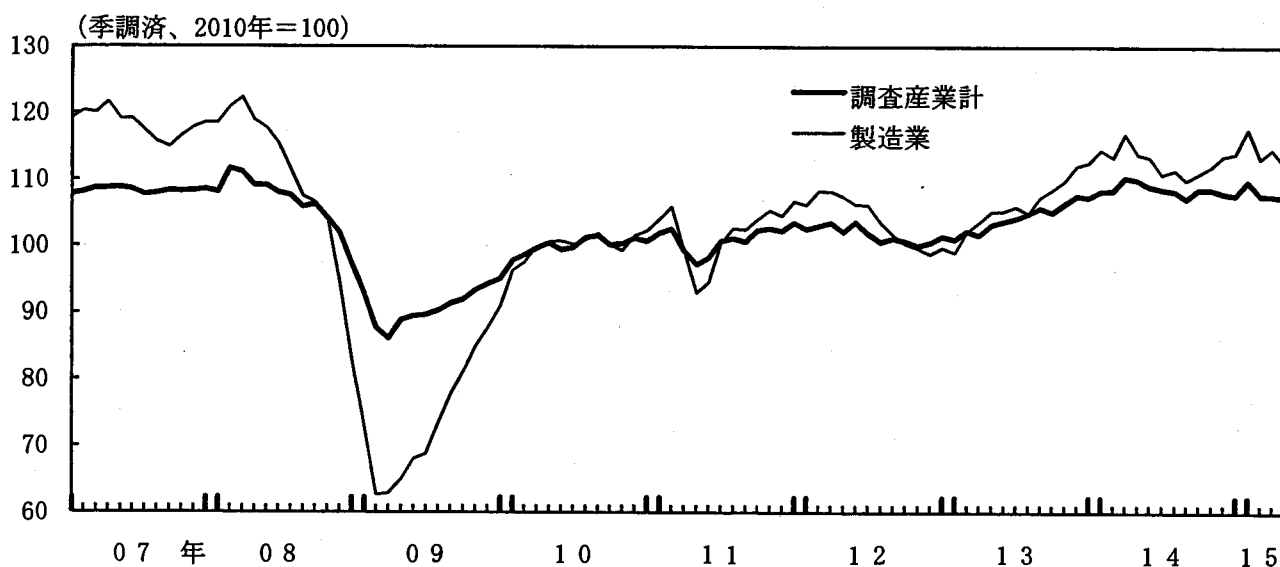
(1) 失業率と有効求人倍率



(2) 新規求人と新規求職



(3) 所定外労働時間

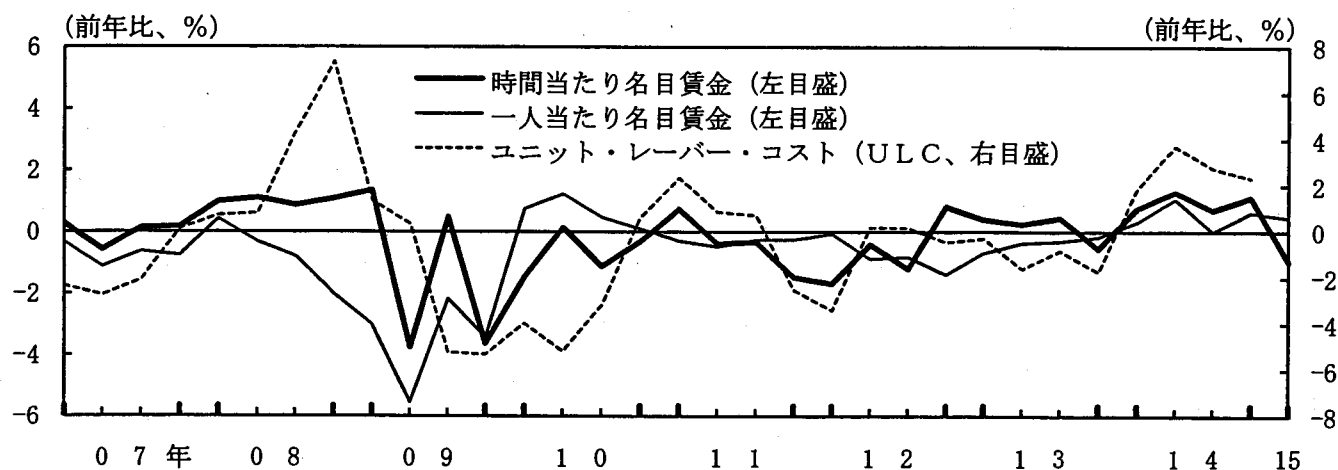


(注) 1. 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
2. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

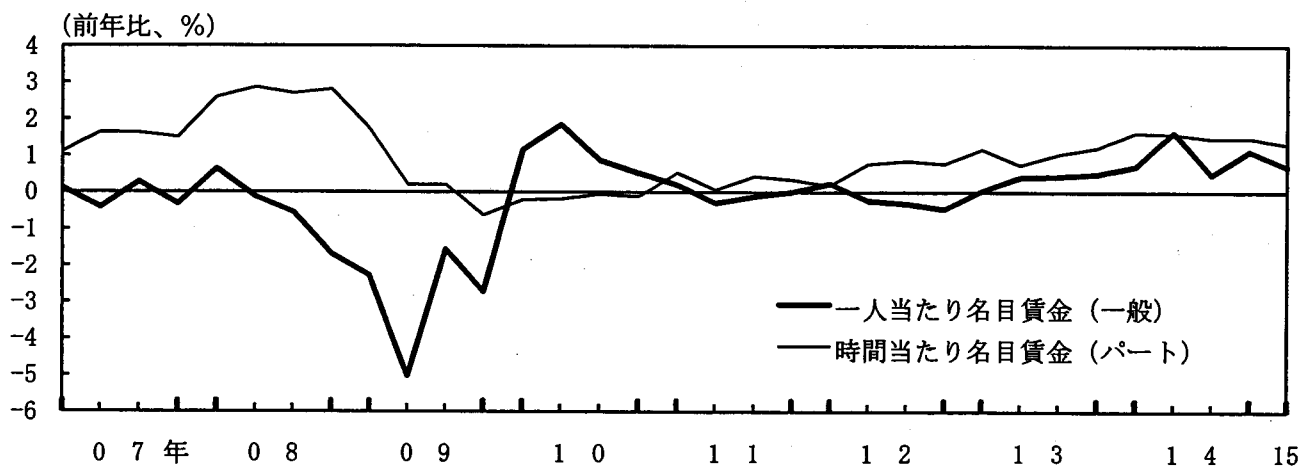
(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」

賃金

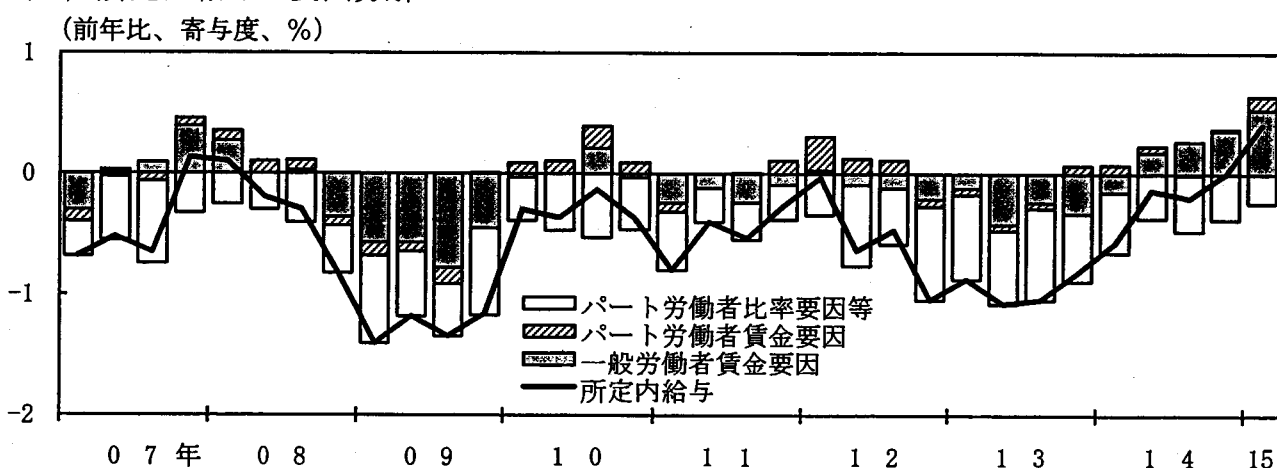
(1) 全体



(2) 一般・パート別



(3) 所定内給与の要因分解



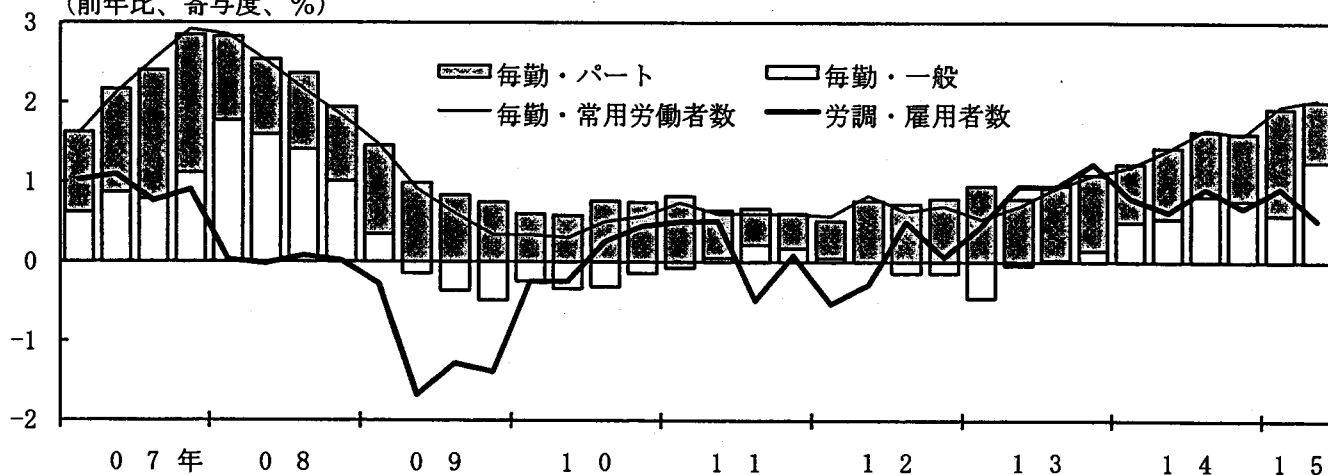
- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模 5 人以上。
 2. ULC = 名目雇用者報酬 (SNAベース) / 実質 GDP
 3. 四半期は以下のように組替えている。ULC 以外の 2015/1Q は 3～4 月の前年同期比。
 ULC 以外：第 1 四半期：3～5 月、第 2：6～8 月、第 3：9～11 月、第 4：12～2 月。
 ULC：第 1 四半期：4～6 月、第 2：7～9 月、第 3：10～12 月、第 4：1～3 月。
 4. (3) は以下のように算出。
 一般労働者賃金要因 = 一般所定内給与前年比 × 前年の所定内給与総額に占める一般の割合
 パート労働者賃金要因 = パート所定内給与前年比 × 前年の所定内給与総額に占めるパートの割合
 パート労働者比率要因等 = 所定内給与前年比 - 一般労働者賃金要因 - パート労働者賃金要因

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、内閣府「国民経済計算」

雇用者所得

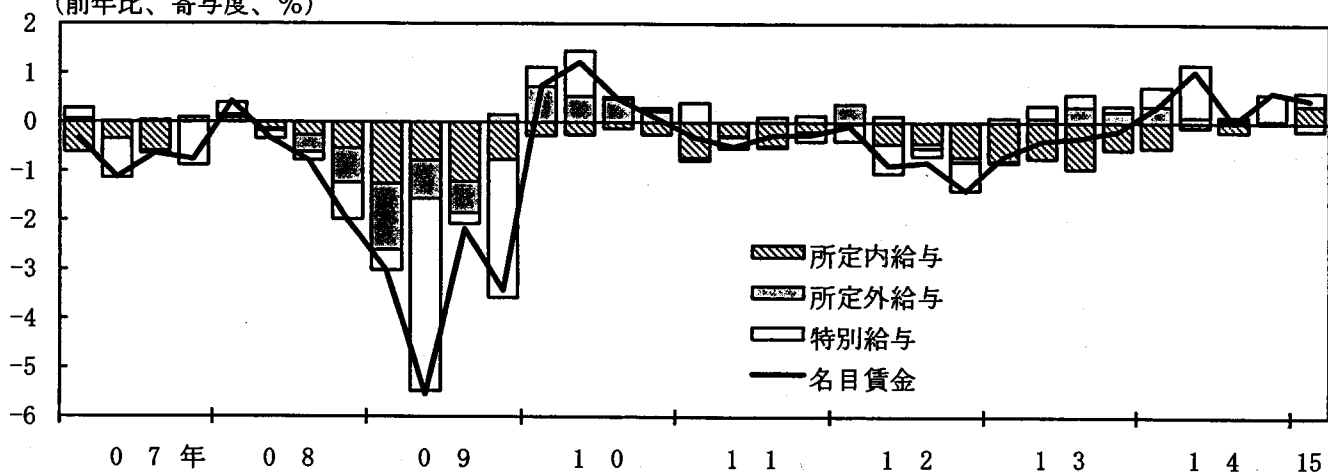
(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

(前年比、寄与度、%)



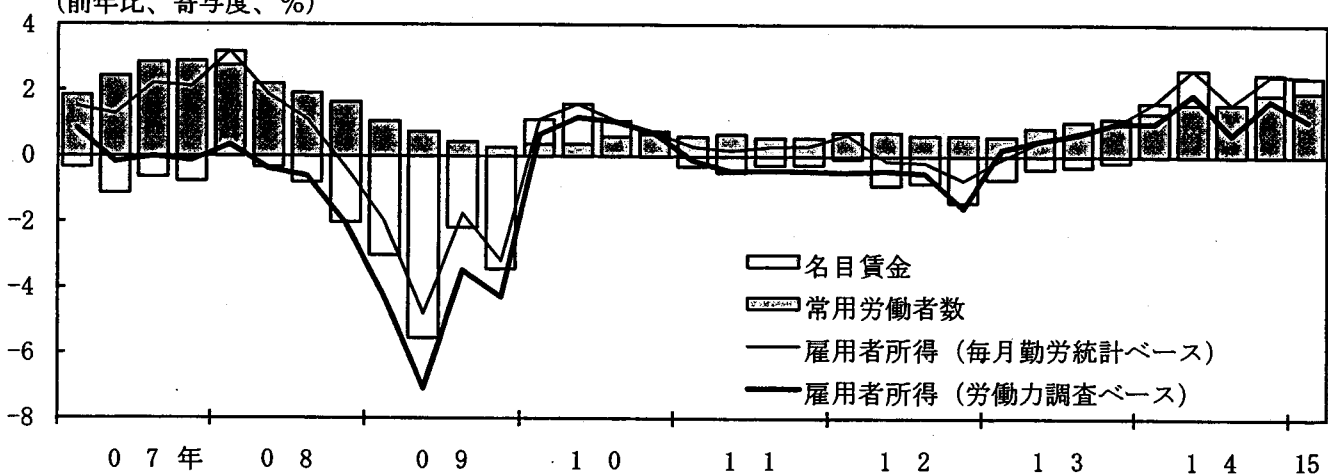
(2) 名目賃金

(前年比、寄与度、%)



(3) 雇用者所得

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

2. (2)、(3)の四半期は以下のように組替えている。2015/1Qは3～4月の前年同期比。

第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。

3. (3)の雇用者所得は以下のように算出。

雇用者所得（毎月勤労統計ベース）＝常用労働者数（毎月勤労統計）×名目賃金（毎月勤労統計）

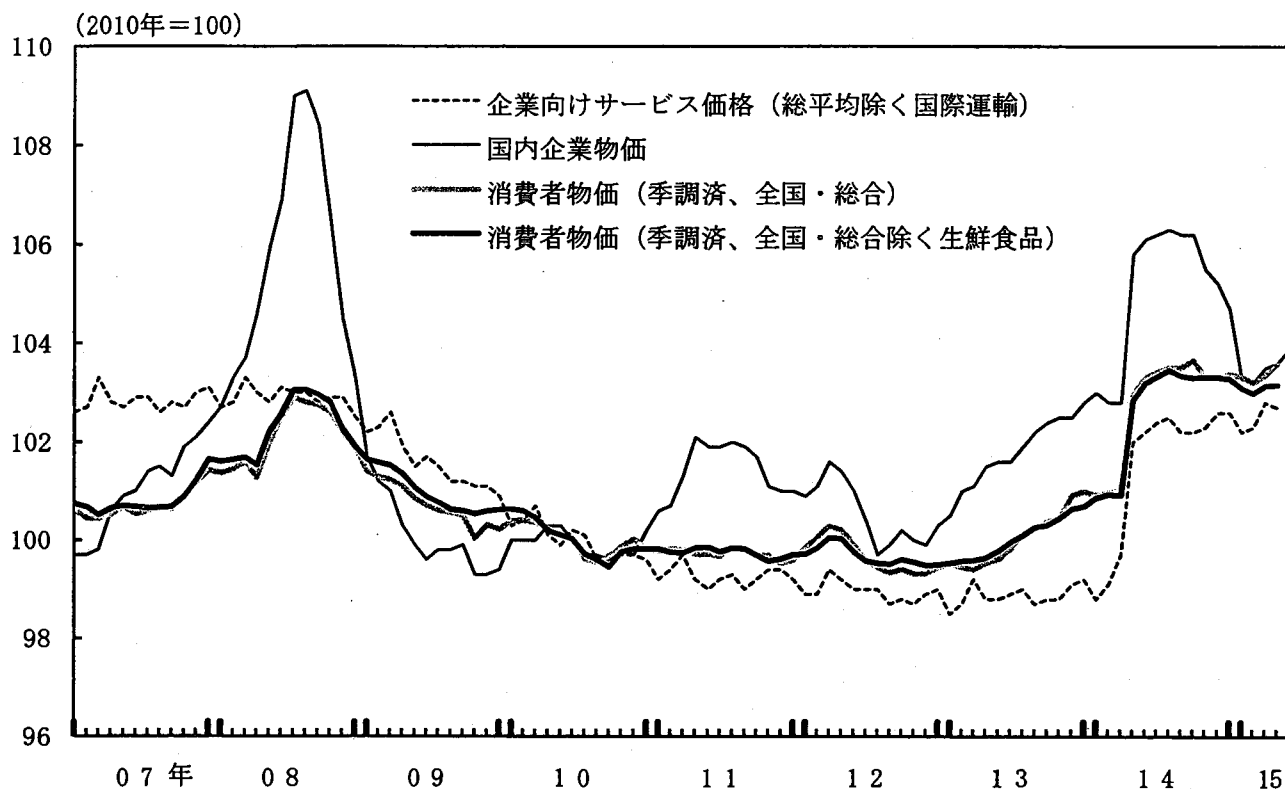
雇用者所得（労働力調査ベース）＝雇用者数（労働力調査）×名目賃金（毎月勤労統計）

4. (1)の2015/2Qは4月の前年同月比。

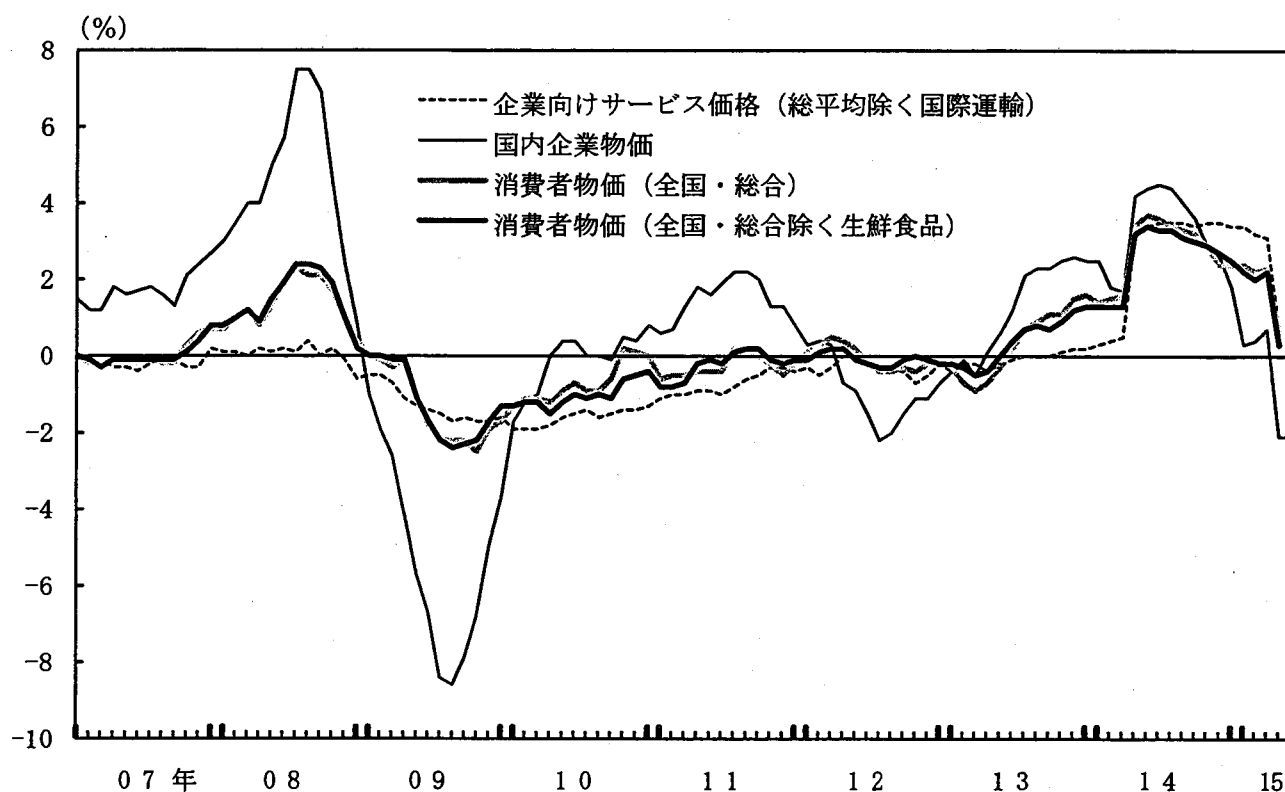
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

物 価

(1) 水準



(2) 前年比

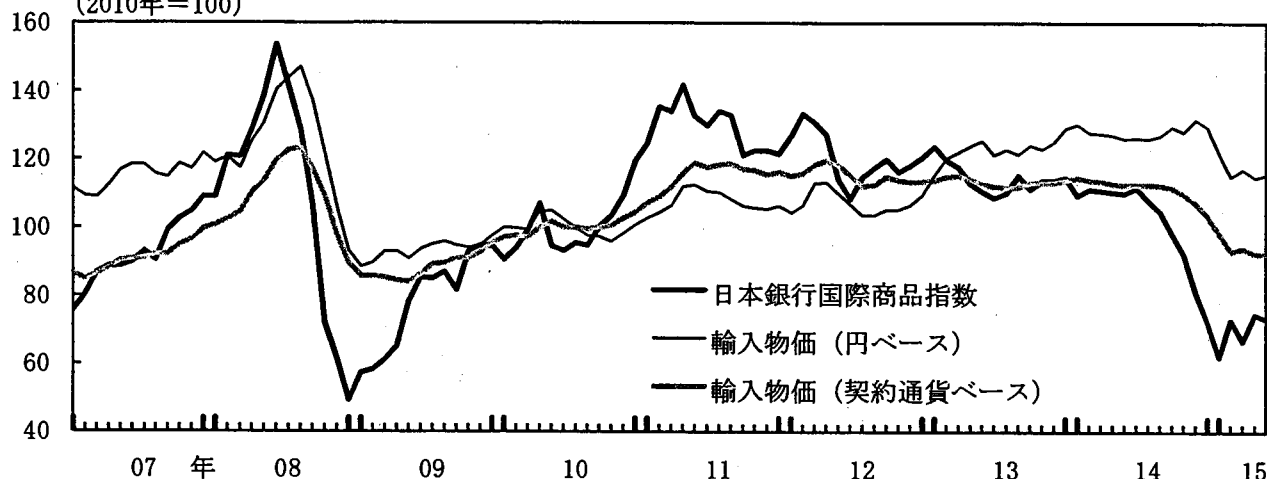


- (注) 1. (1) の消費者物価は、X-12-ARIMA による季節調整値。
 2. (1) の国内企業物価は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響を除いて算出。
 3. (1) の2009年以前の消費者物価は接続指数を使用。
 4. 2009年以前の企業向けサービス価格、国内企業物価は接続指数を使用。
 5. 消費税を含む。
- (資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」

輸入物価と国際商品市況

(1) 輸入物価と国際商品指数

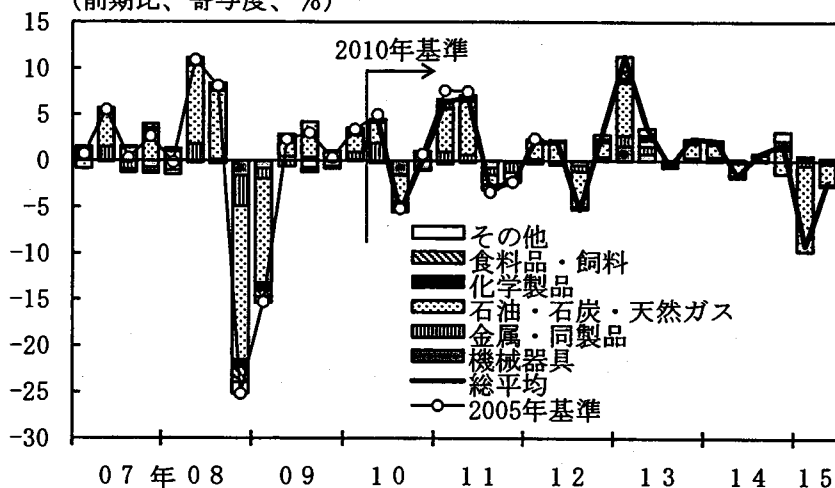
(2010年=100)



(2) 輸入物価 (円ベース：前期比、3か月前比)

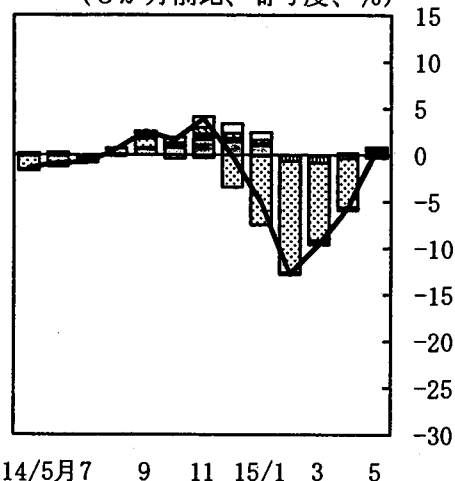
<四半期>

(前期比、寄与度、%)



<月次>

(3か月前比、寄与度、%)

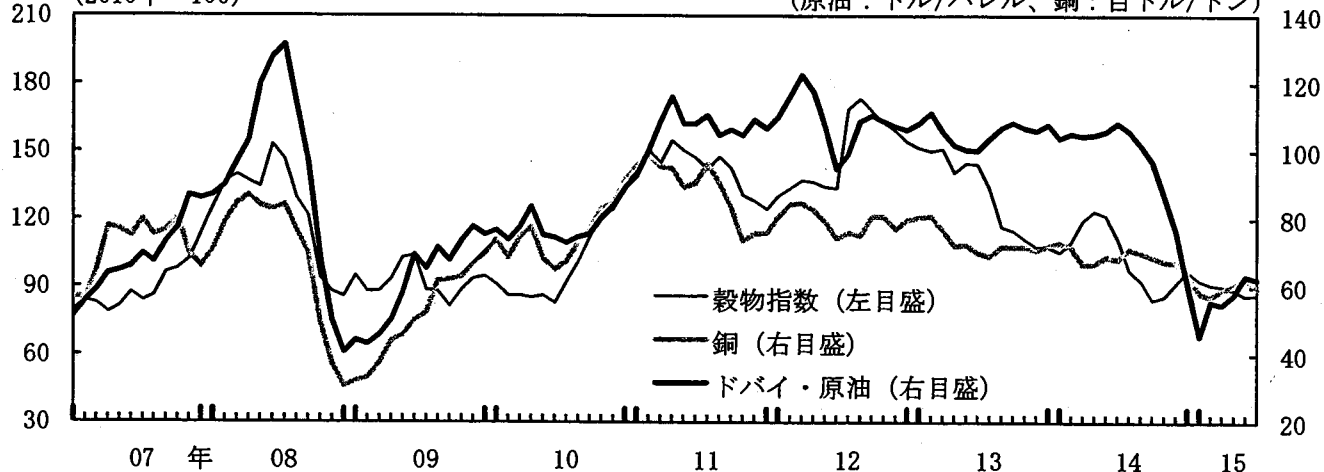


- (注) 1. 機械器具：はん用・生産用・業務用機器、電気・電子機器、輸送用機器
 2. 2015/2Qは、4～5月の平均値を用いて算出。

(3) 国際商品市況

(2010年=100)

(原油：ドル/バレル、銅：百ドル/トン)



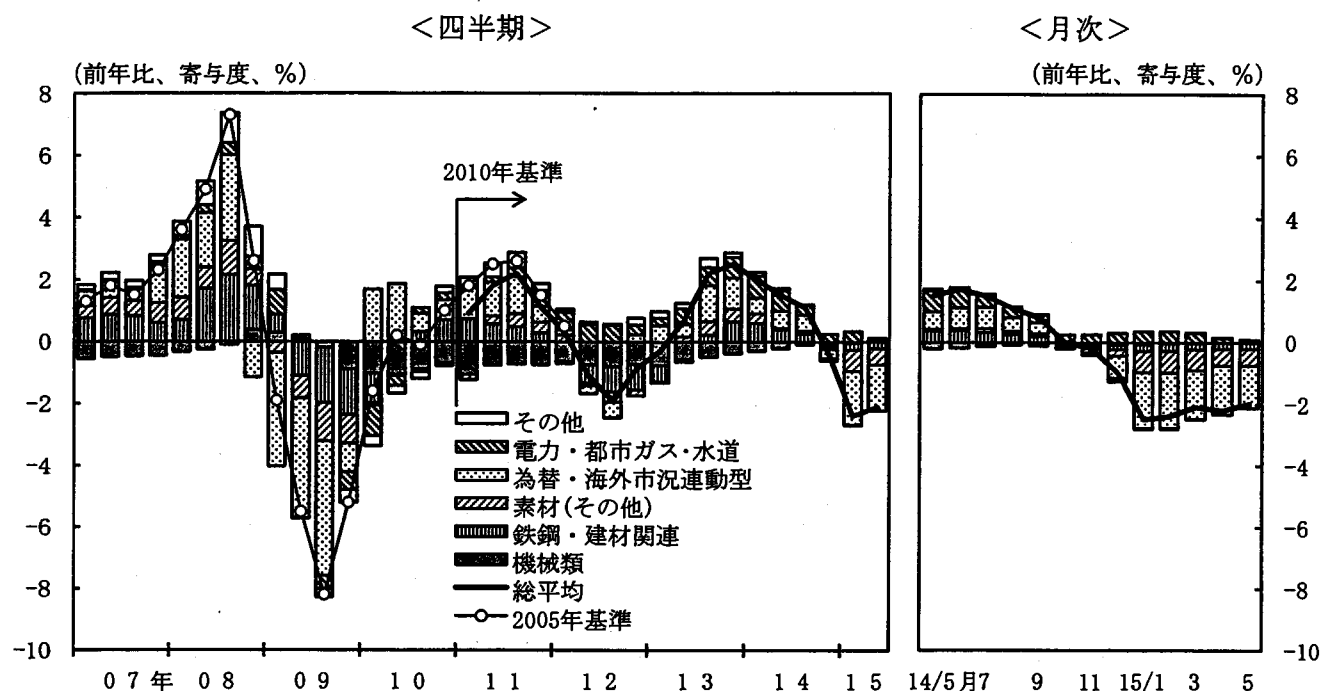
- (注) 1. 穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したもの。
 加重平均に用いるウエイトは貿易統計の輸入金額から算出。
 2. 計数は月中平均。なお、2015/6月は12日までの平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」等

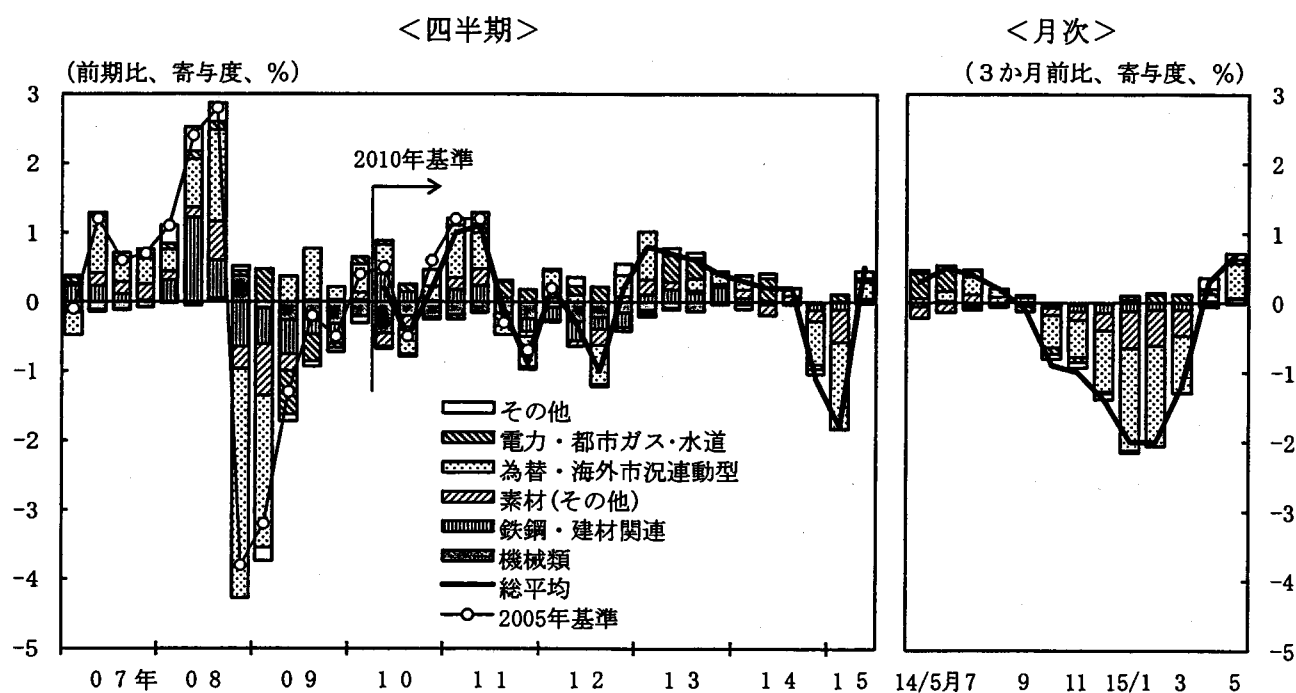
(図表 26)

国内企業物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比 (夏季電力料金調整後)



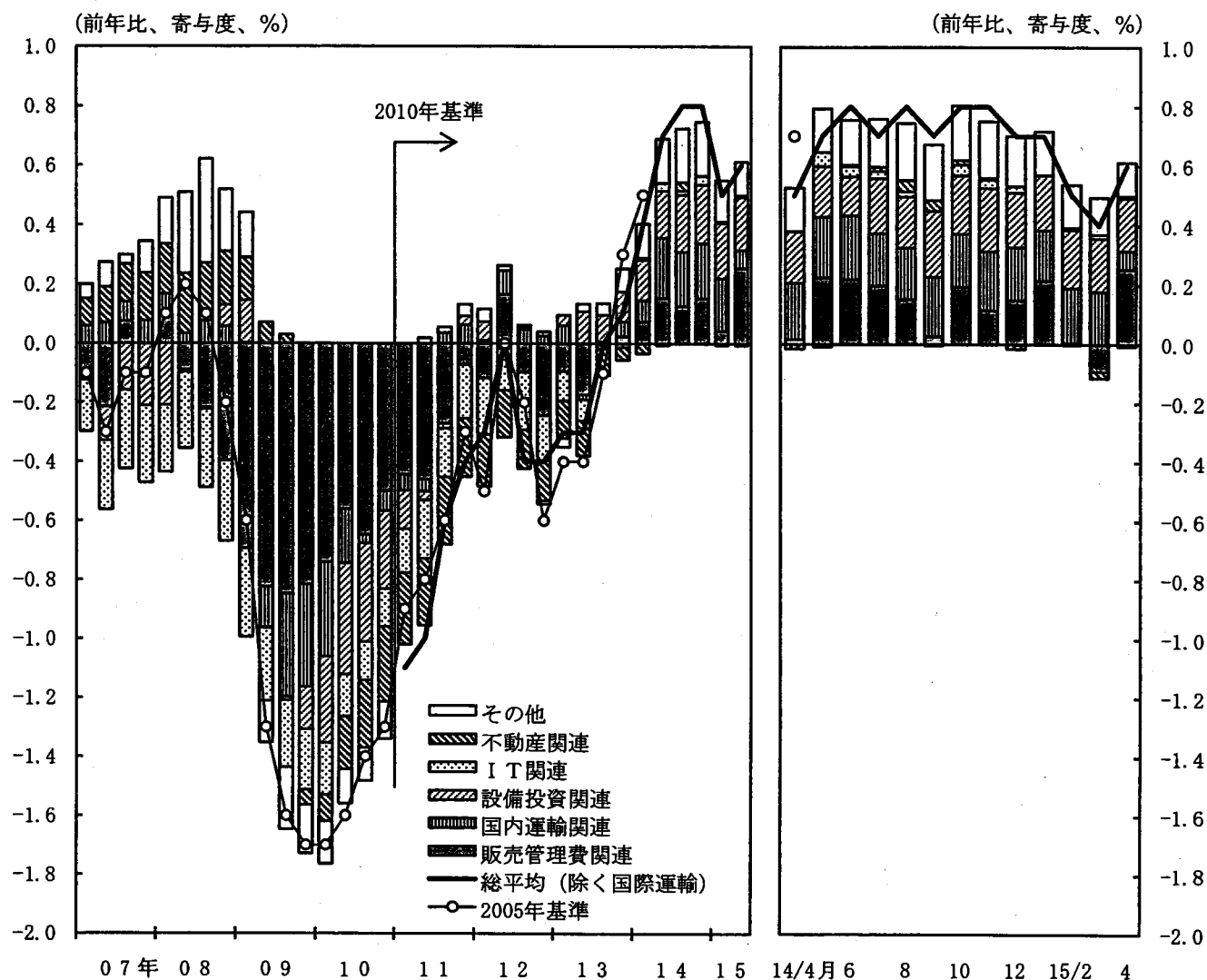
- (注) 1. 機械類：はん用機器、生産用機器、業務用機器、電子部品・デバイス、電気機器、情報通信機器、輸送用機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：食料品・飲料・たばこ・飼料、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2) は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いて算出。
 7. 2014/4月以降は、消費税を除く計数を用いて消費税率引き上げの直接的な影響を調整。
 8. 2015/2Qは、4～5月の平均値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業向けサービス価格

<四半期>

<月次>



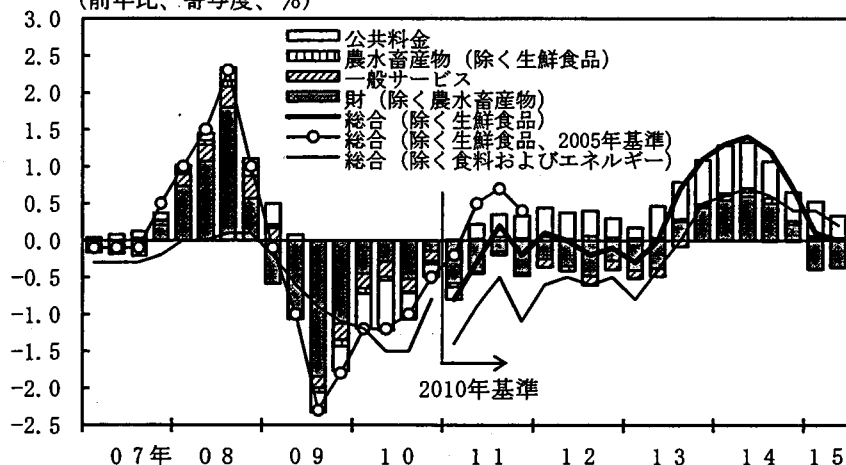
- (注) 1. 販売管理費関連：情報通信（除く新聞・出版）、広告、諸サービス（除くプラントエンジニアリング、土木建築サービス）
 2. 国内運輸関連：運輸・郵便（除く国際運輸、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送）
 3. 設備投資関連：リース・レンタル（除く電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル）、土木建築サービス
 4. IT関連：電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル
 5. 不動産関連：不動産
 6. その他：金融・保険、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送、新聞・出版、プラントエンジニアリング
 7. 2014/4月以降は、消費税を除く計数を用いて消費税率引き上げの直接的な影響を調整。
 8. 2015/2Qは、4月の値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

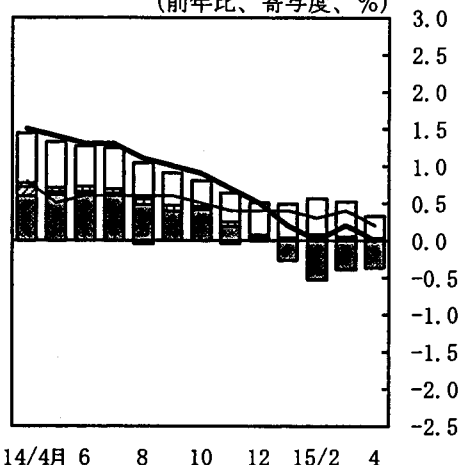
消費者物価

(1) 総合 (除く生鮮食品)

(前年比、寄与度、%)

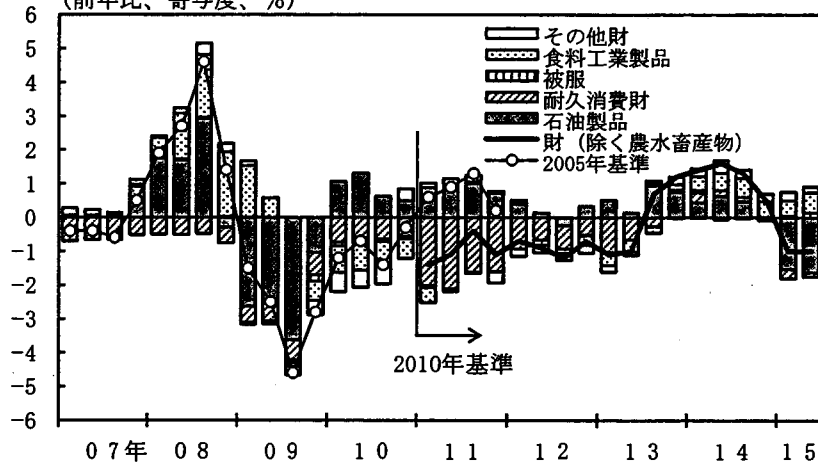


(前年比、寄与度、%)

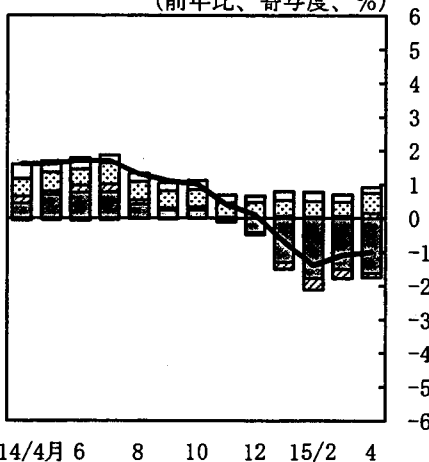


(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解

(前年比、寄与度、%)

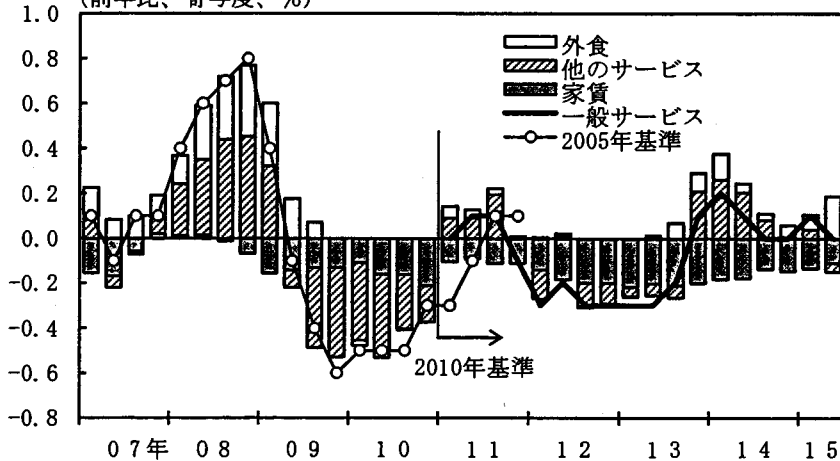


(前年比、寄与度、%)

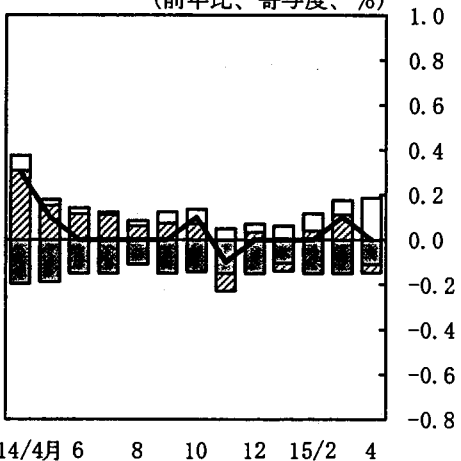


(3) 一般サービスの要因分解

(前年比、寄与度、%)



(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。

財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」

公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」

被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」

家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」

2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。

3. 総合 (除く生鮮食品)、総合 (除く食料およびエネルギー)、一般サービスの前年比以外は、指数から作成。

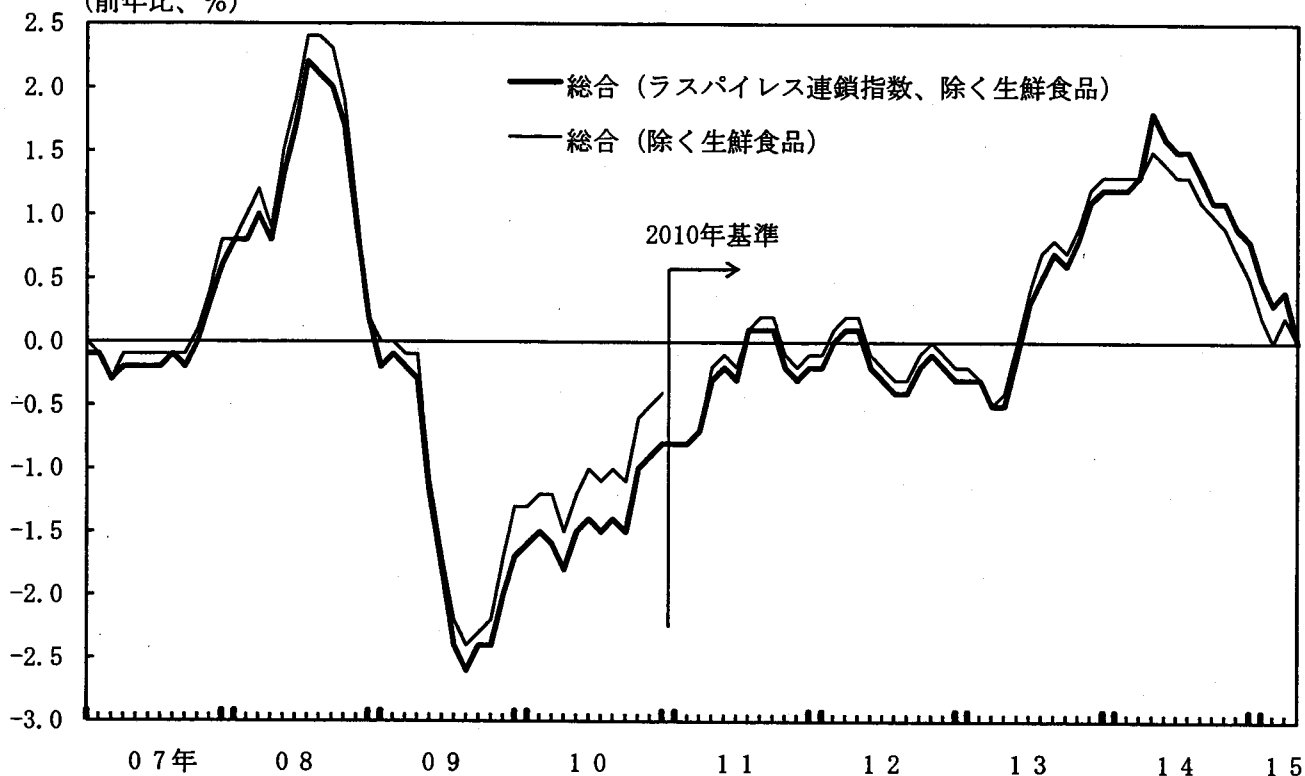
4. 2014/4月以降は、消費税率引き上げの直接的な影響を調整した試算値。2015/2Qは、4月の値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価の基調的な変動

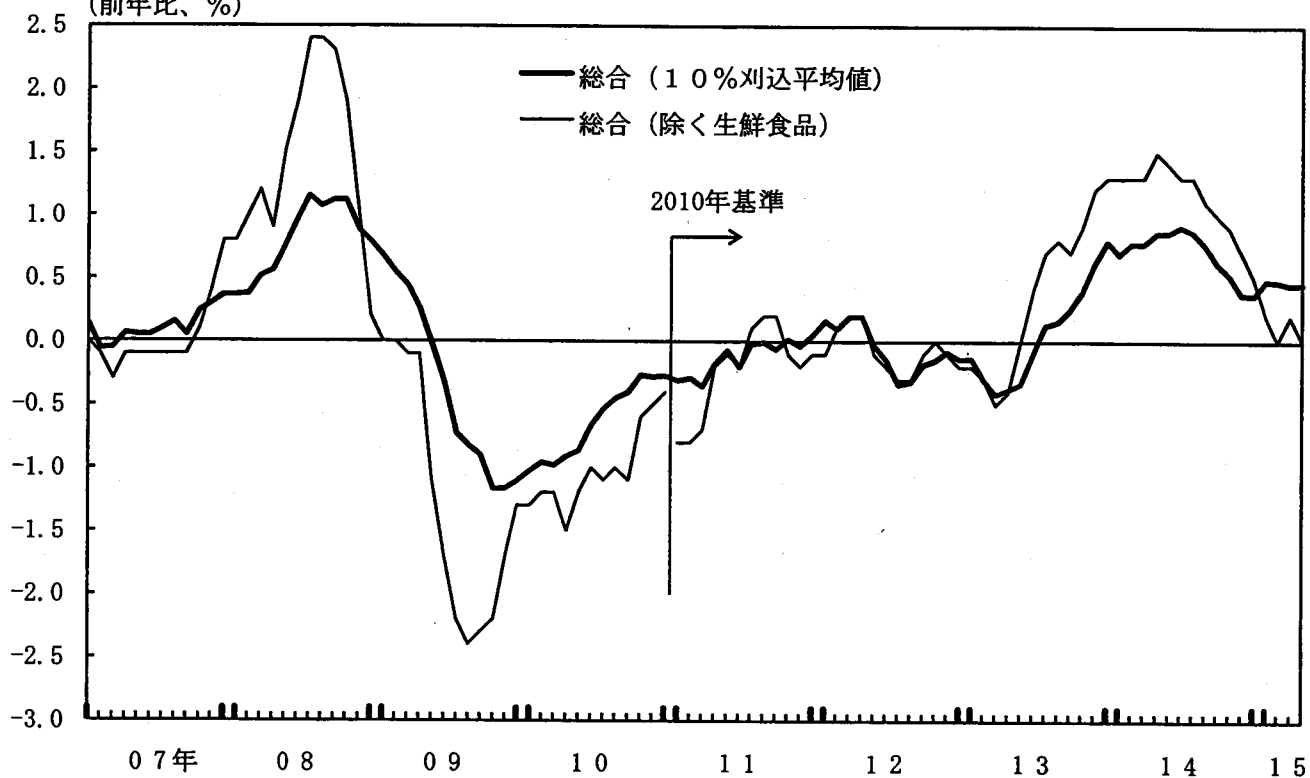
(1) ラスパイレス連鎖指数

(前年比、%)



(2) 刈込平均値

(前年比、%)



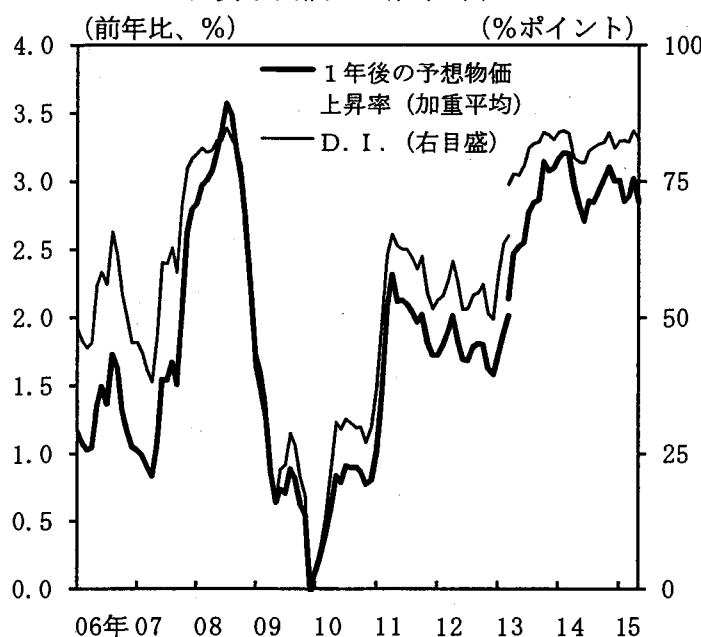
- (注) 1. 10%刈込平均値は、個別品目の前年同月比を値の小さな順に並び替え、値の大きい品目と小さい品目をウェイトベースでそれぞれ10%控除して、残った品目の前年同月比を加重平均して算出。
 2. 2010年以前のラスパイレス連鎖指数の前年同月比は2005年基準、2011年以降は2010年基準。
 3. 2014/4月以降は、消費税率引き上げの直接的な影響を調整した試算値。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

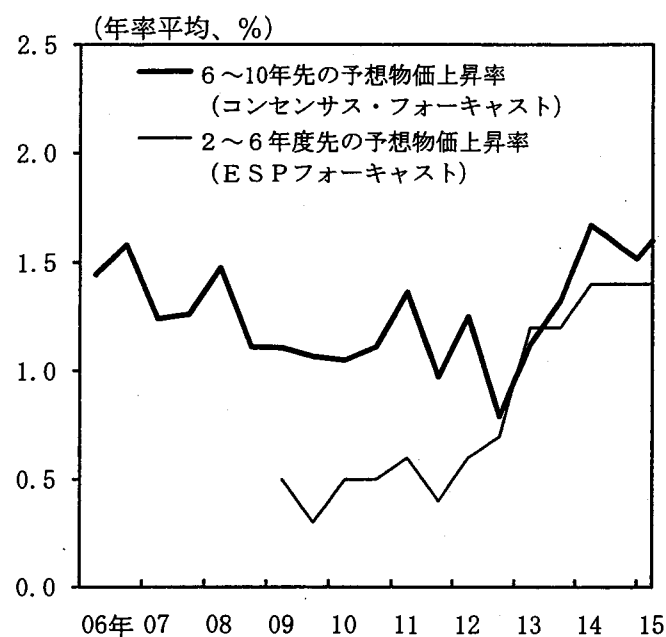
予想物価上昇率

(1) 家計の予想物価上昇率

<消費動向調査(総世帯)>

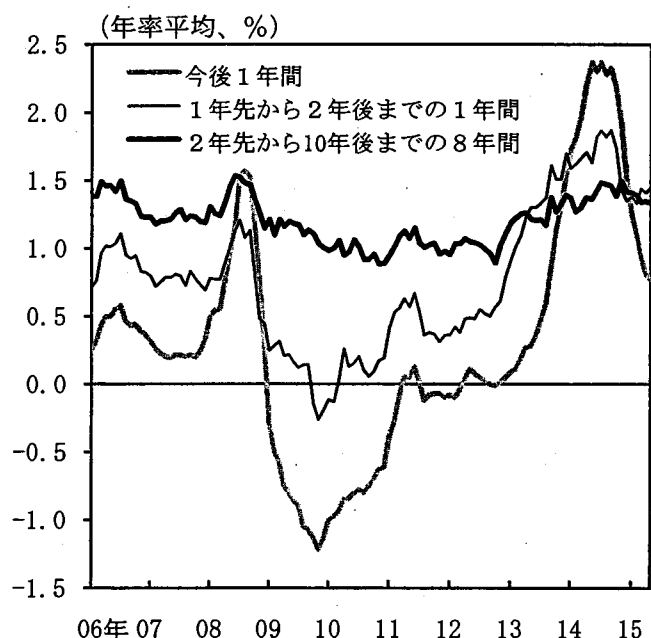


(2) エコノミストの予想物価上昇率

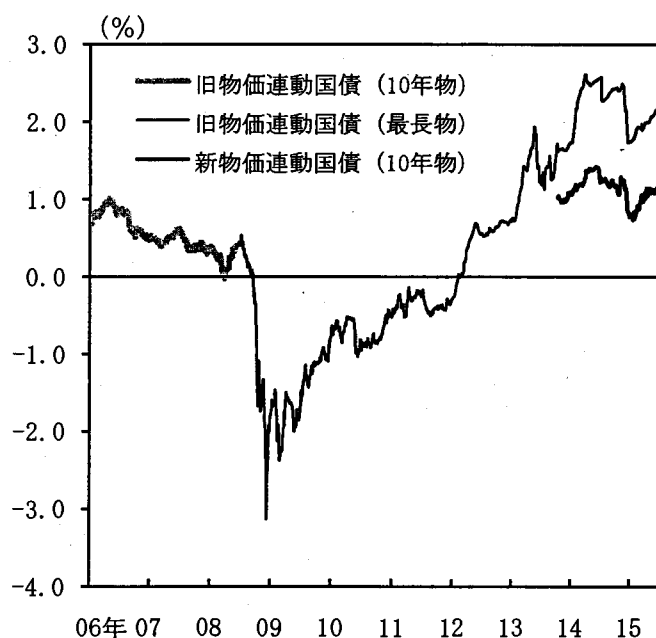


(3) 市場参加者の予想物価上昇率

<QUICK調査>



<物価連動国債のBEI>

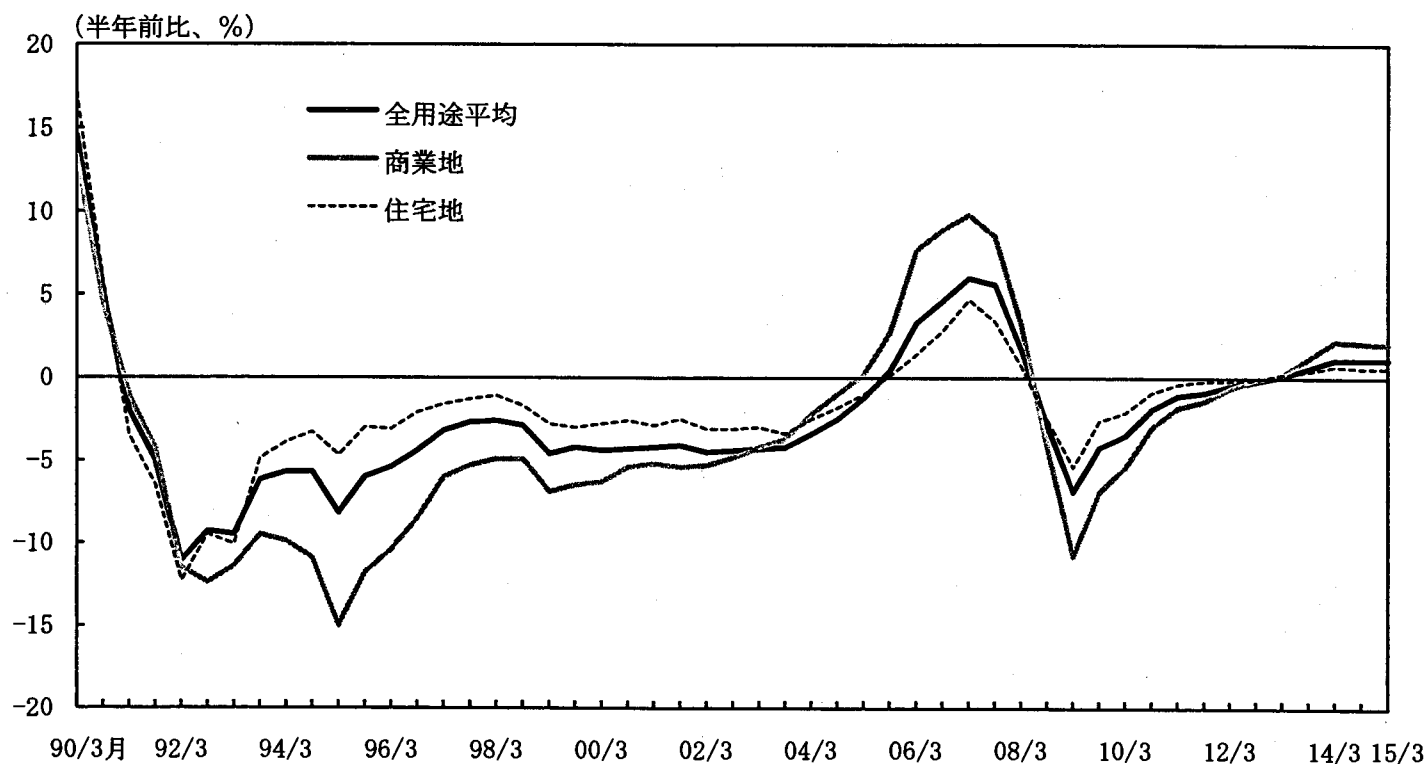


- (注) 1. (1) の消費動向調査の加重平均は、各回答選択肢につき、「-5%以上低下」は-5%、「-5%～-2%低下」は-3.5%、「-2%未満低下」は-1%、「2%未満上昇」は+1%、「2%～5%上昇」は+3.5%、「5%以上上昇」は+5%、のインフレ率を予想していると仮定して計算。また、D.I. の定義は「上昇する」-「低下する」。なお、2013/4月より調査方法が変更されたため、それ以前の計数と不連続が生じている。
2. (2) の調査時点は、コンセンサス・フォーキャストについては1、4、7、10月（ただし、2014/4月以前は4、10月）。ESPフォーキャストは6、12月。いずれも、調査時点が属する四半期にプロット。
3. (2) のESPフォーキャストは、消費税率引き上げの影響を除くベース。(3) のQUICK調査は、2013/9月調査から、消費税率引き上げの影響を含む計数を回答するよう質問項目に明記。
4. (3) のBEIは、固定利付国債利回り-物価連動国債利回り。物価連動国債のうち、2013/10月以降に発行されたものを新物価連動国債、それ以外を旧物価連動国債と呼称。旧物価連動国債の最長物は、16回債（2018/6月償還の銘柄）の利回りをを用いて算出。

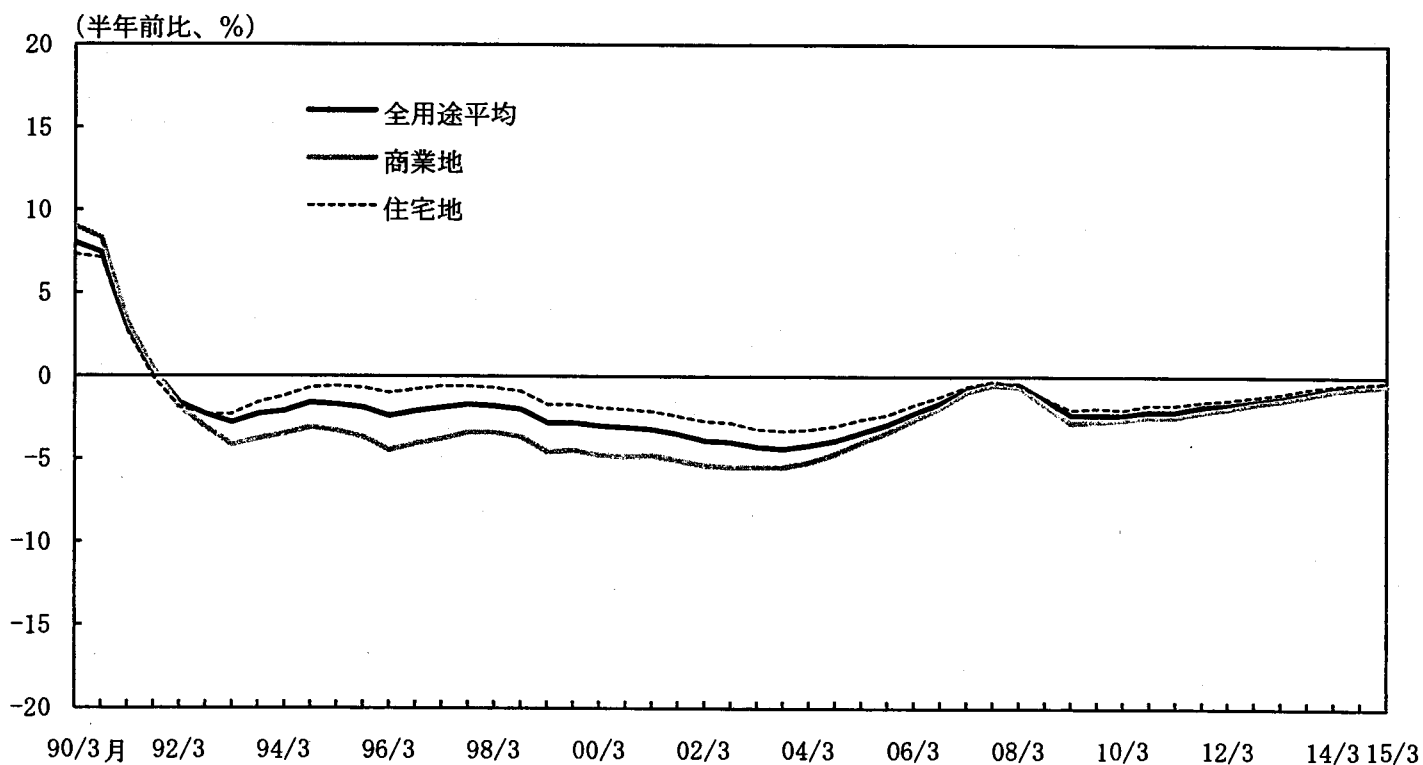
(資料) 内閣府「消費動向調査」、Consensus Economics「コンセンサス・フォーキャスト」、JCER「ESPフォーキャスト」、QUICK「QUICK月次調査(債券)」、Bloomberg

市街地価格指数

(1) 六大都市



(2) 六大都市以外



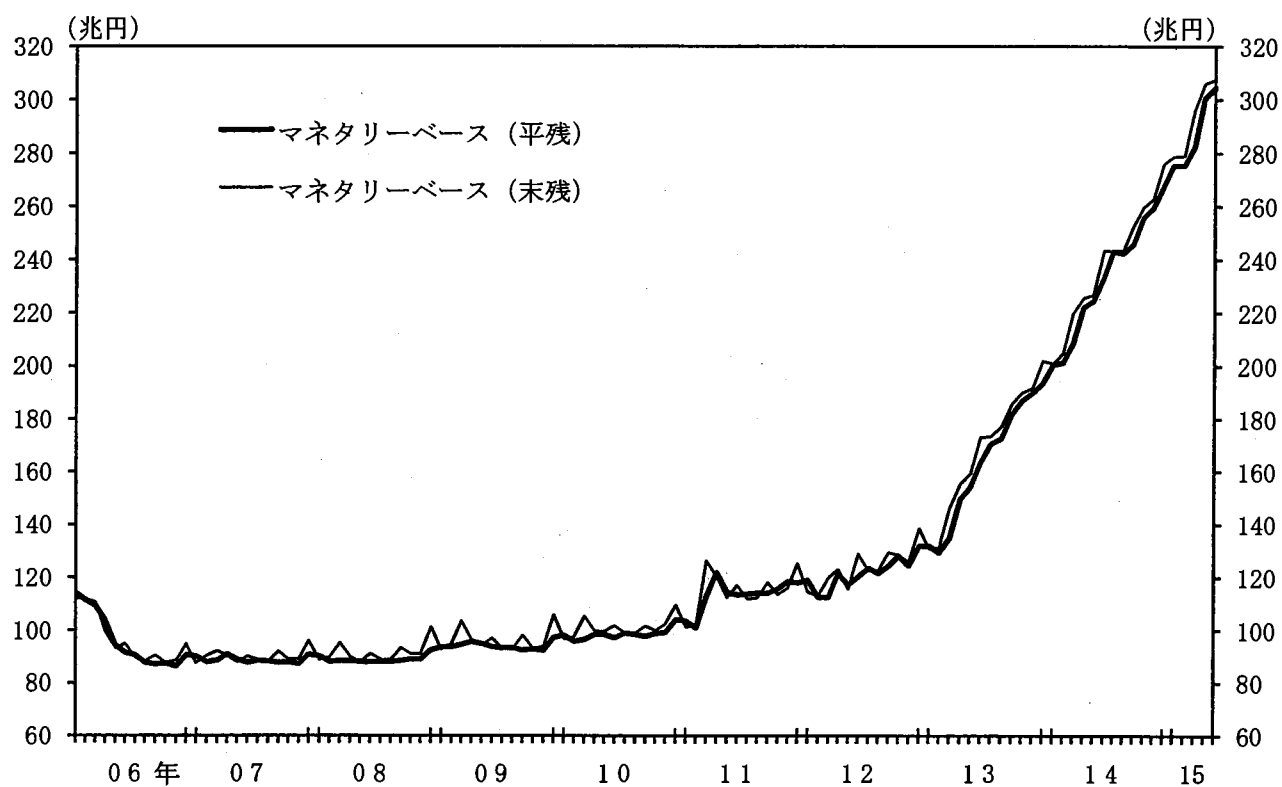
(注) 1. 各年3月、9月末時点の調査。

2. 六大都市は、東京区部、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸。

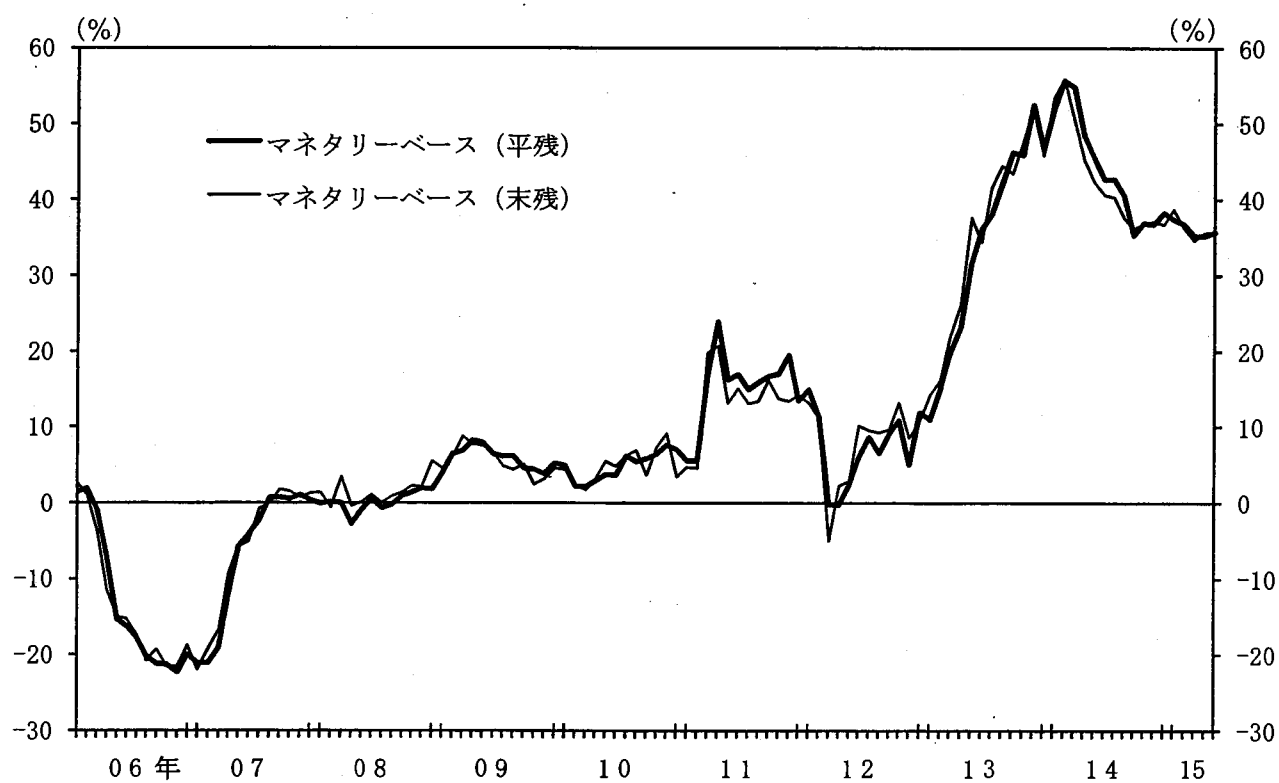
(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

マネタリーベース

(1) 水準



(2) 前年比

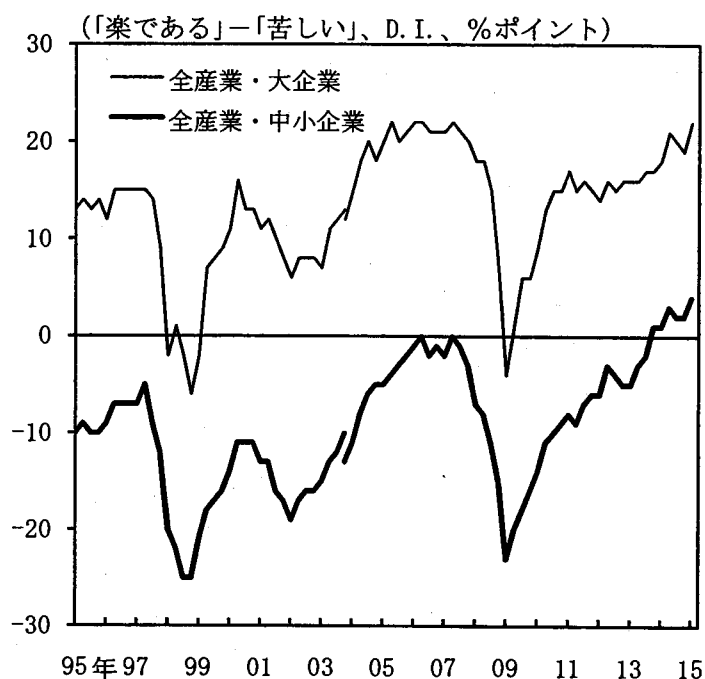


(資料) 日本銀行

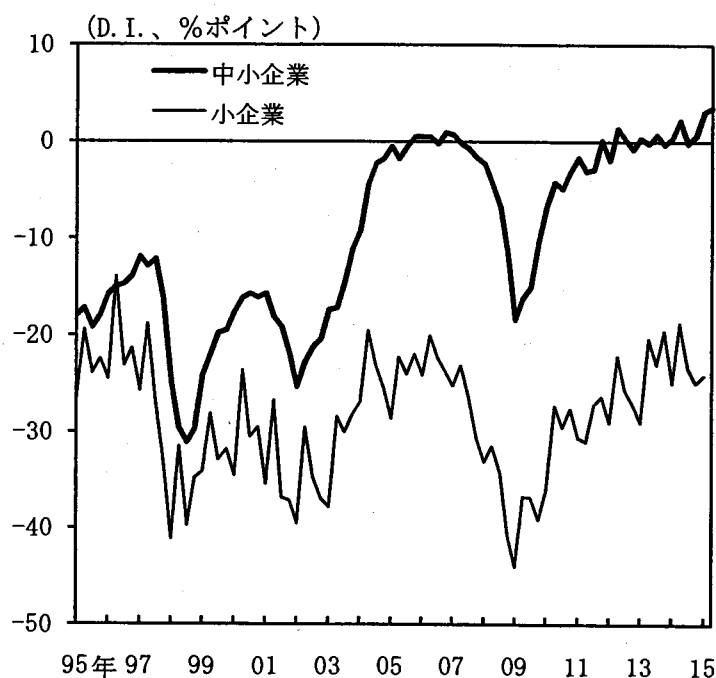
企業金融

(1) 資金繰り

<短観>



<日本公庫調査>



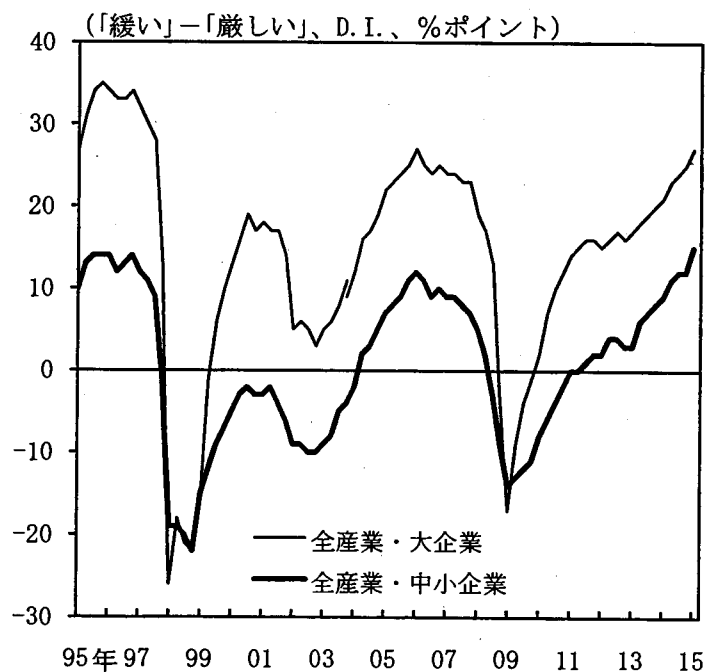
(注) 1. 短観は2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から
(下の(2)も同じ)。

2. D. I. の定義は、日本公庫の中小企業は「余裕」-「窮屈」、小企業は「好転」-「悪化」。

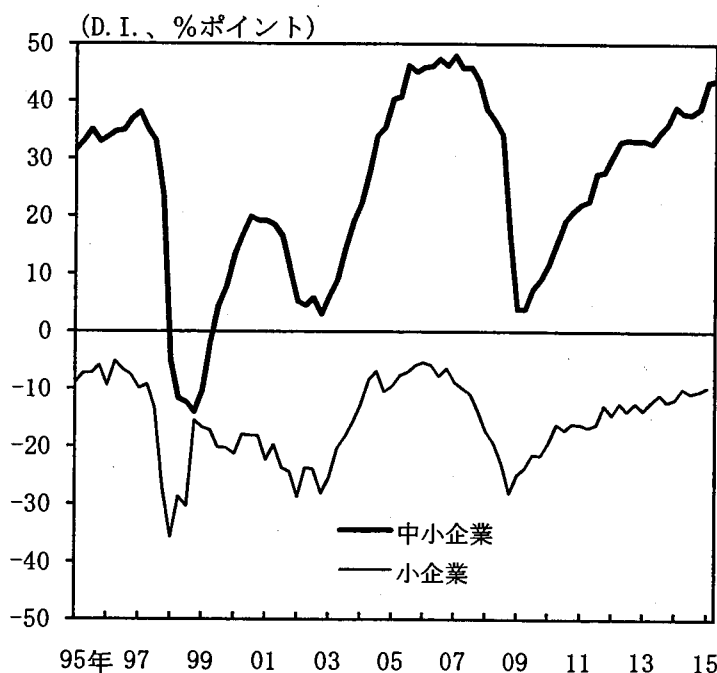
3. 日本公庫の中小企業の計数は四半期平均値、2015/2Qは4~5月の値 (下の(2)も同じ)。

(2) 企業からみた金融機関の貸出態度

<短観>



<日本公庫調査>

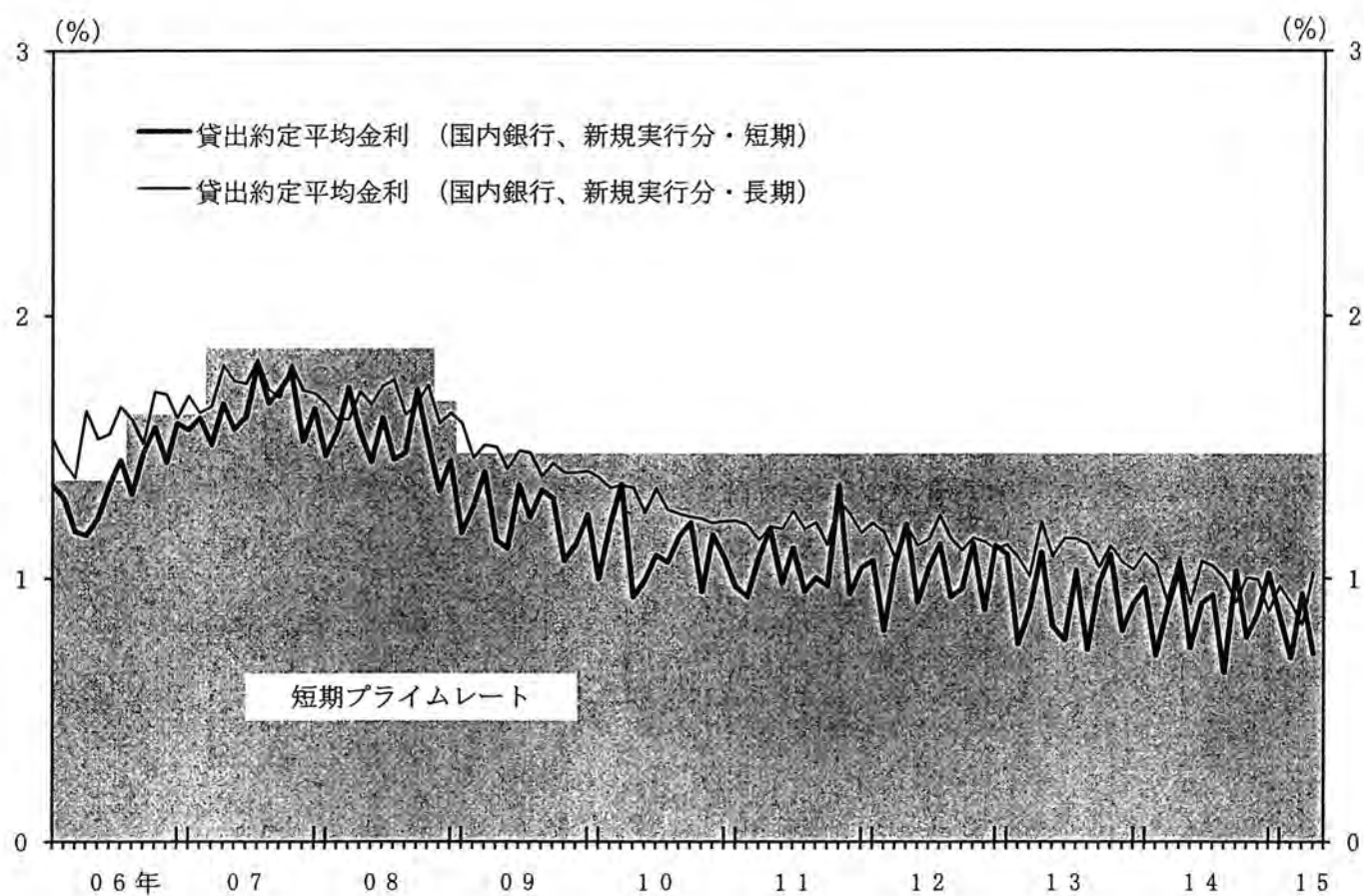


(注) D. I. の定義は、日本公庫の中小企業は「緩和」-「厳しい」、小企業は「容易になった」-「難しくなった」。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、日本政策金融公庫「中小企業景況調査」

「全国中小企業動向調査結果 (小企業編)」

貸出金利

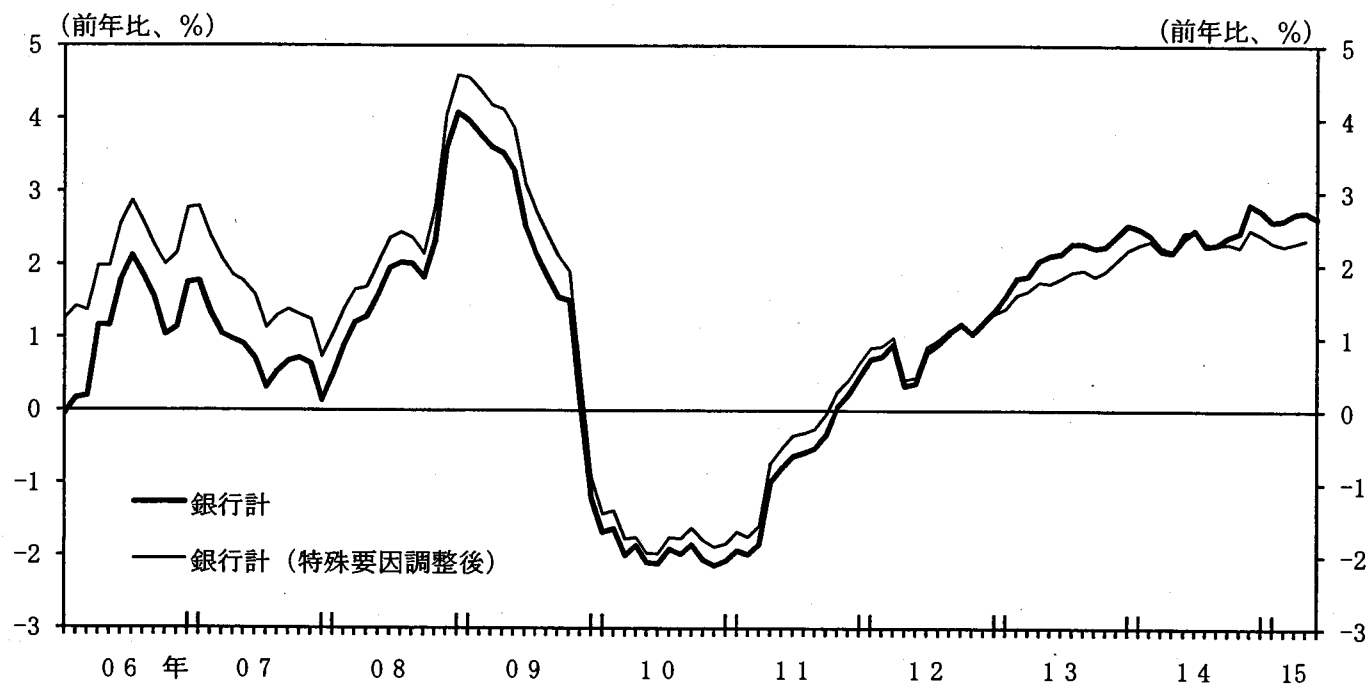


(注) 短期プライムレートは月末時点。

(資料) 日本銀行

金融機関貸出

(1) 民間銀行貸出

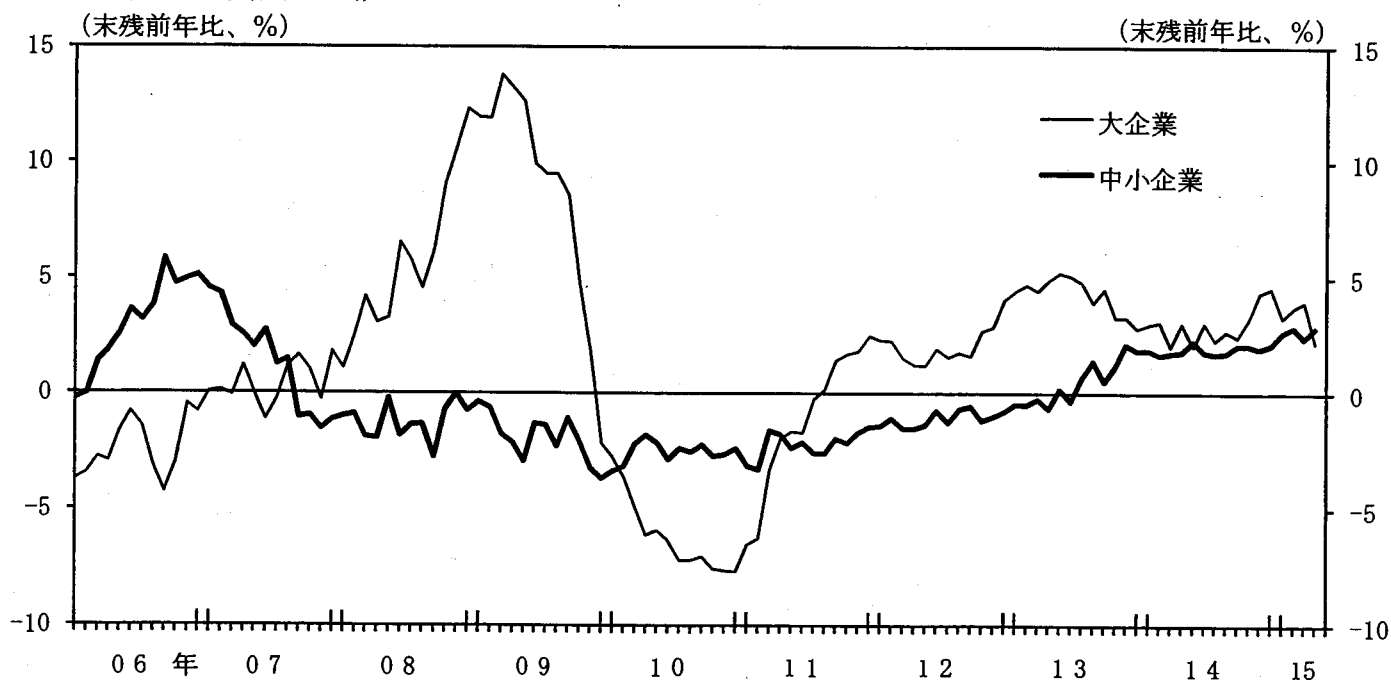


(注) 1. 総貸出平残ベース。

2. 銀行計は、都銀等、地方銀行、地方銀行Ⅱの合計。

3. 特殊要因調整後計数は、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構向け貸出への振り替わり分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持つ必要がある。

(2) 企業向け貸出の内訳



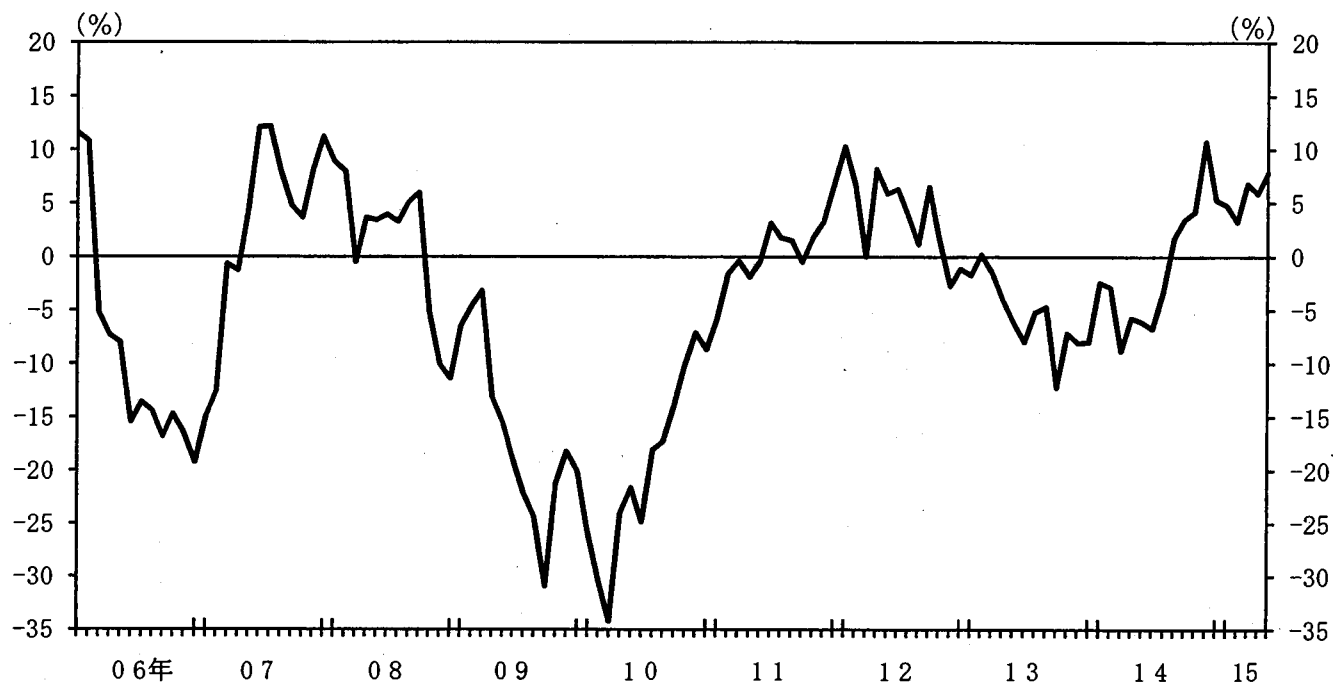
(注) 1. 計数は国内銀行ベース。

2. 中小企業は、資本金3億円（卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は50百万円）以下、または常用従業員300人（卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業。大企業は、法人（含む金融）全体から中小企業を除いたもの。

(資料) 日本銀行

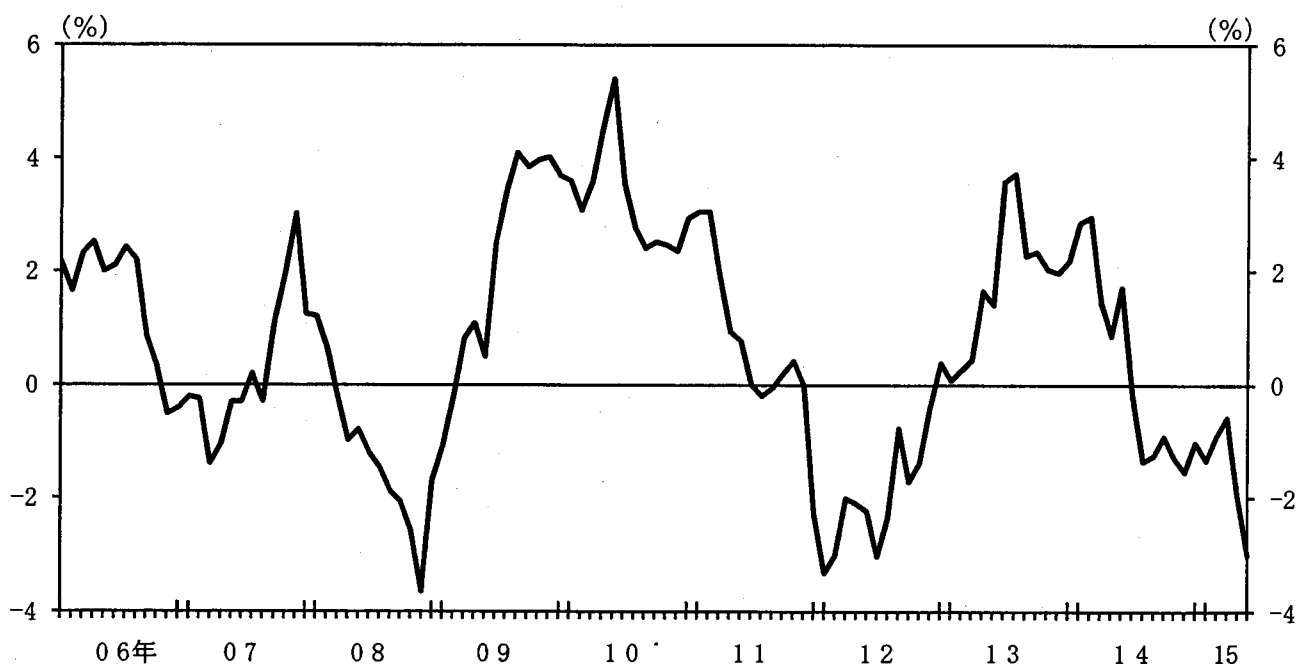
資本市場調達

(1) CP発行残高(末残前年比)



(注) 短期社債(電子CP)の残高前年比。銀行、証券会社および外国会社等による発行分を含まず、ABCPを含む。なお、2008/3月以前は、日本銀行と当座勘定取引のある銀行・証券会社の引受によるものの残高前年比。

(2) 社債発行残高(末残前年比)



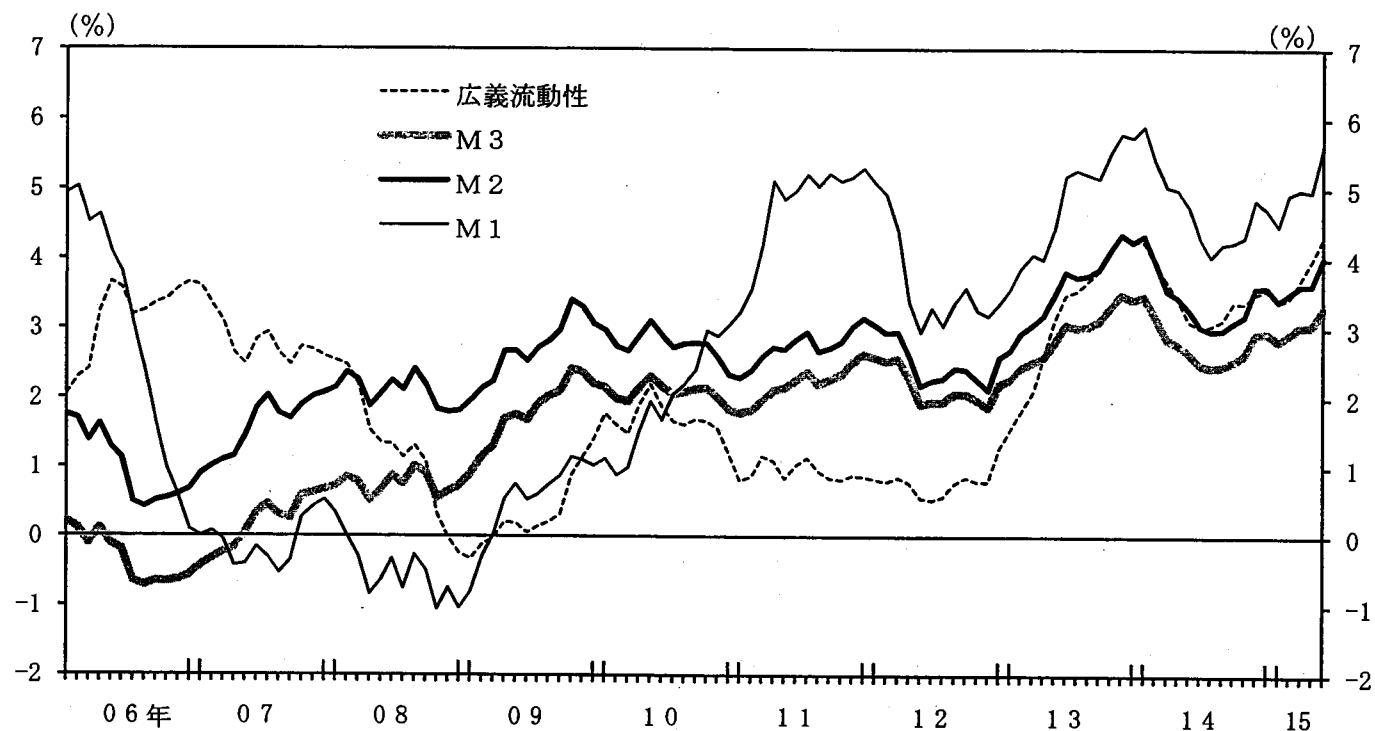
(注) 社債発行残高の前年比は以下の前提のもとで計算している。

- ①国内、海外で発行された普通社債の合計値。
- ②銀行、保険会社による発行分を含まない。
- ③国内発行分は、振替債の残高。ただし、2008/4月以前については、振替債以外も含む残高合計値を段差修正して接続。

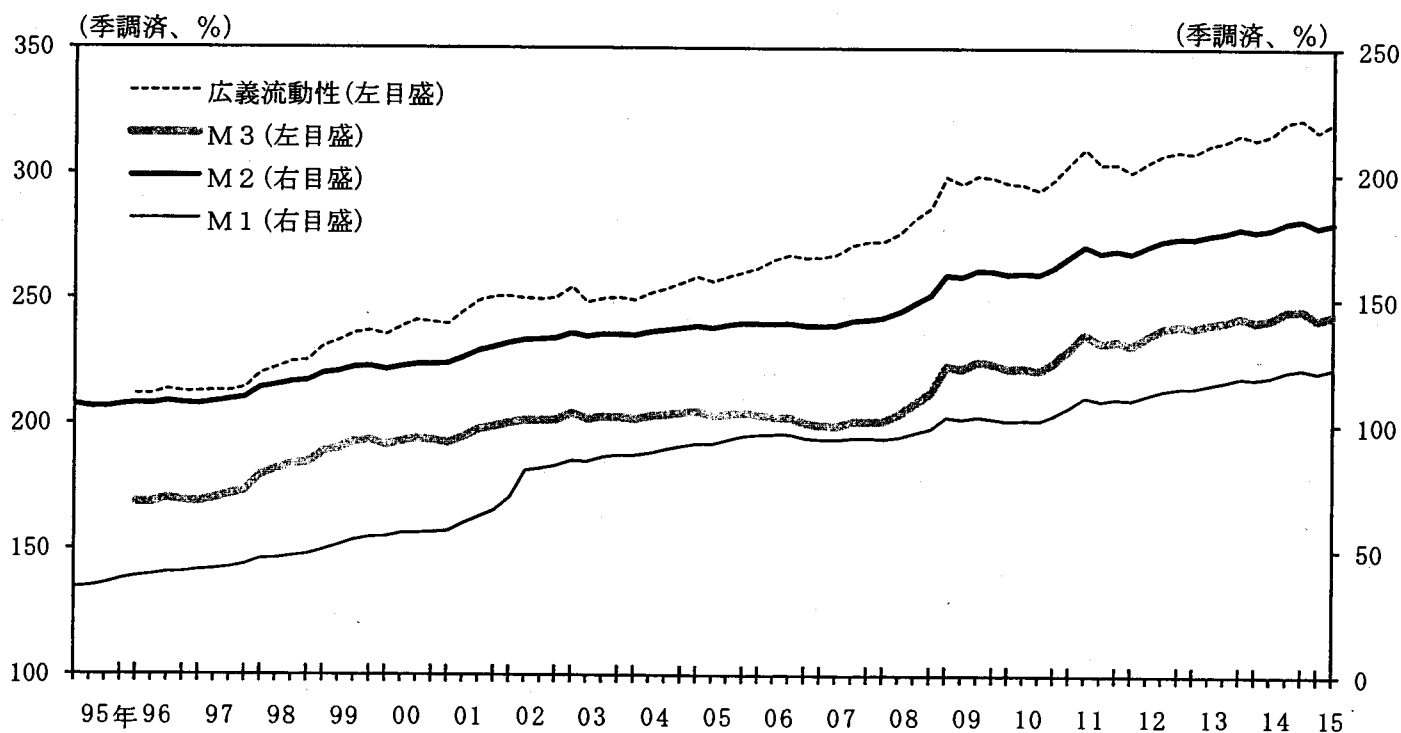
(資料) 証券保管振替機構「短期社債振替制度・発行者区分別残高状況」、「一般債振替制度・債券種類別発行償還状況」、日本銀行「貸出・資金吸収動向等」、日本証券業協会「公社債発行額・償還額」、アイ・エヌ情報センター「Funding Eye」

マネーストック

(1) 前年比



(2) 対名目GDP比率

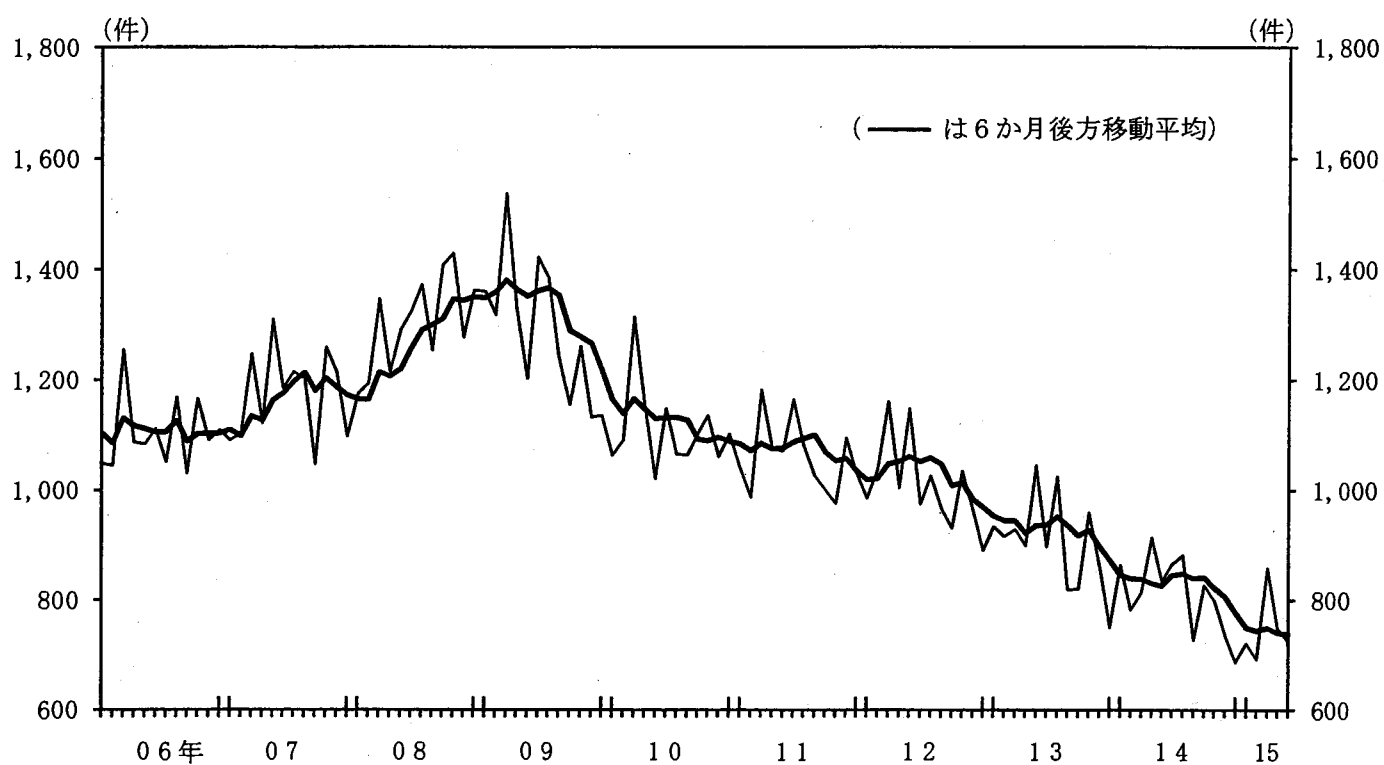


- (注) 1. M1 (現金通貨+預金通貨)、M3 (現金通貨+預金通貨+準通貨+CD) の対象金融機関は、M2 (現金通貨+預金通貨+準通貨+CD) の対象金融機関のほかに、ゆうちょ銀行等を含む。
2. (2)の2003/3月以前のM1、M2、M3、広義流動性は、マネーサプライ統計の「M1」、「M2+CD」、「M3+CD-金銭信託」、「広義流動性-債券現先・現金担保付債券貸借」による計数。これらの季調値を段差修正したうえで、マネーストック統計に接続。
3. 2015/2Qのマネーストックは4~5月の平均値、2015/2Qの名目GDPは2015/1Qから横這いと仮定。

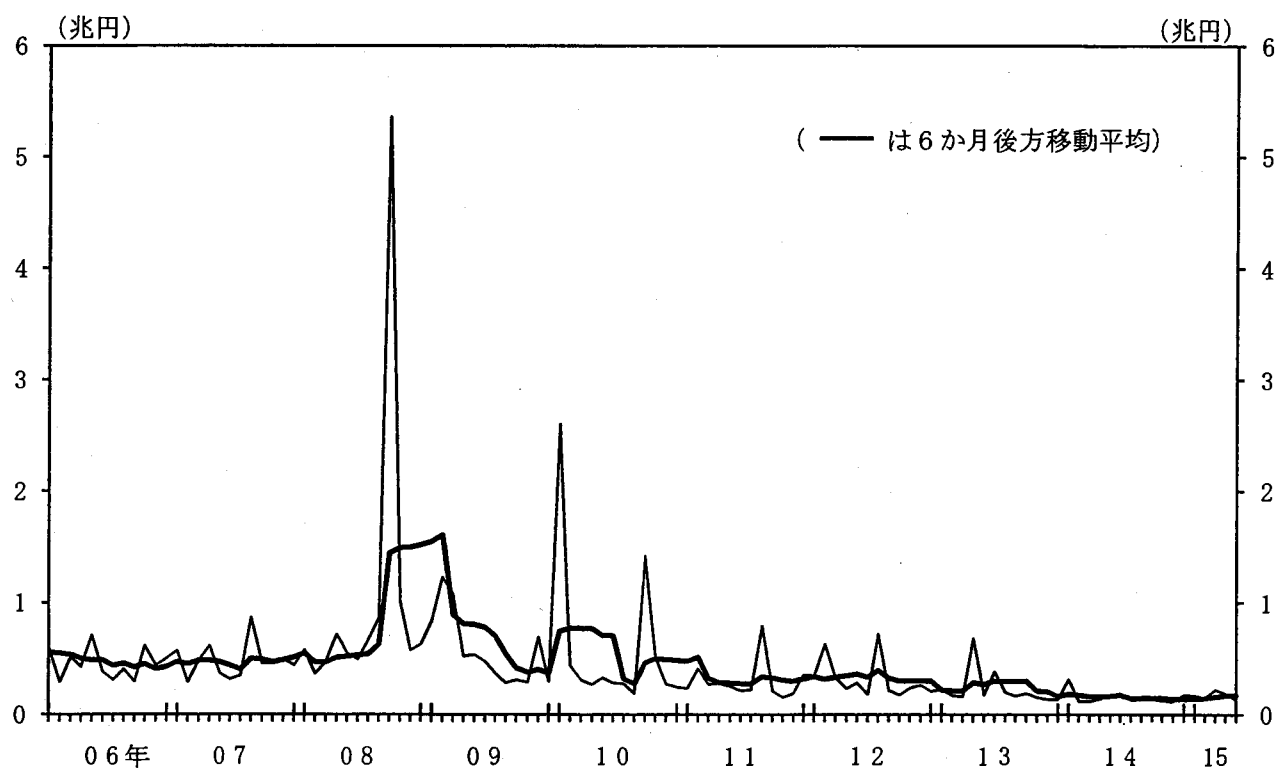
(資料) 内閣府「国民経済計算」、日本銀行

企業倒産

(1) 倒産件数



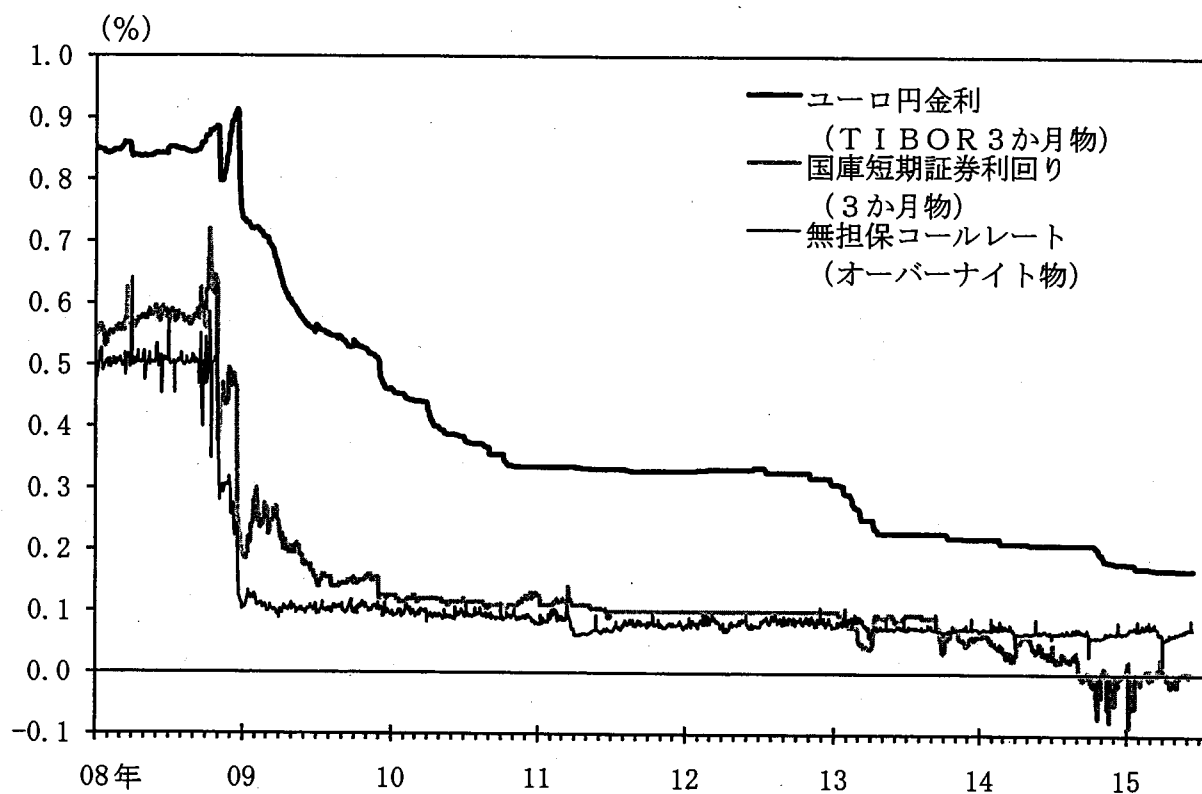
(2) 負債総額



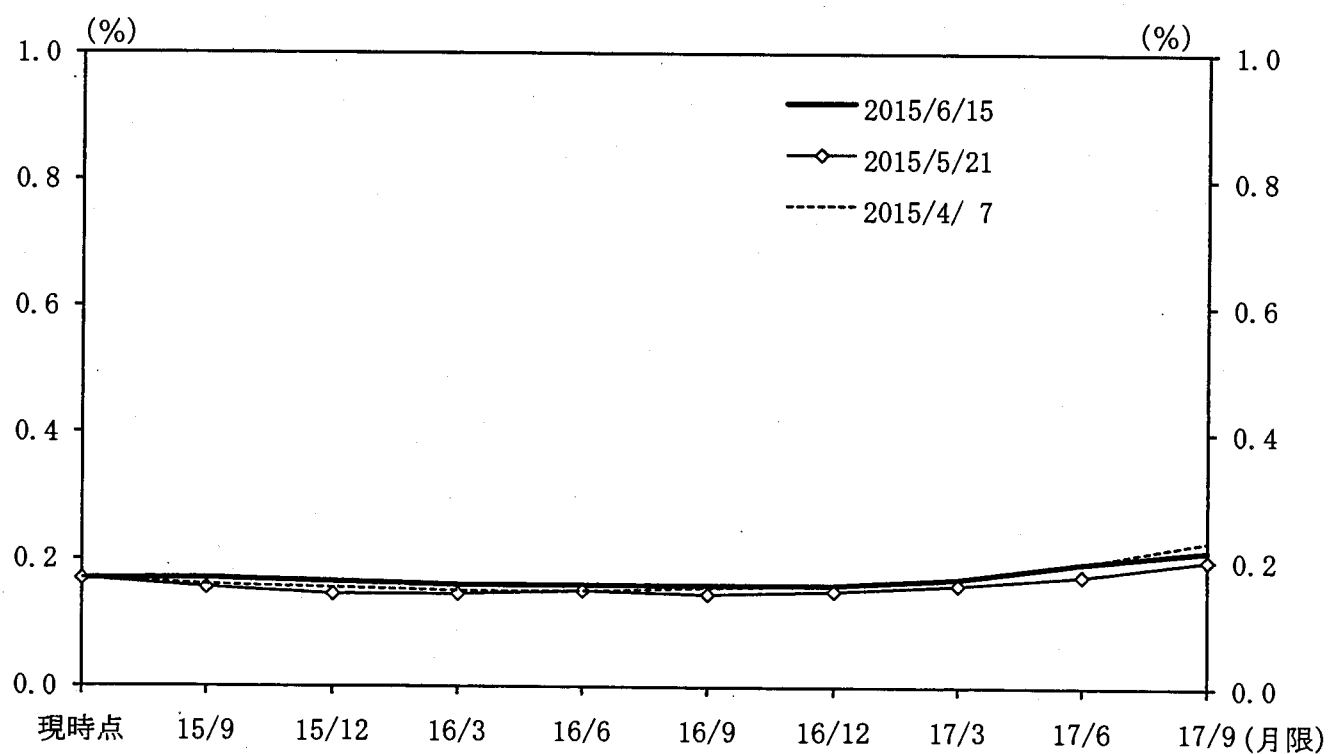
(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

短期金利

(1) 短期金利



(2) ユーロ円金利先物 (3か月)

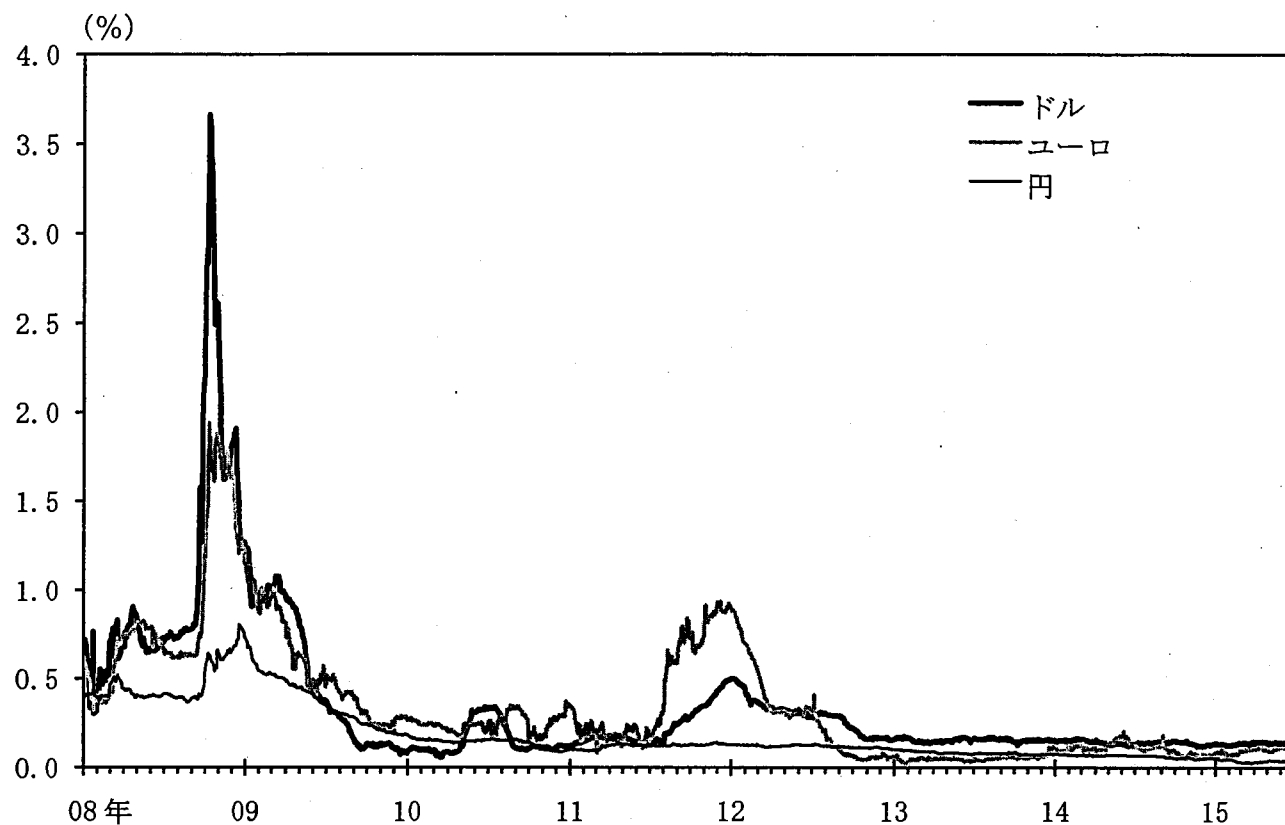


(注) 2009年2月の統合発行以前の国庫短期証券利回りは政府短期証券利回り。

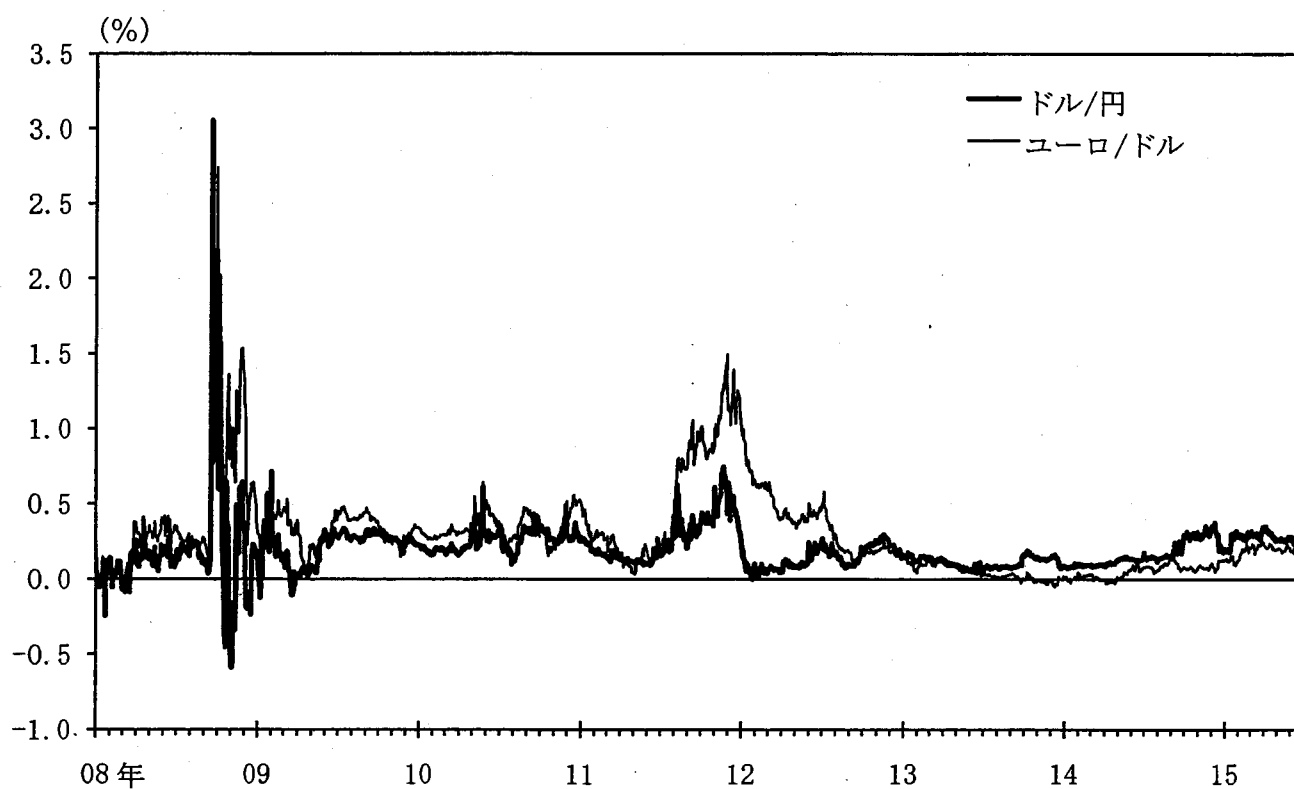
(資料) 全国銀行協会、全銀協TIBOR運営機関、日本相互証券、東京金融取引所、日本銀行

主要通貨の短期金融市場

(1) LIBOR-OISスプレッド(3か月物)

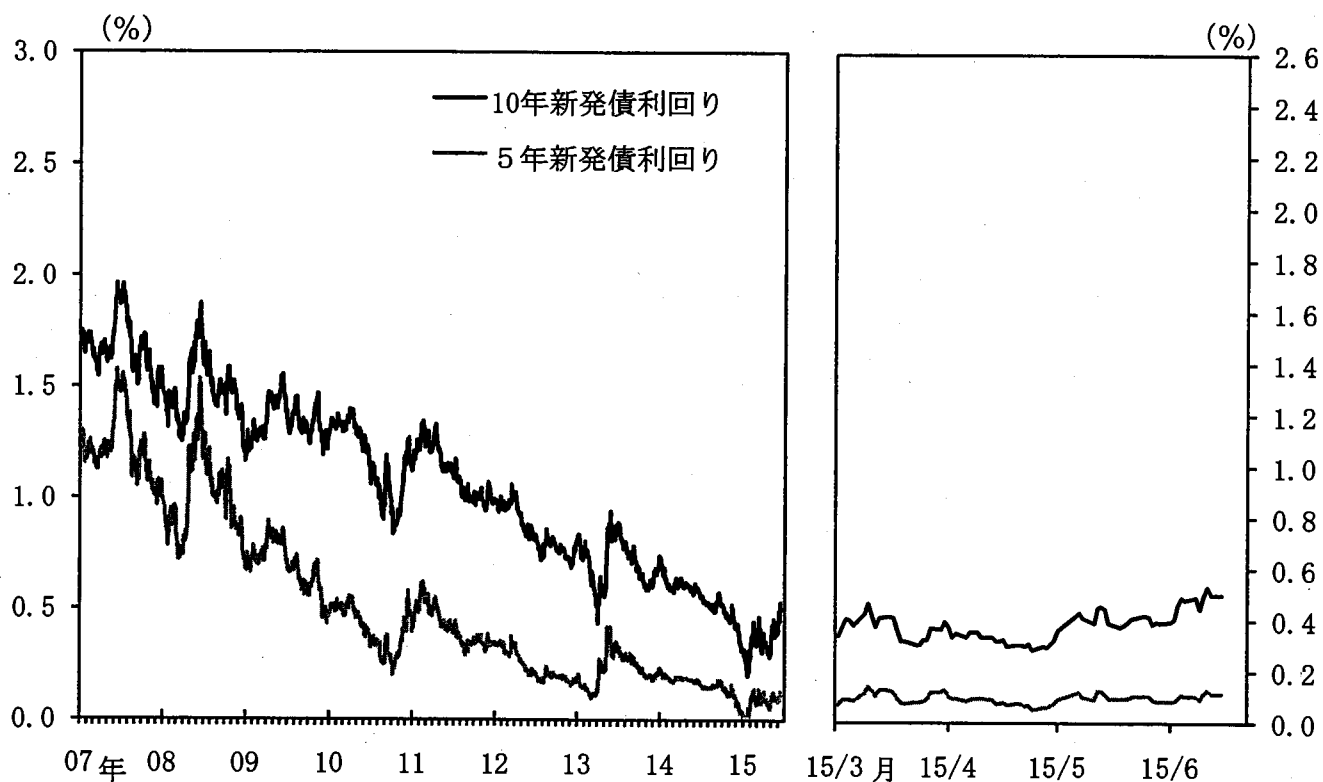


(2) ドル転コストドルLIBORスプレッド(3か月物)

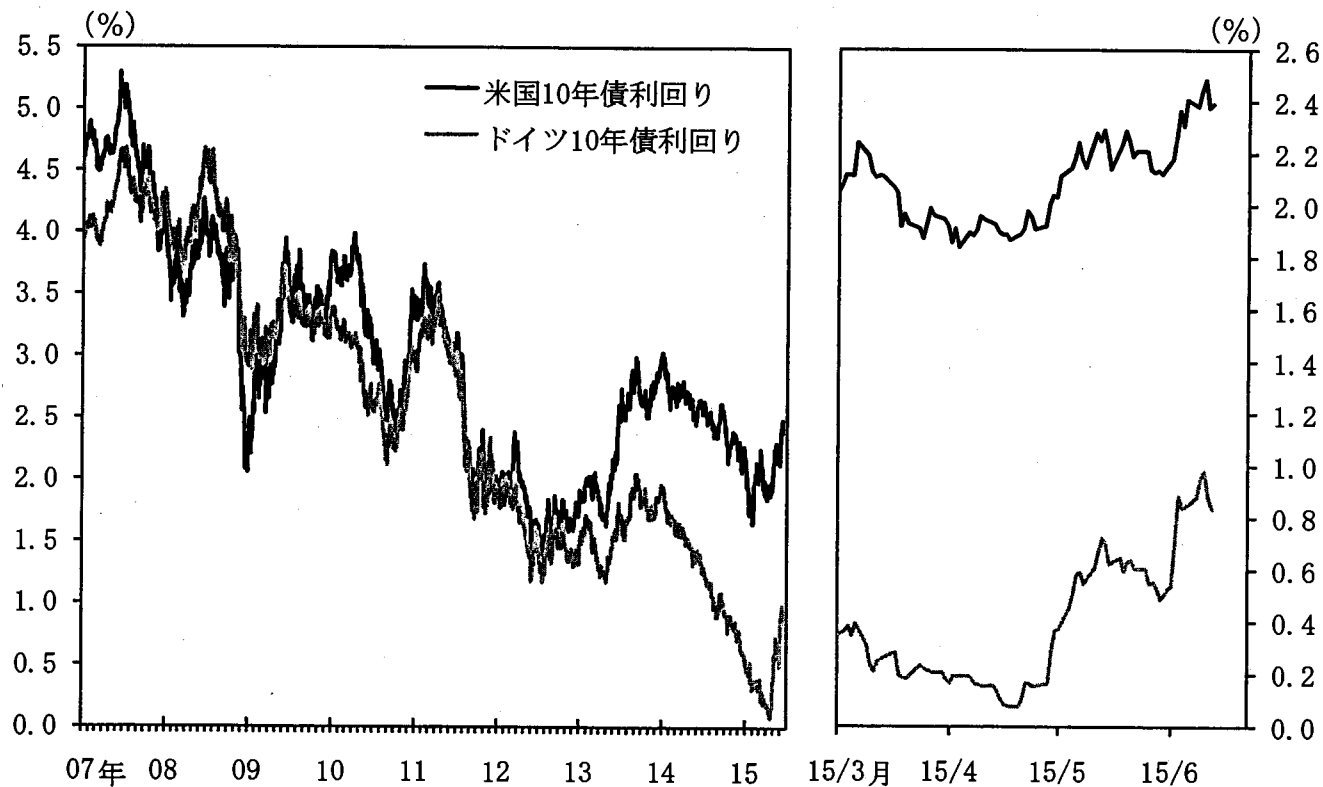


長期金利

(1) 国内

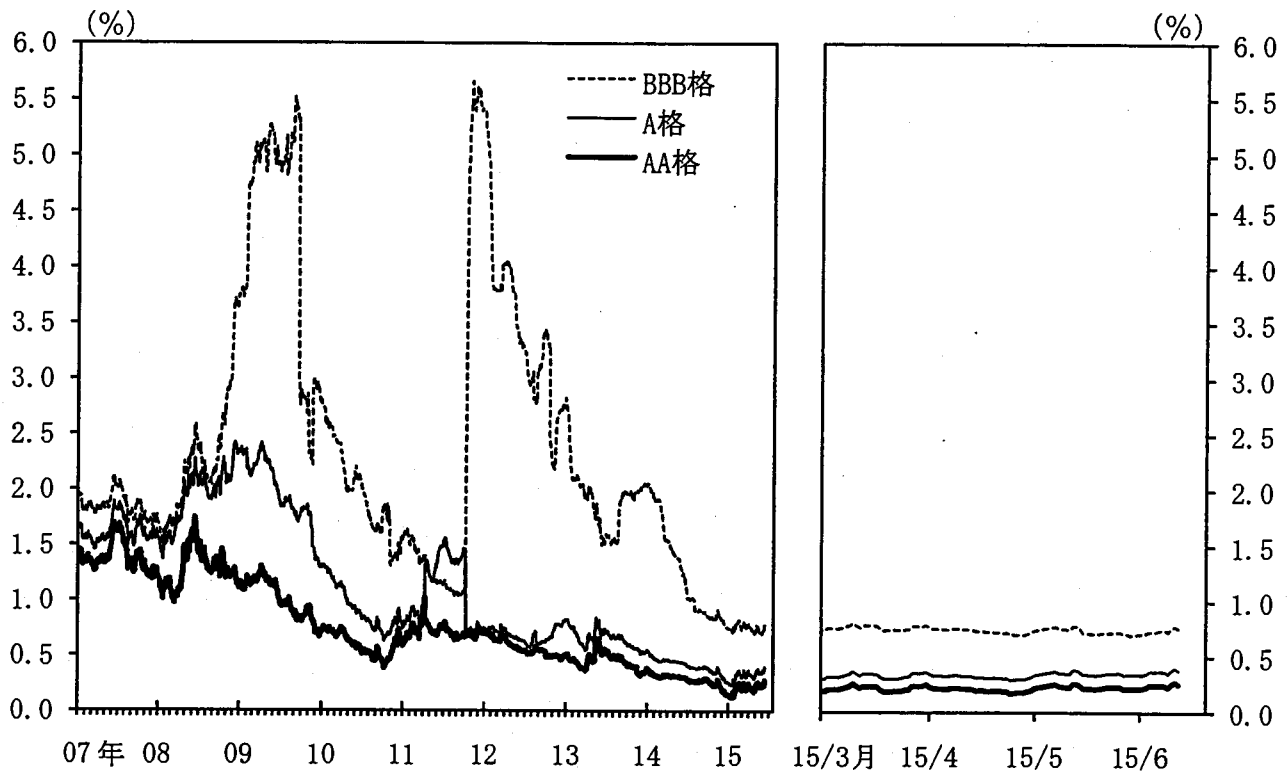


(2) 海外

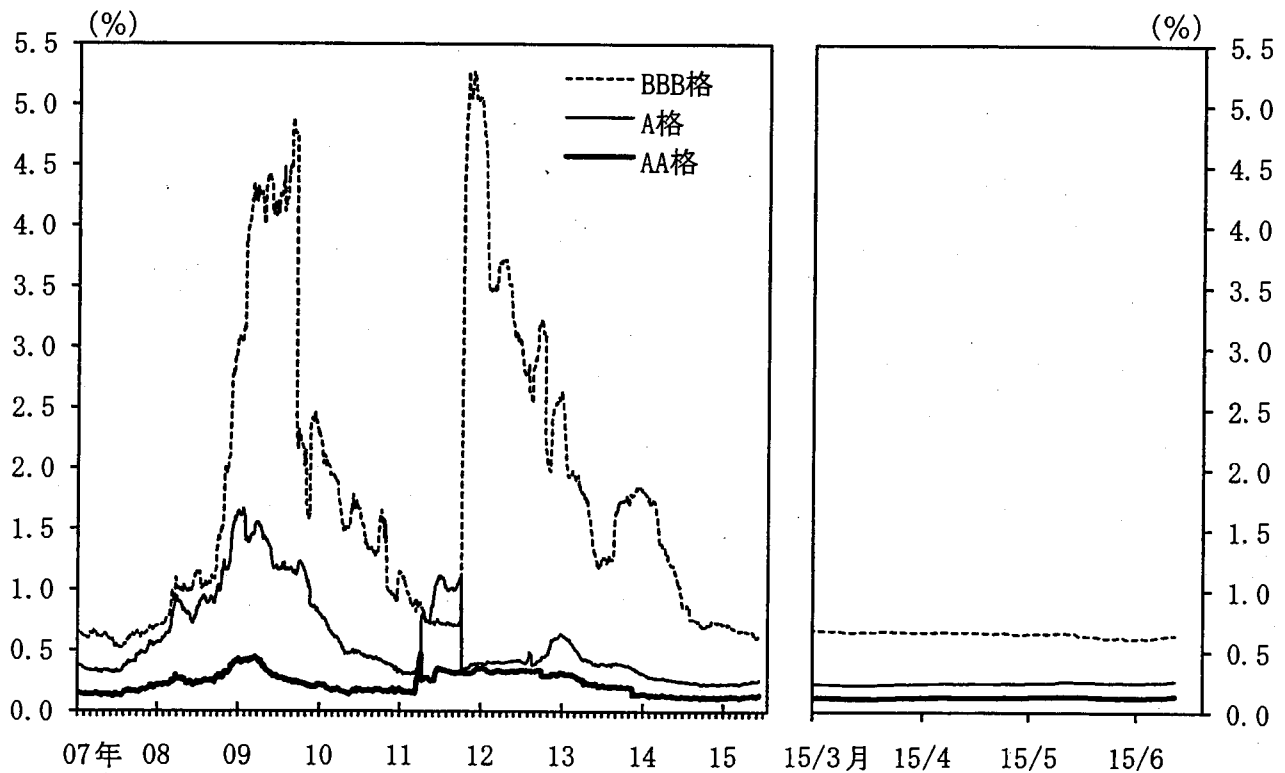


社債流通利回り

(1) 社債流通利回り



(2) 利回り格差 (社債流通利回り－国債流通利回り)



(注) 1. 社債、国債とも残存年数は5年。ただし、社債は、残存年数3年以上7年未満の銘柄より平均流通利回りを算出。

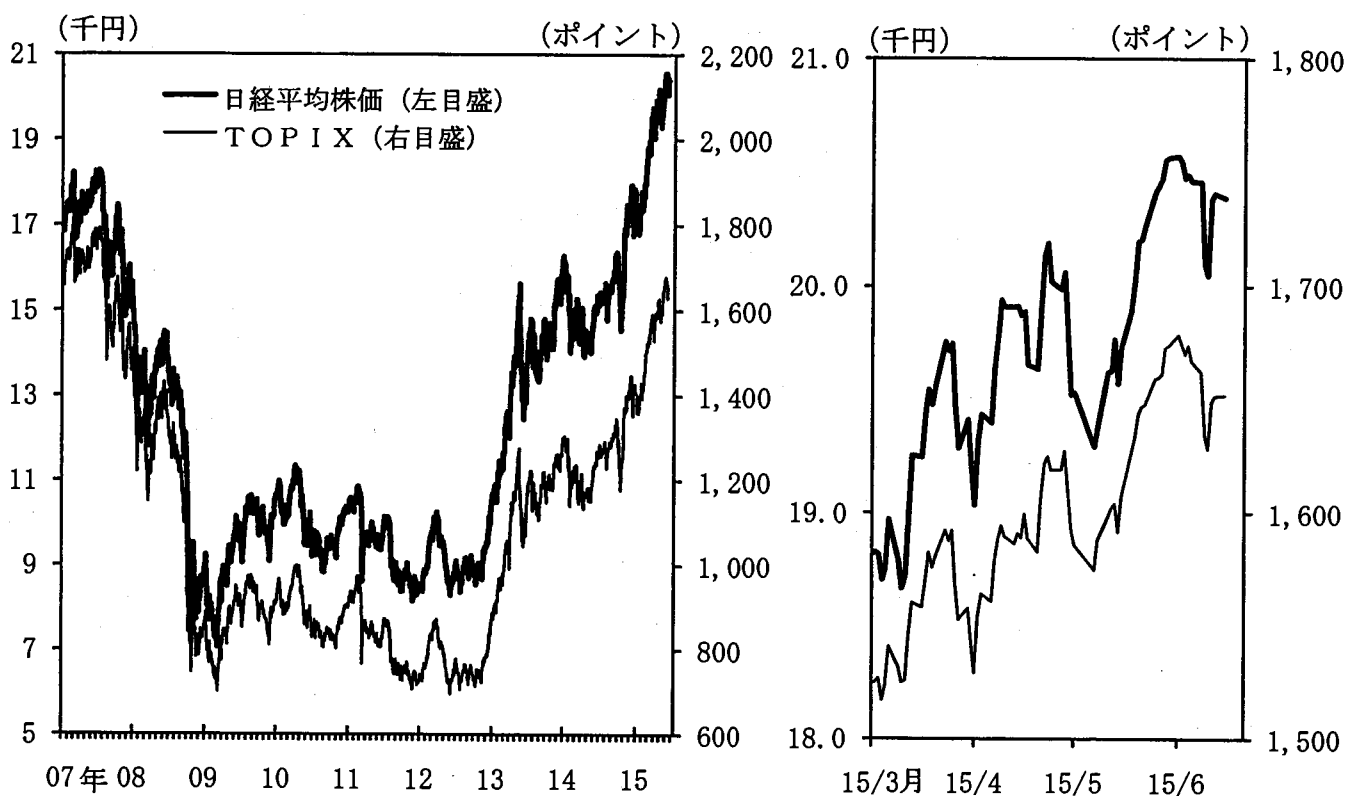
2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けは格付投資情報センターによる。

(資料) 日本証券業協会「公社債店頭売買参考統計値」

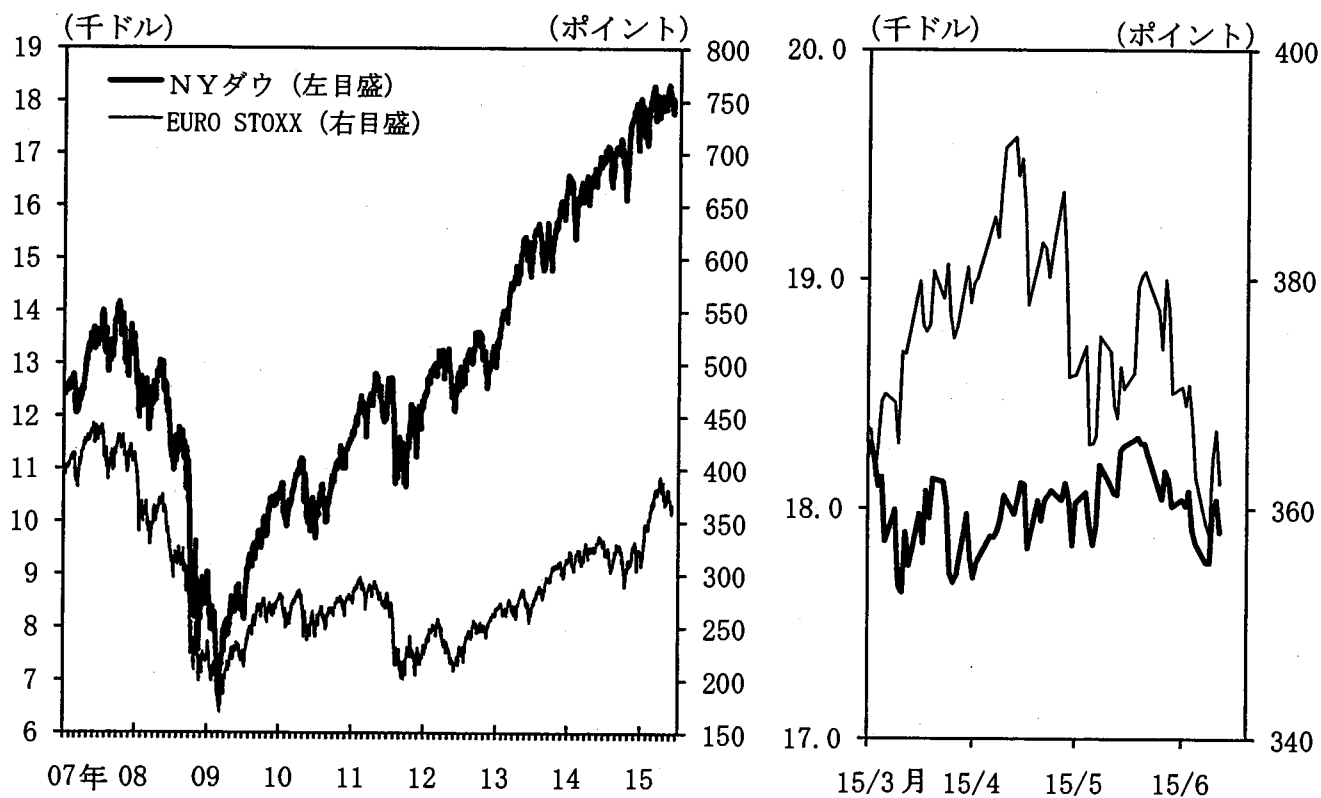
(図表43)

株 価

(1) 国内



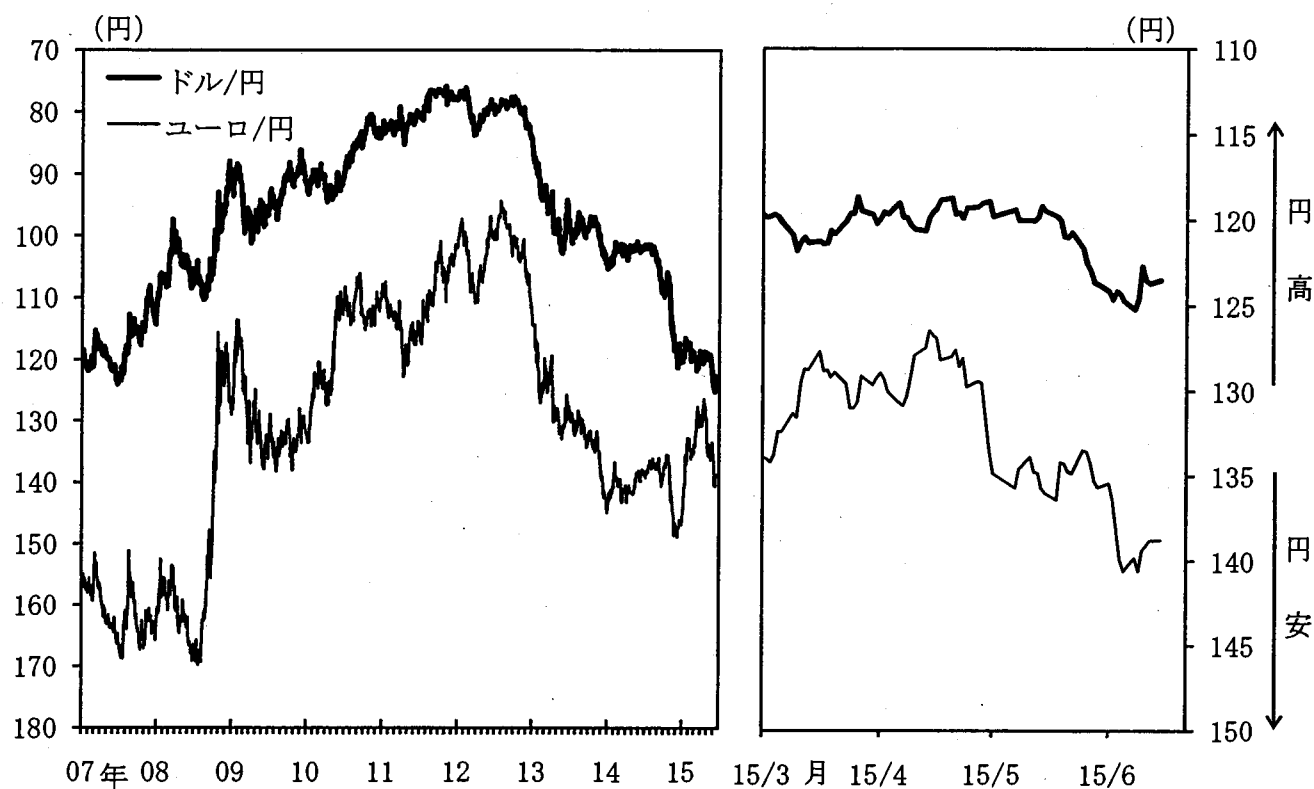
(2) 海外



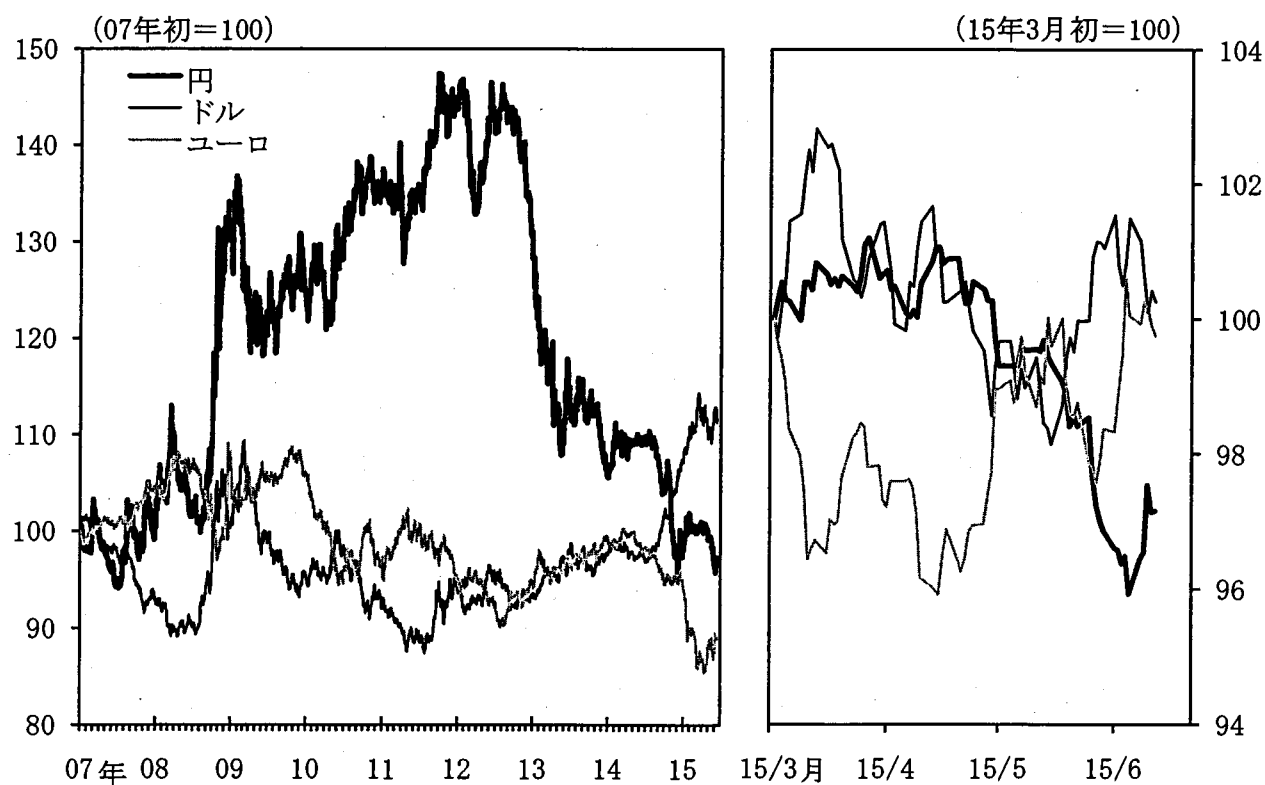
(資料) 日本経済新聞社「日本経済新聞」、東京証券取引所、Bloomberg

為替レート

(1) 主要通貨



(2) 名目実効為替レート



(資料) 日本銀行、欧州中央銀行、Thomson Reuters Datastream

要注意

公表時間

6月24日（水）8時50分

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

<作成局における保存期間満了日：2045年12月31日>

2015. 6. 24

日本銀行

(案)

政策委員会
金融政策決定会合
議事要旨

(2015年5月21、22日開催分)

本議事要旨は、日本銀行法第20条第1項に定める「議事の概要を記載した書類」として、2015年6月18、19日開催の政策委員会・金融政策決定会合で承認されたものである。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

(開催要領)

1. 開催日時：2015 年 5 月 21 日(14:00～16:09)
5 月 22 日(9:00～11:44)

2. 場 所：日本銀行本店

3. 出席委員：

議長	黒田東彦	(総 裁)
	岩田規久男	(副 総 裁)
	中曾 宏	(〃)
	森本宜久	(審議委員)
	白井さゆり	(〃)
	石田浩二	(〃)
	佐藤健裕	(〃)
	木内登英	(〃)
	原田 泰	(〃)

4. 政府からの出席者：

財務省	迫田英典	大臣官房総括審議官 (21 日)
	宮下一郎	財務副大臣 (22 日)
内閣府	前川 守	政策統括官 (経済財政運営担当)

(執行部からの報告者)

理事	雨宮正佳
理事	門間一夫
理事	桑原茂裕
企画局長	内田真一
企画局政策企画課長	正木一博
金融市場局長	山岡浩巳
調査統計局長	前田栄治
調査統計局経済調査課長	亀田制作
国際局長	長井滋人

(事務局)

政策委員会室長	吉岡伸泰
政策委員会室企画役	福永憲高
企画局企画役	服部良太
企画局企画役	加藤 涼

I. 金融経済情勢等に関する執行部からの報告の概要

1. 最近の金融市場調節の運営実績

金融市場調節は、前回会合（4月30日）で決定された方針^(注)に従って、長期国債の買入れ等による資金供給を行った。そのもとで、マネタリーベースは300～305兆円台で推移した。

2. 金融・為替市場動向

短期金融市場では、金利は、翌日物、ターム物とも引き続き低位で推移している。無担保コールレート（オーバーナイト物）、G Cレポレートとも、日本銀行補完当座預金の付利金利（0.1%）を下回る水準となっている。ターム物金利をみると、短国レートは、引き続きゼロ%近傍、ないし若干のマイナスで推移している。

長期金利（10年債利回り）は、欧州コア国をはじめとする海外先進国長期金利の急上昇を背景に、一旦上昇する局面がみられたものの、その後は海外長期金利の上昇が一服したことを受けて低下し、最近では0.4%程度で推移している。株価（日経平均株価）は、欧州株の下落や投資家による利益確定の売りなどを受けて一旦下落する場面がみられたものの、その後は海外株価の反発・上昇や海外投資家を中心とする内需関連株の物色買いなどを受けて上昇しており、最近では20千円前後で推移している。この間、海外では中国株の上昇傾向は、なお維持されている。為替相場をみると、円の対米ドル相場は幾分円安ドル高方向の動きとなっており、最近では121円前後で推移している。この間、円の対ユーロ相場は、欧州長期金利の急上昇に伴ってユーロが全般に反発したことから、対円でも円安ユーロ高方向の動きとなっている。

3. 海外金融経済情勢

海外経済は、一部になお緩慢さを残しつつも、先進国を中心に回復している。

米国経済は、原油安やドル高などを背景に鉱工業部門に調整の動きもみられるが、家計支出に支えられたしっかりとした回復基調は続いている。設備投資はエネルギー関連投資の落ち込みなどから、輸出も

^(注) 「マネタリーベースが、年間約80兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。」

外需や為替動向の影響から、それぞれ弱めとなっている。もっとも、個人消費は、良好な雇用・所得環境などに支えられ、冬場の落ち込みからリバウンドしている。住宅投資も、緩やかな持ち直し基調を辿っている。物価面をみると、コアベースのインフレ率は横ばい圏内の動きとなっている一方で、総合ベースはエネルギー価格の下落を主因にゼロ%近傍で推移している。

欧州経済は、緩やかな回復を続けている。輸出は、ユーロ安などを背景に、緩やかに持ち直している。個人消費は、既往の原油安、株高の効果が続く中で、雇用者報酬の増加基調に支えられ、はっきりと増加している。こうしたもとで、企業マインドや生産活動のモメンタムは上向いており、設備投資にも持ち直しに向けた動きがみられている。物価面をみると、エネルギー価格の下落幅が徐々に縮小するもとで、ユーロ安の影響も加わって、総合ベースのインフレ率はゼロ近傍に復している。コアベースのインフレ率は緩やかな低下傾向を辿っている。この間、英国経済は、内需を中心とする堅調な回復を続けているが、そのペースはやや鈍化している。

新興国経済をみると、中国経済は、総じて安定した成長を維持しているが、構造調整に伴う下押し圧力を背景に成長モメンタムは鈍化している。輸出は、増加基調を続けている。個人消費は、良好な雇用・所得環境を背景に安定した伸びを続けている。他方、固定資産投資は、公共投資が下支えしているものの、不動産市場の調整などを背景に伸びが鈍化している。生産も、全体として緩やかに伸びを鈍化させている。N I E s は、本年入り後の米国経済の減速や素材価格の下落などの影響から、このところ輸出は弱めとなっているものの、内需は原油安や金融緩和の効果などから持ち直し傾向を続けている。また、インド経済は、構造改革への期待やインフレ率の低下を背景としたマインドの改善基調が続くもとで、持ち直している。他方、A S E A N では、既往の国際商品市況の下落等の影響が及んでいるほか、政府支出の執行の遅れもあって、内需の改善の動きはなお緩慢なものにとどまっており、成長モメンタムの鈍化した状態が続いている。また、ブラジルおよびロシアでは、輸出の不振に加え、内需が落ち込む中で、厳しい経済情勢が続いている。

新興国の物価面をみると、エネルギー価格の下落などから、多くの国でインフレ率は低下している。もっとも、ブラジルでは、インフレ率の上昇が続いているほか、ロシアでは、ルーブルの反発から僅かに低下したが水準は依然として高い。

海外の金融資本市場をみると、先進国では、E C B が公的資産買入

れを進めるもとで低下基調にあった欧州先進国の長期国債金利が急反発し、これを起点に米国の長期金利もはっきりと上昇した。株価は、欧州では高値からの下落基調が続いた。米国では、欧州株の下落などを受け一旦調整したが、その後は、雇用統計を受けて米国経済への悲観論が後退すると同時に、当面金融緩和が継続されとの期待がサポート材料となり、最高値を更新した。新興国では、急ピッチで上昇を続けていた中国株は横ばい圏内となり、新興国全体では株価は小幅に下落した。新興国の通貨は、ドル高傾向が修正される中で、持ち直し基調が続いている。国際商品市況をみると、原油価格は、米国におけるシェールオイルの生産が減少するとの見通しが示されたほか、中東における地政学的リスクが意識されるもとで、年初来高値圏で推移した。

4. 国内金融経済情勢

(1) 実体経済

輸出は、持ち直している。実質輸出をみると、東アジアの春節の影響もあって月々の動きがかなり異なるが、1～3月平均では前期比+1.0%と、昨年10～12月の高い伸びの後も、プラスを維持した。先行きの輸出は、海外経済の回復などを背景に、緩やかに増加していくと考えられる。

公共投資は、高水準ながら緩やかな減少傾向に転じている。先行きについては、高めの水準を維持しつつも、緩やかな減少傾向を続けるとみられる。

設備投資は、企業収益が改善する中で、緩やかな増加基調にある。機械投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）は、昨年7～9月以降、3四半期連続の前期比プラスとなるなど、製造業を中心に緩やかな増加基調にある。先行きの設備投資についても、企業収益が改善傾向を辿る中で、緩やかな増加基調を続けると予想される。

雇用・所得環境をみると、労働需給が着実な改善を続けており、雇用人所得も緩やかに増加している。

個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、底堅く推移している。小売業販売額（実質）をみると、昨年10～12月にかけて増加した後、1～3月は主に自動車の動きを反映して、小幅の減少となっている。百貨店売上高は、7～9月以降、3四半期連続で前期比プラスとなるなど、改善を続けている。スーパー売上高は、1～3月は2四半期振りの前期比増加に転じている。耐久消費財についても、家

電販売額は緩やかな増加を続けている。また、消費者マインド関連指標をみると、消費者態度指数は改善傾向を続けており、水準も昨年夏頃を上回るなど、持ち直しが明確になってきている。先行きの個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善が続くもとで、引き続き底堅く推移するとみられる。

住宅投資は、下げ止まっており、持ち直しに向けた動きもみられている。先行指標である新設住宅着工戸数をみると、足もとでは持ち直しつつある。先行きの住宅投資は、雇用・所得環境の着実な改善が続くもとで、緩和的な金融環境にも支えられて、持ち直していくと予想される。

鉱工業生産は、内外需要の緩やかな増加を反映して、持ち直している。生産は、年明け後は、春節の影響から月々の振れが大きくなっているが、1～3月を均してみるとしっかりと増加している。先行きについても、内外需要を反映して、緩やかに増加していくと考えられる。

物価面について、消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベースでみると、国内企業物価は、国際商品市況の動きを反映して、3か月前比で下げ止まっている。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%程度となっている。先行きについて、国内企業物価は、国際商品市況の動きを反映して、当面緩やかに上昇していくとみられる。消費者物価の前年比は、エネルギー価格下落の影響から、当面0%程度で推移するとみられる。

（２）金融環境

わが国の金融環境は、緩和した状態にある。

マネタリーベースは、日本銀行による資産買入れが進捗する中、大幅に増加しており、前年比は3割台半ばの伸びとなっている。

企業の資金調達コストは低水準で推移している。資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、改善傾向が続いている。CP・社債市場では、良好な発行環境が続いている。資金需要面をみると、運転資金や企業買収関連を中心に、緩やかに増加している。以上のような環境のもとで、企業の資金調達動向をみると、銀行貸出残高の前年比は、2%台後半のプラスとなっている。企業の資金繰りは、良好である。マネーストックの前年比は、銀行貸出の増加などから3%台半ばの伸びとなっている。この間、予想物価上昇率は、やや長い目でみれば、全体として上昇しているとみられる。

Ⅱ．金融経済情勢に関する委員会の検討の概要

1．経済情勢

国際金融資本市場について、何人かの委員は、これまで低下基調にあった欧州長期金利が上昇した背景として、経済・物価指標の好転を契機として行き過ぎた金利低下の巻き戻しが起きたものとの見方を示した。欧州での金利上昇に関連して、何人かの委員は、ドイツでの金利急騰が国際的に波及したことを指摘し、裁定の働き方などの市場メカニズムや実体経済への影響について分析しておく必要があると述べた。この間、何人かの委員は、政府の資金繰りの状況などギリシヤ情勢には引き続き注意が必要であると述べた。

海外経済について、委員は、一部になお緩慢さを残しつつも、先進国を中心に回復しているとの認識を共有した。先行きについても、委員は、先進国を中心に、緩やかな回復が続くとの見方で一致した。

地域毎にみると、米国経済について、委員は、原油安やドル高などを背景に鉱工業部門に調整の動きもみられるが、家計支出に支えられたしっかりとした回復基調は続いているとの認識で一致した。米国経済の先行きについて、委員は、当面、鉱工業部門に調整圧力がかかると見込まれるが、堅調な家計支出を起点として、民間需要を中心に成長が続くとの見方を共有した。何人かの委員は、良好な雇用・所得環境は維持されており、消費者マインドも良好なため、1～3月期の低成長は、一時的な要因による可能性が高いとの見方を示した。一方、複数の委員は、4月以降の複数の指標も弱めであるため、4～6月期も力強い回復は見込み難いとの見方を示した。

欧州経済について、委員は、緩やかな回復を続けているとの認識で一致した。委員は、輸出がユーロ安などを背景に緩やかに持ち直しており、個人消費も原油安、株高の効果が続く中で、はっきりと増加しているとの認識を共有した。欧州経済の先行きについて、委員は、緩やかな回復が続けるとの見方で一致した。

中国経済について、委員は、総じて安定した成長を維持しているが、構造調整に伴う下押し圧力を背景に成長モメンタムは鈍化しているとの認識で一致した。先行きについて、委員は、当局が構造改革と景気下支え策に同時に取り組んでいく中で、成長ペースを幾分切り下げながらも、概ね安定した成長経路を辿るとの見方を共有した。多くの委員は、中国経済については、足もとの輸出の減少だけでなく、新規雇用が前年比でマイナスとなっていることや質素倣約令の影響など

もあり、消費を中心に内需の伸びも鈍化していると指摘した。もっとも、多くの委員は、そうした景気のパラダイム転換に対し、当局が金融面、財政面から積極的に対応する姿勢を強めており、それらの効果が景気を下支えしていくとの見方を示した。

新興国経済について、委員は、持ち直している国・地域がみられる一方で、構造問題や政情面での不安を抱える国での景気停滞が続いているため、全体として成長に勢いを欠く状態が続いているとの認識を共有した。先行きについて、委員は、当面、成長に勢いを欠き不確実性も高い状態が続くとみられるとの見方で一致した。そのうえで、委員は、先進国の景気回復の波及や金融緩和などを背景とした内需の持ち直しから、新興国経済は成長率を徐々に高めていくとの見方を共有した。

以上のような海外の金融経済情勢を踏まえて、わが国の経済情勢に関する議論が行われた。

わが国の景気について、委員は、家計・企業の両部門において、所得から支出への前向きな循環メカニズムがしっかりと作用し続ける中で、緩やかな回復が続けているとの認識を共有した。また、ある委員は公共投資が緩やかな減少傾向に転じている中でも経済成長が続いていることは、前向きな循環メカニズムがしっかりと作用している証拠だと述べた。景気の先行きについても、委員は、緩やかな回復が続けていくとの見方で一致した。

輸出について、委員は、持ち直しているとの認識で一致した。先行きについても、海外経済の回復などを背景に、緩やかに増加していくとの見方で一致した。先行きの輸出に関連して、何人かの委員は、中国など、いくつかの国・地域で先行きの景気拡大テンポが緩やかにとどまる可能性があるため、わが国の輸出の増加ペースも緩やかなものにとどまるとみられると述べた。このうち複数の委員が、特に中国経済の減速やその波及懸念をリスク要因として指摘した。一人の委員は、アジア域内での貿易が低調になっていることが、わが国の輸出に与える影響について注意していく必要があるとの見方を示した。一方、別の一人の委員は、契約通貨ベースの輸出物価指数の低下傾向が深まっていることを指摘し、わが国の輸出競争力が強まっているとみられると述べた。

設備投資について、委員は、企業収益が改善する中で、緩やかな増加基調にあるとの認識を共有した。先行きも、企業収益が改善傾向を辿る中で、緩やかな増加基調が続けるとの見方で一致した。複数の委

員は、企業マインドが改善し続けていることや、積極的な設備投資計画が示されていることに言及し、先行きは、緩やかに増加していくとの見方を示した。このうちの一人の委員は、円安の定着による製造業の国内回帰も、先行き、設備投資を支えていくと述べた。一方で、設備投資の回復ペースが依然として緩やかであり、力強さを欠く背景として、複数の委員が、原油安による実質所得の増加効果が期待したほどみられないことを指摘した。

雇用・所得環境について、委員は、労働需給は着実な改善を続けており、雇用者所得も緩やかに増加しているとの認識を共有した。先行きの雇用者所得についても、経済活動や企業業績の回復につれて、緩やかな増加を続けるとの見方で一致した。一人の委員は、製造業と比べ、非製造業では賃金が上がり難いとの認識を示したうえで、非製造業における生産性の向上が、今後の賃金・物価上昇のために重要であると述べた。何人かの委員は、生産性の向上の重要性は認めつつも、仮に生産性の向上が全ての業種で生じなくとも、労働市場における人手不足は業種や地域、職種を超えて波及するものであり、賃金上昇が広がっていくことが期待できるとの見方を示した。このうち一人の委員は、人手不足によって、非正規雇用の時給も上昇していくことが期待できると述べた。

個人消費について、委員は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、底堅く推移しているとの認識を共有した。多くの委員は、消費者マインドの改善が明確になっていることや、百貨店売上高や家電販売額が増加を続けていること、また、1～3月のGDP統計において個人消費が3四半期連続のプラス成長となったことを指摘し、底堅さを増しているとの見方を示した。先行きの個人消費について、委員は、雇用・所得環境の着実な改善が続くもとで、引き続き底堅く推移するとの見方で一致した。複数の委員は、足もと、耐久財や日用品の販売が力強さを欠いている背景として、物価上昇に対する抵抗感や低価格指向の消費者行動が残存していることが影響している可能性について言及した。

住宅投資について、委員は、下げ止まっており、持ち直しに向けた動きもみられているとの認識を共有した。先行きは、雇用・所得環境の着実な改善が続くもとで、緩和的な金融環境にも支えられて、持ち直していくとの見方で一致した。

鉱工業生産について、委員は、内外需要の緩やかな増加を反映して、持ち直しているとの認識を共有した。先行きについても、委員は、内外需要を反映して、緩やかに増加していくとの見方で一致した。何人

かの委員は、生産の回復が緩やかである背景として、在庫調整圧力が残っているとの見方を示した。一方、別の複数の委員は在庫に関連して、1～3月期のGDP統計において在庫投資のプラス寄与が大きかったことは認めつつも、在庫を除く最終需要はしっかりと増加しているとの見方を示した。

物価面について、委員は、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベースでみて、0%程度となっており、エネルギー価格下落の影響から、当面0%程度で推移する可能性が高いとの見方で一致した。

2. 金融面の動向

わが国の金融環境について、委員は、緩和した状態にあるとの認識で一致した。委員は、マネタリーベースは日本銀行による資産買入れの進捗を反映して大幅に増加しており、企業の資金調達コストは低水準で推移しているとの見方を共有した。委員は、企業からみた金融機関の貸出態度は改善傾向を続けているほか、CP・社債市場では良好な発行環境が続いており、企業の資金繰りは良好であるとの認識で一致した。委員は、資金需要は緩やかに増加しており、銀行貸出残高は中小企業向けも含めて緩やかに増加しているとの見方を共有した。

Ⅲ. 当面の金融政策運営に関する委員会の検討の概要

以上のような金融経済情勢についての認識を踏まえ、委員は、当面の金融政策運営に関する議論を行った。

多くの委員は、「量的・質的金融緩和」について、所期の効果を発揮しているとの認識を共有した。これらの委員は、需給ギャップや中長期的な予想物価上昇率に規定される物価の基調は、今後も改善傾向を辿るとの見方を共有した。多くの委員は、「量的・質的金融緩和」の導入以降、名目金利が低位で安定的に推移する一方、やや長い目でみた予想物価上昇率は全体として上昇しており、実質金利は低下しているとの認識を示したうえで、そのことが企業・家計の支出行動を支えているとの見方を示した。

過去2年間における「量的・質的金融緩和」政策の効果について、何人かの委員は、2%の「物価安定の目標」に対する強く明確なコミットメントと、それを裏打ちする量と質の両面で次元の異なる金融緩和を行うという政策の効果を定量的に点検し、情報発信を行っていくことの重要性を強調した。より最近に限ってみれば、何人かの委員は、

長らく低金利が続くもとで、実質金利の低下の限界的な効果は逡減してきている可能性があり、この点は、データの蓄積とともに分析を深めていく必要があると述べた。

金融政策を運営するうえでの物価動向の判断について、委員は、「物価安定の目標」は安定的に達成すべきものであり、金融政策運営に当たっては、物価の基調的な動きが重要であるとの認識を共有した。何人かの委員は、原油価格の下落に伴い消費者物価上昇率が低下するもとでも、先行き物価上昇率が高まるという予想が維持されていると指摘した。また、何人かの委員は、速報性の高い物価関連指標をみると、4月入り後、日用品や食料品などで価格改定の動きが広がっていることに言及した。この点に関連して、複数の委員は、こうした動きは、企業サイドで従来のデフレ型ビジネスや低価格戦略が見直され、付加価値を高めつつ販売価格を引き上げるビジネスへの転換が進んでいることの表れであるとの見方を示した。このうちの一人の委員は、先行き、所得が名目・実質ともに改善していくことが見込まれるため、家計の物価観が変化し、物価上昇を容認する前向きな姿勢が生じていくことが期待できると述べた。一方、何人かの委員は、4月の東京都の消費者物価指数の前年比が低めとなったことに注目し、東京都区部での物価の弱めの動きが、全国にどのような影響を持つか留意していく必要があるとの見方を示した。

これらの議論を受けて、委員は、予想物価上昇率は、やや長い目でみれば全体として上昇しているとの認識を共有した。そのうえで、多くの委員は、先行き、物価の基調を規定する需給ギャップは着実に改善し、予想物価上昇率も高まっていくことから、原油価格下落の影響が剥落するに伴って消費者物価は伸び率を高め、2016年度前半頃に2%程度に達する可能性が高いとの見方を共有した。一方、一人の委員は、今年度の所定内賃金の上昇率が、0%台半ば程度にとどまると見込まれるほか、成長率についても展望レポートの中心の見通しよりも弱めに予想していると述べたうえで、この先、消費者物価の前年比上昇率が今年度後半に顕著に上昇するとのシナリオは描き難いとの見方を示した。

以上の議論を踏まえ、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針について、大方の委員は、「マネタリーベースが、年間約80兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う」という現在の方針を継続することが適当であるとの認識を示した。

資産の買入れについても、大方の委員は、現在の買入れ方針を継続することが適当であるとの認識を示した。これらの委員は、具体的に

は、①長期国債について、保有残高が年間約 80 兆円に相当するペースで増加するよう買入れを行うこと、ただし、イールドカーブ全体の金利低下を促す観点から、金融市場の状況に応じて柔軟に運営すること、また、買入れの平均残存期間は 7 年～10 年程度とすること、②ETF および J-REIT について、保有残高が、それぞれ年間約 3 兆円、年間約 900 億円に相当するペースで増加するよう買入れを行うこと、③CP 等、社債等について、それぞれ約 2.2 兆円、約 3.2 兆円の残高を維持すること、を確認した。

先行きの金融政策運営の考え方について、多くの委員は、「量的・質的金融緩和」は所期の効果を発揮しており、今後とも、2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「量的・質的金融緩和」を継続する、その際、経済・物価情勢について上下双方向のリスク要因を点検し、必要な調整を行うとの認識を共有した。

一方、一人の委員は、需給ギャップがゼロ近傍まで改善する中、遞減している「量的・質的金融緩和」の追加的効果を副作用が既に上回っており、導入時の規模であっても、金融面での不均衡の蓄積など中長期的な経済の不安定化に繋がる懸念があると述べた。そのうえで、この委員は、①金融市場調節および資産買入れ方針について、マネタリーベースと長期国債保有残高の増加ペースを、段階的減額を視野に入れて、「量的・質的金融緩和」導入時を下回る水準まで減額すること、②先行きの金融政策運営について、「物価安定の目標」の達成期間を中長期へと見直すとともに、金融面での不均衡など中長期的なリスクにも十分配慮した柔軟な政策運営のもとで、早期に「量的・質的金融緩和」の終了や金利引き上げに向かうのではなく、資産買入れ策と実質的なゼロ金利政策をそれぞれ適切と考えられる時点まで継続するとの表現に変更すること、などを主張した。

これに対して、ある委員は、現状、金融面での不均衡や金融緩和の副作用を示す理論や事実に基づく具体的な根拠はないと述べた。別の一人の委員は、資産買入れの減額に関する現時点での情報発信は、タイミングや方法次第でせつかくの緩和効果を削ぐリスクもあり、細心の注意を払う必要があるとの見方を示した。

IV. 政府からの出席者の発言

財務省の出席者から、以下の趣旨の発言があった。

- 5月20日に公表された本年1～3月期の実質GDP成長率（1

次速報)は、前期比+0.6%となり、2四半期連続のプラス成長となった。その要因としては、個人消費が前期比+0.4%と3四半期連続のプラスとなったこと、住宅が前期比+1.8%と4四半期振りにプラスとなったこと、設備投資が前期比+0.4%と4四半期振りにプラスとなったことなどがあり、景気が緩やかな回復基調を続けていることが確認されたものと考えている。

- 財政健全化計画については、6月末頃までの取りまとめに向けて経済財政諮問会議等において、検討を進めているところである。この計画においては、財政の持続可能性に対する内外の信頼を確立するため、具体的かつ実効性ある内容を示す必要があると考えている。その際には、まずは、デフレ脱却・経済活性化を通じて経済再生ケースを実現させることが重要な課題であるとともに、それでも2020年度には9.4兆円の基礎的財政収支の赤字が残る見込みであるため、歳出改革等を通じて赤字を解消し、基礎的財政収支の黒字化を図ることが必要であると考えている。引き続き、財政健全化計画の策定に向け、今後、さらに具体的な議論を進めていく。こうした一連の施策により、経済再生と財政再建の両立を実現していく。
- 日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待している。

また、内閣府の出席者からは、以下の趣旨の発言があった。

- 1～3月期GDP速報では、実質成長率は前期比年率+2.4%と2四半期連続のプラスとなり、名目成長率は、前期比年率+7.7%と2011年7～9月期以来14四半期振りの高い伸びとなった。また、雇用者報酬は実質で前期比0.6%のプラスとなった。2015年1～3月期のGDPデフレーターは、前年同期比で3.4%上昇し、デフレ脱却に向けて好ましい状況となっている。物価動向の判断に当たっては、こうしたことも含め総合的にみていくことが重要である。
- 昨年末に政府が取りまとめた緊急経済対策の進捗状況について、内閣府が3月末時点で全数調査した結果では、国が実施する事業について件数ベースでほぼ全ての事業が着手段階に至り、さらに約6割が契約開始段階に至るなど、全体として順調に執行されている。
- また、経済再生と財政健全化を両立する計画については、経済財政諮問会議において論点整理がなされたところであり、今後、精力的に審議を進め、本年6月末頃までに取りまとめる「骨太方針2015」の中で、2020年度の財政健全化目標を達成するための計画を策定していく。さらに、成長戦略のさらなる進化のため本年6月末頃に

おける成長戦略の改訂に向けて精力的に検討を進めていく。

- なお、4月2日の政労使会議では、サービス業の生産性向上に向けた取組み策等を決定した。これに基づき、関係各省、関係業界、経済界による協議会を近く発足させ、取組みを推進していく。
- 5月12日の経済財政諮問会議の「金融政策、物価等に関する集中審議」では、デフレ脱却と経済再生に向けた進捗状況を確認した。
- 日本銀行におかれては、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の「物価安定の目標」の実現に向けて着実に取り組まれることを期待する。

V. 採決

1. 金融市場調節方針（議長案）

以上の議論を踏まえ、議長から、委員の多数意見を取りまとめるかたちで、以下の議案が提出され、採決に付された。

採決の結果、賛成多数で決定された。

金融市場調節方針に関する議案（議長案）

1. 次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとすること。

記

マネタリーベースが、年間約80兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。

2. 対外公表文は別途決定すること。

採決の結果

賛成：黒田委員、岩田委員、中曽委員、森本委員、白井委員、
石田委員、佐藤委員、原田委員

反対：木内委員

2. 資産買入れ方針（議長案）

議長から、委員の多数意見を取りまとめるかたちで、①長期国債の保有残高が年間約80兆円に相当するペースで増加するよう買入れを行う、ただし、イールドカーブ全体の金利低下を促す観点から、金融市場の状況に応じて柔軟に運営する、また、買入れの平均残存期間は

7年～10年程度とする、②ETFおよびJ-REITの保有残高が、それぞれ年間約3兆円、年間約900億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う、③CP等、社債等について、それぞれ約2.2兆円、約3.2兆円の残高を維持する、との資産買入れ方針を継続することを内容とする議案が提出され、採決に付された。

採決の結果、賛成多数で決定された。

採決の結果

賛成：黒田委員、岩田委員、中曽委員、森本委員、白井委員、
石田委員、佐藤委員、原田委員

反対：木内委員

3. 金融市場調節および資産買入れ方針（木内委員案）

この間、木内委員から、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針に関して、「マネタリーベースが、年間約45兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う」、および資産買入れ方針に関して、「①長期国債について、保有残高が年間約45兆円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。ただし、イールドカーブ全体の金利低下を促す観点から、金融市場の状況に応じて柔軟に運営する。買入れの平均残存期間は7年程度とする。②ETFおよびJ-REITについて、保有残高が、それぞれ年間約1兆円、年間約300億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。③CP等、社債等について、それぞれ約2.2兆円、約3.2兆円の残高を維持する」、との議案が提出され、採決に付された。

採決の結果、反対多数で否決された。

採決の結果

賛成：木内委員

反対：黒田委員、岩田委員、中曽委員、森本委員、白井委員、
石田委員、佐藤委員、原田委員

VI. 対外公表文（「当面の金融政策運営について」）の検討

以上の議論を踏まえ、対外公表文が検討され、多数意見が形成された。これに対し、木内委員から議案の提出があり、以下の2つの議案が採決に付されることとなった。

1. 木内委員案

木内委員からは、多数意見の対外公表文案における先行きの政策運営方針に関する記述について、「日本銀行は、2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「量的・質的金融緩和」を継続する。その際、経済・物価情勢について上下双方向のリスク要因を点検し、必要な調整を行う。」から、「日本銀行は、中長期的に2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、金融面からの後押しを粘り強く続けていく。今後とも、2つの「柱」による点検を踏まえた柔軟な政策運営のもとで、資産買入れ策と実質的なゼロ金利政策をそれぞれ適切と考えられる時点まで継続する。」に変更する内容の議案が提出され、採決に付された。

採決の結果、反対多数で否決された。

採決の結果

賛成：木内委員

反対：黒田委員、岩田委員、中曽委員、森本委員、白井委員、
石田委員、佐藤委員、原田委員

2. 議長案

議長からは、対外公表文（「当面の金融政策運営について」＜別紙＞）が提案され、採決に付された。採決の結果、全員一致で決定され、会合終了後、直ちに公表することとされた。

VII. 議事要旨の承認

議事要旨（4月30日開催分）が全員一致で承認され、5月27日に公表することとされた。

以 上

2015年5月22日
日 本 銀 行

当面の金融政策運営について

1. 日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を、以下のとおりとすることを決定した（賛成8反対1）^{（注1）}。

マネタリーベースが、年間約80兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。

2. 資産の買入れについては、以下の方針を継続する（賛成8反対1）^{（注1）}。

- ① 長期国債について、保有残高が年間約80兆円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。ただし、イールドカーブ全体の金利低下を促す観点から、金融市場の状況に応じて柔軟に運営する。買入れの平均残存期間は7年～10年程度とする。

- ② ETFおよびJ-REITについて、保有残高が、それぞれ年間約3兆円、年間約900億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。

- ③ CP等、社債等について、それぞれ約2.2兆円、約3.2兆円の残高を維持する。

3. わが国の景気は、緩やかな回復を続けている。海外経済は、一部になお緩慢さを残しつつも、先進国を中心に回復している。そうしたもとで、輸出は持ち直している。設備投資は、企業収益が改善するなかで、緩やかな増加基調にある。公共投資は、高水準ながら緩やかな減少傾向に転じている。個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、底堅く推移している。住宅投資は、下げ止まっており、持ち直しに向けた動きもみられている。以上の内外需要を反映して、鉱工業生産は持ち直している。この間、わが国の金融環境は、緩和した状態にある。物価面では、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベースでみて、0%程度となっている。予想物価上昇率は、やや長い目でみれば、全体として上昇しているとみられる。

4. 先行きのわが国経済については、緩やかな回復を続けていくとみられる。消費者物価の前年比は、エネルギー価格下落の影響から、当面0%程度で推移するとみられる。
5. リスク要因としては、新興国・資源国経済の動向、欧州における債務問題の展開や景気・物価のモメンタム、米国経済の回復ペースなどが挙げられる。
6. 「量的・質的金融緩和」は所期の効果を発揮しており、日本銀行は、2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「量的・質的金融緩和」を継続する。その際、経済・物価情勢について上下双方向のリスク要因を点検し、必要な調整を行う^(注2)。

以 上

(注1) 賛成：黒田委員、岩田委員、中曽委員、森本委員、白井委員、石田委員、佐藤委員、原田委員。反対：木内委員。なお、木内委員より、マネタリーベースおよび長期国債保有残高が、年間約45兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節および資産買入れを行うなどの議案が提出され、反対多数で否決された。

(注2) 木内委員より、2%の「物価安定の目標」の実現は中長期的に目指すとしたうえで、2つの「柱」に基づく柔軟な政策運営のもとで、資産買入れ策と実質的なゼロ金利政策をそれぞれ適切と考えられる時点まで継続するとの議案が提出され、反対多数で否決された（賛成：木内委員、反対：黒田委員、岩田委員、中曽委員、森本委員、白井委員、石田委員、佐藤委員、原田委員）。